

自己点検評価報告書

平成26年3月

富山県立大学工学部

序

富山県立大学は、富山県産業界の期待を受け、①将来、技術者という高度な専門職業人となるための素養を持った人財を育成すること、②優れた世界的な研究を展開しつつ、学術と産業との有機的連携を進め、地域及び社会の発展に貢献することなどを目的として平成2年に設立され、これまで高度専門職業人の養成、地域貢献や産学連携に教職員一丸となって取り組んでまいりました。

この間、我が国においては、少子化などにより大学をめぐる状況は大きく変化し、大学は「競争と個性化の時代」を迎えています。また、自然環境と調和した循環型社会の実現や安全・安心で豊かな人間生活の創造が重要課題になっており、これらの課題を解決する新たな科学技術の創造やそれを支える人財の育成が強く求められています。

一方、本学においては、こうした時代の要請に対応すべく、これからの超少子化時代においても受験生に選ばれる教育力の高い大学、地域社会に信頼され貢献できる大学となることを目指して、様々な改革を進めてまいりました。具体的には、自然環境と人間に優しい技術を生み出す教育と研究に重点的に取り組むために、平成18年4月に工学部を2学科から4学科に、平成21年4月には環境工学科を加え5学科に改組しました。そして、各学科の学生数を50人以内とし、少人数による対話型教育をはじめとして、学生一人ひとりにゆきとどいたきめ細かい教育と指導を徹底強化してまいりました。さらに、平成25年10月からは、学生が地域関係者との直接対話や交流などを通じて、地域が抱える課題について学び考える授業も開講しました。

今日の大学においては、このように日々改革改善に努めるとともに、現状の活動を常に点検し、問題点を明らかにして更なる改革改善を行うという点検評価と改革改善のサイクルを機能させることが重要です。

このたび、平成18年度について2回目となりますが、本学の活動全般にわたる自己点検評価を実施し、点検項目毎に優れた点、改善を要する点、そして改善に向けた方策を明らかにしました。今後は、この自己点検評価報告書をもとに第三者による外部評価を受けて、改善すべき課題をより明確にしていく予定です。

今回、自己点検評価報告書を公表することにより、学外の皆様に本学の活動についてご理解を深めていただきますとともに、忌憚のないご意見やご助言が寄せられることを期待しています。

平成26年3月

富山県立大学長 石塚 勝

目 次

1 総 論

1-1	大学の理念と目標	
1-1-1	理念と目標	1
1-2	管理運営	
1-2-1	管理運営組織、事務組織の規模、機能	5
1-2-2	管理運営に関する学内諸規定の整備状況	9
1-2-3	大学の収支等	10

2 教育研究組織

2-1	組織構成	
2-1-1	学科、専攻の構成	12
2-1-2	教養教育の体制と整備状況	15
2-2	運営体制	
2-2-1	教授会等の開催・審議状況	16
2-2-2	教育課程や教育方法等を検討する委員会 の構成・検討状況	17

3 教員及び教育支援者

3-1	教員組織	
3-1-1	教員の確保と組織的な連携	20
3-1-2	教員組織の活動の活発化	22
3-2	教員採用・昇格等基準の設定と運用	24
3-3	教育補助者の活用	25
3-4	教員評価の体制	27

4 学生の受入

4-1	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の 明確化と、それに沿った学生の受入	
4-1-1	入学者受入方針の明確化	30
4-1-2	入学者受入方針に沿った学生の受入	31
4-1-3	入学者受入方針に沿った学生受入を検証する 取り組みと入学者選抜の改善への反映	32

4-2	学部の入学者選抜	
4-2-1	入学者選抜実施体制	33
4-2-2	入学者選抜方法と実績	34
4-2-3	入試のチェック体制	39
4-2-4	入試情報の開示	41
4-3	研究科の入学者選抜	
4-3-1	入学者選抜実施体制	42
4-3-2	入学者選抜方法と実績	44
4-4	入学定員と実入学者数の適正化	46

5 教育内容及び方法

学部

5-1	教育課程の編成・実施方針の明確化	48
5-2	教育の特色	
5-2-1	学部教育の特色	49
5-2-2	教養教育の特色	53
5-2-3	専門教育の特色	54
5-3	教育課程	
5-3-1	授業科目の適切な配置と教育課程の体系性の確保	56
5-3-2	学生や社会からの要請に対応した教育課程編成	59
5-3-3	地域の課題を反映した教育課程の編成	61
5-4	授業形態、学習指導	
5-4-1	授業形態の組合せ、バランスの適切性と 学習指導法の工夫	62
5-4-2	単位の実質化への配慮	63
5-4-3	シラバスの作成と活用	63
5-4-4	基礎学力不足学生への配慮等の組織的取り組み	64
5-5	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化と、 それに従った成績評価、単位認定及び卒業認定	
5-5-1	学位授与方針の明確化	65
5-5-2	成績評価基準の策定と学生への周知	66
5-5-3	成績評価基準に従った成績評価、単位認定の実施	67
5-5-4	成績評価等の客観性、厳格性を担保するための 組織的な措置	67
5-5-5	卒業認定基準の策定と学生への周知	68
5-5-6	卒業認定基準に沿った卒業認定の実施	68

研究科

5-6	教育課程の編成・実施方針の明確化	69
5-7	教育活動と教育の特色	70
5-8	教育課程	
5-8-1	教育課程の体系的な編成	70
5-8-2	学生や社会からの要請に対応した教育課程編成	73
5-9	授業形態、学習指導	
5-9-1	授業形態の組合せ、バランスの適切性と 学習指導法の工夫	74
5-9-2	単位の実質化への配慮	75
5-9-3	シラバスの作成と活用	75
5-10	研究指導	
5-10-1	教育課程の編成・実施方針に沿った研究指導	76
5-10-2	研究指導に対する適切な取り組み	77
5-10-3	学位論文の指導体制	78
5-11	研究科学生の理解度、到達度の確認	78
5-12	学位授与方針の明確化と、それに従った成績評価、単位認定 及び修了認定	
5-12-1	学位授与方針の明確化	79
5-12-2	成績評価基準の策定と学生への周知	79
5-12-3	成績評価基準に従った成績評価、単位認定の実施	80
5-12-4	成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置	80
5-12-5	学位論文の審査体制	81
5-12-6	学位論文に係る評価基準の策定と学生への周知、 修了認定の実施	81

6 学習の成果

6-1	学習の成果・効果	
6-1-1	学習の成果・効果を検証・評価する取り組み	83
6-1-2	単位取得、進級、資格取得、休学、退学、留年等の状況等 と学習の成果・効果	84
6-1-3	学生による学習の成果・効果の評価	85
6-2	卒業（修了）後の進路状況等と学習の効果	
6-2-1	卒業（修了）後の進路状況と学習の成果・効果	86
6-2-2	卒業（修了）生、就職先等関係者からの意見聴取と 学習の成果・効果	90

7 施設・設備及び学生支援

7-1	施設・設備の整備と活用	
7-1-1	施設・設備の整備状況	96
7-1-2	運用方針と構成員への周知	99
7-1-3	施設・設備の耐震化、バリアフリー化及び安全面・防犯面 についての配慮	101
7-2	附属図書館	
7-2-1	運営組織、施設・設備	101
7-2-2	図書、学術雑誌、視聴覚資料等の系統的整備と 活用状況	105
7-2-3	利用状況	107
7-2-4	県民への開放	110
7-3	計算機センター	
7-3-1	運営組織、施設・設備	111
7-3-2	利用状況	114
7-3-3	地域社会との連携	115
7-4	ICT環境	
7-4-1	ICT環境の整備と活用状況	116
7-4-2	セキュリティ対策	117
7-5	地域連携センター	
7-5-1	運営組織、施設・設備	118
7-5-2	機能、利用状況	118
7-6	生物工学研究センター	
7-6-1	運営組織、施設・設備	119
7-6-2	機能、利用状況	123
7-6-3	生物工学研究センター資料	124
7-7	パステル工房	
7-7-1	運営組織、施設・設備	130
7-7-2	機能、利用状況	132
7-8	キャリアセンター、キャリアカフェ	
7-8-1	運営組織、施設・設備	134
7-8-2	機能、利用状況	135
7-9	自主的学習環境の整備・利用状況	136
7-10	厚生施設	137

7-11	履修指導の実施、学生相談・助言体制	
7-11-1	授業科目、専門、専攻選択時のガイダンス	138
7-11-2	学習相談・助言	139
7-11-3	ノートパソコンを活用した学習支援	139
7-11-4	学習支援に関する学生アンケートの活用	140
7-12	学生活動や課外活動への支援	
7-12-1	学生の部活動	141
7-12-2	学生の課外活動	142
7-13	生活・就職、経済面での援助に関する相談・助言、支援	
7-13-1	健康相談、生活相談、各種ハラスメントの相談・助言体制 の整備と相談・助言状況	142
7-13-2	生活支援等に関する学生ニーズの把握	144
7-13-3	経済面での援助	144
7-14	キャリア形成支援	
7-14-1	ライフキャリア形成支援	147
7-14-2	進学支援	148
7-14-3	就職支援	149

8 教育の内部質保証システム

8-1	教育状況の点検評価と改善・向上の取り組みと教育の質の改善・向上を 図るための体制整備	
8-1-1	教育状況の点検・評価及び教育の質の改善・向上を図るための 体制と機能	151
8-1-2	学生への授業アンケートの実施と教育改善への反映	151
8-1-3	教職員の意見の教育改善への反映	155
8-1-4	卒業（修了）生、就職先の意見の教育改善への反映	155
8-2	教育の質の改善・向上を図るための取り組み	
8-2-1	FD活動の取り組み	158
8-2-2	FD活動と教育改善への活用	159
8-2-3	教育補助者の資質向上を図るための取り組み	161
8-2-4	教員間の競争原理の導入	162
8-3	教育内容充実のための取り組み	
8-3-1	「トピックゼミ」の開設	166
8-3-2	授業における社会人の活用	166
8-3-3	講義支援システム（エスプリ）の導入	167
8-3-4	資格取得ゼミの開設	168
8-3-5	環境教育プログラムの実施	169

9 教育情報等の公表

9-1 教育情報等の公表

- 9-1-1 大学の目的の公開と構成員への周知・・・・・・・・・・171
- 9-1-2 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び
学位授与方針の公開・周知状況・・・・・・・・・・171
- 9-1-3 教育研究活動等の情報の公開・周知状況・・・・・・・・・・172

10 研究活動

10-1 研究成果の発表

- 10-1-1 論文、著書、講演発表・・・・・・・・・・173
- 10-1-2 学会・協会活動・・・・・・・・・・178
- 10-1-3 発明・特許・・・・・・・・・・181

10-2 研究費

- 10-2-1 県費による研究費・・・・・・・・・・184
- 10-2-2 外部研究資金・・・・・・・・・・191

11 地域連携の推進

11-1 地域連携推進体制等

- 11-1-1 地域連携センター・・・・・・・・・・195
- 11-1-2 県立大学研究協力会・・・・・・・・・・196
- 11-1-3 テーマ別研究会・・・・・・・・・・197
- 11-1-4 自治体等との連携・・・・・・・・・・198

11-2 共同研究等の受入

- 11-2-1 共同研究・・・・・・・・・・198
- 11-2-2 受託研究・・・・・・・・・・200
- 11-2-3 奨励寄附金・・・・・・・・・・201

11-3 産学交流

- 11-3-1 技術指導・相談・・・・・・・・・・202
- 11-3-2 太閤山フォーラム・・・・・・・・・・203
- 11-3-3 分野別研究会・・・・・・・・・・203
- 11-3-4 イブニングセミナー
(若手エンジニア・ステップアップセミナー)・・・・・・・・・・204
- 11-3-5 地域連携公開セミナー・・・・・・・・・・205
- 11-3-6 知的財産研修会・・・・・・・・・・206
- 11-3-7 環境マネジメント等人材育成支援事業・・・・・・・・・・207
- 11-3-8 論文準修士コース等での社会人受入・・・・・・・・・・208
- 11-3-9 卒業論文テーマ募集、修士論文テーマ提案・・・・・・・・・・209

11-4	生涯学習・地域交流	
11-4-1	公開講座	210
11-4-2	県民開放授業（オープン・ユニバーシティ）	212
11-4-3	ダ・ヴィンチ祭	213
11-4-4	高校との連携	215
11-4-5	その他	217
11-5	審議会委員等への就任	218
12	国際交流	
12-1	教員の国際交流	
12-1-1	教員の海外研修	221
12-1-2	海外研究者の受入	222
12-2	学生の国際化支援	222
12-3	留学生の受入	223
12-4	海外の大学との提携状況	225
13	自己点検評価	
13-1	自己点検評価の取り組み	227
	別添資料	229

1 総論

1-1 大学の理念と目標

1-1-1 理念と目標

【現 状】

1 沿 革

本学創設の具体的な動きは、昭和56年(1981)9月に富山県が設置した「富山県高等教育機関整備推進委員会」に始まる。同委員会において、昭和62年(1987)3月「富山県における新大学の基本的あり方について(提言)」が取りまとめられ、その中で、県内に新大学を設置することが提案された。

提言では、新大学は、富山県自体が設置する公立大学として、学部構成は、工学部及び短期大学部から成り、地域振興にかかわる研究機構を附設して、将来、大学院を設置する必要があるものとされた。

また、新大学工学部の学科構成は「機械」「電子」「情報」「材料」の4分野を対象とするもので、学問体系上それぞれ独立したものであるが、科学技術の進展につれて、相互に関係が密になり、4分野の有機的な連携をもった取組みが要請されており、これらの組み合わせにより2学科を設置するとされた。さらに、新大学は、富山県産業の発展を考慮してバイオテクノロジー関連学科を将来、設置することが望ましいとされた。

このような動きを踏まえて、本学は、平成2年(1990)4月に、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を設置する日本海側初の工学系公立大学として開学した。

その後、大学院工学研究科の開設、学科・専攻の再編、短期大学部の廃止を経て、現在、工学部は機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、生物工学科、環境工学科の5学科、大学院工学研究科は機械システム工学専攻、知能デザイン工学専攻、情報システム工学専攻、生物工学専攻、環境工学専攻の5専攻となっている。

開学以降の歩みを簡単に示すと、次のとおりである。

平成2年(1990)	4月1日	開学
4年(1992)	10月1日	生物工学研究センター開設
6年(1994)	4月1日	大学院工学研究科機械システム工学専攻、 電子情報工学専攻(修士課程)開設
8年(1996)	4月1日	大学院工学研究科機械システム工学専攻、 電子情報工学専攻(博士前期後期課程)開設 生物工学専攻(修士課程)開設
10年(1998)	4月1日	大学院工学研究科生物工学専攻(博士前期後期課程)開設
18年(2006)	4月1日	機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工 学科、生物工学科の4学科に再編 大学院工学研究科を機械システム工学専攻、知能デザイン工 学専攻、情報システム工学専攻、生物工学専攻に再編
21年(2009)	4月1日	工学部環境工学科開設
25年(2012)	4月1日	大学院工学研究科環境工学専攻(博士前期課程)開設

2 理念と目標

本学の建学の理念は、富山県立大学基本構想（昭和 63 年(1988)富山県策定）において次のとおりとされている。

- (1) 富山県の発展をめざした県民の大学
- (2) 未来を志向した大学
- (3) 特色ある教育をめざした大学

この理念のもと、大学の目的を富山県立大学学則に次のとおり定めている。

「第 1 条 富山県立大学は、広く知識、技術を授け、高度な専門の学芸を深く教授研究するとともに、多様な個性の開発を促し、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた有為な人材を育成し、併せて、学術と生活、文化、産業等との有機的連携を進め、科学技術の拠点として、学術文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。」

また、大学院の目的を富山県立大学大学院学則に次のとおり定めている。

「第 1 条 富山県立大学大学院は、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究することにより、深遠な学識と高度な研究能力とを兼ね備えた有為な人材を育成するとともに、学術文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。」

これらの建学の理念と目的は、以下のように箇条書きに整理して、大学 PR 用冊子の「工学心。」(以下「工学心」と表記)、在学生向けの「履修の手引き」、大学 WEB サイトに掲げている。

- (1) 次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成します。
- (2) 学術の中心として広く知識、技術を授け、未来を志向し、高度な専門の学芸を深く教授研究します。
- (3) 学術と産業との有機的連携を進めるとともに、富山県民の本学に対する地域振興の原動力としての期待や生涯学習に対する多様な要請に応え、科学技術の新たな拠点として、学術文化の向上と産業の振興発展に寄与します。

また、各学科、各専攻の教育上研究上の目的も、それぞれ学則、大学院学則に定められている。(資料 1-1-1-A、資料 1-1-1-B、資料 1-1-1-C)

資料 1-1-1-A 学科の目的（富山県立大学学則第 2 条の 2）

（学科の目的）

第 2 条の 2 各学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 機械システム工学科

ものづくり技術の基本となる専門分野とともに、環境に配慮した安全な社会の構築に役立つ新しい科学技術に関する教育研究を行い、基礎的な専門知識及び技術を有し、創造力及び実践力を備えた人材を養成すること。

(2) 知能デザイン工学科

電子工学、機械工学及び情報工学を基盤として、先端技術の融合された領域の理論及び技術を修得するための教育研究を行い、技術開発を行うことができる専門性を備えた人材を養成すること。

(3) 情報システム工学科

情報工学、計算機工学及び通信工学を基盤として、各種情報システムを高度化及び知能化するソフトウェア及びハードウェア技術に関する教育研究を行い、情報システムの体系的な知識を有し、創造力及び実践力を備えた人材を養成すること。

(4) 生物工学科

微生物、生化学、有機化学、植物、食品及び生物情報に関する教育研究を行い、環境にやさしいグリーンバイオテクノロジーの研究及び開発に携わるために必要な基礎的な知識及び技術を備えた人材を養成すること。

(5) 環境工学科

循環型社会の構築、自然との共生及び地球環境の保全に関する教育研究を行い、地域から地球規模までの環境問題に広い視野で解決策を提案できる知識及び技術を有し、創造力及び実践力を備えた人材を育成すること。

資料 1-1-1-B 博士前期課程における専攻の目的（富山県立大学大学院学則第 3 条の 2）

（博士前期課程における各専攻の目的）

第 3 条の 2 博士前期課程における各専攻の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 機械システム工学専攻

学部の環境調和型ものづくりを継承した機械工学に関する教育研究を行い、先端的で高度な機械工学及びその周辺分野の専門知識並びにライフサイクルアセスメント工学に基づく専門領域の学識を有し、創造力を発揮できる人材を養成すること。

(2) 知能デザイン工学専攻

電子工学、機械工学及び情報工学が融合した先端技術を修得するための総合的な教育研究を行い、幅広い視野で革新的な技術開発を行うことができる優れた専門性及び学識を備えた人材を養成すること。

(3) 情報システム工学専攻

技術革新及び情報社会を支える情報通信システムに関する教育研究を行い、幅広い知識及びそれらを総合する能力を有し、創造性に富み社会の変化に柔軟に対応できる人材を養成すること。

(4) 生物工学専攻

先端的なバイオテクノロジー及びその周辺分野の基礎知識を基盤とした教育研究を行い、食品、化学及び医薬品工業に関する専門的な知識及び技術を有する研究開発指向型の人材を養成すること。

(5) 環境工学専攻

水循環工学、資源循環工学、環境政策学、環境デザイン工学その他の幅広い環境関連分野の教育研究を行い、環境問題の解決及び循環型社会の構築のための高度技術並びにマネジメント能力を有する人材を養成すること。

資料 1-1-1-C 博士後期課程における専攻の目的（富山県立大学大学院学則第 3 条の 2）

（博士後期課程における各専攻の目的）

第 3 条の 3 博士後期課程における各専攻の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 機械システム工学専攻

環境に配慮した安全で安心な社会の構築を目指した機械工学に関する教育研究を行い、先端的で高度な機械工学及びその周辺分野の専門知識を有し、高度な研究能力及び豊かな学識を備えた人材を養成すること。

(2) 知能デザイン工学専攻

電子工学、機械工学及び情報工学が融合した先端技術領域において独創的な教育研究を行い、現実課題の解決に適応できる高度な研究能力及び豊かな学識を備えた人材を養成すること。

(3) 情報システム工学専攻

技術革新及び情報社会を支える情報通信システムに関する教育研究を行い、問題を発見し解決する能力、自立して研究活動を行うことができる高度な研究能力及び豊かな学識を備えた人材を養成すること。

(4) 生物工学専攻

生命現象を分子レベルで解析し、それを応用へ繋げる創造的かつ独創的な教育研究を行い、独自で研究テーマを展開し、遂行することができる高度な研究能力及び豊かな学識を備えた人材を養成すること。

3 基本目標

建学の理念や目的を堅持しながら、知の創造・継承・活用を担う、地域における知の拠点として一層飛躍することを目指し、平成 17 年(2005) 7 月に次のとおり基本目標を定め、大学の諸活動を展開している。

(1) 教育

少人数による対話型教育をはじめ、一人ひとりの学生にゆきとどいた、きめ細かな教育指導を徹底し、確かな基礎学力と人間力・実践力を身につけた、社会で活躍できる人材を育成します。また、大学院では、学部から一貫した教育体制を構築し、より高度な専門職業人や研究者を養成します。

(2) 研究

「先端技術」「環境・資源」「人間」の 3 つの課題を柱としながら、持続可能な社会の実現と真に豊かな人間生活の創造に寄与する、世界水準の独創的な研究を進めます。

(3) 地域貢献

つねに企業や県民の要請に応える「地域に開かれた大学として」として、産学連携や地域交流を深め、本学の教育研究成果を積極的に社会に還元します。また、国内外との交流を進め、環日本海地域をはじめ世界に貢献する大学づくりを進めます。

(4) 運営

小規模大学の長を活かした機動的な大学運営を行うとともに、絶えず自己の教育、研究、社会的寄与について検証し、改革意欲にあふれる組織づくりを推進します。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。ただし、未来を志向し、特色ある教育をめざす大学として、時代の流れとのギャップが見出された場合は、ただちに学内で検討するとともに、学外者の意見も踏まえ、設置者（富山県）と協議し、改定を行う。

【改善に向けた方策】

該当なし。

1-2 管理運営

1-2-1 管理運営組織、事務組織の規模、機能

【現 状】

- 1 管理運営事項を審議する組織として、「評議会」、「教授会」、「工学研究科委員会」、「主任教授会」、「工学研究科主任教授会」を設置するほか、学長補佐機関として本学の役職員等で構成する「運営会議」を置いている。さらに、学外の有識者で構成し、大学全体の運営について学長に提言または助言を行う組織として「運営協議会」を設置している。

このような管理運営組織のほか、本学では教学関係の専門事項の調査・審議や附属機関の運営事項等を審議するための委員会等を設けている。また、改革課題の迅速な実施・推進や機動的な運営を行うため、必要に応じて学長直属の組織を設置している。管理運営組織及び事務組織の概要は次のとおりである。参考として本学の運営組織図を示す（資料1-2-1-A）。

(1) 評議会

学長、工学部長、工学研究科長、教授会が選出する教授、学生部長、入試・学生募集部長、事務局長、附属図書館長、地域連携センター所長、キャリアセンター所長、計算機センター所長、生物工学研究センター所長で構成する。評議会は、大学の運営に関する重要事項について調整し、及び審議する。審議事項は、a. 学則その他規定の制定改廃事項、b. 学部、学科その他の教育研究組織の設置廃止事項、c. 人事の基準事項などである。

(2) 教授会、工学研究科委員会

- ① 教授会は学部設置し、学長、専任の教授、准教授及び講師で構成する。教授会は原則として毎月1回定期的に開催している。必要があれば臨時に開催している。

教授会は、a. 学則、評議会規程、教授会規程その他学内諸規程の制定改廃に関すること、b. 学科、課程、授業に関すること、c. 学生の入学、退学、転学（転学科）、留学、休学、除籍、卒業その他の身分に関すること、d. 教員の人事に関すること、e. その他学長が必要と認めた重要事項などを審議する。ただし、教員の人事を審議する場合の教授会は学長及び専任の教授をもって構成する。

- ② 工学研究科委員会は研究科に設置し、学長、工学研究科長、工学研究科を担当する専任の教授、准教授及び講師で構成する。工学研究科委員会は教授会に引き続いて開

催している。必要があれば臨時に開催している。

工学研究科委員会は、a. 大学院学則、工学研究科委員会規程その他大学院関係諸規程の制定改廃に関すること、b. 専攻、課程、授業に関すること、c. 学生の入学、退学、転学（転専攻）、留学、休学、除籍、修了その他の身分に関すること、d. 工学研究科担当教員の人事に関すること、e. その他学長が必要と認めた重要事項を審議する。ただし、教員人事を審議する場合の工学研究科委員会は、学長及び専任の教授で構成する。

(3) 主任教授会、工学研究科主任教授会

- ① 主任教授会は学部を設置し、学長、工学部長、学生部長、入試・学生募集部長、主任教授及び事務局長で構成する。主任教授会は、原則として教授会が開催される1週間前に定期的に開催している。必要があれば、臨時に開催している。

主任教授会は、a. 教員人事に関すること、b. 予算要求方針に関すること、c. 教授会に提案する議題に関すること、d. その他学長が必要と認めた事項などを協議する。

- ② 工学研究科主任教授会は研究科に設置し、学長、工学研究科長、工学部長、学生部長、入試・学生募集部長、工学研究科主任教授及び事務局長で構成する。工学研究科主任教授会は工学部主任教授会に引き続いて開催している。必要があれば、臨時に開催している。

工学研究科主任教授会は、a. 教員人事に関すること、b. 予算要求方針に関すること、c. 工学研究科委員会に提案する議題に関すること、d. その他学長が必要と認めた事項などを協議する。

(4) 運営会議

運営会議は、学長、工学部長、学生部長、入試・学生募集部長、附属図書館長、地域連携センター所長、キャリアセンター所長、計算機センター所長、生物工学研究センター所長、事務局長等で構成する学長の補佐機関であり、原則として毎月2回定期的に開催している。

運営会議は、a. 新規施策に関すること、b. 施策の重要な変更に関すること、c. 災害等緊急又は重大な事態の処置に関すること、d. その他特に重要な事項を審議する。

(5) 運営協議会

富山県立大学条例を設置根拠とする組織であって、本学の教職員以外の有識者若干名で組織する。運営協議会は本学の運営に関する基本的事項について審議して、学長に対し提言又は助言を行うものであり、年1回開催している。

- 2 改革課題の迅速な計画立案や機動的な大学運営を行うために、必要に応じて学長の直属組織を設置している。これまでに設置した組織には、環境教育開発WG、広報活動チーム、情報化推進会議、環境調和型技術研究推進会議などがある。

- 3 事務組織として事務局を設置している。事務局は、事務局長、次長の下に総務課、教務課の2課を置いている。総務課には管理係、経理管財係の2係を設置している。教務課には、工学部係、短大部係、情報研究係の3係を設置していたが、工学部の学科再編にあわせて組織を見直し、平成18年度(2006)から学生募集係、教務学生係、情報研究係に変更し

た。事務局の所管事務及び事務局職員数の推移を次に示す（資料1-2-1-B、資料1-2-1-C）。

業務の連絡調整のため、事務局長・事務局次長・課長・係長等による日程会議が毎月末に開催され、その会議内容は各係長から各係員に伝達されている。

- 4 危機管理等に関しては、危機発生の時点で情報は速やかに関係の各組織の長、重大な場合は学長まで伝えられ、学長の指揮のもと、関係の各組織が情報を共有し、組織的に危機に対処することとなっている。

研究者倫理に関しては、「富山県立大学研究倫理規準」を定めるとともに、人を対象とする研究倫理審査部会や動物実験委員会を設置し、「人を対象とする研究倫理審査規程」や「動物実験等に関する規程」の整備を図っている。また、教授会報告や学内WEBにより法令順守等の周知に努めている。

科学研究費補助金等の不正使用防止への取組みについては、「富山県立大学競争的研究資金等に関する取扱規程」を制定し、資金の適正管理のための体制を組織するとともに、「不正防止計画」を定めている。

施設設備の安全管理体制については、「県立大学消防計画」を制定し、防火防災管理者、火気取締責任者、自衛消防隊の編成等の体制を定めている。なお、この体制は地震等の災害対応においても準用される。

- 5 教員のニーズについては、各学科会議をはじめ、教授会、各種委員会での議論において把握され、管理運営に反映される体制になっている。事務局職員については、毎月の定例会議において事務局長が把握できる体制になっている。

学生については、学生相談制度を設け、全教員が分担する学生のあらゆる相談に対応している。また、年2回の授業アンケートで学生のニーズを調査している。

学外関係者については、県内外の高校長及び高校教員を対象とした、複数回の懇談会等を実施している。また、地元企業との「意見交換会」を毎年実施するとともに、産業界のニーズ把握を行う機能を持つ地域連携センターが設置され、地元の産業界により設立された「富山県立大学研究協力会」と連携して、地域との強い連携基盤が整備されている。

- 6 本学は、富山県を設置者とする公立大学であり、地方公務員である職員に対しては、地方公務員法第39条の規定に基づき、勤務能率発揮及び増進のために、任命権者である知事が研修の機会を与えることになっている。具体的には、研修を担当する富山県職員研修所が、研修の基本方針を定め、研修のメニューを作成しており、職員は、職位や年齢に応じて各種の研修を受けることとなっている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

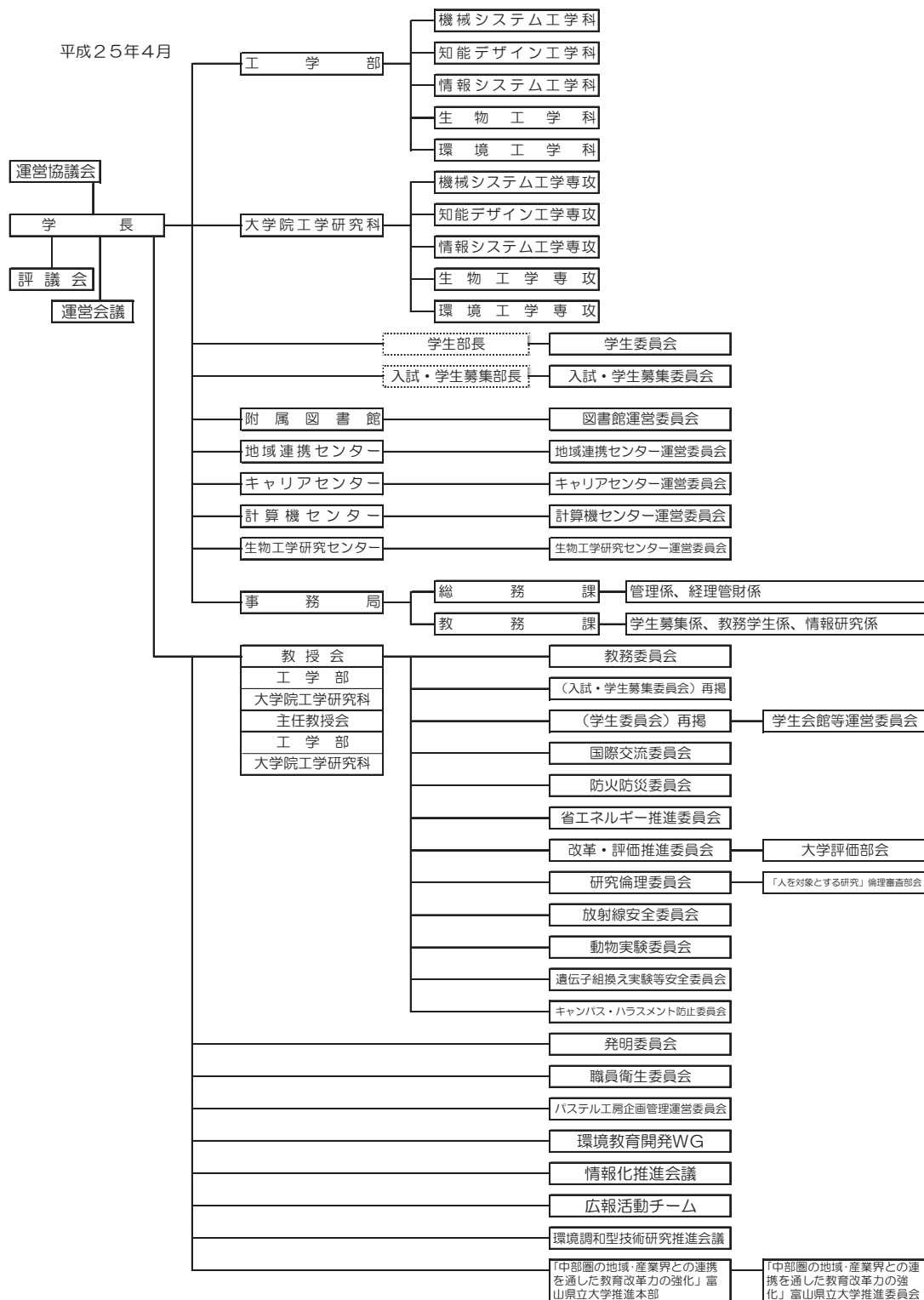
学外者の意見を大学運営に反映できるようにするために運営協議会を設置しているほか、高校、企業との意見交換会等を開催しているが、より効率的で透明性のある大学運営を推進

する視点から、これまで以上に学外者の意見を大学運営に反映する必要がある。

【改善に向けた方策】

運営協議会等をより積極的に開催し、活用するとともに、平成27年度(2015)から法人化が予定されており、新たに設置される理事会、経営審議会の学外者の意見をこれまで以上に大学運営等に反映させる。

資料1-2-1-A 本学の運営組織図



資料 1-2-1-B 事務局の所管事務

区 分	所 管 事 務
総務課	①人事、公印、文書物品、予算経理及び出納その他会計に関すること。 ②校舎、公舎及び敷地の維持管理並びに学内の取締りに関すること。 ③他の所掌に属しないこと。
教務課	①学生の募集及び入学者の選抜に関すること。 ②学生の入学、休学、転学、退学及び卒業に関すること。 ③教育課程に関すること。 ④学生の団体、集会、掲示及び印刷物等に関すること。 ⑤学生の福利厚生に関すること。 ⑥附属施設（附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物工学研究センター）の運営に関すること。

資料 1-2-1-C 事務局職員(常勤)数の推移(各年度4月1日現在)

区 分	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
事務職	31	30	32	32	31	31	32	32
司書	3	2	0	0	0	0	0	0
技能労務職	2	2	2	2	2	2	2	2
合計(名)	36	34	34	34	33	33	34	34

※ 司書業務は、平成 20 年度（2008）から外部業者に委託

1-2-2 管理運営に関する学内諸規定の整備状況

【現 状】

富山県立大学条例、同規則、学則等に管理運営組織の設置について規定するほか、各組織に関する規程を個別に整備している（別添資料 1-2-2-1）。学内諸規程は学内のホームページに掲載しており、全教職員は必要に応じて随時閲覧できる。

別添資料 1-2-2-1 管理運営に関する学内諸規定

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

管理運営に関わる組織の構成員やその権限等を学内規程に明記するほか、学内のホームページに各規程を掲載し、全教職員の閲覧を可能にするなど、適切な管理運営を担保している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

1-2-3 大学の収支等

【現 状】

- 1 本学は富山県が設置する公立大学であり、法人化はされていない。このため、本学のみで完結する会計ではなく、富山県の一般会計の一部となっている。財務管理は、地方自治法、同施行令、地方財政法、同施行令等の法令、条例、規則等に基づいて行われる。予算は県議会の議決を経て定められ、その執行は法令等に定める手続きに従って処理されるほか、毎年度、監査委員が決算に係る書類を審査し、その結果が公開される。また、不定期に公認会計士による包括外部監査が実施され、その結果が公開される。大学に係る予算は、教授会に報告し、教職員への周知を図っている。
- 2 本学における平成 18 年度(2006)～平成 24 年度(2012)の単年度の支出総額は約 25～28 億円である。本学では、工学部と短期大学部を一体的に管理運営していたことから、平成 23 年度(2011)までの収支は両学部を含んだものとなる。主な支出は教員研究費などの教育研究経費、大学の施設維持管理などの管理運営経費、教育研究設備の購入などの設備購入費、教職員人件費などの教職員費である。主な収入は、授業料、入学料、考査料等の内部資金、企業等からの受託研究、共同研究等の外部資金及び県の一般財源である。受託研究等の外部資金総額は約 1 億 2 千万円～約 2 億 3 千万円となっている。

資料 1-2-3-A 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	18 年度 (2006)	19 年度 (2007)	20 年度 (2008)	21 年度 (2009)	22 年度 (2010)	23 年度 (2011)	24 年度 (2012)	摘 要
大学運営費	387,186	399,347	393,230	593,232	397,640	445,622	455,339	管理運営 経費
教育研究費	607,002	676,912	673,130	679,398	648,094	669,794	738,008	
設備整備費	139,911	186,359	243,726	168,871	71,473	73,024	72,710	
教職員費	1,328,731	1,378,982	1,373,749	1,336,698	1,335,845	1,341,824	1,339,940	人件費
歳出合計(A)	2,462,830	2,641,600	2,683,835	2,778,199	2,453,052	2,530,264	2,605,997	
受託研究収入	52,625	95,647	86,061	88,669	62,717	61,542	20,892	
共同研究収入	40,125	36,590	53,828	82,362	66,206	63,319	56,342	
奨励寄附金	64,957	49,910	50,430	49,679	60,825	53,242	40,882	
受託研究収入等合計	157,707	182,147	190,319	220,710	189,748	178,103	118,116	
授業料	470,080	492,996	520,819	538,099	548,559	556,265	553,597	
入学料	69,250	70,613	71,807	79,007	70,979	72,436	71,524	
入学考査料	21,807	16,684	18,994	26,212	29,268	22,999	23,810	
その他収入	194,520	246,791	201,054	375,818	149,555	212,900	434,793	
授業料等合計	755,657	827,084	812,674	1,019,136	798,361	864,600	1,083,724	
自己収入合計(B)	913,364	1,009,231	1,002,993	1,239,846	988,109	1,042,703	1,201,840	
一般財源(C)(A-B)	1,549,466	1,632,369	1,680,842	1,538,353	1,464,943	1,487,561	1,404,157	
自己収入比率%(B/A)	37.1	38.2	37.4	44.6	40.3	41.2	46.1	

※ 1 建設経費は歳出額から除外している。

※ 2 工学部及び短期大学部の両学部を含んだものである。

※3 科学研究費、NEDO等については、直接経費は除外し、間接経費をその他収入に計上している。(但し、ERATOについては、直接経費及び協働実施経費の一部も計上)

資料1-2-3-B 前表の歳入歳出決算額に含まれない研究費受入の推移 (単位：千円)

区 分	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	摘 要
科学研究費 (直接経費)	63,060	43,100	47,300	42,300	56,600	77,100	80,200	
NEDO等 (直接経費)	6,500	14,500	20,200	16,250	6,339			
ERATO (直接経費及び協働 実施経費の一部)						30,908	218,335	
計	69,560	57,600	67,500	58,550	62,999	108,008	298,535	

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本学は、富山県を設置者とする公立大学であることから、その財務管理は地方自治法等の法令に基づいて行われる。また、監査委員が実施する決算審査や、公認会計士による包括外部監査が実施され、その結果を公開するなど、財務管理には一定の透明性を確保している。

平成18年度(2006)～平成24年度(2012)では歳出額が5.8%増加しているが、受託研究収入等の外部資金を企業等から受け入れることで、自己収入比率を37.1%から46.1%に増やすなど、積極的に自己収入の獲得に努めている。

(改善を要する点)

今後、地方交付税総額の削減、交付税算定単価の引下げ等により公立大学を対象とした地方交付税の減少が予想される状況のなかで、本学でも積極的に行財政改革を実施する必要があることなどから、より一層効率的な財務運営を推進していかなければならない。また、財務状況の透明性をより高めていく必要がある。

【改善に向けた方策】

現在も効率的な財務運営に努めているところであるが、事務事業の見直しを行うほか、外部資金の獲得に努め、自己収入額や自己収入比率を増加させる。

また、平成27年度(2015)から法人化が予定されており、財務諸表の作成・公告、監事の監査などを通じて、一層財務状況の透明性を図る。

2 教育研究組織

2-1 組織構成

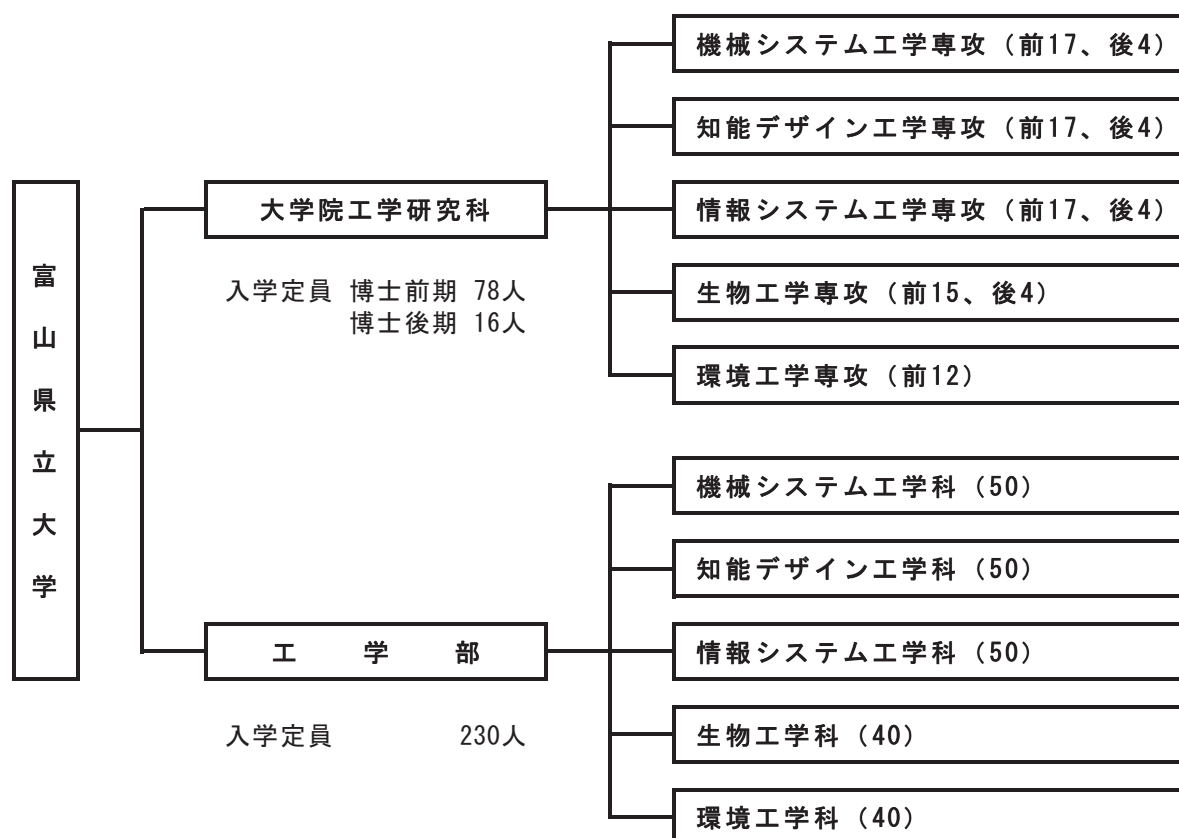
2-1-1 学科、専攻の構成

【現 状】

富山県立大学は平成2年(1990)4月に開学以来、本県の学術研究の拠点として、また地域に開かれた県民の大学として富山県の発展に大きく貢献してきた。大学間競争が激化するなかで、平成12年(2000)3月には、開学10年を契機に、本学は「富山県立大学将来構想」を策定し、「先端技術」「環境・資源」「人間」という現代的な課題を今後の教育研究の重点とすることを示した。

こうした視点を基本に、今後とも県民や産業界の人材育成、研究開発等に対するニーズに的確に対するとともに、個性と魅力にあふれた特色ある大学づくりを推進するため、平成18年(2006)4月に工学部を、機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、生物工学科の4学科に再編し、さらに環境分野を強化するために、平成21年(2009)4月に環境工学科を設置した。平成25年(2013)4月に環境工学専攻を設置し、5学科5専攻体制となった。(資料2-1-1-A)

資料2-1-1-A 学科、専攻構成図



学科の種類と概要

機械システム工学科： 「環境調和型ものづくり」を基本姿勢に、先端的で高度な機械工学と、その周辺分野についての専門知識を身につけさせる。さらにライフサイクルアセスメント（LCA）に基づく統括的な専門領域の学問を理解し、斬新な創造力と思考力を発揮できる高度な専門技術者及び研究者を育てる。入学定員は50人である。

知能デザイン工学科： 機械工学・電子工学・情報工学の幅広い工学分野の知識と技術を組み合わせて、賢いロボットや賢いコンピュータなどの設計や開発ができる多才な人材を育成する。入学定員は50人である。

情報システム工学科： 「人間支援情報ネットワークの構築」を実現するため、情報システム工学の基礎及び専門教育、研究を実践する。ITを豊かな人間生活の創造に役立てることをめざし、情報と通信を融合させた人間支援のための情報ネットワークづくりに取り組む技術者、研究者を育成する。入学定員は50人である。

生物工学科： 「グリーンバイオテクノロジー」の教育研究拠点として、省エネで環境にやさしい最先端のバイオテクノロジーに関する教育と研究を行う。医薬品、化学工業、食品製造業など、幅広い産業分野で活躍できる技術者、研究者を育成する。入学定員は40人である。

環境工学科： 環境問題を地域レベルから地球規模まで体系的にとらえ、循環型社会を構築するための教育や研究を行うため開設した。水資源の循環や企業の環境マネジメント、土木技術を活用した工学的な生活環境の創出に取り組む技術者、研究者を育成する。入学定員は40人である。

研究科の種類と概要

日本海側屈指の工業集積を形成している富山県は、金属製品や非鉄金属、医薬品などの化学工業、電子部品・デバイス、及び一般機械等を中心とした裾野の広い「ものづくり産業県」となっている。しかし、基幹産業の成熟化が進む一方、長引く景気低迷や海外との激しい競争の中、新事業への展開や新産業の創出が強く求められている。平成24年(2012)に策定した「新・元気とやま創造計画」においては、高精度・高付加価値化を実現する基盤技術であるナノテクノロジーの研究開発の推進とともに、健康関連、環境・エネルギー、先端ものづくり等の分野における新たな成長産業の育成を行うこととしている。このような技術の高度化とそれを担う人材の育成を図るため、本学大学院における教育研究体制の充実が強く求められてきた。

機械システム工学専攻(博士前期課程・後期課程)

「環境調和型ものづくり」を継承し、環境に配慮した安全で安心な社会の構築を目指した高度な機械工学の専門教育と研究を行う。環境調和型ものづくりを基本姿勢とした機械システム工学専攻では、学部教育の基盤の上で先端的で高度な機械工学とその周辺分野についての専門知識を身につけ、さらにライフサイクルアセスメント（LCA）工学に基づく統括

的な専門領域の学問を理解し、斬新な創造力と思考力を発揮できる技術者、研究者を養成する。この目標に向かって、基礎技術の高度化、エネルギーの変換と有効利用、エコ対応のデザイン工学への促進、新材料の生産と加工等を中心に、①機械エネルギー工学、②エコデザイン工学、③エコマテリアル工学の3部門を柱として教育と研究を行う。

知能デザイン工学専攻(博士前期課程・後期課程)

機械工学・電子工学・情報工学のいずれかの学問領域に軸足を置きつつ、三領域にまたがる広範な知識と幅広い視野をもって賢いシステムを設計できる、多才な人材を育成することを目標としている。この目標に向かって、①知能システム工学、②知的インタフェース工学、③マイクロ・ナノシステム工学、④電子ナノデバイス工学の4部門を柱として教育と研究を行う。

情報システム工学専攻(博士前期課程・後期課程)

情報システム工学専攻では、学部教育の基盤の上に、高度な学術と技術を身につけ、多くの専門分野にまたがる広い知識とそれらを総合する能力を持ち、創造性に富み、社会の変化に柔軟に対応できる研究者・技術者を養成する。特に、技術革新と情報化社会を支える「情報・通信システム」を対象に教育と研究を行う。情報ネットワークの高度化・高速化、マルチメディア情報処理、情報機器のインテリジェント化・高度化、地球環境情報処理などこれからの高度情報社会において重要な分野の研究を行う。この目標に向かって、①情報メディア工学、②通信ネットワーク工学、③ソフトウェア工学の3部門を柱として教育と研究を行う。

生物学専攻(博士前期課程・後期課程)

生物学専攻では、グリーンバイオテクノロジー分野における先端的・革新的な教育と研究を行う。具体的には、「生命現象を分子レベルで解析し、それを確実に応用へと繋げる」能力の養成を目標に、微生物・植物バイオによるファインケミカル・基礎化学品・バイオ医薬などの有用物質生産、ゲノム情報利用技術の開発や、幅広い生物素材を用いた健康維持増進のための機能性食品の開発など、省エネルギーで環境にやさしいバイオプロセスやバイオプロダクトの教育と研究を行う。また、世界水準の研究拠点形成を目指した活動を通じて、次代を担う専門的能力を身に付けた研究者の育成を目標とする。この目標に向かって、生命科学に関する新知識（バイオサイエンス）と新技術（バイオテクノロジー）に重点をおきながら、①酵素化学工学、②応用生物プロセス学、③微生物工学、④生物有機化学、⑤機能性食品工学、⑥植物機能工学、⑦応用生物情報学の7部門を柱として教育と研究を行う。

環境工学専攻(博士前期課程)

地域的な規模から地球全体にいたるまで、環境問題は複雑かつ深刻になってきている。そこでは、対象となる物質の多様化、規模の拡大、多くの事象間の相互関係の複雑化などが進んでいることから、対策には俯瞰的な視野と高度な技術が必要とされ、また国際的な対応も求められている。

環境工学専攻では、学部教育で身に付けた環境技術者としての素養に加えて、環境分野の専門技術と周辺技術を駆使し、環境マネジメントの手法を取り入れた環境保全の方策の立案と展開、経済社会に即した環境保全に関する企画を主体的に実施できる人材の育成をめざす。この目標に向かって、①水循環工学、②資源循環工学・環境政策学、③環境デザイン工学の3部門を柱として教育と研究を行う。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

平成12年(2003)3月策定の「富山県立大学将来構想(素案)」における本学の教育研究の重点課題では、「先端技術」「環境・資源」「人間」の3点が挙げられている。「先端技術」では、バイオテクノロジー分野、ロボティクス、知能情報など学融合・異業種融合分野等、高度な科学技術の探求に重点が置かれ、「環境・資源」分野では持続的発展が可能な循環型社会の構築、「人間」分野では真に豊かな人間生活の実現が求められている。本学の学科、並びに研究科及びその専攻の構成は、このような大学の目的と極めて良く整合性がとれている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

2-1-2 教養教育の体制と整備状況

【現 状】

「教養教育」は、教員のみで構成される（所属学生をもたない）組織であるが、工学部の5つの専門学科と並ぶ組織として位置付けられている。20名の専任教員(教授7、准教授11、講師2)が、1～3年次配当の教養科目(総合科目、基礎科目、外国語科目)及び一部の専門科目、キャリア形成科目を担当すると同時に、研究及び大学運営等に携わっている。

教員の専門分野は多様な領域にわたり、工学部教育の基礎として、幅広くバランスのとれた教養教育が実施できる構成となっている。

「教養教育」の意思決定は、毎月2回開催される教養教育学科会議において成される。教養教育学科会議には、「教養教育」に所属する教員全員が参加する。また、同会議の諸規定は整備されており(別添資料2-1-2-1)、その議事録は保管されている。「教養教育」の意見・要望は、主任教授や各種委員会委員を通して工学部全体としての議論の場に上げられる。また、専門学科から「教養教育」に対する意見・要望は、教養教育学科会議で議論される。このように、本学の「教養教育」は、専門学科と協調しながら、本学全体の教育、研究及び大学運営に携わっている。(資料2-1-2-A)

別添資料2-1-2-1 教養教育学科会議規程

資料 2-1-2-A 学科会議開催記録（平成 18 年(2006) 4 月—平成 25 年(2013) 8 月）

年度	開催回数	年度固有の議題
H18 (2006)	18	学科改組に伴う科目編成、「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」GP採択に係るキャリア形成科目群編成
H19 (2007)	17	外部評価報告書、本部棟コモンスペース教員室化、「富山型環境リテラシー教育モデルの構築」GP採択に係る環境論 I・II 等科目編成
H20 (2008)	21	認証評価準備、教養教育の情報発信（HP 制作）、読書マラソン開始（赤本制作）
H21 (2009)	19	認証評価、環境工学科新設対応
H22 (2010)	17	大学生の就業力育成支援事業「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」採択にかかるプロジェクト検討
H23 (2011)	18	新カリキュラム検討
H24 (2012)	18	新カリキュラム開始、追加合格者補講対応、自己点検評価準備
H25 (2013)	5	自己点検評価報告書

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本学の「教養教育」は、工学部の 5 つの専門学科と並ぶ組織として位置付けられており、工学部教育の基礎として必要な幅広くバランスのとれた教養教育を実施できる構成になっている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

2-2 運営体制

2-2-1 教授会等の開催・審議状況

【現 状】

教授会は、学長及び専任の教授、准教授及び講師により構成される。平成 25 年度(2013)の構成員数は、工学部教授会は、それぞれ 1 名、34 名、45 名、21 名であり、合計 101 名である。毎月 1 回の定例教授会に加え、年に 3～4 回の臨時教授会が開催される。定例教授会の議題の多くは、学生の教育や大学運営に関わる重要事項であり、基本的には所管の委員会（教務委員会、学生委員会等）で検討した後に審議している（別添資料 2-2-1-1）。臨時教授会の審議事項は入学者選抜における合否判定などが主である。なお、人事に関する事項は教授のみによるか、またはこれに学長が加わった構成員によって審議がなされる。

工学研究科委員会は、学長、専任の教授、准教授及び講師により構成される。平成 25 年度(2013)の構成員数は、それぞれ 1 名、28 名、38 名、20 名であり、合計 87 名である。毎月 1 回の定例工学研究科委員会に加え、年に 1～2 回の臨時工学研究科委員会が開催される。定

例委員会の議題は、主に学生の教育に係る重要事項に関するものであり、基本的には所管の委員会（教務委員会、学生委員会等）で検討した後に審議している（別添資料2-2-1-2）。また臨時工学研究科委員会では、入学者選抜における合否判定、修了認定、学位授与の可否などが審議される。なお、人事に関する事項は学長、教授によって審議がなされる。

工学部教授会、工学研究科委員会ともに、議事録を作成・保管し、必要に応じて教授会構成員が事務局にて閲覧できるようになっている（富山県立大学学則及び議事録、富山県立大学大学院学則及び議事録を参照）。

別添資料2-2-1-1 教授会会議次第の例

別添資料2-2-1-2 工学研究科委員会会議次第の例

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

近年、各教員がいくつもの会議を掛け持っており、会議に多くの時間が割かれているが、本来の教育や研究に向けた時間を確保するためにも、より迅速な議事進行ができないか、検討する必要がある。

【改善に向けた方策】

議題によっては会議以外の方法で意見集約や意見交換ができないか検討する。

2-2-2 教育課程や教育方法を検討する委員会の構成・検討状況

【現 状】

教育課程（カリキュラム）の検討は工学部教務委員会において行われる。教務委員会で作成された原案は教授会において決定される。教務委員会の組織・審議事項は、「富山県立大学教務委員会規程」に規定されている。また、教務委員会は、各学科から選出された委員及び工学部長、学生部長の計14名で構成される。

教務委員会の主要な審議事項は、[1]カリキュラム、[2]授業スケジュールと時間割、[3]授業担当教員の決定、非常勤講師の資格審査、[4]単位認定（単位互換制度による聴講学生等を含む）、[5]卒業認定、[6]履修の手引きの作成及びオリエンテーションの実施に関すること、[7]その他履修規程の改正、など授業に関するあらゆる関連事項である。

教務委員会は、毎年度の恒常的議題（[2]～[6]）の他、当委員会、各学科及び関連委員会で発議された案についても審議する。特にカリキュラムについては、工学部及び各学科の学習・教育目標に照らし、その妥当性、開講時期、単位数、学生の履修要件などについて審議している。

教務委員会は通常年に10回程度開催されるが、そのほか必要に応じて開催される。特に平成19年度(2007)から20年度(2008)にかけては、平成21年度(2009)の環境工学科開設に伴う5学科体制でのカリキュラムについて、工学部カリキュラム調整会議を別に設け、計7回に

わたる検討が行われた。また、平成 24 年度(2012)からのカリキュラム改正に備えて、平成 23 年度(2011)には計 5 回の臨時教務委員会が開かれた。

研究科(大学院)の教育課程及び教務関連事項については、工学研究科教務委員会において検討され、研究科委員会において決定される。研究科教務委員会の審議事項は工学部教務委員会に準じているが、[5]の卒業認定に代わって学位論文審査と修了認定に関わる事項が追加される。委員会の構成は、工学研究科の 5 専攻から各 2 名の委員と、工学研究科長、学生部長である。

参考まで、工学部教務委員会及び工学研究科教務委員会において審議された事項のうち平成 24 年度(2012)分を別添資料 2-2-2-1 に示す。

また、現在、教務委員会内の小委員会として、「教育改善部会」、「単位不足者対策チーム」(詳細は 5-4-4)、「大学院共通科目担当グループ」、「教育改革推進ワーキング・グループ」がある。

かつて教務委員会内に置かれていた「教育改善部会」は、平成 16 年度(2004)に「改革推進委員会」(平成 17 年度(2005)12 月に「改革・評価推進委員会」に名称変更)内の下部組織「教育改革・改善 WG」として移設された。その後、平成 20 年度(2008)から再び名称を「教育改善部会」にもどし教務委員会内の小委員会となっている。主な所管業務は、FD 研修会の企画・実施、授業アンケート調査の企画・実施、その他の教育方法の改革・改善に関する事項である。構成員は、原則的に、2 年任期の教務委員のうち 1 年目の委員である。

平成 17 年度(2005)に、単位修得が充分でない学生の現状調査、原因分析および対策を所管業務とすべく立ち上げられた「単位不足者対策チーム」は、単位不足者の支援に生活実態調査も踏まえた包括的な対策が必要であるとの方針を確認し、平成 18 年度(2006)に学生委員会との合同対策チームへと発展が検討された。その後、平成 19 年度(2007)以降現在に至るまで、教務委員と学生委員からなる混成チームとして対策にあたっている。

平成 18 年度(2006)より大学院に共通科目(教養科目及び MOT 科目)を開講するにあたり、各科目の担当教員から構成され、現在にいたるのが「大学院共通科目担当グループ」である。担当教員の選任方法は、教務委員会において所管することとしている(平成 19 年(2007)9 月 7 日の工学科教務委員会合意)。「大学院共通科目担当グループ」の主な所管業務は、大学院共通科目に係る授業計画の策定・実施である。

最後に、「教育改革推進ワーキング・グループ」は、平成 24 年度(2012)に学士課程教育の実質化に向けた教育改革を検討すべく設けられ、「学習・教育目標(カリキュラム・ポリシー)」、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」の作成作業・予備的検討などを所管業務として行っている。構成員は、原則的に、2 年任期の教務委員のうち 2 年目の委員である。

なお、平成 18 年(2006)6 月まで設けられていた「英語教育懇話会」での全学的英語教育についての討議・検討内容は、平成 18 年度(2006)から大学院で実施されている高度実践英語、および平成 24 年度(2012)以降の教養教育英語新カリキュラムの内容に具体的に反映されている。例えば、新カリキュラムについては、現在まで継続的に行っている外部テスト(ACEtest)の結果などを踏まえ、本学学生の英語基礎力を強化すべく適切な共通シラバス(統一教科書の採用などを含む)に基づく授業の実践として具体化されている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

多くの課題に対し、教育改善部会や教育改革推進WGなどの下部組織を設置し、連携を図りながら対応している。

(改善を要する点)

懸案事項が増加するなか業務の軽減、効率化を図る必要がある。

【改善に向けた方策】

検討テーマによっては、方針を検討する部分や具体的手順を検討する部分などを分け、他委員会と役割を分担することについて、まず教務委員会で協議を行う。

3 教員及び教育支援者

3-1 教員組織

3-1-1 教員の確保と組織的な連携

【現 状】

- 1 工学部の教員の定数は、県の定数条例に基づく設置者の判断を基本として定められている。平成21年(2009)の環境工学科開設に際し、工学部の定員は114名となった(資料3-1-1-A)。機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、環境工学科は中講座制、生物工学科は小講座制を採っているが、学科及び各講座の定数は固定したものでなく、教育・研究の必要性に応じ、原則として学長が決定する。

資料3-1-1-A 教員の定数

区 分	定 数 (H25(2013)/4/1 現在)	実際の教員数 (H25(2013)/8/1 現在)
工学部全体	114	108
教養教育	20	20
機械システム工学科	19	16
知能デザイン工学科	19	18
情報システム工学科	19	19
生物工学科	21	20
環境工学科	16	15

- 2 工学部の教員数は、平成25年(2013)8月1日現在で、108名である。教養教育と5学科の職位別の教員数を資料3-1-1-Bに示す。参考に平成25年度(2013)の非常勤講師数(括弧内)と各学科の学生定員を示す。1学年の学生定員は、230名であり、教員当りの学生数は、2.1名(=230/108)である。大学設置基準によれば、本学の必要最低限の教員数は53名である。本学においては設置基準を大幅に上回る教員数が確保され、小人数教育の基盤が整えられている。

資料3-1-1-B 工学部の教員数 (H25(2013). 8. 1 現在)

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	合 計	非常勤講師*	学生定数
教養教育	7	11	2	0	20	(42)	—
機械システム工学科	4	9	2	1	16	(3)	50
知能デザイン工学科	5	8	4	1	18	(1)	50
情報システム工学科	6	7	5	1	19	(2)	50
生物工学科	7	5	3	5	20	(8)	40
環境工学科	5	5	5	0	15	(2)	40
合 計	34	45	21	8	108	(58)	230
学 長	1						

*キャリア形成科目担当非常勤講師—5人(外数)

- 3 本学の教員のうち大学院博士前期課程担当及び後期課程担当の教員数を資料3-1-1-Cと資料3-1-1-Dに示す（平成25年(2013)8月1日現在）。参考に学生定員を示す。

前期課程担当の教員数が75名で、学生定員は78名であり、教員当りの学生数は、0.82名である。後期課程担当の教員数は46名である。

大学院設置基準による各専攻の必要教員数は、研究指導教員と研究指導補助教員を合わせて7名以上（うち研究指導教員数は4名以上）である。本学では設置基準を大幅に上回る教員数を確保している。

資料3-1-1-C 大学院博士前期課程の教員数（H25(2013).8.1現在）

区 分	教授	准教授	講師	助教	合計	学生定数
共通科目担当	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	2(0)	
機械システム工学専攻	4(4)	10(10)	2(2)	1(0)	17(16)	17
知能デザイン工学専攻	6(6)	9(9)	5(4)	1(0)	21(19)	17
情報システム工学専攻	6(6)	5(4)	7(4)	1(0)	19(14)	17
生物工学専攻	7(7)	5(5)	3(0)	5(0)	20(12)	15
環境工学専攻	5(5)	5(4)	5(2)	0(0)	15(11)	12
合計	28(28)	36(32)	22(12)	8(0)	94(72)	78

※ 括弧内の数字は研究指導教員数で内数

資料3-1-1-D 大学院博士後期課程の教員数（H25(2013).8.1現在）

区 分	教授	准教授	講師	合計	学生定数
機械システム工学専攻	4(4)	9(6)	2(0)	15(10)	4
知能デザイン工学専攻	6(6)	8(7)	1(0)	15(13)	4
情報システム工学専攻	6(6)	4(1)	3(0)	13(7)	4
生物工学専攻	7(7)	5(5)	0(0)	12(12)	4
合計	23(23)	26(19)	6(0)	55(42)	16

※ 括弧内の数字は研究指導教員数で内数

- 4 本学は、「先端技術」、「環境・資源」、「人間」の3つの課題を柱としながら、持続可能な社会の実現と真に豊かな人間生活の創造に寄与する、世界水準の独創的な研究を進める能力のある研究者を教員として採用している（詳細は、本文編10-1「研究成果の発表」と12-1-1、2「教員の国際交流」、及び教養教育、各学科・専攻の該当部分を参照のこと）。

教養教育および各学科・専攻は、厳正な教員審査基準をもち、その基準に適合する教員が採用されている。採用は公募制である。

- 5 教育においては、確かな専門基礎学力と人間力・実践力・想像力を身につけた、社会で活躍できる人材を育成することを図る本学にふさわしい教員が確保されている。教員の教育力の質保証、向上のための不断の活動を組織的に行っている（詳細は、本文編8-1参照のこと）。

6 本学では、開学以来、先端技術分野で活躍する著名な研究者を招聘し、学生の資質向上や学内研究者との学術交流等を図るために、客員教授制度を設けており、平成 25 年度(2013)は 19 名(内、特任教授 1 名、連携大学院教員 2 名)に委嘱している。

【優れた点及び改善を要する】

(優れた点)

教育・研究活動に必要な教員が確保され、少人数教育の基盤が整備されている。また、先端技術分野の教員確保に柔軟に対応できる特任教授制度を設けている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

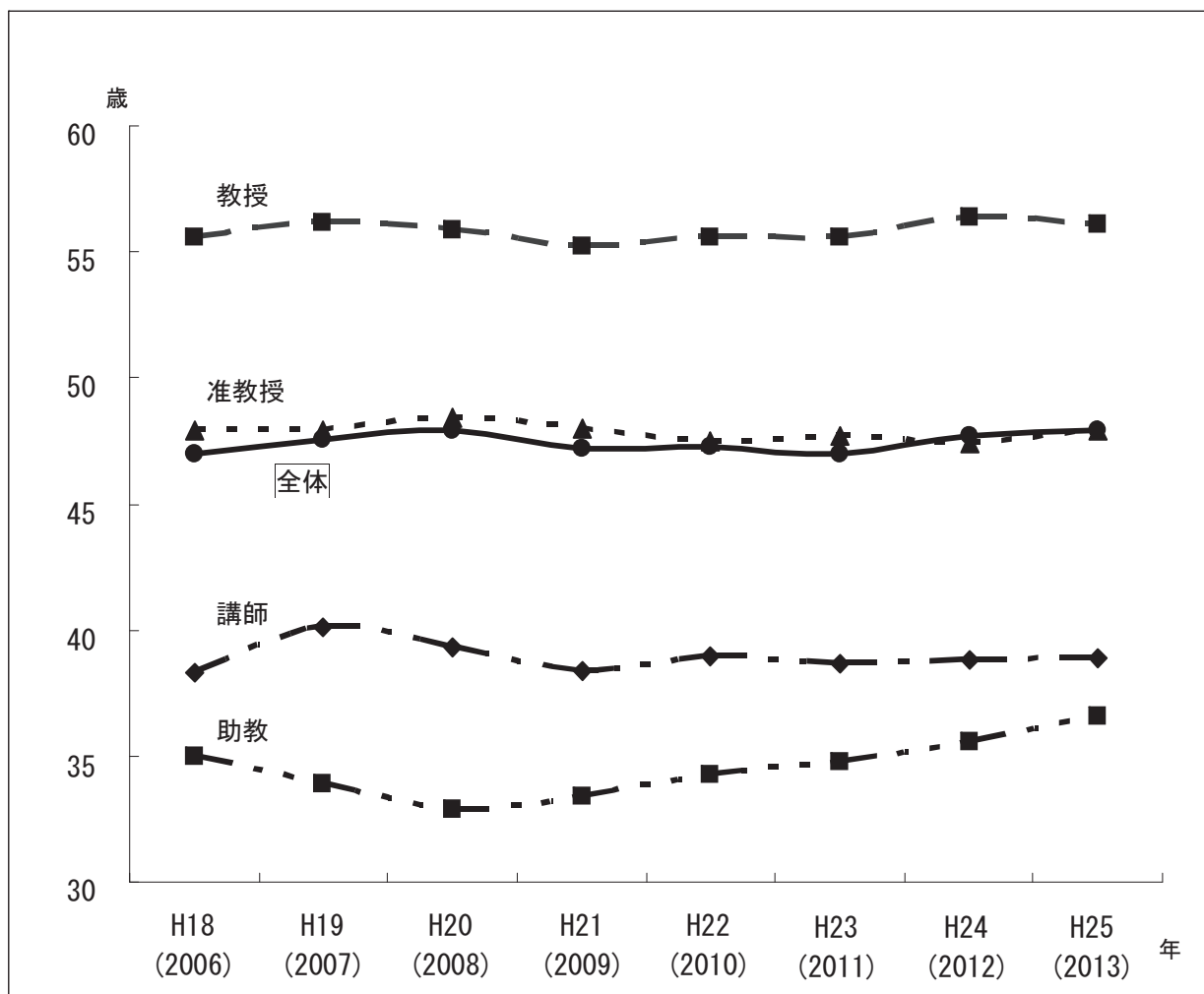
3-1-2 教員組織の活動の活発化

【現 状】

本工学部には、平成 25 年(2013) 4 月 1 日現在、教授 34 名、准教授 45 名、講師 21 名、助教 8 名の計 108 名の教員が在籍している。平均年齢は各々 56.1 歳、47.9 歳、38.9 歳、36.6 歳、女性教員は 4 名、外国人教員は 1 名である。職位ごとの年度別平均年齢を資料 3-1-2-A に、平成 25 年(2013) 4 月 1 日現在の職位ごとの年齢別分布を資料 3-1-2-B に示す。なお、教員の定年は 65 歳であり、年度の区切りで退職となる。

教員の採用にあたっては、教員組織活動をより活発化するために、年齢、性別、国籍にかかわらず、優秀な人材の確保を進めているが、現状では、助教の平均年齢は徐々に高くなり、女性教員と外国人教員の数は少ないままにとどまっている。

資料3-1-2-A 年度別・職位別平均年齢



資料3-1-2-B 年齢別・職位別分布

	教授		准教授		講師		助教		計	
	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比
30歳未満	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	1	0.9%
30歳～39歳	0	0.0%	4	8.9%	12	57.1%	7	87.5%	23	21.3%
40歳～49歳	6	17.6%	24	53.3%	8	38.1%	1	12.5%	39	36.1%
50歳～59歳	17	50.0%	11	24.4%	0	0.0%	0	0.0%	28	25.9%
60歳以上	11	32.4%	6	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	17	15.7%
計	34	100.0%	45	100.0%	21	100.0%	8	100.0%	108	100.0%

平成25年4月1日現在

平成13年度(2001)から、原則として教員各層の公募による採用が行なわれている。本学ホームページ、学会誌等の教員公募に掲載して、広く優れた人材を求めている。教員の任期は、現在、助教についてのみ定められている。平成25年(2013)6月以前に任用の助教は、任期7

年、再任は4年間で2回を限度としていた。それ以降の任用では、助教の任期は5年で再任なしとなった。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

教授、准教授、講師、助教の平均年齢が大きく変動していないことから、定年などによる退職者の補充が適切に行なわれていると考えられる。

（改善を要する点）

年を追うごとに助教の平均年齢が徐々に高まっている。また、女性・外国人の教員は少ないままである。

【改善に向けた方策】

公募の際に、優秀な若手教員、女性教員、外国人教員の応募が増えるよう、募集要項の記述を改善する。法人化により地方公務員法の制約が外れた際には、「他の採用候補者と業績などを比較して同等の評価であれば、若手・女性・外国人の採用を優先する」などの記述を加えることを検討する。

3-2 教員採用・昇格等基準の設定と運用

【現 状】

工学部教員の採用及び昇任は、「富山県立大学教員等選考規程」で明確に定められており、それに基づき教員選考委員会で審査され、主任教授会を経て人事教授会で審議されている。教授、准教授及び専任講師の採用については、「富山県立大学工学部教員の採用方針について（工学部主任教授会申し合わせ）」により基本方針が示されている。教員資格に係る審査基準が定められ、昇任にも適用されている。教員の教育上の指導能力は、採用においては書類及び面接（模擬講義を含む）によって審査し、昇任においては教育研究実績により評価を行っている。助教については、「富山県立大学教員の任期に関する規程」により任期を定め、「富山県立大学工学部助教の採用方針について（主任教授会申し合わせ）」に基づいて採用している。

工学研究科の教員の担当については、「富山県立大学大学院工学研究科担当教員等選考規程」に則り、工学研究科の教員選考委員会により審査され、研究科主任教授会を経て、研究科人事教授会で審議される。大学院教員としての適格性は、審査基準に基づいて審査し、教育研究上の指導能力は、教育研究業績に基づき評価されている。平成25年度(2013)の環境工学専攻の新設に先立ち、平成24年(2012)4月に「富山県立大学大学院工学研究科博士課程担当教員等の資格審査に関する内規」について、専門分野別基準等の改定を行った。

任期付助教の任用に関しては、平成25年度(2013)当初までは、任期は7年で、再任の場合の任期は4年とし、2回を限度とし、3年経過時に中間審査してきた。審査は「任期付助手の中間審査の進め方（主任教授会申し合わせ）」に従う。活動実績等に関する審査を行い、その結果は主任教授会を経て本人に伝達する。再任を予約する制度ではなく、本人の自覚を促し、残り任期における活動の指針を与えることを目的として実施してきた。平成25年(2013)7月に、優れた若手教員の養成・確保や教育研究の活性化を一層進めるため、任期5年で再任な

し、中間審査は従前とし、「富山県立大学教員の任期に関する規程」の一部改定を行った。

以上、教員の採用及び昇任については審査の基準が明確に定められ、適切に運用されている。採用においては、原則公募制を採用している。

教育上の指導能力については、採用においては、書類及び面接によって審査し、昇任においては教育研究実績により評価を行っている。大学院教員としての適格性は、審査基準に基づいて審査し、教育研究上の指導能力は、教育研究業績に基づき評価されている。

以上により、教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ適切に運用がなされており、学士課程においては教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては教育研究上の指導能力の評価が行われているといえる。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

- ・教員の昇任・採用についての検討は透明性が高く、関係学科の提案に基づき学長のリーダーシップのもとに行い、他学科の理解も得ながら実施している。
- ・採用は公募制を原則とし、審査時に模擬授業を実施する等、研究に加え教育についても優秀な人材確保に努めている。
- ・教員の指導能力について、学長裁量経費を教員に傾斜配分を通して毎年、客観的・多角的に実施している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

3-3 教育補助者の活用

【現 状】

本学における主要な教育補助者は、本学大学院生から選抜されたティーチングアシスタント（TA）であり、学生実験・演習などの教育補助を行っている。取扱要領を別添資料3-3-1に示す。TAについては、大学教育の充実を図るとともに、当該学生に対して指導者としてのトレーニングの機会を提供する目的があり、TA及び学生の双方に教育効果がある。平成23年度(2011)、24年度(2012)のTAの実施状況については、大学院生の総数（約200名）の約2分の1が実施しており、大学院生の履修状況や研究状況から考えると、TAの人数は適切である。

なお、TAに対する評価については、授業アンケート（講義用）の評価項目の検討を優先したため、TAが関与する実験・演習のアンケート項目の見直しの検討に至っていない。実施状況の概要を資料3-3-Aに、詳細を別添資料3-3-2に各々示す。

資料3-3-A TA実施状況のまとめ（平成23年度(2011)、24年度(2012)）

平成23年度(2011)実績

(時間)

区分	人数	大学運営費	学科共通経費	合計
		実施時間	実施時間	
前期	72人 博士後期7 博士前期65	2,043	193	2,236
後期	39人 博士後期4 博士前期35	642	1,098	1,740
計	111人 博士後期11 博士前期100	2,685	1,291	3,976

平成24年度(2012)実績

(時間)

区分	人数	大学運営費	学科共通経費	合計
		実施時間	実施時間	
前期	65人 博士後期8 博士前期57	2,079	224	2,303
後期	42人 博士後期4 博士前期38	612	1,217	1,829
計	107人 博士後期12 博士前期95	2,691	1,441	4,132

別添資料3-3-1 富山県立大学ティーチング・アシスタント等取扱要領

別添資料3-3-2 TA実施状況の詳細

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

TAに対する具体的な評価を実施する必要がある。

【改善に向けた方策】

実験・演習のアンケート項目にTAの評価に関する項目を設け、評価を実施する。

3-4 教員評価の体制

【現 状】

教員の評価は、毎年度当初に前年度の活動状況の評価する「大学貢献度評価」を、平成14年度(2002)から実施している。この大学貢献度評価の目的は、本学の活動力と競争力を高めるために、教員の諸活動の活性化を促すことにある。

全教員は、教育、研究、社会貢献、大学運営の4項目について、前年度の詳細な活動実績報告書を提出する。教育及び研究については、各学科または教養教育の主任教授が評価する。主任教授は、各学科または教養教育独自の評価手法(評価項目や配点など)に基づいて、各教員の教育及び研究についての素点を計算する。社会貢献及び大学運営の貢献度については、学長が評価する。学長は工学部長と(短大部設置時は短大部長とも)協議し、各教員の社会貢献及び大学運営についての素点を計算する。

総合評価点は、各学科または教養教育ごとに、以下の手順で算出される。まず、専門教育各学科の助教を除く全教員は、専門教育各学科の教授、同准教授・講師、教養教育基礎科目系教員、同総合科目・外国語系教員である計12グループのいずれかに分けられる。各項目において、それぞれのグループ内で素点ごとの順番に並べる。それを7段階となる表の、いずれの段階に相当するかを、教育と研究は各学科及び教養教育の主任教授が、社会貢献と大学運営は学長が評価する。各項目には、その段階に応じた評価点が10点満点でつけられる。最終的に、各評価点に資料3-4-Aの重み係数を乗じ足し合わせ、総合評価点とする。ただし、教養教育の准教授・講師は総合評価点を12/11する。これにより、例えば専門教育准教授・講師の場合は、総合評価点は110点満点、それ以外は120点満点となる。専門教育各学科の助教は、以下の傾斜配分を行わないことから、総合評価点は算出しない。各教員の評価結果、総合貢献度評価点、グループ内順位は、本人に知らされる。評価方法、評価結果の概要、グループ別の評価結果の統計的データは全教員に公表される。

平成20年度(2008)までは、全ての評価項目を、学長(委員長)・工学部長・短大部長からなる評価委員会にて一律に評価していた。しかし、特に研究については、例えば同じ論文件数であっても学問分野が異なれば分野内での評価が異なるなど、一律に評価するのはそぐわなかった。そこで、平成21年度(2009)よりおおまかには現行の方式となった。より公正な評価がなされるように、その後も細かな修正がなされている。

資料3-4-A 総合評価点の重み係数

	教 育	研 究	社会貢献	大学運営
教授	3	3	3	3
准教授、講師	3	4	2	2

グループごとの総合評価点上位者(おおむね上位1/3~40%の教員)には、学長が傾斜配分で学長裁量費を分配する。この他、4つの評価項目のうちいずれかで優れた実績を上げた教員に対して特別配分を全教員の中から5~10%程度、助教には一律の配分を行っている。資料3-4-Bに年度別配分者数を、資料3-4-Cは配分を受けた回数と人数との関係を示す。平成23年度(2011)まで開設していた短期大学部に所属していた者は、短期大学部所属時の配分回数も含む。特別配分や助教に対する配分も含めると、全体の半数近くの教員が何らかの配分を受けている。平成25年度(2013)では、5年連続配分者が12名いる。これは、平

成 21 年度(2009)に評価方式が大幅に変更されて以降、毎回配分されている者である。しかし、全体的には配分回数の少ない者の方が多く、平均は 4.9 回、最頻値は 4 回である。平成 18 年度(2006)に行った評価の時点で配分を受けたことのない者が 36 名であったのに対し、平成 25 年度(2013)の評価では 8 名であった。これらは、教員全体の活動度の底上げが行えており特に高い評価を受ける教員が短周期で入れ替わっていること、その反面、配分を受けたことのない者が固定化していることを意味する。

なお、前回の自己点検評価報告の後、前述の評価委員会や運営会議（1-2-1 参照）において、評価の低い教員への直接的なフィードバックの方法や評価の方式について精査した。一方、平成 19 年度(2007)の外部評価の指摘を受け、学内組織の簡素化を目指した。また、平成 21 年度(2009)に評価方式を大幅に変更し、学長主導のもとで客観性と厳格性の高い評価方式が構築できていると考えられること、配分を受けたことのない者が大幅に減少し教員の活動活性化に寄与できているという理由から、評価委員会を学内組織とせず、現在は設置していない。ただし、より公正な評価となるよう、学長が運営会議とともに評価方式を見直し修正を行うことで、この評価方式の実効性を毎年検証している。

資料 3-4-B 年度別配分者数

年度	配分者数	初めての配分者	2年連続配分者	3年連続配分者	4年連続配分者	5年連続配分者	6年連続配分者	7年連続配分者	8年連続配分者	9年連続配分者	10年連続配分者	11年連続配分者
18年度 (2006)	41	14	5	8	4	7	—	—	—	—	—	—
19年度 (2007)	37	8	7	4	5	3	5	—	—	—	—	—
20年度 (2008)	32	4	7	5	3	3	2	1	—	—	—	—
21年度 (2009)	79	13	9	7	6	4	4	3	1	—	—	—
22年度 (2010)	97	16	41	9	7	5	4	4	3	1	—	—
23年度 (2011)	56	3	11	21	4	4	4	3	4	2	0	—
24年度 (2012)	51	3	2	6	14	3	3	3	3	3	2	0
25年度 (2013)	52	4	6	2	6	12	2	2	3	3	2	1

資料3-4-C 配分回数別人数（平成25年度(2013)）

配分を受けた回数	人数	(割合%)
12	0	(0.0%)
11	4	(3.8%)
10	7	(6.7%)
9	7	(6.7%)
8	7	(6.7%)
7	8	(7.7%)
6	8	(7.7%)
5	10	(9.6%)
4	18	(17.3%)
3	7	(6.7%)
2	10	(9.6%)
1	10	(9.6%)
0	8	(7.7%)
総計	104	

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

教員の評価は全学できめ細かく定量的になされ、基盤的研究費の配分にも利用される。このような制度を取っているのは、全国の公立大学で1/3程度である（寫田ら，大学評価・学位研究，2010）。この制度は、各教員に大きな刺激や動機を与え、教員としての活動に積極的に取り組む動機となっている。多年度にわたり連続で配分を受けている教員がいることは、活動度の高い教員がおり、それを適正に評価できていることを意味し、評価できる。また、未配分の教員数が減っていることは、この教員評価と傾斜配分によるインセンティブが全学的に見て教員の活動度向上に寄与していることを意味し、評価できる。

（改善を要する点）

現状報告に述べたように、教員全体の活動度の底上げが行えている半面、配分を受けたことのない者が固定化している。その原因を調査するとともに、活動度を向上させる仕組みが必要である。

【改善に向けた方策】

学長や主任教授は、大学貢献度評価で低い評価が長期にわたり連続している教員がいる原因を、平成26年度(2014)中に調査する。できるだけ早く原因を改善し、教員全体の活動度をさらに向上させる仕組みを整える。

4 学生の受入

4-1 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化と、それに沿った学生の受入

4-1-1 入学者受入方針の明確化

【現 状】

工学部のアドミッション・ポリシーは別添資料4-1-1-1に示すとおりである。このアドミッション・ポリシーは、建学時に設定された新大学の基本方向と富山県立大学基本構想に示される大学の目的及び平成12年(2000)に策定した富山県立大学将来構想（素案）を基本にして、平成17年度(2005)に制定した。その後、平成25年度(2013)に、富山県の政策目標の変遷にあわせて文言修正（一部削除）を行った。このアドミッション・ポリシーは、入学者選抜要項、学生募集要項、大学PR用冊子「工学心」及び大学ホームページに掲載するとともに、オープンキャンパス、入学者選抜懇談会、大学説明会などにおける配布資料にも掲載し、説明している。

大学院工学研究科のアドミッション・ポリシーは別添資料4-1-1-2に示すとおりである。このアドミッション・ポリシーは、平成18年度(2006)に制定した。このアドミッション・ポリシーは、平成18年度(2006)以降大学ホームページ、また、平成19年度(2007)以降の学生募集要項に掲載している。

求める学生像については、専門分野における基礎学力、高度の専門技術者・研究者としての社会貢献の意思を求めていることを明らかにしている。

別添資料4-1-1-1 富山県立大学工学部入学者受入れ方針

別添資料4-1-1-2 富山県立大学大学院工学研究科入学者受入れ方針

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

入学者受入方針は明確に定められている。受験生、高校生や保護者、高等学校教員、高等専門学校に対しては機会を捉えて適宜説明しており、十分に周知されている。

（改善を要する点）

特になし。ただし、工学部のアドミッション・ポリシーの周知に関しては、求めている内容の意味、必要な理由などが、受験生、高校生や保護者等に正しく理解されるよう、引き続きの努力を要する。

【改善に向けた方策】

受験生、高校生、保護者を対象としたオープンキャンパス、教員を対象とした大学説明会、キャラバン隊等を通じ、引き続き、アドミッション・ポリシーについて丁寧な説明をするとともに、アドミッション・ポリシーと学習教育目標、就職を結びつけた説明を行い、受験生、高校生、保護者、高等学校教員に理解を求める。

4-1-2 入学者受入方針に沿った学生の受入

【現 状】

平成18年度(2006)から26年度(2014)までの工学部の入試制度の変遷を示す(別添資料4-1-2-1(推薦に基づく選抜)、同4-1-2-2、3(一般入試前期日程)及び同4-1-2-4(一般入試後期日程))。平成18年度(2006)から20年度(2008)までの4学科(機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、生物工学科)に加え、平成21年度(2009)から環境工学科が加わった。推薦に基づく選抜では、基礎学力テストを数学と英語について行い、面接では志望学科に関連した自然科学に関することなどについて質問し、論理的な思考力、判断力を見ようとしている。また、一般選抜ではセンター試験の4教科5科目を必要とし、前期日程では数学と理科につき個別試験を行う。個別試験では基礎力と応用力をみる基本的な問題を出题している。私費外国人留学生入試は、日本留学試験(日本語、理科、数学)を利用するとともに、面接試験を実施する。また、編入学試験は、総合問題及び面接による。いずれの選抜においてもアドミッション・ポリシーに沿った選抜が行われている。なお、問題作成の過程、問題のチェック時、入試・学生募集委員会(平成23年度(2011)まで入試委員会)委員長・副委員長によるチェック時に、ミスのないこととともに、問題の妥当性や難易度についても、各時点で検討している。また、前述したが、オープンキャンパス、保護者向け大学見学会等でのアドミッション・ポリシーの周知も行い、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入につなげている。

なお、前回自己点検において、前期日程試験における面接や小論文などの導入の検討を平成19年度(2007)に実施することとしていたが、文部科学省が求める「多様な入試」の観点(推薦入試と一般入試の実施目的の明確化)や、入学者の現状等を鑑み、当面導入しないこととした。ただし、昨今、国において入試検討の動きがあることから、適切な入試のあり方を検討している。

大学院工学研究科の博士前期課程の一般入試では、在学する大学で優れた成績をおさめた者には筆記試験を免除し面接試験のみとしている。面接試験では数人の面接委員により、志望理由や希望する研究内容につき尋ねるとともに、当該分野に必要な専門知識につき質問している。筆記試験においては、専門分野に必要な基礎力と関連する分野の知識を試す問題としている。外国人選抜においては一般入試と同様、筆記試験、口述試験、面接を実施している。社会人については、口述試験及び面接により選抜する。いずれにおいても、アドミッション・ポリシーに沿った選抜を実施している。

博士後期課程にあつては、一般、外国人、社会人とも、口述試験、面接により選抜する。専門分野の基礎学力と熱意、意欲をはかるもので、アドミッション・ポリシーに沿った選抜となるよう実施している。

- 別添資料4-1-2-1 入試制度の推移(学部入試、推薦入試)
- 別添資料4-1-2-2 入試制度の推移(学部入試、前期日程試験)
- 別添資料4-1-2-3 入試制度の推移(学部入試、前期日程試験(続き))
- 別添資料4-1-2-4 入試制度の推移(学部入試、後期日程試験)

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

工学部入試では、一般入試により学力面に秀でた学生を、推薦入試、私費外国人留学生入試及び編入学試験により学力面を担保しつつ意欲の高い学生を選抜することができ、入学者受入方針に沿い、かつ多様な学生の受入が可能となっている。

大学院工学研究科の入学者選抜では筆記試験の場合を含め、全ての選抜に面接があり、志願者の意欲や能力を直接確認している。

なお、工学部・工学研究科とも、入試・学生募集委員会で大学の目的、社会の要請、社会の状況に合致した入学生受入ができていないか、適時論議し、適切に改善を図っている。入試の詳細については各学科でも審議するが、最終的には入試・学生募集委員会において、学科間に大きな差がないよう調整し、社会からみて分かりやすい入試となるようにしている。

(改善を要する点)

産業構造の変化や大学の改革など、諸情勢の変化に従ってアドミッション・ポリシーも変化してよいものと考えられる。これらの変化に対応するべく、入試・学生募集委員会において、毎年、アドミッション・ポリシーの内容及びその有効性を点検する必要がある。

【改善に向けた方策】

アドミッション・ポリシーの点検結果に基づき、問題点を抽出し、必要に応じて、アドミッション・ポリシーの内容を変更する。

4-1-3 入学者受入方針に沿った学生受入を検証する取り組みと入学者選抜の改善への反映

【現 状】

入学者受入方針に沿った学生受入の検証については、入試・学生募集委員会で選抜の都度議論し、問題点、改善点を明らかにし、次年度以降の入学者選抜に反映している。なお、工学部のアドミッション・ポリシーで求めている基礎学力に関しては、入学時に実施している数学や理科（物理・化学・生物）の基礎学力テストの結果を、年度当初の入試・学生募集委員会において確認し、入学者選抜制度の検証につなげている。

富山、石川、福井の高校とは、高校長や進学指導の教員との懇談会を継続し、本学の方針を伝えると共に意見を聞き、必要に応じ入試制度に反映させている。推薦選抜では、平成25年度(2013)入試から、県外枠を16名以内から8名以内に変更した。また、県内高校の統合等に伴い、職業科枠の対象校の検討を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

学科、工学部、工学研究科の全てで入試改革の検討を継続している。入学試験問題の内容、チェック体制、入学者の学力などについて常に検討し、改善に結び付けている。高校長、進路指導教員との懇談、入試・学生募集部長を始めとする入試関係者の高校訪問等を引き続き行い、問題点の認識と入試の改善につなげている。

(改善を要する点)

アドミッション・ポリシーに沿った学生受入を検証する方法としては、学力面における新入生に対する基礎学力テストのみならず、入学後の学生の学習状況等も含めた多面的な検証も必要である。

【改善に向けた方策】

多面的な検証方法について、入試・学生募集委員会で検討し、教務委員会、キャリアセンターとも連携し、入学だけでなく、教育、進路の観点からの検証を行う。

4-2 学部の入学者選抜**4-2-1 入学者選抜実施体制****【現 状】**

入学者選抜は、工学部にあつては富山県立大学工学部入学者選抜規程（県立大学規程集、5. 教務）に従い実施している。入試・学生募集委員会が主な業務を行う。委員会は、入試・学生募集部長を委員長、副入試・学生募集部長を副委員長とし、学生部長、（学科相当組織である教養教育を含む）6学科、各2名の委員の計12名の教員、及び事務局長の合計16名によって構成する。学長は、入試に関する実務全体に携わる入試・学生募集委員とは別に、次の専門委員を任命・委嘱している。

- ・学力検査委員： 各科目の個別学力検査問題作成や採点にあたる。
- ・学力検査委員（チェック委員）； a チェック委員は、作成された問題を80%程度完成した時点から参画し、チェックを担当する。 b チェック委員は、学力検査実施当日受験生と同一時間帯に最終チェックを行なう。

入試・学生募集委員、専門委員ともに、受験生の近親者はその任に就けないものとしている。試験監督についても、同様としている。合否判定については、受験生が特定できないよう、資料作成において配慮している。こうして公正を担保するとともに、入学者選抜実施体制については、試験実施ごとに、入試・学生募集委員会で確認を行い、適切な実施体制で実施している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

入学者選抜を公正で適切に実施する体制となっており、入試業務を適正に分けて、責任を持って担当する体制になっている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

4-2-2 入学者選抜方法と実績

【現 状】

(1) 選抜方法

入学者選抜の形態としては、現在、一般選抜（前期日程・後期日程）、推薦に基づく選抜、編入学試験による選抜、私費外国人留学生特別選抜の4形態を実施している。試験教科・科目及びその配点は、別添資料4-1-2-1から4のとおりである。平成26年度(2014)について主要な選抜形態における募集人員は、別添資料4-2-2-1に示すとおりであり、一般選抜前期日程64%、一般選抜後期日程16%、推薦に基づく選抜20%である。推薦に基づく選抜において、平成24年度(2012)に、県内生の入学者増を図り、県外枠を16名以内から8名以内に変更した（平成25年度(2013)入試から実施）。平成26年度(2014)の入学者選抜方法を別添資料4-2-2-2に示す。工学部の入試の特徴のひとつに第2志望を認めることがある（別添資料4-2-2-3）。

別添資料4-2-2-1 平成26年度(2014)各選抜の入学定員

別添資料4-2-2-2 平成26年度(2014)入学者選抜方法

別添資料4-2-2-3 志望学科の選択（平成26年度(2014)）

(一般選抜前期日程)

一般選抜前期日程による選抜は、大学入試センター試験、個別学力検査の結果、並びに調査書の内容を総合して行う。個別学力検査では、数学・理科を課している。個別学力検査における英語の廃止を補完するため、平成18年度(2006)以降は250点（生物工学科は300点）としている。

(一般選抜後期日程)

一般選抜後期日程による選抜は、大学入試センター試験並びに調査書の内容を総合して行う。当初、小論文を課していたが、受験倍率が2倍にまで落ち込むとともに、他大学の入試の変化等も加味し、平成18年度(2006)に定員や選抜方法を見直し、定員を縮小し、小論文を廃止した。これ以降、一定程度以上の志願者数が確保されている。

(推薦に基づく選抜)

推薦に基づく選抜は、平成18年度(2006)から、大学入試センター試験及び個別学力検査を免除して、高等学校長からの推薦書、調査書、並びに基礎学力テスト（数学・外国語）及び面接の結果を総合して行う。基礎学力テスト、面接の実施により、基礎学力を担保しつつ、意欲のある学生の選抜を行っている。

(編入学試験による選抜)

編入学試験による選抜は、総合問題、面接（学力に関する口頭試問を含む）、調査書を総合して行う。18年度(2006)以降、募集要項などには「自然科学に関する思考力等をみる」旨明記している。さらに、平成19年度(2007)からは、小論文に替わり、科目名を数学や物理の基礎的な知識を問う「総合問題」としている。

(私費外国人留学生特別選抜)

私費外国人留学生特別選抜は、大学入試センター試験を免除し、日本留学試験及び本学が実施する学力検査（面接）、出願書類を総合審査して行う。なお、Test of English as a Foreign Language (TOEFL)などの英語圏留学用の試験を受験しておくことが必須である

旨募集要項に告知している。

私費外国人留学生特別選抜は、平成 16 年度(2004)に開始されたが、平成 18 年度(2006)以降の受験者は平均して 3 名程度であり、入学者は 1 名程度である。

(2) 実績

入試別の実績、地域別の実績を別添資料 4-2-2-4 から 6 に示す。募集人員に対する入学者数 (=充足率)、及び、募集人員に対する推薦入学者数 (=推薦割合) は、資料 4-2-2-A に見るとおりで、充足率が 1.0 から大きく乖離することはない。

別添資料 4-2-2-4 平成 18~25 年度 (2006~2013) 入学者選抜状況

別添資料 4-2-2-5 平成 18~25 年度 (2006~2013) 入学者選抜状況 (続き)

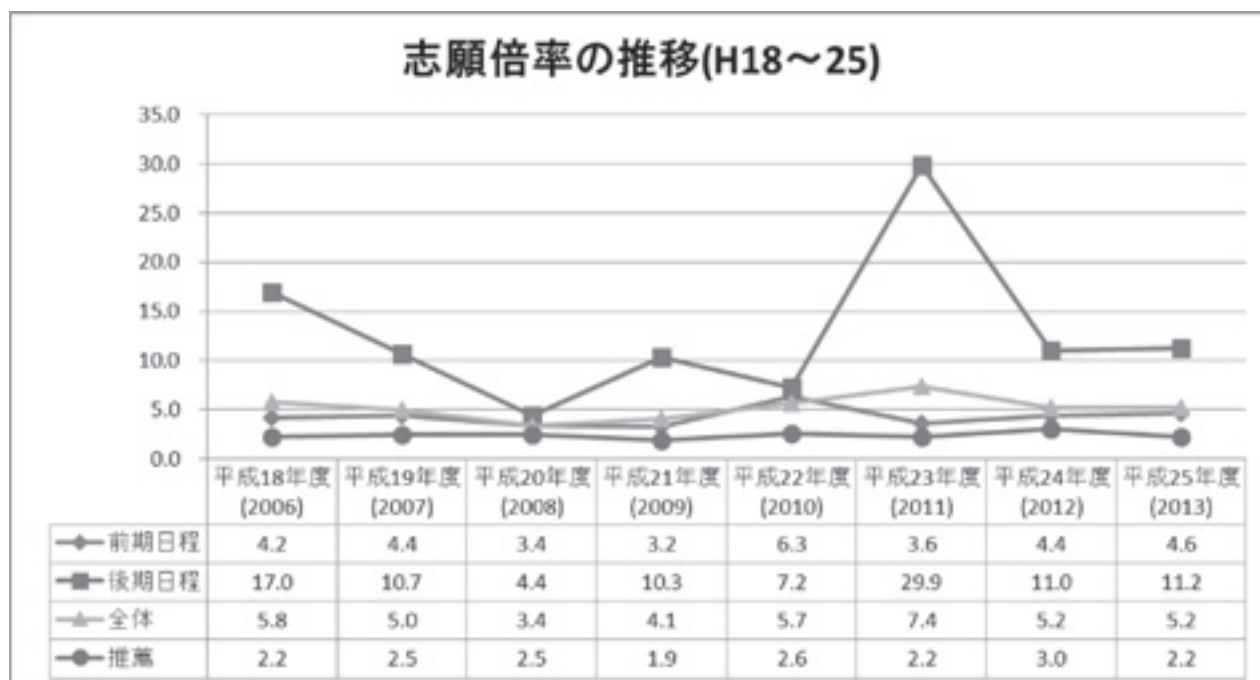
別添資料 4-2-2-6 都道府県別志願者の推移 (学部入試)

資料 4-2-2-A 募集人員に対する入学者数 (=充足率) 及び募集人員に対する推薦入学者数 (=推薦割合) (H18(2006)~25(2013))

	募集人員	入学者数	推薦入学	充足率	推薦割合
平成 18 年度 (2006)	190	190	38	1.00	0.20
平成 19 年度 (2007)	190	205	40	1.08	0.21
平成 20 年度 (2008)	190	210	39	1.11	0.21
平成 21 年度 (2009)	230	246	47	1.07	0.20
平成 22 年度 (2010)	230	250	47	1.08	0.20
平成 23 年度 (2011)	230	231	46	1.00	0.20
平成 24 年度 (2012)	230	247	46	1.07	0.20
平成 25 年度 (2013)	230	247	46	1.07	0.20

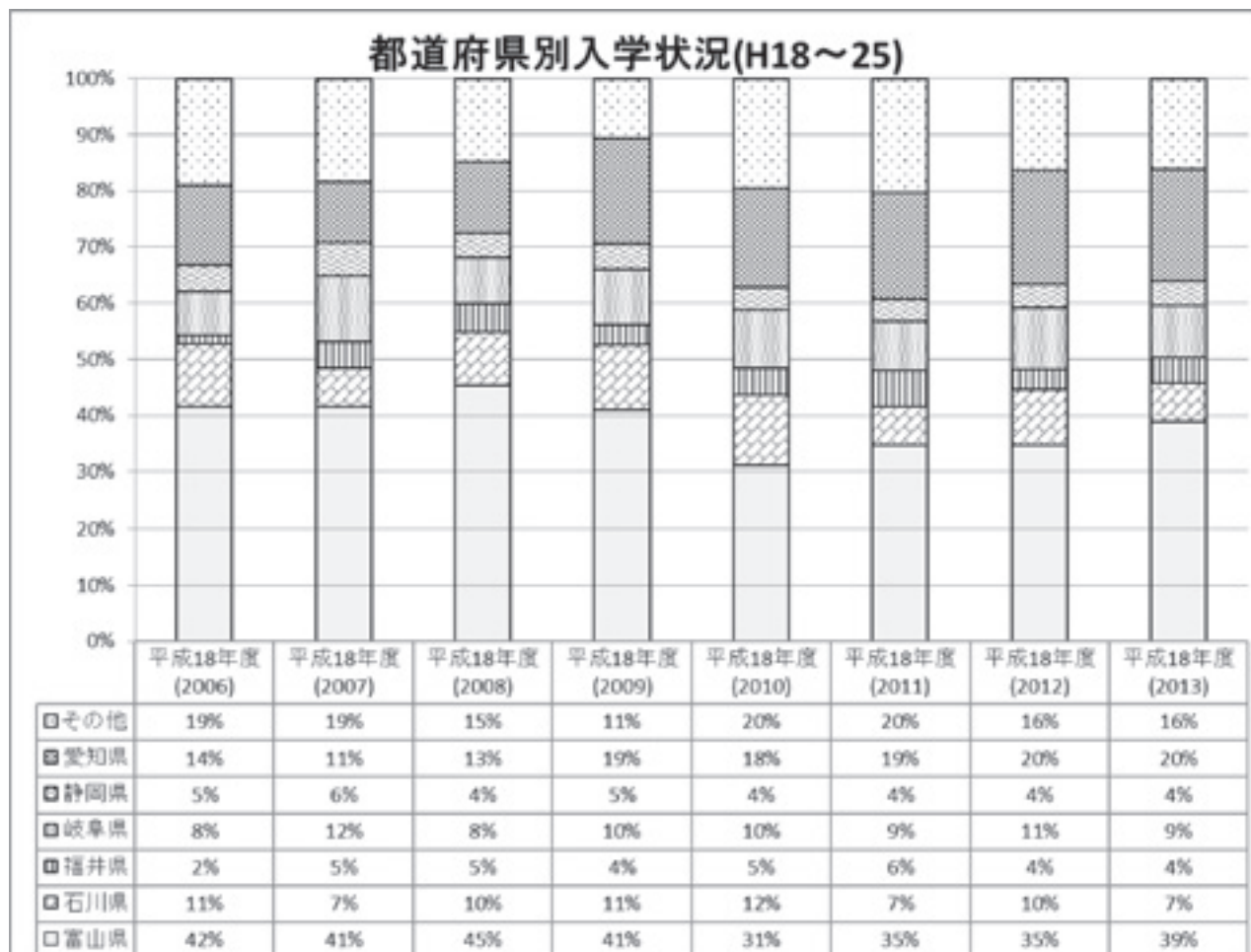
次に、最近 8 カ年の本学受験倍率の実績を、資料 4-2-2-B に示す。平成 18 年度(2006)から平成 20 年度(2008)にかけて下降気味であったが、平成 23 年度(2011)にかけて大きく増加し、その後減少しているが、全体平均は 5 倍程度を維持している。特に、平成 22 年度(2010)以降の高い倍率は、少人数教育、就職率等の本学の特色が評価されたものと考えられる。

資料4-2-2-B 志願倍率の推移 (H18(2006)～25(2013))



地域特性の観点からの分析を資料4-2-2-Cに示す。富山県からの入学者割合は、推薦に基づく選抜による入学者も含め31%～42%と一貫して第1位である。平成20年度(2008)以降、2位は、愛知県となっている。富山県、愛知県、岐阜県、石川県の上位4県が、入学者の3/4を占めている。

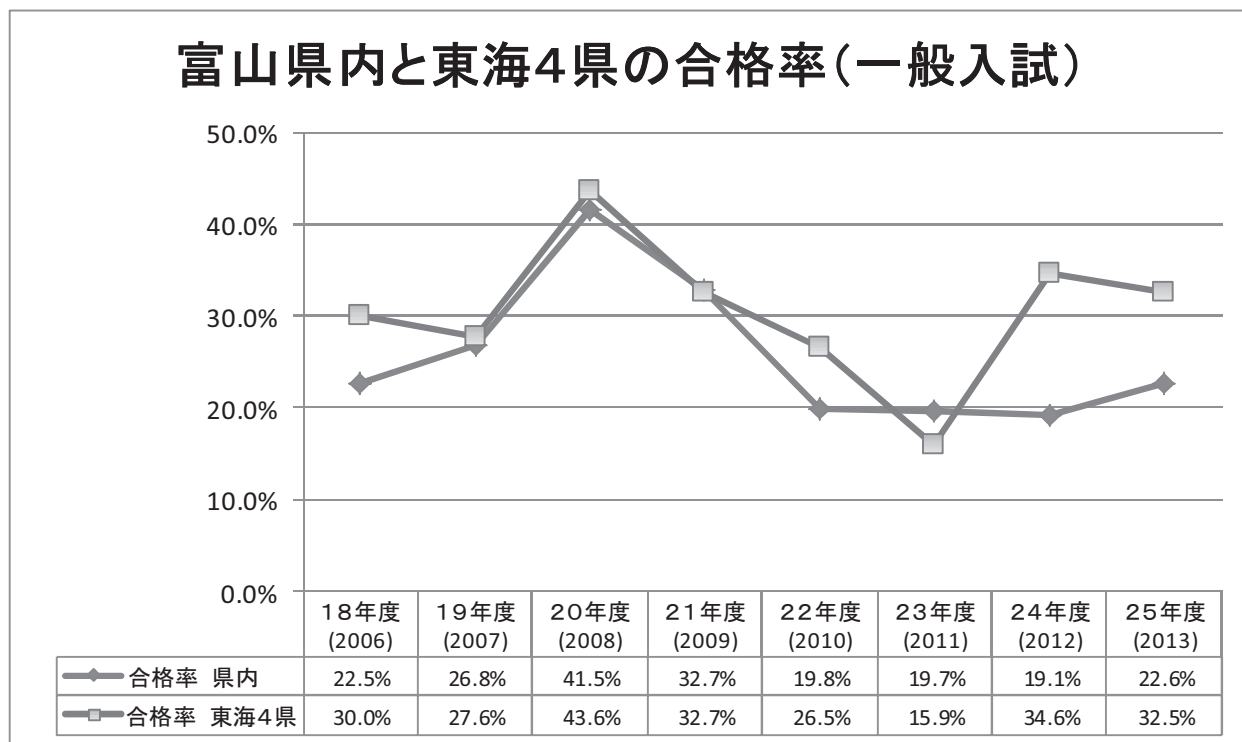
資料4-2-2-C 都道府県別入学状況 (H18(2006)~25(2013))



平成15年度(2003)以降、名古屋試験会場での選抜試験を実施している。後期日程選抜では平成18年度(2006)から個別学力検査を課していない。

県内受験生の合格率と中京・東海地域(ここでは、愛知、岐阜、静岡、三重の4県の合計)からの受験生のそれとの比較を資料4-2-2-Dに示す。これによると中京・東海地域の受験生合格率が富山県内受験生のそれより高く、特にここ2年の合格率の差は10%以上という大きなものになっている。本学の目的から考えて、県内の優秀な学生に多く受験・入学してもらうことが望ましく、県内での学生募集活動に力を入れている。

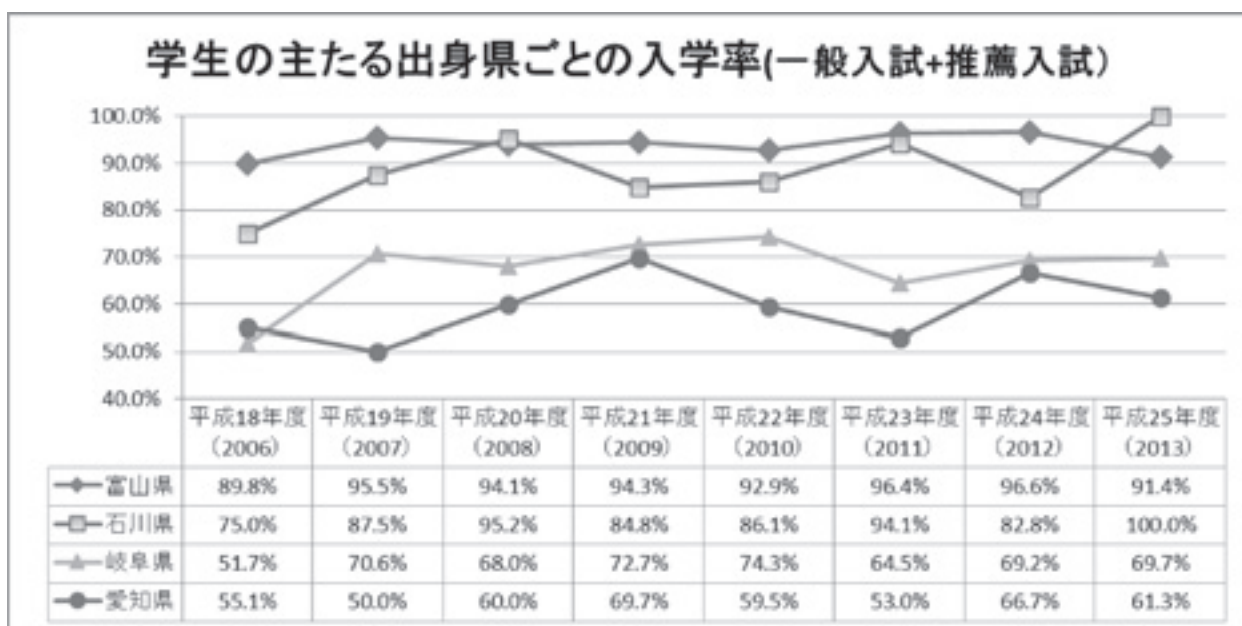
資料4-2-2-D 富山県内と東海4県の合格率（一般入試）



次に、出身県別入学者割合上位4県の入学率の検討結果を資料4-2-2-Eに示す。入学率（合格者に対する比率、前期日程と後期日程の合計）は、増減はあるものの、富山県は90%～100%、石川県は80%～100%と高位にあり、一方、愛知、岐阜県の入学率は、50～80%と相対的に低い。

名古屋会場での受験者数も、ほぼ一定となり、これ以上の大幅な増加は見込みにくく、北陸地区、他地区での受験者増を図っていく必要がある。

資料4-2-2-E 学生の主たる出身県ごとの入学率（一般入試+推薦入試）



県内および北陸地区の十分な情報発信については、平成18年度(2006)の前回自己点検結果をふまえ、高校対象の大学見学会等において、対応し得る限り本学学生(当該高校出身者)による大学生活の紹介及び懇談を組み込んでいる。また、高校長説明会等では、在学生による学生生活や研究内容の説明を実施している。

なお、前回自己点検結果では総合学科卒業生選抜について検討課題としていたが、近年、総合学科においては大学受験に関して高校側の指導が充実し、普通科とのギャップが小さくなっていることもあり、現段階において本学入試で総合学科に特化した枠を設ける意義は薄れているものと判断している。

同様に、入学者選抜の資料として学生のキャリア形成意欲をチェックする工夫がないか検討することとしていたが、これを踏まえて、毎年4月に新入生全員に実施している新入生アンケートにおいて「本学で学んだ後の進路について、現在どのように考えているか」との間を設け、キャリア形成意欲を把握している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

推薦に基づく選抜は、県外枠や職業科枠を設け、多彩な人材の確保を目指している。

入学者数は、募集人員に比較して著しい過不足を示してはいない。また、推薦に基づく選抜での入学者も2割前後で推移し、5割を大きく下回るものであり、適正な入学者選抜を行っている。

(改善を要する点)

平成22年度(2010)以降、入学者に占める県内出身者の比率が4割を切っている。本学は建学の理念に「富山県の発展をめざした県民の大学」を掲げていること、また、地元産業界の要望に応える使命があることから、県内からの受験生を増加させ、一定程度以上の入学者数を確保する必要がある。

一定程度の競争を確保するため、県外に対する本学の魅力の発信も必要である。マスコミに本学の情報が取り上げられるよう、教育・研究の成果の向上とともに、広報にも心がける必要がある。また、機会を捉えた説明会の実施とともに、教職員による高校訪問を継続する必要がある。

【改善に向けた方策】

まずは県内での十分な情報発信に努める。高校の進路指導教員や校長への説明会、オープンキャンパス、サテライトキャンパス、高校回りのキャラバン隊、教職員による高校訪問などを継続する。

4-2-3 入試のチェック体制

【現 状】

入試・学生募集委員は、2年毎の輪番体制になっているが、交代時に不慣れな教員ばかりが担当するという状況を避けるために、各学科1名ずつ1年交代にすることで、必ず経験者が半数を占めるようにしている。

入試の実施に当たっては、入試・学生募集委員会とは別に前節に示した学力検査委員を任命

する。当然のことながら、これらの委員の氏名は公開されておらず、また守秘義務が課せられている。入学試験問題は、試験科目毎、複数の学力検査委員（問題作成委員）が作成する。概ね問題が定まった段階で、a チェック委員によるチェックを経て原案とする。問題作成委員から入試・学生募集委員長及び副委員長へ原案が提出された後は、問題の印刷過程（校正時、搬入時、搬入後）のすべてにわたり、入試・学生募集委員長、副委員長、問題作成委員と入試・学生募集委員及び事務局（事務局職員が問題を見る機会はない）で厳重な管理を行うとともに管理記録を残している。さらに、問題作成委員による試験本番直前の試験問題チェック、b チェック委員による試験開始後のチェックを実施することで万全を期している。また、特に新学習指導要領が適用される平成27年度(2015)入試では、平成23年度(2011)から新学習指導要領、高等学校教科書のチェックを開始し、入試問題作成に備えている。

入試業務の実施に当たっては、業務全体のチェック体制を整備しミスの発生防止に努めること、関係者が一体となり全学的な連携協力体制を確立すること、入試業務にかかわる者の責務を明確にすることを目的として「入学者選抜における出題・合否判定ミス防止のためのガイドライン」を平成14年(2002)2月21日に本学独自に策定している。このガイドラインに沿って以下の8項目からなる詳細なチェックリストを作成し、これに従って段階的な入念なチェックをしている。

- ①選抜要項及び募集要項作成時のチェック
- ②入試システム用プログラム開発・修正時のチェック
- ③試験本番直前のデータチェック
- ④試験本番直前の試験問題チェック
- ⑤試験当日のチェック
- ⑥答案採点時のチェック
- ⑦採点結果の入力データのチェック
- ⑧合否判定資料作成時のチェック

上記のチェック体制では責任者を明確にし、入試・学生募集委員会での報告を義務付けている。

平成21年度(2009)以降の受験者数の増加に伴い、採点、チェック業務も大幅に増加した。そのため、採点業務は学力検査委員が、チェック業務は入試・学生募集委員、事務局が責任を持って行い、両者を入試・学生募集委員長が統括する体制とし、採点ミス、チェックミスをさらに防止する体制とした。

しかしながら、平成24年度(2012)入試において、出題誤りにより追加合格者1名を出す事態となった。出題誤りは、問題文における記号の添字の記載ミスの校正漏れによるものであり、上述したチェック体制でも十分チェックし得るべきものであったが、試験本番直前の試験問題チェック、試験当日のチェックでも看過されてしまった。これについて、すぐにチェック体制の再点検を行い、以下の観点で、試験本番直前の試験問題チェックの多層化、試験当日のチェック方法の見直し等の対策を講じた。これによって、出題ミスのない体制、少なくとも追加合格者を出さない体制となるよう改善した。

- ①問題冊子及び解答用紙を最終段階で完全なものとする
- ②万一、最終製品に誤りがあった場合でも、最低でも試験当日の試験開始時に訂正できるようにする
- ③万一、看過していた誤りがあった場合でも、試験当日に誤りを確実に発見し、試験時間中

に訂正できるようにする

④万一、さらに看過し、誤りが発見された場合にも、採点時に考慮できるようにする

また、教職員の意識をさらに高めるため、適宜、入試に関するヒヤリ・ハット事例の情報共有を行うなどし、再発防止に努めている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

入試業務全体のチェックは、ガイドラインの下で大枠と詳細項目のチェックリストがあり、関係者が全体の入試業務の流れを共有した上で、各自の分担を実施している。チェックリストは、ヒューマンエラーがあることを前提に、複数チェック、観点・人を変えたチェックを二重三重にも組んでいる。また、入試・学生募集委員長以下、業務体制の階層化、明確な任務分担を行っている。また、チェックにより誤りが発見された場合の対応手順を定めている。

（改善を要する点）

入試チェック体制については、ミスが起きたから見直すということだけでなく、継続した見直しが必要であることは言うまでもない。これまでも、入試を実施する度に、ヒヤリ・ハット事例を収集し、入試関係者で共有してきたが、それを一歩進め、ミスの予防に繋げる方法を検討していく必要がある。

【改善に向けた方策】

入試チェック体制のあり方やチェックリストの見直しを、入試・学生募集委員会において随時検討することを継続する。

4-2-4 入試情報の開示

【現 状】

本学における入試情報の開示は、国立大学協会が平成11年(1999)6月に提示した積極的開示に向けたガイドラインである「国立大学の入試情報開示に関する基本的考え方」、あるいはこれを受けた公立大学協会における検討結果に従って進めてきた。開学時から実施していたものも含めて、「情報提供の方法により開示する情報」、「独立行政法人等情報公開法に基づき請求に応じて開示する情報と請求があっても開示しない情報」、「独立行政法人等個人情報保護法に基づく請求により本人に開示される個人情報と本人に対しても開示されない個人情報」から5項目に大枠を分類し、実施可能なものから実施し、今後の対応を検討している。現状は以下の通りである。

①情報提供の方法により開示する情報

- ・志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、一般選抜の合格最高・最低点及び合格者の平均点等の合格者についての資料は、本学のHP上で開示している。一般選抜の試験問題は持ち帰らせ、マスコミや受験誌等に公開している。推薦に基づく選抜の入試問題については、従来当該年度の入試問題を希望のある高校に配布していたが、平成19年度(2007)の入試から持ち帰り可とする。平成19年度(2007)入試から、一般選抜、推薦に基づく選抜とも試験問題、解答例をHP上で公開している。

②独立行政法人等情報公開法に基づき請求に応じて開示する情報

- ・入試に関する規定・規則・内規・申し合わせ等、入試関係会議の通知状・会議録等は、開示していない。

③独立行政法人等情報公開法に基づく請求があっても開示しない情報

- ・開示によって受験者の権利利益を侵害し、または入試の適正な業務に著しく支障を生ずる情報等に関しては、国立大学協会のガイドラインにしたがって、開示しない方向である。

④独立行政法人等個人情報保護法に基づく請求により本人に開示される個人情報

- ・一般選抜における受験者個人の試験成績は、事務局窓口にて4月中旬から1ヵ月間に限り、受験者本人にのみ開示している。開示請求は、平成18年度(2006)から平成25年度(2013)まで、順に46、74、77、93、96、76、75、79件あり、毎年80件程度の開示請求がある。
- ・一般選抜における試験成績のうち、科目別素点や各問題毎の得点を開示している。

⑤独立行政法人等個人情報保護法に基づく請求があっても開示しない個人情報

- ・調査書（主観的事実に係る記述部分）、推薦書、筆記試験答案の解答部分、面接の評価過程部分等に関しては国立大学協会のガイドラインにしたがって、開示していない。

このように本学の入試情報の開示は、入学試験を取り巻く社会環境等を十分に見極め、個人情報の保護に加え、公平性・客観性を保つために最大の配慮をしつつ、慎重に進めている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本学の入試情報の開示は、国立大学協会のガイドラインや情報公開法等を受けて、各事項を詳細に整理し、本人に対して開示することによる利益と開示しないことによる利益とを適切に比較衡量しつつ、段階的に実施されている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

4-3 研究科の入学者選抜

4-3-1 入学者選抜実施体制

【現 状】

大学院工学研究科のアドミッション・ポリシー、及びこれに加える各専攻の方針は別添資料4-1-2に示した通りである。大学院における入学者選抜は、富山県立大学大学院入学選抜規程（富山県立大学規程集、9. 大学院）に従い実施する。工学研究科入試・学生募集委員会（平成23年度(2011)までは、工学研究科入試委員会）は、入試・学生募集部長を委員長とし、各専攻から選ばれた2名の委員と副入試・学生募集部長（副委員長）、学生部長、事務局長を委員としている。入学者選抜の基本方針と、各専攻で行なう選抜の選抜方法については全て工学研究科入試・学生募集委員会で決定する。

入試・学生募集委員、専門委員ともに、受験生の近親者はその任に就けないものとしている。試験監督についても、同様としている。可否判定については、受験生が特定できないよう、資料作成において配慮している。こうして公正を担保するとともに、入学者選抜実施体制については、試験実施ごとに、入試・学生募集委員会で確認を行い、適切な実施体制で実施している。

[博士前期課程の入学試験選抜]

平成 18 年度(2006)から 4 専攻体制（機械システム工学専攻、知能デザイン工学専攻、情報システム工学専攻、生物工学専攻）、平成 25 年度(2013)からは 5 専攻体制（環境工学専攻が加わる）となったが、各専攻で実施する選抜試験の詳細についても、委員会において、統一的な検討を行ない、公正さと、公明性、トレーサビリティを確保している。委員会の検討項目の概要は下記の通りである。一部については委員長と各専攻の入試・学生募集委員、事務局による個別の入念なチェックによっている。

- ・各専攻の実施体制・選抜方法： 試験科目、面接・口述試験の評価システム全般に関し、アドミッション・ポリシーや本学の教育目標から見て問題が無いか、社会の要求に応えるものか等の検討
- ・入試問題の検討： 形式、内容、模範解答とレベルのチェック、入試までの秘密保持と評価結果の永年保存
- ・チェック体制の検討： 問題作成時チェック（a チェック）、当日チェック（b チェック）の実施と、チェックの記録の完全性の検討、及び全ての記録の保存
- ・各専攻の合格基準案の検討・各専攻での審査方法の検討と全専攻での統一性

平成 17 年度(2006)以前の 2 学科制時の学部入学者が大学院に進学する平成 20 年度(2009)までは移行に伴う経過措置を講じたが、平成 21 年度(2010)からは、各専攻による選抜とした。（資料 4-3-1-A）

資料 4-3-1-A 工学研究科博士前期課程における入学者選抜体制

	平成 18～20 年(2006～2008)			平成 21～23 年(2009～2011)			平成 24 年(2012)～					
	定員	選抜方法		定員	選抜方法		定員	選抜方法				
前期課程	機械システム工学専攻	17	機械系の試験による 電子情報系の試験による 生物工学専攻の試験による	機械システム工学専攻	17	計 63 名	機械システム工学専攻	17	計 63 名	機械システム工学専攻	17	計 78 名
	知能デザイン工学専攻	17		知能デザイン工学専攻	17		知能デザイン工学専攻	17				
	情報システム工学専攻	17		情報システム工学専攻	17		情報システム工学専攻	17				
	生物工学専攻	12		生物工学専攻	12		生物工学専攻	15				
						環境工学専攻	12					

本学独自の制度である論文準修士制度は、社会人をまず大学院の研究生として受け入れ、修了後に入学希望がある場合は、これを大学院に積極的に受け入れる。学生の資質と論文のレベルが高ければ博士後期課程への進学も可能としたものである。修了認定は教務委員会が行い、修了生の大学院への進学については入試・学生募集委員会が担当する。平成 16

年度(2004)の制度開始以来、博士前期課程に1名の進学があった。

[博士後期課程の入学試験選抜]

博士後期課程の志願者の選抜に当たっては、各専攻において志願者ごとに複数の審査員を選任し、審査員の中から主査を選任する。審査結果を各専攻にはかった後、工学研究科入試・学生募集委員会において審議・合否判定案の作成を行い、工学研究科委員会に提案する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

明確なアドミッション・ポリシーのもと、工学研究科全体で公正な入学者選抜を実施している。

博士前期課程においては、入試問題のチェックを、工学部と同様に問題作成時のaチェック、試験当日のbチェックの2種類行なっている。採点のチェックもaチェック委員または学力検査委員相互によるダブルチェック、委員長による最終チェックを行なっており、ミスを防止する体制となっている。

(改善を要する点)

学部入試と同様に、継続した見直しが必要である。入試を実施する度に、ヒヤリ・ハット事例を収集し、入試関係者で共有してきたが、それを一歩進め、ミスの予防に繋げる方法を検討していく必要がある。

【改善に向けた方策】

入試チェック体制のあり方やチェックリストの見直しを、工学研究科入試・学生募集委員会において随時検討し、継続する。

4-3-2 入学者選抜方法と実績

【現 状】

博士前期課程では、一般選抜、外国人特別選抜、社会人特別選抜を実施している。一般選抜は、筆記試験を免除し口述試験による選抜と、筆記試験による選抜とを行なっている。後期課程では一般選抜、外国人特別選抜、社会人特別選抜を行っている。

別添資料4-3-2-1に平成26年度(2014)の入学者選抜方法の概要を示す。一般選抜と外国人留学生特別選抜での選抜方法は学力検査の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行われる。学力検査は、機械システム、知能デザイン、情報システム工学専攻の3専攻では、筆記試験及び口述試験(面接を含む)とし、筆記試験は英語、数学を、口述試験は専門基礎を課している。生物、環境工学専攻の2専攻では、筆記試験及び面接(口述試験を含む)としている。筆記試験は英語、専門基礎を、面接では専攻分野に関連した口述試験を課している。これ以外に「筆記試験並びに口述試験又は面接」を免除し「面接試験」のみによる選抜も実施している。この免除の応募資格は、所属学科内で概ね上位1/2の成績を修めた者としている。

別添資料4-3-2-2に平成18年度(2006)から平成26年度(2014)の博士前期・後期課程の受験者数・入学者数の年次推移を示す。資料4-3-2-Aに、最近の博士前期課程およ

び博士後期課程の志願倍率に推移を示す。博士前期課程では、平成22年度(2010)、23年度(2011)にかけて、志願倍率は1.57倍と増加したが、ここ2年間は低下している。平成25年度(2013)から工学研究科入試・学生募集委員会において、その対策を検討している。また、博士後期課程では、定常的に志願者数が定員を下回っている。博士後期課程については、研究協力会に対して社会人選抜を周知、推奨する等の対策を行っているが、実績に結びついていない。

別添資料4-3-2-1 平成26年度(2014)工学研究科博士前期課程の選抜試験

別添資料4-3-2-2 博士前期・後期課程の受験者数・入学者数の年次推移
(平成18~26年度(2006~2014))

資料4-3-2-A 博士前期課程及び博士後期課程の志願倍率

平成18年度~25年度の博士前期課程の志願倍率

専攻	年 度							
	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
機械システム工学	1.25	1.51	1.39	1.35	1.59	1.35	1.18	1.12
知能デザイン工学				1.35	1.53	1.59	1.24	1.47
情報システム工学				1.24	1.41	1.76	1.29	1.06
生物工学	0.92	1.17	0.42	0.42	1.83	1.58	1.50	1.58
環境工学	—	—	—	—	—	—	—	1.58
全体	1.19	1.44	1.21	1.14	1.57	1.57	1.29	1.28

* 平成18年度(2006)~20年度(2008)は、2専攻から4専攻の移行期であり、上記3専攻については3専攻の平均を示す。

平成18年度~25年度の博士後期課程の志願倍率

専攻	年 度							
	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
機械システム工学	0.50	1.00	0.25	0.50	0.00	0.00	0.50	0.50
知能デザイン工学	0.25	0.50	0.75	0.00	0.75	0.25	0.25	0.50
情報システム工学	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
生物工学	0.75	1.25	0.75	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50
環境工学	—	—	—	—	—	—	—	—
全体	0.44	0.75	0.50	0.31	0.31	0.19	0.31	0.38

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

多様な入学者選抜を行い、志願者・入学者の確保に努めている。本学と同等の規模の公立大学の工学系と比較して、前期課程の定員は多い方に属するが、ほぼ100%の充足率を維持している。

(改善を要する点)

博士前期課程に進学する学生が、ここ数年減少傾向にある。さらに、経常的に博士後期課程の志願者・入学者が少ない。

【改善に向けた方策】

工学部の大学院進学率を高める必要がある。大学院進学の効果を学生に理解させるため、平成18年度(2006)から実施している工学部3年次生に対する進路ガイダンス、4月に行うオリエンテーション、ゼミ・卒業研究指導等を通じて、大学院進学の特長（ポテンシャルの大幅な向上、研究開発業務・大企業への就職、国内外学会での発表、等）をアピールし、本学大学院で学ぶことの利点を広くPRする。また、大学院進学に関するガイダンスの実施時期については、入試・学生募集委員会で議論し、教務委員会、キャリアセンターと適切な時期について協議する。

また、特に北陸地域の企業に多くの大学院修了生が採用されることが、富山県内出身学生の大学院進学を促進すると考えられるので、引き続き、地域企業に対するPRと連携（卒論・修論テーマ募集や、共同研究など）を強化し、就職において成果を上げるよう努める。研究協力会、企業懇談会等でPRして行く。

より広く、研究や教育の成果を社会に広報するとともに、他大学の学生にも届くような広報について、工学研究科入試・学生募集委員会において検討・工夫する。

4-4 入学定員と実入学者数の適正化

【現 状】

工学部における平成18年度(2006)から25年度(2013)までの入学定員に対する実入学者数及び定員充足率は、資料4-2-2-Aのとおりである。平成18年度(2006)から25年度(2013)までの8年間の平均入学定員充足率はいずれの学科も0.7倍以上1.3倍未満の範囲内にある（別添資料4-4-1 平均入学定員充足率計算表）。

工学研究科における平成18年度(2006)から25年度(2013)までの入学定員に対する実入学者数及び定員充足率は、資料4-4-Aのとおりである。

平成18年度(2006)から25年度(2013)までの8年間の平均入学定員充足率はいずれの学科も0.7倍以上1.3倍未満の範囲内にある。機械システム、知能デザイン、情報システム工学の3専攻では、100%を超える充足率となっているが、生物、環境工学専攻の2専攻では、100%を欠いている（ただし、環境工学専攻にあつては、平成25年度(2013)のみのデータである）。機械システム、知能デザイン、情報システム工学の3専攻においても、最近は受験者数が減少する傾向にあり、平成25年度(2013)から工学研究科入試・学生募集委員会において、その対策を検討している。その一環として、平成24年度(2012)から、委員長、事務局による北陸地区の高等専門学校訪問を行い、新潟地区の高等専門学校専攻科における大学院紹介に定期的に参加し、また、要請を受け石川県の高等専門学校専攻科におけるガイダンスにも参加している。

博士後期課程においては、機械システム工学専攻0.3倍、知能デザイン工学専攻0.35倍、情報システム工学専攻0.1倍、生物工学専攻0.45倍と、いずれも0.7倍未満となっている。年度別にみても、平成22年度(2010)の知能デザイン工学専攻において0.75倍となっている以外は、すべて0.7倍を下回っている（別添資料4-4-1 平均入学定員充足率計算表）。

資料4-4-A 平成18年度(2006)～25年度(2013)の博士課程充足率

平成18～25年度の博士課程充足率

専攻	博士前期課程			博士後期課程		
	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率
機械システム工学	136	156	1.15	32	13	0.41
知能デザイン工学	136	149	1.10	32	13	0.41
情報システム工学	136	158	1.16	32	5	0.16
生物工学	99	92	0.93	32	20	0.63
環境工学	12	9	0.75	—	—	—
計	519	564	1.09	128	51	0.40

平成18～25年度の博士課程充足率の推移

	博士前期課程			博士後期課程		
	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率
平成18年度 (2006)	63	61	0.97	16	7	0.44
平成19年度 (2007)	63	68	1.08	16	12	0.75
平成20年度 (2008)	63	65	1.03	16	8	0.50
平成21年度 (2009)	63	61	0.97	16	5	0.31
平成22年度 (2010)	63	75	1.19	16	5	0.31
平成23年度 (2011)	63	82	1.30	16	3	0.19
平成24年度 (2012)	63	70	1.11	16	5	0.31
平成25年度 (2013)	78	75	0.96	16	6	0.38

別添資料4-4-1 平均入学定員充足率計算表

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

工学研究科博士後期課程にあつては、定員を大幅に下回る状況となっており、学生を獲得するための一層の取組みが必要である。

【改善に向けた方策】

博士後期課程への進学が進まないことについては、修了後の進路に対する不安がその大きな要因といわれ、また、企業等からの社会人入学も、経済情勢・景気動向等により左右されることが多く見受けられる。こうした問題は本学だけで解決できるものではないが、本学としても入試・学生募集委員会において、学生確保の取組みについて協議のうえ打開策を進めていく必要がある。なお、社会人入学者の増に向けて、平成24年度(2012)より本学研究協力会会員企業に対し働きかけを行っているところであり、取組みを継続していく。

5 教育内容及び方法

■学 部

5-1 教育課程の編成・実施方針の明確化

【現 状】

平成 23 年度(2011)までは、各学科が本学の見学理念と目的を踏まえた教育方針やカリキュラム編成方針を持っていただけで、工学部全体の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は未制定であった。そこで、各学科の教育方針やカリキュラム編成方針に基づいて、平成 24 年度(2013)に教務委員会で工学部全体のカリキュラム・ポリシーの原案を作成し、各学科で議論した。そして、教授会での審議を経て、資料 5-1-A に示す工学部全体のカリキュラム・ポリシーを平成 24 年度(2012)に制定した。

授業科目は、教養科目、キャリア形成科目、専門科目で構成している。その上で、教養科目は総合科目、基礎科目、外国語科目の 3 分野に細分化し、専門科目は各学科の教育理念及び学習・教育目標に沿って、専門基礎科目・専門共通科目、専門科目の 3 分野で構成している。また、キャリア形成科目は、現代 GP (キャリア増進プラン) の採択事業として平成 19 年度(2007)から導入し、学生が生涯にわたり着実にキャリアを形成していくことを支援する目的として、入学年度から卒業までの一貫したキャリア形成教育を行っている。さらに、現代 GP (環境リテラシー教育) の採択事業として平成 19 年(2007)から環境リテラシー教育を実施している。教養科目から「環境論 I」および「環境論 II」を環境基礎科目群、各学科で開講している専門科目から環境リテラシー教育に関連性の深い科目を環境専門科目群として整理し開講している。

授業科目の履修方法と教育課程表は、入学年度に配布する「履修の手引き」にその詳細を明確化し学生に周知している。授業科目の説明(シラバス)は、平成 20 年度(2008)より学生への印刷物配布は廃止し、すべて講義支援システム(エスプリ)から閲覧できる。学生は学内外からエスプリへアクセス可能である。平成 25 年度(2013)からは科目間系統図(別添資料 5-1-1)を履修の手引きに掲載することで、学生が一目で授業科目間の相互関係を理解できるよう可視化を実現した。

資料5-1-A 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【教育課程編成・実施方針】

工学部では、技術者として必要な素養と、社会と地域の持続的発展や人々の幸せな暮らしに役立つ「工学」に心を向ける技術者マインド（工学心）とを持った人材の育成を教育目標に掲げている。これらを達成するために、次の観点から教育課程を編成している。

- 1 少人数教育により自然科学および各専門分野の領域における基礎知識を身につけさせ、主体的に課題に挑戦する意欲を育む。
- 2 社会・文化・自然・環境について広く理解させ、豊かな人間性を涵養する。
- 3 持続可能な社会の実現に向け、環境に対する広い視野と倫理観（環境リテラシー）を身につけさせる。
- 4 コミュニケーション能力、情報リテラシーおよび英語運用能力を養成するとともに、社会的責任感と技術者としての倫理観を身につけさせ、生涯にわたりキャリアを形成していく力を育む。
- 5 実験・実習を重視した教育により研究開発における課題解決能力、技術者としての実践力を身につけさせる。

別添資料5-1-1 科目間系統図

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-2 教育の特色

5-2-1 学部教育の特色

【現 状】

本学の建学の理念と目的において、1「視野の広い、人間性豊かな人材」、2「創造力と実践力を備えた人材」、3「地域及び社会に貢献できる人材」の育成が謳われている。このような理念と目的を実現するために、次のような特徴を持った教育課程の編成を行っている。それは、(1)「少人数教育の徹底」、(2)「充実した教養教育」、(3)「実践的な英語教育とコンピュータ教育」(4)「基礎学力及びコミュニケーション能力の重視」、(5)「学部・大学院を通じた一貫教育を念頭に置いたカリキュラム編成」などである。

なお、平成18年度(2006)から学科の再編、新学科、さらに平成25年度(2013)から大学院環境工学専攻の創設を行ったが、以上の基本的な教育課程の特色は変わっていない。また、平成24年度(2012)から新カリキュラムに移行し、より充実した学部教育を行っている。

小規模大学である本学は、教員1人当たりが担当する学生数は10名以下であり、比較的恵まれた環境にあるといえる。その結果「教養ゼミ」や「卒業研究」をはじめとして徹底した少人数教育が実現でき、討論や発表形式の双方向授業が可能となっている。また少人数グループでの授業は、教員と学生との距離を近いものとし、後述するように、少人数ゼミ及び卒業研究を学生相談体制の中核として位置づけることにより、個々の学生にとって、学習及び生活一般の問題の相談者を、どの学年においても常に身近に持つことができる。

多くの大学で、教養教育、基礎教育の実施体制と責任のあり方が問題とされる中であって、本学は教養教育の実施組織として「教養教育」があり、教育と大学運営において1学科としての位置づけがなされており、教養教育が実施されている。

また、平成19年度(2007)以降、キャリア形成科目を充実させ、学生の職業意識や職業人・社会人としての人生観を、大学教育の中で意識的に体系的に扱ってきた。さらに、環境教育にも力を入れており、厳しい社会情勢においても活躍できる人材の育成、環境に配慮して持続可能社会を作り上げることができる人材の教育を目指したプログラムが揃っている。さらに、技術者倫理、企業経営概論、英語教育の充実(TOEICなどの資格試験)など、多様で基礎的な幅広い能力を育成する要請に応える教育体系を構築しており、これらに関する教育が行われている。

(1) 少人数教育の徹底

1年次の「教養ゼミⅠ、Ⅱ」、2年次の「トピックゼミⅠ、Ⅱ」(別添資料8-3-1)、3年次の「専門ゼミ」、「プレゼンテーション演習」、4年次の「卒業研究」というように、入学から卒業まで、一貫して少人数ゼミ方式の必修カリキュラムを設けている。すべてのゼミは1教員あたり学生3名~10名程度、卒業研究は1教員あたり5名以内である。なお、2年次のトピックゼミは平成18年度(2006)の新カリキュラムから導入している。

また、英語は1クラス20名を原則とし、教養基礎科目である数学、物理は40名のクラス編成で行ってきた。なお、平成18年度(2006)からの学科再編に伴い、これまで80名単位だった専門科目の授業もすべて学科単位(40名~50名)の授業編成とし、これに伴い教養基礎科目もすべて50名編成とした。

(2) 充実した教養教育

本学の卒業要件単位は128単位であるが、このうち44単位を教養科目に当てている。この中には工学部学生にとって基礎となる数学及び物理、化学などの理科学科科目13単位が含まれるが、文系教養科目にあたる総合科目として19単位(12科目)以上の履修を必要としている。平成18年度(2006)からのカリキュラム再編に伴って従来の22単位から19単位に削減したが、学生が広い視野と人間性を養うことを目標の一つに掲げた本学の理念に照らして、削減幅を最小限にとどめた。

(3) 実践的な英語教育とコンピュータ教育

今日社会から要請される最も直接的な実践力として、英語力とコンピュータリテラシーが挙げられる。これらの要請に応えるために、本学では開学以来実践的な英語教育とコンピュータ教育に力を入れてきた。平成23年度(2011)のカリキュラム改定では、英語科目を見直し、1年次に基礎固めを重視するとともに、英語科目全てを1単位化し、履

修制限を廃止することで、継続的により多くの学習時間の確保を図っている。また専門科目として「技術英語」を、また TOEIC 受験のためのゼミ（卒業要件単位には数えない）を開講している。

コンピュータ教育では1年次において「情報環境演習」または「コンピュータシステム概論」及び「同演習」（2科目2単位）を設け、コンピュータの基本教育を行っている。なお、平成18年度(2006)新入生からノートパソコンの必携化を実施し、様々な授業の中でパソコンを使うことを推奨している。(現時点では、講義支援システムの運用を開始したほか、教養ゼミ、英語、化学実験等においてノートパソコンを使用している。)

(4) 基礎学力及びコミュニケーション能力の重視

工学部卒業生ふさわしい確かな基礎学力の育成、また最近の強い社会的要請であるコミュニケーション能力（会話による意思伝達、発表技術、文章作成能力など）の育成も、本学の重要な教育目標であり、英語教育と同様に、正しい日本語を用いて自己表現や客観的事実の表現ができるよう日本語表現に関する日本語教育にも力を入れている。基礎学力については、コアとなる基礎的科目には原則として演習科目を付加している。

また多様な入試形態で入学してくる学生があることから、高校課程の学力が不足している学生に対しては、1年次に数学及び理科の補習的科目の履修を義務付けている。また1学期間に履修できる科目数に制限を加え（単位に換算して30単位まで）、履修した科目について確実な理解を求めるという方針を取っている。

コミュニケーション能力については、各学年のゼミにおいて授業形態としての討論、発表形式を導入するとともに、3年次では特に「プレゼンテーション演習」を実施している。

(5) 学部・大学院を通じた一貫教育を念頭に置いたカリキュラム編成

学部教育の目的を広い意味での教養と基礎教育と捉え、卒業要件単位数を128単位に抑えて、特に専門性の高い科目は大学院において開講している。学部においては、教養科目の幅広い履修、確かな数理的基礎学力の育成、社会的要請の強い日本語力、英語力、コンピュータリテラシー、コミュニケーション能力などの育成に力点を置いた教育を実施している。

(6) インターンシップへの支援

就職支援の一環として、インターンシップの制度を設けている。インターンシップを希望する学生を募集する企業が参画し、学生が提出する希望調書を精査して、インターンシップ担当の教員が配属先を決定する。毎年、募集枠以上の希望者数があり、夏季にインターンシップを実施している。この制度により、学生にとってキャリア学習が可能となっており、ほぼ100%という高い就職率の維持に貢献している。

(7) キャリア教育の充実

平成19年度(2007)から、キャリア教育のためのカリキュラムとして、教養教育科目や専門教育科目とは別に、「キャリア形成論」（必修科目）や「企業経営概論」（必修科目）、「英語資格試験対策ゼミ」（選択科目）などのキャリア形成科目群（8科目）を開講して

いる。

「トピックゼミ I・II」(必修科目)も開講されており、各教員が数年ごとに持ち回りで担当している。1クラス10名程度の受講生からなり、少人数で各教員の研究課題に関するテーマでの学習や、社会とのつながりを重視した企業見学を行うなど、多彩な講義内容により、社会で大きく成長できる人材の教育を行っている。

また、就職支援のため、「キャリアセンター」や「キャリアカフェ」を学生に開放し、専門のスタッフが就職指導を行っている。その中で、キャリアカウンセリングを実施したり、また、キャリアパスポートを発行したりすることによって、学生のキャリア学習状況などを教職員が把握できるシステムも充実させている。

(8) 環境教育(8-3-5参照)

環境教育プログラムでは、環境専門科目群を開講して環境リテラシーの教育を目指している。特に、学部教育における「エコツアー」「環境論」、その他フィールド学習などを単位互換するなどにより、広く学生に環境教育を実施している。また、このような講義では単位取得者に「エコポイント」が付与され、環境リテラシーの習得度を客観的に把握できるシステム導入されている。

以上より、環境に配慮して持続可能社会を作り上げることができる人材の教育を目指したプログラムを実践している。

(9) 大学コンソーシアム富山

平成25年度(2013)に、富山県内の7大学・高专が単位互換や地域貢献などを連携して進めるための連合体「大学コンソーシアム富山」が開設された。ここで開講される「とやま地域学」「災害救援ボランティア論」の2科目は、単位互換科目として本学の卒業要件単位に認定することとしており、学生に対し様々な学習機会の提供を図るプログラムとなっている。

(10) 文部科学省「地の拠点整備事業(大学COC事業)」

平成25年度(2013)から、「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築事業(文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」採択事業)として、自治体等と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの拠点としての大学の機能強化を図っていくこととしている。

教育面に関しては、学生の自主的な社会参加や課題解決力の育成を図るため、地域との交流・対話・協働の促進を目指すカリキュラムを順次導入していくこととし、平成25年度(2013)には、「トピックゼミ I・II」において、より地域と密着しながら社会勉強を実現するプログラムを実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

少人数教育の徹底、基礎学力の重視、実践的な英語教育、コミュニケーション能力の重視、キャリア教育の充実など、地域社会の多様なニーズに対応した取り組みを教育に盛り込んで

いる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-2-2 教養教育の特色

【現 状】

教養教育の教育目標は学部教育の理念に基づき、設定している(別添資料5-2-2-1)。平成18年度(2006)、平成24年度(2012)からの新カリキュラムにおいても教養教育の基本的目標に変更はない。教養教育の特色は次のとおりである。

(1) 少人数教育の徹底

小規模大学のメリットを十分生かして、一貫して少人数形式の授業を開講している。英語は1クラス20名、基礎科目は40~50名、必修科目「教養ゼミⅠ・Ⅱ」は9~10名、総合科目は3~5科目を並列開講することによって、1クラス当たり30~60名としている。

(2) 1年次からの少人数ゼミの開講

学生は1年次より教養ゼミに配属され、各教員の専門領域に関わる諸テーマの学習を通して、討論・レポート作成・発表などのトレーニングを行っている。特に平成18年度(2006)入学生からは、2年次生にもトピックゼミ(必修)が開講(8-3-1参照)され、教員との緊密な関係を保ちつつ、様々な能力開発が行えるカリキュラムとした。また、3年次には、プレゼンテーション演習や専門ゼミが開講されている。

(3) 幅広い文系教養科目の開講

卒業要件単位128単位のうち44単位を教養科目に当てている。このうち文系教養科目に当たる総合科目として19単位(12科目)以上の履修が必要とされている。開講されている科目は、社会の変化に対応した形で、「人間」、「社会・環境」、「言語・文化」、「精神・身体」に分類され、各分野について最小限の履修を課している。総合科目の開講科目数は29科目(外国人留学生対象科目を除き)あり、本学の教育理念に沿って、幅広い文系教養科目を開講している。

(4) 数学・理科に関する基礎学力の重視(5-4-4参照)

「数学」「物理学」「化学」「生物学」を専門教育の基礎と位置づけ、基礎学力の確実な習得を目指すカリキュラム編成を行っている。平成18年度(2006)からは数学、物理、化学、生物などの基礎科目には演習科目を併設した。

また、多様な入試形態で入学してくる学生があることから、高校課程の学力が不足している学生に対しては、1年次に数学及び理科の補習的科目の履修を義務付けている。

(5) 語学教育の重視

開学時より英語教育が重視されており、卒業要件単位として英語 10 単位を課し、継続的な学習時間の確保を図っている。教師の 4 割がネイティブ・スピーカーによる授業であり、インタラクティブな学習に重点を置いた授業内容になっている。1 年次は基礎重視の内容とし、3 年次には「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」ことを通して英語を習得することを目的とした科目を設けている。

また、学生の「書く力」の向上を図る観点から、平成 24 年度(2012)のカリキュラム改定により、新たな科目として「日本語表現法」(必修)を開設した。

別添資料 5-2-2-1 教養教育の学習・教育目標

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

少人数教育の徹底、基礎学力の重視、実践的な英語教育、コミュニケーション能力の重視など、工学部全体の教育目標・特色を具体化したものとなっている。教養教育を担当する教員組織「教養教育」があり、責任を持った教養教育を行う体制がある。

(改善を要する点)

一部の学科では、教養教育の授業、数学、自然科学科目について、専門教育との連携をとれるように教養教育担当教員と専門教育担当教員の話し合いを持ち、講義内容をすり合わせてスムーズに教養科目から専門科目への移行が出来るようにしているものの、全学科での施行は行われておらず、これへの対応が必要である。

【改善に向けた方策】

全学科において教養教育担当教員と専門教育担当教員の話し合いを進める。また、学内FD研修会においても、教養教育と専門教育の連携の観点から、様々なテーマに関し情報共有を図る。

5-2-3 専門教育の特色**【現 状】**

専門教育の特徴として次の点が上げられる。

(1) 基礎学力の充実

コアとなる基礎的科目には原則として演習を付加し、確実な基礎学力の養成を図るカリキュラムを編成している。

(2) 地域社会・産業界との密接な連携

大学が地域社会に貢献するだけでなく、大学も地域社会から教育研究の知恵を借り、双方向の関係を構築することが重要である。本学工学部を構成する 4 つの学科は、いずれも現代的課題に直結した学科であり、各学科の「特別講義」(2 単位)では産業界から経営者や技術者を講師に招き、産業界における最新の技術的動向について講義を行って

いる。また卒業研究テーマを産業界から募集する（11-3-9項参照）など、常に実社会の課題を意識した教育を行っている。

(3) 学部・大学院を通じた一貫教育

学部・大学院を通じた一貫教育を基本に据え、特に専門性の高い科目は大学院において開講し、学部では、技術者としての一般的・基本的素養を養うための科目—「技術者倫理」、「企業経営論」、「技術英語」などを設けて、基礎学力と広い意味での教養を中心としたカリキュラム編成を行っている。

(4) 先端技術、環境、人間を基本的視点とした教育

各学科を特徴付ける教育目標は、先端技術、環境、人間を基本的視点とした教育内容となっており、これが本学工学部全体を通しての特徴となっている。

機械システム工学科

「環境調和型ものづくり」を教育・研究の基本理念とし、循環型社会の構築に貢献する機械技術者の教育を目指している。

知能デザイン工学科

機械・電子・情報の工学分野の基礎知識と先端技術を身につけ、幅広い視野で次世代の賢いシステムの設計や開発に挑戦できる人材を育てる教育が行われている。

情報システム工学科

情報メディア、通信ネットワーク、ソフトウェアの3部門を柱とし、その中で人間に優しい情報システムの実現を目指す研究と教育が行われている。

生物工学科

環境負荷の少ないバイオプロセス、微生物による有用物質生産など、グリーンバイオテクノロジーを柱とした教育を行っている。

環境工学科

持続可能社会の構築を目指し、社会において環境保全を意識した取り組みができる人材の育成を行っている。

各学科の学習・教育目標は、別添資料5-2-3-1に示すとおりである。

別添資料5-2-3-1 各学科の学習・教育目標

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

基礎学力を重視する一方で、地域社会や企業との関わりを意識した内容の教育を行っている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-3 教育課程**5-3-1 授業科目の適切な配置と教育課程の体系性の確保****【現 状】**

工学部の卒業要件単位、卒業研究履修条件単位及び指定科目履修条件単位を示す（別添資料5-3-1-1）。科目は教養科目、キャリア形成科目、環境リテラシー科目と専門科目に分類し、教養科目は「総合科目」、「基礎科目」、「外国語科目」の3分野に、専門科目は専門基礎科目、専門共通科目、専門科目の3分野にそれぞれ分類している。以下、教養教育、キャリア形成教育、環境リテラシー教育、専門教育における開講科目とそれらの間の体系性について述べる。なお、科目間の関連を示す表または関連図を別添資料5-1-1に示す。科目の学年配置は、当然のことながら基礎から順次応用へと体系化している。また、すべての授業科目は教育課程編成・実施方針に基づいた授業となっている。

平成18年度(2006)の自己点検評価で、1～2年次生に専門科目を配当したことは基礎知識を十分に身につけていない学生を対象とすることになり専門科目の授業の中で基礎事項の教育が必要となる懸念があると指摘されている。これへの対応策として、教養科目や専門基礎科目の教育内容の充実を図るとともに、専門教育担当教員と教養教育基礎科目担当教員間の連携を深め、専門教育に必要な基礎知識が教育されていることを確認できるシステムを構築し、全学的な枠組みの中での取り組みを検討することとしている。一部の学科では、教養教育担当教員と専門教育担当教員の話し合いを持ち、講義内容をすり合わせてスムーズに教養科目から専門科目への移行が出来るようにしているものの、全学科での対応は必ずしもされているとは言えず、今後、全学科での実施が必要である。

(1) 教養教育

教養教育の教育課程表は平成25年度(2013)履修の手引き66頁～68頁の通りである。機械システム工学、知能デザイン工学、情報システム工学、環境工学の4学科と生物工学科では、学生が必要とする基礎学力(数学・物理学・化学・生物学)の内容が異なることに対応し、基礎科目の必修・選択の別、講義内容、履修要件等が異なる。生物工学科では、教養基礎科目の必修単位数が1単位多くなっているが、卒業要件単位数は変わらない。

教養科目は「総合科目」、「基礎科目」、「外国語科目」の3分野に分類され、総合科目は社会の変化に対応した形で、「人間」、「社会・環境」、「言語・文化」、「精神・身体」に分類され、各分野について最小限の履修を課している。なお、教養科目は1年次に履修しその後専門教育を受けるという従来の考え方を換え、総合科目を1年次から3年次までにわたって履修しなければならないよう時間割編成を行っている。これは、学年が上がるにしたがって、教養科目に対する関心や理解度が高くなることを期待してのもので

ある。

「基礎科目」は明確に専門教育の基礎と位置づけ、平成18年度(2006)からは「数学」、「物理学」、「化学」、「生物学」などの基礎科目には演習科目を併設し、基礎学力の確実な習得を目指すカリキュラム編成を行っている。専門科目である「工業数学」「線形代数」「電磁気学」「工業力学」「生化学」などの講義との連続性・一貫性に配慮し、学生が教養教育から専門教育へスムーズに入っていくことができるように講義内容を決めている。

「外国語科目」では英語教育が重視されており、卒業要件単位として英語10単位を課している。SpeakingやWritingなど英語の実践力を重視したカリキュラム編成としている。

(2) キャリア形成教育

キャリア形成科目の教育課程表は平成25年度(2013)履修の手引き69頁の通りである。本学における教育の特色である少人数教育をベースに、「インターンシップ」、「技術英語」、「技術者倫理」を学習できるように配置し、教育目標の中の社会人としての広い視野、コミュニケーション能力などを磨くことなどを目指している。また、本学OBや企業経営者等を外部講師に招いた講義や、企業見学を導入することで社会との接点をもたせ意識付けしている。

(3) 環境リテラシー教育

環境リテラシー科目として、一年次必修の「環境論Ⅰ」、二年次必修の「環境論Ⅱ」、高学年次に環境専門科目(平成25年度(2013)履修の手引き6頁)、加えて、「エコツアーⅡ」および「フィールド実習」を学ぶことで、教育目標の中の持続可能な社会の実現に向けた環境への広い視野と倫理観を身につけさせることを目標としている。

(4) 専門教育

各学科の専門科目は平成25年度(2013)履修の手引き70頁～79頁のように配置されている。これらの専門授業科目は、専門基礎科目・専門共通科目・専門科目の3つの区分に分類される。専門基礎科目では数学とコンピュータシステム、情報環境等を主とした基礎教育を行う。入学当初からコンピュータ概論・プログラミング等の情報工学の科目を必修科目とし、主要な科目では講義と演習が一体化されている。また、概論的講義を設け、学生の勉学への動機付けを図るよう考慮されている。

専門科目の配置について学科ごとの特徴は以下のようなものである。なお、科目間の関連を示す表または関連図を別添資料5-1-1に示す。科目の学年配置は、当然のことながら基礎から順次応用へと体系化している。

① 機械システム工学科

専門科目は機械エネルギー、エコデザイン、エコマテリアルの3分野を柱とし、各分野からバランスよく履修するように科目配置と履修要件を定めている。

② 知能デザイン工学科

専門科目には6つの分野(電子系専門科目、機械系専門科目、電子ナノデバイス、

知的インタフェース、知能システム、マイクロ・ナノシステム)を設け、機械・電子・情報の工学分野の基礎を学ぶとともに、マクロからマイクロまでの幅広い領域でバランスよく履修するように履修要件を定めている。

③ 情報システム工学科

情報システム工学科の専門科目は主として旧電子情報工学科の情報通信コースのそれを母体に構成している。情報システム工学科の専門教育は情報メディア、通信ネットワーク、ソフトウェアを三本柱として、それぞれについて基礎から応用まで学習できるように配置している。

④ 生物工学科

生物工学科における専門教育では、教育の柱に有機化学、生化学、微生物学、分子生物学を据えている。初年時から重要科目である有機化学1・同演習(前期)、有機化学2・同演習(後期)を始め、生化学1、微生物学1(後期)を必修科目として設定している。

⑤ 環境工学科

循環型社会の構築、自然との共生、及び地球環境保全に貢献する科学技術、すなわち、水の健全な循環をめざした、水環境の保全や水資源の有効利用に関する技術、資源の効率的な循環利用に関する技術及びそれを実現するための環境政策、自然生態系と調和した環境の創造・保全に向けた社会基盤整備・地域計画に関する技術を身につけることができるように、体系的な科目配置と履修要件を定めている。

別添資料5-3-1-1 卒業要件単位、卒業研究履修条件単位及び指定科目履修条件単位

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

1～2年次生から専門基礎科目の充実(演習を付加)や概論的講義を設け、基礎学力とともに、学生の勉学への動機付けを図っている。

専門科目の多くを選択科目とし選択の幅を広げることで、学生の多様なニーズに対応できるようになっている。

1年次から3年次まで少人数ゼミ形式(5～12名)の授業を配置し、4年次の卒論配属とあわせ、マンツーマン形式できめ細かい教育及び指導が行うことで、学生と教員との信頼関係が構築しつつ、調査・討論・発表などの能力の養成を図っている。

(改善を要する点)

一部の学科では、教養教育の授業、数学、自然科学科目について、専門教育との連携をとれるように教養教育担当教員と専門教育担当教員の話し合いを持ち、講義内容をすり合わせてスムーズに教養科目から専門科目への移行が出来るようにしているものの、全学科での施行は行われておらず、これへの対応が必要である。

平成24年度(2012)に策定したカリキュラムポリシーを各授業科目が満たしているかを明らかにする必要がある。

【改善に向けた方策】

全学科において教養教育担当教員と専門教育担当教員の話し合いを進める。また、学内FD研修会においても、教養教育と専門教育の連携の観点から、様々なテーマに関し情報共有を図る。

カリキュラムポリシーと各授業科目の対応表(カリキュラムマップ)を現在作成中である。

5-3-2 学生や社会からの要請に対応した教育課程編成

【現 状】

研究協力会会員企業との対話や就職先企業との意見交換会、学生アンケートや学生への成績表交付時の個別指導時などを通じ寄せられた多様な要請に対応すべく、工学部において以下の取り組みを行っている。

(1) 学生からの要望への対応

① 基礎学力不足学生への対応

基礎学力が不足している学生に対する授業科目として「基礎数学」「基礎物理学」、「基礎化学」、「基礎生物学」を設け、入学直後に行う基礎学力試験の成績が基準に満たない場合には、これらの科目の履修を義務づけている。「基礎数学」と「基礎物理学」については、機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、環境工学科の学生が対象となり、「基礎化学」と「基礎生物学」については生物工学科の学生が対象となる。

② 大学院教育との連携

卒業研究を履修している4年次生に対して、2科目4単位を上限として大学院博士前期課程で開講されている科目の履修を可能とし、「可」以上の成績をおさめた場合、大学院入学後に単位として認定する。平成18年度(2006)の自己点検評価で、本項目については該当する学生がまだ現れていないことから「履修の手引き」に未掲載事項となっていると指摘されていたが、平成19年度(2007)以降の版には記載されており、また例年多くの学生が本システムを利用しており効果的に機能している。

③ 資格試験を利用した単位認定

資格試験(TOEFL、TOEIC、英検)の点数が一定の基準に達している場合に英語科目(英語特別演習1～4)の単位として認めている。

④ 国家試験の予備試験免除

情報システム工学科においては、2つの国家試験(電気通信主任技術者及び第1級陸上無線技術士)の予備試験を免ぜられる条件を備えたカリキュラムを組んでいる。

⑤ 他学科等で開設される授業科目の履修と単位認定

一定の条件下で、他学科の授業科目の履修を認めるとともに、8単位までを卒業要件、卒業研究履修条件及び指定科目履修条件となる単位数に加えることを認めている。

⑥ その他

放送大学(放送大学の開講科目すべてが対象)や大学コンソーシアム富山(「とやま地域学」、「災害救助ボランティア論」)との単位互換制度により、多様な学習の機会を与えている。

(2) 社会からの要望への対応

① 外部講師を招いた講義の実施

各学科において実施される「特別講義」では、他大学・研究機関や企業から講師を招き、最新の技術あるいは社会の動向に触れる機会を学生に提供している。「企業経営概論」においても、企業経営者を講師に招くなどして、技術者に求められている経営マインドの醸成を図っている。

② インターンシップの単位認定

全学科において「インターンシップ」を正規科目とし、その履修期間に応じてインターンシップA（2週間の場合）、インターンシップB（1週間の場合）を開講している。

③ 研究成果の反映、学術の発展動向への対応

専門科目では、各教員が学術の発展動向や最新の研究成果を反映させた内容を取り入れている。また、各学科において実施される「特別講義」では、他大学・研究機関や企業から講師を招き、最新の技術あるいは社会の動向に触れる機会を学生に提供している。

④ 卒業論文テーマの公募

学内に設置した地域連携センターを通じて、県内企業から卒業論文テーマを公募している。なお、この取組は、現代GP(知の結集)によって始められたものである。

⑤ グローバル化への対応

グローバル人材の育成を図る観点から、平成23年(2011)1月、中国の瀋陽化工大学と単位互換に基づく交換留学協定を締結し、平成23年度(2011)から交換留学を実施している。本学の留学生が、現地で「初級中国語」や「中国事情」の授業科目を履修し、帰国後、本学の単位として認定するもので、過去3年間で27名が瀋陽化工大学での留学を経験している。

また、英語力のより一層の向上のために、希望者に対して「英語資格試験対策ゼミ」と「e-learningによるTOEIC受験準備学習」を実施している。前回(平成18年度(2007))の自己点検評価で、「英語資格試験対策ゼミ」は単位にならない自由授業であるため改善が必要であると指摘されていたが、平成19年度(2008)からキャリア形成科目中に選択科目として単位化することで受講者のインセンティブを高めている。

⑥ その他

社会的要請に幅広く対応できる学生を育成すべく、「プレゼンテーション演習」、「技術者倫理」、「技術英語」、「環境学概論」、「富山と日本海」等の授業科目を開講している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

基礎学力不足学生に対しては補助的な授業を実施する一方、より高度な内容を望む学生に対しては大学院の授業科目の履修を可能にしている点は、多様な学生の要望に応えている。また、学外者を講師に招いた特別講義や企業経営概論は、学生に最新の学術発展動向や企業経営に触れる機会を提供し、知的好奇心を刺激するとともに社会との接点を得る機会を与えている。さらに、インターンシップや県内企業からの卒業論文テーマの公募は、地域企業と

の連携を進めることに役立っている。また、英語の資格試験ゼミの開講や英語資格試験を利用した単位認定、海外留学制度の実施などは、グローバル化が進む社会からの要請に応じている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-3-3 地域の課題を反映した教育課程の編成

【現 状】

富山県の公立大学という性格上、必然的に教育課程の編成又は授業科目の内容においては、直接的にも間接的にも、地域のニーズを反映したものとなっている。直接的には、例として、平成 16 年度(2004)から現代 GP(知の結集)に採択された取組としての「地域企業等からの卒論研究テーマ」の募集がある(別添資料 5-3-3-1)。学生が卒業研究の課題として取り組むことは、専門教育科目の講義で学んだ基礎力を実践的な課題に応用するものであり、問題解決能力を育てる上で効果がある。また、この公募型卒業研究からは、企業等との共同研究課題に発展したものや、研究成果が特許出願に至ったものも出てきている。現代 GP(知の結集)の評価委員会において、「学習意欲の高揚、勤労観の意識醸成、技術者としての実学意識の向上、社会性(コミュニケーション能力)の向上、資料の作成能力やプレゼンテーション能力の向上、が認められるなどの教育効果があった」、との評価を得ている。

別添資料 5-3-3-1 卒論・修論テーマ募集事業実績

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

公募、非公募を問わず、卒業研究やそれと関連する授業科目編成において、必然的に地域企業等が直面する課題に取り組む配慮がなされている。また、平成 25 年度(2013)から文部科学省の知の拠点整備事業(COC事業)との連携も計画されており、より地域課題を反映したものとなる。

以上により、学士課程の教育課程の編成及び授業科目の内容は、地域連携に配慮したものとなっているといえる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-4 授業形態、学習指導

5-4-1 授業形態の組合せ、バランスの適切性と学習指導法の工夫

【現状】

教育課程の編成に当たっては、教育の目的に照らして、授業科目と学習年次の適正化を、教養教育を含む各学科の教員会議を経て教務委員会で毎年検討しており、授業科目の見直しを含め、学生に有益と思われる新しい教育への取組も随時導入している。

具体的には、講義、演習、実験、実習等の授業形態を系統的に配置し、さらに、学生の理解度をより深めるために、講義も、座学のみ、演習と組み合わせる、実習と組み合わせる、実験と組み合わせるなど講義ごとに授業形態を工夫し、学年、前後期で時間数や、講義分野に偏りがないようにしている。

1年次から3年次まで少人数ゼミ形式（5～12人）の授業を配置し、4年次の卒論配属と合わせ、マンツーマン形式で調査・討論・発表等の能力の養成を図っている。

平成18年度(2006)文部科学省現代GPに採択されたプログラム「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」により新設されたキャリア形成科目では、当該大学OBや企業経営者等を外部講師に招いた講義や、企業見学を導入している。

さらに、環境リテラシー教育への取組として、平成18年度(2006)から1年次生を対象に環境論Ⅰを配置し、その中では全員が参加するエコツアーやひまわりプロジェクトを実施している。また2年次生を対象とした環境論Ⅱでは持続可能な社会を構築するための社会科学的アプローチや技術的アプローチを学ぶ。

各学科でそれぞれ開講されている専門科目のうち、各学科を通じて共通性の高い講義科目を環境専門科目(H25年度履修の手引きp.6)として、学生がそれぞれの専門性や興味をもとに、履修することも可能になっている。

平成18年度(2006)の自己点検評価では、学生への学習指導をガイダンス時のみで実施していることより、授業の意図を十分に伝わっていないことが危惧されていた。これを踏まえて現在では、学生への学習指導に関しては、ガイダンス時のみならず、講義支援システム(エスプリ)でも学生に常時学習内容の提示を行っている。また、学内のFD研修会や学科のFD研修会において、効果的な学習指導法について情報共有するとともに改善策について検討を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

座学を中心とした講義だけでなく、実際に課題を解きながら理解を深める演習や、実験・実習などの実技教育が効果的に実践されており、全体的にバランスのとれた授業形態及び学習指導体制となっている。また授業科目と学習年次の適正化を毎年検討し、学生に有益と思われる新しい教育への取組も随時導入している。さらに入学時から一貫して行われる少人数ゼミ形式の授業はユニークであり、単なる知識の提供にとどまらない、実践的な力を養成するという点で高い教育効果が期待される。以上より、授業形態の組合せ・バランスが適切であり、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-4-2 単位の実質化への配慮**【現 状】**

1年間の授業を行う期間は、定期試験を含めてそれぞれ前期は4月第2週から8月第2週までの17週、後期は10月第1週から2月第3週までの18週であり、35週確保されている。なお各授業科目の授業は、時間割上曜日を振替える（月曜日の授業を水曜日に実施するなど）などして15週にわたる期間を確保している。

学生の主体的な学習を促し、十分な学修時間を確保するため、1学期の履修登録単位数の上限を30単位に制限している。また、学生の学習時間の確保の観点から、学習時間の実態調査（平成25年度(2013) 学生生活実態調査）を実施したところ、平日、休日共に課外学習時間が1時間以下の学生が平日で71.5%、休日で58.5%を占めており、更なる学習時間の確保を図っていく必要がある。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

本学では、曜日振り替え等の工夫を行うことにより定期試験を含めて年間35週の授業時間が確保され、かつ各授業科目が15週に渡る時間を確保されている。

（改善を要する点）

学生の学習時間の確保に関する対策を検討・実施する必要がある。

【改善に向けた方策】

学生の主体的な学習を促し、必要な学習時間を確保するため、平成26年度(2014)から、可能な限り、シラバスに準備学習事項や参考文献を書き込むことを担当教員に対し依頼する。

5-4-3 シラバスの作成と活用**【現 状】**

シラバスは、統一された様式に従い、各授業科目担当教員によって執筆され、学習・教育目標や学生の到達目標、成績評価法や成績評価基準等が記載されている。

各科目における目標と講義内容を明確にすることで、学生が、その科目で何を目的に、どのような内容を学ぶかを知ることができ、また選択科目については、履修するかどうかの判断の基準にもなる。シラバスの作成に当たっては、非常勤講師担当科目についての専任教員による内容確認、複数の教員で担当する科目の内容の統一、関連科目間での内容調整等に留意している。

シラバスは、前年度末までに作成されており、平成19年度(2007)よりwebによる講義支援システム「エスプリ」上で、電子シラバスとして学生・教職員誰もが閲覧可能になっている。また、平成18年度(2006)の自己点検評価で改善に向けた方策として指摘した「学生に対してシラバスの重要性を認識させる」ために、平成19年度(2007)より、各学科では教務委員が4月のオ

リエンテーションにおいてシラバスをもとに履修にあたっての助言、講義担当教員が第1回目の授業時にシラバスの内容についての説明、および学生の相談担当教員が受講科目の登録状況を確認する体制になっている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

シラバスは学生が履修科目を選択する際に必要となる様々な情報が集約されており、かつ教員、学生ともに講義支援システムで閲覧することができる。また、教員が学生のシラバス活用を促すためのフォローを行っている点が優れている。

（改善を要する点）

電子シラバスが作成されており、講義支援システム（ESPRIT）で確認できるが、その具体的な活用状況については調査していない。

【改善に向けた方策】

学生アンケートなどでシラバスの活用状況を定期的に調査し、科目選択や準備学習にどのように利用されているかなど、学生の活用状況を分析し、より一層の活用を図る。

5-4-4 基礎学力不足学生への配慮等の組織的取り組み

【現 状】

講義支援システムにより、学生にはいつでも講義の予習・復習が行える環境が提供されており、教員も個々の学生の実情に応じた指導を行っている。学生から教員への質問は、オフィスアワー以外に電子メールによっても対応できるようにしている。「英語資格試験対策ゼミ」にはe-learning システムが導入されている。また、図書館やワークステーション室は、授業時間外の使用ができるようになっており、学生の利便性向上に努めている。

入学時には基礎学力試験を実施し、基礎学力不足の学生に対しては、1年次に補習的科目の履修を義務付けている。近年、講義形式の補習だけではフォローしきれない学力上の問題を抱える学生が増加したため、平成19年度(2007)から、補習科目担当教員と大学院生のTAが待機する、物理学の学習相談室を週1回開設し、効果を上げている。

そのほか、平成18年度(2006)の自己点検評価で指摘した単位不足学生に対する方策として、学内で単位不足者対策チームを組織して、学生の学習時間の実態調査を実施し、自主学習時間や学修場所等について把握するとともに、必要な対策の検討を行っている。

毎学期、当該大学の定める標準単位を修得できなかった学生に対しては、成績報告書に警告文を添付し、各学生の相談担当教員が、今後の対応について面談の上アドバイスを行っている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

入学時において基礎学力試験を実施することにより、基礎学力不足者を把握するとともに、該当者に対して1年次に補修的科目の履修の義務づけ、補修科目担当教員のみならずTAを活用した学習相談室の開設等を実施している。また、学内で単位不足者対策チームによる学生の学習状況の把握や、学生の相談担当教員が個別面談の実施等を実施していること等、本

学の特徴である少人数を通じて全学一丸となって学力向上に努めている点が優れている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-5 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化と、それに従った成績評価、単位認定及び卒業認定

5-5-1 学位授与方針の明確化

【現 状】

本学では、従来から各学科で学習・教育目標を定め、それらを達成するためのカリキュラムを組み、教育を行ってきた。また、各科目の成績評価や単位認定、卒業認定は、それに必要な要件を学則に定め、各科目の具体的な成績評価基準は「履修の手引き」と「シラバス」に明示して、厳格に行ってきた。これらを基にして、平成25年(2013)11月に下記に示す「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を制定した。

今後、学生や教員をはじめ学内外に周知を図るため、履修の手引きや本学のホームページなどに掲載することとしている。

資料5-5-1-A 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

建学の理念と目的に則り、以下の要件を満たす学生に対し卒業を認定し、「学士（工学）」の学位を授与します。

- 1 工学の基礎知識を有し、主体的に課題に挑戦できる。
- 2 社会・文化・自然・環境について広い視野と深い洞察力を有し、技術者としての社会的責任を理解している。
- 3 社会人として必要な基礎能力（コミュニケーション能力、情報活用力、言語能力、キャリア形成力）を有している。
- 4 研究開発における課題解決能力と技術者としての実践力を備えている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-5-2 成績評価基準の策定と学生への周知**【現 状】**

成績評価に関しては、学内規定（学則 31 条・32 条、履修規定）に明確に定めている。また、実際に運用するための成績評価基準は、講義の場合、講義中に実施する演習問題・中間試験・期末試験・宿題などを総合的に評価し、実験などの場合は、提出されたレポートを評価する。非常勤講師担当が多い教養科目については、シラバス作成時に本教養教育の専任教員により適正かどうかの確認を行うほか、同一科目名で担当者の異なる科目では担当者間の調整を行っている。「教養ゼミ」、「専門ゼミ」、「プレゼンテーション演習」、「卒業研究」では、日常の勉学態度・積極性・発表態度・報告内容・資料の纏め方・論文内容等々を基準に指導教員の判断に従って評価される。「卒業研究」では、節目となる時期（11～12 月）の中間発表会及び卒業論文発表会において指導教員以外の教員からも指導・評価を受ける。

成績評価は優・良・可・不可で与え、60 点未満が「不可」、60 点以上 70 点未満が「可」、70 点以上 80 点未満が「良」、80 点以上が「優」であり、「履修の手引き」に記載し学生に周知している。各科目の具体的な成績評価基準は、「履修の手引き」と「シラバス」に詳細に記載し学生に周知している。なお、平成 20 年度(2008)以降、電子化版「シラバス」も講義支援システム「エスプリ」上で全学生に対して公開している。「エスプリ」へのアクセス方法は、「履修の手引き」に詳細に記載し全学生に周知している。

また、平成 25 年度(2013)に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定したことから、今後、当該方針の内容を踏まえ成績評価基準の検証を行っていくこととしている。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

成績評価基準については、「履修の手引き」と「シラバス」に詳細に記載しており、全ての情報を全学生に公開している。この資料を入学時に配付し、4 月に行う学年別ガイダンスで、口頭でも説明を行っている。（科目ごとの成績評価基準の周知は、各授業の 1 回目で行っている。）また、必要であれば 1 年次は教養ゼミ、2 年次はトピックゼミ、3 年次は専門ゼミ、4 年次は卒業研究において、担当教員から再度説明を受けることが可能である。事務局職員に相談することも可能であり、講義支援システム「エスプリ」上での「シラバス」公開も含め学生への周知方法として複数のチャンネルを持っている。

（改善を要する点）

ディプロマ・ポリシーの内容を踏まえ、各科目の成績評価基準が適当であるかどうかの検証を実施する必要がある。

【改善に向けた方策】

教務委員会において、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の関連を整理したうえで、そのポリシーの達成を担保する成績評価基準であるかどうかの検証を行い、必要に応じ成績評価基準を見直す。

5-5-3 成績評価基準に従った成績評価、単位認定の実施

【現 状】

各科目の成績評価は「シラバス」記載の成績評価法及び成績評価基準により、各担当教員が厳正に行っている。

また、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認証評価基準に準拠することとし、学生の成績の厳格な評価を全学の方針として実行している。平成 15 年（2003）以降各授業では、試験の答案・レポートなど成績評価の根拠となるすべての資料を学科ごとに適切に保存している。

単位の認定は、履修申請し承認を得た（履修規程第 3 条）うえで、出席時間数が授業科目の全時間数の 3 分の 2 以上を満たした場合、原則的にこれを行う（履修規程第 8 条）。また、各授業で設定された成績評価基準（「シラバス」に記載）に照らして、60 点未満の場合は不合格（履修規程第 11 条）となる。不合格となった場合、次学期に再試験を行うか、または次年度に再履修させる制度となっている。再試験制度については、学内規程（内規、平成 15 年（2003）4 月 17 日教授会決定）により定められている。再履修制度については、学内規程（履修規程第 9 条）により定められている。なお、以上の単位認定の詳細は、すべて「履修の手引き」により全学生に周知している。

また、平成 25 年度（2013）に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定したことから、今後、当該方針の内容を踏まえ成績評価基準の検証、単位認定の厳格化を行っていくこととしている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

成績の確定のためには、担当教員の確認、成績入力後の確認、必要に応じて学科会議での確認、教務委員会での判定、教授会での承認と幾重にも確認を行っている。また、成績判定に用いた資料は全て保管されており、評価の適正さを担保している。

機械的に成績を学生に配布するのではなく、必ずゼミ等の担当教員から手渡すため、学習の成果を見ながら、問題があればその場で指導または相談できる。

（改善を要する点）

ディプロマ・ポリシーと各科目の成績評価基準が適当であるかどうかの検証を踏まえ、適切な成績認定を実施する必要がある。

【改善に向けた方策】

教務委員会において、当該ポリシーの達成を担保する成績評価基準であるかどうかの検証を行い、その成績評価基準に応じ適切に単位認定を行うことで単位認定の厳格化を図る。

5-5-4 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置

【現 状】

試験答案、レポートなど成績評価の基となる資料は、成績評価基準を示す資料とともに、すべて保管することとしており（5-5-3 項参照）、成績評価等の客観性、厳格性を十分に担保している。

また、学生から成績について疑義の申し立てがあった場合の対応については、学内規定（内

規、平成 18 年(2006) 9 月教授会決定) により定めており、「履修の手引き」により学生に周知している。授業担当教員等への問い合わせがあり、教員の採点・集計ミスや入力ミスなどが明らかとなった場合、教務委員長の確認・了承のもとに成績の訂正と学生への通知を行う。申し立ての内容、処置などは記録として残し、教務委員会に報告する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

試験答案・レポートなど成績評価の基となる資料をすべて保管しているため、評価に疑義が生じた場合でも、正確に対処できる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-5-5 卒業認定基準の策定と学生への周知

【現 状】

卒業認定基準は学則第 42 条に定めており、卒業認定は、その卒業認定基準に従って実施している。卒業認定基準は履修の手引きやガイダンスを通じて、学生に周知している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

卒業認定基準は、工学に必須の専門科目群はもとより、基礎科学分野や技術のもう一つの本質である言語・文化分野に関わる教養科目群まで、幅広く習得させるよう設計しており、社会的責任感と研究開発における問題解決力を持った工学士を養成するに充分である。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-5-6 卒業認定基準に従った卒業認定の実施

【現 状】

卒業認定に関しては、学内規定(学則第 42 条)に明確に定めている。5-5-5 項において説明した卒業認定基準の単位数を満たしているかどうかを教務委員会で判定し、教授会で承認が行われ、学長が認定し卒業が確定する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

■研究科**5-6 教育課程の編成・実施方針の明確化****【現 状】**

本学では、従来から各専攻で定めた学習・教育目標を達成するためのカリキュラムを各学科で組み、必要に応じてカリキュラムを改訂してきた。これらを踏まえて、平成25年(2013)1月に資料5-6-Aに示す「教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」を制定した。

また、各専攻において、学習・教育目標を定めている。(別添資料5-6-1)

資料5-6-A 教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)**【教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)】**

工学研究科では、学部教育で育んだ専門性をより深化させつつ、グローバル化や知識基盤社会の進展にも対応できる技術者の育成を教育目標に掲げている。これらを達成するために、次の観点から教育課程を編成している。

- 1 先端技術を含むより高度な専門的知識を身につけさせ、活用する能力を育む。
- 2 論理的記述力、口頭発表力、討議能力等をより一層向上させる。
- 3 博士前期課程においては、研究開発を進めるうえでの一般的手法を理解させ、自ら研究を進め、より困難な課題に挑戦し解決する能力を身につけさせる。
- 4 博士後期課程においては、自立的研究経験と高度の専門知識および俯瞰的視野を持ち、自ら問題を設定して研究開発を企画・立案し、遂行できる能力を身につけさせる。

別添資料5-6-1 各専攻の学習・教育目標

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-7 教育活動と教育の特色

【現 状】

専攻の教育課程では、授業科目は教養部門、MOT（技術経営）部門、各専攻の専門に特化した選択科目及び演習・研究部門で構成している。工学研究科の教育の特色を以下にまとめる。

- (1) 専門科目だけでなく、「技術経営論 I・II」など MOT 科目、「科学技術論」と「高度実践英語」の教養科目を設置し、幅広い能力を持った人材育成を目指している。
- (2) 学生が幅広い知識を学習できるように、他専攻の授業科目履修を認めている。さらに、富山大学大学院との単位互換制度により、同大大学院の授業科目を特別聴講生として履修できる。
- (3) 地域と社会からの要請を積極的に受ける形で県内企業からの修士論文テーマの公募、社会人を受け入れる論文準修士コースを開設している（11-3-8 参照）。
- (4) 博士前期課程及び博士後期課程の学生については、平成 15 年度(2003)から、希望に応じ、工業技術センターにおいて必要な研究指導を受けることが可能となっている。
- (5) 機械システム工学専攻においては、大学院 GP（環境調和型高度ものづくり能力の育成）事業により、平成 19 年度(2007)から平成 21 年度(2009)まで、必修科目「高度実践英語」のフォローアップ教育として英語講演会や講習会（英語論文作成・英語による高等発表）実施した。当該 GP 事業が終了後もこの英語フォローアップ教育は継続している。
- (6) 環境工学専攻においては、環境技術の深い専門性に加え、豊かな創造力と問題解決能力を備えたリーダー、マネージャーを育成する観点から、国内の研究機関や民間企業、自治体をはじめ、海外の研究機関や民間企業を派遣対象とした大学院生向けのインターンシップを履修科目として実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

各専攻に特化した専門科目のみでなく、教養科目や MOT 科目を設置し、幅広い能力を持った人材育成に努めている。また、富山大学大学院との単位互換制度、県内企業からの公募型修士論文テーマ、及び社会人を受け入れる論文準修士コースを実施し、地域社会と協働した教育を展開している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-8 教育課程

5-8-1 教育課程の体系的な編成

【現 状】

教育課程については、カリキュラム・ポリシーに基づき、各専攻が求める研究者・技術者の育成に向けた授業科目により体系的に編成している。平成 25 年度(2013)には、環境工学専攻を新設し、環境教育に力を入れ、持続可能な社会を構築することに寄与できる人材の教育

を目指している。各教育課程表は平成 25 年度(2013)履修の手引き<大学院>にあるとおりである。

講義科目のカリキュラムとしては平成 18 年度(2006)から専門科目以外に高度実践英語、科学技術論の教養科目(必修 2 科目)と、技術経営論 I、技術経営論 II、地域産業論、創造性開発研究の MOT 科目(選択必修 1 科目)を配置している。それに加えて、各専攻で演習・研究として博士前期課程では特別演習 I、II と特別研究が、博士後期課程では特別演習 III と特別研究を必修としている。

他専攻の授業科目を履修した場合、博士前期課程においては、機械は 4 単位を超えない範囲内、その他は 6 単位を超えない範囲内で、修了要件の単位数に算入することができる。また、富山大学大学院理工学教育部及び医学薬学教育部をはじめ、さらに大学コンソーシアム富山の参画大学とも単位互換協定を締結しており、両研究科の授業を特別聴講生として履修した場合、博士前期課程においては、上記本学他専攻の授業科目の履修と合わせて、機械は 4 単位を超えない範囲内、その他は 10 単位を超えない範囲内で、修了要件の単位数に算入することができる。

各専攻における教育課程の特徴を以下に示す。

機械システム工学専攻

学部教育の基盤の上で先端的で高度な機械工学とその周辺分野における専門知識を身につけるとともに、ライフサイクルアセスメント(LCA)工学に基づく統括的な専門領域の学問を理解し、斬新な創造力と思考力を発揮できる高度な専門技術者及び研究者を養成するような教育課程としている。

知能デザイン工学専攻

工学における数学や物理学などの基礎能力と電子工学、機械工学、情報工学分野の幅広い高度な専門能力を身につけた、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、社会の変化に柔軟に対応できる研究者・技術者の育成するような教育課程としている。

情報システム工学専攻

高度な専門科目として情報メディア工学、通信ネットワーク工学、ソフトウェア工学のそれぞれの部門に相応しい高度な専門教育を行うため、各部門の教員がその専門分野・関連分野について講義を行う。専門科目は学生の所属する部門の開講する講義に限定せず他の部門の講義も選択できることになっており、広く知識を修得することができるように専門科目を配置している。

生物工学専攻

先端的なバイオテクノロジー及びその周辺分野で必要な基礎知識を修得し、さらに食品、化学、医薬品工業に関するより専門的な知識を修得した優れた人材を養成することを目標として、グリーンバイオテクノロジーに特化した教育を一貫して行っている。学科設立に伴い、より広い分野での専門知識を持った技術者・研究者の育成のため、平成 18 年度(2006)より新たに「機能性食品工学」、「植物機能工学」、「応用生物情報プロセス」の 3 部門

を加えた体制での教育・研究指導を行える教育課程とした。

環境工学専攻

創造力と実践力に基づいて、環境問題に対する解決策や、循環型社会の構築のための技術・政策を提案できる人材の養成を教育の理念としている。個別の課題に対する技術的な対応だけでなく、関連する社会の仕組みについての適切な対応も必要とされ、高度な環境技術の開発能力ならびに環境ビジネスや行政におけるマネジメント能力を身につけるための教育・研究を展開する。

また、文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業においては、平成18年度(2006)以降、以下の取り組みを行っており、教育課程においてもこれらの精神を取り入れ、各目標を達成している。

- ① 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）」（平成18(2006)～20年度(2008)）
「学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン」が選定され、学生の高い職業意識や幅広い人間形成を支援するプログラムを展開した。キャリアセンターの開設及びキャリアアドバイザーの配置のほか、支援期間に運用を開始した「キャリアパスポートシステム」は現在も学生のキャリア形成のため活用されている。また、地元企業の協力を得て開始した「企業を知る木曜日（シルモク）」は、正規授業以外における学生と企業の対話の場として定着している。
- ② 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）」（平成19(2007)～21年度(2009)）
「富山型環境リテラシー教育モデルの構築」が選定され、持続可能な社会の実現に向け、環境への広い視点と倫理観、即ち環境リテラシーを備えた人材を育成するため、体系化・統合化した環境教育プログラムの構築を図った。支援期間終了後もプログラムの定着と充実に取り組んでおり、学生の自主的活動の奨励と環境リテラシー形成の達成度を評価するために導入した「エコポイントシステム」においては、本年3月に初めて「エコチューデント」及び「環境マイスター」を輩出した。
- ③ 大学院教育改革支援プログラム事業（大学院G P）」（平成19(2007)～21年度(2009)）
「環境調和型高度ものづくり能力の育成」が選定され、機械システム工学専攻において、深い専門性と幅広い応用力・コミュニケーション能力を持った人材養成のため、教育課程の再編やRA（リサーチ・アシスタント制度）の導入など大学院教育の実質化を図った。RAなど高い教育効果が認められた取組については、支援期間終了後も定着・改善を図っているほか、他学科の専攻においても導入を図っている。
- ④ 大学生の就業力育成支援事業（就業力G P）」（平成22(2010)～23年度(2011)）
「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」が選定され、今日の複雑かつ変化の激しい社会においても活躍できるよう、学生の自立心・社会性を涵養するとともに、柔軟性があり、耐性に優れたコミュニケーション力を備えた人材の育成を図った。支援期間中に開発された学生の自己開発プログラム「キャリア・ドックシステム」はキャリア形

成論などで活用されており、また、気軽に就職情報検索や就職相談ができるスペース「キャリアカフェ」も併せて整備を行った。

⑤ 産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業（産業界ニーズG P）」（平成24年度(2012)～）

「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」が選定され、中部圏の23大学・短期大学が「中部地域大学グループ」を形成し、教育機関として自ら前に踏み出し、考え抜き、チームで働き、チャレンジする教育改革力の強化を目指している。本取組に参加する大学は、アクティブラーニングの導入及び地域・産業界との連携を通して産業界のニーズに対応した人材育成を図る。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

幅広い視野を養うべく設置された教養科目「高度実践英語」、「科学技術論」や、昨今の社会的要請を受けて設置された技術経営に関連する4科目など、新たな大学院教育の在り方を模索する試みが積極的に進められていることも優れた点として認められる。

新たに環境工学専攻を設け、環境リテラシー教育や、持続可能な社会を構築することに寄与できる人材の教育を目指している。

また、文部科学省「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業を積極的に実施し、各種の成果を上げている。

（改善を要する点）

G P事業終了後の継続事業については、その効果等を評価のうえ継続実施してきているところであるが、事業効果等を改めて検討する。

【改善に向けた方策】

スクラップアンドビルドの観点から、再度、事業の評価を実施し、平成26年度中(2014)に整理統合を検討する。

5-8-2 学生や社会からの要請に対応した教育課程編成

【現 状】

学生の多様なニーズ、学術の発展動向及び社会からの要請等に対応した教育の推進を図る観点から、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム事業（大学院G P）として実施した「環境調和型高度ものづくり能力の育成」事業（平成19年(2007)～平成21年(2009)）では、機械システム工学専攻において、深い専門性と幅広い応用力・コミュニケーション能力を持った人材養成のため、教育課程の再編やR A（リサーチ・アシスタント制度）の導入を行うなど大学院教育の実質化を図った。（5-8-1参照）

平成25年度(2013)からは、「『工学心』で地域とつながる『地域協働型大学』の構築」が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）に選定され、その取り組みを行っている。ここでは、学生とともに大学の「知」を社会に還元することを目的に、富山県や富山市、射水市などの大学周辺の自治体における諸問題を解決する事業を展開する。さらに、アクテ

ィブラーニングを実施し、学生が主体的に地域の課題解決を図るプログラムも実践している。

以上より、授業科目の内容が、学生の多様なニーズ、学術の発展動向及び社会からの要請等に配慮している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

「環境調和型高度ものづくり能力の育成」事業において、深い専門性と幅広い応用力・コミュニケーション能力を持った人材養成のため、教育課程の再編やRA（リサーチ・アシスタント制度）の導入を行ったことは、社会のニーズに対応するとともに、RAの学生の指導者としてのトレーニングの機会の提供といった要請にも応えている。また、平成25年度(2013)から、大学COC事業により、教職員だけでなく学生とともに地域密着型の課題解決に取り組んでいる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-9 授業形態、学習指導

5-9-1 授業形態の組合せ、バランスの適切性と学習指導法の工夫

【現 状】

授業形態としては、純粋に講義形式の授業と、学生に論文等を輪番制で発表させたり、テキストの輪講を取り入れたりして、双方向での議論を行っている授業が並存している。また必要に応じて計算機センターシステムを用いる実習も取り入れる専門科目もある。授業で使用される資料も、教科書や参考図書だけでなく、教員が独自に編集したプリントを用いる場合も多く、最新の内容を学生に提供している。

特別演習Ⅰ、Ⅱ（必修）はゼミ形式で行われ、輪講、研究の中間報告（発表形式）などが行われる。特別研究（必修）は修士論文のための研究であり、実験が中心となる場合が多い。

学習指導について、修了要件単位数とは無関係に、選択科目を全て履修するようにとガイダンス時に指導し、ほとんどの学生が全ての講義を履修している専攻もある。

平成16年度(2004)から3年間、文部科学省の現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）に、本学が提案した「地域連結型『知の結集』工学教育プログラム」が採択された。これに伴い、知的財産やMOT（技術経営）に関する新講義を開設した。現代GP終了後も、MOT科目等を引き続き実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

学生が受け身になりがちな単純な講義形式よりも、上述したような双方向型の授業が多く行われている点は高く評価されるべきものである。双方向型の授業の場合、学生は報告書やプレゼンテーション資料の作成など、授業時間以外での学習が必要となることから高い教育

効果があがる。

(改善を要する点)

現代GP終了後のMOT科目のこれまでの成果について検証し、課題を整理する必要がある。

【改善に向けた方策】

大学院共通科目担当グループ会議の場において、MOT科目の成果の検証や課題の整理を行い、必要に応じて見直しを行う。

5-9-2 単位の実質化への配慮

【現 状】

1年間の授業を行う期間は、学年歴によって全学的に定めており、定期試験等の期間を含め35週確保している。また、特別演習を除き、毎週行われる講義は15週にわたる期間を単位として行っている。特別演習では、論文の輪読や発表練習などを通じて、学生が家庭などで学習する環境を作っている。また、特別研究での実験指導や研究指導などを通じて、学生の主体的な取り組みがなされるように取り組んでいる。一方、講義や特別演習の成績認定に関しては、期末試験の有無や評価の仕方など、それぞれの講義によって異なり、授業担当者に任せている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

授業時間の確保や単位認定について、全学的な規定に基づいて、シラバスに記載した通りに行っている。また、授業や特別演習、実験の指導などを通して、学生の自主的な学習につながる教育を行っている。

(改善を要する点)

学生の主体的な学習を促し、十分かつ必要な学習時間を確保するための方策は、各教員の指導に依存するところがある。学生の学習時間の確保のため、組織的な方策を定め実施する必要がある。成績の評価方法を整理し、習熟度（成果）を総合的に評価する体制を確立していく必要がある。

【改善に向けた方策】

学習時間の確保の観点から、組織的な方策について検討する。シラバスに家庭学習についての学習方法（予習・復習として求めるもの）や参考文献などを記載することや、自主学習を促すための課題の活用について検討する。期末テストの結果だけでなく、小テストや課題レポート、発表、授業態度などを勘案し、習熟度（成果）を総合的に評価する体制を整えるために検証を進める。

5-9-3 シラバスの作成と活用

【現 状】

各専攻ともにシラバス（授業科目の説明）は授業科目毎にその担当者によって作成され、

全学的に統一された様式でまとめている。各科目における目標と講義内容を明確にし、学生が、その科目で何を目的に、どのような内容を学ぶかを知ることができ、また選択科目については、履修するかどうかの判断の基準にもなる。シラバスはこのような観点で作成し、記載内容は、「科目名」、「担当教員名」、「配当学年」、「開講学期」、「単位数」、「単位区分（必修・選択）」、「講義概要」、「講義の達成目標」、「講義項目」、「講義方法」、「成績評価法」である。

大学院設置基準の改正(平成 19 年(2007) 4 月 1 日施行)により成績評価基準を明示することになったため、平成 19 年度(2007)からシラバスに成績評価基準の項目を追加して成績評価を示すことにした。

履修科目の選択に際して利用できるよう、平成 18 年度(2006)に導入された講義支援システムから全学生がシラバスにアクセスできるようになっている。また、その重要性や利用方法についてはオリエンテーションにおいて学生に説明している。

今後、大学院のカリキュラム改定を予定しており、これを踏まえ、平成 18 年度(2006)の自己点検評価でも指摘のあった各科目間の相互関係を図示化するなど、カリキュラム全体の中で各科目の位置づけなどをわかりやすく説明することを検討している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

学生が履修科目を選択する際に必要となる様々な情報はシラバスに集約している。統一された様式で科目毎に A 4 用紙 1 ページ以内に簡潔にまとめているため、閲覧しやすい形態となっている。

(改善を要する点)

電子シラバスを作成しており、講義支援システム (ESPRIT) で確認できるが、その具体的な活用状況については調査していない。

【改善に向けた方策】

学生アンケートなどでシラバスの活用状況を定期的に調査し、科目選択や準備学習にどのように利用されているかなど、学生の活用状況を分析し、より一層の活用を図る。

5-10 研究指導

5-10-1 教育課程の編成・実施方針に沿った研究指導

【現 状】

各専攻における研究指導については、教育課程の編成・実施方針や各専攻の教育理念に基づき、部門ごとに（機械システム工学専攻は 3 部門、知能デザイン工学専攻は 4 部門、情報システム工学専攻は 3 部門、生物工学専攻は 7 部門、環境工学専攻では 3 部門）適切に実施している。

学生の研究指導について、学位論文の指導は、博士前期課程、又は博士後期課程に応じて、それぞれの「大学院研究科博士課程担当教員等の資格審査に関する内規」にて定めた資格を有すると認定した教員が指導に当たっている。本学教員の経歴はバラエティに富んでおり、大学教員従事のみでなく 26 名の企業経験者も混在している（研究者総覧 P 3-58）。

研究指導の計画については、年間スケジュールが作成されており、履修の手引に記載してい

る。これらのことから、教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文に係る指導体制を整備し、適切な計画に基づいた指導を行っている。

なお、後期課程修了生に対して、専門分野以外の能力を身につけさせることが重要との指摘があったが、平成25年(2013)4月に博士後期課程検討WGを設置し、修得すべき能力の整理を含め博士後期課程の体制の見直し等の検討を行っており、引き続き実施していくこととしている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本学は、多様な経歴を経た教員で構成しているため、産学にわたる領域でも研究・教育活動の展開が可能であり、大学院生に対して多面的視野な教育・研究環境が備わっている。

(改善を要する点)

博士後期課程修了生に対し、専門分野以外の能力を身につけさせることに関する検討を引き続き行っていくことが必要。

【改善に向けた方策】

平成25年(2013)4月に設置した博士後期課程検討WGにおいて、博士後期課程のあり方等について協議し、その内容を踏まえ研究指導の体制を見直す。

5-10-2 研究指導に対する適切な取り組み

【現 状】

大学院の教育課程編成・実施方針及び各専攻における教育理念、学習・教育目標は履修の手引き中の「Ⅱ教育の概要(P3-15)」に記載しており、これに基づいて大学院生に対し、指導教員決定、研究テーマの決定、および実施計画の策定を行った上で研究を進めている。

大学院生が研究活動を進めていく上では、随時、進捗状況を指導教官に報告するとともに研究の進め方に関する指導を受ける(履修の手引きP31-55)。また、前回の自己点検評価を踏まえて、平成19年(2007)に学内FD研修会にて「大学院教育の充実に向けてー学部教育との有機的連携ー」のテーマのもとで全教員に対する大学院生への研究指導の取り組みに関する研修を実施しており、教員の指導力向上を図っている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

履修の手引き中に各専攻における研究指導計画として、指導教員の決定から修士論文審査発表会もしくは公聴会の開催までのロードマップを示している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-10-3 学位論文の指導体制

【現 状】

大学院指導資格を有する教員が学位論文作成に向けたマンツーマンの指導を責任を持って行っている。また、複数の教員による中間審査による指導等も実施している。研究成果については、完成度のレベル向上を図っており、国際会議での発表や論文投稿をするよう指導している。特に博士後期課程においては、社会人大学院生の中には勤務の関係から学位論文以外の必要単位を取得し満期退学した後に、さらに数ヶ月を学位取得に要する場合もあれば、優れた業績を上げて在学期間を短縮できる規則に則り2年間で学位取得する場合もある。

また大学院生のほぼ全員をTAとして採用しているほか、機械システム工学専攻では、大学院GPによりRA制度を試行し、教育経験・指導経験による専門能力の向上を図っている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

指導教員によるマンツーマンの指導と複数の教員による中間審査による指導を行うクロスチェックを実施していることより、研究指導、学位論文に係る適切な指導を行っている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-11 研究科学生の理解度、到達度の確認

【現 状】

理解度の確認について、平成13年度(2001)より全学的な取り組みとして行っている授業アンケート(中間及び期末)を実施し、学生による自己評価によって、理解度・到達度の確認を行っている。(6-1-3を参照)平成21年度(2009)前期には、学生の自学自習を促す講義内容となっているか確認することを目的として、授業アンケートの設問内容を変更した。

到達度の確認について、博士前期課程では各専攻とも中間審査会の開催を義務付け、複数の教員によって研究の進展状況を確認している。また、修士論文の審査会は、原則、関連部門の全教員が出席できるようにプログラムを構成し、関連部門教員により適正に審査を行っている。また、研究内容を国内外の学会、研究会で発表することを推奨し、外部の専門家による研究の到達度の確認を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

前回の自己点検評価(平成18年(2006))以降もアンケート調査を継続しておこない、組織的に授業に対する理解度・到達度の確認を続けていることは評価できる。また、平成平成21年度(2009)の設問内容の変更など、自発的な改善努力を継続的に行っている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

特になし。

5-12 学位授与方針の明確化と、それに従った成績評価、単位認定及び修了認定**5-12-1 学位授与方針の明確化****【現 状】**

本学の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」については、「建学の理念と目的」や「教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」と整合的に定めるべく、教務委員会内にある「教育改革推進ワーキング・グループ」（詳細2-2-2参照）において作成作業・予備的検討を進め、学科等の意見を踏まえながら教務委員会で原案を策定し、平成25年（2013）12月に研究科委員会の承認を経て策定した。

今後、学生や教員をはじめ学内外に周知を図るため、履修の手引きや本学のホームページなどに掲載することとしている。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-12-2 成績評価基準の策定と学生への周知**【現 状】**

各科目の成績評価基準は、講義支援システム上のシラバスに明記し、各授業の第1回目にも説明している。特別演習及び特別研究については、履修の手引きP33～55に記載している。これらにより、学生への周知を図っている。

また、平成25年（2013）12月に学位授与方針を定めたことを受け、今後、当該方針を踏まえた各科目の成績評価基準の検証を行うこととしている。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-12-3 成績評価基準に従った成績評価、単位認定の実施

【現 状】

各科目の成績評価は、シラバス乃至履修の手引き上の成績評価基準に従って、各科目の担当教員が実施している。複数の教員で担当する科目においては、教員間あるいは専攻会議において、評価が適正かどうかの確認を行っている。全教員による成績評価後、教務委員会で成績判定を行い、その結果について研究科委員会が承認し、正式な成績が確定するシステムとなっている。

また、平成 25 年(2013)12 月に学位授与方針を定めたことを受け、今後、当該方針を踏まえた各科目の成績評価基準の検証を行い、単位認定の厳格化に努めることとしている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-12-4 成績評価の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置

【現 状】

成績評価に関しては、担当教員が確認し、教務委員会での成績判定を経て、研究科委員会で承認するシステムを厳格に運用している。学生に成績評価についての疑問がある場合は、「成績評価に関する申立て」ができる。試験答案、レポートなど成績評価の基となる資料は、評価基準を示す資料とともに、すべて保管することになっている。この成績評価に関する申立ての方法は、履修の手引きに記載し、手続きの流れも決めている(別添資料 5-12-4-1)。

平成 25 年(2013)12 月には、このような措置が根拠として従うべき学位授与方針を定めたところであり、今後、それに整合するように成績評価の客観性、妥当性を担保する措置を定める必要がある。

別添資料 5-12-4-1 成績評価に関する申立て

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

成績評価の客観性等の担保について、大学院では組織的に担保されていることが明確ではない。

【改善に向けた方策】

大学院のエビデンスの扱いについて、その必要性を含め、平成 26 年度(2014)中に教務委員会等で検討を進める。

5-12-5 学位論文の審査体制**【現 状】**

学位論文の審査体制については、学位規程第 6 条に規定されているとおり、論文ごとに審査委員会を設けて行う。審査委員会は、前期課程または後期課程の大学院指導資格を有する教員が主査を務め、3 名以上の委員で構成している。審査員には、論文テーマに対応できる教員をあてており、博士論文については学外委員を必ず含めている。対象専攻の内外から論文の専門に関係する複数の教員を選定するようになっており、またその選任には教授会の議決を必要としており、厳格性を保っている。審査委員会は、学位論文の審査、最終試験及び学力の確認を行い、結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会での審議については、学位規程第 12 条に規定している。

博士前期課程においては、審査委員会の他、中間発表会を行っている。

博士後期課程においては、学位審査に先立って指導教員を含め教授 3 名以上を委員とする予備検討委員会を設け、研究業績を精査し、十分な業績を認めた場合のみ学位の申請を行う。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

5-12-6 学位論文に係る評価基準の策定と学生への周知、修了認定の実施**【現 状】**

学位論文の評価基準として、論文の質的基準及び評価項目を策定しており、履修の手引き P 33～55 に記載することにより学生に周知している。修了認定は、修了要件を満たしているかを教務委員会で判定後、研究科委員会が承認するシステムとなっている。

また、平成 25 年(2013)12 月に学位授与方針を定めたことを受け、今後、当該方針を踏まえた学位論文の評価基準の検証を行うこととしている。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

6 学習の成果

6-1 学習の成果・効果

6-1-1 学習の成果・効果を検証・評価する取り組み

【現 状】

本学では、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針に基づいて、各学科・専攻それぞれが学習・教育目標を掲げ（別添資料5-2-3-1、5-6-1）、学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等を示している。教養教育についても同様である（別添資料5-2-2-1）。

これらの方針に沿って、それぞれ教育課程表を作成しており、学生には教育課程表に示される所定の単位を取得することで身に付けるべき学力、資質・能力が養われることになる。それらの達成状況の評価は、試験やレポート等で行っているため、学習の成果や効果は、学生の単位取得状況を対象に検証できる。この検証は、主として教務委員会が行っている。教務委員会では履修科目の単位認定の際に、単位の取得状況を分析して学習の成果や効果について検討している。また、教育改善部会や大学FD研修会、学科会議、学科FD研修会等の場においても、学習の成果や効果、そしてさらなる改善策についてについて随時協議を行っている。

卒業研究については、各学科において中間発表会と卒論発表会を実施し、卒業論文を提出させている。これらの結果をもとに合否判定会議を実施し学習の成果・効果を厳密に検証・評価している。さらに、卒業研究の評価方法については各学科で随時検討している。各学科の取り組み状況の概要を以下に述べる。

機械システム工学科：平成24年度(2012)に試験的に審査用紙を導入した複数の教員による審査方法を実施し、平成25年度(2013)以降の卒業研究審査方法の改善を検討している。

知能デザイン工学科：平成24年度(2012)から修士論文の評価方法を修正した。主査と副査の教員は、評価用紙の定められた評価項目に評点を加え、より客観的に評価を実施するよう改善した。

情報システム工学科：修士論文の評価方法においては、主査と副査の教員による評価と併せて、発表会に参加した教員の複数で評価を行っている。

生物工学科：平成21年度(2009)に初めて卒業生を輩出した。その後、基本的な評価方法に変更はないが、卒業研究発表会の実施方法及び評価方法については、現在議論している。

環境工学科：平成24年度(2012)に初めての卒業生を輩出した。卒業論文評価は、主査（指導教員）と1の副査を配置し、主査が50点、副査が30点、残りの20点を他の教員が評価し、60点以上を合格とする厳格な評価方法で実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

6-1-2 単位取得、進級、資格取得、休学、退学、留年等の状況等と学習の成果・効果

【現 状】

単位取得状況（別添資料6-1-2-1）

平成20年度(2008)から平成24年度(2012)までの5年間において、履修登録者数に対する単位取得者数の割合は、教養科目で84.5%、キャリア形成科目で90.3%、専門科目(講義)で78.7%、専門科目(実験・演習)で89.2%となっている。

進級・卒業(修了)・休学・退学・留年状況（別添資料6-1-2-2、6-2-1-3、6-1-2-4、6-1-2-5）

平成14年度(2002)から平成18年度(2006)までの5年間において、4年間で卒業する学生数の入学者数に対する比率(標準修業年限内卒業率)は79.0%、6年間で卒業する学生数の入学者数に対する比率(標準修業年限×1.5年内卒業率)は87.2%である。一方、退学者数の入学者数に対する比率は7.8%である。残りの13.2%の学生は留年後卒業している。また、平成20年度(2008)から平成24年度(2012)の5年間における在籍学生数に対する休学学生数の比率は2.3%~3.0%(平均2.7%)である。

博士前期課程の大学院生に対して平成17年度(2005)から平成21年度(2009)までの5年間の修了率等は次の通りである。2年間で修了する大学院生数の入学者数に対する比率(標準修業年限内修了率)は95.2%、3年間で修了する大学院生数の入学者数に対する比率(標準修業年限×1.5年内修了率)は95.5%である。退学者数の入学者数に対する比率は4.1%である。残りの0.6%の大学院生は留年後修了している。また、平成20年度(2008)から平成24年度(2012)の5年間における在籍学生数に対する休学学生数の比率は2.0%~8.6%(平均5.2%)である。

博士後期課程の大学院生に対して平成17年度(2005)から平成21年度(2009)までの5年間の修了率等は次の通りである。3年間で修了する大学院生数の入学者数に対する比率(標準修業年限内修了率)は45.7%、退学者数の入学者数に対する比率は48.6%、残りの5.7%の大学院生は留年後修了している。

標準修業年限内卒業率向上のために、学生生活の目的や基本的な勉強方法などを年度始めのオリエンテーション、及び成績配布時の個別指導などを通じて学生に継続的に指導している。さらに、学科別に対応している事例もある。例えば、教養教育の物理系科目では再試験と判定された学生を対象に学習相談室を実施している(H18年度(2006)から実施)、知能デザイン工学科では知能デザイン工学概論においてレポートの書き方・まとめ方などを教育している、環境工学科では「化学なんでも相談室」を常時運営している。

資格取得状況

平成19年度(2007)からTOEIC対策として英語資格試験対策ゼミをキャリア形成科目の正課として実施している。TOEICの受験状況は、平成22年度(2010)9月より団体受験を行わなくなったため受験状況及び取得点数は把握していない。

本学で管理している情報処理技術者試験の受験者数と合格者数に関するデータを別添資料6-1-2-6に示す。ここでのデータはあくまで大学を通じて受験申請をした学生のみで、学生個人で受験するなどした場合にはこのデータには反映されていない。

- 別添資料6-1-2-1 学部単位取得率
- 別添資料6-1-2-2 学部卒業率等
- 別添資料6-1-2-3 大学院(博士前期課程)修了率等
- 別添資料6-1-2-4 大学院(博士後期課程)修了率等
- 別添資料6-1-2-5 休学率
- 別添資料6-1-2-6 情報処理技術者試験合格率

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

学部の標準修業年限内卒業率は平成17年度(2005)から平成21年度(2009)の5年間で83.2%、大学院博士前期課程の標準修業年限修了率は95.2%と高いレベルにあり、この数値は継続して維持されている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

6-1-3 学生による学習の成果・効果の評価

【現 状】

本学では、学部・大学院の学生に対して授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施している。また、教務委員会の下部組織である教育改善部会において随時授業アンケートについての検証・改善を行っている。この結果、講義・演習科目の授業アンケート項目は平成21年度(2009)に改善された。平成21年度(2009)から平成24年度(2012)までの4学期における講義・演習科目の結果を別添資料6-1-3-1および別添資料6-1-3-3にまとめた。また、実験・実習科目の授業アンケートについては、平成19年度(2009)から平成24年度(2012)までの6学期分を別添資料6-1-3-2にまとめた。なお、実験・実習科目の授業アンケート項目では、学習の成果・効果が評価できるものとして、3項目(①この実験・実習の内容はよく理解できた。②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた、③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ)を選択した。結果は次のとおりである。

(1) 学部生の授業評価結果(別添資料6-1-3-1、別添資料6-1-3-2)

いずれの講義・演習科目については、平均70%以上の割合で学生は授業科目内容を「よく理解できた」または「ある程度理解できた」という結果であった。実験・実習科目ではいずれの項目についても中程度以上の評価を示している。

(2) 大学院生の授業評価結果(別添資料6-1-3-3)

学部の場合と比較するとすべての講義・演習科目において、その理解度は高く、授業後に関連する専門分野への関心や興味も高くなっている。

これらの結果については、教授会等で報告するとともに学内HPに掲載しており、その結果を踏まえた分析、対応については各学科で検討することとしている。

また、前回の自己点検評価において、教員と学生の双方のアンケート結果から、学生の自己評価を検討しようと考えていたが、学生アンケートと成績との相関をみる必要があると考え、教員へのアンケートは実施していない。

別添資料 6-1-3-1 講義・演習科目に対する学部学生の授業評価

別添資料 6-1-3-2 実験・実習科目に対する学部学生の授業評価

別添資料 6-1-3-3 講義・演習科目に対する大学院生の授業評価

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

アンケート結果について、教授会等で報告するなど全学的な情報の共有を図っている。また、個々の科目の分析や対応については、各学科で検討・改善する体制が整っている。

（改善を要する点）

学生個人の個々の科目ごとの学習成果の把握が十分ではないことから、その把握に努める必要がある。

【改善に向けた方策】

授業アンケートを活用し、学生の学習成果の把握を行うことが適当と考えられることから、教育改善部会において、学修の達成度に関する項目の追加可否や項目内容の検討を行う。また、その結果を踏まえ、教員に対するアンケート調査の実施について検討を行う。

6-2 卒業（修了）後の進路状況と学習の成果

6-2-1 卒業（修了）後の進路状況と学習の成果・効果

【現 状】

工学部、大学院とも卒業（修了）の時点では、ほとんど全員が進学か就職の進路が決まっている。資料 6-2-1-A に、開学以来の工学部卒業生の就職内定率の変遷を示す。就職希望者に対する内定者の割合は通算で 99.2% と極めて高い。マスコミで使用される計算法（内定率 $B = \text{内定者} / (\text{卒業生数} - \text{大学院進学者})$ ）でも 96.3% と高い。極めて少数ではあるものの、内定を得られない状況は望ましくないとして、平成 14 年度(2002)頃からすべての学生に進路を確定するよう指導を徹底している。その結果、新卒無業者は極めて少なく、全国的にも就職内定率が常にトップクラス（平成 24 年度(2012)就職率理工系全国 3 位など）の就職に強い大学として、マスコミでも取り上げられている。

工学部卒業生の就職先は、製造業や情報産業が 80% 程度を占めている。卒業生から得られたアンケート結果を資料 6-2-1-B に示す。機械システム工学科と知能デザイン工学科、生物工学科の場合には製造業が多い。情報システム工学科の場合には情報通信業や製造業な

どに就職している。また、環境工学科については、公務員等や建設業への就職が多い。出身地との関係で見ると、18%程度の学生が出身地以外に就職しているが、富山県としてみると出入りはバランスしている。

資料6-2-1-A 工学部卒業生の就職内定率

表 就職率計算結果(工学部卒業生)

卒業年度	卒業生	就職希望者	就職者	大学院進学者	内定率 A	内定率 B	差	研究生	専門学校等	進学未定	就職進学なし
H6(1994)	145	93	93	51	100.0	98.9	1	1			
H7(1995)	144	97	97	46	100.0	99.0	1	1			
H8(1996)	153	105	105	47	100.0	99.1	1	1			
H9(1997)	165	126	123	39	97.6	97.6	3				3
H10(1998)	171	108	107	59	99.1	95.5	5		1	1	3
H11(1999)	146	88	85	50	96.6	88.5	11		3	2	6
H12(2000)	146	91	91	47	100.0	91.9	8	1	3	1	3
H13(2001)	161	103	103	45	100.0	88.8	13		4		8
H14(2002)	168	94	94	70	100.0	95.9	4		4		2
H15(2003)	158	101	101	55	100.0	98.1	2		2		
H16(2004)	135	79	78	54	98.7	96.3	3		2		1
H17(2005)	163	98	97	64	99.0	98.0	2			1	1
H18(2006)	136	76	75	60	98.7	98.7	1				
H19(2007)	160	94	92	65	97.9	96.8	3				1
H20(2008)	161	99	98	60	99.0	97.0	3		2		
H21(2009)	179	98	98	77	100.0	96.1	4		3	1	
H22(2010)	191	99	99	90	100.0	98.0	2		1		1
H23(2011)	203	132	132	70	100.0	99.2	1				1
H24(2012)	225	150	147	71	98.0	95.5	7		1		3
平均	163.7	101.6	100.8	58.9	99.2	96.3					

1. 就職進学なしは、未内定または意思なし
2. 内定率A = 内定者 / 就職希望者
3. 内定率B = 内定者 / (卒業生数 - 大学院進学者)

資料6-2-1-B 工学部卒業生の業種別就職状況（平成24年度(2012)）

業 種	機械システム 工学科	知能デザイン 工学科	情報システム 工学科	生物 工学科	環境 工学科	工学部計
農業、林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	2	1	0	9	15
製造業	24	25	6	17	2	74
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	4	18	1	0	23
運輸業、郵便業	1	1	0	0	1	3
卸売業、小売業	0	0	1	1	0	2
金融業、保険業	0	0	0	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	2	0	0	5
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	1	0	0	0	1
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	1	2	3	1	4	11
公務(他に分類されるものを除く)	0	0	1	0	11	12
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
計	31	36	32	21	27	147

資料6-2-1-C 工学部卒業生の地域別就職状況（平成24年度(2012)）

区 分	県内企業に就職	県外企業に就職	計	H23計
工学部計	63 (16名は県外出身者)	84 (10名は県内出身者)	147 (6)	132 (-8)

資料6-2-1-D 大学院進学率

		H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	平均
機械システム 工学科	進学	31	34	27	23	19	16	15	38%
	卒業生	64	83	76	52	51	56	47	
電子情報 工学科	進学	29	31	33	2	0	1	—	39%
	卒業生	72	77	85	9	3	3		
知能デザイン 工学科	進学	—	—	—	16	23	18	16	37%
	卒業生	—	—	—	43	49	52	52	
情報システム 工学科	進学	—	—	—	18	29	18	18	46%
	卒業生	—	—	—	39	45	45	51	
生物 工学科	進学	—	—	—	18	19	17	15	42%
	卒業生	—	—	—	36	43	47	39	
環境 工学科	進学	—	—	—	—	—	—	8	22%
	卒業生	—	—	—	—	—	—	36	
工学部 全体	進学	60	65	60	77	90	70	72	39%
	卒業生	136	160	161	179	191	203	225	
	率	44%	41%	37%	43%	47%	34%	32%	

資料6-2-1-E 大学院修了生の業種別就職状況（平成24年度(2012)）

業 種	機械システ ム工学専攻	知能デザイ ン工学専攻	情報システ ム工学専攻	生物 工学専攻	大学院計
農業、林業	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	0	1
製造業	12	13	3	14	42
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	4	21	0	25
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	5	0	0	7
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	1	1	3
公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0
計	15	22	26	15	78

資料6-2-1-F 大学院修了生の地域別就職状況（平成24年度(2012)）

区分	県内企業に就職	県外企業に就職	計	H23計
大学院前期課程	23 (6人は県外出身者)	55 (18人は県内出身者)	78 (-12)	62 (-4)

大学院の場合の就職先の業種については工学部の場合と同様である。地域別に見ると、大学院生のほうが県外へ出る傾向が強くなっている。

学生に対する就職先として内定した企業への満足度等については、直接的な調査は実施していないが、就職後の離職状況について、平成22年度(2010)、平成24年度(2012)に関係企業にアンケート調査を実施した結果、本学の入社3年目以内の退職者は平成24年度(2012)で23.0%と全国平均28.8%より低く、企業と就職者間での一定のマッチングが認められているものと考えている。(平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」選定事業の平成24年度富山県立大学活動報告書より)

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

卒業・修了時点で、進路未定者はほとんどなく、就職希望者の就職率は例年ほぼ100%で、全国的にもトップレベルである。また、就職する者の多くが、学んだ専門分野に関連した職業に就いており、本学での教育が卒業生・修了生のキャリアの基礎となっていると考えられる。また、県内はもとより中京地区においても、本学を優秀な専門技術者のソースとして期待する企業も多く、社会のニーズに応える大学になっていると考えられる。また、例年、就職者の40%以上が富山県内の企業に就職しており、県立の大学として地域に貢献できる技術者を育成しているという点でも期待に応えている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

6-2-2 卒業（修了）生、就職先等関係者からの意見聴取と学習の成果・効果

【現状】

卒業（修了）生や就職先等関係者に対するアンケートについては、これまで平成15年度(2003)、平成17年度(2005)及び平成22年度(2010)（平成22年度(2010)は文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」の一環として、県内7高等教育機関共同実施）に実施している。これらのアンケート調査結果では、企業側から、勤勉さ、協調性、積極性、基礎的な専門知識や実践的な知識・技術が比較的高く評価されていた。一方で、独創性、国際性、外国語、プレゼンテーション能力は不足しているとされていたことから、これらについては、「専門ゼミ」、「プレゼンテーション演習」、「技術英語」、「自由課題研究」などの科目を設置するなどして対応してきた。

また、定期的な実施を確保するため、平成 21 年度(2009)および 22 年度(2010)には本学同窓会の協力を得て、卒業(修了)生の連絡先の整備を実施している。

平成 25 年(2013)1 月に、卒業生及び本学学生の採用実績のある全企業を対象にアンケート調査を実施した(資料 6-2-2-A)。回答企業数は 107 社(回収率 30.9%)であった。工学部(大学院博士前期課程)の卒業(修了)生の在職率は、77%と高い値であった。退職理由としては、仕事上のミスマッチが最も多く、これについては、就職活動における自己分析や企業研究、面接試験でのマッチングなどに課題があると考えられる。

大学で学んだ知識や技術については採用する際にそれほど重視されていないが、「専門分野に関し、原理原則に立ち返って本質的な見方、考え方ができる」という点は 50%以上の企業で求められている。一般常識については、ビジネスマナーや上位方針を理解して行動する力が 80%以上の企業で求められている。コミュニケーション能力については、必要度合いが高いが、特に「相手の話を聞き、相手が伝えたい内容と思いを理解することができる」という「聴く力」が強く求められている。構成力や表現力、伝える力も重要であるが、聴く力がそれらを上回っていることは注目しなければならない。

現状の学校教育では、コミュニケーション力の教育の中で、「聴く」教育は「話す」教育に比べて少なく、思考力と関連づけた継続的な「聴く」教育が必要であると考えられる。対人関係力・協調性については全般的に高いが、特に相手の立場を尊重することや、自分の誤りを素直に認めるなどの謙虚さや素直さが求められている。積極性・実行力についても、全般的に高いが、特に前向きに取り組む姿勢や学び続ける姿勢などを求める声が多い。責任感・誠実性については、最後までやり抜く力や、自分のミスを適切に報告する姿勢が特に求められている。リーダーシップ・主体性については、具体的な項目にばらつきが少なく、自分で仕事を進めていく力や担当分野でのリーダーシップが 70%の企業で求められている。対応力・柔軟性については、ストレス対処や新しい考え方を受け入れる力が約 80%の企業で求められており、全体最適を意識した行動については 70%をやや下回っている。

また、先見的な視野を持つ学生を育ててほしいとの要望もあった。さらに、基礎を固め、実践教育も行うことを求める意見も見られた。特に、より実践的な経験を積むため、学生自身が考え、一から何か(モノ、システム)を考え、設計から製造までを経験できる内容を多く取り入れてもらいたい、専門分野の知識を習得しつつ、視点の幅を広げることも必要であるとの意見があった。コミュニケーション能力においては、上司、先輩からの指示待ちではなく、積極的に自ら考え、行動できる人材の育成が必要である。これについては、座学やレポート等、受け身の授業や書類だけのやりとりではなく、面談なども通じ、コミュニケーションや自己アピール能力を引き上げる教育を要望する意見があった。

また、本学学生の就職先や関連する企業との意見懇談会では、就職のみに焦点をあわせるのではなく、本学の教育に関して様々な面から意見をいただいている。参加者は工学部長や学科の主任教授であり、企業からの意見は教務委員会等で検討し、カリキュラムに反映している。

次に、平成 25 年(2013)1 月に、本学卒業(修了)生を対象にアンケート調査を実施した(資料 6-2-2-B)結果について述べる。

これは、就業力 G P、キャリア G P 等のためのものであるが、一部の設問は本学の教育の

成果・効果に関連している。卒業（修了）生からは、68名の回答があった。（この他、毎年、主要な卒業（修了）生の就職先の企業（主に県内）の10社程度の担当者との意見交換会を実施している。企業側の採用動向、採用方針、大学・学生への要望等について、意見を交換し、企業側からは、学生に対しコミュニケーション能力、積極性などを求める声が多い。）

大学で学んだ知識や技術が必要と感じている人が30%であり、必要と感じていない人が10%以上となっている。「専門分野に関し、原理原則に立ち返って本質的な見方、考え方ができる」という点については60%が必要であると感じている。一般常識については、会社の方針や上司の指示を理解して適切に行動できるという点が90%で必要と考えられている。

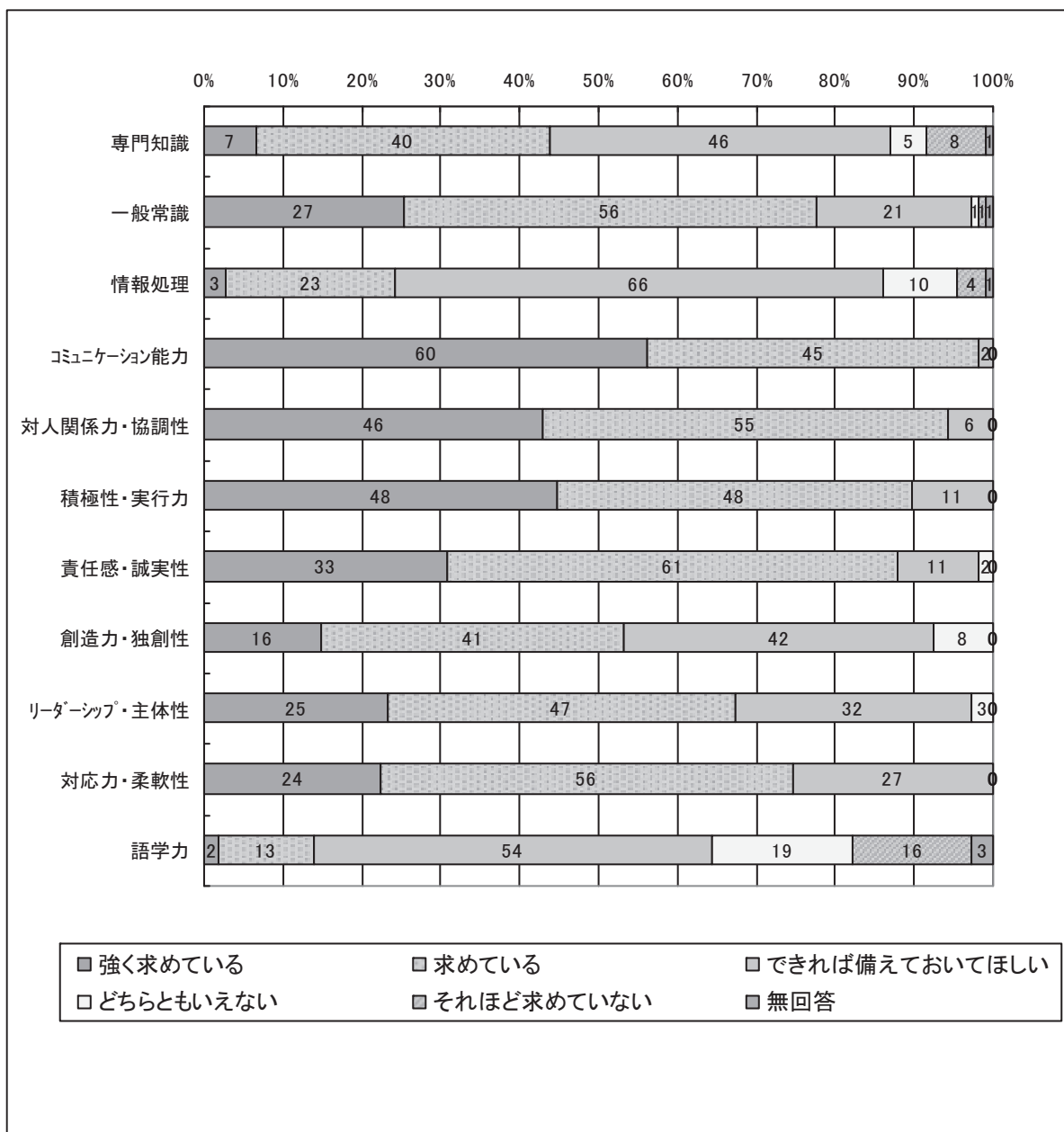
コミュニケーション能力については、「聴く力」、「伝える力」のいずれも必要度合いが高い。対人関係力・協調性については全般的に高いが、特に自分の誤りを素直に認めるなどの謙虚さや素直さが必要とされている。積極性・実行力についても、全般的に高いが、特に優先順位を調整しながら計画的に仕事を進めることができる力を求める声が多い。責任感・誠実性については、自分のミスで仕事が滞った場合でも、適時適切に事実を報告することが必要と考えている。

リーダーシップ・主体性については、上司から指示をされなくても、自分から計画を立てて行動することができるという点の中でも高いが、強く必要性を感じていない人も見られ、組織における役割の違いにより必要性に差が出るのが推測できる。対応力・柔軟性についても、すべての項目で必要性は高い。創造力・独創性については、すべての項目で半数程度が必要としている。

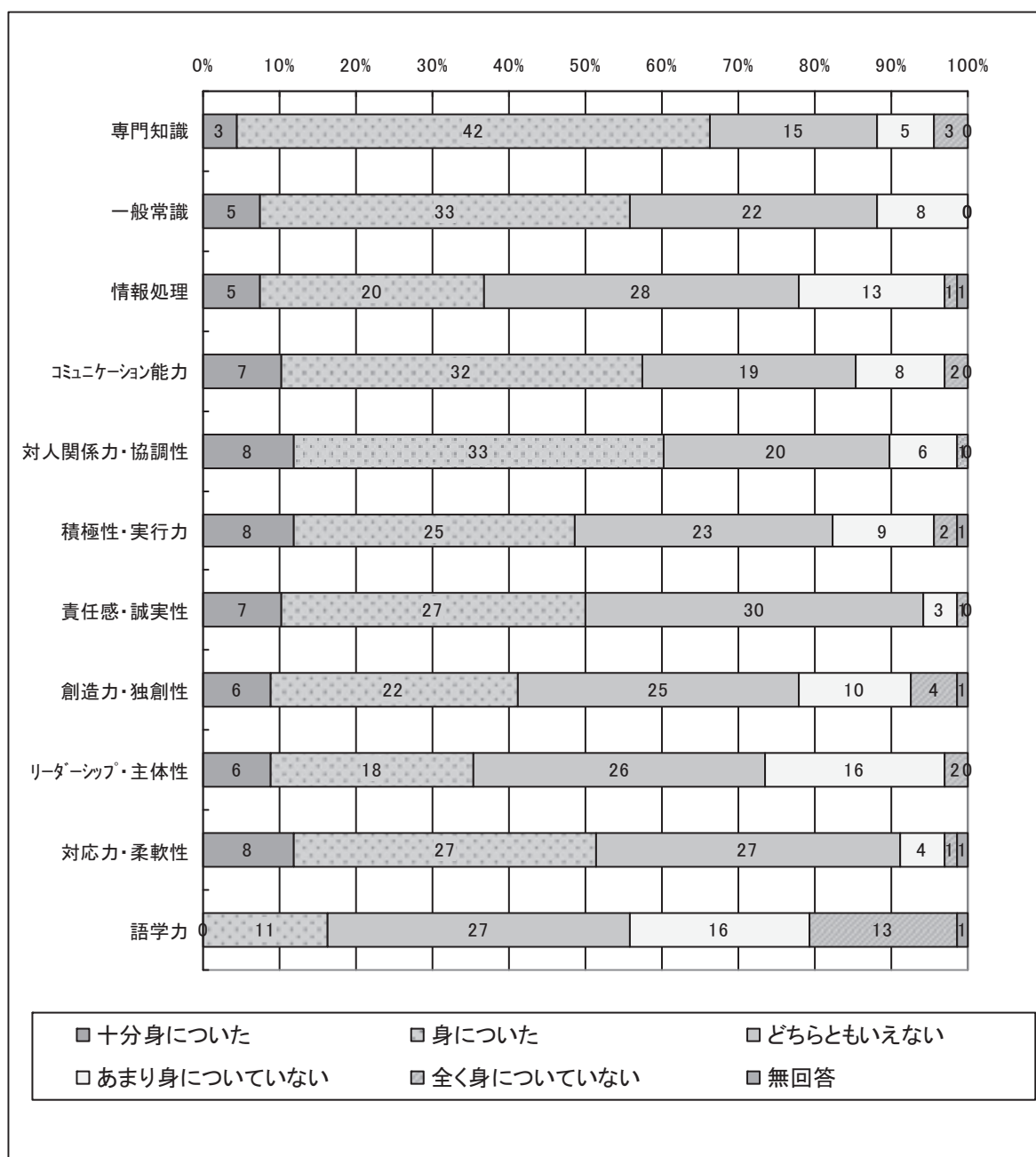
また、専門性については、多数の意見が挙げられているが、内容を見ると、専門性の追求よりも、その背景の理解や実用的な内容を望んでいる。コミュニケーション能力については、その重要性が多数寄せられた。内容についてもディベートや書く力を含めた幅広いスキルを必要と感じている。語学力については、積極性・実行力やコミュニケーション能力ほどではないが、「業務に必要な英語の書類が読める」、「英語で基本的な会話、メールができる」などのレベルを強く求める企業もあった。

以上から、通常を受動的な座学では体験できない、基礎教育を超えた実用的な内容を含む応用教育が重要であり、特に、ディベートなど学生が積極的に参加する仕組みが求められている。このような仕組みは、アクティブラーニングで実現すると考えられ、従って、本学としてもアクティブラーニングを推進していくことが必要であり、今後の教育において重要なものとなると考えられる。

資料6-2-2-A 卒業生及び本学学生の採用実績のある企業へのアンケート調査



資料6-2-2-B 本学卒業生へのアンケート調査（本学教育課程における習得度）



【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

卒業（修了）生に対するアンケート調査に加え、企業との意見交換会を通して、企業等からの意見を十分に収集するとともに、本学の教育へ反映させるシステムが有効に機能している。

（改善を要する点）

企業アンケートでも分かるように、卒業生が自ら考える力が求められており、教育課程において、このような自主性を引き出す仕組みが必要である。

【改善に向けた方策】

平成 25 年度(2013)から、『工学心』で地域とつながる『地域協働型大学』の構築」が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）に選定され、その取り組みを行う。学生とともに大学の「知」を社会に還元することを目的に、富山県や富山市、射水市などの大学周辺の自治体における諸問題を解決する事業を展開するが、ここでアクティブラーニングを実施し、学生が主体的に考える力を養う取り組みを行う。

なお、企業アンケート、卒業生アンケートについては、今後も引き続き実施することを検討する。

7 施設・設備及び学生支援

7-1 施設・設備の整備と活用

7-1-1 施設・設備の整備状況

【現 状】

ア 校地及び校舎

主な建物の面積、用途等は次のとおりで、いずれの施設・設備も利用に供している。(資料7-1-1-A)。

なお、建物等は平成2年(1990)の大学開学時以降に建設されたものが主であるが、一部に旧大谷短期大学校舎として使用されていたものも残っている。後者については順次、必要な改修工事等を行い利用している。

別添資料7-1-1-1 施設全体図

別添資料7-1-1-2 建物見取図

資料7-1-1-A 主な建物一覧

区分・構造	面積(m ²)	用途	建築年
A 本部棟 (SRC 7 F)	3,489	学長室、学部長室、教授会室、講義室、教員室、会議室等	H02 (1990)
B 附属図書館 (RC 2 F)	2,442	閲覧室、個人閲覧室、AV制作室、書庫等	H02 (1990)
C 実習棟 (SRC 3 F)	1,911	製図室、TSS室、ワークステーション室、実験室等	H02 (1990)
D 教職員共通棟 (RC 2 F)	546	教職員コモン(共用室)、大講義室等	H02 (1990)
E 研究棟 (RC 4F 一部 SRC)	8,313	地域連携センター、実験室、教員室、会議室等	H02 (1990)
F 講義棟 (SRC 3 F)	3,639	物理、化学、生物各実験室、研究室、LL 教室、講義室等	H02 (1990)
G 厚生棟 (RC 2 F)	1,541	医務室、カウンセリング室、食堂、売店、談話室等	H03 (1991)
H 体育館 (RC 2 F)	1,772	アリーナ、トレーニングルーム、健康科学実験室、部室等	H04 (1992)
I 環境工学科棟 (RC 4F 一部 4F)	7,722	実験室、研究室、講義室、教員室、会議室	S37 (1962)
J 計算機センター (RC 3F)	2,231	コンピュータ室、ソフトウェア工学研究室等	S59 (1984)
K 生物工学研究センター棟 (RC 4F)	4,479	実験室、研究室、講義室、教員室、会議室等	H04 (1992)
L 合同棟 (SRC 2 F)	1,924	事務室、講義室、実験室、会議室等	H17 (2005)
M 生物工学科棟 (RC 3 F)	3,290	実験室、研究室、温室、教員室等	H18 (2006)
N 大谷講堂 (RC 1 F)	1,153	講堂、器具庫等	S39 (1964)
O 学生会館 (RC 2 F)	872	学生会室、部室、学生談話室、ホール等	S45 (1970)
P パステル工房 (S 1 F)	706	工作室、講義室等	S37 (1962)
Q 環境工学科実験棟 1 (RC 2 F)	799	実験室等	S47 (1972)
R 環境工学科実験棟 2 (S 1 F)	902	実験室等	S37 (1962)
S 環境工学科実験棟 3 (S 1 F)	377	実験室等	S38 (1963)
T 合同講義棟 (SRC 2F 一部 S 1F)	472	講義室等	S54 (1979)
通路・倉庫・設備管理等施設	3,947	通路、倉庫、車庫、発電・変電機室 その他	
合計	52,527		

※ SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造り、RC：鉄筋コンクリート造り、S：鉄骨造り

資料 7-1-1-B 大学設置基準上必要な校地及び校舎の面積との比較

校 地		校 舎	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要な校地面積	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要な校舎面積
209,213	9,200 (注1)	52,527	12,627 (注2)

注1 工学部既存5学科分収容定員920人×10

注2 (注1の収容定員-800)×4,628÷400+11,239

イ 講義室

講義室は、小講義室(収容人員99名まで)19室、中講義室(同100~199名)9室、大講義室(同200名以上)2室、総計30室(3,100m²)である。各講義室には、空調・AV機器を備えている。ほぼ全ての講義室において、有線LANもしくは無線LANに接続可能である。

また、計算機センターが設置されている。計算機センターには70台のパソコンを備え、学生は授業時間外(平日21時30分、土曜日9時30分~19時、日曜日9時30分~18時)でもこれらのパソコンを自習用に利用できる。講義室は、概ね1日当たり2回以上の講義に使用している。

ウ 実験・実習室、教員室

学生実験室のほか、専門教育課程に対応した実験室を設けている。実習棟2階ワークステーション室には60台のデスクトップ型パソコンを設置している。パステル工房には、旋盤、フライス盤等の加工機械、放電加工機、溶接装置、電気溶解炉等が備えてあり、学生の機械製作実習や、卒業研究などで用いる実験装置の製作などに利用されている。

生物工学科棟には、動植物を特殊な条件下で飼育・栽培ができる高機能な動物飼育室や温室を整備したほか、共焦点レーザー顕微解析装置を備えた微細構造解析室、機能性食品工学実験室など最先端のバイオテクノロジーの教育研究に必要な設備を整備している。

教授、准教授、講師の教員室は、個室(24m²)となっている。教員室とほぼ全ての実験・研究室から有線又は無線で学内LANに接続可能である。

エ 体育施設

体育館、大谷講堂、グラウンド、サブグラウンド、テニスコート、トレーニングルームがある。

オ 福利厚生施設等

富山県立大学生協同組合が食堂(315人収容)・売店を設置し、大学が医務室・学生相談室・学生談話室を設けている。また、学生会館(サークル部室、談話室等)や茶室(課外活動用)を設置している。さらに、学生、来学者及び教職員が利用できる駐車場(約750台)も設置している。

カ 附属施設

附属施設として附属図書館、地域連携センター、計算機センター、生物工学研究センター、パステル工房、キャリアセンター、キャリアカフェを設置している。

別添資料 7-1-1-3 附属施設の説明

<http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/sisetu/>

別添資料 7-1-1-4 各施設の利用可能時間

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

前回の自己点検における見直しを踏まえ、平成 23 年(2011) 3 月にキャリアセンターの拡充のために本部棟 2 階にキャリアカフェを新設した。他施設についても、組織や機能等の見直しについて各運営員会で随時検討している。

(改善を要する点)

一部老朽化建物の改修や講義室に設置されている旧型プロジェクタの更新などが必要である。さらに、環境工学科棟横の駐車場等の浸水対策も必要である。

【改善に向けた方策】

老朽化し、耐震強度の不足している旧短期大学引継施設の改修、長期的展望に立った施設整備を設置者と協議し、必要な改善・改修を順次進めていく。

7-1-2 運用方針と構成員への周知**【現 状】**

附属施設については目的、組織、管理及び運営に関する規程を、その他の施設・設備については利用規程を、学内規程として定めている。

また、「キャンパスガイドブック」に掲載したものを新入生向けのオリエンテーションで説明し、周知している。「キャンパスガイドブック」については、毎年度、新入生全員と全教職員へ配布し、周知の徹底を図っている。

別添資料 7-1-2-1 附属施設の案内

ア 附属図書館

図書館の運営方針は「富山県立大学附属図書館規程」に定められ、運営委員を通じて学内に周知するとともに、附属図書館ホームページ(<http://www.pu-toyama.ac.jp/library/>)、電子メール、図書館利用案内、キャンパスガイドブック、図書館掲示板を通じて広報、周知している。

また、毎年度、新入生オリエンテーションにおいて、学科・専攻科別にガイダンスを実施し、周知徹底を計っている。

教員の要望に応じて、少人数ゼミの講義内に、ガイダンスを実施している。

イ 地域連携センター

地域連携センターの運営方針は、「富山県立大学地域連携センター規程」に定められている。毎月開催される運営委員会において詳細な運営が決定され、その内容は、各学科から選出される運営委員を通して各学科の教員に周知される。

また、地域連携センターのホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/renkei/>) やメール配信を通して、広く周知されるシステムになっている。

ウ キャリアセンター

キャリアセンターの運営方針は、「富山県立大学キャリアセンター規程」に定められている。各学科から選出される運営委員会と就職担当教員が連携し、詳細な運営が決定され、各学科の教員に周知される。また、キャリアセンターのホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/employment/support-employment/2013/03/13/25/>) や掲示板を通して、学生に周知されている。重要な案件については、指導教員や就職担当教員を通して、学生に直接連絡が届くシステムになっている。

エ 計算機センター

計算機センターの運営方針は、「富山県立大学計算機センター規程」に定められ、兼務教員と委託職員で構成された計算機センター運営委員会によって決定される。その方針は、各学科から選出される運営委員より各学科に周知される他、計算機センターホームページ（学内専用）により、学生等へも周知される。ウィルス危険情報は逐次、全教職員と学生にメール配信される。また、保守点検等の情報もメール配信によって周知徹底されている。

オ 生物工学研究センター

生物工学研究センターの運営方針は、「富山県立大学生物工学研究センター規程」に定められている。生物工学科の教員を中心に運営され、ホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/BR/brcenter/index.html>) や掲示板を通して広報されている。

カ パステル工房

パステル工房の運営は、「パステル工房の企画、管理及び運営に関する規程」に基づいて行われている。定期的にパステル工房企画管理運営管理委員会が開催され、詳細な運営が決定される。その内容は、各学科から選出されている委員を通して、各学科の教員に周知されている。

設備の保守点検等による休止案内や利用状況等については、メール配信やホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/pastel/index.htm>) を通して周知されている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

該当なし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-1-3 施設・設備の耐震化、バリアフリー化及び安全面・防犯面についての配慮

【現 状】

平成 24 年度(2012)から大谷講堂の耐震化工事を、平成 25 年度(2013)から環境工学実験棟 2、パステル工房の耐震化工事を実施している。

環境工学科棟以外の全棟に車椅子対応のトイレを設置している。校舎内のほか、屋外を含めた校地内の段差部分及び各棟を結ぶ渡り廊下にはスロープを設置している。さらに、本部棟・研究棟・附属図書館・厚生棟・生物工学科棟・生物工学研究センター棟に車椅子対応のエレベーターを設置して、バリアフリー化を図っている。

特に平成 20 年度(2008)には、障碍のある学生の入学に伴いトイレ・ドアの改修工事を行い、最新設備を導入するなどして、バリアフリー化対策を強化している。

防犯上、全館、平日 19 時 30 分～6 時 45 分、土日祝日は終日、カードキーで開錠するシステムを導入している。入館できるカードキーは教職員と許可された研究員や大学院生等が保有できる。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

環境工学科棟を除いてバリアフリー化が進んでいる。

(改善を要する点)

安全面や防犯面を考慮すると、駐車場までの通路の街灯を増設する必要がある。また、同様の状況を鑑みると、厚生棟と環境工学科棟を結ぶ渡り廊下に感应式の電灯を設置する必要がある。

建設年が古い環境工学科棟ではバリアフリー化が全く進んでいない。車椅子対応のトイレやエレベーターの設置が早急に必要である。

【改善に向けた方策】

老朽化し、耐震強度の不足している旧短期大学引継施設の改修を設置者と協議し、順次進めていく際に併せて、バリアフリー化及び安全面・防犯面についても必要な改善・改修を順次進めていく。

7-2 附属図書館

7-2-1 運営組織、施設・設備

【現 状】

(1) 運営組織

富山県立大学附属図書館（以下「図書館」という。）は、大学の附属施設であり、平成 2 年(1990) 4 月、大学創設とともに工学部と短期大学部の共用図書館として設置された。図書館の運営方針は、館長を中心に工学部の各学科から選出された合計 7 名の委員で構成される図書館運営委員会で審議され、決定される。図書館運営委員会は、平成 12 年度(2000)より本学の紀要の編集も担当している。また、平成 20 年度(2008)より司書業務の委託を開始し、司書 4 名が専門の知識を生かした図書館運営を行っている。司書 4 名が、各学科の運営委員を中心に各学科と連絡調整を行うことで、附属図書館として求められるニーズに

応えている。

(2) 施設の規模

図書館の建物は、三角柱と半円柱を合わせた形のユニークな構造の2階建ての建物であり、延べ床面積は2,442 m²である。館内の構成（2階および1階）を、資料7-2-1-A及び資料7-2-1-Bに示す。2階の入口付近には、自主学习コーナーがあり、1階に降りる中央らせん階段に沿って3層の閲覧席があり、66席の閲覧座席を配置している。また、資料7-2-1-Bに示すように、1階の窓際に沿って49席、2階にも37席がある。これらの他に、個人で利用できる個室(キャレル)が4室、4人用の部屋が1室、さらに、ゼミやサークル活動などの学習・輪講・研究の目的で利用する共同閲覧室がある。これらを加えると館内の総閲覧座席数は307席となり、学生が自習できる環境を提供している。

(3) 設備

映像・音声による学習のために、23年度(2011)にAVコーナーをリニューアルしAV教材による学習やプロジェクターを利用した少人数ゼミに対応できるシステムを備えている。

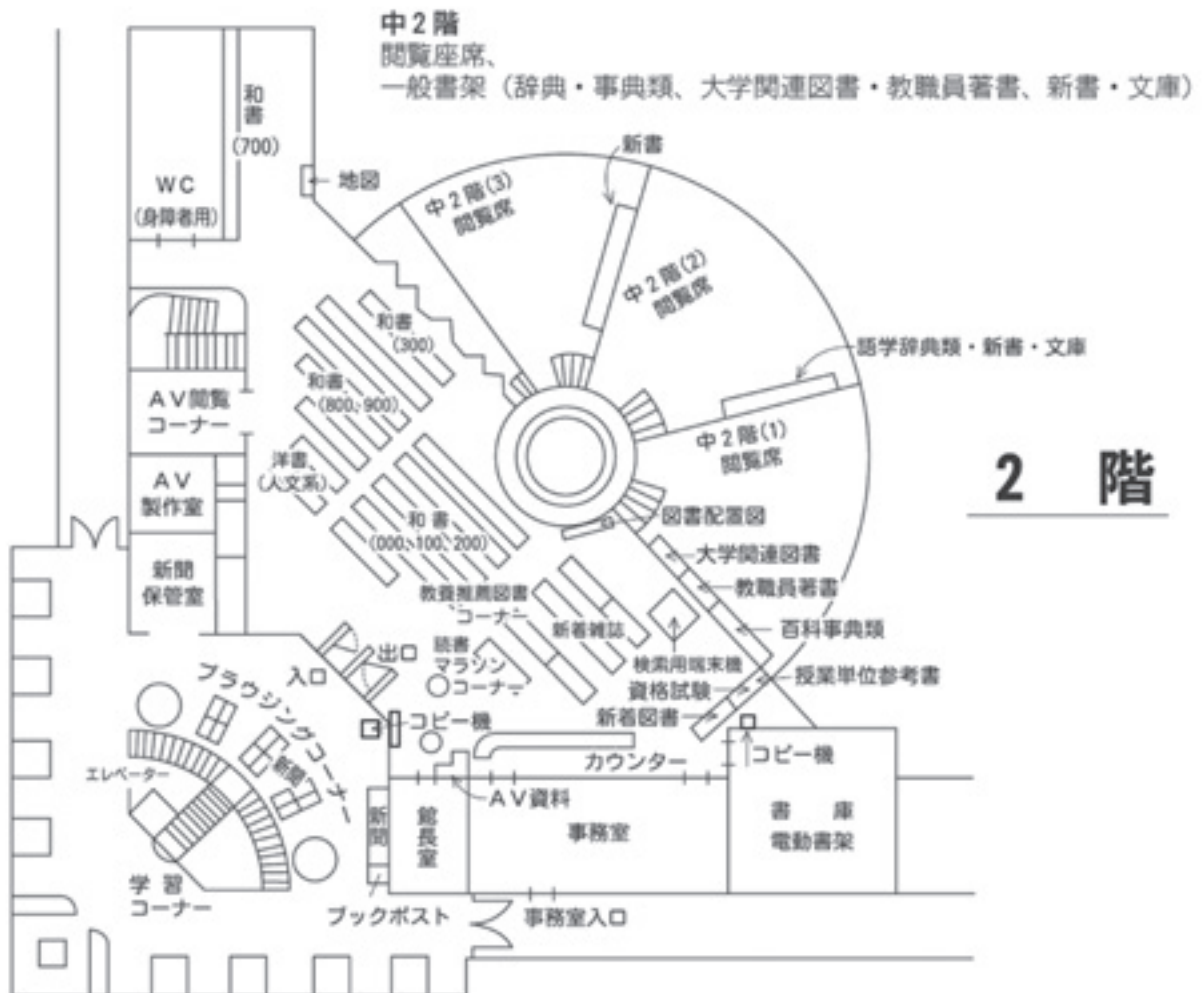
(4) 保存書庫

利用頻度の少ない古い図書・雑誌等を保存するために、元短期大学の倉庫を利用している。

資料7-2-1-A 附属図書館2階のレイアウト

2 階

一般書架（人文系図書）、新着雑誌コーナー、教養推薦図書コーナー、読書マラソンコーナー、AV資料、新着図書・授業単位参考書・資格試験コーナー、地図コーナー、電動書架、AV閲覧コーナー、AV制作室、図書検索用端末機、コピー機、カウンター（貸出、返却、照会）、事務室、入退館ゲート、ブラウジングコーナー（新聞）、新聞保管室、学習コーナー、ブックポスト



資料7-2-1-B 附属図書館1階のレイアウト

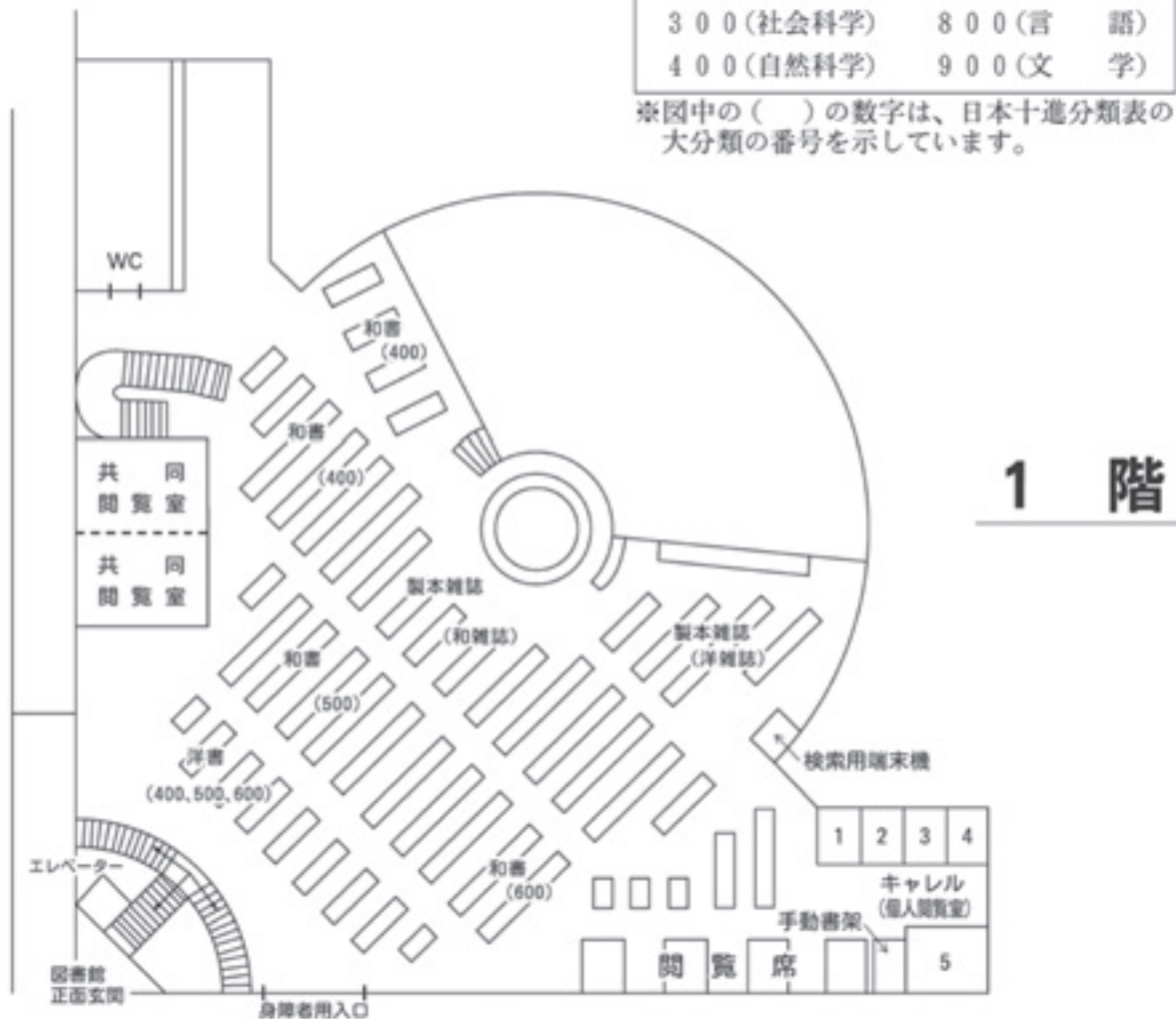
1 階

一般書架（理工系図書、製本雑誌）、手動書架、
共同閲覧室、キャレル（個人閲覧室）、
図書検索用端末機

日本十進分類表

0 0 0 (総 記)	5 0 0 (技 術)
1 0 0 (哲 学)	6 0 0 (産 業)
2 0 0 (歴 史)	7 0 0 (芸 術)
3 0 0 (社会科学)	8 0 0 (言 語)
4 0 0 (自然科学)	9 0 0 (文 学)

※図中の（ ）の数字は、日本十進分類表の
大分類の番号を示しています。



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

図書館運営を担当する組織を設置し、定期的に業務について検討し、附属図書館に求められるニーズに応じている。

閲覧座席を十分に確保しており、共同閲覧室は授業等でも使用するなど有効に活用している。

図書館の収蔵可能冊数は140,000冊で限りがあるため、雑誌等の電子化や古い雑誌等の除籍を行い収蔵効率を上げている。平成18年度(2006)から平成24年度(2012)の7年間で、電子化した雑誌タイトル数は15、除籍は5,000冊程度である。

平成23年度(2011)に、古くなった機器を更新しリニューアルしたAVコーナーでは、プロジェクター、スクリーン、ブルーレイ等の機器を新たに設置し、学習教材を上映するなどし

て、自由に閲覧が出来る。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-2-2 図書、学術雑誌、視聴覚資料等の系統的整備と活用状況

【現 状】

(1) 蔵書構成

平成 25 年(2013) 3 月 31 日現在の蔵書数(製本雑誌、視聴覚資料、研究室所在図書を含む)は 167,621 冊、雑誌種類数は 3,806 種(除く:パッケージ購入洋雑誌)である。本学図書館の蔵書・雑誌等の内訳の最近 7 年間の推移は資料 7-2-2-A のとおりである。

資料 7-2-2-A 蔵書の推移

	H18 年度 (2006) 末	H19 年度 (2007) 末	H20 年度 (2008) 末	H21 年度 (2009) 末	H22 年度 (2010) 末	H23 年度 (2011) 末	H24 年度 (2012) 末
図書	163,951 冊	161,419 冊	163,276 冊	166,311 冊	167,236 冊	167,639 冊	167,621 冊
うち和書	119,121	117,586	119,150	121,833	122,528	122,596	122,309
うち洋書	44,830	43,833	44,126	44,478	44,708	45,043	45,312
雑誌	4,009 種	3,597 種	3,652 種	3,740 種	3,749 種	3,802 種	3,806 種
うち和雑誌	2,847	2,428	2,437	2,479	2,488	2,491	2,482
うち洋雑誌	1,162	1,169	1,215	1,261	1,261	1,311	1,324
新聞	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種
うち日本語	13	13	13	13	13	13	13
うち 英字	2	2	2	2	2	2	2

(2) 図書

各学科の規模数に応じて予算を配分し、学科の設置目的に沿った資料を選択し、収集している。また、新着図書コーナー、教科書コーナー、資格試験コーナーなどを設け利用に供している。

本学が所蔵する蔵書(製本雑誌、視聴覚資料、研究室所在図書を含む)の内訳は資料 7-2-2-B のとおりである。

生協、教養教育と連携し、平成 20 年度(2008)から「読書マラソン」を実施している。読書力向上のため、4 年間で 100 冊の本を読もうという企画である。図書館出入口付近に「読書マラソンコーナー」を設け、読み物系の本を中心に学長裁量経費で購入している。(年間 100 冊程度)

資料7-2-2-B 蔵書の種別（平成25年(2013)3月31日現在）（単位：冊）

受入種別	和	洋	合計
0 総記	17,337	1,963	19,300
1 哲学	3,447	872	4,319
2 歴史	5,006	115	5,121
3 社会科学	12,414	1,962	14,376
4 自然科学	25,895	20,967	46,862
5 工学	31,620	12,633	44,253
6 産業	15,461	3,381	18,842
7 芸術	3,261	145	3,406
8 語学	2,373	1,702	4,075
9 文学	5,495	1,572	7,067
合計	122,309	45,312	167,621

(3) 学術雑誌

学科毎に予算を配分し、学科内で選定を行っており、理工学分野及び教養教育に資する雑誌を購入している。

資料7-2-2-C 購入雑誌数（タイトル数）の推移（除く：パッケージ購入洋雑誌）

	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)
購入雑誌	434種	447種	499種	499種	498種	470種
うち和雑誌	254	268	304	304	302	292
うち洋雑誌	180	179	195	195	196	178

(4) 視聴覚資料

スクリーン、プロジェクター、DVD・ブルーレイ・VHSプレーヤー1台等の機器を新たに設置し、語学用DVD(214種類)、ビデオ(210種類)等の資料を上映することが可能。カウンターで受付を行い、セッティングまでを司書がサポートしている。

(5) データベース

平成23年(2011)10月より、朝日新聞社の新聞記事データベース「聞蔵IIビジュアル」の利用を開始した。また、平成16年度(2004)より、国立情報学研究所が提供する、論文データサービス「CiNii」(機関別定額制)に加入している。また、化学・化学工学分野のデータベース「SciFinder」については、学内で利用講習会を行っており、毎年多くの学生が参加し研究等に活用している。無料で利用できるデータベースについては、主なものを図書館ホームページで紹介している。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

雑誌については、冊子体より若干価格が低い電子ジャーナルや購読タイトル数が大幅に増える各種コンソーシアムを取り入れている。また、年々値上がりを続ける電子ジャーナルについて、販売元等と交渉を行う JUSTICE（大学図書館コンソーシアム）に加盟し、予算を効率的に執行している。

学科及び専攻科の設置目的に応じた最先端の専門図書を中心に選択して収集している。また、図書館内にリクエストボックスを設け、可能な限り利用者のリクエスト図書を購入している。

資料 7-2-2-D リクエスト図書購入冊数及び購入金額の推移

	H20 年度 (2008)	H21 年度 (2009)	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)
購入冊数	36 冊	93 冊	94 冊	93 冊	52 冊
金額	126,549 円	208,743 円	225,945 円	132,429 円	96,301 円

（改善を要する点）

雑誌においては、円安や消費増税及び例年の外国雑誌出版社での価格引き上げ等により、外国雑誌の価格が高騰することが現実となっており、今後は例年通り外国雑誌の購読を継続することが難しくなる。

【改善に向けた方策】

外国雑誌は価格が高額なタイトルが多いため、学科の協力を得ながら精査のうえ購入していくとともに、電子ジャーナルの購読タイトル数が大幅に増え、有利な条件で契約できる大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）を引き続き利用し価格高騰に対処していく。

7-2-3 利用状況

【現 状】

大学の附属図書館の特性として学習・研究のための専門書が蔵書の大半を占めており、学生・教員の利用に供している。図書雑誌は主題ごとに分類して書棚に配架しており、OPAC(Online Public Access Catalog)を利用して利用者自身がパソコンで検索し、自主的に資料に行き着き学習、あるいは貸出されることが多い。

開館時間は月曜から金曜は午前9時～19時、土曜は午前9時～12時までとしている（ただし夏季・冬季及び春季の休業期間中は平日午前9時～17時）。教職員については、終日利用ができる。館内資料のコピーは、館内に設置したプリペイドカード式コピー機で行う。本学に所蔵のない資料は他大学から図書あるいは複写を取り寄せることができる。この取り寄せの申込はオンラインで24時間受付けている。

最近7年間における入館者数の推移は資料7-2-3-Aに示す通りである。また、貸し出し人数及び貸し出し冊数の推移は、それぞれ資料7-2-3-B、資料7-2-3-Cに

示す通りである。

他大学等の図書館との図書の相互貸借数は、資料7-2-3-Dに示す。

資料7-2-3-A 入館者数の推移

	入館者数	平日平均	土曜平均
平成18年度 (2006)	29,996人	126人	14人
平成19年度 (2007)	31,206人	134人	16人
平成20年度 (2008)	33,405人	139人	18人
平成21年度 (2009)	35,650人	150人	15人
平成22年度 (2010)	35,811人	150人	14人
平成23年度 (2011)	35,112人	147人	14人
平成24年度 (2012)	36,332人	151人	17人

資料7-2-3-B 貸出人数の推移

(単位：人)

	学 生	教職員	学外者	その他（他 大学など）	合 計	1日平均	年間開館 日数
平成18年度 (2006)	2,982	171	199	65	3,417	12	279日
平成19年度 (2007)	2,713	233	232	54	3,232	12	274日
平成20年度 (2008)	3,061	369	304	56	3,790	13	282日
平成21年度 (2009)	3,865	435	343	43	4,686	17	281日
平成22年度 (2010)	4,146	425	371	49	4,991	18	281日
平成23年度 (2011)	4,229	398	446	158	5,231	19	282日
平成24年度 (2012)	3,750	424	519	70	4,763	17	281日

資料7-2-3-C 貸出冊数の推移

(単位：冊)

	学 生	教職員	学外者	その他（他 大学など）	合 計	1日平均	年間開館 日数
平成18年度 (2006)	5,472	333	495	116	6,416	23	279日
平成19年度 (2007)	4,879	475	512	72	5,938	22	274日
平成20年度 (2008)	5,445	887	800	103	7,235	26	282日
平成21年度 (2009)	7,040	1,023	823	82	8,968	32	281日
平成22年度 (2010)	7,263	1,015	911	73	9,262	33	281日
平成23年度 (2011)	7,441	926	1,030	93	9,460	34	282日
平成24年度 (2012)	6,561	1,037	1,337	146	9,081	32	281日

資料7-2-3-D 相互貸借（他大学・他機関の利用）の推移

	図書		複写	
	借受	貸出	取り寄せ	提供
平成18年度 (2006)	69冊	70冊	1,280件	527件
平成19年度 (2007)	86冊	72冊	1,107件	526件
平成20年度 (2008)	67冊	79冊	1,244件	598件
平成21年度 (2009)	89冊	53冊	1,046件	545件
平成22年度 (2010)	61冊	61冊	1,025件	458件
平成23年度 (2011)	68冊	64冊	946件	327件
平成24年度 (2012)	88冊	76冊	824件	299件

* H15年4月より富山県立図書館と相互協力開始。

* H16年11月よりILL料金相殺サービス加入。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

学生の図書館利用促進のための「新教育プログラム」(読書マラソン)をこれまで5年間実施しており、図書館の入館者数、学生の図書貸出冊数等については、全体的に増加傾向にある。(資料7-2-3-B、資料7-2-3-C)

OPACが整備され、図書館に限らず学内外のパソコンから蔵書検索ができる。

来館することなく学内のLAN接続パソコンから資料の取り寄せを24時間いつでも申込むことができる。

(改善を要する点)

学生の図書館利用状況は、全体的に増加しているものの、ここ最近伸び悩んでいる。これまでの取り組みの成果は表れているが、図書館の利用促進のためには、貸出冊数や来館者数にこだわらない時代に合った新たな視点からの方策、例えば電子ジャーナルの利用や情報検索サービスの充実等が必要となってきた。

【改善に向けた方策】

引き続き読書マラソン等を行い、学生の読書への意欲向上を目指す。また、館内の利便さや快適さを向上させる。

図書館の利用形態は全国的にも直接来館型から非来館型(オンライン利用)へ変化しているため、図書館施設の利用方法のガイダンスだけでなく、インターネットの情報を併用した効率的な資料の探し方についても必要に応じて説明し、利活用を図る。また、平成18年(2006)自己点検を踏まえ、ゼミナール等の少人数授業での図書館の積極的利用について、引き続き各学科の教員に呼びかける。

7-2-4 県民への開放**【現 状】**

図書館は「地域に開かれた大学」としての役割を果たすために、平成3年(1991)4月から一般県民に公開し利用に供している。平成18~24年度(2006~2012)の学外者の利用は資料7-2-4-Aのとおり年々増加している。

また、平成14年(2002)4月より、インターネット経由により図書館のホームページを通して、いつでも学内外から蔵書検索が可能となっている。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

学外者からは、流行の書籍や公共図書館では所蔵がない専門図書を閲覧又は借りることができる点と好評である。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

資料 7-2-4-A 学外者の利用

	貸出人数	貸出冊数
平成 18 年度 (2006)	199 人	495 冊
平成 19 年度 (2007)	232 人	512 冊
平成 20 年度 (2008)	304 人	800 冊
平成 21 年度 (2009)	343 人	823 冊
平成 22 年度 (2010)	371 人	911 冊
平成 23 年度 (2011)	446 人	1,030 冊
平成 24 年度 (2012)	519 人	1,337 冊

7-3 計算機センター

7-3-1 運営組織、施設・設備

【現 状】

本学計算機センターは、富山県立大学条例施行規則第 11 条および学則第 53 条で共同利用の附属施設として位置付けられており、その現在の運用体制を資料 7-3-1-A に示す。

現在の計算機センターは、システム及びネットワークの技術的運用管理に特化させるという方針の下、多数の技術職員や事務職員を擁する他大学とは大きく異なり、専任職員を配置せずに運用を行っている。また、コンピュータ技能に優れた複数の院生、学生をコンピュータ・アシスタント(CA)として実習室等に配置し、利用者への支援を補っている。計算機センターの運営方針は、計算機センター運営委員会により決定され、兼務教員、委託職員で構成された運用会議を経て実施されている。その方針は、各学科選出の運営委員から各学科に周知される他、計算機センターウェブページ <http://tpuwww.pu-toyama.ac.jp> (学内からのみアクセス可) により、教職員と学生等へ伝達される仕組みとなっている。

前回の自己点検評価で改善策とした「個人情報に対する全学的取り扱い体制とセキュリティ対策の検討」については、平成 23 年(2011)に、「富山県庁セキュリティポリシー」及び「富山県庁セキュリティ対策基準」に基づいた「富山県立大学情報セキュリティ実施手順」(以下「実施手順」)を制定し、実施している。

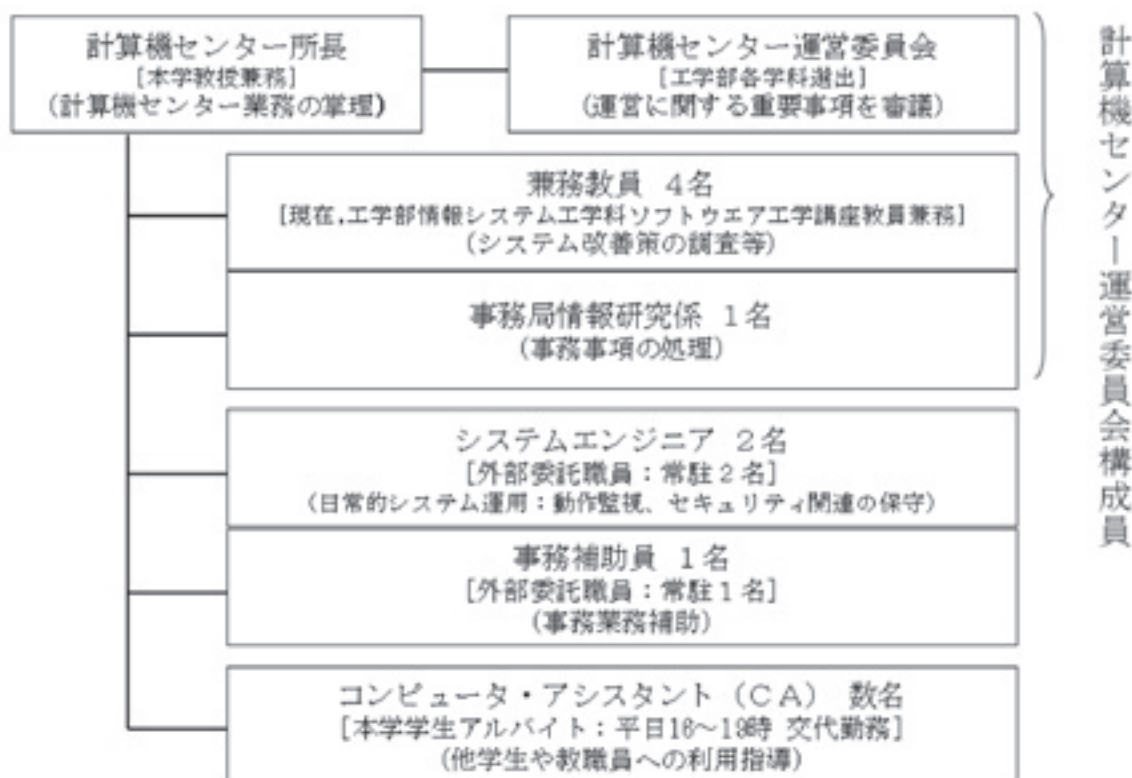
本センター設備は、仮想化サーバ内に構成された各種サーバ群を中心に配置し、授業用にパソコン(Unix/Windows 併用形式)を利用者クライアントとするシステムで構築している。さらに不正侵入やコンピュータウイルスに対処するためのファイアウォール、ウイルスチェックサーバを導入し、セキュリティに関しても必要とされる技術的対策を施している。その

システム構成図を資料7-3-1-Bに示す。

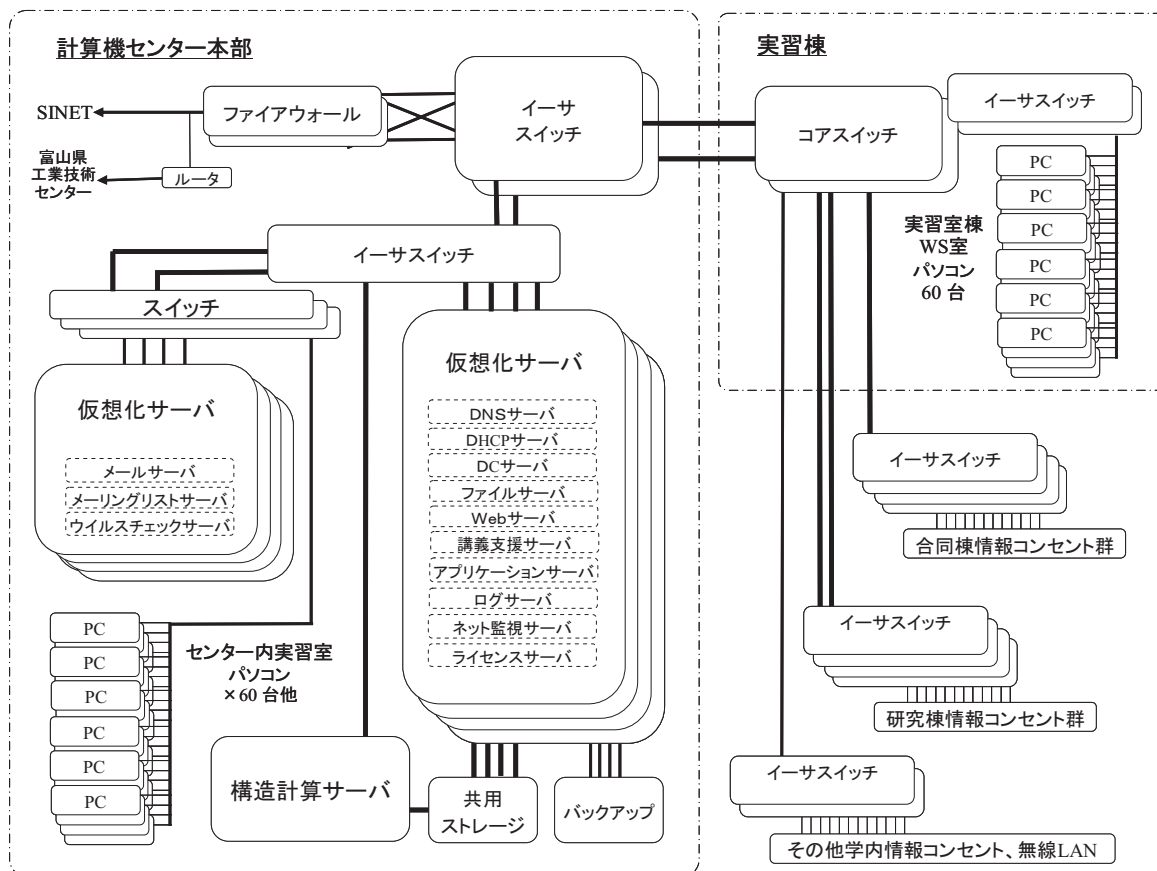
本学では、センター内に設置されたデスクトップ型パソコンの他、平成18年度(2006)より開始された学生パソコン必携制度による学内各講義室からの一斉利用および各研究室・事務室からの利用にも対応する必要がある。そのため、仮想化サーバ内に、メール、Web、ファイル、アプリケーション、講義支援等の共同利用サーバを集約し、学内全域からの利用に供している。

前回の自己点検評価で改善策とした「数年毎の全面更新だけでなく、部分的な更新の随時実施も検討」については、サブシステムごとに順次更新を行っている。アプリケーション、ファイル系のサーバについては平成20、25年(2008、2013)に、メール系サーバ仮想化、実習室クライアント、ネットワークについては平成22年(2010)に、更新・整備を行っている。

資料7-3-1-A 計算機センター運用体制



資料 7-3-1-B 富山県立大学計算機センター システム構成図
(平成 25(2013)年 6 月現在)



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

仮想化によって各種サーバを構成し、それらを冗長化することにより、授業開始時に発生する一斉同時アクセスにも耐えられるシステム性能を、低コストで確保している。

(改善を要する点)

平成 18 年度(2006)年度以降、講義情報等を取り扱う講義支援システム(エスプリ)、本学学生のキャリア形成活動を記録するキャリアパスポートシステム等が導入され、計算機センターの維持管理業務も増えている。これらは、教務関係や学生の個人情報扱うシステムであるが、計算機センターの管轄外となっており、セキュリティ対策や利便性の向上等について、統一した施策がとりにくい状況である。また、平成 27 年度(2015)からの独立行政法人化に伴い、本学独自の財務会計、人事給与等基幹業務システムの導入も予定されており、業務量やセキュリティ維持など考慮し、全学的な情報システム管理体制の見直しが必要である。

また、本センターシステムは、2～3年毎に段階的な部分更新を行い、その都度、入札により低コスト化を実現してきた。しかしその一方で、入札毎に導入業者が変更となり、現在は多数の製造元の機器やソフトウェアが入り混じる形態となり、運用保守が複雑化している。

【改善に向けた方策】

学内の計算機・ネットワークについて、各システムに適切なセキュリティを確保しつつ、統一的で効率的な管理運営が可能となる体制について、平成 26 年度(2014)末までに検討する。

7-3-2 利用状況**【現 状】**

平成 21 年度(2009)から、計算機センター棟コンピュータ室（以下、PC 室）、及び工学部実習棟ワークステーション室（以下、WS 室）を再編し、2 室体制とした。

また、PC 室には 10 台の高性能パソコンを含む 70 台のパソコンを、WS 室には 60 台のパソコンをそれぞれ配備し、合計 130 台体制で稼動している。

PC 室、WS 室の 2 教室を用いた講義は、別添資料 7-3-1 に示すように、近年、増加傾向にある。一方、WS 室、PC 室の利用者数は、資料 7-3-2-A に示すように、減少傾向が続いている。これは、学生用パソコンの必携化の完了、WS 室の利用可能時間の短縮等の影響と考えられる。

しかし、ライセンス上の制限や高性能 PC を要求するソフトウェアなど、個人所有 PC のみでの教育使用には限界があることから、計算機センター管理の PC 設置を継続しており、授業でも活用されている。

これらの計算機センター設備を利用した教育においては、コンピュータの操作法やプログラミング等を学ばせる他、統計処理やレポート作成、プレゼンテーション、情報検索など幅広いコンピュータ活用が行われ、さらにシミュレーションなど専門分野での技術計算に長時間使用されるなど、卒業研究や研究論文の作成にも随時利用されている。さらに、近年のシステム不正利用、プライバシー侵害などのインターネット利用上での問題に関して、本学学生がトラブルに巻き込まれないように、情報社会でのルールやマナーについて、オリエンテーションや導入科目で指導を行っている。

本センターシステムは、定期電源設備保守日や障害時を除いて連続運転を実施しており、それらの処理量の年次変化、稼動状況を別添資料 7-3-2 に記す。

前回の自己点検評価では、各学科等の要望で導入する特殊機器、専門的ソフトウェアに関しては、全学に対する指導体制を導入判断の基準とするとされていたが、使用環境や方法も同一ではなく、全学的な指導は難しいため、全学的な指導体制は実施していない。現時点では、各学科等の要望で導入する教育のための専門的ソフトウェア等に関しては、ライセンス管理等の一部は計算機センターが協力しているが、教職員や学生への指導は、原則として導入した学科の教員が行う体制で、円滑に運用されている。

資料 7-3-2-A 計算機センターパソコンの一日あたり利用者数

※機器入れ替え等によりデータ欠損期間あり

	平成 20 年度(2008)	平成 21 年度(2009)	平成 22 年度(2010)	平成 23 年度(2011)	平成 24 年度(2012)
Windows	115.9 人/日	102.5 人/日	81.3 人/日	72.0 人/日	55.3 人/日
Linux	7.3 人/日	6.7 人/日	14.5 人/日	8.3 人/日	7.3 人/日
合計	123.1 人/日	109.2 人/日	95.7 人/日	80.2 人/日	62.6 人/日

別添資料 7-3-2-1 計算機センター実習室での教育科目の推移

別添資料 7-3-2-2 富山県立大学計算機センター稼動状況(平成 21(2009)年度～平成 24(2012)年度)

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

効率的に授業を進めるためには、予め統一的な計算環境を用意する必要のある科目に対応するために、学生のパソコン必携化後も、必要十分なパソコンを計算機センターに設置・管理している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-3-3 地域社会との連携

【現 状】

平成 20 年度(2008)から行われている「若手エンジニアステップアップセミナー」や、高大連携事業の一環として行っている、高校生によるプログラミング体験等の場において、計算機センターの設備が活用されている。また、富山県工業技術センターとの間でネットワーク接続を行い、同センターのインターネットへの中継点を果たすとともに、高速広帯域なネットワークでの共同研究環境を提供している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-4 ICT環境

7-4-1 ICT環境の整備と活用状況

【現 状】

計算機センターが提供するICT環境としては、7-3-1、2項で示したハードウェアおよびソフトウェアに加えて、学内外のネットワークがある。

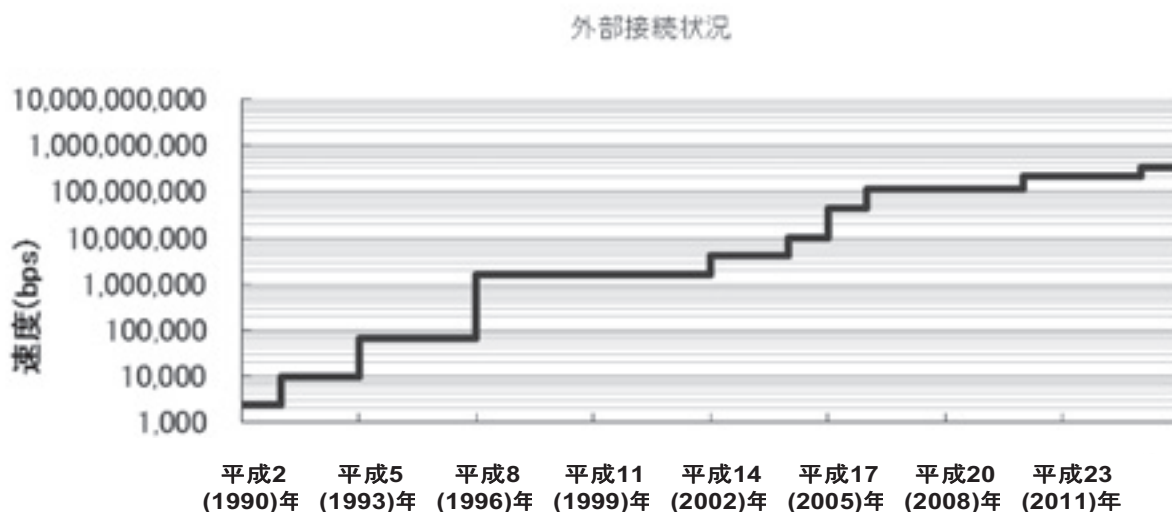
学内ネットワークについては、各研究室、教員室、事務室においても1Gbpsイーサネット有線接続を可能とするなど、学内全域で計算機センターシステム及び学外ネットワークの利用環境を提供している。それらを集約する幹線網には、10Gbpsイーサネットを用い、一部重要な箇所では複数回線を使用し、冗長化を図っている。また、一部の講義室では、各学生卓上に1Gbpsイーサネット情報コンセントを配備し、学生必携パソコンに対応した一斉利用環境を提供している。利用目的に応じた複数のサブネットを配置し、セキュリティや障害への迅速な対応を考慮した論理構成としている。

さらに、全校舎領域でノートパソコンやタブレットでの無線LANを利用可能とするために基地局を配置し、学内各所での少人数ゼミ、自習のためのネットワーク環境を提供している。なお平成22年度(2010)からは、無許可者による不正アクセスや不正利用を防止するため、利用者ネットワーク認証機能を導入し、ネットワークセキュリティ機能の強化を行っている。

また、学外ネットワークについては、開学時より段階的な整備を継続しており、平成25年(2013)現在は、300Mbpsでのインターネットアクセス環境を提供している(資料7-4-1-A)。

また、富山県工業技術センターとの間を、富山県マルチネットを使用して1Gbpsで接続し、高速広帯域なネットワークでの共同研究環境を供している。さらに、OCN等の民間プロバイダの提供するアクセス網も併用しており、急激な通信環境の社会的変化に即応したネットワーク増強を継続的に進めている。

資料7-4-1-A 富山県立大学学外ネットワーク接続速度の推移



【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-4-2 セキュリティ対策**【現 状】**

前回の自己点検評価での指摘に対応して、計算機センターでは、全学的なセキュリティ向上のための施策を順次実施してきている。平成 22 年(2010)4 月から、すべてのネットワーク機器を事前登録することとし、ユーザ機器のネットワークへの接続開始の度にユーザ認証を行うシステムを導入した。また、平成 23 年(2011)4 月には、「富山県庁セキュリティポリシー」及び「富山県庁セキュリティ対策基準」に基づいた「富山県立大学情報セキュリティ実施手順」(以下「実施手順」)を制定し、教職員のセキュリティ研修を毎年実施している。さらに、サブネットの設置やファイアウォール透過設定に際して従来から行っていた審査を「実施手順」に沿って厳密化している。電子メールについては、一時期は一人一日当たり 2000 通もの迷惑メールが送りつけられる状況が発生した。これに対し、計算機センターでは平成 21 年(2009)より S25R と gray listing と呼ばれる技術による対策を実施し、加えて平成 22 年(2010)からは、TrendMicro 社の迷惑メール対策フィルタを導入し、迷惑メールを削減している。

本学におけるネットワークを介した侵入としては、平成 20 年(2008)4 月と、平成 21 年(2009)12 月に確認されている。これらは、特定の SSH サーバに対するもので、秘密を要する情報の学外への拡散は確認されなかった。現在では、問題のある SSH サーバを停止するとともに、利用者も申請・登録者だけに限定しセキュリティの向上を図っている。また、それまでに何度か発生していたウイルスの大規模感染が平成 18 年(2006)以降は発生しておらず、技術的なセキュリティ対策が全学に浸透している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

特になし。

(改善を要する点)

現在は、富山県の定めたセキュリティポリシーにしたがって、実施手順を作成しているが、法人化に向けて、学生を含む研究教育機関である富山県立大学としてのセキュリティポリシーの策定が必要である。また、8-3-1 項で述べたように、統一的なセキュリティ対策を行っていくために全学的な情報システム管理体制の見直しが必要である。

【改善に向けた方策】

富山県立大学としてのセキュリティポリシーと実施手順を策定するとともに、適切なセキュリティを確保しつつ、統一的で効率的な管理運営が可能となる体制について、平成 26 年度(2014)末までに検討する。

7-5 地域連携センター**7-5-1 運営組織、施設・整備****【現 状】**

地域連携センターは、開学以来取り組んできた産学連携事業や生涯学習、地域交流事業などの産業界、地域とのさまざまな連携・交流事業を一本化し、それまでの産学交流委員会（産学交流サロン）と生涯学習委員会を統合し、平成 16 年(2004)4月に本学の附属施設として発足した。

運営組織として地域連携センター運営委員会を設け、事業の運営を行っている。運営委員会は8月を除く年 11 回開催し、委員は、所長、教員（兼務）7名（工学部及び短大部の各学科より1名）、事務局長よりなる。

センターには、所長1名、センター教員（兼務）5名（工学部各学科より1名）、産学官連携コーディネーター3名、事務補助2名の合計11名が所属している。毎月、所長、コーディネーター、事務局担当職員による事前検討会を開催し、センターの運営に関する協議、連絡調整等を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

産学官連携コーディネーターが企業ニーズと大学シーズのマッチングを行い、センター教員が各学科の連絡調整を行うことにより、地域連携センターの各種活動が積極的に推進されると共に、有機的、効率的な運営が行われている。

教員や来学者が気軽に訪れて技術相談や情報交換ができるようにサロンスペース、共有スペース、ミーティングルームを設け、外部から直接アクセス可能なスペースとなっている。また、少人数のセミナー開催が可能なスペースを有し、機動的な対応ができるようになっている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-5-2 機能、利用状況**【現 状】**

地域連携センターでは、学内のシーズ発掘や産業界のニーズ把握を行うとともに、産学官の共同研究を促進して、民間への技術移転や産学官の交流を促進している（資料7-5-2

－A)。

また、公開講座（春・秋）、県民開放授業（オープン・ユニバーシティ）、地域連携公開セミナー、ダ・ヴィンチ祭などの生涯学習・地域交流事業を行っている。さらに、教員の知的財産創出支援を積極的に行っている。

地域連携センターが実施している事業の詳細については、「11 地域連携の推進」に記載している。

資料 7-5-2-A 主な産学交流推進プログラム

① 受託研究

民間企業等から委託を受けて本学教員が行う研究

② 共同研究

ア. 民間企業等から研究者及び研究経費等を受け入れて本学の教員と共同して行う研究

イ. 民間企業等から、研究者及び研究経費等、または研究費等を受け入れ、本学と民間企業等が分担して行う研究

③ 研究助成（奨励寄附金）

本学の教育・研究の奨励を目的として、民間企業等からの寄附金、施設等を受け入れるもの

④ 技術相談・コンサルティング・コーディネート

企業からの技術相談等に対し、コーディネーターが窓口となってアドバイス及びコンサルティングを行うもの

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

企業や地域の方が最初に大学にアクセスする窓口となっている。また、地域連携センターの活動により、大学と企業（研究協力会）のリエゾン体制が強化されるとともに、地域・企業との交流が促進されている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-6 生物工学研究センター

7-6-1 運営組織、施設・整備

運営組織

【現 状】

平成 18 年度(2006)の生物工学科の発足と同時に、旧生物工学研究センター（平成 4 年(1992)～平成 17 年度(2005)）は、大学の研究施設と試験研究機関の交流・調整機能を兼ね備えたバイオテクノロジーの拠点とし、県立大学の附属機関に格上げされ、新しい生物工

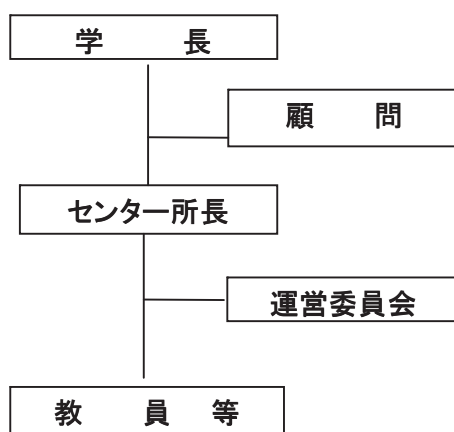
学研究センターに改組された。同時に、平成4年(1992)に設置された富山県バイオテクノロジーセンターは平成17年度(2005)をもって廃止された。現在の生物工学研究センターは、旧生物工学研究センターと富山県バイオテクノロジーセンターの機能を統合したものである。

業務内容は、以下の通りである。

- ・バイオテクノロジーに関する、実用化をめざした基礎的研究や応用研究の展開
- ・学際的・横断的課題への取組み、大規模研究プロジェクトや知的クラスターの拠点
- ・優れた人材の確保、創造性豊かな研究者の育成
- ・産学官の共同研究
- ・研修員の受入・技術指導

現時点での組織は、以下の通りである。

- ・センター所長
- ・顧問
- ・教員：生物工学科の教員全員(20名)、教養教育(2名)、機械システム工学科(1名)、
知能デザイン工学科(1名)、情報システム工学科(1名)、環境工学科(2名)に所属する教員から成っている。
- ・技術吏員：他の試験研究機関等との兼務(3名)。



運営委員会は、センター所長を委員長とし、副委員長、センター職員8名、事務局長、及び学長が必要と認めた者で構成されている。

施設・設備

【現 状】

主な施設・設備は資料7-6-1-A~7-6-1-Cのとおりである。特に、平成18年(2006)3月に竣工した生物工学科棟には、動植物を特殊な条件下で飼育・栽培ができる高機能な動物飼育室や温室を整備したほか、共焦点レーザー顕微解析装置を備えた微細構造解析室、機能性食品工学実験室など最先端のバイオテクノロジーの教育研究に必要な設備を整備している。

資料7-6-1-A 施設

生物工学研究センター棟		生物工学科棟	
施設	面積 (㎡)	施設	面積 (㎡)
培養関連施設	271	動物飼育室	130
RI 関連施設	254	温室 (別棟)	208
P2 実験室	64	恒温培養室	48
低温実験室	96	低温実験室	96
NMR, 電顕等測定室	240	微細構造, 遺伝子等解析室	359
その他実験室	316		

資料7-6-1-B 現有設備 (生物工学研究センター棟の主要機器)

設備名	仕様 (形式・性能)	設置年
ジェネティックアナライザー	ABI PRISM 310	2002 (H14)
質量分析器	LC/MSDVL	2002 (H14)
超低温フリーザー	MDF-U50V他	2003 (H15)
旋光計	P-1030ST	2003 (H15)
バイオイメージングアナライザー	FLT-3000T/LAS1000 mini-T	2003 (H15)
マイクロプレートリーダー	ジェニオス型	2003 (H15)
レーザーイオン化飛行時間型質量分析装置	AXIMA-CFR plus	2003 (H15)
マイクロプレートリーダー	ジェニオス型	2004 (H16)
ガスクロ質量分析計	GCMS-QP2010	2004 (H16)
送液ポンプ	セパレーションモジュール	2004 (H16)
自動コロニーピッキングロボット	Pick-in Master PM-1a	2004 (H16)
全自動溶媒抽出・分注ロボット	FreedomEVO150抽出装置	2004 (H16)
高速冷却遠心機	CR21G	2004 (H16)
リアルタイムPCR	7500-1	2004 (H16)
リアルタイムPCR	スマートサイクラーII SC200N	2004 (H16)
液体クロマトグラフィー	システム	2005 (H17)
DNA自動分離装置	PI-24	2005 (H17)
DNA自動解析装置	解析装置	2005 (H17)
DNA自動分離装置	PI-200	2006 (H18)
DNA自動解析装置	解析装置	2006 (H18)
時間飛行型質量分析装置	Bruker micrOTOF	2007 (H19)
旋光計	ATAGO 製	2012 (H24)

資料7-6-1-C 現有設備（生物工学科棟の主要機器）

設備名	仕様（形式・性能）	設置年
高速液体クロマトグラフィー	L-2000システム	2004(H16)
分光光度計	U-3310	2004(H16)
タンパク質精製クロマトグラフィー	BioLogic DuoFlow	2005(H17)
滅菌器	S-040BW	2005(H17)
蛍光実体解析装置	StEREO Lumar V12	2005(H17)
分子間相互作用解析装置	Biacore 3000システム	2005(H17)
順相HPLCシステム	順相システム	2006(H18)
逆相HPLCシステム	逆相システム	2006(H18)
高速冷却遠心機	CR21GII	2006(H18)
動物飼育関連機器	マウス陰陽圧ラック KN-733	2006(H18)
人工気象装置	TAN-3S	2006(H18)
共焦点レーザー顕微鏡システム	L5M510META	2006(H18)

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

他学科の教員が参加することにより、バイオテクノロジーに関する実用化をめざした基礎的研究や応用研究の展開、学際的・横断的課題への取組み、及び知的クラスター等大規模研究プロジェクト研究の拠点としての機能が、さらに強化され、展開できる運営組織となっている。

設備については、応用微生物学、酵素化学、分子生物学、天然物有機化学、動植物機能工学及び応用生物情報学等の研究設備を整備している。

（改善を要する点）

運営組織については、平成27年度(2015)の独立法人化に向けて、生物工学研究センターの研究機能の強化方法について議論を進め、その方針を定める必要がある。

設備については、一部、老朽化し始めた設備機器があり、徐々に更新やオーバーホールを行う必要が出てきている。

【改善に向けた方策】

運営組織については、生物工学研究センター運営委員会で、研究機能の強化方法について議論を進めており、財団等への寄付講座の申請、共同研究施設の充実などが提案されている。

設備については、毎年、オーバーホールが必要な一部培養器の修理を行っている。今後更新が必要な機種の洗い出しを行う計画である。

【その他】

前回の報告書において、「研修員の受入・技術指導について受入手順を定める必要がある。」と指摘された事項については、研修員の受入に際して、受入れ機関を生物工学科、生物工学専攻、生物工学研究センターの何れか、明確に記載することとした。

7-6-2 機能、利用状況

【現状】

生物工学研究センターは上記の業務内容に従って平成 18 年度(2006)より活発に活動を行ってきた。すでに、文部科学省知的クラスター創成事業、文部科学省ほくりく健康創造クラスター事業、経済産業省地域イノベーション創出研究開発事業、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業、(独)科学技術振興機構の研究事業、JSTの大型研究予算である ERATO 浅野酵素活性分子プロジェクト、学内競争的資金である生物工学研究センター特別研究費、先行研究等の研究資金を活用して毎年 10 件程度のプロジェクトが登録され、進行中である。それぞれの研究グループ代表者は、例えば平成 24 年度(2013)は、生物工学研究センター教員であるもの 8 件、教養教育 1 件。いずれのプロジェクトも学内メンバーとして生物工学科の教員を加え、学外メンバーとして県内外の大学、試験研究機関、あるいは企業等の共同研究者が参加している。

これらの研究プロジェクトの研究グループ代表者は、年 1 回の研究成果報告会及び年度末の生物工学研究センター紀要で進捗状況を報告することになっている。また、それ以外にも学外の著名な研究者の招待講演と共に報告を行う場合もある。また、国内外で活躍している研究者による生物工学研究セミナーを月 1 回程度行っており、学内のみならず、県内企業、試験研究機関に通知すると共に公開している。また多くのセミナーは地域連携センターの公開セミナーと共催しており、大学の研究協力会会員企業にも広報し、生物工学研究センターのホームページにも掲載されている。セミナー参加者は学内・学外を合わせて通常 20-50 名程度である。

生物工学研究センター長は、県内の試験研究機関の代表者と共に、年に数回行われる試験機関長会議に参加しており、県全体の試験研究間の研究調整、機器の共同利用、県への共同提案等について議論している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

生物工学研究センターでは、旧生物工学研究センター及び富山県バイオテクノロジーセンターの研究成果を引き継ぎ、現在、文部科学省ほくりく健康創造クラスター事業、ERATO 浅野酵素活性分子プロジェクトなどの大型研究が進行中である。また、学内競争的資金等の研究資金を獲得し、それぞれのプロジェクトが強力で推進されている。生物工学研究センターの研究成果については、生物工学科自己点検評価報告書の 10. 研究活動の項目を参照されたい。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-6-3 生物工学研究センター資料

昭和62年(1987)3月の「富山県立大学基本構想」の中に、富山県立大学におけるバイオテクノロジーに関する教育・研究について書かれている。その中では、物質生産を指向する応用微生物学を中心的な位置にすえ、酵素学・生物化学・分子生物学・細胞生物学などを基本として、そこに各種の工学的手法を適切に導入することにより、一つの学問体系を構築していくことが望ましい、と述べられている。学科の設置については、研究所の活動状況や研究成果に関する評価等を勘案し、かつ、バイオテクノロジーに関する学問の発展方向を見すえながら着実に検討を進めていくべきものとされている。

- ・旧生物工学研究センター（平成4年度(1992)～平成17年度(2005)）

平成4年(1992)10月、本県のバイオテクノロジーの拠点として、生物工学研究センターが開所した。「酵素化学工学」、「生体触媒化学」、「有用生物探索工学」、「生物反応化学」の各部門が順次開設され、研究センターとしての機能を充実させた。そこで平成8年(1996)4月には大学院工学研究科生物工学専攻修士（前期）課程を設置した。修士課程の第一期生が修了した平成10年(1998)の4月には大学院工学研究科生物工学専攻博士（後期）課程が設置され、生物工学研究センターの「研究を中心にすえた小型の大学院大学」の教育研究体制が確立した。平成17年度(2005)までに修士課程並びに博士前期課程から、それぞれ84名の修士（工学）並びに10名の博士（工学）が誕生している。生物工学研究センターの役割はバイオテクノロジーの基盤研究、優れた人材の確保、想像性豊かな研究者の確保、産学官の共同研究であった。生物工学研究センターの研究者は教員全員であり、平成4年(1992)から10年(1998)までは山田 秀明教授が所長を務め、平成11年(1999)から17年(2005)までは工学部長が兼務していた。

- ・富山県バイオテクノロジーセンター（平成4年度(1992)～平成17年度(2005)）

富山県バイオテクノロジーセンターは、富山県立大学創設準備委員会が平成2年(1990)1月にまとめた「富山県立大学におけるバイオテクノロジー教育・研究の進め方について」を規範に、平成4年(1992)県の試験研究機関として発足したが、生物工学科の開設と同時に廃止された。その機能は、旧生物工学研究センターでの基盤研究の成果を、産業界や県試験研究機関でのバイオテクノロジー研究への積極的に還元することにあった。また、研修員の受入・技術指導を行った。なお、富山県バイオテクノロジーセンターの研究者はセンター長を除き、全員県立大学生物工学専攻教員が兼務していた。

- ・生物工学研究センター（平成18年度(2006)～平成24年度(2012)）

平成14年(2002)12月の「富山県立大学のバイオ系学科の設置について」の中間提言を受けて、生物工学研究センターの教育研究分野を一層発展充実させる方向性が定まり、既存の4部門体制に加えて、平成16年度(2004)に「機能性食品工学部門」、平成17年度(2005)年には「植物機能工学部門」、「応用生物情報学部門」が開設され、県内産業に貢献できるバイオ研究の基盤となる7つの教育研究体制が整えられ、現在の7部門体制となった。また、「生体触媒化学部門」、「有用生物探索工学部門」、「生物反応化学部門」はそれぞれ、「応用生物プロセス学部門」、「微生物工学部門」、「生物有機化学部門」と名称が変更された。

この間、平成 18 年度(2006)から平成 24 年度(2012)までに、56 名の修士(工学)並びに 15 名の博士(工学)が誕生している。現在の生物工学研究センターは「バイオテクノロジーに関する実用化に向けた基礎的研究及び応用研究を推進し、もってバイオテクノロジーに関わる研究水準の向上を図るとともに、その成果及び技術を広く社会に還元すること」という目的の下(富山県立大学生物工学研究センター規程より)、センター所長、顧問、生物工学科教員全員ならびに本学の全学科の数名の教員、および県試験研究機関の研究員によって組織され、県内企業や学内外の研究組織等との横断的な研究開発に積極的に取り組んでいるところである。

以下、生物工学研究センターの資料について記述する。

[部門数及び研究者数]

部門数及び研究者数を資料 7-6-3-A にまとめた。

資料 7-6-3-A 生物工学研究センターの研究者数

年 度	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
部門数	7	7	7	7	7	7	7
研究者数	16	19	19	19	20	21	21

[研究費]

研究者が個別テーマで申請する特別研究費枠が整備され、学内の競争的資金として機能した。特に、平成 18 年度(2006)より生物工学研究センター特別研究費が新設された。センターの教員は同特別研究費以外にも先行研究(学内プロジェクト研究を除く)にも応募できる仕組みとなっている。これまで採択された研究テーマを資料 8-6-B に示した。

資料7-6-3-B 特別研究費枠（生物工学研究センター・先行研究）に採択された研究件数
と交付研究費（千円）

先行研究

年度	職	氏名	研究課題	採択額
18 (2006)	教授	中島 範行	チューリップ機能性物質の活用に関する総合的な 取組み	2,000
19 (2007)	講師	尾仲 宏康	混合培養法を用いた新規医薬品スクリーニング方 法の確立	5,000
20 (2008)	准教授	五十嵐 康弘	有機物発酵処理槽内微生物からの医薬リード探索	1,600
21 (2009)	教授	伊藤 伸哉	メタゲノム情報を利用した進化分子工学の新技術 の開発と有用生体触媒の創製	2,625
22 (2010)	教授	中島 範行	光学活性茶カテキン代謝物の選択的合成ならびに 生物活性の探索	2,500
24 (2012)	教授	加藤 康夫	混合栄養条件下で生育する脂質高蓄積藻類を用い たマイクロディーゼルの直接製造プロセスの開発	3,200
25 (2013)	教授	伊藤 伸哉	ポリフェノール類の高機能化を目指したバイオ変 換プロセスの開発	3,600

生物工学研究センター特別

年度	職	氏名	研究課題	採択額
18 (2006)	教授	橋本 正治	生物情報の活用による微生物由来医薬品ミカファンギンの生産工程改良	1,500
18 (2006)	助教授	五十嵐 康弘	転移抑制を作用機序とする癌治療薬の開発	4,500
18 (2006)	助教授	加藤 康夫	アブラナ科植物の耐病性向上と機能性物質の活用を目的とした県内産植物の高度利用	3,500
19 (2007)	准教授	加藤 康夫	アブラナ科植物の耐病性向上と機能性物質の活用を目的とした県内産植物の高度利用	5,500
19 (2007)	准教授	五十嵐 康弘	転移抑制を作用機序とする癌治療薬の開発	4,000
20 (2008)	教授	中島 範行	チューリップ由来の機能性物質に関する研究	4,000
20 (2008)	教授	橋本 正治	生物情報の活用による微生物由来医薬品ミカファンギンの生産工程改良	1,500
20 (2008)	講師	荻田 信二郎	コンブの多面的活用を目指した細胞育種と加工技術の開発	3,710
21 (2009)	教授	五十嵐 康弘	新規転移・浸潤阻害物質の作用機序解明と in vivo 評価による抗癌剤創薬	2,250
21 (2009)	講師	荻田 信二郎	コンブの多面的活用を目指した細胞育種と加工技術の開発	1,079
21 (2009)	准教授	大利 徹	メナキノン新規生合成経路をターゲットとした抗ピロリ菌剤の開発	3,375
22 (2010)	教授	五十嵐 康弘	シグナル伝達を標的とする新規抗がん剤の探索	2,671
22 (2010)	教授	加藤 康夫	チューリップ由来天然抗菌物質の環境調和型製造プロセスの確立	6,000
23 (2011)	教授	伊藤 伸哉	生体触媒反応を用いる光学活性エポキシド生産プロセスの開発	3,170
23 (2011)	教授	加藤 康夫	チューリップ由来天然抗菌物質の環境調和型製造プロセスの確立	5,500
24 (2012)	教授	伊藤 伸哉	生体触媒反応を用いる光学活性エポキシド生産プロセスの開発	3,000
24 (2012)	准教授	荻田 信二郎	多用な生物活性を発現制御する植物細胞培養株樹立と応用	3,170
24 (2012)	助教	山田 雅人	比較ゲノム解析に基づいたエキノカンジン群物質の生合成遺伝子の同定	2,500
25 (2013)	教授	加藤 康夫	化学ショックによる藻類体内への新規機能性脂質の蓄積	3,000
25 (2013)	准教授	生城 真一	酵母発現系を用いた医薬品の体内動態予測システムの構築	3,000
25 (2013)	准教授	荻田 信二郎	多用な生物活性を発現制御する植物細胞培養株樹立と応用	2,337

[機能・利用者数]

a. 研修員及び学外研究者の受入れ制度

生物工学研究センターには、産学官共同研究を積極的に推進する意図で、企業等からの研修員を受け入れる制度がある。平成 18 年度(2006)から現在までに受入れた研修員数を資料 7-6-3-C に示した。また前回の報告書において、「研修員の受入・技術指導について受入手順を定める必要がある。」と指摘された事項については、研修員の受入に際して、受入れ機関を生物工学科、生物工学専攻、生物工学研究センターの何れか、明確に記載することとした。

海外学外研究者の受け入れについては、資料 8-6-D に示すように日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」や「特別研究員」制度等を活用して、活発に実施している。また平成 12 年度(2000)以来国内学外研究者の受け入れもなされている。国内学外研究者については、平成 18 年度(2006)に嘱託研究員の受け入れ制度が整備されたことなどから、劇的に受け入れ数が伸びることとなった。近年では、平成 23 年度(2011)の ERATO 浅野プロジェクトの採択によって、多くの国内・国外研究者が活発に研究活動を行っている。受け入れ期間については、1 年を超える期間となっているケースが多い。海外研究者の受け入れについては、数ヶ月程度の比較的短期間なものから数年にわたるものまで様々である。

資料 7-6-3-C 企業等から受入れた研修員数

受入年度	受入合計数	各研修員の研修開始月	研修期間
18(2006)	1 名	平成 18 年 10 月	18 ヶ月
19(2009)	1 名	平成 19 年 4 月	37 ヶ月
21(2011)	1 名	平成 21 年 4 月	12 ヶ月

資料 7-6-3-D 国内学外研究者並びに海外学外研究者数

受入年度	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
国内学外研究者	6	10	14	17	10	8	18
海外学外研究者	3	2	2	3	5	2	4

b. セミナー及び市民公開講座の開催

県試験研究機関及び民間企業の研究者にバイオテクノロジーに関わる最新の研究成果や情報を提供すると共に、学生と研究員のレベルアップのため、国内・国外の著名な研究者を招聘してセミナーを開催してきた。招聘した講演者数を年度別に資料 8-6-E に示した。また、これとは別に、毎年秋に、市民公開講座「生物工学研究センター講演会」を開催し、バイオ関係の著名な研究者を講師として招へいし、試験研究機関、民間企業、一般県民を対象に講演会を開催している。平成 4 年(1992)以来の生物工学研究センター講演会の開催実績の講師と演題を資料 8-6-F にまとめた。参加者は概ね 70-200 名である。また、富山県バイオ産業振興協会が主催している分析法など専門技術

の理解と習得を目的としたバイオテクノロジー人材育成トレーニングコース（2日間計12時間のプログラム）についても共催しており、実務を担当している。平成15年度(2005)の開始以来、延べ195名が受講している。これまでの講習プログラムを資料8-6-Gに示す。

資料7-6-3-E セミナーに招聘した研究者数

年度	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
国内研究者	13	4	8	9	6	8	9
国外研究者	1	4	0	4	5	4	3

資料7-6-3-F 富山県バイオテクノロジー講演会の開催実績

年度	開催日	講師	演題
18 (2006)	平成18年11月10日	浅野 泰久 生物学研究センター所長	酵素チップの応用技術研究
		伊藤 伸哉 生物学研究センター教授	植物・食品由来機能性 化合物の合成プロセス研究
		高橋 治雄 (株)豊田中央研究所バイオ研究室長	自動車産業とバイオ
19 (2007)	平成19年12月19日	梶田 敬次郎 (株)梶田酒造店 四代目蔵元	お酒づくりのバイオ テクノロジー
20 (2008)	平成20年12月17日	榛葉 信久 味の素(株)ライフサイエンス研 究所特別主任研究員	立体構造解析技術と産業 への展開
21 (2009)	平成21年12月22日	西山 真 東京大学生物生産工学研究セン ター教授	旧くて新しいアミノ酸 生合成研究
22 (2010)	平成22年9月30日	別府 輝彦 東京大学名誉教授、富山県立大 学客員教授	「醗酵の探求」-応用から 基礎が始まる-
23 (2011)	平成23年11月10日	鎌倉 昌樹 生物学研究センター講師	ミツバチの女王蜂分化誘導 機構の解明
		浅野 泰久 生物学研究センター教授	環境にやさしいグリーン プロセスによる物質生産
24 (2012)	平成24年11月8日	清水 昌 京都学園大学教授・京都大学名 誉教授、富山県立大学客員教授	私たちの暮らしを支える 微生物の力

資料7-6-3-G バイオテクノロジー人材育成トレーニングコースの講習内容

年度	テーマ	講師	受講者数
18 (2006)	植物組織・培養細胞の成長と代謝解析	加藤、荻田	41
19 (2007)	バイオインフォマティクスと分子動力学入門	磯貝、横田・亀田氏(産総研)	16
20 (2008)	機器分析 (NMR および MASS) を用いた天然物や機能性分子の構造解析	中島、濱田	33
21 (2009)	製造現場の微生物検査とDNA解析による微生物同定の基礎	五十嵐、古米客員教授、土崎氏(日本微生物クリニック)	32
22 (2010)	リアルタイムPCRによる遺伝子発現の基礎と応用	浅野、米田、白神氏(ライフテクノロジーズジャパン(株)他)	16
23 (2011)	生体触媒反応を用いる光学異性体の合成と最新の分析法	伊藤、戸田、野町氏(アジレント・テクノロジーズ)、大西氏(ダイセル化学工業)	11
24 (2012)	食品成分中の総抗酸化能測定法 (ORAC法)	榊、生城、大脇・松井両氏(食品分析開発センター)	12

生物工学研究センターの外部発表などの成果については、生物工学科自己点検評価報告書の10. 研究活動の項目を参照されたい。

7-7 パステル工房

7-7-1 運営組織、施設・設備

【現 状】

本学における実践的なものづくり教育やものづくり支援の拠点として設置した施設であるパステル工房の企画、管理及び運営を担当する組織として、パステル工房企画管理運営委員会を設置している。同運営委員会は、学長の補佐機関であり、運営委員はパステル工房企画・管理及び運営に関する規程第4条(委員)、5条(特別委員)、6条(委員長)に定めている(別添資料7-7-1-1)。運営委員は、学長が本学の専任教員のうちから指名し、工房の企画、管理運営に関する事項に関して年数回の委員会を開催している。

施設については、平成2年(1990)の開学時に整備された研究棟の機械工場では延べ床面積298m²と狭いことと、工作機械の種類が少ないことから、実習ならびに研究支援、産学協同研究などの支援が困難となったため、平成11年度(1999)に機械工場の移設の検討を行い、平成14年度(2002)に現在の場所に移転し、「パステル工房」と命名して、次の役割を持たせることとなった。

- ・全学生の教育実習支援
- ・学生実験・研究の支援
- ・産学官共同研究の支援

移転を行った結果、延べ床面積は706m²となり、ほぼ倍増した。平成23年度(2011)には、空調設備も完備され、猛暑・厳寒による作業から開放された。また、平成26年度(2014)には耐震化工事が計画されている。

設備については、平成2年(1990)の開学時にボール盤などを新たに整備したが、設備の多くは技術短期大学当時の機械科の設備を使用していた。その後、平成15年度(2003)に文部科学省の補助を得て、旋盤、フライス盤、高速切断機などの拡充を行ったことをはじめとして、老朽化した設備が順次更新されている。特に、平成23年度(2011)には高速切断機の更新、平成24年度(2012)には溶接ロボットの更新や円筒研削盤の新規導入が行われた(別添資料7-7-1-2)。

なお、パステル工房内の設備については、パステル工房ニュースや学内ホームページの<http://www.pu-toyama.ac.jp/pastel/machine.htm>で紹介されており、現在、利用頻度が高い旋盤、フライス盤及びコンターマシンなどの機器については、基本操作や安全に関する注意事項を閲覧することができる。

別添資料7-7-1-1 パステル工房企画、管理及び運営に関する規程(抜粋)

別添資料7-7-1-2 パステル工房施設・設備一覧表

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

運営組織(各種業務に対する体制)が整っており、パステル工房企画管理運営委員会の方針に沿って円滑に運営がなされている。

空調などの施設の環境整備、老朽化した設備の更新、新規設備の導入などにより、機械実習工場として具備すべき基本的な施設・設備については整備されつつある。

(改善を要する点)

図書館、計算機センター等と同等の関連施設としての位置づけの検討、教育および安全の観点からも増員を含めた職員の配置の検討が必要であるという課題を共有しているところがあるが、具体案を示すまでには至っていない。

施設・設備は整備されつつあるが、下記の改善すべき点が残されている。

- ・ 出入り口扉の軽量化。
- ・ 更衣室とトイレの設置。
- ・ 工具室の設置。
- ・ 出入り口コンクリート舗装のフラット化。

【改善に向けた方策】

運営委員会の位置づけ、増員を含めた職員の配置、およびその中での実践的なものづくり教育やものづくり支援の体制について、新たな方針を示すために、平成26年度(2014)以降新たに検討する。

パステル工房をものづくり教育やものづくり支援の拠点としてさらに充実できるように、施設・設備の整備を設置者と協議する。

7-7-2 機能、利用状況

【現 状】

パステル工房の趣旨と目的をパステル工房の企画、管理及び運営に関する規程第1条と第2条に定めている(別添資料7-7-1-1)。実習、実験および研究の直接の支援は、現在、工房スタッフである2名の教員と優秀な技能を持ち教育経験が豊富な3名の嘱託職員によって行われている。

機械製作実習の支援については、機械システム工学科と知能デザイン工学科各々約50名(週2回)の学生に対して指導を行っている。安全管理や緊急時の対応については、実習はじめのオリエンテーションで周知徹底するほか、実習テーマ毎に指導している。

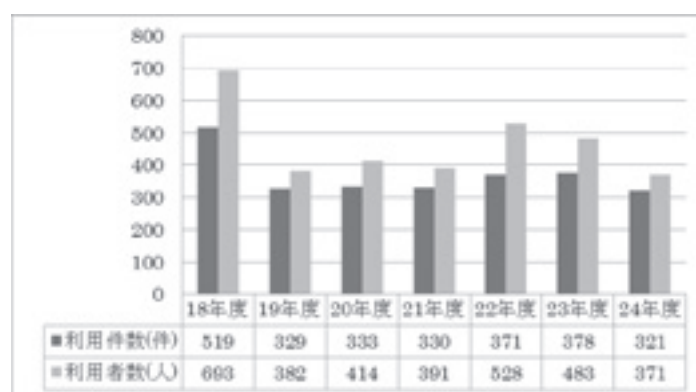
なお、機械製作実習で得られる技能よりさらに高度な技能を得たいと希望する学生に対しては、ものづくり研修会やコンテストを行っている。これらは、平成24年度(2012)から本学の特別教育プログラムと認定されている。

実験及び研究の支援については、嘱託職員が本学の教員ならびに学生を対象として各種の支援を行っている。実験や研究などで使用する部品などを製作する場合にもスタッフが指導を行っており、対応が困難な場合には製作依頼をすることも可能である。また、パステル工房利用申込(別添資料7-7-2-1)や製作依頼(別添資料7-7-2-2)の様式も定めている。

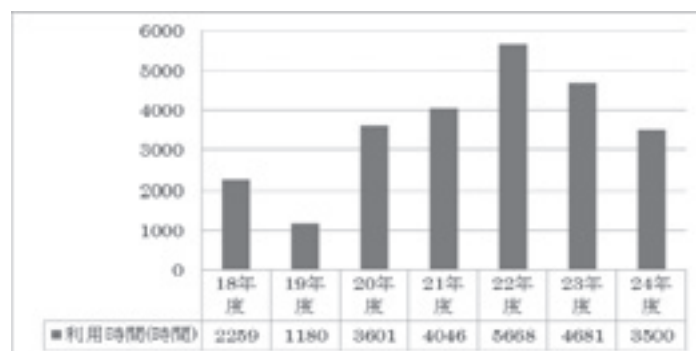
平成18年度(2006)～24年度(2012)のパステル工房の目的別利用時間割合を調査したところ、工房が本学のものづくりの支援に十分にその役割を果たしていることがわかる(資料7-7-2-A)。

資料7-7-2-A パステル工房の利用状況(製作依頼の時間数は含まれない)

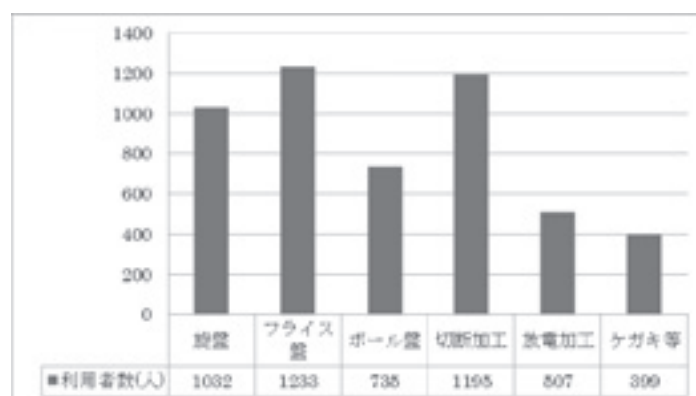
(1) 年度別利用件数と利用者数(平成18年度(2006)～24年度(2012))



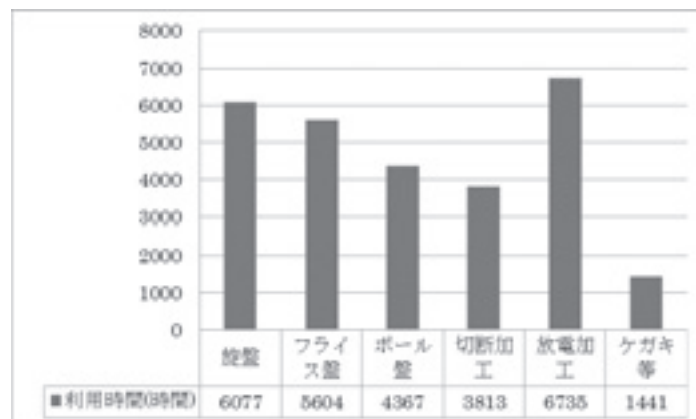
(2) 年度別利用時間 (平成 18 年度(2006)～24 年度(2012))



(3) 機器別利用者数 (平成 18 年度(2006)～24 年度(2012))



(4) 機器別利用時間 (平成 18 年度(2006)～24 年度(2012))



パステル工場の利用は、パステル工場利用規程に基づいて行われる（別添資料 7-7-2-3）。この規程は学内ホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/pastel/agree.htm>) に掲載し周知している。パステル工場企画管理運営委員会の内容は各学科から選出されている委員を通じて学科に周知している。また、設備の整備や保守点検などで機器の一部が利用できない場合やパステル工場が臨時閉鎖される場合には、委員長がその都度学内メールを利用して周知している。

別添資料 7-7-2-1 機器利用申込書

別添資料 7-7-2-2 製作依頼書

別添資料 7-7-2-3 パステル工房利用規程

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

本学のものづくり教育やものづくり支援に十分にその役割を果たしている。

安全管理について学内ホームページ (<http://www.pu-toyama.ac.jp/pastel/machine.htm>) に掲載している。利用者に対しては、事前にこれらの内容を再度確認し、作業を行なわせており、これまで大きな事故が発生していない。

(改善を要する点)

嘱託職員の雇用を継続的に確保していくことが困難であり、そのための具体的な手段の検討が不十分である。

【改善に向けた方策】

嘱託職員の雇用を継続的に確保するために、長期的な計画の下で、工業高校や企業等への照会を積極的に行う。

7-8 キャリアセンター、キャリアカフェ**7-8-1 運営組織、施設・設備****【現 状】****(1) キャリアセンターの運営組織、施設、設備**

キャリアセンターは、1F 事務局及び掲示板の間に位置し、学生にとって利用しやすい場所及び設計となっている。所長は大学の教授から選任し、スタッフとして、教員若干名を充てている。また、キャリアカウンセリング等の充実を図るため、キャリアアドバイザーを配置してきた。このほか、就職指導担当参与が就職指導を行っている。運営組織として学生部長と事務局長及び各学科ら選出の教員1名からなるキャリアセンター運営委員会を設置し、随時各学科の就職担当教員1名が参加する。

(2) キャリアカフェの施設設備 (別添資料 7-8-1-1)

キャリアカフェは、1Fのキャリアセンターの空間が狭いことにより、学生への十分な情報提供ができないために、多くの学生が利用しやすい本部棟2Fに新設した {平成 23 年(2011) 4 月}。キャリアアドバイザーがオープン時間 (8:50-11:30 および 12:30-17:00) に常駐し、書籍等の貸し出し、キャリア形成論のレポートの受付、キャリア形成に関わる相談に応じている。

別添資料 7-8-1-1 就業力育成支援室「キャリアカフェ」の概要

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

キャリアセンター運営委員会は、キャリア形成教育の改革に努めてきた。就職支援は、各学科の就職担当教員とキャリアセンター参与及びアドバイザーが連携を図り、学生の就職活動支援を行っている。その結果、就職率は、全国の大学の中で、常にトップクラスである。

(改善を要する点)

学生に対する、就職活動支援のための各学科が保有する就職情報の一元化及びその有効活用が不十分である。

【改善に向けた方策】

今後情報の一元化に向けてフォーマットの統一及び活用方法を検討し、学生の就職活動支援のための、より多くの多様で有効な情報を迅速に検索し、学生の就活支援に生かしていくシステムを平成26年度(2014)前半までに構築する。

7-8-2 機能、利用状況**【現 状】****(1) キャリアセンターの事業内容****①学生のカリヤ形成のための教育**

キャリア形成論などキャリア形成科目の運営をしている。

②学生に対する就職・進学支援

進路ガイダンス、模擬面接、合同企業説明会などを実施している。

③カウンセリング業務

就職関わるカウンセリングなどを行っている。

(2) キャリアカフェ (別添資料7-8-2-1)**①学生情報コーナーの整備**

自己診断テストや学生が就職情報閲覧やキャリアパスポート作成などに使用するPCデスクを設置している。

②キャリア形成及び就職関連書籍及びDVD等の整備をしてきた。**③学生にキャリア関係等の情報の閲覧及び貸出業務を行っている。****④入学時からのキャリア形成に関わる事務及び相談業務を実施している。****⑤キャリアカフェのさらなる活用を促すために、ブログを開始し、また学生による「ぴあサポート」組織の立ち上げ、学生が集まり企画を検討している。**

別添資料7-8-2-1 キャリアカフェ

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

キャリア形成教育に関する改革及び運営、就職進学支援及び就職に関わるサポート、就職に関する情報提供の機能をよく果たしてきた。

(改善を要する点)

キャリアカフェの利用者の大半が、その他の項目に入れられているキャリア形成論のレポート提出者であり、相談人数及び、図書貸し出し人数が少なく、まだ十分に活用されていない。(資料7-8-2-A)

【改善に向けた方策】

キャリアカフェを有効活用するために、「ぴあサポート」組織中心としたこの場所を使った活動の活性化を図り、多くの学生がキャリアカフェを訪れる機会を作り、気楽に利用する環境を作る。それとともに、キャリアアドバイザーが作成更新しているブログの登録者を増やし、さらなるカウンセリング等の利用を呼びかける。

資料 7-8-2-A 平成 23 年度(2011)キャリアカフェ利用者数

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	21	20	18	20	20	19	19	18	21	21	197
利用者数(人)	564	169	77	51	218	193	207	174	364	307	2324
図書貸出人数	6	9	1	1	37	10	14	18	29	33	158
相談人数	1	8	3	6	8	1	4	11	0	0	42
キャリア・インサイト	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	4
個室利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
その他	557	152	73	44	173	182	189	145	332	268	2115

※キャリア・インサイトは2月から、個室利用は3月から利用者記録を開始した。

7-9 自主的学習環境の整備・利用状況

【現 状】

授業時間以外に学生が自主学習できる場所として、附属図書館(面積2,442平方メートル)に173の閲覧席・閲覧室(2室)、同図書館の入り口前ロビーに学習コーナーを設けている。また、計算機センター、実習棟のワークステーション室(2室)でも自主学習ができる。また、授業時間外の空いている講義室や厚生棟内の学生談話室も自主学習に利用できる。平成18年度(2006)からは一部の学習スペースで無線LANの使用が可能となっている。これらのスペースではe-learningもできるようになっている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

ワークステーション室などの情報機器室等に加え、有線LAN、無線LANの設備を整備している。また、図書館の入り口前ロビーの学習コーナーを24時間開放し、学生に自主的学習ができる場所を提供している。

(改善を要する点)

平成18年度(2006)の自己点検評価では自主的学習環境の整備に関する指摘があり、平成24年度(2012)に実施した学生生活実態調査で、自主学習にどのくらいの時間をかけているかや学習場所等の調査を行った。閲覧室やワークステーション室、学生談話室などを自主学習

のためのスペースとして利用されているとはいいがたいが、図書館前の学習スペースはよく利用されている様である。学生の利用状況を精査し、既存のスペースの使い方の変更も含め、グループ討論やグループ学習を行うための特別なスペースを整備する必要がある。

【改善に向けた方策】

平成 24 年度(2012)に実施した学生生活実態調査(学生が自主学習にどのくらい時間をかけているか、その方法や場所などに関する調査)を定期的に行う。自主学習スペースの利用満足度の調査を行い、それらを踏まえながら必要に応じて、さらなる自主的学習環境の充実を図る。

また、知(地)の拠点整備事業(COC事業)において、学生の自習場所としても活用できるアクティブラーニング室を整備することとしており、供用後には当該施設の効果的な利用事案を策定する。

7-10 厚生施設

【現 状】

平成 16 年(2004)11 月に富山県立大学生生活協同組合を設立して、学生食堂と売店の営業等を民間業者から生協へ移管した。生協には、(1) 食堂(厚生棟 1 階): 座席数が 350 席程度あり、カフェテリア方式で安価で豊富なメニューを提供している。また、レシートにはカロリー表示がされるので自分自身で健康管理できるように工夫されている、(2) 食品コーナー(厚生棟 1 階、食堂ホール内): お弁当、パン、ジュース類の販売など、(3) SHOP(厚生棟 1 階): 教科書、専門書、雑誌、文具、教材、パソコンなど勉学を支える商品の販売、自動車教習所・JR・航空券・高速バスチケットの手配、軽食の販売など、(4) その他: アパート、下宿、アルバイトの斡旋などの事業を行っている。

健康管理の面では、医務室(厚生棟 2 階)を設置しており、養護担当職員が常駐し、簡単な応急処置ができる体制となっている。また、平成 25 年度(2013)より学生相談環境を改善・充実するためにカウンセリング室(厚生棟 2 階)を本部棟 4 階に移転し、学生相談室と名称変更のうえ、毎日専門の相談員が心身の健康相談にあたるよう整備を行った。

学生の課外活動支援のための施設としては、以下の施設を整備している: (1) 学生会館; 主に文科系サークルの活動に充てている、(2) 屋外部室; テニスコート横にあり主に屋外競技の体育系のサークルに充てている、(3) 体育館横部室; 体育館横にあり、主に体育館を使用する体育系のサークル活動に充てている、(4) 厚生施設(体育施設); グランド(400mトラック、サッカー場 1 面を有する)、サブグラウンド(軟式野球場 1 面)、テニスコート(3 面)、体育館(2 階はバスケットボールコート 2 面分、1 階は屋外サークルの雨天練習用スペース)、大谷講堂(バスケットコート 1 面分)を設置している。

その他、平成 18 年(2006)4 月に生物工学科棟と合同棟の増設に伴い講義棟との間に学生の憩いの場として交流広場を整備した。加えて、より学生同士の交流を促進させるために平成 23 年度(2011)に新たにベンチを 2 台増設した。また、新たに心臓蘇生のための AED(自動体外式除細動器)を合同棟 1 階(平成 19 年(2007))、研究棟 2 階(平成 19 年(2007))、屋外部室 1 階(平成 24 年(2012))に増設して緊急時に使用できる状態にある。学生からの厚生施設に関する要望についてはサークルリーダー研修会(年 1 回開催)やサークル長会により把握

し計画的な改善に努めている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

学生の食・住・学習環境を総合的に支援する厚生施設及び課外活動のための施設について学生の要望を踏まえながら計画的に整備する体制ができている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-11 履修指導の実施、学生相談・助言体制

7-11-1 授業科目、専門、専攻選択時のガイダンス

【現 状】

新入生に対する履修ガイダンスは入学時のオリエンテーションにおいて行われている。オリエンテーションでは、入学時に配付される履修の手引、シラバスを基に、各学科の主任教授及び教務委員より学科の学習・教育目標、カリキュラム構成、学科の内容紹介、卒業・進級条件等を説明した後、事務局から履修登録方法の説明が行われている。

2年次、3年次及び卒業研究配属の学生に対しても、オリエンテーションの時間を設け、各年度の履修上の注意事項、指定科目履修要件や卒業研究配属要件、卒業要件等の諸規定に加え、大学院への進学についても説明されている。

卒業研究履修に際しては、研究室を選択するための参考資料「研究室紹介」を配付するとともに、各教員(講座)の研究内容について直接教員から説明を行う説明会等が開催されている。各授業科目の目標、授業計画、履修条件及び成績評価基準等、各授業科目に関する概要等については、シラバスに詳細に記載し、全学生に提供されている。シラバスについては、学生の利便に供するため、平成20年度(2008)から、従来の印刷物に替え、インターネットを活用した教育支援システムにより提供されている。

なお、大学院生に対しても同様にオリエンテーションが行われている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

履修ガイダンスは学年進行に沿って確実にしている。また学生の履修に対するサポートを手厚く行っている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-11-2 学習相談・助言

【現 状】

本学では学生相談制度を設けており、全教員がそれぞれ少人数の学生を分担し、担当学生のあらゆる相談に対応しており、すべての学生に相談窓口となる教員を1人以上配置している。この学生相談体制によって、学生は学習上の問題等を随時担当教員に相談することができる。また、生物工学科や環境工学科については、担任制度を設けており、クラス担任教員による相談・助言体制が整えられている。

学生との面談結果や学生に関する情報は、学生ごとに担当教員が記録し、学生の進級に伴い新たな担当教員に引き継ぎ、継続的な学生指導に役立っている。学生情報や面談記録等については、平成19年度(2007)入学生から「学生カルテシステム」を導入し、この取組は平成18年度(2006)文部科学省現代GPに採択されている。また、相談担当教員は、次学期開始前に学生へ成績通知書を手渡すことになっており、その際、当該学生と面談し、修得単位が、大学の定める標準単位数より少ないなどの問題がある場合には、その原因の聴き取りや今後の履修方法について具体的な指導等を行っている。相談担当教員は、各学科(教養教育を含む)の教務委員や学生委員と連絡を取り、その学生のケアに当たっている。休学や退学に至りそうな場合等、教員個人又は学科内では対応しきれない場合には、養護担当者や精神保健カウンセラーとも連携を図りながら、学生部長と共同して解決に当たっている。

各教員のオフィスアワーは教育支援システムに掲示している。

なお、大学院生については指導教員が相談担当教員の役割を果たしている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

全教員が学習支援に関する学生のニーズ等を適切に把握し、かつ記録する環境が整備されているので学習相談、助言、支援が適切に行われている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-11-3 ノートパソコンを活用した学習支援

【現 状】

本学では、平成18年度(2006)から新入生のパソコン必携制度(履修の手引きpp.33)が開始された。これにより講義室へのLAN端末の整備及び無線LANの基地局の整備が行われ、パソコンを用いた授業が多く取り入れられているとともに、教員と学生間のコミュニケーションツール、e-learning を利用した学習ツール等授業以外にも活用されている。また個人のパソコンには必ずしも装備されていないことが予想されるMicrosoft社Office系ソフト及びウイルス対策ソフトについても一括のライセンス契約を締結している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

本学では正規の講義、実習等のみならず、講義支援システムの援用もとインターネットを通じて学生と教員間の双方向コミュニケーションを図ることができるとともに、学生の学力向上と授業の円滑な進行を促すことができる。したがってパソコン必携により学習支援環境が整っている。

(改善を要する点)

平成18年度(2006)にノートパソコンによる学習支援環境の整備を開始した時点において、学生のノートパソコン利用状況についての調査が実施されたが、教員に対してノートパソコンを使用した授業の実態に関する調査が実施されていない。

【改善に向けた方策】

平成26年度(2014)に、教員に対してノートパソコンを使用した授業の実態に関するアンケート調査をし、現状分析を実施する。

7-11-4 学習支援に関する学生アンケートの活用**【現 状】**

学生への授業アンケートは、平成20年度(2008)まで各科目につき2回(中間及び期末)実施していたが、内容を見直し平成21年度(2009)から期末のみの各科目につき1回とした。このアンケートは講義・演習科目と実験・実習科目の2種類有り、前者の調査項目は内容の理解度とその理由、授業に関連する分野の興味、自発的な学習、後者の調査項目は実験・実習に対する学生自身の取り組み、実験・実習内容、実験・実習における目標の達成度・成果、シラバスの内容と実験・実習環境、満足度について5段階で評価する。またそれぞれのアンケート用紙には自由に要望を記載できる欄も設けており、学生の自由な意見をくみ取ることができる内容になっている。

担当教員に対しては、授業アンケート結果の全体平均、分野平均とともに担当講義の結果と自由記載欄の内容を送付しており、学生のニーズが反映できるように努めている。また、担当教員は、講義の際に担当講義のアンケート結果をコピーして配付したり、スライドで示したりして学生に知らせ、以降の授業の方針を話すこととしている。さらに、教員は担当する授業について、アンケート結果に対する見解やアンケート結果を踏まえた改善計画を教育改善計画書としてまとめ、学科内あるいは大学全体で検討している。

また、平成25年(2013)1～2月に実施した学生生活実態調査において、単位取得状況別の大学教育に対する希望などについてアンケート調査を実施した。今後も継続的に調査を実施し、その分析を行い、必要な対応策を教務委員会で検討していく。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

教育の質の向上、改善に向けて学生のニーズを把握することができ、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-12 学生活動や課外活動への支援**7-12-1 学生の部活動****【現 状】**

本学には、学生の自治組織である学生会を含め 33 のサークル(平成 25 年(2013) 5 月 31 日時点)があり、学生の 52.2%が加入している。また、すべてのサークルに顧問として本学教員が就いて、それぞれのサークルに応じた活動の指導・支援を行っている(資料 7-12-1-A、別添資料 7-12-1-1)。サークル活動に対する主な支援は学生委員会が対応しており、毎年開催している「サークルリーダー研修会」(別添資料 7-12-1-2)や学生会が年 3 回程度開催する「サークル長会」において、サークルの代表者等からサークル支援や大学運営に対する意見や要望等を聴き取り、ニーズの把握をして検討・対応するとともに、学生会や各サークルの活動や会計状況に対してもより適切な活動や会計管理が行われるよう助言等の支援を行っている。また、部室として学生会館、屋外部室及び体育館内部室の設置、体育施設等の使用や整備、物品の貸出し等を行っている。そのほか、大学後援会から学生会に対して大学祭等の事業に対する助成金や各サークルの活動助成金として年間約 700 万円の助成や研修施設の利用助成等の財政的な支援を行っている。

サークル活動参加に関する啓蒙活動では、平成 19 年度(2007)より入学式後に別途サークル紹介の時間を設けたほかサークル紹介に関する冊子を作成し、各サークルの魅力発信の機会を増やした。教養ゼミやクラスミーティングの場を通じた啓蒙活動については、全サークルの紹介をすることが難しいため、各教員の判断で紹介する程度にとどまっている。

資料 7-12-1-A (学生サークル数の推移)

年 度	平成 18 年度 (2006)	平成 19 年度 (2007)	平成 20 年度 (2008)	平成 21 年度 (2009)	平成 22 年度 (2010)	平成 23 年度 (2011)	平成 24 年度 (2012)	平成 25 年度 (2013)
文化系 サークル	14	14	13	14	12	14	13	14
体育系 サークル	19	19	19	17	16	16	18	19
合計	33	33	32	31	28	30	31	33

別添資料 7-12-1-1 サークル一覧 (平成 25 年(2013)5 月 31 日現在)

別添資料 7-12-1-2 平成 25 年度(2013)サークルリーダー研修会の開催について

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

顧問教員による指導・支援に加え、毎年開催している「サークルリーダー研修会」や「サークル長会」において学生の意見や要望、ニーズを把握して対応等をしているとともに、より適切な活動や会計管理が行われるよう助言等の支援を行っている。また、部室や体育施設等の使用や整備、物品の貸出し、事業活動に対する資金の支援等を行っている。

また、入学式後のサークル紹介やサークル専用の掲示板の設置等によりサークル活動に参加する学生が増えるよう、啓蒙活動を行っている。

以上により、学生のサークル活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているといえる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-12-2 学生の課外活動**【現 状】**

本学には学生の自治組織である学生会がある。学生会が扱う事項として、大学祭の開催、学生球技大会の実施、スキー講習会の開催、大学行事への参画（「ダ・ヴィンチ祭」出展、「サークルリーダー研修会」など）、サークル間の連絡調整、卒業アルバムの作成などがある。このほか、学生会は、大学祭で地域の子供向けの催しを実施している。さらに「小杉みこし祭り」などの地域の行事にも積極的に参加しており、地域社会に貢献している。

学生会の活動に対しては、後援会や大学組織である学生委員会が支援している。後援会では、大学祭をはじめとした学生の自治活動に対しても助成金を支出している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

学生の自治活動を組織的に支援する体制ができている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

7-13 生活・就職、経済面での援助に関する相談・助言、支援**7-13-1 健康相談、生活相談、各種ハラスメントの相談・助言体制の整備と相談・助言状況**

【現 状】

学生相談体制（7-11-2項参照）は、学習相談のほか、人間関係や生活上のトラブル等生活全般についても対象としており、あらゆる相談対応及び指導を行っている。また、学生カルテシステムの活用により、進級に伴って指導教員が変更になる場合でも相談記録が引き継げるため、継続的にきめ細やかな支援を行うことができる。（別添資料7-13-1-1）

ハラスメントに関する相談に対しては、学生委員会に所属する教員や女性教員による「キャンパス・ハラスメント相談員」を設け、学生からの求めや状況に応じて「調停」、「調査」を踏まえた問題解決や再発防止のための措置をとっている。（別添資料7-13-1-2）

このほか、進路や就職活動に関する専門の相談窓口としてキャリアセンターがあり、就職指導担当参与及びキャリアアドバイザーが学生からの様々な相談に対応している。

心身の健康相談については、医務室に養護担当者1名を配置していることに加え、学生相談室には臨床心理士などの資格を持った専門の相談員3名を交替で配置している。なお、学生相談室については相談希望者が増加傾向にあることから常時相談が行えるように平成25年度(2013)からこれまでの2名・週3日体制から3名・週5日体制に充実させた。（利用状況については、資料7-13-1-A参照。）また、適切な学生支援能力の向上及び学生相談員と教員の連携強化等のため、全教員を対象に研修会を開催している。

そのほか、学生からの意見聴取のため「学生意見箱」を設けており、投函された意見や要望に対して担当部局と教員が検討のうえ必要な対応、対応状況の掲示等をしている。

以上の相談体制や利用案内は、年度当初のオリエンテーションにおいてガイドラインの配布や紹介等を行い、全学生に周知して積極的な活用を呼びかけている。

資料7-13-1-A（心身の相談に訪れた学生数の推移）

年 度	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
学生相談室へ相談に訪れた学生数 (人)	9	29	27	28	47	33	31
(学生相談室への延べ相談件数)	(41)	(105)	(137)	(241)	(295)	(312)	(233)

別添資料7-13-1-1 学生カルテシステムの概要

別添資料7-13-1-2 キャンパス・ハラスメントの相談等の体制

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

担当教員による相談体制及び面談等の記録のほか、専門職員による相談体制が整備されており、十分な相談・助言体制の整備が図られている。

（改善を要する点）

平成25年度(2013)より、学生相談室の相談体制を週3日から毎日相談が行えるような体制に拡充したことから、より多くの学生が気軽に利用してもらえるような雰囲気作りが必要である。

【改善に向けた方策】

学生委員会が主体となり学生相談員との意見交換会を実施し、学生が利用しやすい環境づくりや今後の支援のあり方についての検討を平成 25 年度(2013)から定期的(年 2 回程度)に行う。

7-13-2 生活支援等に関する学生ニーズの把握**【現 状】**

学生相談体制の下で、教員側は例えば成績返還時に学生と面談の時間を取って、節目ごとに学生が何か支援を求めているかを把握に努めている。また、全教員がオフィスアワーの時間帯を設定して、相談担当でなくても学生に門戸を開いている。

出席状況の把握については、教養教育の教員と各学科の教員の間において必修科目の出席状況について情報共有がなされているほか、各学科ではゼミやコンタクトグループを通して学生の状況を把握する体制ができています。

また、学生の生活実態調査については、大学生協が実施している調査結果を活用することを予定していたが、調査項目中に学習時間に関する項目がなかったため、別途単位不足者対策チームにて学習時間を調査項目に含めた全学アンケートを平成 22 年度(2010)及び平成 24 年度(2012)に実施し、生活実態の把握に努めた。さらに、平成 25 年度(2013)には、単位不足者個別のヒアリング調査を行い、より具体的な実態の把握に努めている。

その他、学生相談室を介して学生生活全般に渡っての相談にも応じ、ニーズ把握に努めている。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

全学年にわたって、教員が少人数の学生を担当しているほか、学生相談室においても学生生活全般のサポートや相談に応じる体制が出来上がっている。

(改善を要する点)

充実した相談体制は構築されているが、休学者・退学者の多くは修学意欲の減退や精神的な問題などの消極的な理由が多く、早期発見・支援が必要である。

【改善に向けた方策】

学生委員会が単位不足者対策チームと連携し、平成 22 年度(2010)及び平成 24 年度(2012)に実施した学生生活実態調査を基に分析を行い学生の生活実態を把握するとともに、平成 25 年度(2013)に実施した単位不足者個別のヒアリング調査結果を踏まえて、平成 26 年度(2014)を目途に具体的な支援策について検討を行う。

7-13-3 経済面での援助**【現 状】**

奨学金の受給状況については資料 7-13-3-A のとおりである。学部学生並びに博士前期課程学生の約 4 割が何らかの奨学金を得ており、大半は日本学生支援機構奨学金を受給し

ている。(資料7-13-3-A)

日本学生支援機構の奨学金について、継続的に支援を受けるためには一定の学力基準を満たさなければいけないことから、事務局と教員間で奨学生の情報を共有し、教員が個別指導を必要に応じて行っている。

授業料免除制度は人数枠を設けず、一定の要件(家計基準及び学力基準)を満たせば免除する制度になっており、家計状況によって全額免除または半額免除を決定している。免除実績については資料7-13-3-Bのとおりである。

なお、奨学金及び授業料免除等については、入学時及び新学期のオリエンテーションにおいて説明の時間を設け、制度の内容や申請方法等について周知し、受給支援を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

年度当初のオリエンテーションや学生掲示板等で奨学金・授業料免除の制度を周知することにより支援を希望する学生に対して十分な情報提供がなされていると言える。また、授業料免除は人数枠を設けず、要件を満たせば免除する制度になっている。

以上により、学生の経済面の援助が適切に行われているといえる。

(改善を要する点)

日本学生支援機構奨学金を継続的に受給するためには、年1回奨学生として適格か審査を行っている。しかし、適格として認められる学力を満たさず、指導の対象となる学生が増加傾向にあるため、奨学生としての意識を向上させる必要がある。(資料7-13-3-C参照。)

【改善に向けた方策】

大学事務局主催で平成25年度(2013)在学採用者から採用時説明会を毎年定期的を実施することとし、奨学金の意義・重要性を奨学生に理解させるとともに学業に励むよう、日本学生支援機構作成のDVD及び資料を用いて指導を行う。

資料7-13-3-A (奨学金貸与状況)

(単位：人、%)

年 度	区 分	日本学生支援機構			地方公共団体 民間育英団体
		工学部	工学研究科		工学部 工学研究科
			前期課程	後期課程	
平成18年度 (2006)	貸与者数	183	45	5	30
	貸与率	25.2	37.5	33.3	3.5
平成19年度 (2007)	貸与者数	227	55	6	32
	貸与率	29.3	42.0	25.0	3.4
平成20年度 (2008)	貸与者数	253	59	7	32
	貸与率	31.2	44.0	24.1	3.3
平成21年度 (2009)	貸与者数	290	56	7	31
	貸与率	32.7	44.8	26.9	3.0
平成22年度 (2010)	貸与者数	317	62	7	30
	貸与率	33.5	45.3	36.8	2.7
平成23年度 (2011)	貸与者数	332	69	5	31
	貸与率	34.1	43.4	31.3	2.7
平成24年度 (2012)	貸与者数	353	68	4	33
	貸与率	35.1	42.2	25.0	2.8

※貸与率＝貸与者数÷学生数×100

資料7-13-3-B (授業料免除状況)

(単位：人、%)

年 度		工 学 部				工学研究科			
		全額 免除	半額 免除	計	免除 者率	全額 免除	半額 免除	計	免除 者率
平成18年度 (2006)	前期	27	18	45	6.2	17	12	29	21.5
	後期	28	12	40	5.5	17	11	28	20.7
平成19年度 (2007)	前期	24	23	47	6.1	15	13	28	18.1
	後期	24	19	43	5.5	11	16	27	17.4
平成20年度 (2008)	前期	20	20	40	4.9	14	8	22	13.5
	後期	24	15	39	4.8	13	9	22	13.5
平成21年度 (2009)	前期	25	23	48	5.4	18	5	23	15.2
	後期	22	24	46	5.2	16	7	23	15.2
平成22年度 (2010)	前期	35	24	59	6.2	21	9	30	19.2
	後期	37	28	65	6.9	21	8	29	18.6
平成23年度 (2011)	前期	41	26	67	6.9	18	13	31	17.7
	後期	45	26	71	7.3	19	11	30	17.1
平成24年度 (2012)	前期	61	22	83	8.3	26	11	37	20.9
	後期	62	22	84	8.4	25	10	35	19.8

※免除者率(%)＝免除者数÷学生数×100

資料 7-13-3-C 日本学生支援機構奨学金適格認定における指導対象学生数推移

年 度	平成 18 年度 (2006)	平成 19 年度 (2007)	平成 20 年度 (2008)	平成 21 年度 (2009)	平成 22 年度 (2010)	平成 23 年度 (2011)	平成 24 年度 (2012)
指導対象学生数 (人)	15	20	15	16	25	28	30

7-14 キャリア形成支援

7-14-1 ライフキャリア形成支援

【現 状】

本学は、開学以来、学生の進路選択及び就職活動の支援を、全学教職員が力を合わせ、入念に行なってきた。

平成 18 年度(2006)に採択された、現代G P『学生の自立を促す統合型キャリア増進プラン』によって、キャリアセンターが開設され、平成 19 年度(2007)に就職指導委員会に代わり、キャリアセンター運営委員会を設置した。

また、平成 19 年度(2007)から 2 年次生に対し「トピックゼミ」を開設し、1 年次「教養ゼミ」、3 年次「プレゼンテーション演習」、「専門ゼミ」、4 年次「卒業研究」と併せて、全学年で必修の少人数ゼミ体系を作り上げた。さらに、キャリア形成科目群を設置する。キャリア形成科目群には入学当初から系統的な教育を行うため、「キャリア形成論」(別添資料 7-14-1-1)を必修科目として開講して、1 年次から 3 年次までにおよぶ多年次授業とし、学年に応じたキャリア形成教育を行うこととした。

平成 22 年度(2010)に採択された就業力G P『企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン』によって、学生の自立心や社会性、コミュニケーション力を高めるためのキャリア形成論の大幅な教育内容改革を行った。平成 23 年度(2011)から富山県国際健康プラザの協力によって作成したプログラムフィールドワーク「プロジェクトアドベンチャー」を実施、さらに「キャリア形成論」に「コミュニケーション力育成講座」を組み入れた。平成 24 年度(2012)から本学独自に開発した「自己診断テスト」を導入した。(別添資料 7-14-1-1)

また、平成 24 年度(2012)に採択された中部圏 23 大学・短大が協力して取り組む産業界G P『産業界との連携を通じた教育改革力の強化』により、教員がアクティブラーニングを積極的に導入するためのFDを実施してきた。この導入は、産業界が求める人材育成に、さらに学生の自主性を養うキャリア形成に寄与するものと考えられる。

別添資料 7-14-1-1 キャリア形成論カリキュラム

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

就職内定率では常に全国トップクラスであるが、それに満足することなく、学生が卒業後豊かな人生を送ることができ、また社会に、産業界により貢献できる人材育成をめざし常にカリキュラム改革に取り組んできた。

(改善を要する点)

キャリア教育では、それを担う人材育成が必要である。そのためには、教職員及びキャリ

アカウンセラーやキャリアアドバイザーの常に、さらなる研修が必要であり、その点において本学はまだ不十分である。また、アクティブラーニング導入も緒に就いたばかりである。

【改善に向けた方策】

教員が協力して学生のキャリア形成を行うために、より一層のアクティブラーニングの導入に向けたFDの実施及び、教職員の学外研修への派遣を促す取り組みを行う。一方現在の財政等の限られた雇用体制の中で、センター職員の長期的で安定した雇用を維持し、その育成をすすめていくとともに、法人化に向けて、キャリア形成論の授業を責任持って担う人材を確保する体制作りを計画する。

7-14-2 進学支援

【現 状】

本学は、きめ細かな進学支援を実施し、学生の大学院進学に対する意識高揚をはかってきた。企業の専門技術者新規採用において、博士前期課程修了者の需要が増加している。学生が希望の分野の職業に就職し、社会でより一層活躍できるように、3年次生対象の進路ガイダンスや「専門ゼミ」、「プレゼンテーション演習（ゼミ）」において、大学院進学の意義を詳しく説いている。大学院の就職内定時期は、平均して学部よりも早く、従業員規模の大きな企業へ内定する率は高いといった、メリットを強調してきた。学部生の大学院進学率はおおよそ40%程度であり、他大学の現状を見れば、50%を超えるように定員増も含め対策を検討しなければならない。しかしながら、まずは第一次の大学院入試で定員を超える志願者を確保することが急務である。

また、進学率を上げるためには、大学院の教育課程の効果と課題の検証を行い、学生にとって魅力ある大学院に改革する必要があるが、大学院教務委員会でもまだ実施されていない現状である。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

進路ガイダンスでは、入試のシステムとスケジュールや試験科目、入学後の奨学制度などについて説明している。また、個々の学生に対しては、卒業研究、修士論文の指導教員が進学の意義とメリットについて、実際例を用いながら説明するなど、きめ細かな進学支援を行っている。

（改善を要する点）

平成18年度(2006)からMOT（技術経営）関連科目、科学技術論、高度実践英語等の科目を新設し、大学院教育の再編、充実を図った。前回自己点検の情報の共有不足故に、また、進学支援は、多数の組織が関わり、進学支援に関してどの組織が責任を持って何をするかが明確でないこともあり、これらの教育課程の効果と課題の検証がなされていない。今後は大学院教務委員会等による分析が必要であると考えられる。

大学院の進学率は、工学系としては低く、進学の意義の理解を深めるために、入学当初のオリエンテーションから、系統的な啓発を行う必要がある。

また、学生の進路に関して影響力が強い、保護者を対象とした大学院進学に関する情報提

供及び、その意義に関する啓発が必要である。

【改善に向けた方策】

大学院教務委員会等に、大学院の MOT 科目等の効果検証を依頼する。

入学時のオリエンテーションにおいて、大学院進学に関するセミナー等を検討する。また、今年度からスタートした保護者向け就職支援セミナーでも行った大学院進学の意義についての啓発を、入学式後に新入生の保護者が集まる、後援会の総会において、またさまざまな情報媒体において行う。

7-14-3 就職支援

【現 状】

1、2、3年次生を対象に「キャリア形成論」等を実施している。3年次生と博士前期1年次生に対しては、年4回の進路ガイダンスを開催して、進路決定に対する心構えや就職活動全般の注意点等について指導している。また、インターンシップを選択必修科目として開講している。さらに、3年次後半には模擬面接、SPI試験対策等も行っている。

全ての学科と専攻において進路指導教員を選任し学生の支援に当たっている。指導教員は交代で多くの教員が就職指導を経験するようにしている。進路指導教員の任期は9月から翌々年の3月までの1年6ヶ月で、3年次後期の学生が、卒業するまで指導する。指導教員は学生に志望調査を行い、志望情報を学生へ伝達して相談する。さらに、求人会社の情報収集を行い、就職活動の成果の上がらない学生に対しては、特に丁寧な指導を行っている。

キャリアカフェの設置、キャリアアドバイザーの増員により、低学年の学生を対象とした相談体制作り、早い段階で自分の将来について考えるサポートの仕組みを作った。しかし、まだ学生の活用が不十分である。(7-8-2)

キャリアセンターでも求人データを収集し、学科と共同して就職活動支援にあたる体制になっている。キャリアセンターはホームページ上で求人状況を提供している。平成17年(2005)からは学内での企業説明会を実施し、早い段階で、将来の進路について考えてもらうため、平成23年度(2011)では翌年2月から12月に実施月を変更、それにともない進路ガイダンスの前倒しを行った。平成24年度(2012)も12月に県内、県外企業別に2日にわたり開催し、学生が将来の進路選択および就職活動の取り組みを早期に開始できるようにしている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

入学から卒業(修了)まで、それぞれの段階に応じたキャリア形成支援を実施している。就職を希望する学生には、進路(就職)指導教員が専任として対応し、また3年生ゼミ及び卒業研究、修士論文の指導教員がそれを支援する体制をとって、きめ細かい就職支援を行っている。さらに、キャリアセンターの就職担当職員及びアドバイザーが教員と密なる連携をしてサポートしている。その結果、全国で就職率トップクラスを維持している。

(改善を要する点)

就職活動に踏み切れない学生が、全国的に増えてきているが、本学でもまだ少数だが増加傾向にある。そのような学生の情報を早い段階で関係教職員が共有する必要がある。

【改善に向けた方策】

就職担当教員、卒研等担当教員、カウンセラー、キャリアアドバイザーが、情報共有し、連携して、早期段階から問題学生のサポートしていくシステム作りを行う必要がある。ケース毎に担当者がどこに情報提供をするかといった連絡体制作りおよびマニュアル作成を行う。

8 教育の内部質保証システム

8-1 教育状況の点検評価と改善・向上の取り組みと教育の質の改善・向上を図るための体制整備

8-1-1 教育状況の点検・評価及び教育の質の改善・向上を図るための体制と機能

【現 状】

工学部長、学生部長及び各学科・教養教育から選出する各2名の教員で構成する教務委員会において、教育課程や単位認定等に関する調査・協議を実施するとともに、学習成果に関する成績等のデータを収集・蓄積しており、教育の質の改善・向上を図る全学的な組織として機能している。教務委員会のなかには、教育の実質化に向けた課題に対する対応を検討する組織として教育改革推進WGを設けている。また、学生に対する授業アンケートやFD研修会を実施する組織として教育改善部会を設けており、毎年開催するFD研修会では、大学教育を取り巻く状況や本学の課題等を踏まえ、学習成果や教育改善に関する取り組み事例の報告、それらの取り組みに対する評価・検証を全学的に実施している。また、これらの組織で整理された課題や問題点は、教務委員会において対策を協議検討する体制が整っている。

その他、教務委員会において実施した取り組みを点検・評価する全学的な組織として、学長直属組織である改革評価推進委員会がある。ここでは、教務委員会が実施した教育改革・改善に向けた取り組みについて、PDCAサイクルに基づき評価・検証を行い、その結果を教務委員会にフィードバックする体制を整備している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

教務委員会の構成メンバーは、各学科・教養教育から各2名選出されており、各教育現場の課題や学習成果などの情報収集が容易である。また、教務委員会で収集した学習成果に関する成績等のデータや分析結果については、各教務委員を通じ学科・教養教育にフィードバックができており、それを踏まえ学科・教養教育で対策を検討する体制を構築している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-1-2 学生への授業アンケートの実施と教育改善への反映

【現 状】

(1) 平成18年度(2006)の自己点検評価への対応

平成13年度(2001)から行われている学生アンケート(その内容については平成18年度自己点検評価報告書の資料を参照)について、前回平成18年度(2006)の自己点検評価の際、「改善を要する点(以下「改善」と略す)」、として

- ①アンケートの評価が3に集中するため、アンケート結果によって改善度をどのように評価するかが難しい、

②履修した講義課目すべてのアンケートに回答するための学生の負担が大きい。

③設備的な要望に対しては応えられないものもある。

の3つがあげられた。また「改善に向けた方策（以下「方策」と略す）」として

①教員個々の改善を大学全体の改善へ綱得るため、本学で効果のあった授業改善や他大学の改善例のライブラリー化

②フィードバックの手法についての検討と一定のガイドライン（ひな形）の作成

③5段階評価から4段階評価への変更

が、あげられた。

これらをうけて、平成19年度(2007)～20年度(2008)の2年間をかけて教育改革・改善ワーキンググループ(平成20年度(2008)は教育改善部会)の主導において、学生アンケートの大幅な見直し・改訂が行われ、以下の様な対応がとられた。

i) 「改善」の①および「方策」③への対応

アンケート解答の選択肢をA～Dの4段階化し、中間(5段階評価の3)の解答ができないように工夫された。また、アンケートの方法も、授業が理解できたケース、できなかったケース、それぞれについて要因の手がかりが得られるように改善された。

(資料 2012年度前期授業アンケート結果表、を参照)

ii) 「改善」の②および③への対応

平成20年度(2008)までは、前・後期それぞれについて

- ・中間アンケート(設備面に対する調査)

- ・期末アンケート(設備面および学生の理解度に対する調査)

が行われていた。しかしながら、中間アンケートについて、「改善」の③で指摘されているように、設備面の要望への対応がされることはほとんどなく、中間アンケートを実施することによって(1)アンケートを多数回実施される学生の負担、(2)アンケート実施による講義時間の浪費、および、(3)アンケート後の処理による事務処理の増大、などに見合うだけの実施価値がないと判断され平成21年度(2009)に廃止された。

iii) 「方策」の①、③への対応

これらについては、平成18年度(2006)～平成25年度(2013)において、特段の対応はされていない。ただし、教育改善は本来個々の事情によるところが大きいことを考えると、改善方法のライブラリー化やガイドライン作成は、その労力に見合う改善効果があるか十分検討する必要がある。

iv) 実験・実習科目の学生アンケートについて

平成21年度(2009)の改訂は講義科目に限られ、実験・実習科目については、それ以前の形式が継続された。その理由は、①平成19年度(2007)～平成20年度(2008)の際、十分検討を行う時間がなかった、②実験・実習については以前の形式の方が望ましいという意見があった、の2点である。

(2) 平成24年度(2012)～25年度(2013)の学生アンケートの検証

平成24年度(2012)に学生アンケートが開始以来10年を経たことを機会に、教務委員会・教育改善部会の主導で、学生アンケートの内容の検証が行われた。各学科の意見を集約すると、基本的に、講義科目、実験・実習科目ともに現状維持をよしとするものであった。ただし、アンケート結果を正しく理解する為に、現状の集計方法や結果の表示方法を修正すべきである、という意見はあった。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

平成 21 年度(2009)に改訂された学生アンケートの内容および実施方法は、平成 18 年度(2006)の自己点検評価の指摘を踏まえたものである。またそれに加えて、学生アンケートの効果をあげるための工夫もなされており、改善に向けた着実な努力が行われている。

(改善を要する点)

平成 24 年度(2012)、25 年度(2013)の検証によって、学生アンケートは講義科目、実験・実習科目ともに現状維持という結論が出たが、今後、学習の達成度やT Aの活用に関する評価など新たな項目について検討を進めていく必要がある。

【改善に向けた方策】

教育改善部会において、アンケート内容の拡充および、アンケート結果の集計方法、表示方法の修正を平成 26 年度(2013)中に検討する。

資料8-1-2-A 2012年度前期授業アンケート結果表

2012年度前期

授業アンケート結果表【全体】

富山県立大学

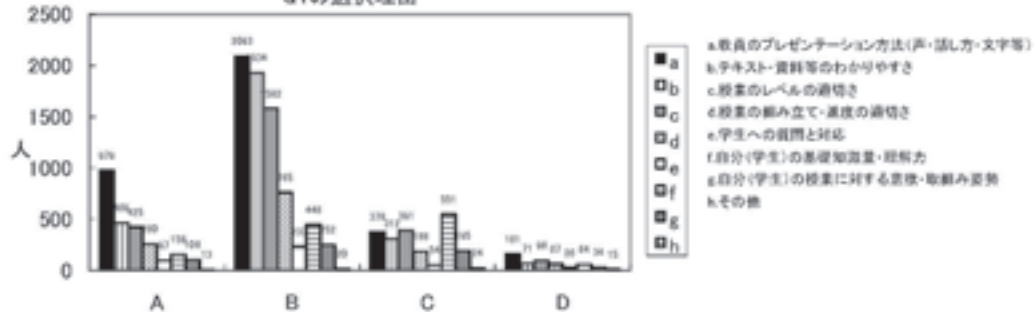
集計	全体
----	----

対象者数	8,351	8351
------	-------	------

Q1授業科目の内容はよく理解できましたか？

	A よく理解できた	B ある程度理解できた	C あまり理解できなかった	D ほとんど理解できなかった	無記入 記入ミス	有効 回答者数	
回答数	1372	5124	1526	276	53	8298	16649
回答率%	16.5%	61.7%	18.4%	3.3%			100.0%

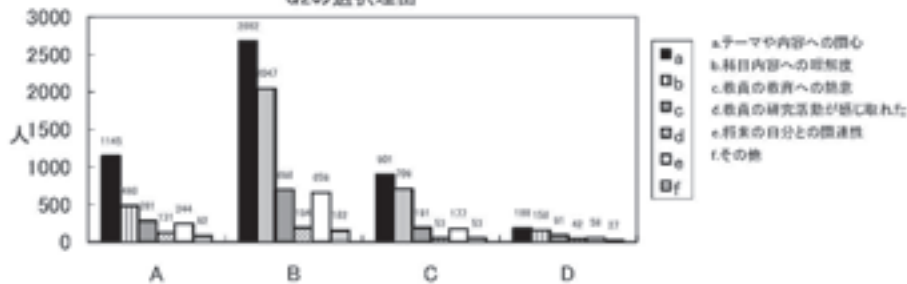
Q1の選択理由



Q2授業科目に関連する分野について興味がありましたか？

	A かなり興味がありました	B 少し興味がありました	C あまり興味が わかなかった	D ほとんど興味が わかなかった	無記入 記入ミス	有効 回答者数	
回答数	1380	4842	1702	384	43	8308	16659
回答率%	16.6%	58.3%	20.5%	4.6%			100.0%

Q2の選択理由



Q3授業科目に関連する分野について、自ら進んで調べたり、学習しようという気持ちになりましたか？

	Yes	No	無記入 記入ミス	有効 回答者数	
回答数	4267	3661	423	7928	16279
回答率%	53.8%	46.2%			100.0%

8-1-3 教職員の意見の教育改善への反映

【現 状】

本学において大学運営に関する教職員の意見は、教育改善に関するものも含めて、①各種委員会による事案ごとの学科意見の吸い上げ、②学科会議や学科FDであげられた意見を主任教授会、各種委員会等で担当者が発言、③本人が教授会で発言、④本人による関連部局への交渉、のいずれかの形で具申される。それらの意見は関連部局で検討の上、適切と認められたものについては大学運営に反映される。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

教職員が教育改善の意見を具申する手段は確保されており、事案ごとに検討を加えて解決を図っている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-1-4 卒業（修了）生、就職先の意見の教育改善への反映

【現 状】

卒業（修了）生、就職先からの意見の収集は、現在は不定期に行われるアンケート調査によっている。平成17年度(2005)以降に行われたアンケート調査は以下のとおりである。

資料8-1-4-A アンケート調査実施一覧

No	年度	実施対象	回答数	調査内容	実施者
1	22 (2010)	平成17, 19, 21年度卒業生455名について採用を行った企業	135件	就業力について※1	文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」選定事業 「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」
2	23 (2011)	平成18, 20, 22年度卒業生428名について採用を行った企業	138件	就業力について※1	文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」選定事業 「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」
3	24 (2012)	平成19年度以降に本学卒業生を採用した企業	107件	求める人材について※2	文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」選定事業 「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化」
4	24 (2012)	平成19, 21, 23年度に本学を卒業し就職したもの	68件	本学の教育プログラムによって必要な資質がどのくらい身についたか※3	文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」選定事業 「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化」

※1

①本学卒業生が持つ資質について採用企業が評価

以下の10種類の資質について(各3問ずつ) 5段階回答

1. 専門知識
2. 一般常識
3. 情報処理
4. コミュニケーション能力
5. 対人関係力・協調性
6. 積極性・実行力
7. 責任感・誠実性
8. 想像力・独創性
- リーダーシップ・主体性
10. 対応力・柔軟性

②上記の資質から企業が求めるものを3つ選択

※2

①企業が本学卒業生に対し、以下の資質の習得をどの程度求めるか評価

以下の資質項目について 5段階回答

1. 専門知識
2. 一般常識
3. 情報処理
4. コミュニケーション能力
5. 対人関係力・協調性
6. 積極性・実行力
7. 責任感・誠実性
8. 想像力・独創性
- リーダーシップ・主体性
10. 対応力・柔軟性
11. 語学力

※3

③本学卒業生が、以下の資質をどの程度身についたか自己評価

以下の資質項目について 5段階回答

1. 専門知識
2. 一般常識
3. 情報処理
4. コミュニケーション能力
5. 対人関係力・協調性
6. 積極性・実行力
7. 責任感・誠実性
8. 想像力・独創性
- リーダーシップ・主体性
10. 対応力・柔軟性
11. 語学力

1～3の企業に向けてのアンケート結果で、企業が求める資質として、コミュニケーション能力が特に必要と考える企業が多いとわかった。「コミュニケーション力養成講座」は平成22年(2010)に試行実施されたが、このアンケート結果を受けてさらに規模を拡大して実施されている。

①試行実施：

平成22年(2010)1月20日、21日(事業名：企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン事業)

②平成23年(2011)6月14日～16日(事業名：企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン事業)

③平成24年度(2012)

1年次生 2講座・延べ7回、 2年次生 3講座・延べ15回 3年次生 1講座・延べ5回

(事業名：中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化)

④平成25年度(2013)、26年度(2014)(予定)

1年次生 2講座・延べ7回、 2年次生 2講座・延べ10回 3年次生 1講座・延べ5回

(事業名：中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化)

平成24年度(2012)に「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化」事業において、行われた卒業生自己評価アンケート(4)では、回答の60%の卒業生が「コミュニケーション力がついた」と自己評価している。また、平成25年度(2013)、26年度(2014)も同事業において卒業生アンケートが実施される予定で、今後、上記の取組がどの程度効果を上げるか評価される。そのほか、本学に主要企業の人事担当者を招いて開催する企業との意見交換会でも、企業が求める人材像について様々な意見をいただいております、それらを踏まえた教育内容の充実について、検討している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

平成22年度(2010)～24年度(2012)の3ヶ年に渡って、「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」事業、「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力の強化」事業の中で、本学卒業生の就職先企業に対して継続的にアンケートを行い、「コミュニケーション力」の養成が最も求められていることを抽出した。またそれに対し、「コミュニケーション力養成講座」を充実させ、平成25年度(2013)、26年度(2014)にその評価を行う(予定)など、迅速な対応を行った。

(改善を要する点)

本学の教育改善のためには、今後も継続して同様のアンケートを行い、本学卒業生に対するニーズを調査する必要があるが、上述の事業が終了する平成27年(2015)以降は計画が立っていない。

【改善に向けた方策】

卒業・修了生や就職先に対するアンケート調査や企業との意見交換会などに係る新たな財源（自主財源や外部資金など）の確保方策について、平成26年度(2014)中に検討を行う。

8-2 教育の質の改善・向上を図るための取り組み

8-2-1 FD活動の取り組み

【現 状】

本学では、教育課題の検討や教員の教授技術及び意識の向上等を目的として、多様なファカルティ・フィデベロップメント（以下「FD」と略す。）活動を実施している。

全学的なFD研修会は、毎回メインテーマに沿った内容で実施されている（資料8-2-1-A）。内容については、教務委員会の中にある教育改善部会において、文部科学省の動向や本学を取り巻く状況や課題などを踏まえ、より効果的な内容となるよう協議したうえで実施している。FD研修会には教員全員のほか教務系事務職員も加わる。平成23年度(2011)までは外部講師による基調講演、学内からの報告及び分科会での研修を行っている。分科会では、学科又は教科単位でメインテーマに対応した問題の提起と分析及び改善への提言等を行っている。平成24年度(2012)より、分科会を廃止して、参加者全員による課題の共有と討論を重視したスタイルとなっている。FD研修会の報告書を全教員に配布している。

全学的なFD研修会のほか、学科等を単位とする小規模なFD活動を実施し、さらに県下の高等教育機関の連携（平成25年度(2013)より富山県大学コンソーシアム）によるFD活動にも参画している。

資料8-2-1-A FD研修会内容（過去4か年）

○平成21年度（参加104名）

日 時：平成21年10月26日（月） 10:00～16:30

テーマ：「学生の自主性・学習意欲を高める教育の質向上の試み」

- 内 容：・基調講演 演題：教育の質を高める教職員の系統的能力開発プログラム
講師：秦 敬治氏（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 副室長）
- ・報 告 課題：学生の能動性を高めるグループワーク及びキャリアサポートの活用
報告者：奥田教授（キャリアセンター所長）
- ・個別の課題に対する分科会
第1分科会 戦略的教育研究課題推進プロジェクトの成果
第2分科会 学習意欲を高める教育プログラム（講義・演習等）
第3分科会 学生の自主性を促す教育プログラム（フィールド活動（参加行動型教育））

○平成22年度（参加102名）

日 時：平成22年10月25日（月） 10:00～16:40

テーマ：工学教育の目的とその共有化の試み

- 内 容：・パネルディスカッション 「富山県立大学の工学教育への期待」
- ・報 告 課題：環境教育の成果と今後の展望について
報告者：楠井短大部長（環境工学科）
- ・個別の課題に対する分科会
第1分科会 新教育プログラムの取組み（講義・演習等）
第2分科会 新教育プログラムの取組み（実験・実習等）
第3分科会 新教育プログラムの取組み（フィールド活動（参加行動型教育））

○平成 23 年度（参加 91 名）

日 時：平成 23 年 10 月 24 日（月） 10:00～16:40

テーマ：授業を効果的にする教育プログラム

- 内 容：・基調講演 演題：授業を効果的にするアイデアとその実践、
講師：赤堀 侃司氏（白鷗大学教育学部教授・学部長）
- ・報 告 課題：「企業社会で活躍できる骨太人材育成プラン」の進捗状況について
報告者：奥田教授（キャリアセンター所長）
- ・個別の課題に対する分科会
第 1 分科会 授業内容の充実を図る教育プログラムの取組み
第 2 分科会 学生の授業への理解度を高める教育プログラムの取組み
第 3 分科会 学生の自主性を高める教育プログラムの取組み（フィールド活動（参加行動型教育））

○平成 24 年度（参加 95 名）

日 時：平成 24 年 10 月 29 日（月） 9:40～18:00

テーマ：ゆとり世代への県立大での大学教育

－各学科における教育の現状、問題及び取組み－

- 内 容：・大学教育の課題（中教審、文科省の大学改革の動きと本学の教育課題）について
説明者：前澤学長
- ・各学科の教育の現状、問題及び取組みについて
発表者：各学科で選出
内 容：学科全体の(1)現状、(2)問題・課題、(3)取組み・施策
- ・懇親会

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

多様な FD 活動を適切な方法で組織的に実施している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-2-2 FD活動と教育改善への活用**【現 状】**

全学的な FD 研修会を含め、本学における多様な FD 活動の教育改善に係る具体的成果例を、資料 8-2-2-A に示す。

資料8-2-2-A FD活動の具体的成果

区 分	内 容 等
教養教育における教育改善	<p>① 基礎学力低下に対する対応</p> <p>入学生の基礎学力（特に数学、物理、化学、生物）の低下に対応するために、入学生に対して基礎学力テストを行い、成績に応じて基礎数学、基礎物理学、基礎化学、基礎生物学の受講を義務づけている。特に、物理学における数学の意味付けを明確にするために、数学、物理学演習における授業の改善を行っている。これらの教育改善により数学、物理学の講義演習の未履修者が大幅に減少している。</p> <p>② 教育改善に向けた非常勤講師との意見交換</p> <p>教養教育担当の専任教員と非常勤講師との意見交換を定期的に行い、教育内容のみならず、必要とされる備品（実験、演示器具等）や書籍等の教育環境についても意見を聴き、改善につなげている。</p>
授業アンケートによる教育改善システム構築への寄与	<p>一部の学科では、「授業改善チーム」が学生による授業アンケートを分析評価し、各教員（科目）に対して授業改善計画報告書を提出させることにより授業改善努力の必要性を伝え、実質的な改善を図るシステムについて、その構築に寄与している。</p>
キャリア教育充実への寄与	<p>平成 18 年度現代 GP（キャリア増進プラン）の採択を機に、採択課題に対する理解を深めるとともに、少人数ゼミや社会の教育力活用などの観点からキャリア教育の実質化について議論し、プログラムの具体的な実施内容の策定に寄与している。加えて、平成 22 年度現代 GP（骨太人材育成プラン）及びその継続である平成 24 年度文科省選定事業（産業界ニーズ対応の教育改善等整備）の採択を機に、課題に対する理解を深めるとともに、プロジェクトアドベンチャー等のアクティブラーニングの推進について寄与を果たしている。</p>
環境教育充実への寄与	<p>平成 19 年度現代 GP（環境リテラシー教育モデル）の採択を機に、課題に対する全学的理解を深めるとともに、その具体的推進について寄与している。</p>
大学院教育の充実への寄与	<p>平成 19 年度大学院 GP（機械システム工学専攻）の採択を機に、その目的である大学院教育における実質化の推進について、学部教育（学士課程）との連携の視点で企業技術者からの提言を受けて検討し、大学院教育の充実方策に寄与している。</p>

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

多様な FD を適切な方法で実施し、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-2-3 教育補助者の資質向上を図るための取り組み**【現 状】**

教育補助者（TA：Teaching Assistant）の資質向上を図るために、講義担当教員はTAの業務内容と業務計画を書面で示すことと、TAに対して事前研修を実施することを義務づけている。資料8-2-3-Aは学生用のTAマニュアルである。このマニュアルと事前研修により、TAの資質を維持するとともに、TAと教員が業務内容と業務範囲について共通理解をもつことを担保している。

TAに対する評価については、授業アンケート（講義用）の評価項目の検討を優先したため、TAが関与する実験・演習のアンケート項目の見直しの検討に至っていない。

別添資料3-3-1-1 富山県立大学ティーチング・アシスタント取扱要領

資料8-2-3-A TA（ティーチング・アシスタント）マニュアル

TA（ティーチング・アシスタント）マニュアル

1. TA業務の心得

- (1) 授業の内容、目的、方針等について、当該授業に関するシラバス(授業科目概要)を事前に読み、理解しておくこと。
- (2) 授業のテキストやマニュアル等について事前学習を行い、内容について習熟しておくこと。学期の始まる前に必ず授業担当教員の指導を受け、授業の内容、目的、進め方、学生指導の方針などについてよく理解しておくこと。
- (3) 授業中は常に授業担当教員の指示に従うこと。
- (4) 必要に応じて、授業外においても、授業担当教員の指導、助言を受けること。
- (5) 欠勤や遅刻をしないこと。勤務の都合が悪くなった場合には、必ず事前に授業担当教員に連絡すること。
- (6) 授業終了後、実施報告書に押印すること。
- (7) 学生には節度ある態度で接すること。
- (8) 学生の成績等の個人情報の取扱いに充分注意すること。

2. 業務内容

【実験・実習科目】

- (1) 実験装置・器具等の取扱い、実験プロセスの説明
- (2) 学生への助言、補助
- (3) 学生の質問への対応
- (4) 結果の確認及び指導
- (5) 実験中の安全管理

【演習科目】

- (1) パソコン操作に関する指導補助
- (2) 演習課題の配布、回収、整理
- (3) 学生の質問への対応

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

TAの事前研修を制度化している。特に、TAマニュアルにより学生と教員との間に共通認識を持たせ、教員が適正にTAを活用するように配慮している。

(改善を要する点)

TAに対する具体的な評価を実施する必要がある。

【改善に向けた方策】

実験・演習のアンケート項目にTAの評価に関する項目を設け、評価を実施する。

8-2-4 教員間の競争原理の導入**【現 状】**

教員間の競争原理の導入に関しては、学長による大学貢献度評価（3-4）と競争的資金の分配によって、実施されている。競争的資金は、資料8-2-4-Aに示したように特別研究費（別添資料8-2-4-1）と学長裁量経費（別添資料8-2-4-2）に大別される。

特別研究費は産学官連携研究費と奨励研究費に分けられ、審査会が審査を行って配分する。産学官連携研究については、学長を主査とする学外の有識者による研究費審査会が書面審査とプレゼン審査を行い配分する。奨励研究費は学長が書面審査を行って配分する。

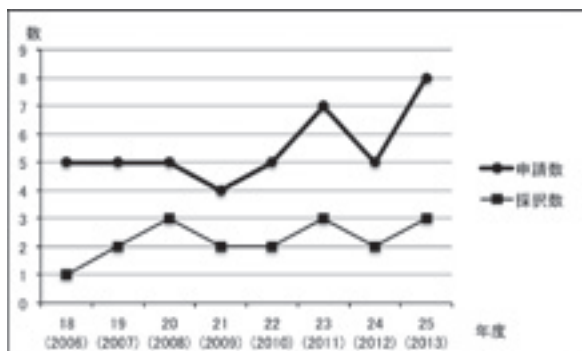
学長裁量経費は、重点領域研究遂行支援、新教育プログラム開発・試行・実施支援、及び研究教育成果の情報発信に分けられ、学長が書面審査を行い配分する。新教育プログラム開発・試行・実施支援によって、研究だけではなく、教員の優れた教育活動に対する支援を行っている。これらの活動成果は、書面による報告が義務づけられている。

資料8-2-4-A 富山県立大学競争的資金の分類

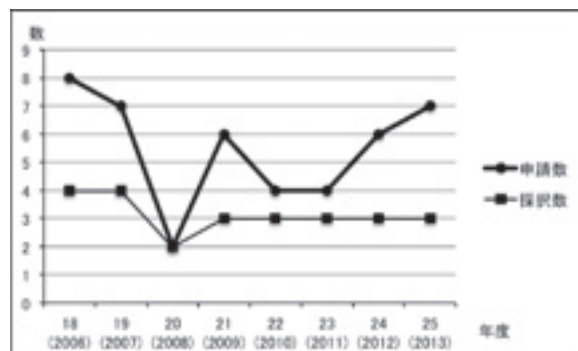
特別研究費	産学官連携研究	プロジェクト研究、先行研究、生物工学センター特別研究費に分かれ、グループの特色ある研究を奨励する。
	奨励研究	萌芽的研究・地域的課題研究・若手研究者チャレンジ研究に分かれ、若手教員等の基礎的及び萌芽的研究を奨励するとともに、富山県を中心とした地域的課題の解決を奨励する。
学長裁量経費	重点領域研究遂行支援	教養教育及び5学科の6ユニットにおいて、それぞれの教育理念に基づいて教育研究上の目的を達成するために、組織として重点的に取り組む課題の研究遂行を支援する。
	新教育プログラム開発・試行・実施支援	教育の改善を目的とした新教育プログラムの開発、試行、実施を支援する。学生の自発的な意欲に基づいた能動的な学習プログラムの開発、試行、実施も支援する。
	研究教育成果の情報発信	学長が特に必要と認めた教育研究活動を広く一般に知らしめる必要があると認められる活動に対し、その情報発信を支援する。

平成18年度(2006)～平成25年度(2013)までの特別研究費の申請数及び採択数を資料8-2-4-Bに示す。年度によって多少の増減はあるものの、申請数はほぼ一定数を保っている。学科別申請数、配分額等詳細は別添資料8-2-4-3に示すとおりである。

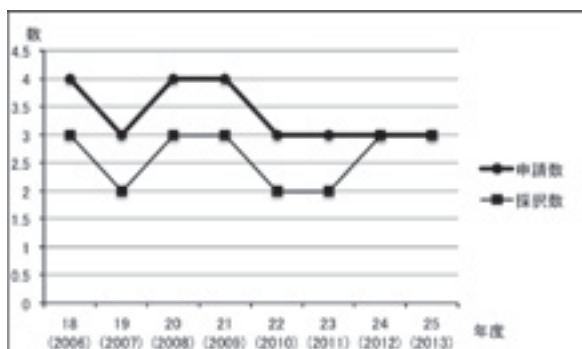
資料8-2-4-B 富山県立大学特別研究費の各年度の申請数と採択数



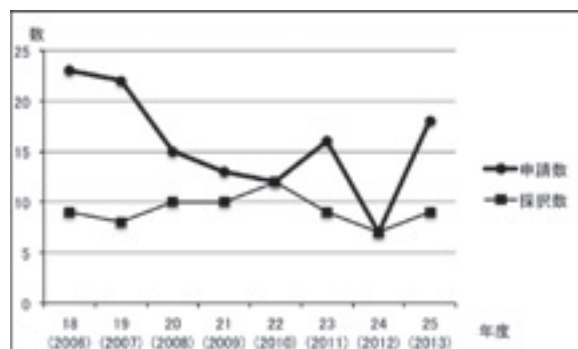
① プロジェクト研究



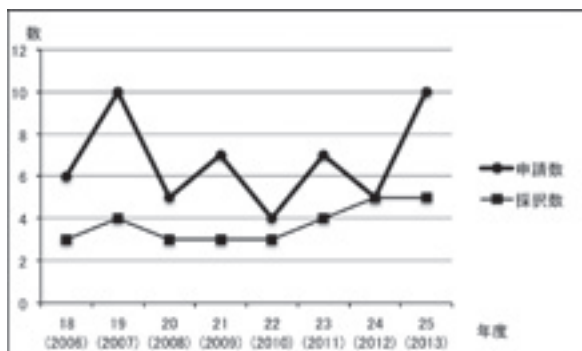
② 先行研究



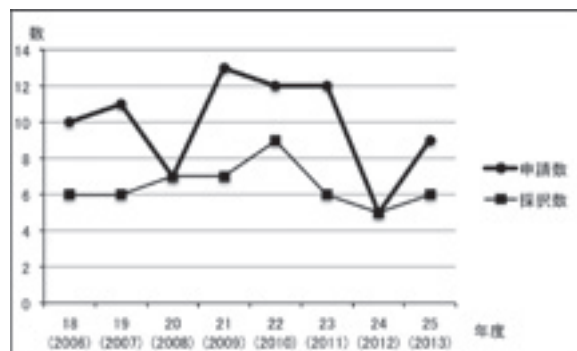
③ 生物工学センター特別研究



④ 萌芽的研究 (H18-19は若手教員奨励)



⑤ 地域的課題研究



⑥ 若手チャレンジ研究

学長裁量経費の申請数及び採択数を資料8-2-4-Cに示す。平成20年度(2008)に、将来の大型プロジェクト研究の芽を育てることを目的に本制度の見直しがなされ、「重点領域研究推進プロジェクト」と「戦略的研究課題プロジェクト」は廃止され、「重点領域研究遂行支援」、「新教育プログラム開発・試行・実施支援」、及び「研究教育成果の情報発信」の3区分になった。また、申請対象も教員個人から学科あるいは小規模グループ毎に変更された。

「重点領域研究支援」の申請数は「重点領域研究推進プロジェクト」の申請数と比較して大幅に減少した。これは、「重点領域研究推進プロジェクト」が教員個人の申請であったのに対し、「重点領域研究支援」は学科の総意に基づいた主任教授名での申請に変更されたためと考えられる。平成25年度(2013)には、「重点領域研究遂行支援」について各学科から複数の申請をするよう促されたために、応募数は若干増加した。

「新教育プログラム開発・試行・実施支援」の申請数も「戦略的教育研究課題推進プロジェクト」の申請数と比較して減少した。これも主任教授あるいはグループの長が申請するもので、個人申請ではなくなったためと考えられる。

「研究教育成果の情報発信」の申請数は毎年度数件にとどまっている。

資料 8-2-4-C 競争原理を導入している学長裁量経費の各年度の申請数と採択数

年度	採択数/申請数							
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
重点領域研究推進 プロジェクト	17/43	13/45	-	-	-	-	-	-
重点領域研究遂行支援	-	-	5/5	6/6	6/6	6/6	6/6	8/10
戦略的教育研究課題 プロジェクト	24/41	24/40	3/3	-	-	-	-	-
①特色ある教育研究 課題推進	5/7	7/7	3/3	-	-	-	-	-
②教員の優れた（特色 ある） 教育実践の奨励	19/34	17/33	-	-	-	-	-	-
新教育プログラム 開発・試行・実施支援	-	-	6/7	12/12	12/12	12/12	11/11	10/10
研究教育成果の情報発 信	-	-	2/8	2/4	2/2	2/3	3/4	3/3

別添資料 8-2-4-1 特別研究費一覧（平成 25 年度(2013)）

別添資料 8-2-4-2 平成 25 年度(2013)学長裁量経費一覧

別添資料 8-2-4-3 富山県立大学特別研究費の各年度の申請数と採択数

【優れた点及び改善を要する】

（優れた点）

特別研究費と学長裁量経費は、教員間の競争により教育研究活動を活性化しその質を向上するという役割を果たしている。特に、新教育プログラム開発・試行・実施支援は、新しい教育的試みに対する支援制度として定着しており、チャレンジ性に富む教育活動を行うための基盤となっている。

（改善を要する点）

平成 20 年度(2008)の制度変更後は、大型プロジェクトを育むという目的は果たしているが、学科等での事前調整によって、いずれの区分も申請数が減少している。また、各区分も実施期間は 1 年で、大型プロジェクトを育むという目的からすれば短い。

【改善に向けた方策】

申請数の増加と、大型プロジェクトに対応可能なテーマの採択時の実施期間の複数年化を実現するよう学長が制度を再検討する。

8-3 教育内容充実のための取り組み

8-3-1 「トピックゼミ」の開設

【現 状】

平成 19 年度(2007)に 2 年次における少人数形式のゼミの必須科目としてトピックゼミを開講した。トピックゼミについては、次の基本的な考え方と運営方針に基づいて実施し、課題発見や資料調査、討論・発表能力の育成や、職業観、キャリア形成能力の涵養に効果を示している。

- (1) ゼミの共通テーマを「科学技術（工学）の社会的意義（責任）について考える」とする。この共通テーマの下に、担当教員が独自に設定するテーマに沿ってゼミを進める。
- (2) ゼミ担当教員は、教養教育教員 9 名（A グループ）、専門学科教員 12 名（B グループ）で構成することとし、学生は前期（トピックゼミ I）と後期（トピックゼミ II）ではグループの異なる教員のゼミを履修することとする。これによって、学生が高額の専門分野に直接触れる機会を設けるとともに、技術を通して社会を見る視点を養うことを期待する。
- (3) キャリア形成の見地から、外部講師の招聘、企業見学など、社会の教育力を積極的に利用する。講師の紹介、企業との交渉などの必要な支援はキャリアセンターが行う。などである。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

社会人による講話や企業訪問などを実施し、様々なキャリアモデルの学習を行い、学生自ら自己のキャリアを考察する授業体制となっている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-3-2 授業における社会人の活用

【現 状】

教育内容の充実と実社会における技術進展に対応するため、さまざまな機会に社会の教育力を活用している。

- (1) インターンシップをキャリア形成科目の正課として位置づけ卒業単位に含めている。インターンシップの履修登録者数は年々増加し、平成 24 年度(2012)には 201 名の学生が履修登録をしている。
- (2) 社会人を講師として招聘した下記の授業科目が実施されている。
 - (ア) 機械システム工学特別講義、知能デザイン工学特別講義、情報システム特別講義：主に大学の教員や各種研究機関の研究者を招いて特定のテーマで最新の研究動向などを講義していただく。
 - (イ) 企業経営概論（知能デザイン工学科、情報システム工学科、環境工学科）：企業や

官庁などで活躍している方々を講師として招き、世の中の動きや経験、社会人になる前に身に付けておくべき重要事項などを講義していただく。

- (3) 入学時から3年次まで、学年に応じたキャリア形成支援を行うキャリア形成論を開講している。キャリア形成論では、公益財団法人富山県健康づくり財団とのプロジェクトアドベンチャー、臨床心理士等による自己鍛錬開発セミナー、外部講師によるコミュニケーション力育成講座、(株)リクルートキャリア・(株)よしともコミュニケーションズの協力による進路ガイダンスなどを実施している。
- (4) トピックゼミでは企業訪問を実施しており、少人数の学生が直接企業人と対話する機会を設けている。
- (5) 学部3年次生と博士前期課程1年次生を対象とし、企業の人事部長などの経験者による面接指導を実施している。

インターンシップは、各学科のインターンシップ担当教員及び事務局のキャリア担当事務員が学生・企業間の調整を進めている。また、インターンシップの教育は学生のキャリア形成に効果的であるので、平成19年度(2007)よりキャリア形成科目の正課として実施している。

キャリア形成論では、卒業・修了生から在學生へのアドバイスを目的とした進路ガイダンスを実施している。卒業・修了生の招聘に当たっては、各学科教員の意見や同窓会の情報を参考に実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

さまざまな機会で、卒業生や企業等の社会人を活用した教育を展開している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-3-3 講義支援システム（エスプリ）の導入

【現 状】

講義支援システム（エスプリ）を平成18年度(2006)に導入した。エスプリは、学生と教員との双方向コミュニケーションを図るITシステムで、シラバス表示、小テスト、質問と回答、出席管理、予習復習教材などのサービスを提供する。学生は24時間、学内外からエスプリにアクセス可能である。学生はパソコン必携となっており、学生全員がエスプリのIDを保有している。

平成20年度(2008)から平成21年度(2009)にかけて、教務委員会においてエスプリ利用促進のために、①エスプリ有効活用マニュアルの作成、②エスプリ研修会の開催、③エスプリ機能改善の検討、を実施した。エスプリの機能改善では、「受講者名簿」「出席管理」「成績表」の学生の名前を各教員で自由に並び替えできる機能を新たに追加した。

教員は、学生の出席管理、学生への資料の配布、課題の提出等で、エスプリを活用してい

る。また、学生はエスプリに掲載されたシラバスを閲覧することで、履修科目の内容の理解を高め、履修に際しての注意事項や事前学習の情報を得るなど、役立てている。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

学生は、24 時間学内外からエスプリにアクセスすることができる。学生がいつでもどこでもエスプリにアクセスでき講義の予習復習が行える環境を提供しているとともに、各教員の講義内容の質の向上に寄与している。

（改善すべき点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-3-4 資格取得ゼミの開設

【現 状】

平成 19 年度(2007)から TOEIC 対策として英語資格試験対策ゼミをキャリア形成科目の正課として実施している。経済のグローバル化の進展に伴う産業界の国際人材に対する需要の高まりをはじめ、平成 20 年度(2008)の大学院入試から、大学独自の英語試験に代えて TOEIC の成績を用いることとしたことなどから、平成 19 年度(2007)から平成 24 年度(2012)までの英語資格試験対策ゼミ受講状況は、履修登録者及び単位取得者ともに増加しており、一定の効果が出ている。(別添資料 8-3-4-1)

情報処理技術者試験の対策として、正課外で e-learning を用いた対策ゼミを平成 18 年度まで実施していた。e-learning のコンテンツの経費は大学が負担し続けていたが、相応しくないとの理由で平成 19 年度(2007)以降情報処理技術者試験の対策ゼミは中止している。

別添資料 8-3-4-1 英語資格試験対策ゼミ受講者数

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

TOEIC 対策として英語資格試験対策ゼミをキャリア形成科目の正課として実施している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

8-3-5 環境教育プログラムの実施

【現 状】

現代 GP（環境リテラシー教育）採択事業により、平成 20 年度（2008）から環境リテラシー教育を全学的に実施している。

(1) 導入教育から専門的教育まで体系化された環境教育プログラム

A) 環境基礎科目群（低学年次、全学共通）

1 年次に「環境論 I」、2 年次に「環境論 II」を必修科目として設置している。環境論 I ではフィールド体験学習として「エコツア I」および「ひまわりプロジェクト」を実施している。

B) 環境専門科目群（高学年次）

各学科でそれぞれ開講されている専門科目のうち、各学科を通じて共通性の高い講義科目を環境専門科目（資料 8-3-5-A 参照）として整理し、開講している。

資料 8-3-5-A 環境専門科目一覧

学科名	科目名
機械システム工学科	エコ工業デザイン, LCA 工学, 環境材料
知能デザイン工学科	先端電子材料, バイオ計測基礎
情報システム工学科	情報システムと地球環境, 光通信工学, 集積回路工学
生物工学科	植物資源利用学, グリーンケミストリー
環境工学科	水圏生物学, 水循環工学, 水質評価学, 水処理工学 1, 環境計量学, 資源循環工学, 物質循環解析, 環境修復工学, 環境マネジメント, ビオトープ論, 環境計画学, 環境材料学, 河海工学

(2) 「エコポイント制度」と「エコ・スチューデント」「環境マイスター」の称号の付与

本学が独自に制定し、学生の在学中の環境活動に対してポイントを付与するエコポイント制度を実施している。また、エコポイントの累計値を参考に、環境リテラシー教育を修得したと認められる学生を対象にして、卒業時に「エコ・スチューデント」と「環境マイスター」の称号を付与している。平成 24 年度（2012）に初めて各称号を認定した。エコ・スチューデントは合計 43 名、環境マイスターは合計 2 名の卒業生に対して認定された。

全学的に環境教育プログラムを実施するとともに、エコポイント制度を導入することで、多くの学生が十分に環境リテラシーを身につけたと認められる学生（エコ・スチューデント、環境マイスター）として認定されており、環境教育に対する知識の涵養を着実に実施している。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

全学横断型の体系的な環境教育プログラムを実施している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

9 教育情報等の公表

9-1 教育情報等の公表

9-1-1 大学の目的の公開と構成員への周知

【現 状】

大学の目的は、学生及び教職員全員に配布される「キャンパスガイドブック (p. 1) や「履修の手引き (p. 1)」に記載され、新入生に対しては、オリエンテーションの際に、工学部長講話として内容に盛り込まれている。新規採用教員を対象に行っている教員向け初任者研修プログラムでも目的の説明を行っている。大学の目的が記されている大学及び大学院の学則は、本学の WEB ページから常に閲覧可能になっている。また、大学構成員以外に対しても「建学の理念と目的」、「大学の研究教育上の目的」を Web ページ掲載して、社会に対して十分な説明及び公開を行っているほか、高等学校等に配布する大学 PR 用冊子「工学心 (p. 3)」にも大学の目的が掲載されている。

別添資料 9-1-1-1 平成 25 年度富山県立大学教員向け初任者研修プログラム

別添資料 9-1-1-2 富山県立大学条例・施行規則・学則等

<http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/koukai/2013/03/18/590/>

別添資料 9-1-1-3 建学の理念と目的

<http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/kengaku-outline/2013/03/18/1003/>

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

9-1-2 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針の公開・周知状況

【現 状】

入学者受入方針 (アドミッションポリシー) は、Web ページ、「入学者選抜要項 (表紙裏)」、ならびに全ての学生募集要項 (工学部一般入試、工学部編入学、工学部推薦入試、工学部私費外国人留学生) の表紙裏、高等学校等に配布する大学 PR 用冊子「工学心 (p. 4)」に明記されている。また、学生募集にかかる説明会は、県内外で、保護者、学生、高校教員を対象に年間 30 回以上行われており、これらの機会に入学者受け入れ方針について周知をおこなっている。

教育課程の編成・実施方針 (カリキュラムポリシー) は、Web ページ、「履修の手引き (p. 9)」に明記されている。毎年度 4 月に行われている各学年向けのオリエンテーションにおいて教育課程、ならびにカリキュラムに関するガイダンスを行っている。

学位授与方針（ディプロマポリシー）は、今年度制定されたために、現時点では Web ページに明記しているだけである。来年度からは、ディプロマポリシーを「履修の手引き」に明記するとともに、各学年向けのオリエンテーションにおいて周知する予定である。

別添資料 9-1-2-1 富山県立大学説明会等参加・開催実績一覧

別添資料 9-1-2-2 工学部アドミッションポリシー

<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/19/1191/>

別添資料 9-1-2-3 大学院アドミッションポリシー

<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/22/2107/>

別添資料 9-1-2-4 工学部教育目標・カリキュラムポリシー

<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/22/2122/>

別添資料 9-1-2-5 大学院教育目標・カリキュラムポリシー

<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/19/1200/>

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

9-1-3 教育研究活動等の情報の公開・周知状況

【現 状】

本学では、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に示されている教育情報として、自己評価書ならびに認証評価報告書を、認証評価を受けた平成 21 年度(2009)から Web ページより公開している。財務諸表等の公開については、本学は独法化をしていないため該当しないが、県の財政として地方自治法等に基づき、毎年度、富山県の監査委員による委員監査及び富山県監査委員事務局職員による事前監査が行われ、その結果が公表されている。

別添資料 9-1-3-1 監査の結果の公表について

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

10 研究活動

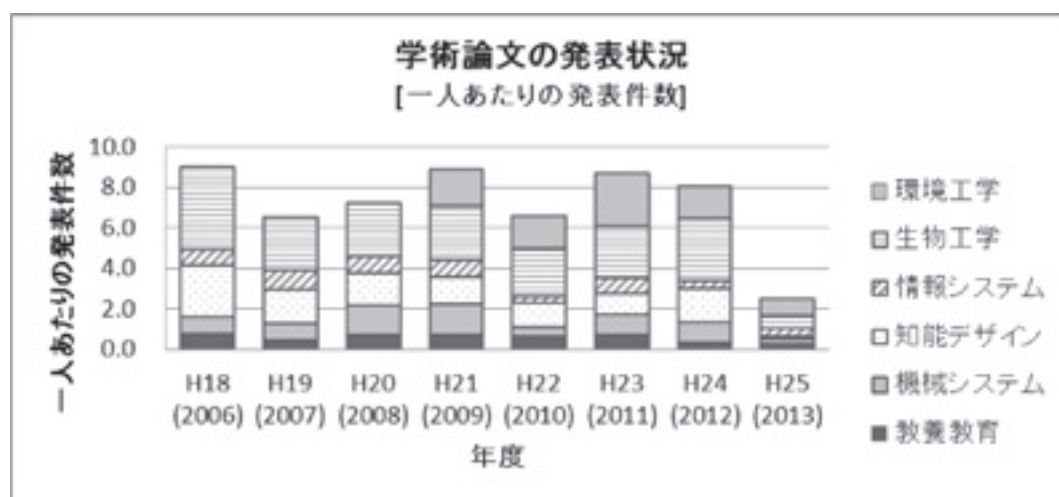
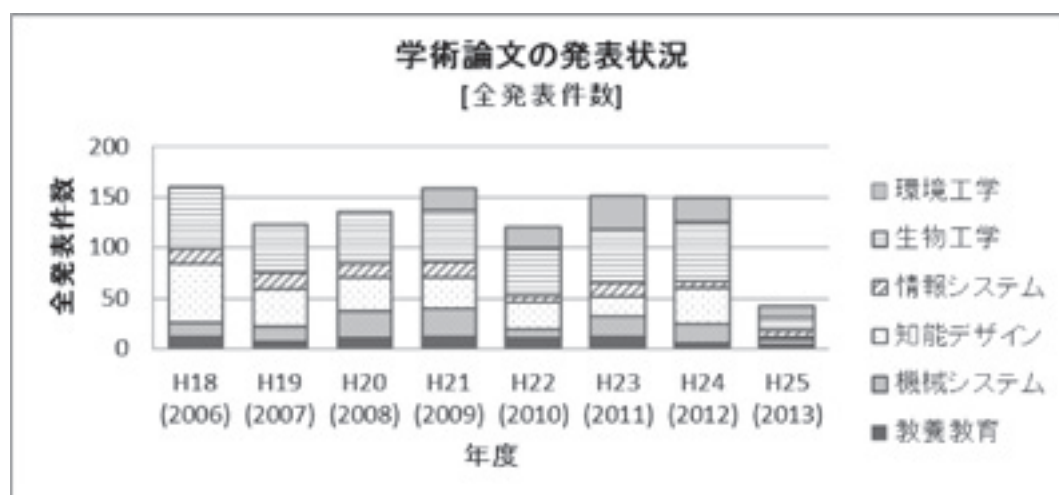
10-1 研究成果の発表

10-1-1 論文、著書、講演発表

【現 状】

工学部（工学研究科）の教員が平成18年度（2006）から発表してきた学術論文（和雑誌及び洋雑誌）の数量的推移を資料10-1-1-Aに示す。ここで、機械システム、知能デザイン、情報システム、生物工学は専攻単位で発表件数を集計している。教養教育は、専攻に所属する教員を除いた学科としての発表件数を集計している。また、環境工学は平成21年度（2009）に学科が、平成24年度（2012）から専攻が開設されたため、学科と専攻を合わせた発表件数を集計している（以後、同様の整理）。図はこれらの学科及び専攻の各発表件数を累積した全件数と、それを構成教員一人当たりにも換算したものである。各学科及び専攻の教員数は各年度の最終日の人数としている。文部科学省の報告（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2012/03/22/1318936_013.pdf）によれば、本学は論文シェアで第4グループ、一人当たり論文数でクラス3にあり、研究成果が論文として確実に公開されており、活発に研究活動が展開されている。

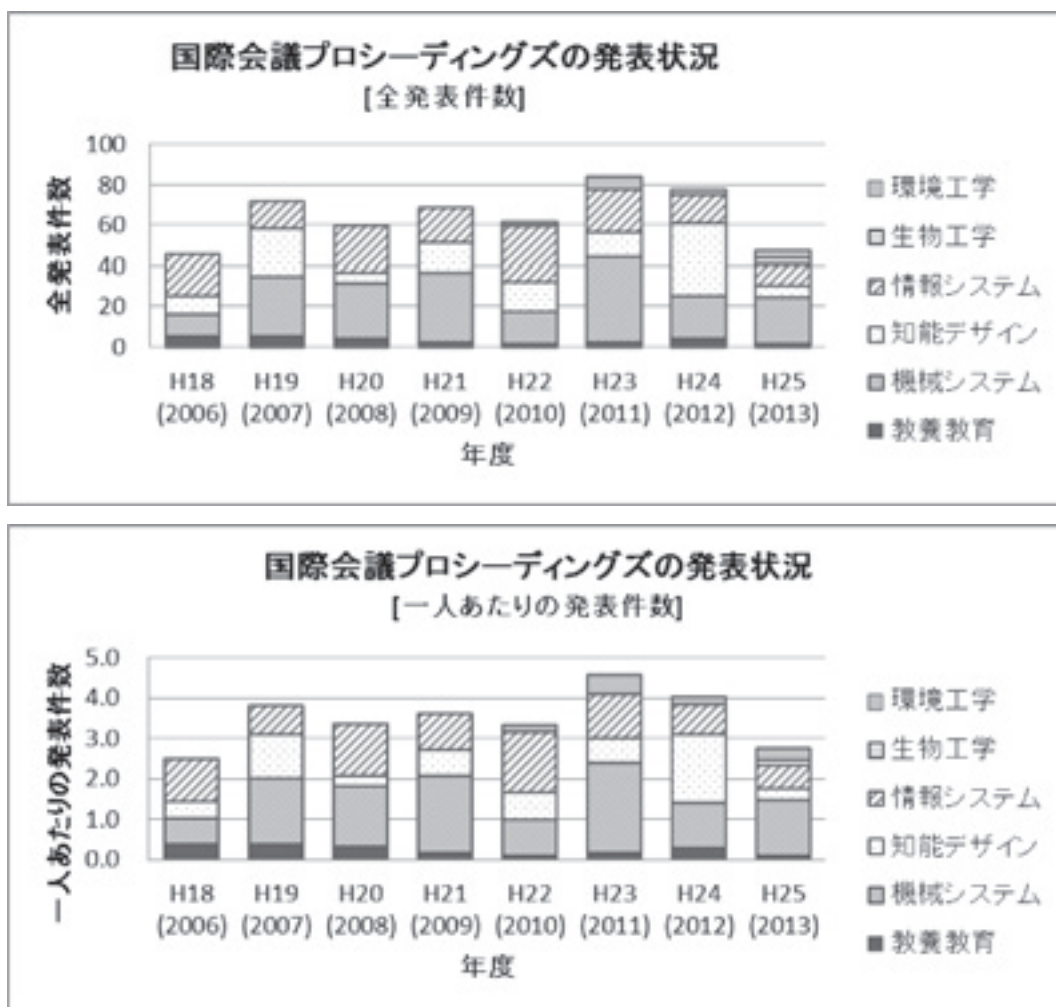
資料10-1-1-A 学術論文の発表状況



(H25は9/30現在)

資料10-1-1-Bに国際会議プロシーディングスの発表状況を示す。平成18年度(2006)が若干低いが、全体的には国際学会での全発表件数は60~70件程度で安定している。

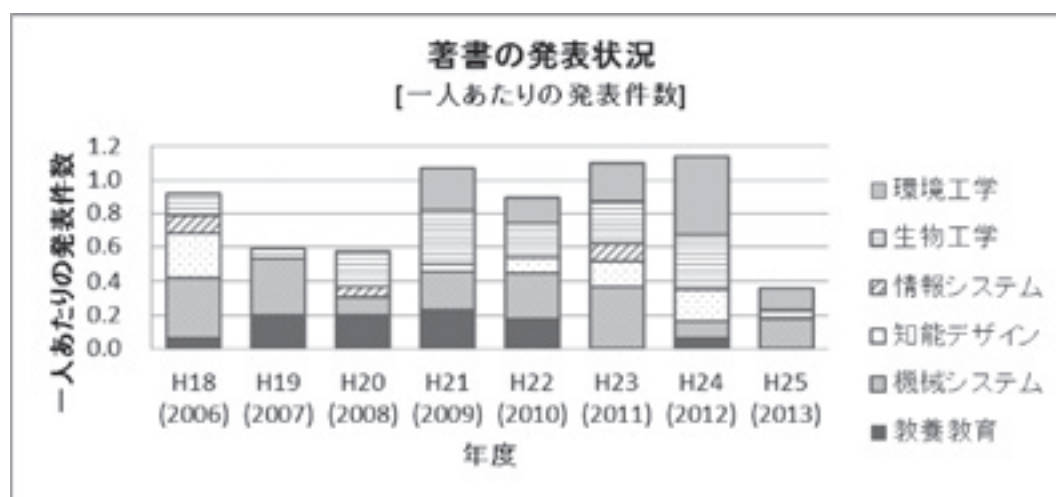
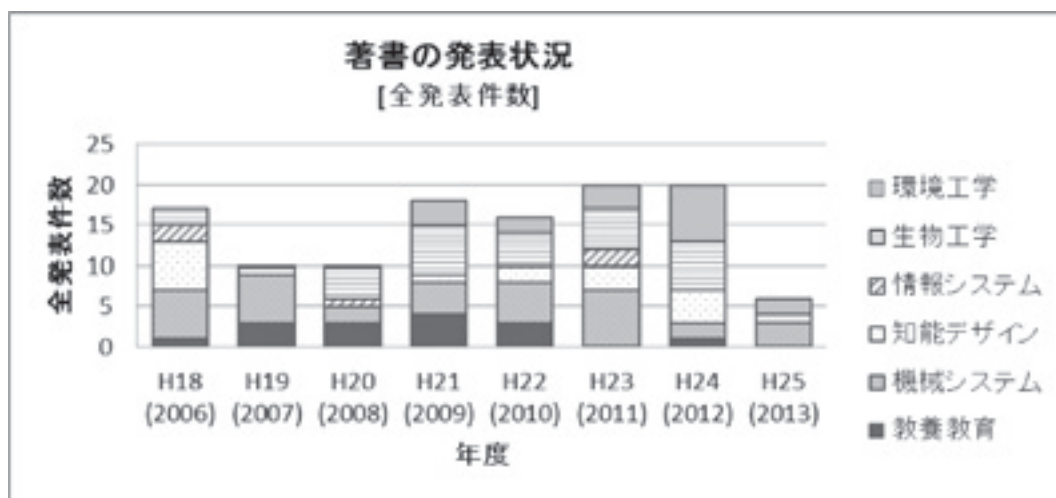
資料10-1-1-B 国際会議プロシーディングスの発表状況



(H25は9/30現在)

著書の発表状況を資料 10-1-1-C に示す。学術論文に比べて発表件数は少ない。平成 19 年度(2007)、20 年度(2008)は発表件数が低く、平成 21 年度(2009)以降に増加がみられる。

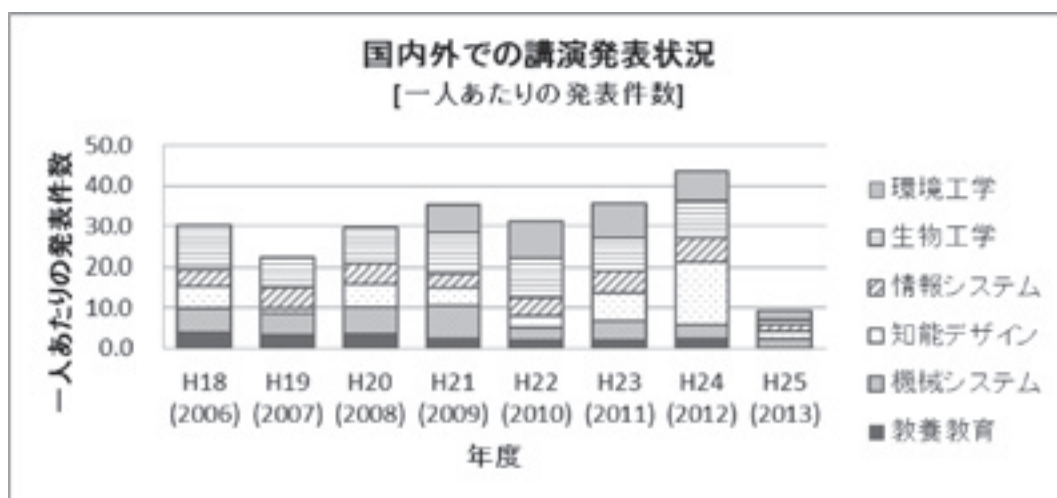
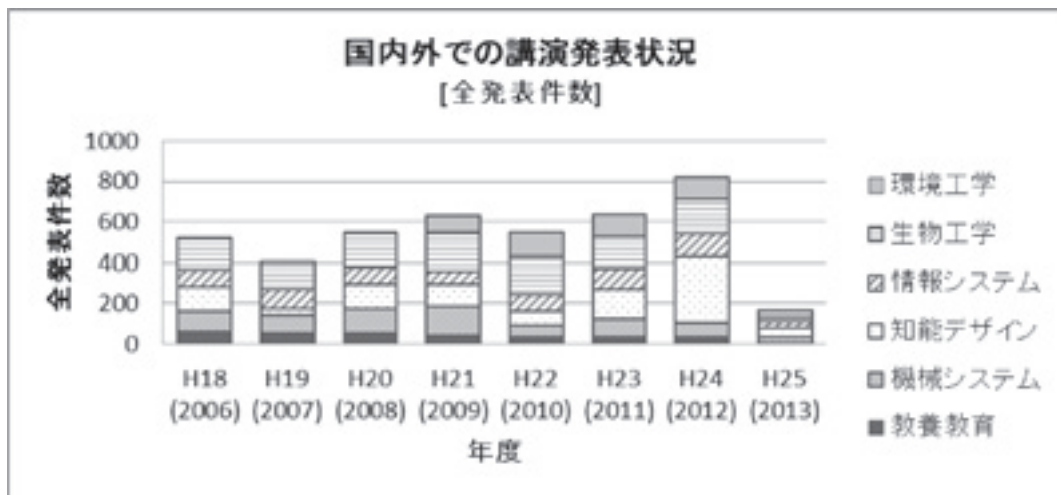
資料 10-1-1-C 著書の発表状況



(H25 は 9/30 現在)

国内外の講演（口頭）発表件数について資料 10-1-1-D にまとめた。各学科における教員一人当たり 4～8 件/年の発表を行っており、研究活動は活発である。

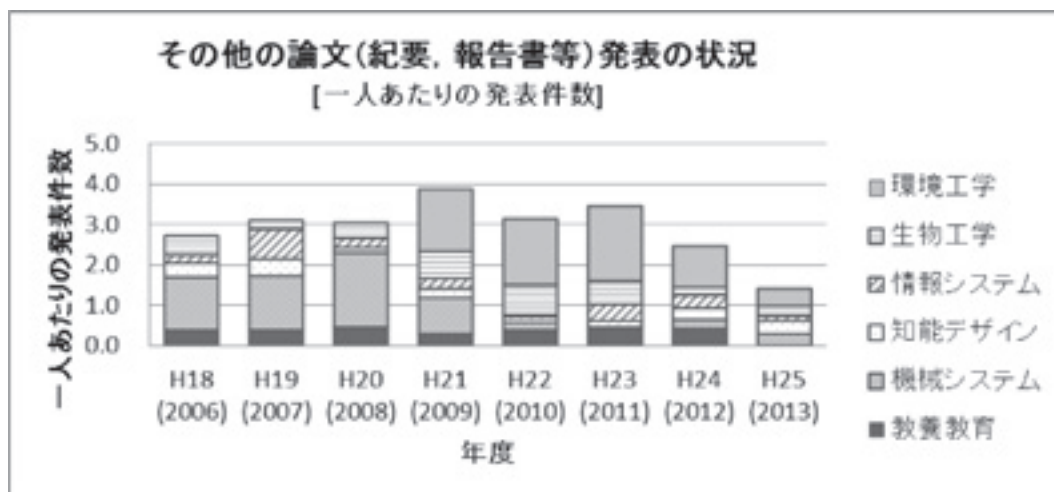
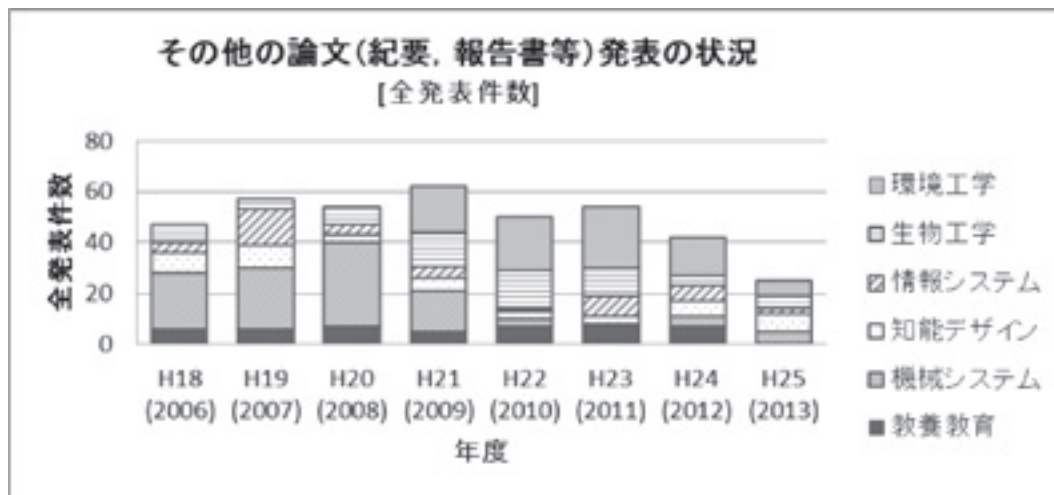
資料 10-1-1-D 国内外での講演発表の状況



(H25 は 9/30 現在)

その他の論文、すなわち、査読のない論文（紀要、協会誌等）、翻訳論文、サマリー、レビュー、解説記事の推移について資料 10-1-1-E に示す。現在までほぼ一定の件数で推移しているが、平成 22 年度(2010)以降若干減少傾向にある。

資料 10-1-1-E その他論文（紀要、報告書等）発表の状況



(H25 は 9/30 現在)

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

学術論文、国際会議プロシーディングスは全体的に多くの件数が発表され安定傾向にあり、工学部（工学研究科）の教員は活発に継続的に研究活動を展開している。講演発表も全体的に増加傾向にあり、教員は積極的に研究成果の発信に努めている。

(改善を要する点)

ここでは研究活動を論文等の発表件数という数量的尺度で分析している。論文（研究成果）の質を評価する適切な基準を持っていない。

研究活動の資料を作成するに当たり、データの集計作業に手間取った。

【改善に向けた方策】

論文（研究成果）の質を測る基準として、インパクトファクターや論文の被引用回数など、本学においては何が適切かを検討する。

集計作業の効率化のために、発表論文等に係る資料のデータベース管理の一元化について、関係各所と26年度(2014)に検討を行う。

10-1-2 学会・協会活動

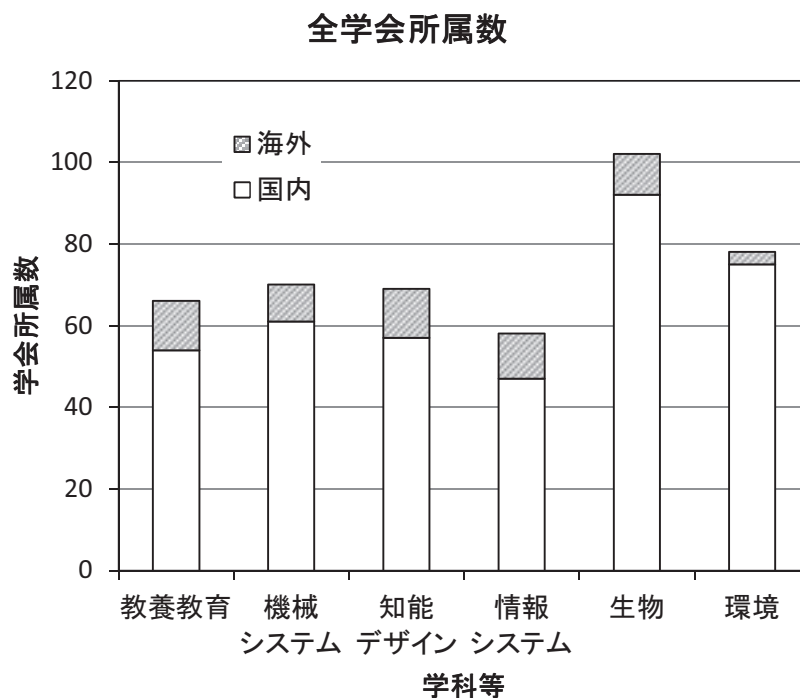
【現 状】

資料10-1-2-Aに教員が所属する学会・協会数について学科（専攻）ごとに整理した。教員は研究分野に関連する何かしらの学会に所属している。また、1人の教員が所属する学会数は平均4.3であり、教員は積極的に学会に参加していると考えられる。いずれの組織においても平均3以上の学会・協会に参加しており、活発な参加状況であると考えられる。

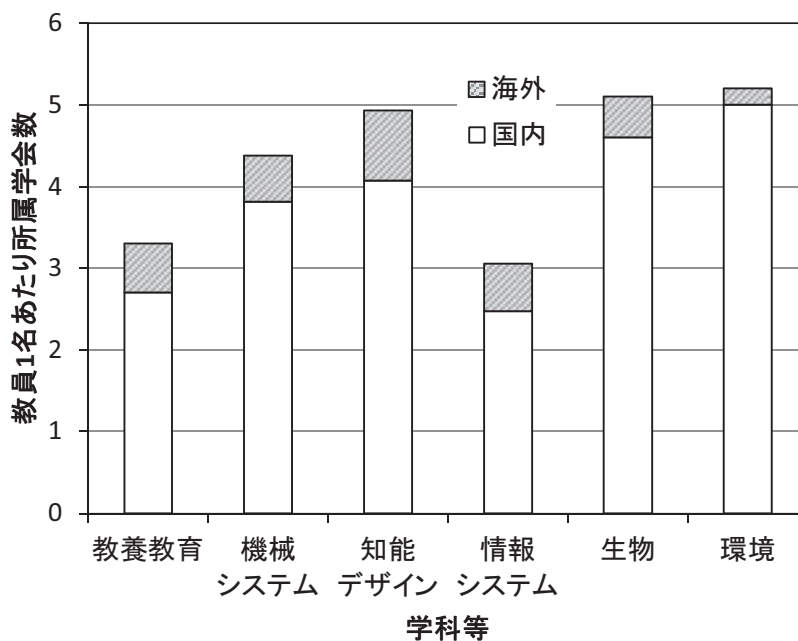
また海外の学会への加入数は全学会所属数の12.8%であった。

資料10-1-2-A 各学科（専攻）教員の学会所属数（H18(2006)～H25(2013)）

（平成25年(2013)10月現在）



教員1名当たり所属学会数

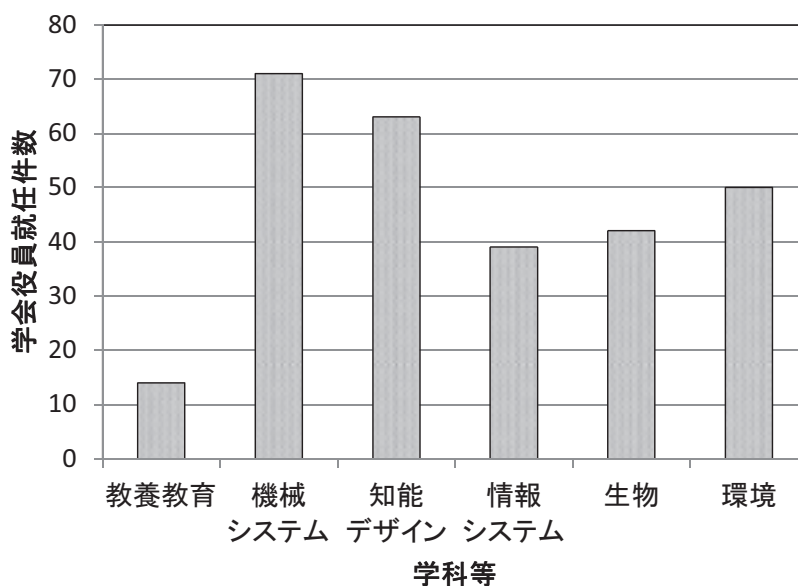


資料 10-1-2-B は、平成 18 年度(2006)から現在までの教員の学会・協会における委員や役員への就任状況を学科(専攻)ごとにまとめたものである。委員・役員とは学会本部・支部の長、理事、評議員、専門委員会委員、会誌・論文誌の編集委員などである。平成 18 年度(2006)点検時と同じく、機械システムと知能デザインの教員が多くの学会・協会で委員や役員としての役割を果たしているが、学科による差は減少している。

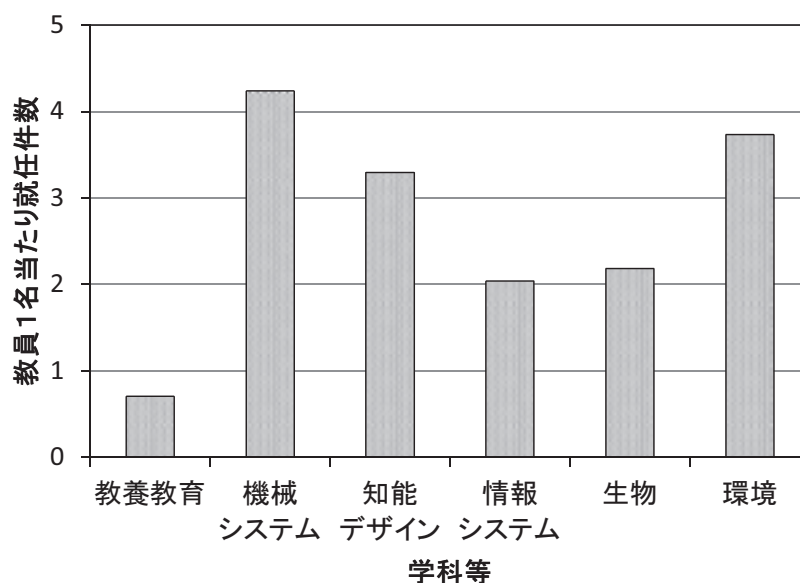
資料 10-1-2-B 各学科(専攻)の学会・協会での委員・役員就任件数 (H18(2006)～H25(2013))

(平成 25 年(2013)10 月現在)

学会役員就任件数



教員1名当たり学会役員就任件数

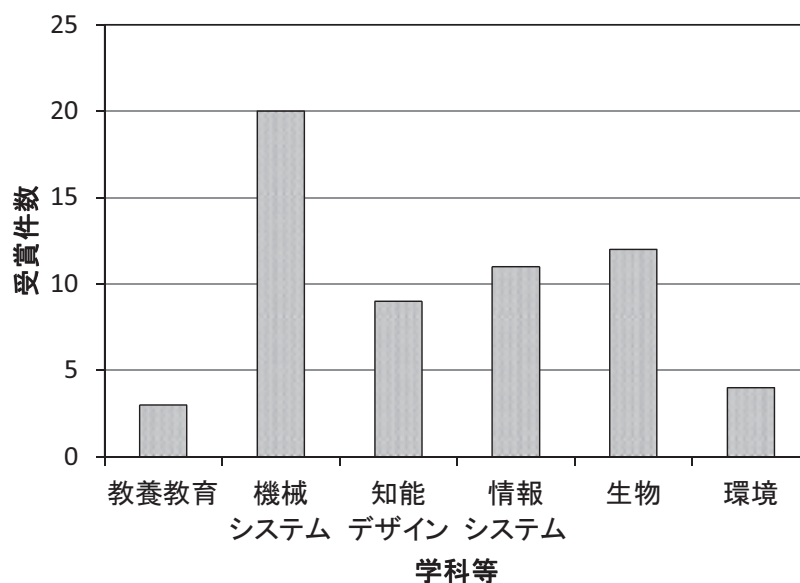


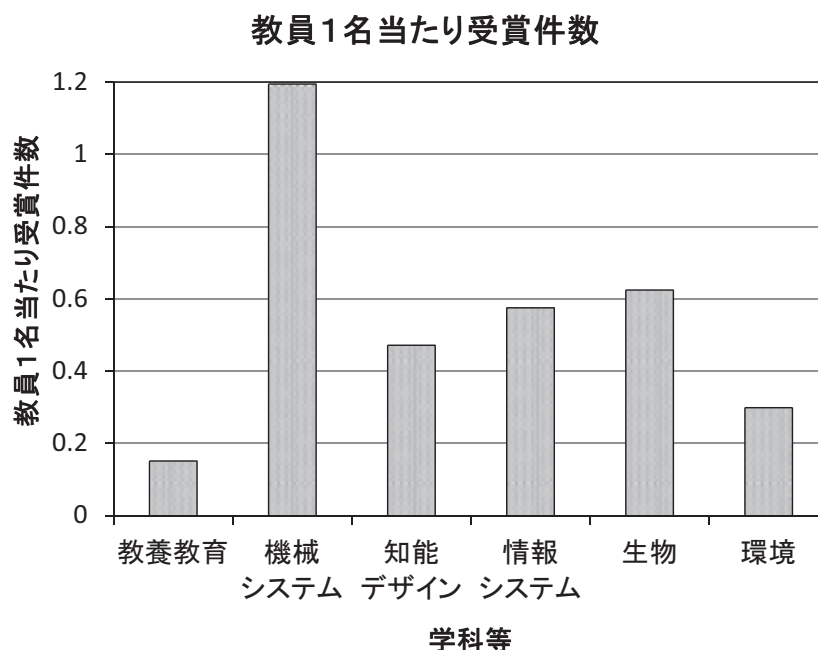
平成 18 年度(2006)から現在までの教員 1 名当たり委員・役員の就任件数は大学全体で約 2.6 件であり、平成 18 年度(2006)自己点検時と大差ないと考えられる。学会・協会に対し、本学教員は少なからず貢献していると考えられる。

資料 10-1-2-C に平成 18 年度(2006)から平成 25 年度(2013) 8 月までの各学科と教養教育における教員の表彰受賞件数を示す。機械システム工学科の受賞件数が多く、いずれの組織においても研究成果に対する表彰を何件か受けている。受賞内訳を別添資料 10-1-2-1 に示す。8 年間の教員 1 名当たりの受賞件数は全体で 0.54 であった。定常的に表彰があることから、研究活動の水準は学会等から高く評価されていると考えられる。

資料 10-1-2-C 各学科(専攻)の受賞件数 (H18(2006)~H25(2013))
(平成 25 年(2013)10 月現在)

受賞件数





別添資料 10-1-2-1 学協会表彰受賞状況の詳細

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

いずれの学科（専攻）でも、教員は複数の学会に所属し、研究活動を幅広くアピールすべく発表の機会を自ら広く設けている。また、役員や委員への就任も比較的多く、学協会活動に積極的に関与している。研究活動に対する表彰もすべての学科で受賞している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

10-1-3 発明・特許

【現 状】

平成 18 年度(2006)から 25 年度(2013)の特許の出願状況を資料 10-1-3-A にまとめた。特許出願件数は、増加傾向にある。平成 18 年度(2006)から 24 年度(2012)まで、出願件数は 12 件から 37 件の間に分布しており、これは平成 14 年度(2002)から 18 年度(2006)までと大きな違いはない。また平成 18 年度(2006)から 24 年度(2012)の全出願件数は 144 件であった。

平成 18 年度(2006)の自己点検時には平成 15 年度(2003)以降減少していると分析されていたが、平成 24 年度(2012)には平成 15 年度(2003)を上回る件数となっている。平成 24 年度(2012)に特許出願が増加したのは毎年開催している知的財産研修会を通じ、教員に特許出願の意義や出願方法に関する意識が定着し、研修の効果が現れたためであると考えられる。また、平成 24 年度(2012)は、ほくりく健康創造クラスターの最終年度であったため、同事業に

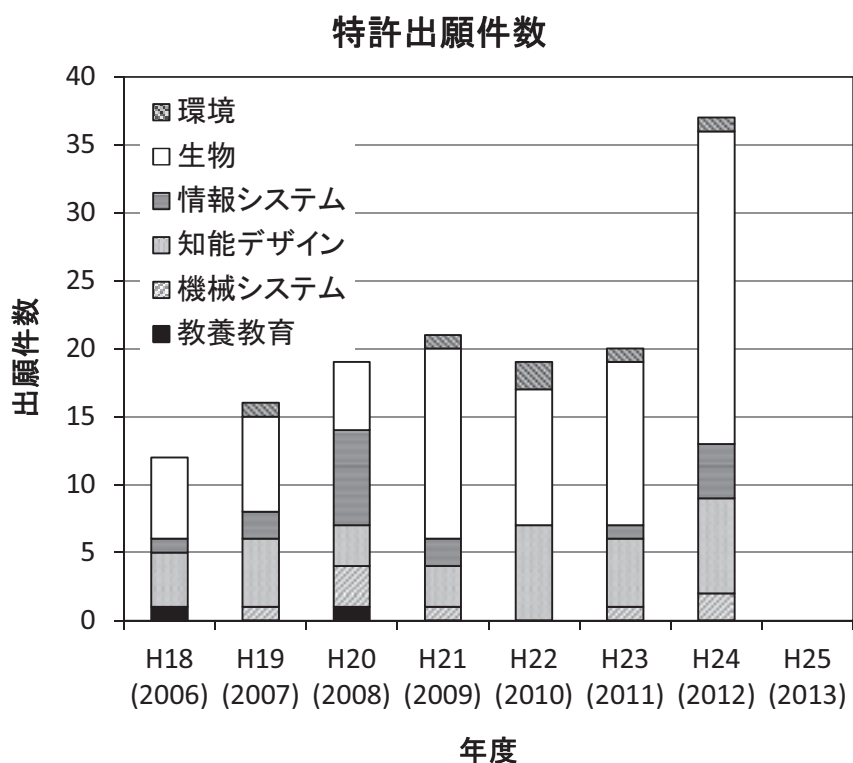
関連する生物工学科の成果が多く特許出願されたことも影響している。

平成 18 年度(2006)で改善に向けた方策の中で、講習会は知的財産研修会として平成 19(2007)、20 年度(2008)には 6 回、平成 21 年度(2009)は 5 回、平成 22 年度(2010)から平成 24 年度(2012)は 3 回に渡り開催し、平成 25 年度(2013)も 2 回開催予定である。また、出願を促すための方策としては、毎年教員が提出する教員活動実績報告には特許出願に関する項目を設け、特許出願を評価することを行っている。

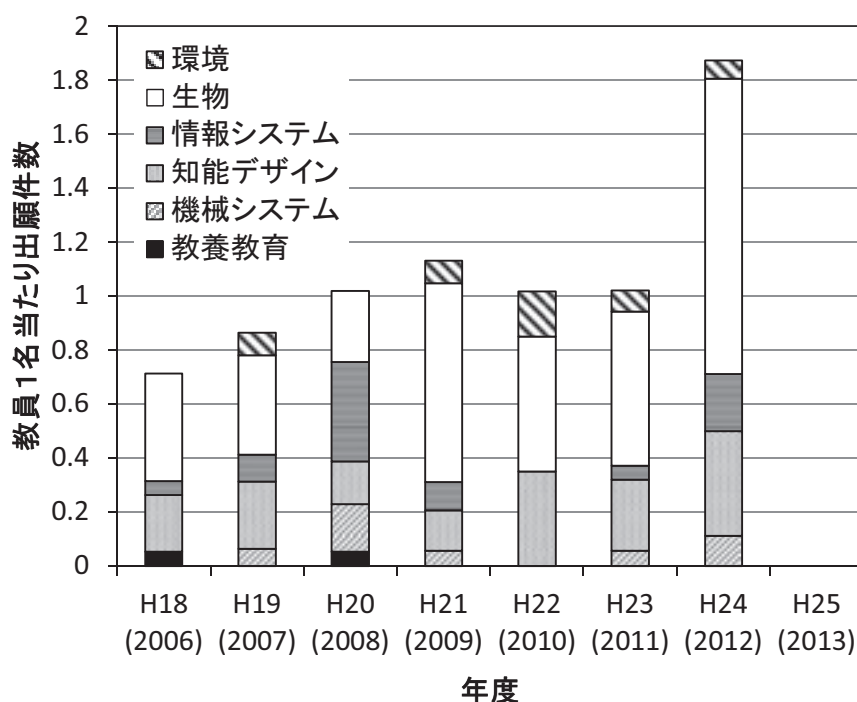
これら改善に向けた方策を実施した効果があつて出願件数は維持され、平成 24 年度(2012)には増加したと考えられる。

資料 10-1-3-A 特許出願件数 (H18(2006)~H25(2013))

(平成 25 年(2013)10 月現在)



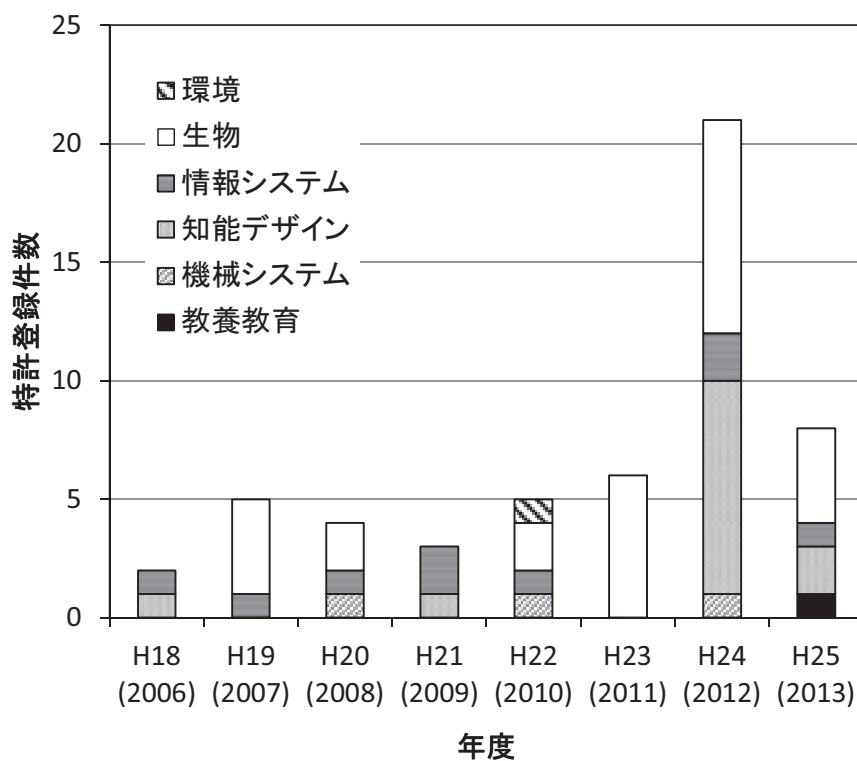
教員1名当たり特許出願件数



資料10-1-3-Bには平成18年度(2006)から25年度(2013)の特許登録件数を示している。この期間の全登録件数は54件であり、出願(144件)に対し高い確率で登録されており、実用性の高い研究成果が厳選され特許出願されていると考えられる。

資料10-1-3-B 特許登録件数 (H18(2006)~H25(2013))

(平成25年(2013)10月現在)



【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

知的財産研修会などの効果により毎年特許が出願されている。また、特許の一部は産官学連携の成果であり、産官学連携の活発さを示している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

10-2 研究費**10-2-1 県費による研究費****【現 状】**

教員の研究費は、県から支給される県費による研究費と教員が外部から獲得した科学研究費補助金（科研費）、共同研究費、受託研究費、奨励寄附金等の外部研究資金から成る。県費による研究費は教員研究費、学長裁量費、特別研究費及び実験実習費から成る。実験実習費は、学生の定員数に対応して支給される教育費であり、厳密な意味での研究費ではない。

教員研究費及び実験実習費の各年度（過去8年間）の支給額単価を資料10-2-1-A及び資料10-2-1-Bに示す。教員研究費の配分は大学院担当の有無、実験系と非実験系の別、及び、職位（教授、准教授、講師、助教）によって単価が異なるが、各学科に学科相当分の総額が支給され、各教員への配分は学科に任されている。教員研究費の積算単価は平成19年度(2007)まで変化はなかったが、平成20年度(2008)、平成21年度(2009)、平成22年度(2010)の3か年にわたり3%ずつ、あわせて9%減少した。学長裁量研究費の割合は学部及び大学院教員研究費のいずれも平成18年度(2006)以降50%から変わっていない。実験実習費の基準額は平成21年度(2009)から平成22年度(2010)にかけてわずかではあるが減少した。

資料 10-2-1-A 教員研究費等の推移(学部)

(単位：千円)

区 分		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	
教員研究費	教授	積算単価	1,606	1,606	1,558	1,512	1,466	1,466	1,466	1,466
		配分単価	803	803	779	756	733	733	733	733
		学長裁量分	803	803	779	756	733	733	733	733
	准教授	積算単価	958	958	929	901	874	874	874	874
		配分単価	479	479	464	450	437	437	437	437
		学長裁量分	479	479	465	451	437	437	437	437
	講師	積算単価	583	583	565	548	532	532	532	532
		配分単価	291	291	282	274	266	266	266	266
		学長裁量分	292	292	283	274	266	266	266	266
	助教	積算単価	255	255	248	240	233	233	233	233
		配分単価	127	127	124	120	116	116	116	116
		学長裁量分	128	128	124	120	117	117	117	117
実験実習費(単価)		43	43	43	42	40	40	40	40	

専門科目の教員の研究費である

学長裁量研究費割合 H18(2006)～：50%

資料 10-2-1-B 教員研究費等の推移(大学院)

(単位：千円)

区 分		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	
教員研究費	教授	積算単価	1,269	1,269	1,231	1,194	1,158	1,158	1,158	1,158
		配分単価	634	634	615	597	579	579	579	579
		学長裁量分	635	635	616	597	579	579	579	579
	准教授	積算単価	762	762	739	717	695	695	695	695
		配分単価	381	381	369	358	347	347	347	347
		学長裁量分	381	381	370	359	348	348	348	348
	講師	積算単価	457	457	443	430	417	417	417	417
		配分単価	228	228	221	215	208	208	208	208
		学長裁量分	229	229	222	215	209	209	209	209
	助教	積算単価	203	203	197	191	185	185	185	185
		配分単価	101	101	98	95	92	92	92	92
		学長裁量分	102	102	99	96	93	93	93	93
実験実習費 (単価)	前期課程	148	148	148	144	139	139	139	139	
	後期課程	212	212	212	205	199	199	199	199	

専門科目の教員の研究費である

学長裁量研究費割合 H18(2006)～：50%

学長裁量経費には、①教員の大学貢献度評価に基づく傾斜配分（平成14年度(2002)から）（3-4に既述）、②重点領域研究、③新教育プログラム（平成20年度(2008)から）（いずれも9-2-4に既述）及び④研究基盤費（平成20年度(2008)から）がある。

① 教員の大学貢献度評価に基づく傾斜配分額を資料10-2-1-Cに示す。

資料10-2-1-C 大学貢献度評価に基づく傾斜配分 (単位：千円・人)

	H18* (2006)	H19* (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
金額	22,150	22,800	21,200	23,440	21,530	23,500	24,000	24,000
配分人数	41	37	32	79	97	56	51	52
	(86)	(93)	(88)	(102)	(106)	(105)	(108)	(104)

() 対象教員数

注 H18、H19(2006、2007)は新任教員特別配分を含む

② 重点領域研究費の配分額を資料10-2-1-Dに示す。

資料10-2-1-D 重点領域研究費 (単位：千円)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
教養教育	2,550	900	0	1,431	770	1,500	2,500	2,500
機械システム工学科	1,950	3,200	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
知能デザイン工学科	4,600	5,400	1,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
情報システム工学科	2,500	0	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
生物工学科	6,900	7,480	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
環境工学科				2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
計	18,500	16,980	9,000	13,931	13,270	14,000	15,000	15,000

③ 新教育プログラム（戦略的教育研究課題プロジェクト）の配分額を資料10-2-1-Eに示す。平成20年度(2008)からは教育改善を目的とした教育プログラムの開発、試行、実施を支援するために、学科（専攻）を中心としたグループが取り組む教育課題に対し、社会へのアピール性等を審査の上、関係経費を配分している。

資料 10-2-1-E 戦略的教育研究課題プロジェクト (H20 年度(2008)まで)、新教育プログラム (H20 年度(2008)から)

(単位:千円)

		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
教養教育	(i)	1,000	500	0	/	/	/	/	/
	(ii)	550	1,200	/	/	/	/	/	/
	新教育P	/	/	500	1,034	1,015	1,350	1,500	2,030
機械システム工学科	(i)	1,000	700	600	/	/	/	/	/
	(ii)	300	1,200	/	/	/	/	/	/
	新教育P	/	/	0	480	700	650	1,500	3,000
知能デザイン工学科	(i)	2,000	1,000	0	/	/	/	/	/
	(ii)	1,700	1,500	/	/	/	/	/	/
	新教育P	/	/	0	1,400	2,300	900	700	1,000
情報システム工学科	(i)	0	700	1,800	/	/	/	/	/
	(ii)	1,900	900	/	/	/	/	/	/
	新教育P	/	/	1,800	1,400	3,161	2,400	2,200	3,800
生物工学科	(i)	0	500	500	/	/	/	/	/
	(ii)	250	300	/	/	/	/	/	/
	新教育P	/	/	500	500	0	0	1,000	0
環境工学科	新教育P	/	/	/	1,000	997	900	1,000	250
計		8,700	8,500	5,700	5,814	8,173	6,200	7,900	10,080

(i) … 特色ある教育研究課題の推進

(ii) … 教員の優れた(特色ある)教育実践の奨励

新教育P … 教育改善一般の新教育プログラムの開発、試行、実施の支援

- ④ 研究基盤強化費(平成20年度(2008)から)は、大学の研究教育を推進する上で必要な基盤を強化するための経費であり、基礎的な研究教育基盤整備費と、新任教員特別配分がある。

研究基盤強化費の配分額を資料10-2-1-Fに示す。

資料 10-2-1-F 研究基盤費

(単位：千円)

	基礎的な研究教育基盤整備費	新任教員特別配分	計	備 考
H20(2008)	2,250	2,500	4,750	基盤整備：5 学科 ^{※1} 各 450 新任教員特別配分交付人数：5 人
H21(2009)	2,700	2,850	5,550	基盤整備：6 学科 ^{※2} 各 450 新任教員特別配分交付人数：10 人
H22(2010)	2,700	1,000	3,700	基盤整備：6 学科 ^{※2} 各 450 新任教員特別配分交付人数：3 人
H23(2011)	2,700	1,600	4,300	基盤整備：6 学科 ^{※2} 各 450 新任教員特別配分交付人数：5 人
H24(2012)	2,700	1,000	3,700	基盤整備：6 学科 ^{※2} 各 450 新任教員特別配分交付人数：3 人
H25(2013)	2,700	1,700	4,400	基盤整備：6 学科 ^{※2} 各 450 新任教員特別配分交付人数：4 人

※1 … 教養教育、機械システム、知能デザイン、情報システム、生物工学

※2 … 教養教育、機械システム、知能デザイン、情報システム、生物工学、環境工学

- ⑤ 特別経費（改革推進費）は、学長が特に必要と認めた教育研究関連経費である。特別経費の配分額を資料 10-2-1-G に示す。平成 20 年度(2008)から改革推進費は廃止され、大学改革推進費、教養教育特別研究費、研究教育成果の情報発信経費およびその他研究費となっている。その他研究費は、FD 研修、授業アンケート、大学施設の改修のような経費に充てられている。

資料 10-2-1-G 特別経費

(単位：千円)

	改革推進費	学科活動推進費	教養教育特別研究費	特別教育プログラム	研究教育成果の情報発信	その他研究費	計	備考 (学科活動推進費内訳)
H18 (2006)	6,950	7,500					14,450	教養 1,500 : 機械 1,500 : 知能 1,350 : 情報 1,650 : 生物 1,500
H19 (2007)	13,500	7,500					21,000	教養 1,500 : 機械 1,500 : 知能 1,350 : 情報 1,650 : 生物 1,500
H20 (2008)		7,500	1,500		700	12,910	22,610	教養 1,500 : 機械 1,500 : 知能 1,450 : 情報 1,550 : 生物 1,500
H21 (2009)		9,000	1,467		430	13,608	24,505	6 学科*各 1,500
H22 (2010)		9,000	1,500		0	13,400	23,900	6 学科*各 1,500
H23 (2011)		9,000	1,500		1,200	11,530	23,230	6 学科*各 1,500
H24 (2012)		9,000		1,500	1,700	11,369	23,569	6 学科*各 1,500
H25 (2013)		9,000		1,500	1,200	11,831	23,531	6 学科*各 1,500

※ … 教養教育、機械システム、知能デザイン、情報システム、生物工学、環境工学

特別研究費には産学官連携研究費、奨励研究費及び若手研究者チャレンジ研究費がある。これらはいずれも、毎年、学内公募によって募集し学外審査員による審査会を行い採択課題を決める。産学官連携研究費は産学官の連携による実用化を目指した研究費である。産学官連携研究費の配分額を資料 10-2-1-H に示す。産学官連携研究費には、(1) プロジェクト研究、(2) 先行研究、及び(3) 生物工学研究センター特別研究がある。(1) プロジェクト研究は実用化の可能性の高い研究、(2) 先行研究はプロジェクト研究の新たなシーズを探る萌芽的な研究、(3) 生物工学研究センター特別研究はバイオ分野で実用化の可能性の高い研究である。

資料 10-2-1-H 産学官連携研究費

(単位：千円)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
プロジェクト研究	9,000	9,500	15,380	9,244	9,100	9,580	9,970	11,976
先行研究	14,750	14,250	5,600	9,750	12,433	12,100	11,700	9,900
生物工学研究センター特別研究	9,500	9,500	9,210	6,704	8,671	8,670	8,670	8,337
計	33,250	33,250	30,190	25,698	30,204	30,350	30,340	30,213

奨励研究費は、地域的課題研究、萌芽的研究と若手研究者チャレンジ研究に分けられる。地域的課題研究費の配分額と配分人数を資料 10-2-1-I に、萌芽的研究の配分額と配分人数を資料 10-2-1-J に示す。地域的課題研究は富山県の地域的課題に対応する分野の研究、萌芽的研究は将来の発展が期待できる優れた発想のものであり、いずれも 45 歳以下の教員が行う研究である。

資料 10-2-1-I 地域的課題研究

(単位：千円・人)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
金額	2,400	2,400	1,800	1,500	1,611	2,600	3,770	3,000
配分人数	3	4	3	3	3	4	5	5

短大部含む

資料 10-2-1-J 萌芽的研究

(単位：千円・人)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
金額	4,720	4,720	5,030	5,032	6,978	5,770	4,900	5,671
配分人数	9	8	10	10	12	9	7	9

短大部含む

若手研究者チャレンジ研究費の配分額と配分人数を資料 10-2-1-K に示す。若手研究者チャレンジ研究は申請時に 45 歳以下の教員が行う基礎研究であって、長期的な視点に立った次世代の革新的技術シーズに結びつく、チャレンジ性のある研究テーマである。

資料 10-2-1-K 若手研究者チャレンジ研究

(単位：千円・人)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
金額	3,300	3,325	3,300	3,300	3,100	3,260	3,000	3,340
配分人数	6	6	7	7	9	6	5	6

短大部含む

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

県費による研究費の多くは競争的研究資金となり、各教員には創意工夫を凝らして競争的研究資金を獲得するため、よりいっそうの努力が必要である。教員研究費の半分が学長裁量研究費として競争的研究資金とされた平成 16 年度(2004)以降、その獲得を目指して各教員は教育・研究の内容と水準を高めるべく努力を継続している点は評価できる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

10-2-2 外部研究資金**【現 状】**

外部研究資金は、国からの科学研究費補助金（科研費）と産学連携研究費（共同研究費、受託研究費、奨励寄附金）に分けられる。

科研費は、申請件数が平成 18 年度(2006)から 20 年度(2008)にかけて伸び、その後、減少した年度もあるが、定常的な申請がなされていることから、採択件数も平成 23 年度(2011)の 18 件の採択に見られるように増加傾向にある。また、より分かりやすい、アピール性の高い申請書類を作成するために、地域連携センターのコーディネーターによる申請書類の査読を取り入れることにより、平成 18 年度(2006)以降、助成金の総額は順調に伸びている。

産学連携研究費については、共同研究費は機械システム工学科、生物工学科と環境工学科が平成 18 年度(2006)から件数は順調に伸びている。

また、受託研究費の件数は平成 21 年度(2009)をピークにやや減少傾向にある。しかしながら平成 24 年度(2012)に ERATO（浅野酵素活性分子プロジェクト）に採択されたことから、金額としては大きく増加している。

奨励寄附金は、平成 22 年度(2010)をピークに件数、金額ともに減少の傾向にある。学科別に見ると、機械システム工学科の件数、金額が平成 22 年度(2010)以降上昇している。

なお、外部資金獲得状況は、毎月教授会で公表され、一層の外部資金獲得への取り組みの促進を行っている。

資料 10-2-2-A 学科別科学研究費補助金の推移

(金額の単位は千円)

		H 1 8 (2006)	H 1 9 (2007)	H 2 0 (2008)	H 2 1 (2009)	H 2 2 (2010)	H 2 3 (2011)	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)
工・教養	新規採択件数	2(7)	0(9)	0(10)	0(8)	0(11)	3(9)	1(9)	0(9)
	採択率 (%)	29	0	0	0	0	33	11	0
	新規採択金額	3,500	0	0	0	0	5,000	800	0
	継続件数	4	3	2	0	0	0	3	3
	継続金額	3,100	2,500	1,000	0	0	0	3,400	2,300
機械 システム	新規採択件数	1(11)	1(13)	1(15)	4(8)	1(5)	1(7)	2(9)	1(8)
	採択率 (%)	9	8	7	50	20	14	22	13
	新規採択金額	2,100	2,300	7,300	8,200	1,700	3,000	4,200	2,000
	継続件数	2	2	1	2	5	4	3	4
	継続金額	1,700	1,700	500	6,800	7,900	4,000	1,600	4,600
知能 デザイン	新規採択件数	2(6)	3(17)	2(15)	1(11)	3(11)	1(10)	5(11)	2(7)
	採択率 (%)	33	18	13	9	27	10	45	29
	新規採択金額	4,000	6,200	3,400	2,000	8,200	1,100	7,800	2,900
	継続金額	4,400	7,100	4,900	2,300	2,000	6,900	4,200	8,100
情報 システム	新規採択件数	0(9)	0(12)	1(12)	1(9)	1(13)	2(14)	1(11)	3(11)
	採択率 (%)	0	0	8	11	8	14	9	27
	新規採択金額	0	0	1,600	1,400	1,900	4,600	8,800	5,100
	継続金額	700	0	0	700	500	1,500	2,800	5,300
生物工学	新規採択件数	5(11)	1(16)	6(25)	4(16)	4(14)	6(17)	4(16)	6(13)
	採択率 (%)	45	6	24	25	29	35	25	46
	新規採択金額	16,940	2,200	19,100	10,900	12,700	24,600	10,100	19,100
	継続金額	6,800	15,000	5,100	7,600	12,900	10,900	25,200	24,000
環境工学	新規採択件数					2(9)	5(12)	1(8)	3(10)
	採択率 (%)					22	42	13	30
	新規採択金額					8,000	11,300	1,200	4,600
	継続金額				600	800	4,200	10,100	8,700
合計	新規採択件数	10(44)	5(67)	10(77)	10(52)	11(63)	18(69)	14(64)	15(58)
	採択率 (%)	23	7	13	19	17	26	22	26
	新規採択金額	26,540	10,700	31,400	22,500	32,500	49,600	32,900	33,700
	継続金額	16,700	26,300	11,500	18,000	24,100	27,500	47,300	53,000

新規採択件数の項目中、カッコ内の数値は応募件数を示す。(平成 25 年度(2013)は 8 月 14 日現在)

資料 10-2-2-B 学科別共同研究費の推移

(金額の単位は千円)

	H18(2006)		H19(2007)		H20(2008)		H21(2009)		H22(2010)		H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工・教養	1	700			1	400			3	2,600	1	500	1	400		
機械システム	14	13,422	13	13,393	16	25,645	13	21,220	15	14,150	18	18,840	19	17,350	10	9,600
知能デバイス	10	13,110	8	8,799	10	13,200	9	11,400	12	14,350	6	4,200	7	7,050	2	1,450
情報システム	4	2,450	11	4,800	8	5,730	6	4,600	5	6,400	3	3,000	3	2,640	1	500
生物工学	6	6,143	8	6,843	10	7,643	7	36,512	9	21,524	12	28,124	13	20,718	4	15,501
環境工学							5	4,530	3	4,962	10	4,760	11	8,184	4	1,725
その他			3	1,105			4	4,100	4	2,220	2	3,895				
件数計	35	35,825	43	34,940	45	52,618	44	82,362	51	66,206	52	63,319	54	56,342	21	28,776

(平成 25 年度(2013)は 7 月 30 日現在)

資料 10-2-2-C 学科別受託研究費の推移

(金額の単位は千円)

	H18 (2006)		H19 (2007)		H20 (2008)		H21 (2009)		H22 (2010)		H23 (2011)		H24 (2012)		H25 (2013)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工・教養	1	500									1	525				
機械システム	4	2,610	8	15,134	3	3,800	6	5,980	1	1,250	3	6,600	5	3,001	3	4,141
知能デバイス	8	21,884	10	24,345	8	20,450	8	27,374	4	21,431	6	24,265	3	1,497	3	3,955
情報システム	4	13,233	6	16,440	2	7,410	4	6,460	1	1,300	3	3,525	2	2,125	1	1,500
生物工学	5	56,025	6	90,998	8	127,965	6	108,354	5	92,805	5	127,522	3	522,293	1	320,346
環境工学							9	12,499	6	20,489	6	14,676	5	13,695	4	6,027
その他			3	5,500	1	2,300	2	4,502	1	5,998						
件数計	22	94,252	33	152,417	22	161,925	35	165,169	18	143,273	24	177,113	18	542,611	12	335,969

(平成 25 年度(2013)は 7 月 30 日現在)

資料 10-2-2-D 学科別奨励寄附金の推移

(金額の単位は千円)

	H18(2006)		H19(2007)		H20(2008)		H21(2009)		H22(2010)		H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工・教養	2	1,150	4	1,640	2	800	2	600	4	2,250	1	300	2	700		
機械システム	15	6,800	18	8,100	17	6,980	15	5,900	11	4,900	12	8,120	17	9,900	5	4,500
知能デバイス	17	15,192	11	7,450	12	13,400	8	7,900	8	5,800	10	6,661	11	9,800	2	800
情報システム	5	3,228	5	1,420	11	4,650	7	8,809	10	14,400	5	3,626	2	1,000		
生物工学	39	27,807	28	22,150	16	13,700	26	15,230	33	24,245	24	23,545	21	11,892	10	6,431
環境工学							7	1,640	5	1,130	9	3,690	9	2,590	3	1,631
その他			8	7,700	13	10,700	7	9,600	5	8,100	3	7,300	1	5,000	3	5,600
件数計	78	54,177	74	48,460	71	50,230	72	49,679	76	60,825	64	53,242	63	40,882	23	18,962

(平成 25 年度(2013)は 7 月 30 日現在)

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

平成 16 年度(2004)からの科研費に対する各教員の取り組みの強化が成果として現れている。平成 17 年度(2005)の採択率 17%に比べて、平成 18 年度(2004)には 23%、平成 23 年度(2011)と 25 年度(2013)では 26%と上昇している。なお、新規採択件数と継続件数を合計したものは、毎年増加しており、平成 25 年度(2013)は 46 件であり、全教員の 40%を超えており、採択件数、採択金額ともに大幅に向上している。これは日頃からの各教員への外部資金獲得に対する意識付けに加えて、地域連携センターに配置された産学官連携コーディネーターによる申請書類の査読を行うようにしたことで、申請書類の質が向上しているためと分析している。また、産学官連携コーディネーターによる企業ニーズと大学ニーズのマッチングが促進された結果、産官学の取り組みが活発になり、特に共同研究費については平成 18 年度(2004)の 35 件から平成 24 年度(2012)の 54 件へと獲得件数が 1.5 倍伸びている。また、受託研究費、奨励寄附金の獲得件数は増加していないものの、安定している。この 2 つの取り組みを今後も強化していき、より一層の外部研究資金の獲得を目指す。

（改善を要する点）

科研費については、平成 25 年度(2013)で見ると、申請件数は一人あたり 0.54 件であることから、全教員が申請するようにさらに強い意識付けを進めていく必要がある。

産学連携研究費については、受託研究費と奨励寄付研究費が減少傾向にあるため、獲得努力が必要である。

【改善に向けた方策】

科研費申請数の向上に関しては、折に触れて学長から全教員に努力するよう指示が出されている。また地域連携センター職員による査読を通じた申請書類作成支援体制が十分に効果を発揮し、採択率が向上していることから、今後も支援を継続する。また、更に採択率を向上するためには、研究業績（論文、学会発表等）を上げることも必要であることから、各教員の業績向上を全学、学科単位で促す。

受託研究費の獲得のために、申請を積極的に行う。奨励寄付金の獲得には企業との密接な、信頼関係が不可欠であることから、各教員は企業へ積極的にアピールを行い、また地域連携センターを介した技術相談などの案件を積極的に受け入れる。

1.1 地域連携の推進

1.1.1 地域連携推進体制等

1.1.1.1 地域連携センター

【現 状】

本学は、社会に貢献し、地域発展に役立つ大学として、産学連携事業や生涯学習事業に努めている。特に、地域貢献活動は県民に支えられた県立大学としての使命と位置づけ、地域連携センターを拠点に、地域企業との密接な連携のもとに研究交流や成果の技術移転に積極的に取り組んでいる。

平成 23 年度(2011)からは、本学が持つシーズを活かした企業における環境分野での人材育成支援を目指し、産学官連携環境シンポジウムや環境マネジメント導入セミナー等を実施している。また、同年 10 月には、富山県ものづくり研究開発センターにおいて富山県立大学産学官ものづくりサテライト・ラボを開設し、試験研究環境の更なる向上による産学官連携の推進に取り組んでいる。

平成 25 年度(2013)からは、文部科学省「地(知)の拠点整備事業：COC事業」の採択に伴い、全学的なCOC事業の実施を支援し地域課題の解決に取り組みを開始したところである。

地域連携センター(8-5項参照)では、企業等からの来所者が年々増加している(資料11-1-1-A)。また、来所者に対しては、産学官連携コーディネーターがパイプ役となって、本学教員が技術相談を行っている(資料11-1-1-B)。また、技術相談等を端緒として、共同研究、受託研究、奨励寄附金が促進されている。

そのほか、産学交流事業として、地域連携公開セミナー、知的財産研修会、若手エンジニアステップアップセミナー等を行っている。さらに、文部科学省の現代GPに選定された地域連結型「知の結集」工学教育プログラムとして、卒業論文テーマ募集(平成16年度(2004)～)、修士論文テーマ提案(平成17年度(2005)～)、論文準修士コース等での社会人受入(平成18年度(2006)～)等を実施している。

生涯学習・地域交流事業として、公開講座、県民開放講座(オープン・ユニバーシティ)、ダ・ヴィンチ祭等を実施している。

資料 11-1-1-A 地域連携センター来所者数



資料 11-1-1-B 地域連携センター技術相談件数

**【優れた点及び改善を要する点】****(優れた点)**

地域連携による社会貢献を理念に基づき、本学の全構成員による地域連携活動に対する様々な取り組みに対する協力が得られており、また、富山県立大学研究協力会による支援によって地域産業界と有機的な協力関係が維持されている。また、研究成果の社会還元を図る一助として、知的財産の管理と有効活用に関する知的財産研修会を開催している(11-3-6項参照)。これにより知財に関する全学的な共通理解を形成するうえで、また、本研修会は一般に公開して開催されており、富山県立大学研究協力会の会員を含めた企業からの参加者があり、地域連携を推進する上で貢献している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-1-2 県立大学研究協力会**【現 状】**

富山県立大学研究協力会は、本学のサポート組織として平成16年(2004)4月に発足した。設立時において、会員数は企業・個人合わせて202である。平成24年度(2012)は、会員数は207を数え、大学の研究支援組織としては北陸地域では最大規模である。主な事業として、テーマ別研究会、若手エンジニアステップアップセミナー受講助成、優良研究テーマ支援、メールマガジン配信、会報発行(年2回)などを行っている。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

産学連携の企業側の窓口として、リエゾンサポーターが配置され、地域連携センターと企

業のパイプ役として、研究シーズの紹介や企業ニーズの発信など、県立大学と会員企業間の産学連携をサポートしている。

大学としての研究成果を還元し、研究協力会の活動を活発化させるために、テーマ別研究会（資料 11-1-3）、若手ステップアップセミナー（資料 11-3-4）、環境マネージメント等人材育成事業（資料 11-3-7）、論文準修士コースの開設（資料 11-3-8）などを実施している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-1-3 テーマ別研究会

【現 状】

テーマ別研究会は、異業種企業と大学教員との出会いを進め、「産・産・学」連携による共同研究への発展、さらには会員企業等の新分野への進出や新製品の開発を支援するものである。また、官からの参加もあり、官の立場から意見を戴くこともできる重要な研究会である。

現在、次の4テーマが実施されている（資料 11-1-3-A）。

資料 11-1-3-A テーマ別研究会の概要

「ヒューマンインタフェースロボット開発」研究会 (平成 17 年(2005) 3 月 25 日発足)	世話人 中村清実 (工学部知能デザイン工学科教授) 大島 徹 (工学部知能デザイン工学科教授)
「バイオ医薬技術」研究会 (平成 23 年(2011) 9 月 14 日発足)	世話人 伊藤伸哉 (工学部生物工学科教授) 牧野祥嗣 (工学部生物工学科講師)
「有機ナノ材料システム」研究会 (平成 23 年(2011) 10 月 19 日発足)	世話人 川越 誠 (工学部機械システム工学科教授) 堀川教世 (工学部機械システム工学科准教授) 真田和昭 (工学部機械システム工学科准教授) 竹井 敏 (工学部機械システム工学科准教授)
「医療福祉工学技術」研究会 (平成 24 年(2012) 10 月 19 日発足)	世話人 松本三千人 (工学部情報システム工学科教授) 大島 徹 (工学部知能デザイン工学科教授)

なお、以下の研究会は当初の設置目標を達成したので閉会した：「流れの可視化」（平成 17 年(2005) 9 月 20 日～平成 20 年(2008) 3 月末）；「ユビキタスタウン」研究会（平成 20 年(2008) 6 月 27 日～平成 23 年(2011) 3 月末）；「健康・機能性食品開発研究会」（平成 17 年(2005) 5 月 20 日～平成 23 年(2011) 3 月末）。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

企業・地域のニーズに合った研究テーマを実施していることから多くの企業が参加し順調

に開催されている。企業・自治体との共同研究が実施している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-1-4 自治体等との連携

【現 状】

平成 18 年(2006)4月から地元自治体である射水市との間で、産業・科学技術の振興、教育・文化・生涯学習・人材育成、地域振興・まちづくり、自然及び環境保全・防災対策などの分野で包括的な連携・協力を行っている。定期的に両者で協議する機会を設け、各分野での連携・協力を着実に進め、積極的な地域貢献を図っている。

また、県内の銀行（北陸銀行、富山第一銀行、富山銀行、日本政策投資銀行、高岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫（富山支店、高岡支店）、(株)日本政策金融公庫）の間でも連携・協力を行っている。銀行との連携・協力では、銀行が主催するフォーラム等への出展を通じた企業とのマッチングや教育・研究の推進や活力ある地域経済の発展等に取り組んでいる。

その他、黒部商工会議所とも産学連携の協力推進を行っている。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

自治体や銀行との包括的な連携・協力をを行い、地域に開かれた、存在感のある大学として積極的に地域貢献を推進している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-2 共同研究等の受入

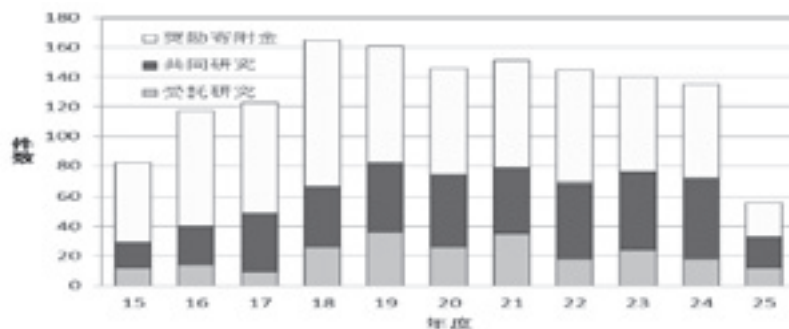
11-2-1 共同研究

【現 状】

民間企業などから研究者・研究費を受入れて共通の課題について研究を行う共同研究は、富山県立大学研究協力会及び地域連携センターが設置された平成 16 年度(2004)より急激に増加し、平成 21 年度(2009)には最高の 44 件、82,362 千円となっている（資料 11-2-1-A、11-2-1-B）。最近 5 年間では、ほぼ県内企業と県外企業の件数は拮抗しているが、研究費総額に関しては、県外企業が大幅に上回っている。（資料 11-2-1-C、11-2-1-D）。共同研究を実施する教員数は、平成 24 年度(2012)は 35 名（在籍教員の 32%）である。

資料 11-2-1-A 共同研究等受入件数の推移

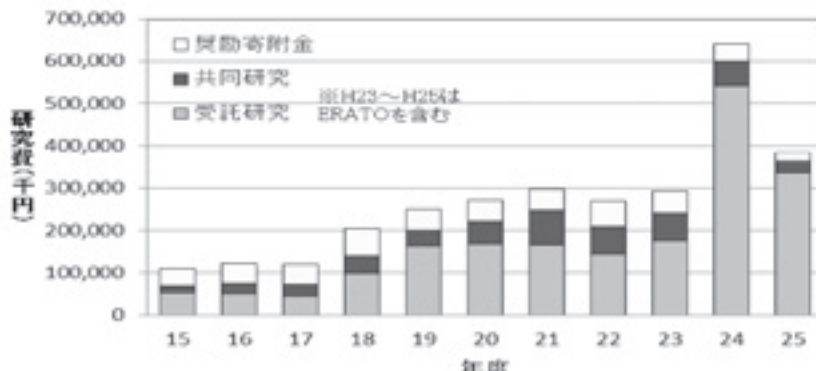
(平成 25 年度(2013)は 6 月末日現在)



(2003)(2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012)(2013)

資料 11-2-1-B 共同研究等受入研究費の推移

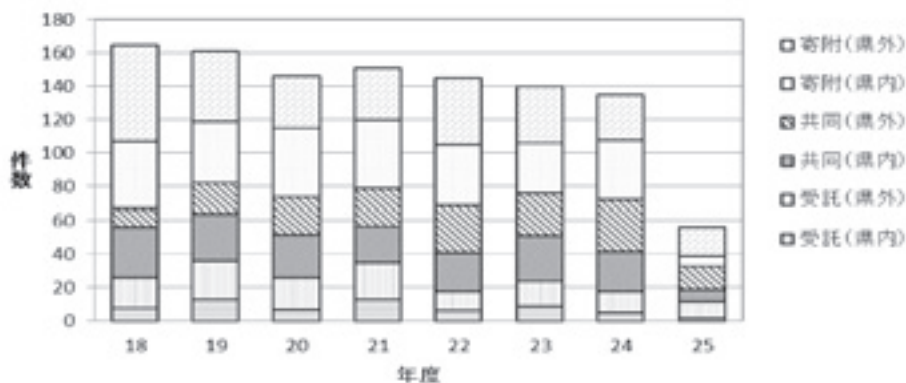
(平成 25 年度(2013)は 6 月末日現在)



(2003)(2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012)(2013)

資料 11-2-1-C 最近 8 年間の共同研究等受入件数の県内・県外の推移

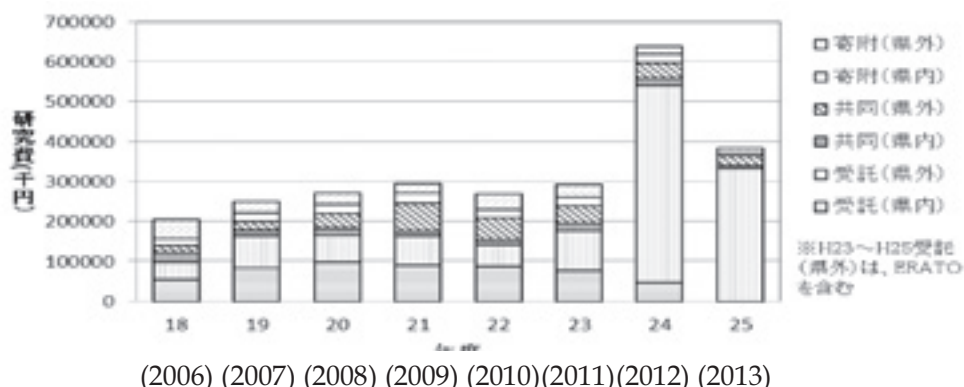
(平成 25 年度(2013)は 6 月末日現在)



(2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012) (2013)

資料 11-2-1-D 最近 8 年間の共同研究等受入研究費の県内・県外の推移

(平成 25 年度(2013)は 6 月末日現在)



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

地域連携コーディネーター活動、テーマ別研究会(11-1-3項参照)や卒業論文募集事業(11-3-9項参照)などにより地域に密接した共同研究課題が多く、平成 19 年度(2007)以降は毎年 40 件以上の共同研究が実施されている(資料 11-2-1-A)。

(改善を要する点)

共同研究を実施している教員数を増加させる必要がある。

【改善に向けた方策】

教員とコーディネーター(CD)の密接な情報共有に基づくコーディネーター活動を行い、すべての教員の研究成果の有効活用をはかる。

11-2-2 受託研究

【現状】

委託を受けて行う受託研究の件数は、平成 18 年度(2006)以後は毎年 10 件を超えている。平成 23 年度(2011)からは独立行政法人科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業(ERATO)の採択を受け、研究費の総額が急増している。(資料 11-2-1-A、11-2-1-B)。委託先は、県外からが多いが、最近 5 年間では、平成 20 年度(2008)から平成 22 年度(2010)は財団法人富山県新世紀産業機構からの研究費により県内が多く、平成 23 年度(2011)以降は ERATO の研究費により県外が多くなっている。(資料 11-2-1-C、11-2-1-D)。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

高い研究レベルの研究成果が国内外で求められ、すべての分野において受託研究の件数が堅調に増加している。

(改善を要する点)

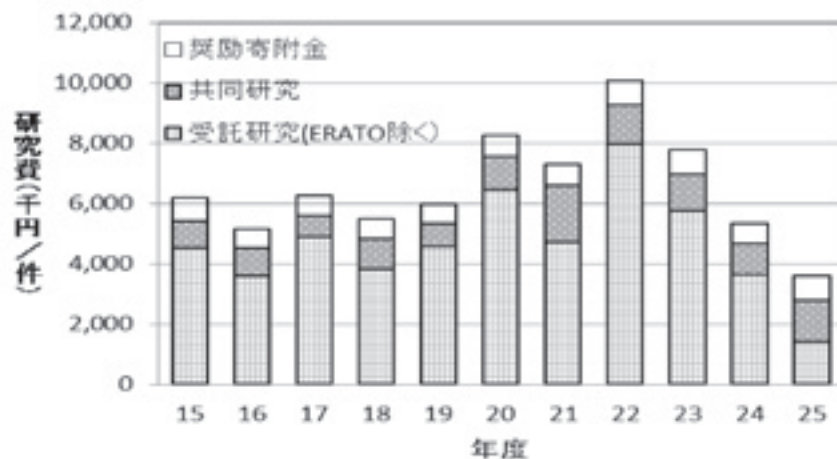
特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

資料 11-2-2-A 1件当りの共同研究等受入金額の推移

(平成 25 年度 (2013) は 6 月末日現在)



(2003)(2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012)(2013)

11-2-3 奨励寄附金

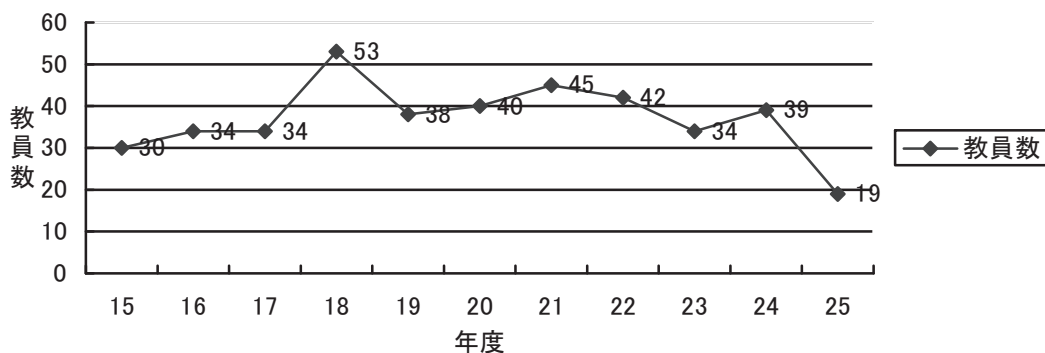
【現 状】

教育研究の奨励を目的とした奨励寄附金は、富山県立大学研究協力会及び市域連携センターが設置された平成 16 年度 (2004) を契機として大きく伸び、平成 18 年度 (2006) に最高の 98 件、64,957 千円となった。その後は、ほぼ一定の水準を維持している。(資料 11-2-1-A、11-2-1-B)。寄付先は、最近 5 年間では、県内企業の件数が多い傾向にある。一方、研究費総額に関しては、1 件当たりの金額の多い県外企業が多い。(資料 11-2-1-C、11-2-1-D)。

奨励寄附金を受ける教員数は 40 人前後で推移している (資料 11-2-3-A)。

資料 11-2-3-A 奨励寄附金受入教員数の推移

(平成 25 年度 (2013) は 6 月末日現在)



(2003)(2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012) (2013)

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

教員の研究を支える重要な研究資金であり、これによって開始した研究内容が共同研究などに発展する重要な研究費であることを各教員が理解しており、奨励寄附金の獲得の努力をしている。

(改善を要する点)

奨励寄付金は教員の研究を支える重要な研究資金であるので、多くの教員が獲得できるようにする必要がある。

【改善に向けた方策】

教員とコーディネーター(CD)の密接な情報共有に基づくコーディネーター活動を行い、すべての教員の研究内容と成果を関係する企業・事業体へ浸透を図る。これにより、平成18年度の水準に回復することを当面の目標とする。

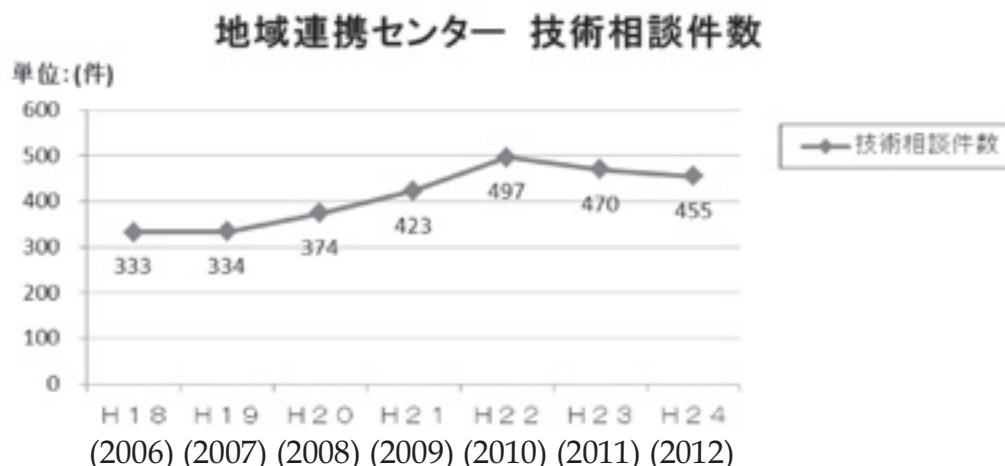
11-3 産学交流

11-3-1 技術指導・相談

【現状】

従来は企業との教員の個人的なつながりによるものが多く、教員ごとに個別に技術指導・技術相談が行われていたが、平成16年(2004)4月に地域連携センターが設置され、産学官連携コーディネーターが企業と本学教員との技術指導・相談等の橋渡しを行っている。注) 技術指導相談は、当大学の教員がコーディネーター立会で相談に応じたものを対象としている。

資料 11-3-1-A 技術指導・技術相談件数



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

機械、電子、情報、環境、バイオの各分野において非常に多くの技術相談を受け、問題解決に向けての教員とのコーディネート活動を実施している。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-3-2 太閤山フォーラム**【現 状】**

本学研究者の研究内容を企業等に紹介し、新たな連携事業の創出を目的とする太閤山フォーラム「研究室公開」は平成8年(1996)に発足し平成19年度(2007)をもって終了した。平成17年度(2005)の研究室公開は41研究室、来学者数は前年までとほぼ同じ93名であったが、平成18年度(2006)では研究室公開は44研究室、来学者は48名に減少した。これは、富山県立大学研究協力会の発足(平成16年(2004))や産学連携による共同研究が活発に行われるようになり、県内企業等への研究室紹介が行き届いたことによる。地域連携センターの運営委員会において平成19年度(2007)の開催実績(2007.12.6の研究室公開は48研究室、来学者は少数)を考慮した結果継続しないことと決定した。なお、本企画の理念と目的を継承した「とやま産学官交流会」が平成14年(2002)から開催され、平成21年(2009)から「とやま産学官金交流会」と改称されて開催されており、研究成果講演、研究成果ポスター展示、研究者交流を実施している。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

地域産業界との技術交流を図るうえで有効であった。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-3-3 分野別研究会**【現 状】**

本学教員が本県産業と関連する技術分野のテーマに基づいて、企業・試験研究機関の技術者に参加を呼びかけて会員を募り、定期的に勉強会や講演会等を開催してきたが、研究協力会に設置された「テーマ別研究会」に移行する形で平成21年度(2009)に活動を終了した。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

本学教員と産業界との連携を強化する役割を果たしてきた。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-3-4 イブニングセミナー（若手エンジニア・ステップアップセミナー）

【現 状】

県内の若手技術者を対象として専門的技術の習得を目的に、平成12年(2000)から前期、後期それぞれ特定の専門分野・1テーマを各5日間（平日18:00～20:00）開催してきた「イブニングセミナー」（資料11-3-4-A）を発展させた「若手エンジニアステップアップセミナー」を、県内の企業エンジニアを対象として基礎的工学知識の習得を支援することを目的に、平成20年（2008）から平日夕方に開催している（別添資料11-3-4-1）。講義だけでなく実習も合わせて実施することから、20名程度の少人数で開講しており、参加者には好評を得ている。また、セミナー終了後、8割以上出席した受講者に対して修了証を交付している。

資料11-3-4-A イブニングセミナーの実施状況

開催年	テーマ(開催日)	担当学科	担当教員	参加者数
H18 (2006)	技術者のための圧縮性流体力学入門 (6月27日(火)～7月25日(火))	機械システム工学科	坂村助教授	10名
	ユビキタスネット社会の基盤技術入門 (11月1日(水)～11月29日(水))	情報システム工学科	松本教授 中村教授 岡田教授 畑田教授 安宅助教授	5名
H19 (2007)	化合物の分離・分析や構造決定法入門 (6月6日(水)～7月4日(水))	生物工学科	中島教授 岸本准教授 濱田助教	13名
	生産技術者のための機械加工学入門 (10月31日(水)～11月28日(水))	知能デザイン工学科	前田教授 岩井助教	16名

別添資料11-3-4-1 若手エンジニアステップアップセミナーの実施状況

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

短期間で専門的な技術を学ぶことができ、参加企業側の負担が少ない。
共同研究している企業からの受講や講座終了後においても、受講者からの相談に教員が応じるなど、教員と企業の間につながりを生み出している。

(改善を要する点)

参加者数が多い場合の教材、設備等の充実を図る必要がある。

【改善に向けた方策】

参加者のアンケートなどで意見を聞き、適切な資料・教材を用意する。

11-3-5 地域連携公開セミナー**【現 状】**

本学教員の研究成果や外部講師による講演などを「地域連携公開セミナー」として地域の方々に公開している。地域連携公開セミナーは、原則として各学科の地域連携センター運営委員が教員の希望を取りまとめたうえで開催している。当日の講演内容等の調整はセミナーを企画した各教員が行い、研究協力会の会員企業を中心に開催案内を行っている。

開催回数については、平成 22 年度(2010)に増加した後、ほぼ同数を保っており、参加者は、企業や公的機関等の学外参加者が約 3、4 割を占めている。平成 18 年度(2006)から 21 年度(2009)では開催回数が 5 回以下であり、平成 20 年度(2008)は各学科からの希望がなかったため開催されなかった。これらの経緯を踏まえ、平成 21 年度(2009)の運営委員会において地域連携公開セミナーを活発化する方向性を確認し、平成 22 年度(2010)以後は多くの回数を実施している。

資料 11-3-5-A 開催回数及び参加人数の推移

年度	開催回数	参加人数
H18(2006)	5	102
H19(2007)	5	195
H20(2008)	0	0
H21(2009)	3	121
H22(2010)	16	351
H23(2011)	14	835
H24(2012)	17	686
H25(2013)	8	307

(H25 年度(2013)は 8 月末まで)

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

本学の教育と研究に関する成果を発信するうえでもよい機会となっている。また、地域の企業と本学との共同研究のきっかけづくりの場ともなっている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-3-6 知的財産研修会

【現 状】

本学では、平成20年度(2008)より産学界との交流が年々活発になり、共同研究などから生まれた特許出願が増えてきていることから、教員、学生、研究協力会会員を対象として知的財産研修会を実施している(資料11-3-6-A)。平成20年度(2008)は6回、平成21年度(2009)は5回、平成22年度(2010)以降は毎年3回開催してきた。これまでのテーマは、知的財産権の概要や大学発ベンチャー、共同出願契約、特許出願時の留意点、知的財産戦略など多岐に渡っており、学内教員を中心に知的財産に関する理解の向上を目指している。

資料 11-3-6-A 知財研修会の開催実績

年度	回数	テーマ	講師	受講者数
平成25年度 (2013)	第1回	特許(制度)とは?(入門編) -大学の研究成果を有効活用するためには-	独立行政法人科学技術振興機構 知的財産戦略センター 特許主任調査員 堀田康司氏	40
	第2回	大学における知的財産に関する産学連携活動	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究推進センター 久保浩三氏	18
平成24年度 (2012)	第1回	大学と知的財産	国立大学法人東京工業大学産学連携推進本部 技術移転部門長 特任教授 関谷哲雄氏	24
	第2回	大学の法人化における知的財産管理の在り方	国立大学法人金沢大学先端科学・イノベーション推進機構産学官連携・知財推進グループリーダー 准教授 分部博氏	22
	第3回	知財の活用を意識した研究開発戦略、知的財産戦略	元キヤノン(株) 専務取締役 丸島儀一氏	36
平成23年度 (2011)	第1回	ナノテクノロジー・材料分野における特許出願状況と、特許出願及び権利化の留意点	広沢国際特許事務所 弁理士 廣澤勲氏	20
	第2回	ライフサイエンス分野特許セミナー	特許業務法人特許事務所サイクス 代表社員 弁理士 塩澤寿夫氏	15
	第3回	特許出願入門セミナー	特許庁総務部普及支援課 主任産業財産権専門官 山田正伸氏	29
平成22年度 (2010)	第1回	バイオ・ライフサイエンス分野における特許出願の留意点	特許業務法人特許事務所サイクス 代表社員 弁理士 塩澤寿夫氏	36
	第2回	ナノテクノロジー・材料、情報分野における特許出願の留意点	紀尾井坂テーマス法律特許事務所 弁理士 牧哲郎氏	26
	第3回	学生の研究活動と知的財産	元東京大学 産学連携本部 知的財産部 知的財産統括主幹・弁理士 重森一輝氏	16

平成21年度 (2009)	第1回	大学における企業との共同出願契約における留意点	名古屋工業大学産学官連携センター 知財活用部門グループセミナー 教授・工学博士 虎澤研示 氏	36
	第2回	知的財産管理の重要性	広沢国際特許事務所 弁理士 廣澤勲 氏	33
	第3回	産学連携に関する企業との交渉・契約について ～医薬・バイオ分野の事例を中心として～	有限会社医薬ライセンス研究所 代表取締役 工学博士 岩並澄夫 氏	23
	第4回	知的財産権の概要と基本検索	富山県知的所有権センター 特許情報アドバイザー 蜷川甚一 氏	23
	第5回	先行技術調査と特許分類検索	富山県知的所有権センター 特許情報アドバイザー 蜷川甚一 氏	25
平成20年度 (2008)	第1回	特許出願における留意点(国際特許を含む)	大谷特許事務所 所長 大谷嘉一 氏	32
	第2回	「知的財産権の概要」と「初心者検索実習」	富山県知的所有権センター 特許情報アドバイザー 蜷川甚一 氏	41
	第3回	大学知財セミナー「大学発ベンチャーの現状と課題」	名城大学学術研究支援センター 科学技術コーディネーター 松吉恭裕 氏	17
	第4回	「特許情報の見方、読み方」と「初級検索実習」	富山県知的所有権センター 特許情報アドバイザー 蜷川甚一 氏	36
	第5回	大学知財セミナー「共同研究における知財管理の留意点」	大谷特許事務所 所長 大谷嘉一 氏	32
	第6回	「様々な制度に基づく出願」と「特許分類検索」	富山県知的所有権センター 特許情報アドバイザー 蜷川甚一 氏	38
平成19年度 (2007)	第1回	大学知財セミナー「大学における知財活動と研究成果のプロデュース(知財活動の新たな」	金沢大学知的財産本部長 教授 吉国信雄 氏	40
	第2回	大学知財セミナー「事業化に向けた特許戦略について」	名城大学学術研究支援センター 科学技術コーディネーター 松吉恭裕 氏	24

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本学教員・職員のみならず、研究協力会の会員を主として県内企業の知財担当者との情報共有の場としても有効である。

(改善を要する点)

法人化に向けて、大学が知財の蓄積を行う必要性、企業の知財に対する立場の相違など、大学全体の共通の理解を得られるようにする必要がある。

【改善に向けた方策】

大学が知財の蓄積を行う必要性、企業の知財に対する立場の相違など、大学全体の共通の理解を得られるような研修会をこれまで行ってきたが、まだ、教員全員が研修を受けておらず、引き続き研修会を定期的に開催し、全教員が知財に関する情報を共有するように適切な機会を設ける。

11-3-7 環境マネジメント等人材育成支援事業

【現 状】

本学のシーズ(知識・技術・研究)を環境分野での企業人材の育成支援を行うことを目的に、平成22年度(2010)から実施している。

事業は大きく分け(1)企業・県民への情報発信、(2)経営者・経営企画者層の育成があり、前者は「産学官連携環境シンポジウム」、後者としては「環境経営トップセミナー」

「企業における環境評価基礎セミナー」「若手エンジニアステップアップセミナー（環境工学系コース）」として実施している。

このうち、「環境経営トップセミナー」「企業における環境評価基礎セミナー」については、受講者の参加状況などを踏まえ、現在は「環境マネジメント導入セミナー」「環境経営力向上セミナー」として開催している。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本学のシーズについて、企業をはじめ県民に広く発信しているほか、企業の環境に対する意識を高めるための一助として活用されている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

資料 11-3-7-A 環境マネジメント人材育成支援事業の実施状況

開催年	事業名	開催日	会場
H22 (2010)	産学官連携環境シンポジウム	12月17日(金)	富山国際会議場
	環境経営トップセミナー	9月29日(水)、10月6日(水)	本学
	企業における環境評価基礎セミナー	1月26日(水)	本学
H23 (2011)	産学官連携環境シンポジウム	12月2日(金)	富山国際会議場
	環境経営トップセミナー	11月10日(木)	本学
	環境マネジメント導入セミナー	2月15日(水)	本学
H24 (2012)	産学官連携環境シンポジウム	12月14日(金)	富山国際会議場
	環境経営力向上セミナー	3月18日(月)	本学
	環境マネジメント導入セミナー	2月14日(木)	本学

11-3-8 論文準修士コース等での社会人受入

【現 状】

平成18年度(2006)に、地域産業の活性化のため大学院(工学研究科)に社会人のための「高度専門職業能力養成コース」を開設した。これは、企業経営に必要な MOT (技術経営) や知的財産等の専門知識による知的イノベーション能力を高めることを目的に、新たな社会人受入制度として大学院研究生「論文準修士コース」を開設したものであり、「研究と科目履修を組み合わせた1年間の教育研究コース」である。平成18年度(2006)以降、社会人16名(1名は離職者)が入学している(別添資料11-3-8-1参照)。

入学者に対しては、平成19年度(2007)から企業や履修者のニーズに合致しているか確認するため、修了時に研究内容や履修科目に関するアンケート調査を実施しており、概ね満足との回答を得ている。

別添資料 11-3-8-1 社会人受入制度概要

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

企業の技術者や研究者が、県立大学教員の下で業務に関連した実践的な研究を1年間行うことにより、短期間に企業ニーズに沿った実務成果を挙げることができる。また、MOT 科目等の受講を通して、高度な専門的知識の修得や会社経営に活かせるセンスなどを身につけることができ、企業が求める「経営のわかる若手技術者」の育成への支援が可能である。さらに、「論文準修士」の称号を取得後、更に研究を希望した場合に、「修士」や「博士」の学位を取得できる制度を構築しており、技術者自身のスキルアップを支援する制度となっている。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

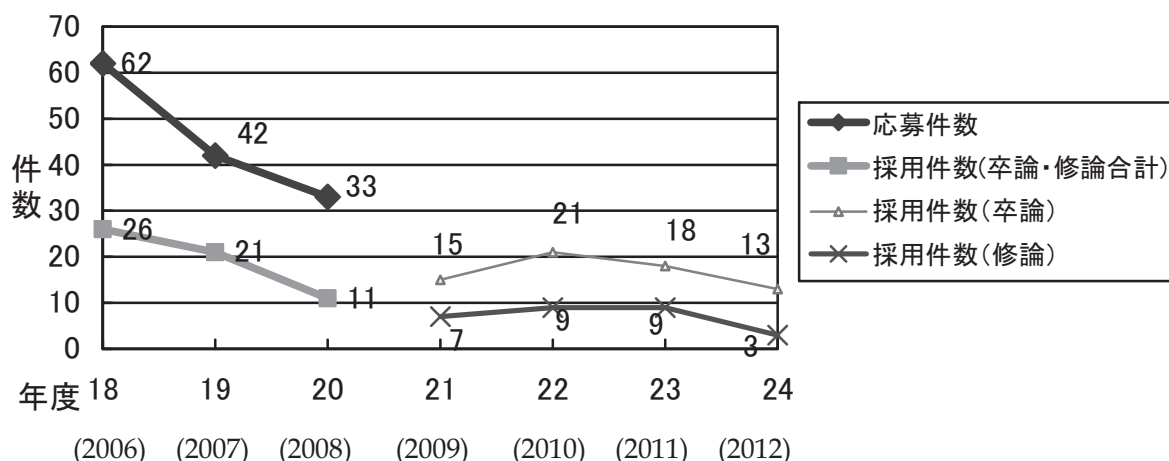
11-3-9 卒業論文テーマ募集、修士論文テーマ提案**【現 状】**

平成16年度(2004)から、地域活性化への貢献策として、研究ニーズを地域企業、団体等から募集し本学の学生が卒業論文のテーマとして研究を行う「卒業研究テーマ募集事業」を、また、平成17年度(2005)からは、専門分野を横断する大学院修士論文研究テーマを地域企業等に提案し申込企業と共同研究契約を締結した上で修士論文研究として実施する「修士論文テーマ提案事業」を実施した。

平成19年度(2007)からは、これらの事業を見直し、卒業研究テーマ募集を大学院生の修士論文まで拡大して「卒論・修論テーマ募集事業」として実施し、さらに平成21年度(2009)からは、それまでの事業の運用方法を再検討し、研究テーマを募集するのではなく、企業等との共同研究で学生が当該共同研究の補助として行う研究や企業から技術相談のあった案件の中から産学連携のきっかけづくりや学生の教育効果が見込めるものを卒論・修論テーマとして採用する形態に変更した。

これまでの卒論・修論テーマ募集事業の申込・採用結果は資料11-3-9-Aのとおりである。

資料 11-3-9-A 卒論・修論テーマ募集事業申込・採用結果
(平成 18 年度(2006)～平成 24 年度(2012))



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本学の知財と高度な研究設備を利用した研究を学生・院生が実施することにより、企業の研究遂行の仕方を学ぶ機会ともなり、また、企業と本学との共同研究のきっかけになる。

(改善を要する点)

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-4 生涯学習・地域交流

11-4-1 公開講座

【現 状】

開学以来、県民に広く生涯学習の機会を提供するため「公開講座」を開催している。開学 2 年目に当たる平成 3 年(1991)には、春と秋の年 2 回の開催となり現在に至っている。いずれの講座も県民生涯学習カレッジと連携しており、全体の 8 割以上の講義を受講した参加者には県民カレッジの単位が与えられる。

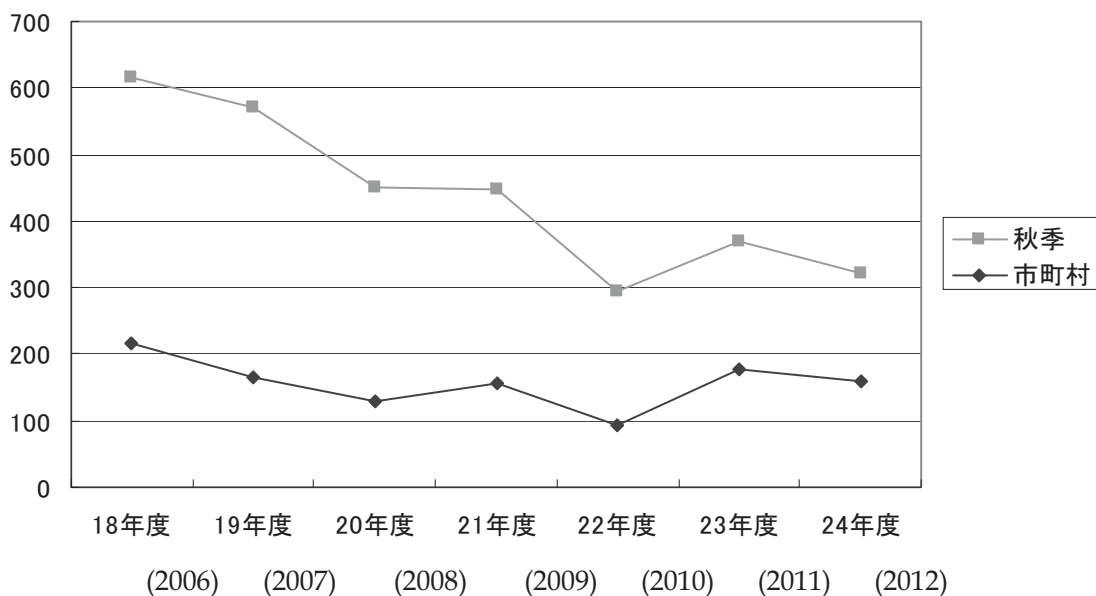
「春季公開講座」は、市町村連携講座として各市町村教育委員会と共催で実施しているもので、各市町村からの要望に応じて、当該市町村で開催している。講座のテーマは、幅広い層の方々に参加できるように、子どもの教育問題をはじめ、受講者本人の教養を高める内容となっている。

「秋季公開講座」は、開学以来実施しているものであり、学内で開講している。こちらは、ものづくりや情報通信技術、バイオテクノロジーなどの工学に関連する専門的な内容を、その時々話題を取り上げながら、わかりやすく講義している。公開講座の受講者に対しては、アンケート調査を行い、内容の充実に向けた検討資料としている。

資料 11-4-1-A 公開講座の実施状況

開催年	テーマ（担当学科）	種類	参加者延べ数 (1日あたりの平均受講者)
H18 (2006)	自然・人間・社会（教養教育）	市町村連携講座	215名（108名）
	情報システムの未来～インターネットと生活・社会～ （情報システム工学）	秋季公開講座	400名（100名）
H19 (2007)	子どもと家庭教育（教養教育）	市町村連携講座	166名（83名）
	人間の身体と工学技術の融合（知能デザイン）	秋季公開講座	404名（101名）
H20 (2008)	子どもと社会（教養教育）	市町村連携講座	128名（64名）
	環境調和型ものづくりと機械システム工学	秋季公開講座	324名（81名）
H21 (2009)	世界の文化・文学・民俗（教養教育）	市町村連携講座	156名（78名）
	持続可能な社会と環境工学（環境工学）	秋季公開講座	292名（73名）
H22 (2010)	子どもと教育（教養教育）	市町村連携講座	94名（94名）
	未来を切り開くバイオ産業（生物工学）	秋季公開講座	200名（67名）
H23 (2011)	子どもと教育（教養教育）	市町村連携講座	178名（178名）
	安全・安心な社会を実現する情報通信技術 （情報システム）	秋季公開講座	192名（64名）
H24 (2012)	子どもと教育（教養教育）	市町村連携講座	160名（80名）
	世界へ挑むものづくり技術（知能デザイン）	秋季公開講座	160名（54名）

資料 11-4-1-B 受講者の推移



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

県民の生涯学習への支援と同時に、本学における研究・教育内容を広く県民に知っていただく機会となっている。

(改善を要する点)

「春季公開講座」及び「秋季公開講座」の受講者数が平成18年度(2006)から22年度(2010)

まで減少傾向にあったが、その後はほぼ一定となっている。受講者数の増加を図る必要がある。

【改善に向けた方策】

両公開講座のテーマ設定には、アンケート調査結果や県民のニーズ把握をおこない、また、本学の最新の研究成果をアピールすることなどを通して受講者の満足度の高い講座を開講する。

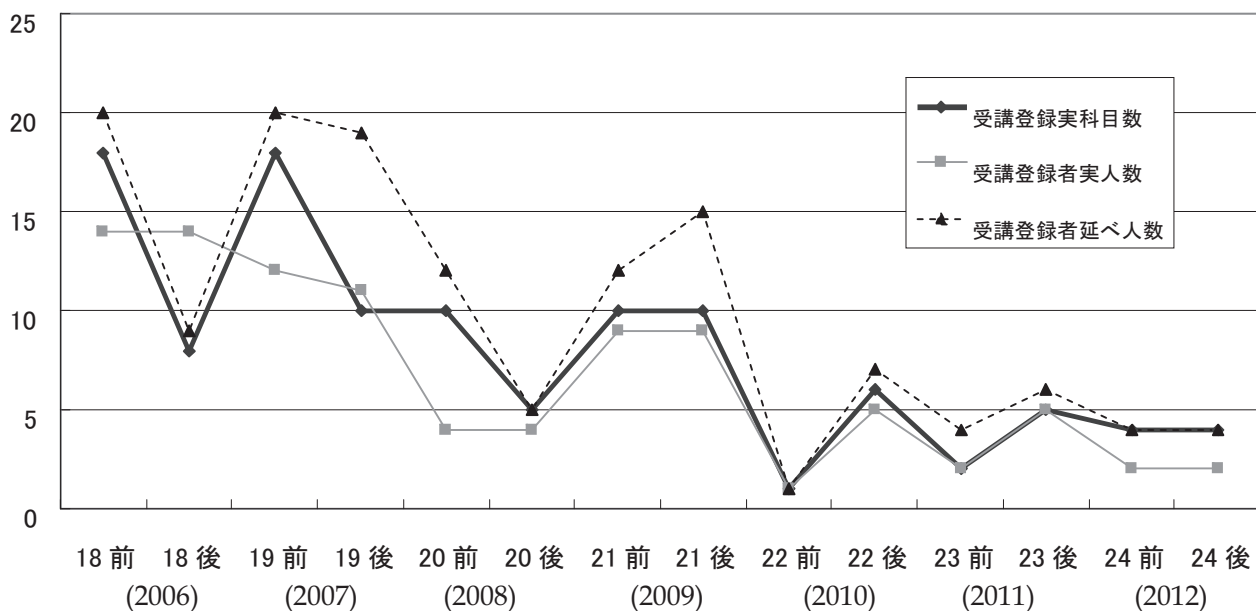
11-4-2 県民開放授業（オープン・ユニバーシティ）

【現 状】

生涯学習の機会を広く県民に提供するとともに、本学と地域社会との連携を深めることを目的として、平成15年(2003)から本学が開講する授業を一般に公開している。公開科目は「社会学」「心理学」などの一般教養科目から、「機構学」、「ロボット設計工学」など工学系の専門科目、「微生物学」などのバイオテクノロジーに関する専門科目まで、100科目程のバラエティに富んだ授業を公開している。簡単な手続きや試聴期間を設けてあることから気軽に受講できるようになっている。

資料 11-4-2-A 県民開放授業の受講者等の推移

(人/科目)



資料 11-4-2-B 受講者の年齢別の傾向

		18 前期	18 後期	19 前期	19 後期	20 前期	20 後期	21 前期	21 後期	22 前期	22 後期	23 前期	23 後期	24 前期	24 後期
60 歳以上	受講者数	6	6	2	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1
	男女	男 6	男 6	男 1 女 1	男 4				男 1			男 1	男 1		男 1
	受講科目	専門 9 教養 1	専門 9 教養 2	専門 1 教養 1	専門 4				専門 2			専門 2	専門 1		専門 1
50 歳以上 ～ 60 歳未満	受講者数	3	3	2	1	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0
	男女	男 1 女 2	男 1 女 2	男 1 女 1	男 1	男 1	男 1	男 1 女 1					男 2		
	受講科目	教養 4	教養 4	専門 2 教養 1	専門 1	専門 2	専門 2	専門 1 教養 2					専門 3		
40 歳以上 ～ 50 歳未満	受講者数	3	3	0	3	0	0	3	2	1	2	0	0	1	1
	男女	男 1 女 2	男 1 女 2		男 2 女 1			男 2 女 1	男 1 女 1	男 1	男 1 女 1			女 1	女 1
	受講科目	専門 1 教養 2	専門 1 教養 2		専門 1 教養 2			専門 3 教養 1	専門 4	専門 1	専門 1 教養 1			教養 3	教養 3
40 歳未満	受講者数	2	2	8	3	3	3	4	6	0	3	1	2	1	0
	男女	男 2	男 2	男 7 女 1	男 2 女 1	男 3	男 3	男 2 女 2	男 3 女 3		男 1 女 2	女 1	男 1 女 1	男 1	
	受講科目	専門 2	専門 2	専門 13 教養 1	専門 3	専門 3	専門 3	専門 3 教養 2	専門 8 教養 1		専門 5	専門 2		教養 1	
計	受講者数	14	14	12	11	4	4	9	9	1	5	2	5	2	2
	男女	男 10 女 4	男 10 女 4	男 9 女 3	男 9 女 2	男 4	男 4	男 5 女 4	男 5 女 4	男 1	男 2 女 3	男 1 女 1	男 4 女 1	男 1 女 1	男 1 女 1
	受講科目	専門 12 教養 7	専門 12 教養 8	専門 16 教養 3	専門 9 教養 2	専門 5	専門 5	専門 7 教養 5	専門 14 教養 1	専門 1	専門 6 教養 1	専門 4	専門 6	教養 4	専門 1 教養 3

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本学の教育を広く地域社会に開放し、県民の生涯学習の一助となっている。

(改善を要する点)

受講者数については、平成 22 年度(2010)頃から 50 歳以上の受講者が減少し、最近では 1 ケタ台の受講者数となっている。

【改善に向けた方策】

本学の広報委員会と連携して、Web ページの工夫などにより、本学が開講する授業内容をわかりやすく、また検索が高齢者にとっても簡単にできる手法を検討するなどして、情報開示の改善を積極的に行う。

11-4-3 ダ・ヴィンチ祭

【現 状】

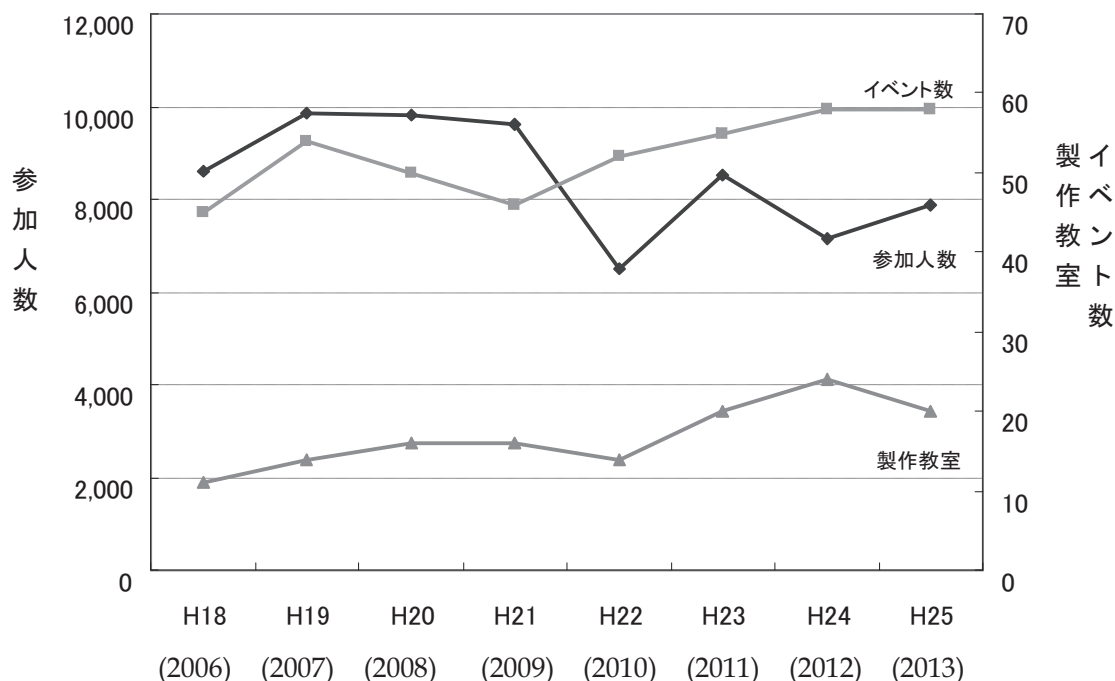
小・中・高校生などを対象に実験や製作、クイズなどを通して科学の楽しさを伝えるイベント「ダ・ヴィンチ祭」を平成 8 年(1996)から毎年開催している。次代を担う子供たちの科学

への興味や関心を高め、創造性や可能性を育むことを目的とするもので、小・中学生等を対象とした製作教室の開催、関係団体からの出展、本学の教員や学生の研究紹介・発表などを行っている。ダ・ヴィンチ祭は、毎年ほぼ1,500人前後の来場者があり、夏休みに開催するイベントの一つとして定着した感がある。

参加者延べ人数は平成19年(2007)の9,850人をピークにその後一旦減少が続いたが、再び増加傾向にある。また、夏休み期間中ということもあり、他のイベント行事と日程が重なるため参加者確保が難しくなっているが、日頃の地域住民との交流や広報の拡大等により、参加者数は全体的にみると増加傾向にある。

イベント数についても近年は増加傾向にある。(資料11-4-3-A)。

資料 11-4-3-A ダ・ヴィンチ祭参加人数・イベント数の推移



【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

小学生から大人に至るまで、創意工夫された実験や実習は好評である。また、これを機会に理系志望の足掛かりとした若年層も多く、序々にはあるが、数が増えている。

来場者1人当たりの参加したイベント数が年々増加していることから、来場者にとって興味のあるものを毎年出展していると考えられる。

オープンキャンパスと合同で開催しており、高校生に大学の研究室を見学してもらう良い機会を提供している。

「ダ・ヴィンチ祭」のイベントを主催する学生が今まで以上に積極的、能動的になるような雰囲気づくりが必要であるとの認識のもとに、学生が主体となってイベントを企画し、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を高める機会を設けるために、主に中高生を対象とする科学イベントを実施できるように教員の協力と予算的支援を図っている。

(改善を要する点)

参加者の多くは射水市の小中学生であるが、他の市町村からも参加できる工夫が必要である。

【改善に向けた方策】

広報の範囲を広げるとともに、わかりやすいパンフレット名を用いて広報をタイムリーに行う。

11-4-4 高校との連携**【現 状】**

高等学校等に出向いて本学教員の専門研究等をわかりやすく講義する「サテライトキャンパス」、大学に高校生を集めて模擬講義や研究室見学を行う「オープンキャンパス」、個別の高等学校に対して施設見学と大学説明を行う「大学見学会」を毎年実施している（資料11-4-4-A）。

「サテライトキャンパス」は高校からの希望も多く、毎年多くの講義を行っている。

「オープンキャンパス」は平成17年度(2005)に年2回開催とし、平成18年度(2006)以降も引き続き年2回実施しているが、平成23年度(2011)以降は1回あたりの参加者が200名を越えるようになっている。

講座型の連携事業については、平成19年度(2007)から平成21年度(2009)までの間、科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト講座型学習活動（略称SPP）」の採択を受け、年2校の規模で実施していたが、より安定的に事業を推進するため、平成22年度(2010)から本学の独自事業として取り組んでいる（平成24年度(2012)からは事業名を「高校生向け科学技術体験講座」として実施）。平成23年度(2011)から公募により連携校を決定しており、平成23年度(2011)は2校、平成24年度(2012)は4校、平成25年度(2013)は5校と連携の規模を拡大している。（資料11-4-4-B）

このほか、高等学校が企画した取組に関し、要望があった場合には、適宜連携に応じている。（資料11-4-4-C）

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

県内の高等学校からの要望に応え、多彩な連携事業を実施している。また、実施時にアンケートをとり、以後の事業運営の見直しを図っている。

講座型の連携事業に関しては、大学の自主事業としたことで安定的な運営が可能となった。また、連携校に関しては公募の導入により、高等学校の意向をよりくみ取ることが可能となっている。

(改善を要する点)

オープンキャンパスなど参加者が多く集まるイベントについて、施設の収容数の関係等から、一部の者には参加を制約せざるを得ない状況となっている。

【改善に向けた方策】

それぞれの事業について再点検し、より効果の高い事業となるよう常に改善していく。

殊にオープンキャンパス等の、現在参加を制約しているようなイベントについては、参加者の意向をくみ取り、かつ効率よく事業を運営するために、更なる工夫ができないか入試・学生募集委員会で検討する。

資料 11-4-4-A サテライトキャンパス、オープンキャンパス、大学見学会の件数

年 度	1 8 (2006)	1 9 (2007)	2 0 (2008)	2 1 (2009)	2 2 (2010)	2 3 (2011)	2 4 (2012)
サテライトキャンパス 出講件数	3 2	4 6	5 9	4 1	4 1	4 6	4 0
オープンキャンパス参 加者数	(1回目) 2 2 7	(1回目) 1 4 2	(1回目) 1 7 9	(1回目) 1 6 7	(1回目) 1 6 4	(1回目) 2 6 4	(1回目) 2 6 9
	(2回目) 2 0 5	(2回目) 2 2 5	(2回目) 2 1 8	(2回目) 2 5 7	(2回目) 2 2 7	(2回目) 2 9 8	(2回目) 2 5 7
大学見学会実施回数	1 8	1 4	1 4	9	2 1	1 3	1 3

資料 11-4-4-B 講座型の高大連携事業の実施状況

年度	1 8 (2006)		1 9 (2007)		2 0 (2008)		2 1 (2009)	
相手方 高等学校	氷見高校	入善高校	大門高校	氷見高校	大門高校	氷見高校	大門高校	氷見高校
実施期日	9. 21~22	8. 21~22	8. 21~22	8. 27~28	8. 19~20	8. 21~22	8. 20~21	8. 24~25
開講講座数	6	6	6	6	6	6	6	6
参加生徒数	4 0	3 5	3 9	4 1	4 0	4 2	3 9	4 4

年度	2 2 (2010)		2 3 (2011)		2 4 (2012)			
相手方 高等学校	大門高校	氷見高校	高岡高校	南砺福野 高校	高岡高校	氷見高校	大門高校	富山東 高校
実施期日	8. 23	8. 24~25	7. 26~27	8. 19	7. 27	8. 23	8. 27	12. 12
開講講座数	4	4	2	2	2	3	4	4
参加生徒数	3 8	4 0	7 9	1 8	8 0	4 0	4 1	2 7

資料 11-4-4-C 高等学校が企画した取組への連携実績

	高校名	事業	実施年度	内容
理系分野	魚津高校	高校 S P P	H23 (2011)	体験講座、課題研究指導
	氷見高校	文理探究コース課題研究	H23 (2011) ～	導入教育、研究発表の講評
	富山高校	自然科学部	H24 (2012) ～ 26 (2014)	研究指導
	小杉高校	高校 S P P	H25 (2013)	体験講座
	高岡高校	探究科学科課題研究	H25 (2013) ～	研究指導
その他	南砺福野高校	英語イマージョン・セミナー	H23 (2011)	ワークショップ 講師
	砺波高校	英語コンテスト	H24 (2012)	審査員

11-4-5 その他

【現 状】

「きらめきエンジニア」は、本学教育研究の社会還元を目的とし、平成7年(1995)から県内の小・中・高校からの要望に応じ、学校へ出向き、科学技術に関する平易な講義・実習を行っている。本事業は、小・中・高校の授業では味わうことのできない実験を行うことができるかと参加した生徒達から好評を得ている。

資料 11-4-5-A きらめきエンジニア事業実績

年 度	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
登録教員数	81	81	87	82	70	74	72	71
実施件数	12	7	8	13	4	7	7	—
対象者数	1,161	857	625	795	263	315	355	—

「14歳の挑戦」は、平成12年(2000)から毎年中学生を5日間受け入れ、研究室でのデータ整理や図書館の業務補助等実社会の仕事を体験してもらっている。本事業は、中学生では普段体験できない大学の研究内容や実験補助などを行うことができ、参加した生徒達からは普段体験できないことを体験できた喜びの声や、大学に興味を持ったという声があがっている。

資料 11-4-5-B 14歳の挑戦 参加者（中学生）及び担当教員数

年 度	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
参 加 者	5	4	4	4	3	3	3	5
担当教員数	6	6	5	5	6	6	6	6

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

「きらめきエンジニア」は本学の教育研究の社会還元活動として、「14歳の挑戦」は若者に教育研究の場を理解する機会を提供している。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

11-5 審議会委員等への就任

【現 状】

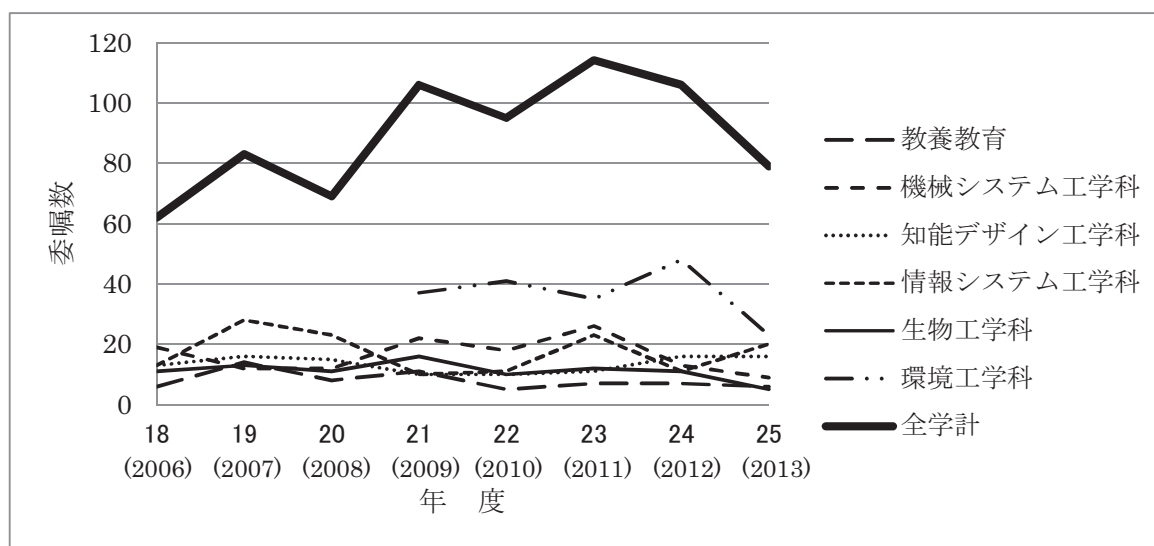
教員が各種審議会や委員会の委員等に就任するにあたり、大学にそのことが報告され、審議会等を運営する組織からは委嘱のための依頼状等が大学に提出される。この手続きは、委員会、審議会等の委員だけでなく各種機関の共同研究員等の委嘱、学会役員などの場合も同様である。それらを年度ごと、学科ごとに集計したものを資料 11-5-A に示す。またこれをグラフ化したものを資料 11-5-B に示す。

資料 11-5-A 審議会等への委嘱数のまとめ

年度	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	計
教養教育	6	14	8	11	5	7	7	6	64
機械システム工学科	19	12	12	22	18	26	13	9	131
知能デザイン工学科	13	16	15	10	10	11	16	16	107
情報システム工学科	13	28	23	10	11	23	11	20	139
生物工学科	11	13	11	16	10	12	11	5	89
環境工学科				37	41	35	48	23	184
全学計	62	83	69	106	95	114	106	79	714
平均	12.4	16.6	13.8	17.7	15.8	19.0	17.7	13.2	119.0

平成 25 年度(2013)は 7 月までの集計値

資料 11-5-B 審議会等への委嘱数の推移



平成 25 年度(2013)は 7 月までの集計値

全体の推移をみると、平成 20 年度(2008)までは 60~80 件程度であったが平成 21 年度(2009)以降は 100 件を上回るようになった。これは平成 21 年(2009)4 月に開設された環境工学科の分が加わったことが影響している。

学科別にみると、環境工学科の委嘱数が年間 40 件前後と多く、次いで機械システム工学科がこれに次ぐ。教養教育が最も少なく、概ね 10 件前後である。

委嘱元の主なところを資料 11-5-C に表した。最も多いのは富山県、次いで(財)富山県新世紀産業機構、射水市である。県レベルで言えば石川県、福井県がわずかにあるだけで、それ以外の都道府県はない。市町村では全て富山県内の自治体で、射水市、富山市が多く、南砺市、高岡市がこれに続いている。国では国交省、文科省と環境省が委嘱元となっている。国交省に関しては北陸地方整備局からの委嘱で、実態としては地域の案件に関する委嘱が中心といえる。これ以外には(独)宇宙航空研究開発機構、日本学術会議、(独)日本学術振興会等からの委嘱がある。

資料 11-5-C 審議会等の主な委嘱元

委嘱元	件数	委嘱元	件数
富山県（含傘下機関）	89	朝日町	2
富山県教育委員会	17	立山町	2
石川県	1	砺波市	1
福井県	2	氷見市	1
射水市	35	国土交通省北陸地方整備局	19
射水市教育委員会	4	文部科学省（含傘下機関）	15
富山市	25	環境省	5
富山市教育委員会	2	（財）富山県新世紀産業機構	53
南砺市	8	高岡市商工会議所	5
南砺市教育委員会	3	（独）宇宙航空研究開発機構	28
高岡市（含傘下機関）	6	日本学術会議	14
入善町	3	（独）日本学術振興会	12

委嘱形態については、委員（含委員長）が 562 件で、全体の 80 パーセント弱を占める。それ以外は幹事（含幹事長）11 件、研究員 61 件、調査員 9 件、審査員等 6 件、理事 6 件などである。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

活発な貢献状況であるといえる。富山県および県内の市町、各種団体等からの委嘱要請に応えており、富山県の発展を目指した県民の大学という建学の理念に沿っている。

（改善を要する点）

特になし。

【改善に向けた方策】

該当なし。

12 国際交流

12-1 教員の国際交流

12-1-1 教員の海外研修

【現 状】

本学教員による海外研修は、国際会議・学会への出席等を目的とする短期研修が過半数であるが、この中には、一般の研究発表だけでなく、招聘による基調講演や招待講演も含まれる。また、前回の自己点検評価以降、現地調査や情報交換、共同研究や技術指導のための渡航も多くなってきている。(資料12-1-1-A)。本学には短期の教員海外研修制度があり、この制度を利用して毎年12~14名の教員が国際会議・学会に出席している。また、科学研究費や奨励寄付金等の外部資金を獲得し、海外への研修、調査を行っている。しかし、長期の海外派遣に関しては、前回の自己点検評価時の改善に向けた方策において、既存制度の活用、長期研修中の代替者の確保、長期研修を実施できる環境整備をあげていたが交換留学制度の確立を優先したため、現在も検討中である。

資料12-1-1-A 海外研修の出席等の状況 (平成25年(2013)9月30日現在、単位:人)

年度	教養教育	機械	知能	情報	生物	環境	合計
平成18年度(2006)	9	11	22	9	10		61
平成19年度(2007)	9	20	19	5	13		66
平成20年度(2008)	13	18	19	9	21		80
平成21年度(2009)	6	19	18	7	16	15	81
平成22年度(2010)	8	24	21	4	22	17	96
平成23年度(2011)	6	22	14	9	21	16	88
平成24年度(2012)	8	12	19	5	13	22	79
平成25年度(2013)	8	13	7	5	9	13	55

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

短期の教員海外研修制度があり、海外渡航ができる外部資金を獲得している。

(改善を要する点)

短期の教員海外研修制度があるが、教員が長期海外研修しやすい環境整備、具体的には長期派遣プログラム情報の提供、長期研修中の代替者の確保と、長期海外研修を実施するためのサバティカル制度の確立が必要である。

【改善に向けた方策】

長期の海外派遣に関しては、外部の派遣プログラム等の活用促進や長期研修中の代替者の確保等、長期研修を実施するための情報収集と環境整備を行い、サバティカル制度の確立をする。

12-1-2 海外研究者の受入

【現 状】

海外の研究者が本学を訪問し、共同研究の打ち合わせや研究の交流を行うことが年々増えてきている。海外研究者の受け入れ状況を別添資料 12-1-2-1 に示す。前回の自己点検評価で改善に向けた方策として、日本学術振興会の外国人研究者招聘制度等の活用による更なる交流に努力をあげ、前回の点検期間である平成 14 年(2002)～平成 18 年(2006)は 5 年間で 14 名の海外からの研究者を受け入れているが、平成 18 年(2006)～平成 25 年(2013)においては 8 年間で 42 名と受入研究者数が増加し改善されている。本学では、共同研究者や日本学術振興協会の研究者交流事業により、また平成 24 年(2012)からは ERATO (戦略的創造研究推進事業) 推進のため、海外研究者を嘱託研究員や特別研究員として長期にわたり受け入れている。外国人研究者を受け入れた際の宿泊施設として、利用希望者には教員公舎にゲストハウスを用意している。

別添資料 12-1-2-1 海外研究者の受け入れ状況

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

日本学術振興協会の研究者交流事業や ERATO (戦略的創造研究推進事業) 推進のため海外研究者を嘱託研究員や特別研究員として長期にわたり受け入れ、本学の教員等の資質の向上、学術研究の進展・活性化に貢献している。

(改善を要する点)

海外研究者の受け入れは増加してきたが、その受け入れ環境を整える必要がある。

【改善に向けた方策】

海外研究者の受け入れ環境の問題点を把握し、改善に向けた努力が必要である。

12-2 学生の国際化支援

【現 状】

前回の自己点検評価以降、外部資金の獲得、研究の国際化などにより学生の国際会議での研究発表等、海外への渡航学生は大幅に増加している(資料 12-2-A、資料 12-2-B)。平成 18 年度(2006)から平成 25 年度(2013)の 8 年間で 59 名(平成 14 年度(2012)から 17 年度(2015)の 4 年間は 8 名)の大学院生が海外で開催された国際会議・学会や、海外調査の補助等で渡航している。

前回の自己点検評価でこの項目に関する改善に向けた方策として、学生の国際会議での研究発表などの支援体制整備、夏季休暇等を利用した学生の短期語学留学への支援検討、学生へ留学に関する情報を提供し学生と留学生との交流を積極的に行なう、という 3 点をあげている。

学生の国際会議での研究発表などの支援体制は、旅費の大学負担対象を従来の大学院生に加え、平成 19 年(2007)に卒業研究履修条件を満たした学部 4 年生も対象にするなど手厚くなっている。

また、夏季休暇等を利用した学生の短期語学留学者数も、平成 23 年度(2011)の中国・瀋陽化工大学との交換留学制度の開始により増加している。交換留学派遣生には、学生の経済的負担を考慮し参加を促進するために、本学後援会からの奨学金と、平成 23 年(2011)、平成 24 年(2012)は日本学生支援機構留学生交流支援制度(ショートビジット)の給付を受けている。さらに夏季休暇等を利用した新たな短期語学留学プログラムの提供も現在検討中である。

学生への留学に関する情報提供は、平成 25 年(2013)に国際交流に関するホームページを新設したほか、従来の学内掲示板を活用した国際交流コーナーを拡充させている。学生と留学生の交流は、毎年開催している瀋陽化工大学交換留学報告会でお互いの留学状況等を報告しあっているほか、瀋陽化工大学訪問団来学時に交流会を開き、交換留学派遣生と受入生が交流している。

資料 12-2-A 国際会議・学会等への渡航学生数(平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在、単位：人)

平成 18 年度 (2006)	平成 19 年度 (2007)	平成 20 年度 (2008)	平成 21 年度 (2009)	平成 22 年度 (2010)	平成 23 年度 (2011)	平成 24 年度 (2012)	平成 25 年度 (2013)
3	3	6	9	4	8	15	11

資料 12-2-B 交換留学による短期留学渡航者数(平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在、単位：人)

平成 18 年度 (2006)	平成 19 年度 (2007)	平成 20 年度 (2008)	平成 21 年度 (2009)	平成 22 年度 (2010)	平成 23 年度 (2011)	平成 24 年度 (2012)	平成 25 年度 (2013)
0	0	0	0	0	10	9	8

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

新たに交換留学を開始し、経済的支援を受けている。

(改善を要する点)

- ・交換留学先大学をさらに増やす検討をする必要がある。
- ・夏季休暇等を利用した学生の短期語学留学プログラムの検討が必要である。

【改善に向けた方策】

- ・学術交流協定を結んだ大学との交換留学の実施検討を行う。
- ・夏季休暇等を利用した学生の短期語学留学プログラムの具体的な検討を行う。

12-3 留学生の受入

【現 状】

海外からの留学生の在籍者数は、資料 12-3-A に示すように、年々増加している。国籍別では中国からの留学生が大部分であり、その他の国からも受け入れている。

在籍する学生の特徴として、平成 23 年(2011)に新設した交換留学制度により、瀋陽化工大学から本学学部での卒業研究を履修する特別聴講学生を迎え入れている。これまで受け入れた特別聴講学生は、受入期間終了後、本学の大学院博士前期課程の入学試験を受験し進学している。入学試験は、特別聴講学生で本学博士前期課程へ進学を希望する者に対して、多くの専攻

で国内大学生同様に筆記試験免除の対象にしている。また、平成 17 年(2005)に締結した特別研究学生交流協定に基づき、タイからも特別研究学生を受け入れている。さらに、研究生として、富山県と友好提携を結んでいる遼寧省から富山県費留学生を受け入れているほか、文部科学省国費留学生を受け入れている。

前回の自己点検評価でこの項目に関する改善に向けた方策では、留学生への経済的支援のためのティーシングアシスタント制度の拡充や学生の宿泊施設の確保等による生活支援の実施、日本語研修等の支援強化や、外国の研究機関との学術交流協定の締結を積極的に進め留学生の出身範囲を広げることをあげた。

留学生への経済的支援・生活支援として、富山県国際交流奨学金等の各種奨学金のほか、本学独自の富山県立大学外国人留学生住居費補助金や富山県立大学外国人留学生奨学金を平成 25 年度(2013)に新設し支給している。また、学内の学生アルバイトであるティーチングアシスタント、コンピューターアシスタント、平成 22 年(2010)に新設したリサーチアシスタント業務により支払われる賃金も学生の経済的支援につながっている。

日本語支援は、学部正規生を対象に日本語クラスや日本に関する総合基礎知識を学ぶ科目を開講している。また、正課以外の日本語教室も実施しており、平成 24 年(2012)、平成 25 年(2013)は新教育プログラム(8-2-4に既述)として採用され、別に平成 25 年(2013)から大学の支援事業として日本語教室を実施している。

外国研究機関等との学術交流協定の締結が進み、締結数も増えたが、前回の自己点検評価時から留学生の出身範囲は減少した(資料 12-3-B)。

資料 12-3-A 留学生の在籍状況 (平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在、単位：人)

年度	正規生			非正規生					合計
	学部	大学院	小計	学部 研究生	大学院 研究生	特別研 究学生	特別聴 講学生	小計	
平成 18 年度(2006)	4	2	6	2	1	1	0	4	10
平成 19 年度(2007)	4	5	9	4	2	1	0	7	16
平成 20 年度(2008)	3	7	10	4	2	0	0	6	16
平成 21 年度(2009)	2	7	9	7	2	0	0	9	18
平成 22 年度(2010)	2	9	11	3	4	1	0	8	19
平成 23 年度(2011)	2	6	8	4	3	1	2	10	18
平成 24 年度(2012)	4	9	13	2	3	1	2	8	21
平成 25 年度(2013)	2	16	18	2	0	1	2	5	23

資料 12-3-B 留学生の国別在籍状況(平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在、単位：人)

年度	留学生数	国籍別			
		中国	タイ	韓国	イラン
平成 18 年度(2006)	10	7	1	1	1
平成 19 年度(2007)	16	14	1		1
平成 20 年度(2008)	16	15			1
平成 21 年度(2009)	18	17			1
平成 22 年度(2010)	19	18	1		1
平成 23 年度(2011)	18	17	1		
平成 24 年度(2012)	21	20	1		
平成 25 年度(2013)	23	22	1		

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

新たに交換留学制度を開始し、制度を活用し交流が進んでいる。

留学生への経済的支援のため、富山県独自及び大学の奨学金給付制度がある。

(改善を要する点)

大学のさらなる国際化に向けて外国人留学生の数と留学生の出身範囲を広げる取り組みが必要である。

【改善に向けた方策】

学術交流協定を結んだ大学から留学生の具体的な受け入れの検討を行い、留学生の出身範囲を広げかつ増加を図る。そのための奨学給付金等の拡充、滞在中の住居に関して環境整備を検討する。また、外国の研究機関との学術交流協定の締結をさらに積極的に進める。

12-4 海外の大学との提携状況

【現 状】

前回の自己点検評価時の学術交流協定の締結や学術交流覚書の交換は、3 大学、1 研究所との 4 つであったが、現在大学間協定は、資料 12-4-A に示すように、アメリカ 2 大学、タイ 1 大学、中国 1 大学・2 研究所、スリランカ 1 大学・1 行政局、インドネシア 1 大学、ベトナム 1 大学と大幅に増加した。前回の自己点検評価でこの項目に関する改善に向けた方策は、海外大学等との提携による成果を評価し、研究・教育プログラムを推進するための支援を行う事、学術交流協定の締結等を契機として、単位互換など大学間の提携を発展させるなどの検討を行う事をあげている。提携の成果評価であるが、国際交流委員会において毎年、国際学術交流協定締結先との交流実績を発表し、委員による討議を行っている。また、研究プログラムの推進ではスリランカ・ペラデニヤ大学、中国科学院生態環境研究センター等から長期の研究者受け入れを行った。また、瀋陽化工大学とは、これまでの研究に関わる学術交流協定を基に平成 23 年度(2011)に学生交流協定を締結し、単位互換に基づく交換留学制度をつくり大学間の提携をさらに推進した。さらに、平成 17 年(2005)に特別研究学生交流を締結したタイのプリンス・オブ・ソクラ大学から、特別研究学生受け入れている。しかし、全ての提携の成果を

評価し、研究・教育プログラムをさらに推進するには至っていない。

資料 12-4-A 海外の大学との提携状況 (平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在)

国名	提携大学	内容	締結日
アメリカ	アラスカ大学	学術交流協定	平成 10 年(1998) 10 月 9 日
アメリカ	ペンシルバニア州立大学 材料科学研究所	学術交流覚書	平成 13 年(2001) 9 月 27 日
タイ	プリンス・オブ・ソンクラ大学	学術交流協定 特別研究学生交流	平成 17 年(2005) 8 月 1 日
中国	中国科学院上海硅酸盐研究所	学術交流協定	平成 18 年(2006) 10 月 16 日
中国	瀋陽化工大学	学術交流協定、 単位互換に基づく 学生交流	平成 23 年(2011) 1 月 11 日
スリランカ	スリランカ国上下水道局 ペラデニア大学科学技術系大学院	学術交流協定	平成 23 年(2011) 3 月 11 日
インドネシア	タデュラコ大学	学術交流協定	平成 23 年(2011) 9 月 16 日
中国	中国科学院生態環境研究センター 環境水質学国家重点研究所	学術交流協定	平成 24 年(2012) 2 月 20 日
ベトナム	ホーチミン市工科大学	学術交流協定	平成 25 年(2013) 1 月 9 日

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

特になし。

(改善を要する点)

大学の国際化のためには学術交流協定や学生交流協定の締結、学術交流覚書の交換をさらに多方面の国に展開してゆく必要がある。そのためには、今後大学が組織的に国際交流を支援し、研究のレベルアップ、学生の交流などに発展させる必要がある。

【改善に向けた方策】

学術交流協定の締結等を契機として、さらに多くの大学と単位互換など大学間の提携を発展させるなどの検討を行う。そのためには提携による成果を評価する必要がある。

13 自己点検評価

13-1 自己点検評価の取り組み

【現状】

自己点検評価は、工学部全体と各学科の両方において、教職員が全員参加する形で、大学評価部会が主導して実施している。

大学評価部会は改革・評価推進委員会の下部組織で、教養教育、機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、生物工学科、環境システム工学科の教員と事務局の総務課長及び教務課長から構成される。大学評価部会は、年度の大学全体の改善活動計画を策定する。また、大学評価部会は、各委員会や学科等の実施機関（以下、「各実施機関」という。）に当該年度の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」（資料 13-1-A）を年度当初に記述していただき、年度末にはそれらの取り組み状況と残された課題を記述していただく。大学評価部会は、それらを取りまとめて、改革・評価推進委員会に報告する。当該年度の大学全体の改善活動計画と各実施機関の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」は、改革・評価推進委員会で審議され、学長及び改革・評価推進委員会が各実施機関の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」やそれらの取組状況と残された課題に対する意見を各実施機関にフィードバックする。そのため、翌年度の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」には、前年度の自己点検の評価結果が反映される。

また、自己点検評価報告書を作成する年度の前年度には、大学評価部会が評価点検項目と評価報告書作成の手順を確定して改革・評価推進委員会に報告する。それらは、改革・評価推進委員会で審議された後に、教授会で承認される。

工学部全体の自己点検評価報告書は、各実施機関が毎年度作成する「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」に基づいて、各実施機関が当該実施機関の担当する評価項目部分を作成する。各学科の自己点検評価報告書は、各学科の主任教授が主導して、各学科が毎年度作成する「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」に基づいて、各学科の教員が作成する。大学評価部会は各実施機関及び各学科が作成した自己点検評価報告書の記述内容を点検し、問題点があれば、各実施機関及び各学科にフィードバックする。工学部全体及び各学科の自己点検評価報告書は、改革・評価推進委員会で審議された後に、教授会で承認する。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本学の自己点検評価体制は、工学部全体と各学科の両方において、教職員が全員参加する形で行われているために、現場の意見が反映されやすいシステムになっている。また、大学評価部会が各実施機関の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」のとりまとめを行い、学長及び改革・評価推進委員会がそれに対する意見を各組織にフィードバックしている。そのために、改善に向けた方策の実施状況の把握が容易にでき、評価結果を改善に反映するシステムになっており、改善のPDCAサイクルが回り続けている。

（改善を要する点）

自己点検評価書に記述する様々な数値データは、縦割りになっている各組織にそれぞれ問い合わせる必要がある。それらを効率的に参照できる、総合的な自己点検評価用データベースを整備する必要がある。

【改善に向けた方策】

自己点検評価報告書に記載する様々な数値データを効率的に参照できる、総合的な自己点検評価用データベースを、各実施機関及び各学科が平成25年度(2013)中に整備する。

資料13-1-A 「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」の報告様式

平成25年度における「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」について

H25年 月 日 学科・委員会名:

提出者:

番号	平成25年度に 改善に取り組む課題	平成25年度に行う 改善に向けた方策 <Plan(計画)>	平成25年度における改善に向けた方策の取組状況		
			平成25年度の取組内容(結果) <Do(実行)>	問題点、今後の課題 <Check(評価)>	今後の改善策(案) <Act(改善)>
1					

別 添 資 料

別添資料一覧

別添資料番号	別添資料名
1-2-2-1	管理運営に関する学内諸規定
2-1-2-1	教養教育学科会議規程
2-2-1-1	教授会会議次第の例
2-2-1-2	工学研究科委員会会議次第の例
2-2-2-1	教務委員会議題
3-3-1	富山県立大学ティーチング・アシスタント等取扱要領
3-3-2	TA 実施状況の詳細
4-1-1-1	富山県立大学工学部入学者受入れ方針
4-1-1-2	富山県立大学大学院工学研究科入学者受入れ方針
4-1-2-1	入試制度の推移（学部入試、推薦入試）
4-1-2-2	入試制度の推移（学部入試、前期日程試験）
4-1-2-3	入試制度の推移（学部入試、前期日程試験（続き））
4-1-2-4	入試制度の推移（学部入試、後期日程試験）
4-2-2-1	平成 26 年度(2014)各選抜の入学定員
4-2-2-2	平成 26 年度(2014)入学者選抜方法
4-2-2-3	志望学科の選択（平成 26 年度(2014)）
4-2-2-4	平成 18～25 年度（2006～2013）入学者選抜状況
4-2-2-5	平成 18～25 年度（2006～2013）入学者選抜状況（続き）
4-2-2-6	都道府県別志願者の推移（学部入試）
4-3-2-1	平成 26 年度(2014)工学部博士前期課程の選抜試験（第 1 次・第 2 次学生募集）
4-3-2-2	博士前期・後期課程の受験者数・入学者数の年次推移（平成 18 年度(2006)～26 年度(2014)）
4-4-1	平均入学定員充足率計算表
5-1-1	科目間系統図
5-2-2-1	教養教育の学習・教育目標
5-2-3-1	各学科の学習・教育目標
5-3-1-1	卒業要件単位、卒業研究履修条件単位及び指定科目履修条件単位
5-3-3-1	卒論・修論テーマ募集事業実績
5-6-1	各専攻の学習・教育目標
5-12-4-1	成績評価に関する申立て
6-1-2-1	学部単位取得率
6-1-2-2	学部卒業率等
6-1-2-3	大学院(博士前期課程)修了率等
6-1-2-4	大学院(博士後期課程)修了率等

別添資料番号	別 添 資 料 名
6-1-2-5	休学率
6-1-2-6	情報処理技術者試験合格率
6-1-3-1	講義・演習科目に対する学部学生の授業評価
6-1-3-2	実験・実習科目に対する学部学生の授業評価
6-1-3-3	講義・演習科目に対する大学院生の授業評価
7-1-1-1	施設全体図
7-1-1-2	建物見取図
7-1-1-3	附属施設の説明 (http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/sisetu/)
7-1-1-4	各施設の利用可能時間
7-1-2-1	附属施設の案内
7-3-2-1	計算機センター実習室での教育科目の推移
7-3-2-2	富山県立大学計算機センター稼動状況（平成21(2009)年度～平成24(2012)年度）
7-7-1-1	パステル工房企画、管理及び運営に関する規程
7-7-1-2	パステル工房施設・設備一覧表
7-7-2-1	機器利用申込書
7-7-2-2	製作依頼書
7-7-2-3	パステル工房利用規程
7-8-1-1	就業力育成支援室「キャリアカフェ」の概要
7-8-2-1	キャリアカフェ
7-12-1-1	サークル一覧（平成25年(2013)5月31日現在）
7-12-1-2	平成25年度(2013)サークルリーダー研修会の開催について
7-13-1-1	学生カルテシステムの概要
7-13-1-2	キャンパス・ハラスメントの相談等の体制
7-14-1-1	キャリア形成論カリキュラム
8-2-4-1	特別研究費一覧（平成25年度(2013)）
8-2-4-2	平成25年度(2013)学長裁量経費一覧
8-2-4-3	富山県立大学特別研究費の各年度の申請数と採択数
8-3-4-1	英語資格試験対策ゼミ受講者数
9-1-1-1	平成25年度富山県立大学教員向け初任者研修プログラム
9-1-1-2	富山県立大学条例・施行規則・学則等 (http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/koukai/2013/03/18/590/)
9-1-1-3	建学の理念と目的 (http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/kengaku-outline/2013/03/18/1003/)
9-1-2-1	県立大学説明会等参加・開催実績一覧
9-1-2-2	工学部アドミッションポリシー (http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/19/1191/)
9-1-2-3	大学院アドミッションポリシー (http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/22/2107/)

別添資料番号	別 添 資 料 名
9-1-2-4	工学部教育目標・カリキュラムポリシー (http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/22/2122/)
9-1-2-5	大学院教育目標・カリキュラムポリシー (http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/19/1200/)
9-1-3-1	監査結果の公表について
10-1-2-1	学協会表彰受賞状況の詳細
11-3-4-1	若手エンジニアステップアップセミナーの実施状況
11-3-8-1	社会人受入制度概要
12-1-2-1	海外研究者の受け入れ状況

別添資料 1-2-2-1 管理運営に関する学内諸規定

富山県立大学条例（抜粋）

第8条 県立大学に富山県立大学運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

- 2 運営協議会は、委員若干名で組織し、委員は、県立大学の職員以外の者で大学教育に関し広くかつ高い識見を有するものうちから、学長の申出を受けて知事が任命する。
- 3 運営協議会は、県立大学の運営に関する基本的事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対して提言または助言を行う。

富山県立大学条例施行規則（抜粋）

（事務局）

第7条 県立大学に事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長を置き、事務職員をもって充てる。

（評議会）

第15条 県立大学に、県立大学の運営に関する重要事項について調整し、及び審議する機関として評議会を置く。

- 2 評議会は、次に掲げる評議員で組織する。

- (1) 学長
- (2) 工学部長
- (3) 工学研究科長
- (4) 工学部の教授会が選出する教授若干人
- (5) 学生部長
- (6) 入試・学生募集部長
- (7) 事務局長
- (8) 附属図書館長
- (9) 地域連携センター所長
- (10) キャリアセンター所長
- (11) 計算機センター所長
- (12) 生物工学研究センター所長

- 3 第4条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を評議員とする。

- 4 前2項に規定する者のほか、評議員の議に基づいて学長が指名する教員若干人を評議員に加えることができる。

- 5 第2項第4号及び前項の評議員（以下「選出評議員」という。）は、学長の申出に基づき、知事が任命する。
- 6 選出評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の選出評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 選出評議員は再任されることができる。
（教授会）

第16条 工学部に教授会を置く。

- 2 教授会は、学長及び教授をもって組織する。
- 3 第4条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を教授会の組織に加える。
- 4 前2項に規定する者のほか、必要に応じ、准教授及び専任の講師を教授会の組織に加えることができる。ただし、人事に関する事項の審議については、これらの者を加えることができない。
（工学研究科委員会）

第16条の2 大学院に、重要事項を審議するため、工学研究科委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、学長、工学研究科長及び工学研究科を担当する専任の教授をもって組織する。
- 3 前条第3項及び第4項の規定は、委員会に準用する。この場合において、これらの規定中「教授会」とあるのは「委員会」と、同条第4項中「准教授及び専任の講師」とあるのは「工学研究科を担当する准教授及び専任の講師」と読み替えるものとする。
（富山県立大学運営協議会）

第17条 富山県立大学運営協議会（以下「運営協議会」という。）の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 運営協議会に会長を置き、会長は委員が互選する。
- 4 会長は、運営協議会を代表し、会務を総理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、運営協議会に関し必要な事項は、学長が定める。

富山県立大学学則（抜粋）

（評議会）

第13条 本学に、その運営に関する重要事項について調整し、及び審議する機関として評議会を置く。

- 2 評議会は、次に掲げる評議員で組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 工学部長

- (3) 工学研究科長
 - (4) 工学部の教授会が選出する教授若干人
 - (5) 学生部長
 - (6) 入試・学生募集部長
 - (7) 事務局長
 - (8) 附属図書館長
 - (9) 地域連携センター所長
 - (10) 計算機センター所長
 - (11) キャリアセンター所長
 - (12) 生物工学研究センター所長
- 3 第6条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を評議員とする。
 - 4 前2項に規定する者のほか、評議会の議に基づいて学長が指名する教員若干人を評議員に加えることができる。
 - 5 学長は、第2項第4号及び前項の評議員（以下「選出評議員」という。）を選考し、知事に申し出るものとする。
 - 6 選出評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の選出評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 7 選出評議員は、再任されることができる。
 - 8 評議会に関し必要な事項は、別に定める。
(教授会)
- 第14条 本学に、教授会を置く。
- 2 教授会は、学長及び本学の専任の教授をもって組織するものとする。
 - 3 第6条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を教授会の組織に加える。
 - 4 前2項に規定する者のほか、必要に応じ、本学の専任の准教授及び講師を教授会の組織に加えることができる。ただし、人事に関する事項の審議については、これらの者を加えることができない。
 - 5 教授会は、次に掲げる事項を審議する。
 - (1) 学則、評議会規程、教授会規程その他学内諸規程の制定改廃に関すること。
 - (2) 学科、課程、授業に関すること。
 - (3) 試験及び単位認定に関すること。
 - (4) 学生の入学、退学、転学（転学科を含む。）、留学、休学、除籍、卒業その他の身分に関すること。
 - (5) 学生の表彰及び懲戒に関すること。
 - (6) 学生の厚生補導に関すること。
 - (7) 教員の人事に関すること。

(8) 教員の研修に関すること。

(9) その他学長が必要と認めた重要事項

6 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(富山県立大学運営協議会)

第15条 本学に富山県立大学運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会は委員若干人で組織し、学長は本学の職員以外の者で大学教育に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、委員を選考し知事に申し出るものとする。

3 運営協議会は、本学の運営に関する基本的事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対して提言又は助言を行う。

4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

6 運営協議会に、会長を置き、会長は、委員の互選により定める。

7 会長は、運営協議会を代表し、会務を総理する。

富山県立大学評議会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県立大学学則第13条に規定する評議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 評議会は、次に掲げる評議員で組織する。

- (1) 学長
- (2) 工学部長
- (3) 工学研究科長
- (4) 工学部の教授会が選出する教授6人
- (5) 学生部長
- (6) 入試・学生募集部長
- (7) 事務局長
- (8) 附属図書館長
- (9) 地域連携センター所長
- (10) キャリアセンター所長
- (11) 計算機センター所長
- (12) 生物工学研究センター所長

2 学則第6条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を評議員とする。

3 前2項に規定する者のほか、評議会の議に基づいて学長が指名する教員若干人を評議員に加えることができる。

(任期)

第3条 前条第1項第4号及び同条第3項の評議員（以下「選出評議員」という。）の任期は、2年とする。ただし、補欠の選出評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 選出評議員は、再任されることができる。

3 選出評議員（前条第3項の評議員を除く。）は、任期が満了した場合においても、新たに評議員が任命されるまでは、引き続きその職務を行う。

(審議事項)

第4条 評議会は、次に掲げる事項のうち県立大学の運営に関する重要事項について、調整し、及び審議する。

- (1) 学則その他の規程の制定改廃に関する事項
- (2) 学部、学科その他の教育研究組織の設置廃止に関する事項
- (3) 学生定員に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及び学生の身分に関する事項
- (5) 人事の基準に関する事項

(6) 予算要求の基本方針に関する事項

(7) その他評議会が必要と認める事項

(会議)

第5条 評議会の会議は、学長がこれを招集し、その議長となる。

2 学長に事故があるときは、あらかじめ、学長の指名を受けた者がその職務を代行する。

(開会)

第6条 評議会は、評議員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

(議事)

第7条 議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、評議会が特に重要と認める事項については、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

(職員の出席等)

第8条 学長は、評議員以外の職員を評議会に出席させて審議事項の説明をさせ、又は事務の処理を命ずることができる。

(改正)

第9条 この規程の改正は、評議員の3分の2以上の賛成を得るとともに、工学部の教授会の議を経なければならない。

(会議の非公開)

第10条 評議会の会議は、非公開とする。

(議事録)

第11条 評議会の議事録は、事務職員が作成し、議長及び出席した評議員2名がこれを確認署名し、事務局長が保管する。

第12条 前条の議事録及び会議の審議資料は、公開しない。ただし、審議資料については、評議会の議決により公開することができる。

(細則)

第13条 この規程に定めるもののほか、評議会の運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部教授会から選出された平成 21 年度の環境工学科の評議員の任期は、第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

富山県立大学教授会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県立大学学則第14条に規定する教授会の組織及び運営に関し、他に定めのあるものを除くほか、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 富山県立大学教授会（以下「教授会」という。）は、学長並びに専任の教授、准教授及び講師をもって構成する。ただし、教員の人事に関する事項の審議については、学長及び専任の教授をもって構成する。

2 富山県立大学学則第6条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を教授会の構成員とし、副学長は、教員の人事に関する事項の審議に加わる。

3 事務局長は教授会に出席し、発言することができる。ただし、議決に加わることはできない。

4 教授会には、第1項及び第2項の構成員（以下「構成員」という。）のほか、学長が教授会の運営上特に必要と認めて指名する者を出席させることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(審議事項)

第3条 教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学則、評議会規程、教授会規程その他学内諸規程の制定改廃に関する事。
- (2) 学科、課程、授業に関する事。
- (3) 試験及び単位認定に関する事。
- (4) 学生の入学、退学、転学（転学科を含む。）、留学、休学、除籍、卒業その他の身分に関する事。
- (5) 学生の表彰及び懲戒に関する事。
- (6) 学生の厚生補導に関する事。
- (7) 教員の人事に関する事。
- (8) 教員の研修に関する事。
- (9) その他学長が必要と認めた重要事項

(会議)

第4条 教授会は、原則として毎月1回定例の会議を開くものとする。

2 必要があるときは、臨時の会議を開くことができる。

(招集)

第5条 教授会は、学長がこれを招集する。

2 構成員の3分の1以上の者から要求があったときは、学長は教授会を招集しなければならない。

(議長)

第6条 学長は、教授会の議長となる。

2 学長に事故があるときは、あらかじめ、学長の指名を受けた教授がその職務を代行する。

(開会)

第7条 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、第3条第7号による会議の場合には、構成員(外国出張、海外研修旅行、内地留学及び休職中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とする。

(議事)

第8条 議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 第3条第1号のうち学則、評議会規程及び教授会規程に関する会議の場合には、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

3 第3条第7号による会議の場合には、第1項の規定にかかわらず表決は無記名投票とし、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

(専門委員会)

第9条 教授会に専門の事項を調査審議させるため、専門委員会を設けることができる。

(職員の出席等)

第10条 学長は、構成員以外の本学の職員を教授会に出席させて審議事項の説明をさせ、又は事務の処理を命ずることができる。

(会議の非公開)

第11条 教授会の会議は、非公開とする。

(議事録)

第12条 教授会の議事録は、事務職員が作成し、議長及び出席した教授2名がこれを確認署名し、事務局長が保管する。

第13条 前条の議事録及び会議の審議資料は、公開しない。ただし、審議資料については、教授会の議決により公開することができる。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

富山県立大学大学院工学研究科委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県立大学大学院学則第7条に規定する工学研究科委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 富山県立大学大学院工学研究科委員会（以下「委員会」という。）は、学長、工学研究科長並びに工学研究科を担当する富山県立大学（以下「本学」という。）の専任の教授、准教授及び講師をもって構成する。ただし、教員の人事に関する事項の審議については、学長、工学研究科長及び工学研究科を担当する本学の専任の教授をもって構成する。

2 富山県立大学学則第6条第2項の規定により副学長を置く場合には、当該副学長を委員会の構成員とし、副学長は、教員の人事に関する事項の審議に加わる。

3 事務局長は、委員会に出席し、発言することができる。ただし、議決に加わることはできない。

4 委員会には、第1項及び第2項の構成員（以下「構成員」という。）のほか、学長が委員会の運営上特に必要と認めて指名する者を出席させることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(審議事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学院学則、工学研究科委員会規程その他大学院関係諸規程の制定改廃に関すること。
- (2) 専攻、課程、授業に関すること。
- (3) 試験及び単位認定に関すること。
- (4) 学生の入学、退学、転学（転専攻を含む。）、留学、休学、除籍、修了その他の身分に関すること。
- (5) 学生の表彰及び懲戒に関すること。
- (6) 学生の厚生補導に関すること。
- (7) 工学研究科担当教員の人事に関すること。
- (8) 工学研究科担当教員の研修に関すること。
- (9) 学位に関すること（学位論文の審査及び最終試験に関すること。）。
- (10) その他学長が必要と認めた重要事項

(会議)

第4条 委員会は、原則として毎月1回定例の会議を開くものとする。

2 必要があるときは、臨時の会議を開くことができる。

(招集)

第5条 委員会は、学長がこれを招集する。

2 構成員の3分の1以上の者から要求があったときは、学長は、委員会を招集しなければならない。

(議長)

第6条 学長は、委員会の議長となる。

2 学長に事故があるときは、あらかじめ、学長の指名を受けた教授がその職務を代行する。

(開会)

第7条 委員会は、構成員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、第3条第7号及び第9号による会議の場合には、構成員(外国出張、海外研修旅行、内地留学及び休職中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とする。

(議事)

第8条 議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 第3条第1号のうち大学院学則、工学研究科委員会規程に関する会議の場合には、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

3 第3条第7号による会議の場合には、第1項の規定にかかわらず、表決は無記名投票とし、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

4 第3条第9号による会議の場合には、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

(専門委員会)

第9条 委員会に専門の事項を調査審議させるため、専門委員会を設けることができる。

(職員の出席等)

第10条 学長は、構成員以外の本学の職員を委員会に出席させて審議事項の説明をさせ、又は事務の処理を命ずることができる。

(会議の非公開)

第11条 委員会の会議は、非公開とする。

(議事録)

第12条 委員会の議事録は、事務職員が作成し、議長及び出席した教授2名がこれを確認のうえ署名し、事務局長が保管する。

第13条 前条の議事録及び会議の審議資料は、公開しない。ただし、審議資料については、委員会の議決により公開することができる。

附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

富山県立大学主任教授会規程

第1条 富山県立大学に主任教授会を置く。

第2条 主任教授会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 教授会に提案する議題に関すること。
- (2) 教員の人事及び研修に関すること。
- (3) 予算要求の方針に関すること。
- (4) 教育施設、研究施設等に関すること。
- (5) 各学科及び事務局相互間の連絡調整に関すること。
- (6) その他学長が必要と認めた事項

第3条 主任教授会は、次の者で組織する。

学 長

工学部長

学生部長

入試・学生募集部長

主任教授

事務局長

- 2 学長は、必要と認めるときは、主任教授会に附属施設の長、その他の職員を加えることができる。

第4条 主任教授会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。

- 2 学長が必要と認めるときは、臨時の会議を開くことができる。

第5条 主任教授会は、工学部長が招集し、その議長となる。

- 2 工学部長に事故があるときは、あらかじめ工学部長の指名を受けた者がその職務を代行する。

- 3 第3条に定める主任教授会の構成員に事故があるときは、代理の者を出席させることができる。

第6条 この規程に定めるもののほか、主任教授会の運営その他について必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

富山県立大学大学院工学研究科主任教授会規程

第1条 富山県立大学大学院に工学研究科主任教授会（以下「大学院主任教授会」という。）を置く。

第2条 大学院主任教授会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 工学研究科委員会に提案する議題に関する事。
- (2) 教員の人事及び研修に関する事。
- (3) 予算要求の方針に関する事。
- (4) 教育施設、研究施設等に関する事。
- (5) 各専攻及び各学科並びに事務局相互間の連絡調整に関する事。
- (6) その他学長が必要と認めた事項

第3条 大学院主任教授会は、次の者で組織する。

学長
工学研究科長
工学部長
学生部長
入試・学生募集部長
工学研究科の主任教授
工学部教養教育の主任教授
事務局長

2 学長は、必要と認めるときは、大学院主任教授会に附属施設の長その他の職員を加えることができる。

第4条 大学院主任教授会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。

2 学長が特に必要と認めるときは、臨時の会議を開くことができる。

第5条 大学院主任教授会は、工学研究科長が招集し、その議長となる。

2 工学研究科長に事故あるときは、あらかじめ工学研究科長の指名を受けた者がその職務を代行する。

3 学長は、第3条に規定する大学院主任教授会の構成員に事故があるときは、代理の者を出席させることができる。

第6条 この規程に定めるもののほか、大学院主任教授会の運営その他について必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

富山県立大学運営会議設置要領

(運営会議の目的)

第1条 県立大学運営会議（以下「運営会議」という。）は、県立大学に係る重要な事項を審議し、学長を補佐することにより、適正かつ円滑な大学運営を期することを目的とする。

(付議事項)

第2条 運営会議に付議する事項は、大学運営上重要な事項で、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 新規施策に関すること。
- (2) 施策の重要な変更に関すること。
- (3) 災害等緊急又は重大な事態の処置に関すること。
- (4) その他特に重要な事項。

(組織)

第3条 運営会議は、学長、工学部長、学生部長、入試・学生募集部長、附属図書館長、地域連携センター所長、キャリアセンター所長、計算機センター所長、生物工学研究センター所長、事務局長及び学長が年度ごとに特に必要と認める者（以下「学長等」という。）をもって組織する。

- 2 学長は、必要があると認める場合には、学長等以外の教職員を出席させることができる。

(運営会議の運営)

第4条 運営会議は、学長が主宰する。ただし、学長に事故あるときは、工学部長が主宰するものとする。

- 2 運営会議は、定例会及び臨時会とし、定例会は毎月2回開催し、臨時会は、必要に応じその都度開催するものとする。

(専門委員会)

第5条 学長は、専門の事項を調査審議させるため、運営会議に専門委員会を設けることができる。

附 則

この要領は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年4月9日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年4月21日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年4月19日から施行する。

附 則

この要領は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

富山県立大学運営協議会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県立大学条例施行規則（平成2年富山県規則第3号）第17条第5項に規定する富山県立大学運営協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 協議会は、富山県立大学の運営に関する基本的事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対し提言又は助言を行う。

(組織)

第3条 協議会は委員若干人で組織し、委員は大学の職員以外の者で大学教育に関し広くかつ高い識見を有するものうちから、学長の申出を受けて知事が任命する。

(任期)

第4条 協議会の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 協議会は、会長がこれを招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、富山県立大学事務局総務課において処理する。

(細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

別添資料 2-1-2-1 教養教育学科会議規程

富山県立大学 教養教育学科会議規程

(趣旨)

第1条 この規程は、教養教育（富山県立大学主任教授規程第1条2により1学科とみなされる。）における学科会議の組織及び運営に関し、他に定めのあるものを除くほか、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 富山県立大学教養教育学科会議（以下「学科会議」という。）は、専任の教授、准教授、講師及び助教を（以下「構成員」という。）もって構成する。

2 教員の人事及び研修に関する事項の決定については、専任の教授をもって構成する教養教育人事教授会で審議する。

3 学科会議および教養教育人事教授会には、前2項の構成員のほか、主任教授が学科会議の運営上特に必要と認めて指名する者を出席させることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(審議事項)

第3条 学科会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学科会議規程その他学科内諸規程の制定改廃に関すること。
- (2) 予算要求の方針及び予算配分に関すること。
- (3) 教員の人事及び研修に関すること。
- (4) 主任教授会、各委員会その他会議に提案する議題に関すること。
- (5) 課程、授業、試験及び単位認定に関すること。
- (6) 学生の厚生補導、表彰及び懲戒に関すること。
- (7) 各学科及び事務局との連絡調整に関すること。
- (8) その他主任教授が必要と認めた重要事項。

(会議)

第4条 学科会議は、原則として毎月1回定例の会議を開くものとする。

2 必要があるときは、臨時の会議を開くことができる。

(招集)

第5条 学科会議は、主任教授がこれを招集する。

2 構成員の3分の1以上の者から要求があったときは、主任教授は学科会議を招集しなければならない。

(議長)

第6条 主任教授は、学科会議の議長となる。

2 主任教授に事故があるときは、あらかじめ、主任教授の指名を受けた教授がその職務を代行する。

(開会)

第7条 学科会議は、構成員の過半数の出席をもって成立する。ただし、第3条第3号による会議の場合には、教授（外国出張、海外研修旅行、内地留学及び休職中の者を除く。）の3分の2以上の出席を必要とする。

(議事)

第8条 議事は、挙手による採決を以って出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 第3条第1号及び第2号による会議の場合には、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

3 第3条第3号による教養教育人事教授会の場合には、第1項の規定にかかわらず表決は無記名投票とし、出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。

(会議の非公開)

第9条 学科会議は、原則、非公開とする。

(議事録)

第10条 学科会議の議事録は、議長の指名を受けた構成員が作成し、議長及び出席した構成員全員が確認のうえ、主任教授が署名し保管する。

第11条 前条の議事録及び会議の審議資料は、公開しない。ただし、審議資料については、学科会議の議決により公開することができる。

附則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

富山県立大学主任教授規程

第1条 富山県立大学の各学科に主任教授1人を置く。

2 この規程において、教養教育は、1学科とみなす。

第2条 主任教授は、当該学科からの推薦に基づき、学長が任命する。

2 主任教授の任期は、2年とする。ただし、補欠の主任教授の任期は、前任者の残任期間とする。

3 主任教授は、再任されることができる。

第3条 主任教授は、当該学科を代表し、次に掲げる事項を担当する。

(1)当該学科の総括をすること。

(2)当該学科の会議を主宰し、意見のとりまとめ及び調整を図ること。

(3)他学科等との連絡及び調整を図ること。

附則 この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附則 この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附則 この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附則 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

2 平成21年度の環境工学科の主任教授の任期は、第2条第2項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

資料 2-2-1-1 教授会会議次第の例

平成25年度第6回工学部教授会
会 議 次 第

1 日 時 平成25年9月19日（木） 15:00～

2 場 所 本部棟7階 教授会室

3 議 事 [資料p]

(1) 審議事項

- | | |
|---|-------|
| ① 学生の休退学について | 1～2 |
| ② 平成26年度工学部学生募集要項（推薦入試、一般入試、私費外国人留学生入試）について | 3～5 |
| ③ 平成25年度前期履修科目及び平成24年度後期履修科目（再試験）の成績認定について | 6～30 |
| ④ 平成25年度9月卒業認定について | 31 |
| ⑤ 平成25年度非常勤講師の委嘱（追加）について | 32 |
| ⑥ 学外研究者の受入れについて | 33～34 |

(2) 報告事項

- | | |
|---|-------|
| ⑦ C O C 事業の推進について | 35～41 |
| ⑧ 平成25年度第12回 F D 研修会の実施について | 42～43 |
| ⑨ 平成25年度県立大学環境講演会の開催について | 44 |
| ⑩ 平成25年度卒業・修了予定者の就職内定状況について | 45 |
| ⑪ 平成25年度前期授業アンケート調査集計結果について | 46～51 |
| ⑫ 平成25年度エコツアー I の実績報告について | 52 |
| ⑬ ダ・ヴィンチ祭2013の実施結果について | 53～56 |
| ⑭ 平成25年度科学研究費の研究計画調書の提出について | 57～58 |
| ⑮ 平成25年度外部資金（受託研究・共同研究・教育研究奨励寄附金）の受入れについて | 59～63 |
| ⑯ 生物工学研究センター開設20周年記念事業について | 64 |
| ⑰ 平成25年度防火防災訓練の実施について | 65 |
| その他 | |
| ⑱ ・表彰等の受賞状況について | 66 |
| ⑲ ・教員の出講について | 67 |
| ⑳ ・教員の学外委員等への就任状況等について | 68 |

資料2-2-1-2 工学研究科委員会会議次第の例

平成25年度第7回大学院工学研究科委員会
会 議 次 第

1 日 時 平成25年9月19日（木） 工学部教授会終了後

2 場 所 本部棟7階 教授会室

3 議 事 [資料p]

(1) 審議事項

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ① 学生の休学期間延長について | 1 |
| ② 平成26年度大学院工学研究科学生募集（博士前期課程 追加募集）について | 2～ 4 |
| ③ 平成25年度前期履修科目の成績認定について | 5～ 9 |
| ④ 平成25年度前期工学部4年次生の大学院科目の成績認定について | 10～11 |
| ⑤ 研究生（論文準修士コース）の受入れについて | 12～13 |

(2) 報告事項

- | | |
|-----------------------------|----|
| ⑥ 平成25年度卒業・修了予定者の就職内定状況について | 省略 |
| ⑦ 平成25年度前期授業アンケート調査集計結果について | 〃 |

別添資料 2-2-2-1 教務委員会議題

工学部教務委員会・工学研究科教務委員会議題

【平成24年度】

- ・教育改革について
- ・教育改革に係る協議事項案について
- ・その他懸案事項案について
- ・年間スケジュールについて
- ・教育改革推進WG構成員案について
- ・単位不足者対策チーム構成員案について
- ・教育改善部会について
- ・平成24年度夏季特別授業（補講）時間割等について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度前期試験時間割等について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度前期成績認定日程について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度後期時間割について（工学部・大学院共通）
- ・教育改善部会について（工学部・大学院共通）
- ・平成23年度工学部後期の成績評価に関する申立て等について
- ・放送大学との単位互制度について（工学部）
- ・大学院生の派遣について
- ・工学部4年次生の大学院授業科目の履修について
- ・他大学におけるインターンシップの実施状況について（大学院）
- ・大学院教育の有り方について
- ・教育改革WGの作業状況について
- ・大学連携協議会コンソーシアム設置検討部会の検討状況について
- ・平成24年度工学部追加入学者への対応について
- ・教育改革WGの作業状況について（工学部・大学院共通）
- ・各種ゼミ等での企業見学・現地視察における授業回数への取扱いについて（工学部・大学院共通）
- ・放送大学との単位互換制度について（工学部・大学院共通）
- ・教育改革に関する他大学アンケートの実施結果について（工学部・大学院共通）
- ・中国大連における企業実務研修（インターンシップ）について（工学部・大学院共通）
- ・編入者に対する入学前既取得単位の認定について（工学部）
- ・大学院共通科目に関する検討結果について
- ・大学院におけるインターンシップの実施検討について
- ・第11回FD研修会のプログラム（案）について（教育改善部会）
- ・平成24年度前期成績認定について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度前期単位不足者・成績不良者の状況について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度後期時間割の変更について（工学部・大学院共通）
- ・平成24年度非常勤講師の委嘱（追加）について（工学部）
- ・平成24年度インターンシップ実施状況について（工学部）
- ・平成24年度後期オフィスアワーの実施について（工学部）
- ・試験の応援監督について（工学部）
- ・論文準修士コース研究生の科目修得及び修了認定について
- ・「平成24年度改善に取り組む課題及び改善に向けた方策」について

- ・平成25年度時間割(案)の確認について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度科目別担当教員等の確認について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度非常勤講師の確認及び手配について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度「履修の手引き」「授業科目の説明(シラバス)」の編集方針及び作成日程等について(工学部・大学院共通)
- ・平成24年度前期の成績評価に関する申立て等について(工学部・大学院共通)
- ・放送大学との単位互換協定について(工学部・大学院共通)
- ・学部・研究科全体の学習・教育目標の作成について
- ・平成25年度入学生用ノートパソコンの規格について(工学部)
- ・大学コンソーシアム富山による単位互換科目の取り扱いについて(工学部)
- ・定期試験応援監督の割振方法の見直しについて(工学部)
- ・工学部4年次生の大学院科目履修(後期)について
- ・平成24年度冬季特別授業(補講)について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度時間割修正案について(工学部・大学院共通)
- ・工学部・工学研究科の学習・教育目標及び教育課程編成・実施方針案について
- ・平成25年度入学生用ノートパソコンの規格について(工学部)
- ・平成25年度推薦入学生及び私費外国人留学生を対象とする特別授業の実施について(工学部)
- ・第11回FD研修会について(教育改善部会)
- ・平成25年度学年暦について(工学部・大学院共通)
- ・平成24年度後期試験時間割について(工学部・大学院共通)
- ・平成24年度後期成績認定日程について(工学部・大学院共通)
- ・学位審査体制と特許法との関係について(工学部・大学院共通)
- ・工学部・工学研究科の学習・教育目標及び教育課程表編成・実施方針案について
- ・工学部教育課程表の変更について
- ・転学科について(工学部)
- ・平成25年度「履修の手引き(案)」について(工学部・大学院共通)
- ・単位不足者対策チームでの検討内容について(工学部)
- ・大学院教育課程表の変更について
- ・平成25年度非常勤講師の委嘱について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度時間割について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度科目等履修生の募集について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度オリエンテーション日程について(工学部・大学院共通)
- ・平成25年度学年暦の変更について(工学部・大学院共通)
- ・転学科選考に係る各学科の判定基準(合格ライン)について(工学部)
- ・平成25年度学部生の大学院授業科目履修の対象科目について
- ・平成25年度導入予定ソフトウェアについて
- ・平成25年度履修の手引きの確認について
- ・平成24年度卒業認定について
- ・平成24年度後期特別聴講学生の単位認定について
- ・平成24年度博士前期課程修了認定について
- ・平成24年度通年履修科目の単位認定について〔博士後期課程〕
- ・平成24年度後期学部4年次生の大学院科目の成績認定について
- ・大学院教育課程表の変更について
- ・大学院学則及び大学院履修規程の改正について
- ・学位記授与式当日の日程について

- ・平成25年度非常勤講師の委嘱について
- ・平成25年度前期放送大学への特別聴講学生出願状況について
- ・平成25年度前期オフィスアワーの確認について
- ・瀋陽化工大学への留学による単位認定の取扱いについて
- ・平成25年度履修の手引きの最終確認について
- ・平成24年度後期定期試験における不正行為について
- ・平成24年度工学部後期成績認定について（工学部・大学院共通）
- ・工学部単位不足者の状況について
- ・平成24年度大学院後期成績認定について
- ・平成24年度博士前期課程修了認定について
- ・平成25年度時間割について（工学部・大学院共通）
- ・教育課程表の変更に係る周知について（工学部）
- ・平成25年度非常勤講師の委嘱について（工学部）
- ・大学コンソーシアム富山による単位互換科目の取り扱いについて（工学部）
- ・共通科目の実施状況について（大学院）
- ・平成24年度授業アンケートの改善検討結果について（教育改善部会）
- ・大学ホームページのリニューアルについて

別添資料 3-3-1 富山県立大学ティーチング・アシスタント等取扱要領

富山県立大学ティーチング・アシスタント等取扱要領

平成 8 年 3 月 7 日制定
 平成 12 年 3 月 24 日改正
 平成 22 年 7 月 15 日改正
 工学研究科委員会

(趣旨)

第 1 条 この要領は、富山県立大学ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 ティーチング・アシスタント制度は、大学院博士前期課程及び博士後期課程の学生が教育的配慮の下に教員の補助者として従事することによって、大学教育の充実を図るとともに、当該学生に対して指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とする。

2 リサーチ・アシスタント制度は、大学院博士後期課程在籍学生を、研究プロジェクト等に研究補助者として参画させることにより、当該学生の研究遂行能力の育成を図るとともに、指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とする。

(名称)

第 3 条 補助者として従事する大学院博士前期課程及び博士後期課程学生（以下「院生」という。）の名称は、その任務によりティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）及びリサーチ・アシスタント（以下「RA」という。）とする。

(身分及び所属)

第 4 条 TA 及び RA の身分は、非常勤職員とし、院生が在籍する工学研究科に所属するものとする。

(任務)

第 5 条 TA は、学部学生及び大学院博士前期課程学生に対する実験、実習、演習等（以下「授業科目等」という。）に係る教育補助業務を行うものとする。

2 RA は、本学又は本学教員が行う研究プロジェクト及び特定の研究活動の遂行に必要な研究補助業務を行うものとする。

(任期及び勤務時間)

第 6 条 TA 及び RA の任期は、1 年以内とし、採用の年度を超えないものとする。

2 TA の勤務時間は、1 週間当たり 10 時間程度とし、1 月に 40 時間を超えないものとする。

3 RA の勤務時間は、1 週間当たり 20 時間程度とし、1 月に 80 時間を超えないものとする。

4 前 2 項の勤務時間について TA 及び RA を任用する教員は、院生としての授業科目等に支障が生じないように配慮しなければならない。

(計画書の提出)

第 7 条 TA を希望する授業科目等担当教員は、業務内容計画書（様式第 1 号）を院生の指導

教員の推薦書（様式第2号）を添えて、工学研究科長を経て、学長に提出するものとする。

- 2 RAを希望する指導教員は、業務内容計画書（様式第3号）及び推薦書（様式第2号）を学長に提出するものとする。

（選考）

第8条 前条の規定により工学研究科長から業務内容計画書が提出された場合、学長はすみやかにTA及びRAを決定し、工学研究科委員会に報告するものとする。

（授業の管理責任及び安全対策）

第9条 TAを任用する授業科目等担当教員及びRAを任用する教員は、当該TA及びRAによる教育補助業務及び研究補助業務を管理し、当該授業科目及び研究補助業務等の安全に十分配慮しなければならない。

- 2 TA及びRAを任用する教員は、当該TA及びRAに対して、あらかじめ補助業務に関する指導を行わなければならない。

（報告）

第10条 TAの授業科目等担当教員は、毎月実施報告書（様式第4号）を、任務終了後業務内容報告書（様式第5号）をそれぞれ作成し、工学研究科長を経て学長に提出する。

- 2 RAを任用する教員は、毎月実施報告書（様式第6号）を、任務終了後業務内容報告書（様式第7号）をそれぞれ作成し、学長に提出するものとする。また、RAの院生は、その任務終了後に成果報告書（様式第8号）を作成し、学長に提出するものとする。

（報償費）

第11条 TA及びRAには、予算の範囲内において1時間あたり1,000円の報償費を支給する。

- 2 TAの原資には大学運営費及び学科共通経費を、RAの原資には教員研究費及び外部資金（受託研究、共同研究、教育研究奨励寄付金、科学研究費補助金など）をあてるものとする。
- 3 RAを任用する教員は、用いる原資の用途目的に十分配慮し、RAの勤務内容の明確化、勤務時間の適正管理等に努めるものとする。

（委任）

第12条 この要領に規定するもののほか、TA及びRAの取扱いに関し必要な事項は、工学研究科委員会において定めるものとする。

附 則

この要領は、平成8年4月1日から実施する。

附 則

この要領は、平成12年4月1日から実施する。

附 則

この要領は、平成22年10月1日から実施する。

別添資料3-3-2 TA実施状況の詳細

平成23年度ティーチング・アシスタント業務実績(前期授業)

博士後期課程

《機械システム工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考 (経費区分)	月別実績					合計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	機械システム工学実験	3年次 前期 (火) 5-10限	D3福江高志 (石塚 勝)	中川 慎二	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	9	6	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火) 5-10限	D3福江高志 (石塚 勝)	坂村 芳孝	3 (3h×1週)	大学 運営費	3					3

専攻計 33

《知能デザイン工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考 (経費区分)	月別実績					合計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	機械製作実習	2年次前期 (月)5~10限	D1岩塚健一 (前田幸男)	松野隆幸 本吉達郎	70 (5h×14週)	大学 運営費	15	25	20	10		70
	物理実験	1年次 前期 (火) 7~9限	D2白杉 (唐木 智明)	上谷 保裕	42 (3h×14週)	大学 運営費	9	12	9	9		39

専攻計 109

《生物工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考 (経費区分)	月別実績					合計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	生物工学実験7	3年次 前期 月~金	D3大木慎也 (加藤 康夫)	加藤 康夫	30 (10h×3週)	大学 運営費				20	10	30
	化学・生物学演習1	1年次 前期 (火) 5-6限	D1于林凱 (五十嵐康弘)	佐藤 幸生	16 (2h×8週)	大学 運営費	2	8	2	2	2	16
	化学・生物学演習1	1年次前期 (火) 5-6限	D1秋山浩文 (五十嵐康弘)	佐藤 幸生	16 (2h×8週)	大学 運営費	2	8	2	2	2	16
前期	生物工学実験5	3年次 前期 月~金	D3磯谷健太郎 (伊藤 伸哉)	伊藤 伸哉	12 (6h×2週)	生物 学科共通経費			12			12

専攻計 74

博士後期(計) 216

博士前期課程
《機械システム工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考	月別実績					計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M2白石祐太郎 (日比野 敦)	日比野 敦	30 (3h×10週)	大学 運営費	12	18				30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M2佐竹駿吾 (川上 崇)	川上 崇	6 (3h×2週)	大学 運営費				6		6
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1稲垣友大 (川上 崇)	川上 崇	12 (3h×4週)	大学 運営費	6	6				12
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1大井康作 (川上 崇)	川上 崇	12 (3h×4週)	大学 運営費	5	6		1		12
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M2渡邊浩伸 (舟渡 裕一)	舟渡 裕一	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	6	6	6	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1柴田哲哉 (屋代 春樹)	屋代 春樹	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	9	6	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1陶山丈順 (真田 和昭)	真田 和昭	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	9	6	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1杉本崇典 (坂村 芳孝)	坂村 芳孝	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	12	6	3	3	27
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1加藤貴 (堀川 教世)	堀川 教世	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	9	6	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-11限	M1関口敏士 (竹井 敏)	竹井 敏	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	12	3	9	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1若松剛 (木下 貴博)	木下 貴博	30 (3h×10週)	大学 運営費	3	9	9	6	3	30
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1杉本崇典 (坂村 芳孝)	坂村 芳孝	3 (3h×1週)	大学 運営費	3					3
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1稲垣友大 (川上 崇)	坂村 芳孝	3 (3h×1週)	大学 運営費	3					3
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1大井康作 (川上 崇)	坂村 芳孝	3 (3h×1週)	大学 運営費	3					3
	機械システム工学実験	3年次 前期 (火)5-10限	M1若松 剛 (木下 貴博)	坂村 芳孝	3 (3h×1週)	大学 運営費	3					3
	機械力学演習	2年次 前期 (月)3-4限	M2池口太軌 (屋代 春樹)	屋代 春樹	30 (2h×15週)	大学 運営費	6	8	6	6	2	28
	流体工学演習	2年次 前期 (金)5-6限	M2立島亨 (中川 慎二)	中川 慎二	26 (2h×13週)	大学 運営費	2	6	8	10		26
	流体工学演習	2年次 前期 (金)5-6限	M2中野雄太 (石塚 勝)	中川 慎二	26 (2h×13週)	大学 運営費	2	6	6	8	2	24
	確率・統計演習	2年次 前期 (水)7-8限	M2山崎健太 (石塚 勝)	中川 慎二	26 (2h×13週)	大学 運営費	4	6	8	6	2	26
	確率・統計演習	2年次 前期 (水)7-8限	M2林達也 (中川 慎二)	中川 慎二	26 (2h×13週)	大学 運営費	2	6	8	6	4	26
	材料学演習	2年次 前期 (水)9-10限	M1榊原祐矢 (川越 誠)	真田 和昭	28 (2h×14週)	大学 運営費	6	4	4	8	2	24
	機械設計製図	2年次 前期 (月)5-10限	M2川野優希 (堀川 教世)	堀川 教世 春山 義夫	56 (4h×14週)	大学 運営費	12	20	12	8	4	56
	機械製作実習	1年次 前期 (水)5-10限	M2川野優希 (堀川 教世)	宮本 泰行 畠山 友行	60 (5h×12週)	大学 運営費	10	15	20	15		60
	機械製作実習	1年次 前期 (水)5-10限	M2酒井 久 (堀川 教世)	宮本 泰行 畠山 友行	60 (5h×12週)	大学 運営費	10	15	20	15		60
	工業力学演習	1年次 前期 (月)9-10限	M2伊藤崇善 (宮本 泰行)	宮本 泰行	26 (2h×13週)	大学 運営費	2	10	6	4	2	24
	工業力学演習	1年次 前期 (月)9-10限	M1杉本崇典 (坂村 芳孝)	宮本 泰行	26 (2h×13週)	大学 運営費	6	10	6	4	4	30
LCA工学演習	3年次 前期 (金)9-10限	M2伊神 敬 (森 孝男)	森 孝男	16 (2h×8週)	大学 運営費		6	8	4		18	
LCA工学演習	3年次 前期 (金)9-10限	M2伊藤 孝泰 (森 孝男)	森 孝男	18 (2h×9週)	大学運営:2 学科共通:16				8		8	
LCA工学演習	3年次 前期 (金)9-10限	M2大石久斗 (森 孝男)	森 孝男	18 (2h×9週)	機械 学科共通		6	8	8		22	

専攻計

711

《知能デザイン工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考	月別実績					計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	機械製作実習	2年次 前期 (月)5~10限	M2鈴木孝明 (前田幸男)	松野隆幸 本吉達郎	70 (5h×14週)	大学 運営費	15	25	20	10		70
	機械製作実習	2年次 前期 (月)5~10限	M1五十川嘉人 (前田幸男)	松野隆幸 本吉達郎	70 (5h×14週)	大学 運営費	15	20	20	10	5	70
	知能デザイン工学実験1	3年次 前期 (水)5~10限	M1丸山すばる (唐木智明)	藤井 正	36 (6h×6週)	大学 運営費			18	18		36
	知能デザイン工学実験1	3年次 前期 (水)5~10限	M1数井雄也 (岩井 学)	岩井 学	36 (6h×6週)	大学 運営費	12	18	6			36
	知能デザイン工学実験1	3年次前期 (水)5~10限	M1鎌田道久 (野村 俊)	岩井 学	36 (6h×6週)	大学 運営費			18	18		36
	物理学実験	1年次 前期 (水) 7~9限	M1 温 遇卿 (唐木 智明)	福原 忠	42 (3h×14週)	大学 運営費	9	9	8	6		32
	機械製作実習	2年次前期 (月)5~10限	M1 大島康太 (松野隆幸)	松野隆幸 本吉達郎	70 (5h×14週)	知能 学科共通	15	25	20	10		70
専攻計											350	

《情報システム工学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考	月別実績					計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	コンピュータシステム演習	1年次 前期 (金) 5~6限	M2 山本健太 (岩本健嗣)	岩本健嗣	30 (2h×15週)	大学 運営費	4	4	4	10	0	22
	信号理論演習	3年次 前期 (木) 3~4限	M1古川健太郎 (中田崇行)	中田崇行	30 (2h×15週)	大学 運営費	6	6	10	6	2	30
	信号理論演習	3年次 前期 (木) 3~4限	M1平田将憲 (中田崇行)	中田崇行	30 (2h×15週)	大学 運営費	6	6	10	6	2	30
	情報環境演習1 (生物)	1年次 前期 (水) 3~4限	M1宮前潤一 (鳥山朋二)	中村正樹	30 (2h×15週)	大学 運営費	6	4	8	6	6	30
	コンピュータシステム演習	1年次 前期 (水) 7~8限	M1 水上達也 (安宅彰隆)	安宅彰隆	28 (2h×14週)	大学 運営費	6	4	4	12		26
	情報環境演習1 (機械)	1年次 前期 (水) 1~2限	M1城山裕紀 (鳥山朋二)	鳥山朋二	30 (2h×15週)	大学 運営費	6	4	6	8	4	28
	情報システム工学実験2	3年次 前期 (火) 5~10限	M1藤居翔 (鳥山朋二)	浦島 智	60 (6h×10週)	大学 運営費	12	18	18	12		60
	情報システム工学実験2	3年次 前期 (火) 5~10限	M1杉森大輔 (松本三千人)	岩本健嗣	60 (6h×10週)	大学 運営費	12	18	18	12		60
	情報システム工学実験2	3年次 前期 (火) 5~10限	M1室谷将希 (岩本健嗣)	岩本健嗣	60 (6h×10週)	大学 運営費	12	18	18	12		60
	情報システム工学実験2	3年次 前期 (火) 5~10限	M1林俊明 (太田聡)	小林 香	60 (6h×10週)	大学 運営費	12	24	24			60
	情報システム工学実験2	3年次 前期 (火) 5~10限	M1朝野風太 (松田敏弘)	岩田栄之	60 (6h×10週)	大学 運営費	12	18	18	12		60
	専攻計											466

《生物学専攻》

開講期	授業科目名	開講時間	TA学生氏名 (指導教員)	授業科目 担当教員	時間数 単位:時間	備考	月別実績					計
							4月	5月	6月	7月	8月	
前期	生物学実験1	3年次 前期 月～金	M2藤丸和美 (中島 範行)	中島 範行	20 (10h×2週)	大学 運営費	20					20
	生物学実験1	3年次 前期 月～金	M2古野愛 (中島 範行)	中島 範行	20 (10h×2週)	大学 運営費	20					20
	生物学実験1	3年次 前期 月～金	M2浦井南 (中島 範行)	中島 範行	20 (10h×2週)	大学 運営費	20					20
	生物学実験2	3年次 前期 月～金	M2浅井剛久 (橋本正治)	橋本 正治	15 (7.5h×2週)	大学 運営費	15					15
	生物学実験2	3年次 前期 月～金	M2織野陽介 (橋本正治)	橋本 正治	15 (7.5h×2週)	大学 運営費	15					15
	生物学実験2	3年次 前期 月～金	M1中谷和也 (橋本正治)	橋本 正治	15 (7.5h×2週)	大学 運営費	5	10				15
	生物学実験2	3年次 前期 月～金	M1山道樹里 (橋本正治)	橋本 正治	15 (7.5h×2週)	大学 運営費	15					15
	生物学実験3	3年次 前期 月～金	M1朝野裕貴 五十嵐康弘	五十嵐康弘	20 (10h×2週)	大学 運営費		20				20
	生物学実験3	3年次 前期 月～金	M1黒川優香里 五十嵐康弘	五十嵐康弘	20 (10h×2週)	大学 運営費		20				20
	生物学実験3	3年次 前期 月～金	M1山本和樹 五十嵐康弘	五十嵐康弘	20 (10h×2週)	大学 運営費		20				20
	生物学実験4	3年次 前期 月～金	M1濱田龍八 (浅野 泰久)	浅野 泰久	30 (10h×3週)	大学 運営費				20	4	24
	生物学実験4	3年次 前期 月～金	M1松村汐莉 (浅野 泰久)	浅野 泰久	30 (10h×3週)	大学 運営費				20	4	24
	生物学実験5	3年次 前期 月～金	M1高木伸也 (伊藤 伸哉)	伊藤 伸哉	12 (6h×2週)	大学 運営費			12			12
	生物学実験6	3年次 前期 月～金	M1日置菜月 (榑 利之)	榑 利之	20 (10h×2週)	大学 運営費			20			20
	生物学実験7	3年次 前期 月～金	M1伊山蓉子 (加藤 康夫)	加藤 康夫	10 (5h×2週)	大学 運営費					10	10
	生物学実験7	3年次 前期 月～金	M1岩城龍央 (加藤 康夫)	加藤 康夫	10 (5h×2週)	大学 運営費					10	10
	生物学実験7	3年次 前期 月～金	M1栗山武大 (加藤 康夫)	加藤 康夫	10 (5h×2週)	大学 運営費					10	10
	環境水質実験2	2年次 前期 (水) 5-7限	M1長谷川嵩 (榑 利之)	川上 智規	45 (3h×15週)	大学 運営費	12	12	16	12		52
	化学実験	1年次 前期	M1岩城龍央 (加藤康夫)	川端 繁樹	39 (3h×13週)	大学 運営費	6	9	12	9	3	39
	化学実験	1年次 前期	M2浅野太祐 (橋本正治)	川端 繁樹	39 (3h×13週)	大学 運営費	6	9	9	9	3	36
生物学実験5	3年次 前期 月～金	M2荒川知里 (伊藤 伸哉)	伊藤 伸哉	12 (6h×2週)	生物 学科共通			12			12	
生物学実験5	3年次 前期 月～金	M2林元太 (伊藤 伸哉)	伊藤 伸哉	12 (6h×2週)	生物 学科共通			10	2		12	
生物学実験5	3年次 前期 月～金	M1今江龍太 (伊藤 伸哉)	伊藤 伸哉	12 (6h×2週)	生物 学科共通			12			12	
生物学実験6	3年次 前期 月～金	M2河南理恵 (榑 利之)	榑 利之	20 (10h×2週)	生物 学科共通			20			20	
生物学実験6	3年次 前期 月～金	M2木本周太郎 (榑 利之)	榑 利之	20 (10h×2週)	生物 学科共通			20			20	

専攻計 493

博士前期計 2,020

大学院実績
(博士後期・前期計) 2,236

別添資料 4-1-1-1 富山県立大学工学部入学者受入れ方針

富山県立大学工学部入学者受入れ方針
〔アドミッション・ポリシー〕

富山県立大学は、工学系公立大学として、科学技術の素養に富み人間性豊かな人材、そして創造力と実践力を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材の育成を教育の基本方針としています。

特に、21世紀の重要な課題である「自然や人間に優しい技術の創出」に役立つ教育研究を重点として、しっかりとした専門的学力と深い探究心を育てることに力を注いでいます。

さらに、かの「万能の天才」レオナルド・ダ・ヴィンチの旺盛な創造意欲や好奇心に学び、新たな可能性にチャレンジする気概を育てることをめざしています。

以上のような教育方針のもと、本学では、学生の皆さんの成長を確かなものとするために、次のような心構えや意欲を持った学生の入学を希望します。

- 1 自然科学に興味を持ち、科学技術の基盤となる理系の基礎学力がある。
- 2 困難な問題に直面しても、問題の解決に向けて努力しようとする。
- 3 自分で考え、自分の言葉で表現しようとする。
- 4 自然・環境や人間を大切にし、自らの活動を通して社会に貢献したいと思う。

機械システム工学科では特に次のような人を求めます

機械工学分野の基礎知識と学力を身につけ、幅広い視野をもって機械技術者の立場から地球環境問題などの今日的課題に立ち向かう意欲のある人

知能デザイン工学科では特に次のような人を求めます

電子・機械・情報工学分野の先端技術とこれらを融合する学際的な知識と学力を身につけ、幅広い視野で次世代の課題に挑戦する意欲のある人

情報システム工学科では特に次のような人を求めます

人間に優しい高度情報社会の実現に向けて、コンピュータと情報ネットワークの高度化、豊かな情報メディアの構築と信頼性の高い情報通信システムの開発に情熱を持つ人

生物工学科では特に次のような人を求めます

環境調和型社会の実現に向けて、グリーンバイオテクノロジーの視点から研究・開発を行い、健康、食料、環境などの課題を解決する意欲を持つ人

環境工学科では特に次のような人を求めます

循環型社会の構築、自然との共生及び地球環境保全に貢献する知識・技術を身につけ、広い視野にたってさまざまな環境問題を解決しようとする意欲のある人

別添資料 4-1-1-2 富山県立大学大学院工学研究科入学者受入れ方針

富山県立大学大学院工学研究科入学者受入れ方針
[アドミッション・ポリシー]

富山県立大学は、視野が広く人間性が豊かで、創造力と実践力を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材を育成するとの目的に沿って、学部から大学院への一貫した教育体制を築いています。特に、大学院工学研究科では、時代のニーズに適合した研究・開発により成果をあげ得るような、創造力と実践力を備えた高度の専門技術者および研究者を養成することに力を注いでいます。

以上のような教育方針のもと、大学院工学研究科では、学生の皆さんの成長を確かなものにするため、次のような心構えや意欲を持った学生の入学を希望します。

- 1 専門分野における基礎学力を備え、最先端の知識や技術を学ぶ熱意がある。
- 2 幅広い視野をもって、新しい技術課題や研究課題にチャレンジする意欲がある。
- 3 自然・環境を大切にし、高度の専門技術者または研究者として、地域及び国際社会に貢献しようとする意欲がある。

機械システム工学専攻では特に次のような人を求めます

環境に調和する循環型社会の実現に向けて、幅広い視野と高度な機械工学分野の専門能力を身につけ、モノづくりの視点から資源・エネルギーなどの今日的課題に立ち向かう意欲のある人

知能デザイン工学専攻では特に次のような人を求めます

電子・機械・情報工学分野の先端科学技術の融合により、さらには生体医工学やマイクロ・ナノテクノロジーなどの先端科学技術との高度な融合によって革新的な技術開発を行い、国際社会の発展に貢献する意欲のある人

情報システム工学専攻では特に次のような人を求めます

高度情報化社会の発展に必要となる、通信ネットワーク技術、コンピュータ技術、それらを活用する情報メディア技術に関して、高い専門的能力を身につけ、最先端の課題に意欲的に取り組む人

生物工学専攻では特に次のような人を求めます

グリーンバイオテクノロジー分野における先端的・革新的な研究開発を通して、次代を担う専門能力を身につけ、環境調和型社会の実現に取り組む意欲を持つ人

環境工学専攻では特に次のような人を求めます

環境問題に対して幅広く、国際的な視野を持ち、環境保全のための高度な専門技術やマネジメント能力を身につけ、さまざまな環境問題の解決を通じて持続可能な循環型社会の構築に取り組む意欲を持つ人

別添資料 4-1-2-1 入試制度の推移（学部入試、推薦入試）

入試年度	教科	科目	配点
平成18年度 (2006)	数 学	数学Ⅰ（必須）、 数学Ⅱ、数学A、数学B（3科目のうち2科目を選択） （数学Bは「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く。）	-
	外国語	英語Ⅰ、英語Ⅱ	-
	その他	面接	-
平成19年度 (2007) ↓ 平成26年度 (2014)	数 学	数学Ⅰ（必須）、 数学Ⅱ、数学A、数学B（3科目のうち2科目を選択） （数学Bは「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く。）	150
	外国語	英語Ⅰ、英語Ⅱ	100
	その他	面接	250

別添資料 4-1-2-2 入試制度の推移（学部入試、前期日程試験）

入試年度	個別学力試験		大学入試センター試験	配点
	教科	科目		
平成18年度 (2006)	数 学	(機械システム工、情報システム工学科)		
		数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B（「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く）・ 数学 C（「確率分布」・「統計処理」を除く。） ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」 ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	100 200
		理科	物理 I、化学 I、生物 I から I ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	100
		(生物工学科)	外国語（「英語」(I)スティングテストを含む。）	250
	理科	数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B（「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く） ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」 ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	100 200
		物理 I・物理 II、化学 I・化学 II、生物 I・生物 II から I （化学 II のうち「物質と原子」の中の「原子、電子と物質の性質」 及び「原子と原子核」を除く。化学 II のうち「生活と物質」と 「生命と物質」はいずれかの選択とする。生物 II のうち「生物 の分類と進化」と「生物の集団」はいずれかの選択とする。） ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり	理科「物理 I、化学 I、生物 I から I」 外国語（「英語」(I)スティングテストを含む。）	100 300
		(機械システム工、情報システム工学科)		
		数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B（「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く）・ 数学 C（「確率分布」・「統計処理」を除く。）	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」	100 200
		理科	物理 I・物理 II	100
		(生物工学科)	外国語（「英語」(I)スティングテストを含む。）	250
平成19年度 (2007) ↓ 平成20年度 (2008)	数 学	数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B（「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く） 数学 C（「確率分布」・「統計処理」を除く。）	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」	100 200
		理科	物理 I、化学 I、生物 I から I	100
平成20年度 (2008)	数 学	数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B（「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く）	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」	100 200
		理科	物理 I、化学 I、生物 I から I	100
	理科	物理 I・物理 II、化学 I・化学 II、生物 I・生物 II から I （化学 II のうち「物質と原子」の中の「原子、電子と物質の性質」 及び「原子と原子核」を除く。化学 II のうち「生活と物質」と 「生命と物質」はいずれかの選択とする。生物 II のうち「生物 の分類と進化」と「生物の集団」はいずれかの選択とする。）	国語（近代以降の文章のみ。） 数学「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」 理科「物理 I、化学 I、生物 I から I」 外国語（「英語」(I)スティングテストを含む。）	100 200 100 300
		(生物工学科)	外国語（「英語」(I)スティングテストを含む。）	250

別添資料 4-1-2-3 入試制度の推移 (学部入試、前期日程試験 (続き))

入試年度	個別学力試験		大学入試センター試験	配点
	教科	科目		
平成21年度 (2009) ↓ 平成26年度 (2014)	工学 (機械システム工、知能システム工、情報システム工、環境工学科)	数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B (「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く)・ 数学 C (「確率分布」・「統計処理」を除く。)	国語 「国語」 (近代以降の文章のみ。)	100
	理科	物理 I・物理 II	数学 「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」	200
			理科 「物理 I、化学 I、生物 Iから I」	100
	(生物工学科)		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)	250
	工学	数学 I・数学 II・数学 III・数学 A・ 数学 B (「統計とコンピュータ」・「数値計算とコンピュータ」を除く)	国語 「国語」 (近代以降の文章のみ。)	100
	理科	物理 I・物理 II、化学 I・化学 II、生物 I・生物 IIから I (化学 IIのうち「物質と原子」の中の「原子、電子と物質の性質」 及び「原子と原子核」を除く。化学 IIのうち「生活と物質」と 「生命と物質」はいずれかの選択とする。生物 IIのうち「生物 の分類と進化」と「生物の集団」はいずれかの選択とする。)	数学 「数学 I・数学 A」と 「数学 II・数学 B、工業数理基礎から I」	200
			理科 「物理 I、化学 I、生物 Iから I」	100
			外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)	300

別添資料 4 - 1 - 2 - 4 入試制度の推移（学部入試、後期日程試験）

入試年度	個別学力試験			大学入試センター試験	配点
	教科	科目	配点		
平成18年度 (2006)	個別学力検査は課さない	(機械システム工、知能デザイン工、情報システム工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」 ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり			500
		理科 「物理Ⅰ」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300
		(生物工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」 ※ 旧教育課程履修者に対する経過措置あり			450
		理科 「物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰから1」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300
平成19年度 (2007) ↓ 平成20年度 (2008)	個別学力検査は課さない	(機械システム工、知能デザイン工、情報システム工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」			500
		理科 「物理Ⅰ」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300
		(生物工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」			450
		理科 「物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰから1」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300
平成21年度 (2009) ↓ 平成26年度 (2014)	個別学力検査は課さない	(機械システム工、知能デザイン工、情報システム工学科、環境工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」			500
		理科 「物理Ⅰ」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300
		(生物工学科)			
		国語 「国語」 (近代以降の文章のみ)			100
		数学 「数学Ⅰ・数学A」と「数学Ⅱ・数学B」			450
		理科 「物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰから1」			300
		外国語 「英語」 (リスニングテストを含む。)			300

別添資料4-2-2-1 平成26年度(2014)各選抜の入学定員

入学定員(募集人員)

学 科	入学定員	募 集 人 員				
		推 薦 入 試		前期日程	後期日程	
		うち県外	うち職業科			
機械システム工学科	50名	10名	4学科計 7名以内 (機械システム工学科・ 知能デザイン工学科・ 情報システム工学科は各 3名以内、環境工学 科は2名以内)	3学科計 4名程度 (県内のみ)	32名	8名
知能デザイン工学科	50名	10名			32名	8名
情報システム工学科	50名	10名			32名	8名
環 境 工 学 科	40名	8名			1名程度 (県内のみ)	26名
生 物 工 学 科	40名	8名	1名以内	1名程度 (県内のみ)	26名	6名
計	230名	46名	8名以内	6名程度 (県内のみ)	148名	36名

<推薦入試について>

- ※ 入学者の選抜は、推薦書、調査書の内容、並びに基礎学力テスト(数学、外国語)及び面接の結果を総合して行う。
- ※ 1校から推薦できる人数は、5名以内とする。(普通科と職業科の併設校にあっても同じ)
- ※ 職業科とは、機械システム工学科・知能デザイン工学科・情報システム工学科・環境工学科については、文部科学省学校基本調査にいう「工業に関する学科」、「情報に関する学科」及び「商業に関する学科(ただし、情報処理関係に限る)」に分類される学科とする。生物工学科については、「工業に関する学科」及び「農業に関する学科」に分類される学科とする。
- ※ 生物工学科への入学志願者は、物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰのいずれかを履修している者(又は理数物理、理数化学、理数生物のいずれかを履修している者)とする。
- ※ 県内及び県外とは、高等学校等の所在地をいう。

別添資料4-2-2-2 平成26年度(2014)入学者選抜方法

前期日程における個別学力検査の実施教科・科目、時間等

《機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科、環境工学科》

実施教科等	実 施 科 目 等	時 間
数 学	数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学Ⅲ・数学A・数学B・数学C	120分
理 科	物理Ⅰ・物理Ⅱ	90分

《生物工学科》

実施教科等	実 施 科 目 等	時 間
数 学	数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学Ⅲ・数学A・数学B	120分
理 科	物理Ⅰ・物理Ⅱ、化学Ⅰ・化学Ⅱ、生物Ⅰ・生物Ⅱから1科目	90分

別添資料4-2-2-3 志望学科の選択(平成26年度(2014))

機械システム工学科、知能デザイン工学科、情報システム工学科及び環境工学科のいずれかを第1志望学科とする入学志願者は、他の学科(生物工学科を除く。)から第2志望学科を選択することができる。

生物工学科を志望する入学志願者は、第2志望学科を選択することはできない。

別添資料 4-2-2-4 平成 18~25 年度 (2006~2013) 入学者選抜状況

区分	学 科	募集人員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
			倍率	倍率	倍率	倍率				
平成 18 年度 (2006)	推 薦	機械システム工学	10	19	1.9	19	1.9	10	1.9	10
		知能システム工学	10	21	2.1	21	2.1	10	2.1	10
		情報システム工学	10	21	2.1	21	2.1	10	2.1	10
		生物工学	8	22	2.8	22	2.8	8	2.8	8
	計	38	83	2.2	83	2.2	38	2.2	38	
	前 期	機械システム工学	32	147	4.6	143	4.5	43	3.3	34
		知能システム工学	32	130	4.1	124	3.9	42	3.0	34
		情報システム工学	32	122	3.8	113	3.5	40	2.8	31
		生物工学	26	111	4.3	101	3.9	35	2.9	26
	計	122	510	4.2	481	3.9	160	3.0	125	
	後 期	機械システム工学	8	129	16.1	129	16.1	25	5.2	6
		知能システム工学	8	140	17.5	140	17.5	22	6.4	6
		情報システム工学	8	117	14.6	117	14.6	27	4.3	9
		生物工学	6	124	20.7	124	20.7	34	3.6	6
	計	30	510	17.0	510	17.0	108	4.7	27	
私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0	
	知能システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0	
	情報システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0	
	計		0	-	0	-	0	-	0	
計	機械システム工学	50	295	5.9	291	5.8	78	3.7	50	
	知能システム工学	50	291	5.8	285	5.7	74	3.9	50	
	情報システム工学	50	260	5.2	251	5.0	77	3.3	50	
	生物工学	40	257	6.4	247	6.2	77	3.2	40	
計	190	1103	5.8	1074	5.7	306	3.5	190		
平成 19 年度 (2007)	推 薦	機械システム工学	10	28	2.8	28	2.8	10	2.8	10
		知能システム工学	10	19	1.9	19	1.9	11	1.7	11
		情報システム工学	10	26	2.6	26	2.6	11	2.4	11
		生物工学	8	22	2.8	22	2.8	8	2.8	8
	計	38	95	2.5	95	2.5	40	2.4	40	
	前 期	機械システム工学	32	136	4.3	127	4.0	49	2.6	41
		知能システム工学	32	175	5.5	164	5.1	51	3.2	41
		情報システム工学	32	142	4.4	129	4.0	51	2.5	40
		生物工学	26	79	3.0	70	2.7	38	1.8	33
	計	122	532	4.4	490	4.0	189	2.6	155	
	後 期	機械システム工学	8	139	17.4	139	17.4	8	17.4	5
		知能システム工学	8	49	6.1	49	6.1	8	6.1	0
		情報システム工学	8	86	10.8	86	10.8	8	10.8	2
		生物工学	6	48	8.0	48	8.0	6	8.0	3
	計	30	322	10.7	322	10.7	30	10.7	10	
私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	1	-	1	-	0	-	0	
	知能システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0	
	情報システム工学	若干名	2	-	2	-	0	-	0	
	計		3	-	3	-	0	-	0	
計	機械システム工学	50	304	6.1	295	5.9	67	4.4	56	
	知能システム工学	50	243	4.9	232	4.6	70	3.3	52	
	情報システム工学	50	256	5.1	243	4.9	70	3.5	53	
	生物工学	40	149	3.7	140	3.5	52	2.7	44	
計	190	952	5.0	910	4.8	259	3.5	205		

合格者数には第2志望合格を含む

区分	学 科	募集人員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
			倍率	倍率	倍率	倍率				
平成 20 年度 (2008)	推 薦	機械システム工学	10	23	2.3	23	2.3	10	2.3	10
		知能システム工学	10	27	2.7	27	2.7	11	2.5	11
		情報システム工学	10	25	2.5	25	2.5	10	2.5	10
		生物工学	8	19	2.4	19	2.4	8	2.4	8
	計	38	94	2.5	94	2.5	39	2.4	39	
	前 期	機械システム工学	32	116	3.6	113	3.5	50	2.3	40
		知能システム工学	32	60	1.9	57	1.8	49	1.2	40
		情報システム工学	32	140	4.4	132	4.1	50	2.6	40
		生物工学	26	97	3.7	94	3.6	39	2.4	36
	計	122	413	3.4	396	3.2	188	2.1	156	
	後 期	機械システム工学	8	37	4.6	37	4.6	8	4.6	5
		知能システム工学	8	26	3.3	26	3.3	8	3.3	5
		情報システム工学	8	44	5.5	44	5.5	8	5.5	2
		生物工学	6	25	4.2	25	4.2	6	4.2	3
	計	30	132	4.4	132	4.4	30	4.4	15	
私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0	
	知能システム工学	若干名	1	-	1	-	0	-	0	
	情報システム工学	若干名	1	-	1	-	0	-	0	
	計		2	-	2	-	0	-	0	
計	機械システム工学	50	176	3.5	173	3.5	68	2.5	55	
	知能システム工学	50	114	2.3	111	2.2	68	1.6	56	
	情報システム工学	50	210	4.2	202	4.0	68	3.0	52	
	生物工学	40	141	3.5	138	3.5	53	2.6	47	
計	190	641	3.4	624	3.3	257	2.4	210		
平成 21 年度 (2009)	推 薦	機械システム工学	10	27	2.7	27	2.7	10	2.7	10
		知能システム工学	10	22	2.2	22	2.2	11	2.0	11
		情報システム工学	10	14	1.4	14	1.4	10	1.4	10
		生物工学	8	14	1.8	14	1.8	8	1.8	8
	環境工学	8	11	1.4	11	1.4	8	1.4	8	
	計	46	88	1.9	88	1.9	47	1.9	47	
	前 期	機械システム工学	32	110	3.4	102	3.2	49	2.1	42
		知能システム工学	32	74	2.3	70	2.2	46	1.5	43
		情報システム工学	32	122	3.8	111	3.5	47	2.4	39
		生物工学	26	106	4.1	101	3.9	34	3.0	28
	環境工学	26	68	2.6	68	2.6	37	1.8	34	
	計	148	480	3.2	452	3.1	213	2.1	186	
	後 期	機械システム工学	8	96	12.0	96	12.0	8	12.0	1
		知能システム工学	8	65	8.1	65	8.1	8	8.1	1
		情報システム工学	8	49	6.1	49	6.1	8	6.1	3
生物工学		6	109	18.2	109	18.2	20	5.5	4	
環境工学	6	53	8.8	53	8.8	6	8.8	2		
計	36	372	10.3	372	10.3	50	7.4	11		
私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	3	-	3	-	1	3.0	1	
	知能システム工学	若干名	1	-	1	-	1	1.0	0	
	情報システム工学	若干名	1	-	1	-	1	1.0	1	
	計		5	-	5	-	3	1.7	2	
計	機械システム工学	50	236	4.7	228	4.6	68	3.4	54	
	知能システム工学	50	162	3.2	158	3.2	66	2.4	55	
	情報システム工学	50	186	3.7	175	3.5	66	2.7	53	
	生物工学	40	229	5.7	224	5.6	62	3.6	40	
環境工学	40	132	3.3	132	3.3	51	2.6	44		
計	230	945	4.1	917	4.0	313	2.9	246		

別添資料4-2-2-5 平成18~25年度(2006~2013)入学者選抜状況(続き)

区分	学 科	募集 人員	志願者数		受験者数		合格者数		入学 者数	
			倍率		倍率		倍率			
平成 2 年 度 (2010)	推 薦	機械システム工学	10	22	2.2	22	2.2	10	2.2	10
		知能デザイン工学	10	30	3.0	30	3.0	10	3.0	10
		情報システム工学	10	26	2.6	25	2.5	11	2.3	11
		生物工学	8	26	3.3	26	3.3	8	3.3	8
		環境工学	8	16	2.0	16	2.0	8	2.0	8
	計	46	120	2.6	119	2.6	47	2.5	47	
	前 期	機械システム工学	32	237	7.4	225	7.0	45	5.0	36
		知能デザイン工学	32	246	7.7	238	7.4	45	5.3	40
		情報システム工学	32	157	4.9	147	4.6	45	3.3	35
		生物工学	26	196	7.5	183	7.0	34	5.4	25
		環境工学	26	91	3.5	82	3.2	34	2.4	27
	計	148	927	6.3	875	5.9	203	4.3	163	
	後 期	機械システム工学	8	66	8.3	66	8.3	16	4.1	10
		知能デザイン工学	8	33	4.1	33	4.1	8	4.1	3
		情報システム工学	8	42	5.3	42	5.3	16	2.6	11
		生物工学	6	74	12.3	74	12.3	24	3.1	9
		環境工学	6	44	7.3	44	7.3	15	2.9	7
	計	36	259	7.2	259	7.2	79	3.3	40	
	私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0
		知能デザイン工学	若干名	1	-	1	-	0	-	0
情報システム工学		若干名	0	-	0	-	0	-	0	
計			1	-	1	-	0	-	0	
計	機械システム工学	50	325	6.5	313	6.3	71	4.4	56	
	知能デザイン工学	50	310	6.2	302	6.0	63	4.8	53	
	情報システム工学	50	225	4.5	214	4.3	72	3.0	57	
	生物工学	40	296	7.4	283	7.1	66	4.3	42	
	環境工学	40	151	3.8	142	3.6	57	2.5	42	
	計	230	1307	5.7	1254	5.5	329	3.8	250	
平成 2 3 年 度 (2011)	推 薦	機械システム工学	10	16	1.6	16	1.6	10	1.6	10
		知能デザイン工学	10	18	1.8	18	1.8	10	1.8	10
		情報システム工学	10	30	3.0	30	3.0	10	3.0	10
		生物工学	8	17	2.1	17	2.1	8	2.1	8
		環境工学	8	18	2.3	18	2.3	8	2.3	8
	計	46	99	2.2	99	2.2	46	2.2	46	
	前 期	機械システム工学	32	135	4.2	118	3.7	46	2.6	38
		知能デザイン工学	32	110	3.4	101	3.2	48	2.1	38
		情報システム工学	32	113	3.5	100	3.1	49	2.0	37
		生物工学	26	89	3.4	86	3.3	36	2.4	31
		環境工学	26	85	3.3	85	3.3	37	2.3	27
	計	148	532	3.6	490	3.3	216	2.3	171	
	後 期	機械システム工学	8	153	19.1	153	19.1	8	19.1	2
		知能デザイン工学	8	353	44.1	353	44.1	8	44.1	3
		情報システム工学	8	254	31.8	254	31.8	12	21.2	3
		生物工学	6	75	12.5	75	12.5	7	10.7	1
		環境工学	6	243	40.5	243	40.5	18	13.5	5
	計	36	1078	29.9	1078	29.9	53	20.3	14	
	私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	3	-	3	-	0	-	0
		知能デザイン工学	若干名	1	-	0	-	0	-	0
情報システム工学		若干名	1	-	1	-	0	-	0	
計			5	-	4	-	0	-	0	
計	機械システム工学	50	307	6.1	290	5.8	64	4.5	50	
	知能デザイン工学	50	482	9.6	472	9.4	66	7.2	51	
	情報システム工学	50	398	8.0	385	7.7	71	5.4	50	
	生物工学	40	181	4.5	178	4.5	51	3.5	40	
	環境工学	40	346	8.7	346	8.7	63	5.5	40	
	計	230	1714	7.5	1671	7.3	315	5.3	231	

合格者数には第2志望合格を含む

区分	学 科	募集 人員	志願者数		受験者数		合格者数		入学 者数	
			倍率		倍率		倍率			
平成 2 4 年 度 (2012)	推 薦	機械システム工学	10	33	3.3	33	3.3	10	3.3	10
		知能デザイン工学	10	27	2.7	27	2.7	10	2.7	10
		情報システム工学	10	26	2.6	26	2.6	10	2.6	10
		生物工学	8	26	3.3	26	3.3	8	3.3	8
		環境工学	8	25	3.1	25	3.1	8	3.1	8
	計	46	137	3.0	137	3.0	46	3.0	46	
	前 期	機械システム工学	32	171	5.3	160	5.0	47	3.4	36
		知能デザイン工学	32	133	4.2	129	4.0	46	2.8	41
		情報システム工学	32	158	4.9	150	4.7	51	2.9	39
		生物工学	26	107	4.1	102	3.9	37	2.8	30
		環境工学	26	82	3.2	79	3.0	40	2.0	34
	計	148	651	4.4	620	4.2	221	2.8	180	
	後 期	機械システム工学	8	93	11.6	93	11.6	8	11.6	5
		知能デザイン工学	8	75	9.4	75	9.4	8	9.4	1
		情報システム工学	8	101	12.6	101	12.6	8	12.6	2
		生物工学	6	62	10.3	62	10.3	11	5.6	8
		環境工学	6	66	11.0	66	11.0	6	11.0	3
	計	36	397	11.0	397	11.0	41	9.7	19	
	私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	2	-	2	-	2	1.0	1
		知能デザイン工学	若干名	1	-	1	-	1	1.0	1
情報システム工学		若干名	0	-	0	-	0	-	0	
環境工学		若干名	1	-	0	-	0	-	0	
計		4	-	3	-	3	1.0	2		
計	機械システム工学	50	299	6.0	288	5.8	67	4.3	52	
	知能デザイン工学	50	236	4.7	232	4.6	65	3.6	53	
	情報システム工学	50	285	5.7	277	5.5	69	4.0	51	
	生物工学	40	195	4.9	190	4.8	56	3.4	46	
	環境工学	40	174	4.4	170	4.3	54	3.1	45	
	計	230	1189	5.2	1157	5.0	311	3.7	247	
平成 2 5 年 度 (2013)	推 薦	機械システム工学	10	17	1.7	17	1.7	10	1.7	10
		知能デザイン工学	10	26	2.6	26	2.6	10	2.6	10
		情報システム工学	10	32	3.2	32	3.2	10	3.2	10
		生物工学	8	14	1.8	14	1.8	8	1.8	8
		環境工学	8	12	1.5	12	1.5	8	1.5	8
	計	46	101	2.2	101	2.2	46	2.2	46	
	前 期	機械システム工学	32	123	3.8	119	3.7	49	2.4	43
		知能デザイン工学	32	144	4.5	139	4.3	45	3.1	42
		情報システム工学	32	197	6.2	192	6.0	50	3.8	36
		生物工学	26	132	5.1	127	4.9	38	3.3	32
		環境工学	26	87	3.3	84	3.2	38	2.2	26
	計	148	683	4.6	661	4.5	220	3.0	179	
	後 期	機械システム工学	8	102	12.8	102	12.8	8	12.8	2
		知能デザイン工学	8	49	6.1	49	6.1	9	5.4	4
		情報システム工学	8	80	10.0	80	10.0	15	5.3	7
		生物工学	6	122	20.3	122	20.3	6	20.3	1
		環境工学	6	50	8.3	50	8.3	16	3.1	8
	計	36	403	11.2	403	11.2	54	7.5	22	
	私 費 留 学 生	機械システム工学	若干名	0	-	0	-	0	-	0
		知能デザイン工学	若干名	1	-	1	-	1	1.0	0
情報システム工学		若干名	0	-	0	-	0	-	0	
環境工学		若干名	2	-	2	-	0	-	0	
計		3	-	3	-	1	3.0	0		
計	機械システム工学	50	242	4.8	238	4.8	67	3.6	55	
	知能デザイン工学	50	220	4.4	215	4.3	65	3.3	56	
	情報システム工学	50	309	6.2	304	6.1	75	4.1	53	
	生物工学	40	268	6.7	263	6.6	52	5.1	41	
	環境工学	40	151	3.8	148	3.7	62	2.4	42	
	計	230	1190	5.2	1168	5.1	321	3.6	247	

別添資料 4 - 2 - 2 - 6 都道府県別志願者の推移（学部入試）

平成18～25年度（2006～2013）入試における一般入試志願者の推移

都道府県	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成24・25年度 (2012・2013)比較
北海道	3				3	7	3	1	-2
青森県	1					1	1	1	0
岩手県	2				1				0
宮城県				1	1	7	1	1	0
秋田県	4			1	2	1		1	1
山形県	2			1	4		3		-3
福島県	4	2		2	1	4	1	1	0
茨城県	7	4	2	3	5	5	5	8	3
栃木県	7	6	2	2		8	3	5	2
群馬県	5	4	1	3	6	11	8	8	0
埼玉県	7	2		3	3	3	3	7	4
千葉県	3	4	1		1	2	3	2	-1
東京都	6	5		6	6	7	4	5	1
神奈川県	5		2		1	5	4	3	-1
新潟県	31	19	20	21	38	71	42	37	-5
富山県	256	227	177	217	250	247	281	289	8
石川県	113	87	58	97	135	112	127	113	-14
福井県	30	23	26	41	50	51	33	51	18
山梨県	3	4	3	2	8	18	5	9	4
長野県	40	22	20	36	46	73	47	41	-6
岐阜県	111	109	63	104	131	213	128	112	-16
静岡県	56	65	22	34	61	88	36	47	11
愛知県	161	158	88	190	268	475	201	235	34
三重県	35	30	22	28	61	74	35	26	-9
滋賀県	16	17	10	15	21	20	15	9	-6
京都府	21	11	9	7	22	21	11	19	8
大阪府	16	15	6	8	10	20	12	12	0
兵庫県	24	14	6	10	16	18	6	15	9
奈良県	6	4		2	5	10	3	2	-1
和歌山県	1	4	1	1	6	7	1	3	2
鳥取県			1				3		-3
島根県	5	1		1	5		2	1	-1
岡山県	3	1		1	1	7	3		-3
広島県	12	4		3	4	4	6	4	-2
山口県	1	1	2	1		1		2	2
徳島県	3	1	1	2	1	2	2	1	-1
香川県	4			2	1	4		1	1
愛媛県	2				3	4	1	2	1
高知県	1					2		2	2
福岡県	2	3		1	2	4	1	2	1
佐賀県	2	1			1		2	1	-1
長崎県	2			1	1				0
熊本県			1			1	2	1	-1
大分県	2	1	1	3	1		1	1	0
宮崎県	1				1	1		1	1
鹿児島県		1			1			1	1
沖縄県	2				1		2		-2
その他	2	4		2	1	1	1	3	2
計	1,020	854	545	852	1,186	1,610	1,048	1,086	38

別添資料 4-3-2-1 平成 26 年度 (2014) 工学研究科博士前期課程の選抜試験
(第 1 次・第 2 次学生募集)

区分	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜
募集人員	第 1 次学生募集		
	機械システム工学専攻 17名 知能デザイン工学専攻 17名 情報システム工学専攻 17名 生物工学専攻 15名 環境工学専攻 12名 計 78名	機械システム工学専攻 若干名 知能デザイン工学専攻 若干名 情報システム工学専攻 若干名 生物工学専攻 若干名 環境工学専攻 若干名	機械システム工学専攻 若干名 知能デザイン工学専攻 若干名 情報システム工学専攻 若干名 生物工学専攻 若干名 環境工学専攻 若干名
	第 2 次学生募集		
	情報システム工学専攻 若干名 生物工学専攻 8名程度 環境工学専攻 6名程度	情報システム工学専攻 若干名 生物工学専攻 若干名 環境工学専攻 若干名	機械システム工学専攻 若干名 知能デザイン工学専攻 若干名 情報システム工学専攻 若干名 生物工学専攻 若干名 環境工学専攻 若干名
選抜方法	第 1 次学生募集 機械システム工学専攻・知能デザイン工学専攻・情報システム工学専攻		
	面接試験又は学力検査（筆記試験及び口述試験（面接を含む。）の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。 ○面接試験選抜〈7月1日(月)〉※ 13:30～ ○筆記試験及び口述試験による選抜〈8月20日(火)〉 ①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語（英語）※ ②応用数学 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「線形代数」「微積分」「常微分方程式」 ③口述試験 13:30～ 機械：専門基礎（機械力学、材料力学、熱力学、流体力学）に関連した内容。面接を含む。 知能：専門基礎（情報数学、工業力学、電気回路）に関連した内容。面接を含む。 情報：専門基礎（電磁気学、電気回路、論理回路、情報基礎・ソフトウェア工学）に関連した内容。面接を含む。 ※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、次の点数（得点）を比較していずれか高い方をもって判定する。 ①面接試験選抜 成績証明書における外国語科目（英語）の成績を点数化した点数 ②筆記試験及び口述試験による選抜 筆記試験（外国語〈英語〉）の得点	学力検査（筆記試験及び口述試験（面接を含む。）の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。 〈8月20日(火)〉 ①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語（英語）※ ②応用数学 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「線形代数」「微積分」「常微分方程式」 ③口述試験 13:30～ 機械：専門基礎（機械力学、材料力学、熱力学、流体力学）に関連した内容。面接を含む。 知能：専門基礎（情報数学、工業力学、電気回路）に関連した内容。面接を含む。 情報：専門基礎（電磁気学、電気回路、論理回路、情報基礎・ソフトウェア工学）に関連した内容。面接を含む。 ※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、筆記試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。	面接（口述試験を含む。）の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。 〈8月20日(火)〉：第1次学生募集 面接（口述試験を含む。） 13:30～

区分	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜
選抜方法	第1次学生募集 生物学専攻		
	<p>面接試験又は学力検査(筆記試験)及び面接(口述試験を含む。)の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>○面接試験選抜〈7月1日(月)〉※ 13:30～</p> <p>○筆記試験及び面接による選抜 〈8月20日(火)〉</p> <p>①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語(英語)※</p> <p>②専門基礎 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「生化学」「微生物学」「有機化学」「分子生物学」</p> <p>③面接 13:30～ ・専攻分野に関連した口述試験を含む。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、次の点数(得点)を比較していずれか高い方をもって判定する。</p> <p>①面接試験選抜 成績証明書における外国語科目(英語)の成績を点数化した点数</p> <p>②筆記試験及び面接による選抜 筆記試験(外国語(英語))の得点</p>	<p>学力検査(筆記試験)及び面接(口述試験を含む。)の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈8月20日(火)〉</p> <p>①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語(英語)※</p> <p>②専門基礎 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「生化学」「微生物学」「有機化学」「分子生物学」</p> <p>③面接 13:30～ ・専攻分野に関連した口述試験を含む。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、筆記試験(外国語(英語))の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>事前提出の小論文、口述試験及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈8月20日(火)〉: 第1次学生募集面接(口述試験を含む) 13:30～ ・主に提出された小論文、成績証明書等に基づいて行う。また、英語及び専攻分野に関連した質問を行う。</p>
選抜方法	第1次学生募集 環境工学専攻		
	<p>面接試験又は学力検査(筆記試験)及び口述試験(面接を含む。)の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>○面接試験選抜〈7月1日(月)〉※ 13:30～</p> <p>○筆記試験及び口述試験による選抜 〈8月20日(火)〉</p> <p>①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語(英語)※</p> <p>②専門基礎 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「環境水質学」「環境マネジメント」「構造力学」</p> <p>③面接 13:30～ ・専攻分野に関連した口述試験を含む。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、次の点数(得点)を比較していずれか高い方をもって判定する。</p> <p>①面接試験選抜 成績証明書における外国語科目(英語)の成績を点数化した点数</p> <p>②筆記試験及び口述試験による選抜 筆記試験(外国語(英語))の得点</p>	<p>学力検査(筆記試験)及び口述試験(面接を含む。)の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈8月20日(火)〉</p> <p>①外国語 9:00～10:00 (60分) 科目 外国語(英語)※</p> <p>②専門基礎 10:40～12:10 (90分) 《出題範囲》 「環境水質学」「環境マネジメント」「構造力学」</p> <p>③面接 13:30～ ・専攻分野に関連した口述試験を含む。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、筆記試験(外国語(英語))の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>面接(口述試験を含む。)の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈8月20日(火)〉: 第1次学生募集面接(口述試験を含む) 13:30～</p>

区分	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	
選 抜 方 法	<p>第2次学生募集 情報システム工学専攻</p>		<p>第2次学生募集 機械システム工学専攻・知能デザイン工 学専攻・情報システム工学専攻</p>	
	<p>学力検査（口述試験）及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集口述試験（面接を含む。） 9:00～ ・外国語〈英語〉※ ・専門基礎 《出題範囲》電磁気学、電気回路、論理回路、情報基礎・ソフトウェア工学に関連した内容。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>学力検査（口述試験）及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集口述試験（面接を含む。） 9:00～ ・外国語〈英語〉※ ・専門基礎 《出題範囲》電磁気学、電気回路、論理回路、情報基礎・ソフトウェア工学に関連した内容。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>面接（口述試験を含む。）の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈1月27日(月)〉：第2次学生募集面接（口述試験を含む。） 13:15～</p>	
	<p>第2次学生募集 生物工学専攻</p>			
	<p>事前提出の小論文、口述試験及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集面接（口述試験を含む） 9:00～ ・提出された小論文、成績証明書等に基づいて行う。また、外国語（英語）及び専攻分野に関連した質問を行う。 ・1人30分程度行う。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>事前提出の小論文、口述試験及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集面接（口述試験を含む） 9:00～ ・提出された小論文、成績証明書等に基づいて行う。また、外国語（英語）及び専攻分野に関連した質問を行う。 ・1人30分程度行う。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>事前提出の小論文、口述試験及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈1月27日(月)〉：第2次学生募集面接（口述試験を含む） 13:15～ ・提出された小論文、成績証明書等に基づいて行う。また、英語及び専攻分野に関連した質問を行う。</p>	
	<p>第2次学生募集 環境工学専攻</p>			
	<p>学力検査（口述試験）及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集口述試験（面接を含む。） 9:00～ ・外国語〈英語〉※ ・専門基礎 《出題範囲》環境水質学、環境マネジメント、構造力学に関連した内容。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>学力検査（口述試験）及び面接の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈12月4日(水)〉：第2次学生募集口述試験（面接を含む。） 9:00～ ・外国語〈英語〉※ ・専門基礎 《出題範囲》環境水質学、環境マネジメント、構造力学に関連した内容。</p> <p>※TOEIC/TOEFL のスコアを提出した者については、同スコアを換算した点数と、口述試験（外国語〈英語〉）の得点とのいずれか高い方をもって判定する。</p>	<p>面接（口述試験を含む。）の結果並びに成績証明書の内容等を総合判断して行う。</p> <p>〈1月27日(月)〉：第2次学生募集面接（口述試験を含む。） 13:15～</p>	

別添資料 4-3-2-2 博士前期・後期課程の受験者数・入学者数の年次推移
(平成18～26年度(2006～2014))

博士前期課程の受験者数・入学者数の年次推移(平成18～26年度(2006～2014))

区分	専攻	平成18年度(2006)					平成19年度(2007)					平成20年度(2008)					平成21年度(2009)				
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械系	機械システム工学	17	32	31	21	20	17	43	40	20	20	17	37	37	25	24	17	29	29	22	20
	知能デザイン工学	17			17	20	17			23	20	17			19	15	17			20	19
電子情報系	情報システム工学	17	32	30	18	18	17	34	34	18	18	17	34	32	22	22	17	38	38	19	18
	生物工学	12	11	10	10	10	12	14	13	13	10	12	5	5	5	4	12	5	5	5	4
計		63	75	71	66	68	63	91	87	74	68	63	76	74	71	65	63	72	72	66	61

区分	専攻	平成22年度(2010)					平成23年度(2011)					平成24年度(2012)					平成25年度(2013)				
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械系	機械システム工学	17	27	27	23	22	17	23	23	19	17	17	20	20	17	17	17	19	18	17	16
	知能デザイン工学	17	26	22	18	17	17	27	25	22	21	17	21	20	20	20	17	25	22	17	17
電子情報系	情報システム工学	17	24	22	20	20	17	30	29	29	27	17	22	22	18	18	17	18	18	18	17
	生物工学	12	22	21	19	16	12	19	19	19	17	12	18	18	16	15	15	19	19	16	16
環境工学																	12	19	14	10	9
計		63	99	92	80	75	63	99	96	89	82	63	81	80	71	70	78	100	91	78	75

専攻	平成26年度(2014)※				
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械システム工学	17	30	27	27	
知能デザイン工学	17	24	24	20	
情報システム工学	17	20	17	16	
生物工学	15	9	8	7	
環境工学	12	19	16	13	
計	78	102	92	83	

※平成26年度データはH25.8.28現在

博士後期課程の受験者数・入学者数の年次推移(平成18～26年度(2006～2014))

区分	専攻	平成18年度(2006)					平成19年度(2007)					平成20年度(2008)					平成21年度(2009)				
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械系	機械システム工学	4	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	1	1	1	1	4	2	2	2	2
	知能デザイン工学	4			1	1	4	2	2	2	2	4	3	3	3	3	4	0	0	0	0
電子情報系	情報システム工学	4	2	2	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	生物工学	4	3	3	3	3	4	5	5	5	5	4	3	3	3	3	4	2	2	2	2
	計	16	7	7	7	7	16	12	12	12	12	16	8	8	8	8	16	5	5	5	5

専攻	平成22年度(2010)					平成23年度(2011)					平成24年度(2012)					平成25年度(2013)				
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械システム工学	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	2	2	2	2	4	2	2	2	2
知能デザイン工学	4	3	3	3	3	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	2	2	2	2
情報システム工学	4	1	1	1	1	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
生物工学	4	1	1	1	1	4	2	2	2	2	4	2	2	2	2	4	2	2	2	2
計	16	5	5	5	5	16	3	3	3	3	16	5	5	5	5	16	6	6	6	6

専攻	平成26年度(2014)※				
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
機械システム工学	4	0	0	0	
知能デザイン工学	4	0	0	0	
情報システム工学	4	0	0	0	
生物工学	4	0	0	0	
計	16	0	0	0	

※平成26年度データはH25.8.28現在

別添資料 4 - 4 - 1 平均入学定員充足率計算表

平均入学定員充足率計算表(富山県立大学)

学部／研究科等名	学科／課程／専攻等名	項目	平成21 年度 (2009)	平成22 年度 (2010)	平成23 年度 (2011)	平成24 年度 (2012)	平成25 年度 (2013)	入学定員に 対する各 平均比率
学士課程 工学部	工学部全体	志願者数	945	1,307	1,714	1,189	1,190	5.51
		合格者数	313	329	315	311	321	1.38
		入学者数	246	250	231	247	247	1.06
		入学定員	230	230	230	230	230	
		入学定員充足率	1.06	1.08	1.00	1.07	1.07	
	1 機械システム工学科	志願者数	236	325	307	299	242	5.63
		合格者数	68	71	64	67	67	1.34
		入学者数	54	56	50	52	55	1.06
		入学定員	50	50	50	50	50	
		入学定員充足率	1.08	1.12	1.00	1.04	1.10	
	2 知能デザイン工学科	志願者数	162	310	482	236	220	5.64
		合格者数	66	63	66	65	65	1.30
		入学者数	55	53	51	53	56	1.07
		入学定員	50	50	50	50	50	
		入学定員充足率	1.10	1.06	1.02	1.06	1.12	
	3 情報システム工学科	志願者数	186	225	398	285	309	5.61
		合格者数	66	72	71	69	75	1.41
		入学者数	53	57	50	51	53	1.05
		入学定員	50	50	50	50	50	
		入学定員充足率	1.06	1.14	1.00	1.02	1.06	
4 生物工学科	志願者数	229	296	181	195	268	5.84	
	合格者数	62	66	51	56	52	1.43	
	入学者数	40	42	40	46	41	1.04	
	入学定員	40	40	40	40	40		
	入学定員充足率	1.00	1.05	1.00	1.15	1.02		
5 環境工学科	志願者数	132	151	346	174	151	4.77	
	合格者数	51	57	63	54	62	1.43	
	入学者数	44	42	40	45	42	1.06	
	入学定員	40	40	40	40	40		
	入学定員充足率	1.10	1.05	1.00	1.12	1.05		

平均入学定員充足率計算表(富山県立大学大学院)

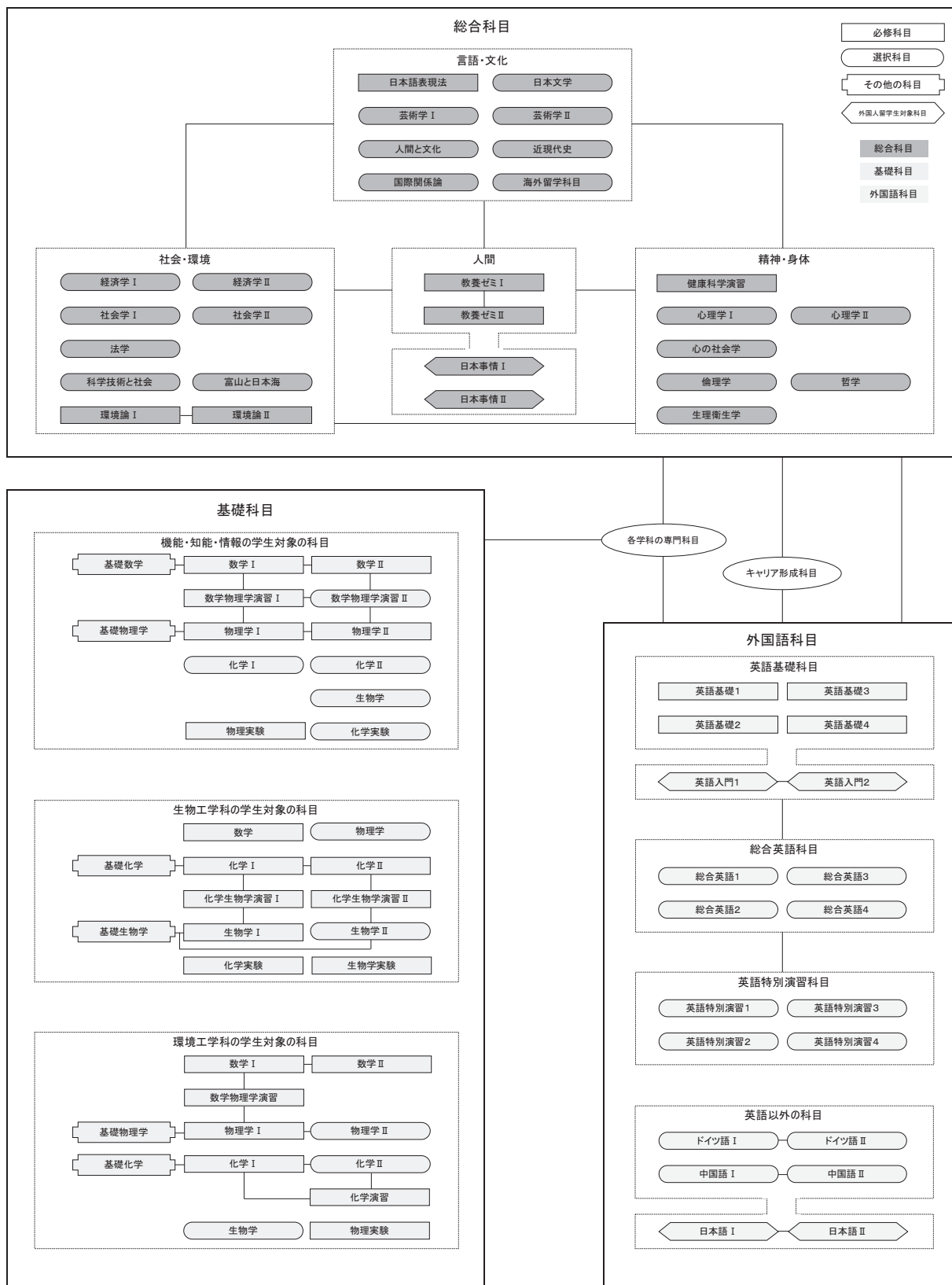
学部/研究科等名	学科/課程/専攻等名	項目	平成21 年度 (2009)	平成22 年度 (2010)	平成23 年度 (2011)	平成24 年度 (2012)	平成25 年度 (2013)	入学定員に対す る各平均比率
博士前期課程 工学研究科	工学研究科全体	志願者数	72	99	99	81	100	1.36
		合格者数	66	80	89	71	78	1.16
		入学者数	61	75	82	70	75	1.10
		入学定員	63	63	63	63	78	
		入学定員充足率	0.96	1.19	1.30	1.11	0.96	
	1 機械システム工学専攻	志願者数	23	27	23	20	19	1.31
		合格者数	22	23	19	17	17	1.15
		入学者数	20	22	17	17	16	1.08
		入学定員	17	17	17	17	17	
		入学定員充足率	1.17	1.29	1.00	1.00	0.94	
	2 知能デザイン工学専攻	志願者数	23	26	27	21	25	1.43
		合格者数	20	18	22	20	17	1.14
		入学者数	19	17	21	20	17	1.10
		入学定員	17	17	17	17	17	
		入学定員充足率	1.11	1.00	1.23	1.17	1.00	
	3 情報システム工学専攻	志願者数	21	24	30	22	18	1.35
		合格者数	19	20	29	18	18	1.22
		入学者数	18	20	27	18	17	1.17
		入学定員	17	17	17	17	17	
		入学定員充足率	1.05	1.17	1.58	1.05	1.00	
4 生物工学専攻	志願者数	5	22	19	18	19	1.31	
	合格者数	5	19	19	16	16	1.19	
	入学者数	4	16	17	15	16	1.07	
	入学定員	12	12	12	12	15		
	入学定員充足率	0.33	1.33	1.41	1.25	1.06		
5 環境工学専攻	志願者数					19	1.58	
	合格者数					10	0.83	
	入学者数					9	0.75	
	入学定員					12		
	入学定員充足率					0.75		

平均入学定員充足率計算表(富山県立大学大学院)

学部／研究科等名	学科／課程／専攻等名	項 目	平成21 年度 (2009)	平成22 年度 (2010)	平成23 年度 (2011)	平成24 年度 (2012)	平成25 年度 (2013)	入学定員に対す る各平均比率
博士後期課程 工学研究科	工学研究科全体	志 願 者 数	5	5	3	5	6	0.30
		合 格 者 数	5	5	3	5	6	0.30
		入 学 者 数	5	5	3	5	6	0.30
		入 学 定 員	16	16	16	16	16	
		入学定員充足率	0.31	0.31	0.18	0.31	0.37	
	1 機械システム工学専攻	志 願 者 数	2	0	0	2	2	0.30
		合 格 者 数	2	0	0	2	2	0.30
		入 学 者 数	2	0	0	2	2	0.30
		入 学 定 員	4	4	4	4	4	
		入学定員充足率	0.50	0.00	0.00	0.50	0.50	
	2 知能デザイン工学専攻	志 願 者 数	0	3	1	1	2	0.35
		合 格 者 数	0	3	1	1	2	0.35
		入 学 者 数	0	3	1	1	2	0.35
		入 学 定 員	4	4	4	4	4	
		入学定員充足率	0.00	0.75	0.25	0.25	0.50	
	3 情報システム工学専攻	志 願 者 数	1	1	0	0	0	0.10
		合 格 者 数	1	1	0	0	0	0.10
		入 学 者 数	1	1	0	0	0	0.10
		入 学 定 員	4	4	4	4	4	
		入学定員充足率	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
4 生物工学専攻	志 願 者 数	2	1	2	2	2	0.45	
	合 格 者 数	2	1	2	2	2	0.45	
	入 学 者 数	2	1	2	2	2	0.45	
	入 学 定 員	4	4	4	4	4		
	入学定員充足率	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50		

別添資料 5 - 1 - 1 科目間系統図

教養科目（総合科目・基礎科目・外国語科目）



キャリア形成科目

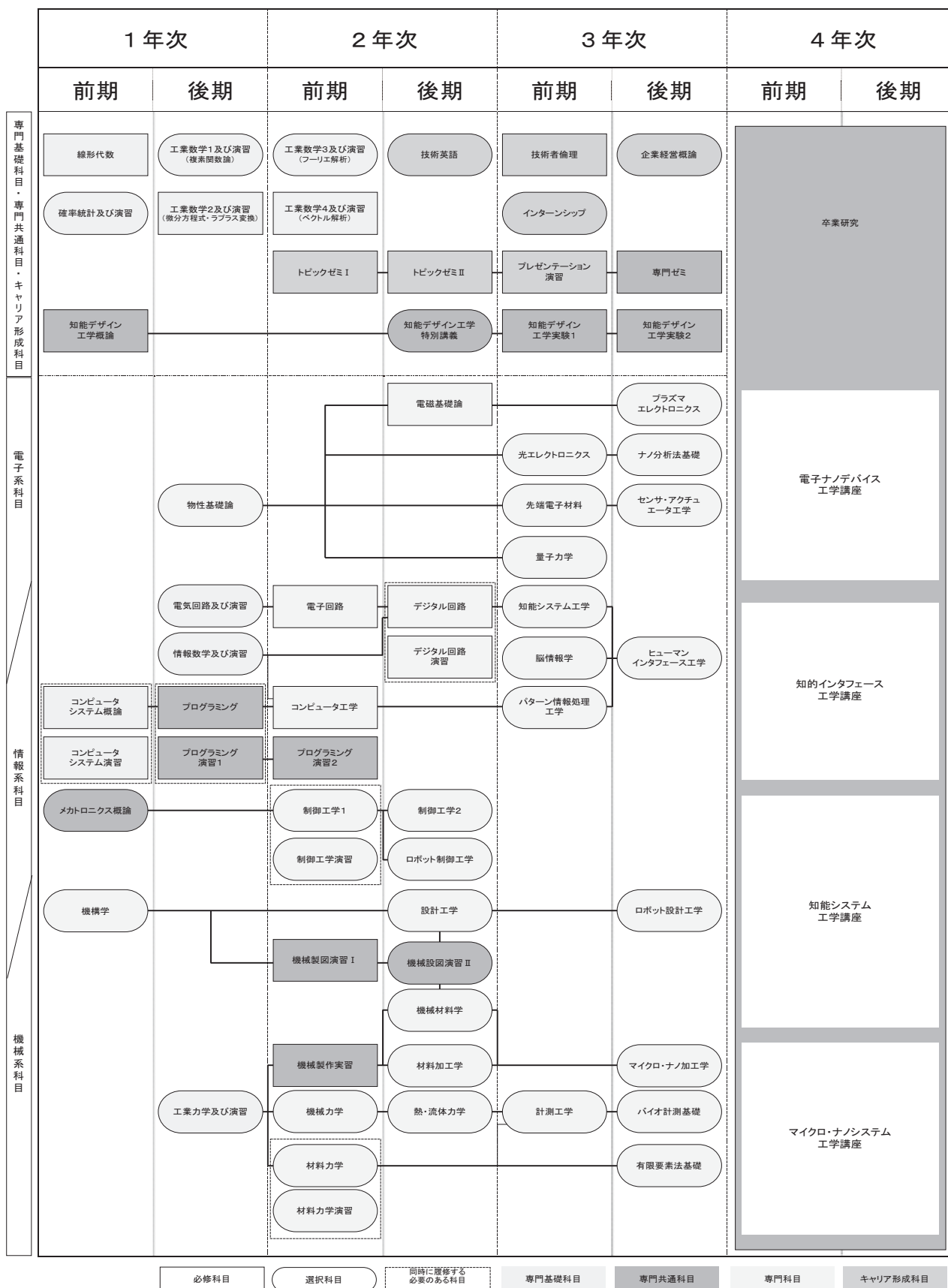
		1年次		2年次		3年次		4年次		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
必修科目	キャリア形成論 (全学科)									
				トピックゼミⅠ (全学科)	トピックゼミⅡ (全学科)	プレゼンテーション 演習 (知能デザイン工学科 情報システム工学科 生物工学科 環境工学科)	プレゼンテーション 演習 (機械システム工学科)			
			技術英語1 (生物工学科)			技術者倫理 (知能デザイン工学科 生物工学科)	技術者倫理 (機械システム工学科 情報システム工学科)	技術者倫理 (環境工学科)		
選択科目						インターンシップ A-B (全学科)				
					技術英語 (機械システム工学科 知能デザイン工学科 環境工学科)	企業経営概論 (情報システム工学科)	企業経営概論 (機械システム工学科 環境工学科)	企業経営概論 (機械システム工学科)		
		英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)	英語資格試験 対策ゼミ (全学科)

機械システム工学科（専門基礎科目・専門共通科目・専門科目・キャリア形成科目）

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門基礎科目		線形代数	工業数学1 (複素関数) 工業数学2 (フーリエ解析)	工業数学3 (微分方程式)	数値解析				
		工業力学 工業力学演習		確率・統計 確率・統計演習					
専門共通・キャリア形成科目		情報環境演習1	情報環境演習2			電気・電子工学	化学工学		
		機械製作実習	機械製図	形状モデリング演習	基礎CAE	機械システム工学 実験	総合機械設計・製図	機械システム工学 特別講義	
専門科目(エコデザイン)			材料力学1 材料力学演習	材料力学2	材料力学3	構造力学	自動車工学	卒業研究	
			機構学	機械力学 機械力学演習	機械設計学 機械設計学演習	CAD/CAM	信頼性設計	エコデザイン 工学講座	
専門科目(エコマテリアル)		材料科学工学	材料学演習	材料強度学	機械材料学	環境材料学		エコマテリアル 工学講座	
					溶接・鑄造工学	機械加工学 プラスチック加工学	プラスチック加工学		
専門科目(機械エネルギー)					エネルギー基礎科学 エネルギー基礎科学演習	エネルギー変換工学	エネルギー移動論		
				流体工学 流体工学演習	流体機械	冷却設計学		機械エネルギー 工学講座	

必修科目
選択科目
専門基礎科目
専門共通科目
専門科目
キャリア形成科目

知能デザイン工学科（専門基礎科目・専門共通科目・専門科目・キャリア形成科目）



情報システム工学科（専門基礎科目・専門共通科目・専門科目・キャリア形成科目）

1年次		2年次		3年次		4年次								
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期							
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">専門基礎科目・キャリア形成科目</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">専門共通科目・専門科目</div> </div>								線形代数	工業数学1 (複素関数)	工業数学3 (ベクトル解析)		技術英語		卒業研究
								確率システム	工業数学2 (微分方程式)	工業数学4 (フーリエ解析)		企業経営概論		
情報数学				インターンシップ	技術者倫理									
コンピュータシステム概論		トピックゼミⅠ	トピックゼミⅡ	プレゼンテーション演習	専門ゼミ									
コンピュータシステム演習			情報システム工学実験1	情報システム工学実験2	情報システム工学実験3									
					情報システム特別講義									
				CAD/CAM	情報システムと地球環境									
ソフトウェア基礎	プログラミング1	プログラミング2	アルゴリズムとデータ構造	システムデザイン工学	プログラミング3	ソフトウェア開発								
	プログラミング演習1	プログラミング演習2	アルゴリズムとデータ構造演習	データ処理工学	プログラミング演習3									
			インターネット工学	情報理論		計算機利用技術								
			生物情報学概論	生体情報工学		信号処理								
				情報応用工学										
			コンピュータ工学	情報伝送理論	ネットワーク設計論	通信システム								
	電気回路1	電気回路2			大規模通信システム工学									
	論理回路	電子回路	光通信工学		ユビキタス通信工学	電磁波応用技術								
		電磁気学1	電磁気学2	無線伝送方式	電波情報工学									
		半導体基礎	半導体素子工学	集積回路工学	情報デバイス工学	半導体デバイス								

必修科目

選択科目

同時に履修する必要のある科目

専門基礎科目

専門共通科目

専門科目

キャリア形成科目

生物工学科（専門基礎科目・専門共通科目・専門科目・キャリア形成科目）

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		技術英語1		技術者倫理	技術英語2	生物工学関連法規	
情報環境演習1	情報環境演習2			インターンシップ	卒業研究1	卒業研究2	
		トピックゼミI	トピックゼミII	プレゼンテーション演習			
生命科学史			生物工学基礎実験	生物工学実験1~7			
						天然物有機化学	グリーンケミストリー
有機化学1及び演習	有機化学2及び演習	有機化学3	機器分析化学		有機化学演習		
		生物物理化学1	生物物理化学2		生体高分子化学		
					酵素有機化学		
	生化学1	生化学2	生化学3	生化学演習	蛋白質工学	生体構造論特別講義	
		分子生物学1	分子生物学2	分子生物学演習			
		生物情報学		バイオ情報学	バイオ計測基礎		ゲノム工学
	微生物学1	微生物学2	応用微生物学		酵素化学工学	酵素化学工学	
					応用生物プロセス	応用生物プロセス	
	植物工学1	植物資源利用学	植物工学2	植物代謝工学	微生物工学	微生物工学	
					生物有機化学	生物有機化学	
	食品化学概論	細胞工学	栄養化学	食品生理学	機能性食品工学	機能性食品工学	
					植物機能工学	植物機能工学	
					応用生物情報	応用生物情報	

必修科目

選択科目

専門基礎科目

専門共通科目

専門科目

キャリア形成科目

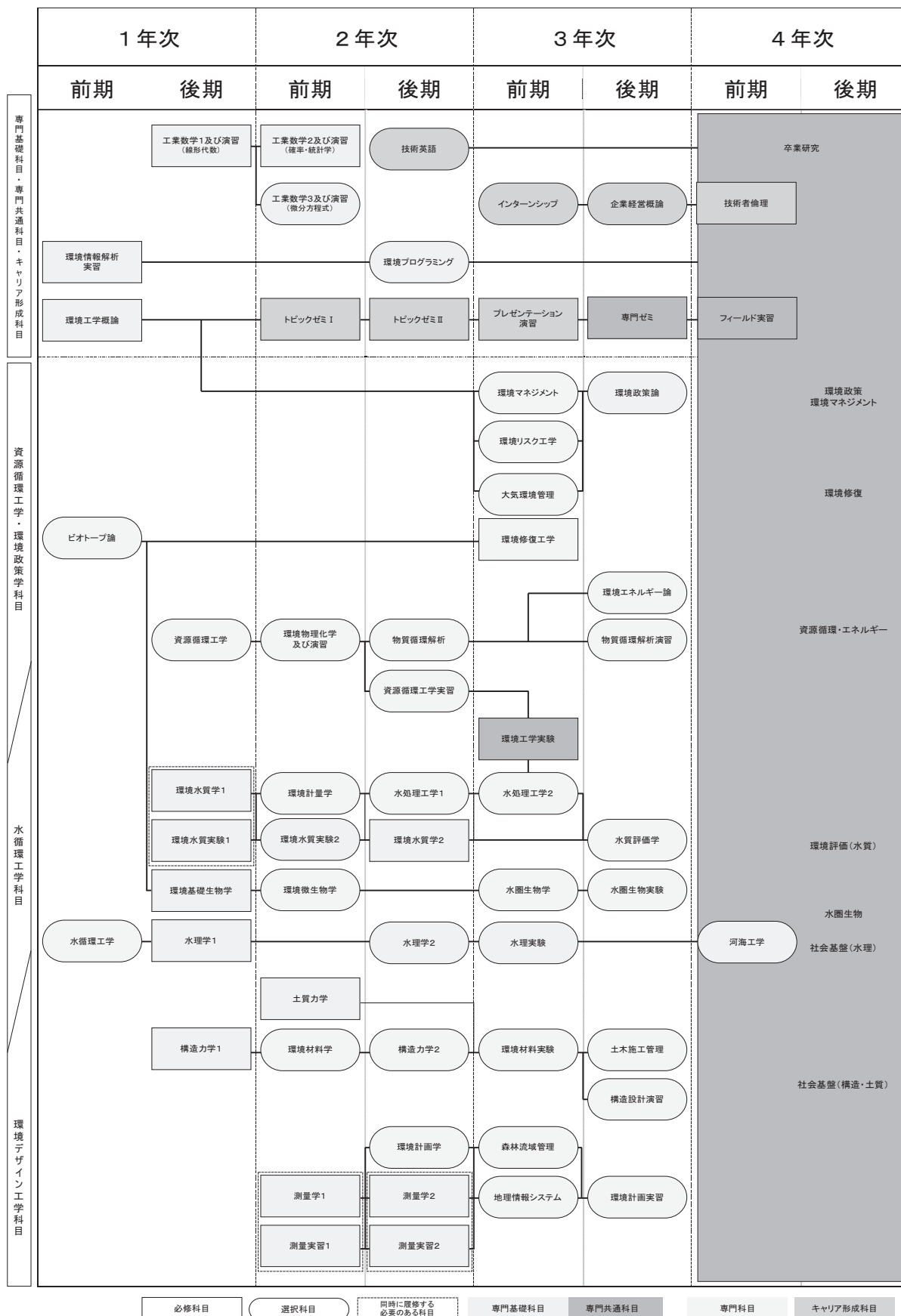
専門基礎科目・専門共通科目・キャリア形成科目

化学系科目

生化学系科目

応用生物学系科目

環境工学科（専門基礎科目・専門共通科目・専門科目・キャリア形成科目）



別添資料5-2-2-1 教養教育の学習・教育目標

教養教育の学習・教育目標

- (1) 人間・文化・社会・環境についての理解を深める。
- (2) さまざまな角度からものを見て自由に主体的に考える力をつける。
- (3) 数学・自然科学に対する理解と基礎知識を確実に習得する。
- (4) 実験を行い結果をまとめるという、技術者としての基本的手法を体得する。
- (5) 論理的な思考力とそれに基づいて問題を解決していく能力を身につける。
- (6) 日本語および外国語を用いてコミュニケーションできる能力を養う。
- (7) 異なる文化や考え方を理解し、文化の普遍性と個性を発見する能力を養う。

別添資料5-2-3-1 専門教育の学習・教育目標

機械システム工学科の学習・教育目標

- (A) 確かな基礎学力を有する人材の育成
 - (1) 機械システム工学で用いられる理論式・実験式の基礎となる数学・物理を学習し、数学公式および物理法則を理解できること
 - (2) コンピュータリテラシーを学習し、情報収集、情報処理、プログラミングができること
 - (3) 製図法を学習し、平面図、立体図の読取、機械部品の表現ができること
 - (4) 物理実験、化学実験を通じ、基礎実験手法を学習し、誤差を理解し、実験結果をまとめられること
 - (5) 技術者倫理に関する規程（例えば日本機械学会倫理規定）を理解し、倫理的・専門的責任を自覚できること
- (B) 循環型社会の構築に貢献する機械技術者の育成
 - (1) 機械エネルギーに関する理論を学び、演習を通じて着実に理解し、熱流体機械に応用できること
 - (2) 設計に関する理論を学び、演習を通じて着実に理解し、強度、環境、生産を考慮した機械の設計ができること
 - (3) 材料、加工に関する理論を学び、演習を通じて着実に理解し、材料や加工法を機械に応用できること
 - (4) 機械の設計や製作にあたって、環境を考慮した評価が行えること
 - (5) 実験・解析を行える能力を身につけ、結果の解釈およびモデル化、研究計画の立案と実施が行えること
- (C) 幅広い視野と豊かなコミュニケーション能力を有する人材の育成
 - (1) 人間・文化・社会・環境について理解を深め、地球的視点から多面的に物事を考えられること
 - (2) 日本語による発表と討議ができ、英語による要旨説明ができること

- (3) 地域社会との繋がりを理解し、機械システム工学を通じて、地域に貢献しようと意識できること

知能デザイン工学科の学習・教育目標

- (A) 人間・文化・社会・環境についての理解を深めることにより、専門分野への学習意欲を高め、自主的に学習を行う能力とともに、地球的視点から多面的に物事を考える能力を養う。(人間性の涵養)
- (B) 数学、物理学などの自然科学および情報技術の専門基礎知識を有し、それらを演習・実験を通して、専門技術分野に応用できる能力を養う。(基礎的学力の涵養)
- (C) 電子、機械および情報工学の幅広い専門技術を主体的に学習し、それを応用して専門分野の諸問題を解決できる実践的能力を養う。(専門的学力の涵養)
- (D) 人間・社会・環境に対する要求に対して、自然科学や専門領域における種類の技術、情報を総合して、解決策をグローバルな視点から構想、設計、実行、評価し、多面的に考える能力を養う。(総合的な問題解決能力)
- (E) 物事を論理的に考え、まとめ、記述し、口頭発表や討議などを行うコミュニケーション能力と国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養う。(コミュニケーション力、表現力)
- (F) 工学技術が人間社会や自然環境に及ぼす影響を理解し、工学技術者として必要な倫理規範や責任の重さを判断できる能力を育成する。(技術者倫理と責任感)

情報システム工学科の学習・教育目標

- (A) 社会人として広い視野を有し、高度情報社会における技術者の役割と社会的責務の重要性を理解した技術者を育成する。
- (1) 人間・文化・社会・環境についての今日的課題を理解し、さまざまな角度からものを見て自由に主体的に考えることができるようになる。
 - (2) 異なる文化や考え方を理解し、それによって技術者の社会的責務を理解する能力を養う。
 - (3) 技術者として仕事をするときミスや事故が起こりうることを理解するとともに、それらが社会におよぼす損害を減らす方法を考えることができるようになる。
 - (4) 技術の進歩のプラス面(例えば便利さ)とマイナス面(例えば自然を破壊する恐れ)の両面を考えることができるようになる。
- (B) 情報工学の基礎となる物理学、数学など自然科学の基本法則を理解した技術者を育成する。
- (1) 微分積分・線形代数・確率論などの数学と力学・電磁気学などの物理学を主体に電子・情報・通信の基盤となる自然科学の知識を習得する。
 - (2) 物理実験・化学実験を行うことにより、実際の現象を通して知識の理解を深めるとともに、報告書の書き方などを学ぶ。

- (C) 情報工学分野の幅広い専門知識を有し、情報工学分野で指導的な職責を果たせる技術者を育成する。
- (1) コンピュータがさまざまな情報を表現し、処理する基礎原理を講義とプログラミングの演習を通して体得する。
 - (2) 情報処理、通信・情報ネットワークの基礎となり知識を習得する。
 - (3) 演習を通して実践的能力と継続して学習する能力を身につける。
 - (4) 通信・情報ネットワーク、計算プログラミングについて実験・演習を行い、それらの動作原理や実験手法を体得する。
- (D) 論理的思考能力を高め、問題解決や研究課題の遂行を合理的に推進できる技術者を育成する。
- (1) 各種の文献、資料、インターネットなどを効果的に活用して、必要な知識・情報を得る能力を養う。教員、大学院生、他の学生などの協力を得て、必要な知識・技術を身につける。
 - (2) 期日、利用可能な機器・資材、自分自身の能力など課題遂行の制約になる条件を把握できる。その制約条件の下で、課題を解決するための計画を作り、それを実行できる能力を養う。
 - (3) 電子情報工学のある専門的内容について、同じ分野の技術者に的確に説明できるようになる。そのために必要な資料が作成できること。
 - (4) 大学で学習したこと全般をもとにして、卒業研究で行ったことを首尾一貫した卒業論文としてまとめる。
- (E) コミュニケーション能力を磨き、社会および地域から要請される問題を自主的・合理的に処理できる技術者を育成する。
- (1) 専門および一般的なテーマについて他人と意見の交換ができる。他人に考えを理解することと、自分の考えを理解してもらうことの両方がバランス良くできる王になる。
 - (2) 外国語を学び、国際的なコミュニケーション能力の基礎を身につける。
 - (3) 社会および地域において情報システムに要求される課題を理解する。一つ以上の課題に取り組み、解決策を構想・設計できるようになる。

生物工学科の学習・教育目標

- (A) 広い視野を有し、高い倫理観を持った人間性豊かな技術者の育成**
1. 人文科学、社会科学、自然科学に関連した幅広い教養と、高い生命倫理、工業倫理を基盤とした技術者としての倫理観を身につけること。
 2. 新技術に対して自発的に興味を持ち、積極的に学習できる能力を身につけるとともに、それらが社会に対して及ぼす影響を理解することができること。
- (B) 情報工学分野の幅広い知識と高度な技術を持った技術者の育成**
1. 有機化学、生化学、微生物学及び分子生物学を基盤とする生物工学と生命科学の基礎知識を習得すること。
 2. 卒業研究等を通して、問題の発見、解決法の計画と実践、結果の解析、発表を行う能

力を養うこと。

3. 遺伝子組換え農作物、遺伝子改変生物などの作成を可能とする 21 世紀のバイオテクノロジーに対応できる高度な専門性を習得すること。
4. 国際的に通用するレベルの研究に参画することにより、最先端の高度な専門知識と技術を駆使する研究開発法や論理的思考法を学ぶこと。
5. 好奇心旺盛で明快な問題意識を持ち、創造的研究開発に積極的に取り組むことができること。

(C) 地域社会の振興発展に貢献する、実践的行動力に満ちた技術者の育成

1. 地域の特徴を把握し、技術的問題点などの課題を理解できること。
2. 地域が抱える技術的課題の解決を通して、地域の産業経済の発展に寄与すること。

(D) 創造的研究を立案し推進する能力、および高いコミュニケーション能力を持った国際的技術者の育成

1. 日本語でのコミュニケーション（読む、書く、聞く、話す）能力を深化し、研究テーマの企画立案、遂行にあたり、説明責任を果たすことができること。
2. 英語での情報収集、活用、発信ができること。
3. 教養科目、生物工学専門基礎科目、生物工学専門科目、演習科目を通して英語能力、プレゼンテーション能力を強化し、外国文化を理解し、国際感覚を養うこと。

環境工学科の学習・教育目標

(A) 広い視野と高い倫理観を身につけた、教養豊かな技術者の育成

1. 人間・文化・社会について、地域だけでなく、広く地球的視点からも理解を深め、多面的に物事を捉え、考えることができること。
2. 技術と自然、社会との関わりを理解し、技術者の倫理的責任について理解を深めること。
3. 人間を取り巻く種々の環境要因について、それらの複雑な関連性を理解すること。

(B) 環境技術に必要な基礎学力を身につけた技術者の育成

1. 数学、物理学、化学、生物学に関する基礎的学力を身につけること。
2. 土、水、大気、生物などの自然環境要素の基本的な性質に関して理解を深めること。
3. 土木工学に関する基礎的学力を身につけること。

(C) 循環型社会構築、自然との共生及び地球環境保全に貢献できる環境技術者の育成

1. 水・大気・土壌環境と、水循環及び生態系について理解を深め、環境の調査、解析・評価、管理、修復に応用できること。
2. 水利用と水処理、再利用等に関する知識・技術を修得し、水資源の活用、水環境の保全・修復に応用できること。
3. 自然との共生など、環境と調和した地域計画の知識・技術を修得し、社会基盤整備に応用できること。
4. 物やエネルギーの流れを理解し、廃棄物の発生抑制・処理、再資源化についての知識・

技術を修得して、循環型社会構築の課題解決に応用できること。

5. 環境政策、環境マネジメント及び環境リスクなどに関する知識・技術を修得し、環境負荷の少ない社会システム運営の課題解決に応用できること。
6. 卒業研究などを通じて、自主的・継続的に学習する能力を養い、与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を養うこと。

(D) 論理的な思考力と豊かなコミュニケーション能力を身につけた技術者の育成

1. 物事を論理的に考え、文書の作成ができ、さらに、口頭による説明や討議ができること。
2. 外国語を学び、国際的に通用するコミュニケーション能力の基礎を身につけること。

別添資料5-3-1-1 卒業要件単位、卒業研究履修条件単位及び指定科目履修条件単位

卒業要件単位、卒業研究履修条件単位
(H25年度入学生用)

【機械システム工学科/知能デザイン工学科/情報システム工学科/環境工学科】

区 分		卒業要件単位		卒業研究履修条件単位		指定科目履修条件単位
総合科目 (注4)	人 間	2単位以上	教養小計 44単位	2単位以上	教養小計 38単位	70単位
	社会・環境	6単位以上		6単位以上		
	言語・文化	4単位以上		4単位以上		
	精神・身体	3単位以上		3単位以上		
	総合科目計	19単位(注3)		15単位以上(注3)		
基礎科目		13単位		13単位以上		
外国語科目	英 語	10単位		6単位以上(注1)		
	第2外国語	2単位		2単位以上		
キャリア形成科目		7単位		3単位 (注2)		
専門基礎科目 専門共通科目 専門科目	卒業研究以外	71単位	専門小計	69単位 (注2)		
	卒業研究	8単位	79単位	—		—
合計		130単位		110単位		70単位

【生物工学科】

区 分		卒業要件単位		卒業研究履修条件単位		指定科目履修条件単位
総合科目 (注4)	人 間	2単位以上	教養小計 45単位	2単位以上	教養小計 39単位	70単位
	社会・環境	6単位以上		6単位以上		
	言語・文化	4単位以上		4単位以上		
	精神・身体	3単位以上		3単位以上		
	総合科目計	19単位(注3)		15単位以上(注3)		
基礎科目		14単位		14単位以上		
外国語科目	英 語	10単位		6単位以上 (注1)		
	第2外国語	2単位		2単位以上		
キャリア形成科目		8単位		3単位 (注2)		
専門基礎科目 専門共通科目 専門科目	卒業研究以外	69単位	専門小計	68単位 (注2)		
	卒業研究	8単位	77単位	—		—
合計		130単位		110単位		70単位

(注1) 卒業研究履修条件の英語については、下記の必修科目4単位を含め6単位の修得が必要です。

必修科目: 英語基礎1、英語基礎2、英語基礎3、英語基礎4

(注2) 卒業研究履修条件のキャリア形成科目及び専門基礎・専門共通・専門科目については、教育課程表において単位数の欄に※印を付した科目を全て含む必要があります。

(注3) 総合科目計は人間、社会・環境、言語・文化、精神・身体 of 合計単位数です。

(注4) 各要件・条件単位数には、大学コンソーシアム富山の単位互換科目である「とやま地域学」及び「災害ボランティア対策講座」の単位を含めることができます。

別添資料5-3-3-1 卒論・修論テーマ募集事業実績

卒論・修論テーマ募集事業実績

【対象】 次の2つの要件を満たすもの

- ・企業等からの提案に基づき、学生が卒論研究として主体的に取り組んだもの。
- ・企業等に対し、卒論研究として成果報告を行ったもの。

(参考)

学科名	H21(2009)			H22(2010)			H23(2011)			H24(2012)		
	卒論	修論	計	卒論	修論	計	卒論	修論	計	卒論	修論	計
機械システム工学科	7	5	12	13	7	20	12	3	15	3		3
知能デザイン工学科	3	1	4	5	1	6	3	3	6	2	2	4
情報システム工学科	1	1	2	2	1	3	1	1	2	1		1
生物工学科	3		3			0	1	2	3	7	1	8
環境工学科	1		1	1		1	1		1			
合 計	15	7	22	21	9	30	18	9	27	13	3	16

別添資料5-6-1 各専攻の学習・教育目標

機械システム工学専攻の学習・教育目標

- (A) 高度な機械工学分野の専門能力を有する人材の育成
1. 高度な機械エネルギーに関する理論を学び、熱流体機械の設計・開発に応用できること
 2. 高度な設計に関する理論を学び、強度、環境、生産を考慮した機械の設計・開発に応用できること
 3. 高度な材料、加工に関する理論を学び、材料や加工法を機械の設計・開発に応用できること
- (B) 環境に調和する資源循環型社会の実現に向けて、今日的課題を解決できる人材の育成
1. 資源・エネルギーに関する問題意識を持ち、環境に調和した資源循環を考えた機械の設計・開発のできる人
 2. 特別演習において、課題を抽出し、対策を考案し、問題を解決できること
 3. 特別研究（修士論文）において、自ら目標を設定し、計画を立案し、研究を推進し、成果を出せること
- (C) 幅広い視野と豊かなコミュニケーション能力を有する人材の育成
1. 科学技術や技術経営に関する知識を有し、広い視野で技術の動向を理解できること
 2. 高度な実践英語を学び、論文執筆（アブストラクト）、文献調査、留学生とのコミュニケーションなどに生かせること
 3. 学会発表を通じて、適切な成果発表および質疑応答ができること

知能デザイン工学専攻の学習・教育目標

高い人間性を基本に、電子工学、機械工学、情報工学分野の幅広い高度な専門知識と応用力を身につけ、創造力と実践力により社会の変化に柔軟に対応できる研究者・技術者の育成を目標にする。

- 1 電子工学、機械工学、情報工学分野の先端技術の融合により幅広い視野で、超高齢社会、地球環境保全、高機能化、超微細化、超集積化、超小型化、安心・福祉社会、高セキュリティなどのための革新的な技術開発のできる研究者・技術者を育成する。
- 2 メカトロニクス技術に基づく高知能・高機能なロボット、人間のための高知能・高機能な知的インタフェース、マイクロ・ナノ領域の工業的な計測や加工、ナノテクノロジー、プラズマ応用、ナノ構造制御による電子ナノデバイスに関する教育と研究を行う。
- 3 人間・社会・環境に関する問題に対して、自然科学や専門領域における種々の技術、情報を総合して、解決策をグローバルな視点から構想、設計、実行、評価し、多面的に考える能力を養う。
- 4 ものごとを論理的に考え、まとめ、記述し、口頭発表や討議などを行うコミュニケーション能力と国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養う。

- 5 工学技術が人間社会や自然環境に及ぼす影響を理解し、工学研究者・技術者として必要な倫理規範や責任の重さを判断できる能力を育成する。

情報システム工学専攻の学習・教育目標

情報システム工学の体系的な知識の獲得と未知の課題を積極的に解決できる専門的応用力を身に付け、急激な社会変化にも柔軟に対応できる研究者・技術者の育成を目標とします。

- (A) 情報ネットワークの高度化・高速化、マルチメディア情報処理、情報機器のインテリジェント化・高度化、地球環境情報処理などの技術革新と情報社会を支える「情報通信システム」を対象にした教育研究
- (B) 社会人として広い視野を有し、高度情報社会における役割と社会的責務を理解する研究者・技術者の育成
1. 社会、地域産業、あるいは企業経営に貢献する技術開発の基礎的要件を学ぶこと
 2. 情報システム技術が社会、文化、生活に及ぼした影響を学び、この分野の研究者・技術者としての倫理的役割を自覚すること
- (C) 情報システム工学分野の幅広い知識と専門知識を有し、情報システム工学分野で指導的な職責を果たせる研究者・技術者の育成
1. 情報システムの基礎となる数学・物理学の原理や法則を理解し、適切に運用できること
 2. 情報処理、情報通信ネットワークの高度な専門知識を習得すること
 3. 特別演習や特別研究を通じて実践的能力と継続して学習する能力を身に付けることや、学部学生を指導する経験を積み、指導力を養うこと
- (D) 論理的思考能力を高め、問題解決や研究課題の遂行を合理的に推進できる研究者・技術者の育成
1. 情報システム工学のある専門的内容について、同じ分野の研究者・技術者に的確に説明できる資料作成と、十分な議論が出来る能力を養うこと
 2. 大学・大学院で学習したこと全般をもとにして、特別研究で行ったことを首尾一貫した合理性のある修士論文としてまとめること
- (E) コミュニケーション能力を磨き、社会および地域から要請される問題を自主的・合理的に処理できる研究者・技術者の育成
1. 他人の考えを理解することと、自分の考えを理解してもらうことの両方がバランス良くできるようになること
 2. 外国語を学び、国際的なコミュニケーション能力を活用できるようになること

3. 社会および地域において情報システムによって解決すべき課題が発見できるようになり、課題解決できるようになること

生物工学専攻の学習・教育目標

- 1 地球的視野を有し、高い生命倫理観を持った個性豊かな研究者を育成する。
- 2 生物工学および周辺分野の幅広い知識と最先端技術を持った研究者を育成する。
- 3 地域社会の振興発展に貢献し、将来、地域産業界のリーダーとなる研究者を育成する。
- 4 先駆的かつ独創的研究を立案し遂行する能力、および高いコミュニケーション能力を持った国際的研究者を育成する。

環境工学専攻の学習・教育目標

確かな基礎学力を基本に、環境問題の解決ならびに循環型社会の構築のための高度な技術やマネジメント能力を有する人材育成のために、以下の学習・教育目標を掲げる。

1. 持続可能な循環型社会づくりに主体的に取り組む人材の育成。
2. 環境分野における専門技術のみならず、法律、政策立案、技術等の専門性を身に付け、両方の専門性を生かして環境・社会との関係を理解し、環境保全のために専門性を発揮する力を有する人材の育成。
3. 環境マネジメントの手法を取り入れた環境保全の方策を立案・展開できる人材の育成。
4. 経済社会活動に環境保全を統合する企画構想力を有する人材の育成。
5. 国際的な技術交流や国際ビジネスに対応できる人材の育成。

別添資料 5 - 1 2 - 4 - 1 成績評価に関する申立て

学生からの成績評価に関する申立について

平成18年 9月11日
教務委員会決定

1 学生からの申立方法

試験等の成績評価に対して疑問がある場合には、申立期限内に事務局へ申立票を提出する。

2 学生への回答方法

事務局は、申立票の提出があった場合、速やかに担当教員に申立票を送付する。

担当教員は、学生と面談したうえで申立票の回答欄に回答を記入し、事務局を經由して学生に返却する。

ただし、成績評価の変更が必要な場合は、事前に担当教員が教務委員長に事情を説明し、変更する了承を得た後、事務局を經由して学生に評価を変更する旨の回答をするものとする。この場合、事務局は併せて変更後の成績通知書を学生に渡す。

3 教務委員会への報告

申立、成績評価の変更等の対応結果については教務委員会に報告する。

4 申立制度等の周知

制度については、履修の手引き（シラバス）に記載する。

申立期限については、掲示板に張り出すとともに、成績通知書配布案内に記載する。

5 その他

この取扱いに定めるもののほか、必要な事項は教務委員会で決定する。

附 則

この申立制度は、平成19年度の成績評価から適用する。

成績評価に係る申立票

		提出日	平成 年 月 日
学科・専攻名		学籍番号	
氏 名		連絡先 TEL	
科 目 名		担当教員名	
(申立内容)			
事務受付日	平成 年 月 日	事務担当者名	
担当教員の学生との面談日	平成 年 月 日		
(担当教員による回答(処置等))			
教務委員長・署名日	平成 年 月 日	署名	

※ 太線内を記入してください。

申立内容については、申立する事項や理由などを明確にわかりやすく記入してください。

別添資料 6-1-2-1 学部単位取得率

単位取得率(合格者数/履修登録者数)(%)

平成16年度(通年ベース)

総合科目	取得率	専門科目	
		機械システム	電子情報
基礎科目	71.3	講義	講義
外国語科目	78.6	実験・演習	実験・演習
		講義	講義
	76.9	69.4	80.8
		85.2	68.7

平成17年度(通年ベース)

総合科目	取得率	専門科目	
		機械システム	電子情報
基礎科目	68.3	講義	講義
外国語科目	79.6	実験・演習	実験・演習
		講義	講義
	81.2	68.6	86.5
		86.9	72.3

平成18年度(通年ベース)

総合科目	取得率	専門科目									
		機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物	
基礎科目	78.2	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
外国語科目	82.6	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習
		講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
	86.1	69.3	73.8	84.5	87.8	78.1	80.6	81.1	99.2	99.2	99.2
		89.2	84.5	87.8	80.6	81.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2

平成19年度(通年ベース)

総合科目	取得率	専門科目										
		キャリア形成科目		機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物
基礎科目	84.0	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
外国語科目	84.1	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習
		講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
	91.3	75.8	68.8	78.9	88.0	83.8	86.4	86.5	80.4	95.6	98.6	98.6
		84.1	85.8	88.0	83.8	86.4	86.5	80.4	95.6	98.6	98.6	98.6

平成20年度(通年ベース)

総合科目	取得率	専門科目										
		キャリア形成科目		機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物
基礎科目	81.7	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
外国語科目	85.0	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習	実験・演習
		講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義	講義
	79.2	96.0	72.1	78.2	86.8	81.7	88.8	80.8	80.2	94.2	96.2	96.2
		85.0	89.6	86.8	81.7	88.8	80.8	80.2	94.2	96.2	96.2	96.2

平成21年度(通年ベース)

教養科目		専門科目														
		キャリア形成科目			機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物		環境	
総合科目	基礎科目	外国語科目	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習
90.3	82.7	84.3	68.1	92.6	40.5	77.3	82.5	85.4	80.3	86.6	90.4	99.1	83.0			93.2

平成22年度(通年ベース)

教養科目		専門科目														
		キャリア形成科目			機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物		環境	
総合科目	基礎科目	外国語科目	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習
90.7	82.5	84.0	65.7	91.5	47.6	54.5	81.7	91.9	79.1	81.3	87.3	99.6	87.4			93.7

平成23年度(通年ベース)

教養科目		専門科目														
		キャリア形成科目			機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物		環境	
総合科目	基礎科目	外国語科目	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習
88.9	78.2	83.6	70.1	91.6	100.0	100.0	78.8	88.3	80.3	78.1	86.8	97.6	81.6			87.2

平成24年度(通年ベース)

教養科目		専門科目														
		キャリア形成科目			機械システム		電子情報		知能デザイン		情報システム		生物		環境	
総合科目	基礎科目	外国語科目	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習	講義	実験・演習
89.4	79.1	84.8	72.8	92.9	-	100.0	74.4	83.3	80.3	82.8	85.3	99.1	78.5			89.5

単位取得率

H20-H24平均	教養科目	キャリア形成科目	専門講義	専門実験・演習
	84.5%	90.3%	78.7%	89.2%

別添資料6-1-2-2 学部卒業率等

工学部の入学年次毎の標準修業年限内卒業率, 標準修業年限×1.5倍卒業率, 留年率, 退学率

※平成25年4月1日時点

入学年度	全入学者	標準修業年限内卒業	1留	2留	3留	4留以上	卒業計	退学	標準修業内卒業率	標準修業×1.5倍卒業率	留年率	卒業率	退学率
H2	174	150	5	2	3	0	160	14	86.2%	90.2%	5.7%	92.0%	8.0%
H3	166	140	7	4	0	1	152	14	84.3%	91.0%	7.2%	91.6%	8.4%
H4	167	135	17	3	1	2	158	9	80.8%	92.8%	13.8%	94.6%	5.4%
H5	171	129	21	3	0	0	153	18	75.4%	89.5%	14.0%	89.5%	10.5%
H6	169	141	13	2	0	1	157	12	83.4%	92.3%	9.5%	92.9%	7.1%
H7	176	153	3	1	0	2	159	17	86.9%	89.2%	3.4%	90.3%	9.7%
H8	173	139	11	3	1	2	156	17	80.3%	88.4%	9.8%	90.2%	9.8%
H9	173	134	21	4	2	1	162	11	77.5%	91.9%	16.2%	93.6%	6.4%
H10	181	135	12	5	1	4	157	24	74.6%	84.0%	12.2%	86.7%	13.3%
H11	180	149	7	2	1	1	160	20	82.8%	87.8%	6.1%	88.9%	11.1%
H12	172	142	13	5	0	1	161	11	82.6%	93.0%	11.0%	93.6%	6.4%
H13	170	118	14	5	4	1	142	28	69.4%	80.6%	14.1%	83.5%	16.5%
H14	178	140	12	3	1	1	157	21	78.7%	87.1%	9.6%	88.2%	11.8%
H15	158	118	20	10	0	1	149	9	74.7%	93.7%	19.6%	94.3%	5.7%
H16	169	131	18	7	0	2	158	11	77.5%	92.3%	16.0%	93.5%	6.5%
H17	167	131	11	5	5	1	153	14	78.4%	88.0%	13.2%	91.6%	8.4%
H18	190	161	10	5	2	0	178	12	84.7%	92.6%	8.9%	93.7%	6.3%
H19	206	174	13	4			191	13	84.5%	92.7%	8.3%	92.7%	6.3%
H20	210	179	14				193	8	85.2%	91.9%	6.7%	91.9%	3.8%
H21	246	203					203	8	82.5%	82.5%	0.0%	82.5%	3.3%
H22	251							7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
H23	232							6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
H24	247							2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
H25	247							0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平均	191	145	13	4	1	1	163	12.8	76.2%		10.1%	85.5%	6.7%

	入学者数	標準修業年限内卒業者数	1.5倍卒業者数	留年者数	退学者数	標準修業年限内卒業率	1.5倍卒業率	留年率	退学率
H14-H18	862	681	752	114	67	79.0%	87.2%	13.2%	7.8%

別添資料6-1-2-3 大学院(博士前期課程)修了率等

大学院(前期課程)の入学年次毎の標準修業年限内修了率, 標準修業年限×1.5倍修了率, 留年率, 退学率

平成25年4月1日時点

入学年度	全入学者数	標準修業年限内修了者数	1留者数	2留者数	3留者数	修了者数	退学者数	標準修業年限内修了率	1.5倍修了率	留年率	修了率	退学率
H6	48	46	1			47	1	95.8%	97.9%	2.1%	97.9%	2.1%
H7	47	46				46	1	97.9%	97.9%	0.0%	97.9%	2.1%
H8	55	53	1			54	1	96.4%	98.2%	1.8%	98.2%	1.8%
H9	61	57	2			59	2	93.4%	96.7%	3.3%	96.7%	3.3%
H10	47	45	1			46	1	95.7%	97.9%	2.1%	97.9%	2.1%
H11	65	59				59	6	90.8%	90.8%	0.0%	90.8%	9.2%
H12	63	58				58	5	92.1%	92.1%	0.0%	92.1%	7.9%
H13	53	52				52	1	98.1%	98.1%	0.0%	98.1%	1.9%
H14	54	52	1			53	1	96.3%	98.1%	1.9%	98.1%	1.9%
H15	77	75	1			76	1	97.4%	98.7%	1.3%	98.7%	1.3%
H16	62	58	1			59	3	93.5%	95.2%	1.6%	95.2%	4.8%
H17	59	53		1		54	5	89.8%	89.8%	1.7%	91.5%	8.5%
H18	61	59				59	2	96.7%	96.7%	0.0%	96.7%	3.3%
H19	68	67				67	1	98.5%	98.5%	0.0%	98.5%	1.5%
H20	65	61	1			62	3	93.8%	95.4%	1.5%	95.4%	4.6%
H21	61	59				59	2	96.7%	96.7%	0.0%	96.7%	3.3%
H22	75	65	3			68	5	86.7%	90.7%	4.0%	90.7%	6.7%
H23	82	77				77	2	93.9%	93.9%	0.0%	93.9%	2.4%
H24	70							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	入学者数	標準修業年限内修了者数	1留者数	留年者数	退学者数	標準修業年限内修了率	1.5倍修了率	留年率	修了率	退学率
H17-H21	314	299	1	2	13	95.2%	95.5%	0.6%	95.9%	4.1%

別添資料6-1-2-4 大学院(博士後期課程)修了率等

大学院(後期課程)の入学年次毎の標準修業年限内修了率, 標準修業年限×1.5倍修了率, 留年率, 退学率

平成25年4月1日時点

入学年度	全入学者数	標準修業年限内修了者数	1留者数	2留者数	3留者数	修了者数	退学者数	標準修業年限内修了率	留年率	修了率	退学率
H17	3	2	1			3	0	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%
H18	7	2				2	5	28.6%	0.0%	28.6%	71.4%
H19	12	7				7	5	58.3%	0.0%	58.3%	41.7%
H20	8	3				3	5	37.5%	0.0%	37.5%	62.5%
H21	5	2	1			3	2	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%
H22	5	3				3	1				
H23	3										
H24	5										
平均	7.0	3.2	1.0	0.0	0.0	3.6	3.4	45.7%	5.7%	51.4%	48.6%

※修了≠学位授与者とは限らない。

※平均値はH17～H21の値

別添資料6-1-2-5 休学率

休学率

年度 学種	H20		H21		H22		H23		H24		計	
	学部	院	学部	院	学部	院	学部	院	学部	院	学部	院
機械システム工学科(専攻)	2	2	5	1	6	1	7	4	6	2	26	10
知能デザイン工学科(専攻)	2	0	3	0	7	4	4	3	3	1	19	8
情報システム工学科(専攻)	2	1	3	2	6	1	10	4	10	4	31	12
生物工学科(専攻)	2	2	4	0	4	0	3	4	3	7	16	13
環境工学科	-	-	0	-	2	-	4	-	3	-	9	-
旧機械システム工学科	8	-	2	-	2	-	1	-	1	-	14	-
電子工学科(専攻)	4	1	3	0	-	-	-	-	-	-	4	1
計	20	6	20	3	27	6	29	15	26	14	119	44
休学率(%)	2.5	3.7	2.3	2.0	2.9	3.8	3.0	8.6	2.6	7.9		

別添資料6-1-2-6 情報処理技術者試験合格率

情報処理技術者試験

年度	試験実施時期	受験者数	合格者数	合格率	ゼミ受講者数	ゼミ実施時期
14年度	秋期	99	2	2.0%	103	14年度前期
15年度	秋期	80	5	6.3%	89	15年度前期
16年度	春期	27	0	0%	11	15年度後期
	秋期	58	2	3.4%	34	16年度前期
17年度	春期	28	4	14.3%	12	16年度後期
	秋期	49	0	0%	36	17年度前期
18年度	春期	10	0	0%	9	17年度後期
	秋期	18	6	33.3%		18年度前期
19年度	春期	26	1	3.8%		18年度後期
	秋期	42	10	23.8%		19年度前期
20年度	春期	29	7	24.1%		19年度後期
	秋期	69	15	21.7%		20年度前期
21年度	春期	24	3	12.5%		
	秋期	40	7	17.5%		
22年度	春期	17	1	5.9%		
	秋期	48	5	10.4%		
23年度	春期	26	6	23.1%		
	秋期	33	2	6.1%		
24年度	春期	11	1	9.1%		
	秋期	42	6	14.3%		
25年度	春期	13	4	30.8%		

別添資料6-1-3-1 講義・演習科目に対する学部学生の授業評価

Q1 授業科目の内容は良く理解できましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	A よく理解できた	15.4%	14.8%	15.4%	16.2%	16.3%	17.1%	17.7%	14.7%	15.9%
	B ある程度理解できた	60.7%	61.8%	57.2%	60.2%	63.2%	59.9%	61.4%	62.2%	60.8%
	C あまり理解できなかった	20.6%	20.2%	23.0%	20.3%	17.1%	19.1%	17.7%	21.0%	19.9%
	D ほとんど理解できなかった	3.3%	3.2%	4.4%	3.3%	3.4%	3.9%	3.2%	2.1%	3.4%
キャリア科目	A よく理解できた	21.3%	18.3%	19.1%	23.0%	23.8%	18.3%	23.5%	22.3%	21.2%
	B ある程度理解できた	58.0%	69.6%	62.3%	63.8%	65.2%	64.5%	62.4%	58.5%	63.0%
	C あまり理解できなかった	20.0%	12.2%	17.9%	11.1%	8.3%	15.8%	11.5%	17.5%	14.3%
	D ほとんど理解できなかった	0.7%	0.0%	0.6%	2.1%	2.8%	1.5%	2.6%	1.7%	1.5%
専門科目	A よく理解できた	10.2%	9.3%	12.0%	10.5%	11.3%	11.2%	14.4%	13.6%	11.6%
	B ある程度理解できた	55.4%	57.0%	55.4%	57.5%	61.0%	61.6%	61.7%	62.3%	59.0%
	C あまり理解できなかった	28.0%	28.8%	26.7%	26.2%	22.6%	23.2%	20.2%	20.4%	24.5%
	D ほとんど理解できなかった	6.4%	5.0%	5.8%	5.8%	5.2%	4.0%	3.7%	3.7%	5.0%

Q2 授業科目に関連する分野について興味がわきましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	A かなり興味がわいた	13.0%	12.0%	12.4%	14.4%	13.6%	14.4%	14.7%	13.5%	13.5%
	B 少し興味がわいた	56.5%	57.7%	52.8%	55.5%	58.6%	57.6%	58.1%	58.0%	56.9%
	C あまり興味がわかなかった	25.9%	25.2%	27.9%	24.7%	22.7%	23.3%	22.7%	24.5%	24.6%
	D ほとんど興味がわかなかった	4.6%	5.0%	6.9%	5.4%	5.1%	4.8%	4.5%	3.9%	5.0%
キャリア科目	A かなり興味がわいた	14.5%	15.7%	22.2%	19.1%	21.5%	21.7%	20.5%	19.6%	19.4%
	B 少し興味がわいた	57.2%	64.3%	55.6%	57.0%	56.4%	52.6%	56.0%	57.0%	57.0%
	C あまり興味がわかなかった	27.0%	16.5%	20.4%	18.7%	18.2%	23.5%	16.7%	20.4%	20.2%
	D ほとんど興味がわかなかった	1.3%	3.5%	1.9%	5.1%	3.9%	2.2%	6.8%	3.0%	3.5%
専門科目	A かなり興味がわいた	12.6%	12.8%	13.7%	13.9%	14.2%	14.6%	17.6%	16.2%	14.4%
	B 少し興味がわいた	53.2%	55.7%	55.6%	55.8%	58.2%	58.9%	58.4%	58.5%	56.8%
	C あまり興味がわかなかった	27.4%	25.4%	24.5%	23.7%	22.2%	22.1%	19.4%	21.3%	23.2%
	D ほとんど興味がわかなかった	6.9%	6.1%	6.3%	6.7%	5.5%	4.4%	4.6%	4.0%	5.5%

Q3 授業科目に関連する分野について、自ら進んで調べたり、学習しようという気持ちになりましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	Yes	50.3%	49.0%	44.1%	48.2%	49.8%	47.9%	51.6%	49.6%	48.8%
	No	49.7%	51.0%	55.9%	51.8%	50.2%	52.1%	48.4%	50.4%	51.2%
キャリア科目	Yes	60.7%	66.7%	59.5%	62.1%	58.6%	55.7%	55.5%	53.7%	59.1%
	No	39.3%	33.3%	40.5%	37.9%	41.4%	44.3%	44.5%	46.3%	40.9%
専門科目	Yes	51.6%	54.3%	51.6%	49.6%	52.7%	52.9%	54.6%	54.0%	52.7%
	No	48.4%	45.7%	48.4%	50.4%	47.3%	47.1%	45.4%	46.0%	47.3%

別添資料 6-1-3-2 実験・実習科目に対する学部学生の授業評価

講義・実験科目に対する大学院生の授業評価

区分	教養科目	H19前	H19後	H20前	H20後	H21前	H21後	H22前	H22後	H23前	H23後	H24前	H24後
キャリア形成科目	基礎 ①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	3.38	3.48	3.51	3.58	3.47	3.41	3.56	3.25	3.64	3.42	3.56	3.63
		3.31	3.31	3.40	3.49	3.30	3.30	3.52	3.17	3.57	3.40	3.43	3.50
		4.07	3.90	3.98	3.86	4.27	3.94	4.15	3.95	4.22	3.84	4.05	3.90
専門科目	キャリア形成 ①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	-	-	-	-	3.84	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	3.77	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	4.03	-	-	-	-	-	-	-
知能デザイン	①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	3.39	3.29	3.53	3.59	3.54	3.65	3.82	3.60	3.68	4.08	3.95	3.92
		3.39	3.35	3.52	3.48	3.51	3.48	3.59	3.51	3.54	3.85	3.79	3.82
		3.74	3.78	3.77	3.95	3.86	4.11	4.16	4.14	4.16	4.82	4.24	4.16
情報システム	①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	3.67	-	3.52	3.47	3.74	3.83	3.62	3.75	3.83	3.66	3.91	3.94
		3.61	-	3.47	3.44	3.69	3.71	3.44	3.82	3.82	3.68	3.64	3.79
		4.06	-	4.03	3.72	4.13	4.17	4.16	4.30	4.27	4.15	4.20	4.18
生物工学	①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	-	3.30	3.63	3.46	3.79	3.37	3.71	3.61	3.86	-	3.71	3.90
		-	3.10	3.68	3.35	3.75	3.31	3.73	3.72	3.82	-	3.69	3.79
		-	3.70	4.02	3.95	4.14	3.83	4.00	4.09	4.14	-	4.28	4.17
環境工学	①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	-	-	3.75	4.03	3.88	-	4.04	-	3.53	-	3.85	-
		-	-	4.00	4.03	4.10	-	4.16	-	3.95	-	4.00	-
		-	-	4.40	4.44	4.34	-	4.47	-	4.31	-	4.39	-
環境工学	①この実験・実習の内容は、よく理解できた ②講義で得た知識を確認でき、より深く理解できた ③私は、この実験・実習に意欲的に取り組んだ	-	-	-	-	3.32	3.33	3.48	3.51	3.65	3.67	3.62	3.75
		-	-	-	-	3.22	3.21	3.39	3.39	3.51	3.67	3.57	3.77
		-	-	-	-	3.92	3.88	3.90	3.97	4.01	4.10	4.05	4.14

備考：評点は次の5段階で回答
 5:非常に思う 4:ある程度思う 3:普通だと思う 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない

別添資料6-1-3-3 講義・演習科目に対する大学院生の授業評価

Q1 授業科目の内容は良く理解できましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	A よく理解できた	16.7%	9.3%		9.3%	34.1%	17.5%	27.3%	12.5%	18.1%
	B ある程度理解できた	70.8%	67.4%		48.1%	59.8%	54.4%	68.2%	77.1%	63.7%
	C あまり理解できなかった	8.3%	20.9%		33.3%	4.9%	19.3%	4.5%	8.3%	14.2%
	D ほとんど理解できなかった	4.2%	2.3%		9.3%	1.2%	8.8%	0.0%	2.1%	4.0%
MOT科目	A よく理解できた	11.1%	3.8%	22.2%	7.4%	42.9%	11.4%	23.3%	33.3%	19.4%
	B ある程度理解できた	77.8%	76.9%	66.7%	63.0%	57.1%	62.9%	69.8%	54.5%	66.1%
	C あまり理解できなかった	8.3%	19.2%	11.1%	29.6%	0.0%	22.9%	4.7%	9.1%	13.1%
	D ほとんど理解できなかった	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.3%	3.0%	1.4%
専門科目	A よく理解できた	15.9%	26.0%	19.1%	25.8%	17.3%	32.7%	19.7%	19.6%	22.0%
	B ある程度理解できた	61.7%	65.6%	59.2%	67.3%	65.2%	60.6%	66.5%	76.5%	65.3%
	C あまり理解できなかった	20.5%	8.4%	19.2%	6.9%	16.7%	6.7%	13.2%	4.0%	11.9%
	D ほとんど理解できなかった	2.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%

Q2 授業科目に関連する分野について興味がわきましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	A かなり興味がわいた	8.3%	16.3%		9.3%	30.0%	12.3%	29.7%	14.6%	17.2%
	B 少し興味がわいた	79.2%	51.2%		44.4%	63.8%	49.1%	60.9%	54.2%	57.5%
	C あまり興味がわかなかった	4.2%	16.3%		33.3%	5.0%	24.6%	9.4%	22.9%	16.5%
	D ほとんど興味がわかなかった	8.3%	16.3%		13.0%	1.3%	14.0%	0.0%	8.3%	8.7%
MOT科目	A かなり興味がわいた	19.4%	19.2%	16.7%	25.9%	52.2%	17.1%	14.0%	30.3%	24.4%
	B 少し興味がわいた	69.4%	57.7%	77.8%	44.4%	47.8%	51.4%	74.4%	54.5%	59.7%
	C あまり興味がわかなかった	8.3%	23.1%	5.6%	25.9%	0.0%	20.0%	7.0%	6.1%	12.0%
	D ほとんど興味がわかなかった	2.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	11.4%	4.7%	9.1%	4.0%
専門科目	A かなり興味がわいた	28.5%	43.7%	24.4%	42.4%	24.1%	41.5%	25.2%	41.8%	33.9%
	B 少し興味がわいた	54.5%	52.7%	56.5%	54.4%	61.3%	52.6%	57.9%	54.6%	55.5%
	C あまり興味がわかなかった	14.5%	3.1%	16.2%	3.3%	14.0%	5.4%	14.8%	2.6%	9.2%
	D ほとんど興味がわかなかった	2.5%	0.6%	2.9%	0.0%	0.7%	0.6%	2.2%	1.0%	1.3%

Q3 授業科目に関連する分野について、自ら進んで調べたり、学習しようという気持ちになりましたか？

授業科目群	解答項目	H21前期	H21後期	H22前期	H22後期	H23前期	H23後期	H24前期	H24後期	平均
教養科目	Yes	81.0%	60.5%		50.0%	82.4%	42.0%	73.0%	55.6%	63.5%
	No	19.0%	39.5%		50.0%	17.6%	58.0%	27.0%	44.4%	36.5%
MOT科目	Yes	64.7%	77.3%	80.0%	76.0%	94.1%	58.8%	73.8%	61.3%	73.3%
	No	35.3%	22.7%	20.0%	24.0%	5.9%	41.2%	26.2%	38.7%	26.8%
専門科目	Yes	74.5%	90.3%	75.1%	92.3%	70.7%	87.6%	71.4%	91.5%	81.7%
	No	25.5%	9.7%	24.9%	7.8%	29.3%	12.5%	28.6%	8.5%	18.3%

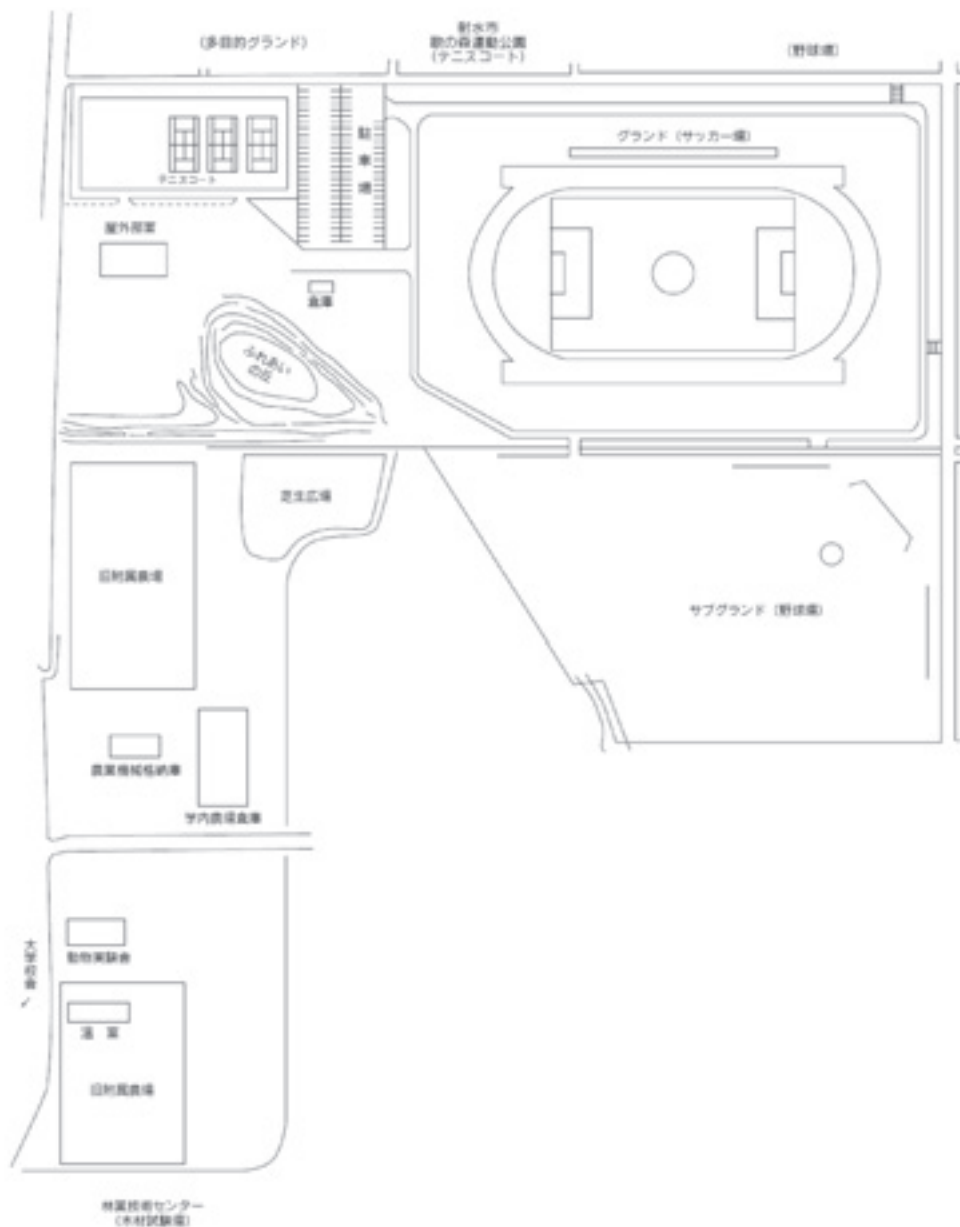
別添資料 7-1-1-1 施設全体図

X 学内マップ

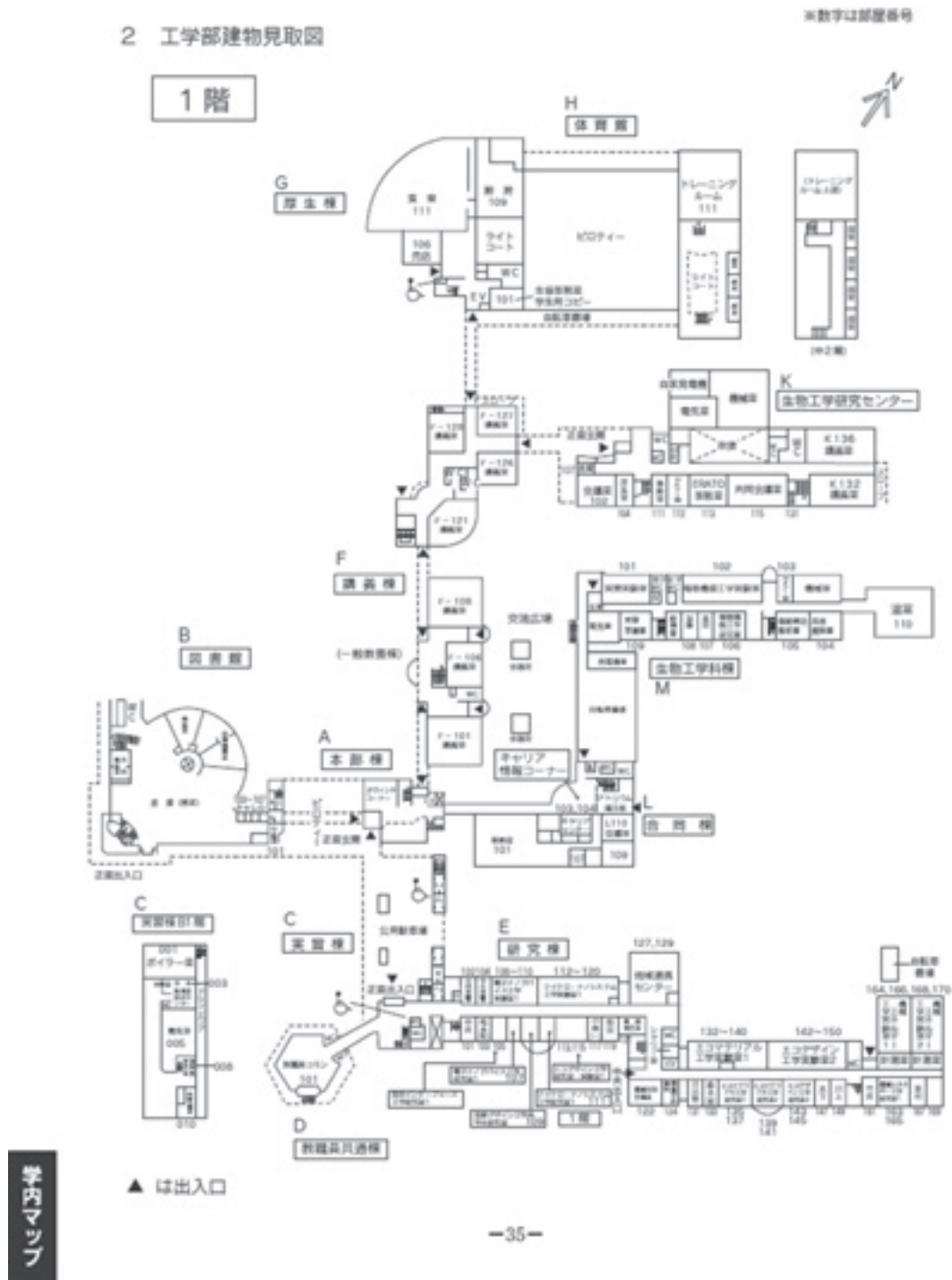
1 施設全体図

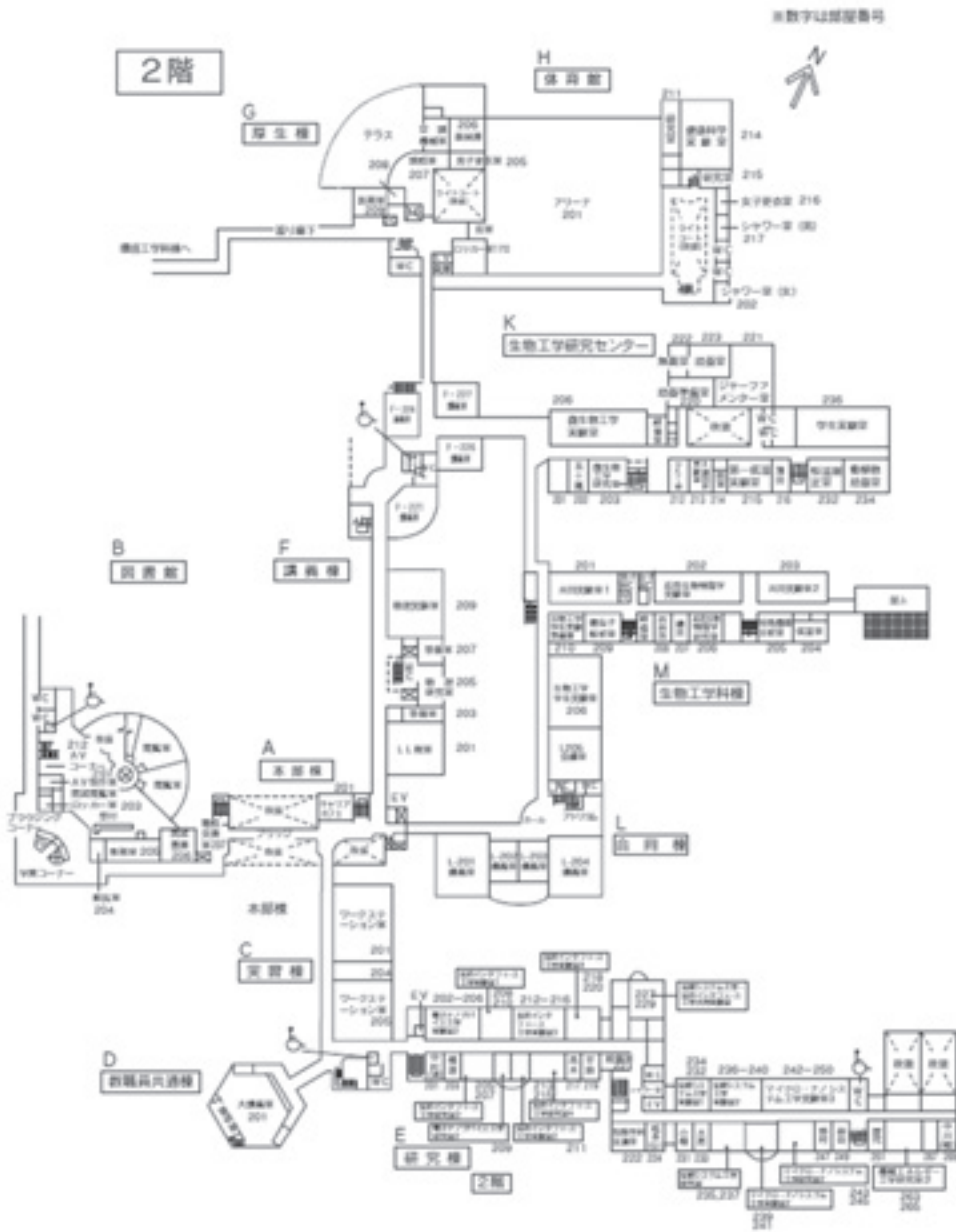


学内マップ

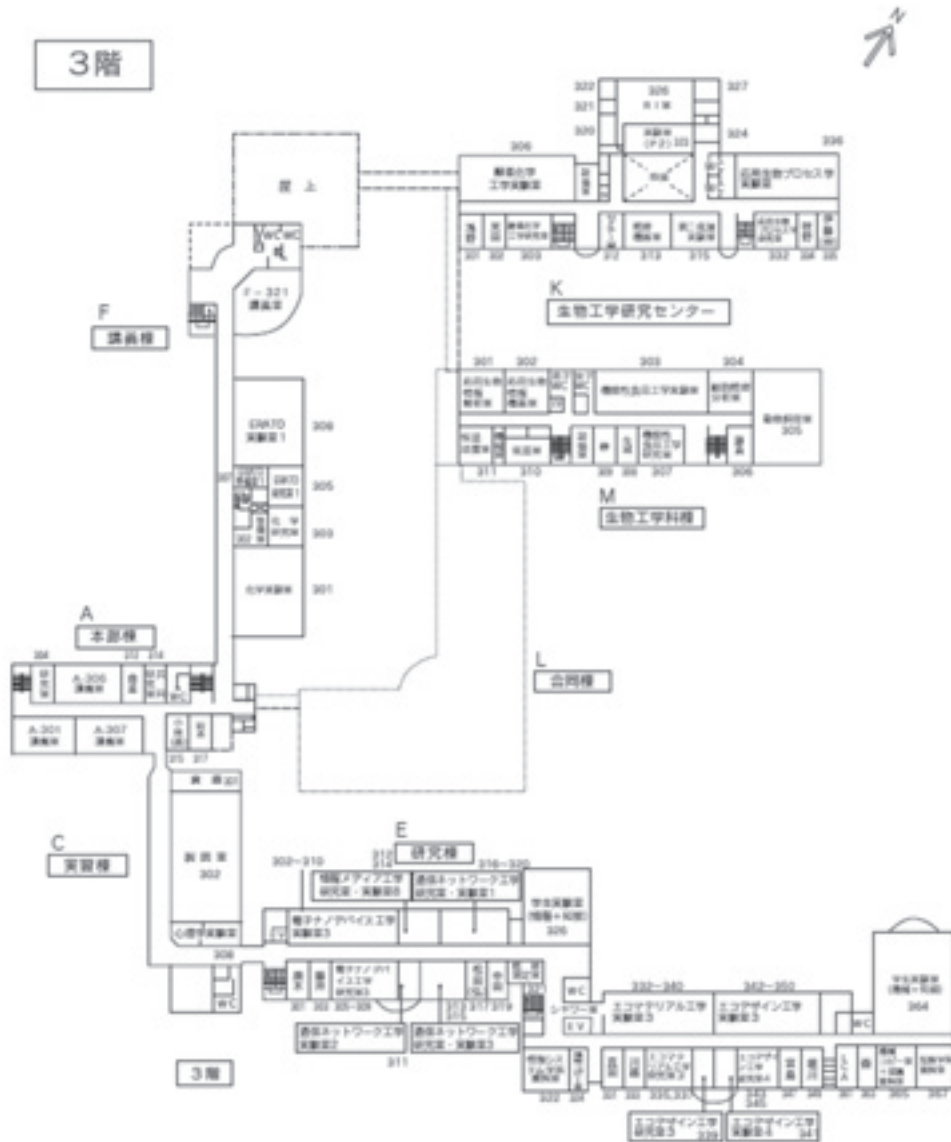


別添資料 7-1-1-2 建物見取図



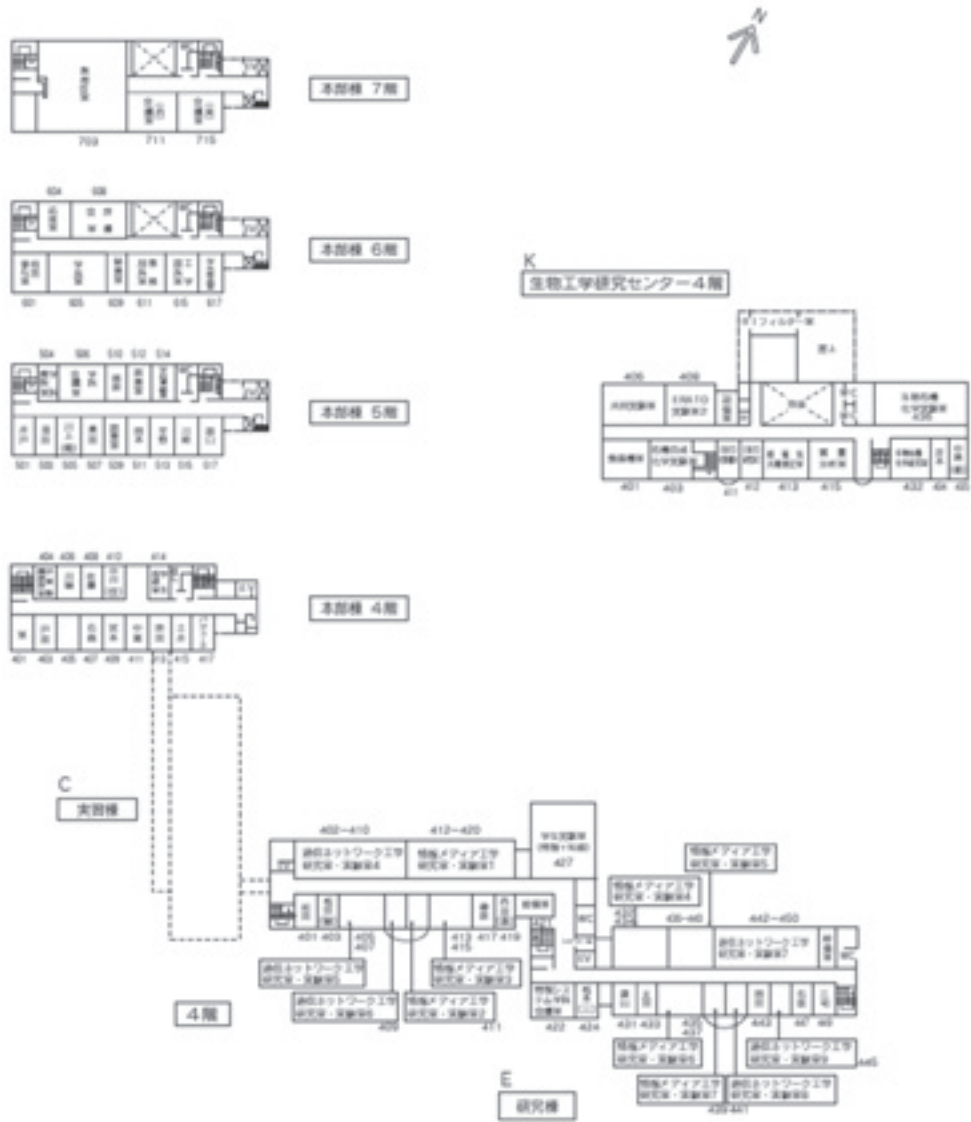


※数字は部屋番号



学内マップ

※数字は部屋番号



※数字は部屋番号



学生会館 2階



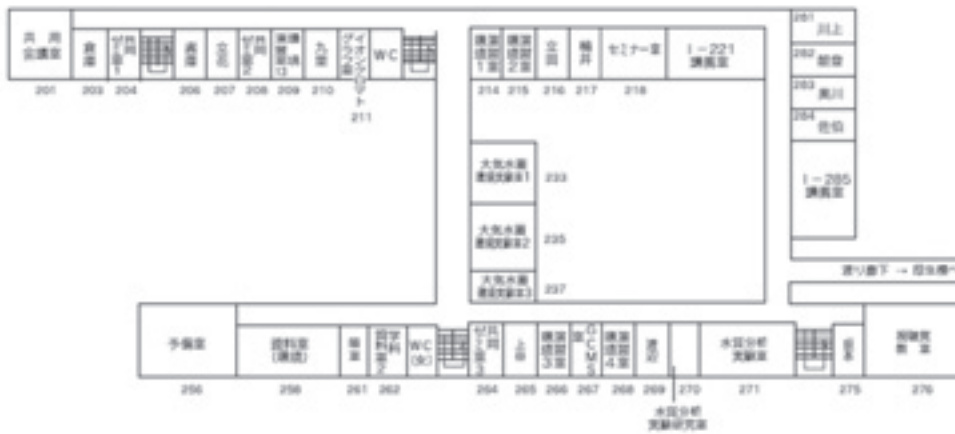
計算機センター 2階



環境工学実験棟1 2階



環境工学科棟 2階

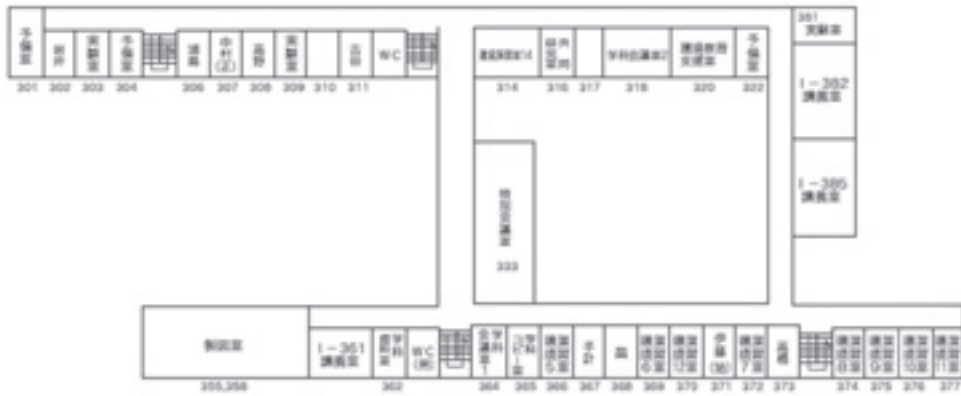


学内マップ

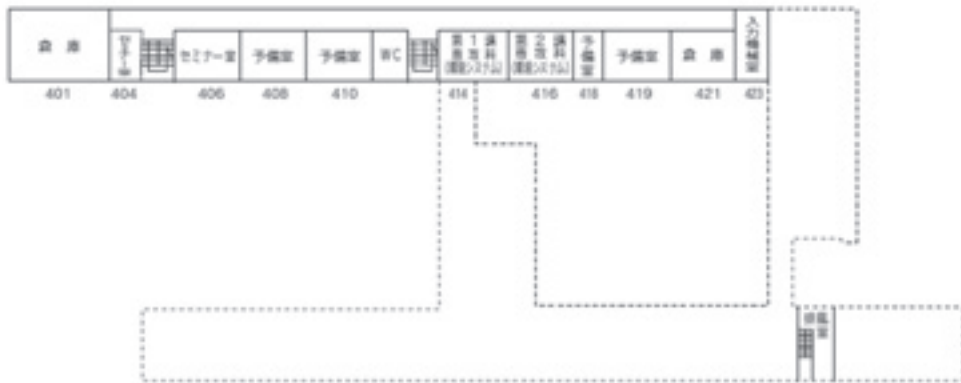
※数字は部屋番号



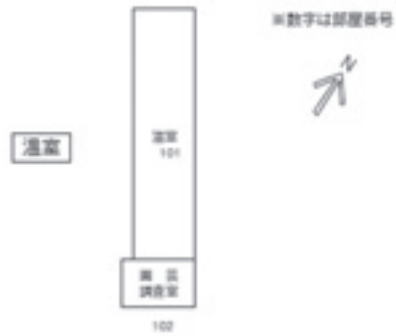
環境工学科棟 3階



環境工学科棟 4階



学内マップ



学内マップ

別添資料 7-1-1-3 附属施設の説明 (http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/sisetu/)

附属施設 | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

[資料請求](#) [お問い合わせ](#) [アクセス](#) [学内マップ](#)
[在学生](#) [教職員](#) [サイトマップ](#) [English](#) [HOME](#)


富山県立大学

文字サイズ 小 中 大

[受験生の方へ](#)

[保護者の方へ](#)

[企業・技術者・研究者の方へ](#)

[地域の方へ](#)

[卒業生の方へ](#)

[大学紹介](#)

[学部・大学院](#)

[入試情報](#)

[学生生活](#)

[就職・進学](#)

[教育研究](#)

[地域連携](#)

[HOME](#) > [大学紹介](#) > [附属施設](#)

大学紹介

- | 学長あいさつ
- | 歴代学長・工学部長等
- | 建学の理念と沿革
- | アドミッションポリシー
- | カリキュラムポリシー
- | 組織図
- | 附属施設
- | 教員(研究者)紹介
- | データでみる県立大学
- | 大学紹介ビデオ
- | 大学案内パンフレット
- | 交通案内
- | 県大ニュース
- | 20周年記念誌
- | 情報公開
- | 教育情報の公表
- | 認証評価

- ▶ 大学案内パンフレット
- ▶ 入試資料請求・お問い合わせ
- ▶ 共同研究等申込書
- ▶ 教育情報の公表

附属施設

- ▶ [附属図書館](#)
- ▶ [計算機センター](#)
- ▶ [地域連携センター](#)
- ▶ [生物工学研究センター](#)
- ▶ [キャリアセンター](#)
- ▶ [バスターミナル](#)
- ▶ [ダ・ヴィンチコーナー](#)

[▲このページのトップへ](#)

受験生のための
携帯電話サイト

[受験生の方へ](#) | [保護者の方へ](#) | [企業・技術者・研究者の方へ](#) | [地域の方へ](#) | [卒業生の方へ](#) | [大学紹介](#) | [学部・大学院](#) | [入試情報](#) | [学生生活](#) | [就職・進学](#) | [教育研究](#) | [地域連携](#)
[資料請求・お問い合わせ](#) [アクセス](#) [学内マップ](#) [富山県立大学携帯電話サイト](#) [このサイトについて](#)

別添資料 7-1-1-4 各施設の利用可能時間

各施設の利用可能時間

施設	利用可能期間	備考
附属図書館	<月～金> 午前9時から午後7時まで (夏季休業期間等は午後5時まで) <土> 午前9時から正午まで	日曜、祝日、年末年始、開学 記念日(6/1)は休館 閉館後も学習コーナーとブラッキング コーナーは利用可能
計算機センター	<月～金> 午前7時30分から午後9時30分まで <土> 午前9時30分から午後7時まで <日> 午前9時30分から午後6時まで	祝日・年末年始は休室
ワークステーション室(実習棟)	<全日> 午前8時45分から午後7時まで	年末年始は休室
パステル工房	<月～金> 午前9時から午後5時まで	事前に許可を得て、左記以外の日時に利用することも可能
キャリアセンター	<月～金> 午前8時30分から午後5時15分まで	土日、祝日は休室
キャリアカフェ	<月～金> 午前8時50分から午後5時まで	土日、祝日は休室

別添資料 7-1-2-1 附属施設の案内

V 附属施設

1 附属図書館

(1) 開館時間・休館日

- ① 開館時間 月～金曜日 9:00～19:00
 (詳細は、図書館ホームページ開館日カレンダーを参照のこと)
 (ただし、授業のない期間は17:00まで)
 土曜日 9:00～12:00
- ② 休館日
- ・ 日曜日及び国民の祝日
 - ・ 開学記念日(6月1日)
 - ・ 年末年始(12月28日から翌年1月4日まで)
 - ・ 館内整理日(月1回 月初めの日の9:00～15:00)
 ※ 臨時休館日及び開館時間の変更は、そのつと掲示します。
 - ・ 蔵書点検期間(8月下旬から9月の間の約1週間)

(2) 利用方法

- ① 館内閲覧
 館内の図書は、すべて自由に閲覧することができます。閲覧後の図書は、必ず元の位置に戻してください。
- ② 館外貸出
 館内の図書を館外へ借り出すときは、カウンターで図書と学生証を係員に提示のうえ所定の手続きをしてください。
館外貸出のできる冊数及び期間は、5冊以内で、2週間以内です。
 貸出図書の返却は、カウンターで受け付けます。ただし、閉館時には図書館入口のブックポストへ返却してください。
 なお、引き続いて同一図書を利用したい場合は、予約の申し込みがない場合1回に限り貸出延長ができます。ただし、延滞資料がある場合は、新たな貸出・延長はできません。
- ③ 資料の複写・取り寄せ
- ・ 図書館資料は調査・研究の目的に限り1人1部、一部分を複写することができます。
 - ・ 館内のコピー機はプリペイドカード式です。事前に厚生棟1階の生協売店で購入してください。
 - ・ 出口付近のコピー機はコインで使用します。ただし、館内の資料を複写する場合はカウンターで手続きが必要です。
 - ・ 館内に所蔵がない資料は、他大学等から取り寄せることができます(経費は原則自己負担)。希望する場合はカウンターに申し出てください。
- ④ AV閲覧コーナー
 AV閲覧コーナーでは、ビデオ、DVDなどのAV資料を閲覧できます。
 使用する場合は、カウンターに申し出てください。
- ⑤ キャレル(個人用閲覧室)、共同閲覧室
 1階に、個人で利用可能な閲覧室(キャレル)と、グループで利用可能な閲覧室(キャレル大、共同閲覧室)があります。
 利用する場合は、カウンターに申し出てください。

(3) その他

- ・図書の無断持ち出しは禁止です。(無断持ち出し防止装置が設置されています。)
- ・館内においては常に静粛を心がけ、備え付けの図書の取扱いは丁寧にし、書きこみ、切抜き、汚損などは絶対にしないようにしましょう。また、館内での喫煙、飲食はできません。
- ・携帯電話の電源は切って入館してください。
- ・図書館利用について不明な点、質問、希望があれば係員に申し出てください。

2 キャリアセンター

キャリアセンターでは、進学や就職に関する相談に対応しています。「自分の適性や進路のことで悩んでいる」「就職活動の仕方が分からない」等々の就職活動に関する疑問や悩みがありましたら、相談してください。

また、合同棟1階のアトリウムには、就職情報の閲覧などに利用することを目的とした「PC情報コーナー」を設置しておりますので、利用してください。

これらの相談・利用時間は、月曜日から金曜日の8時30分～17時15分です(休日を除く)。

3 キャリアカフェ

キャリアカフェでは、キャリア形成や就職活動に関する書籍・DVDの閲覧、貸出を行っているほか、ライフキャリア(人生、将来の生き方)や学生生活に関わる様々な相談にキャリアアドバイザーが応じています。

また、求人・企業情報等のインターネット検索、職業適性診断テスト「キャリアインサイト」の利用等も行うことができます。

利用時間は、月曜日から金曜日の8時50分から17時です(休日を除く)。

4 計算機センター

本学では、計算機センターの各種システム及び学内ネットワークを利用するために必要な利用者IDを入学時に交付しています(有効期限は卒業時まで)。

また、個人所有のパソコンを持ち込んで利用できる有線・無線LAN環境を学内全域に整備しているとともに、教育・研究目的で使用することができるデスクトップ型パソコンを計算機センターに70台、実習棟2階ワークステーション室に60台設置しています。

このほか、学生に携帯を義務付けているノートパソコンが故障したときなどに使用できる貸出用ノートパソコンを10台準備しています。

さらに、Microsoft Office (Word、Excel、PowerPoint、Access)、ウイルスバスターなどの授業に必要なソフトウェアを、大学所有のライセンスにより、個人のパソコンに無料でインストールして使用することができます。

相談体制として、平日の16時30分から19時30分までの間、学生アルバイトのCA(コンピューターアシスタント)を計算機センターおよびワークステーション室に配置し、パソコンに関する質問などを受け付けておりますので、お気軽に相談ください。

最後に、計算機センターでは、下記の行為等を禁止しています。これらに違反した場合は、利用の取消し、または一定期間停止の処分を行いますので注意してください。

【禁止事項】

- ◇自己の利用者IDを他人に使用させること
 - ◇計算機センター及びワークステーション室内で飲食すること
 - ◇教育・研究目的を逸脱した不適切な利用を行うこと
 - ◇他人のID、パスワード等を不正に利用するなどして不正アクセスを行うこと
- ※不正アクセスは「不正アクセス禁止法」においても禁止されている「犯罪」です。絶対に行ってはいけません。

別添資料 7-3-2-1 計算機センター実習室での教育科目の推移

平成20(2008)年度

	学年	科目名	前期	後期
工学部	機械システム 工学科	1 Basic Writing I	2	2
		2 機械設計製図	6	
		2 形状モデリング演習		6
		院 数値熱流体力学	2	
		院 機械エネルギー工学基礎	2	
	知能デザイン 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		2 CAD/CAM演習		2
		3 知能デザイン工学実験1・2	6	6
		院 VLIS設計		2
	情報システム 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		2 情報システム工学実験1		6
		3 情報システム工学実験2・3	6	6
		院 情報システム論	2	
		院 VLIS設計		2
	生物工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
環境工学科	1 Basic Writing I・II	2	2	
短大	環境システム 工学科	2 地域環境計画実習		3
		2 環境施設設計		3
		専 地理情報処理		2
週あたり総使用時間数			前期	後期
			34	48

平成21(2009)年度

	学年	科目名	前期	後期
工学部	機械システム 工学科	1 Basic Writing I	2	2
		2 機械設計製図	6	
		2 形状モデリング演習		6
		院 数値熱流体力学	2	
		院 機械エネルギー工学基礎	2	
	知能デザイン 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		2 CAD/CAM演習		2
		3 知能デザイン工学実験1・2	6	6
		院 VLIS設計		2
	情報システム 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		2 情報システム工学実験1		6
		3 情報システム工学実験2・3	6	6
		院 情報システム論	2	
		院 VLIS設計		2
	生物工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
環境工学科	1 Basic Writing I・II	2	2	
短大	環境システム 工学科	2 地域環境計画実習		3
		2 環境施設設計		3
		専 地理情報処理		2
週あたり総使用時間数			前期	後期
			34	48

平成22(2010)年度

	学年	科目名	前期	後期
工学部	機械システム 工学科	1 Basic Writing I	2	2
		1 情報環境演習2		2
		2 機械設計製図	6	
		2 形状モデリング演習		6
	知能デザイン 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		1 機構学		2
		2 CAD/CAM演習		2
		3 知能デザイン工学実験1・2	6	6
		院 データ解析論	2	
	情報システム 工学科	院 VLIS設計		2
		1 Basic Writing I・II	2	2
		2 トピックゼミ I	2	
		2 情報システム工学実験1		6
	生物工学科	3 情報システム工学実験2・3	6	6
		院 情報システム論	2	
院 VLIS設計			2	
環境工学科	1 Basic Writing I・II	2	2	
短大	環境システム 工学科	2 環境計画実習		3
		専 地理情報処理		2
週あたり総使用時間数			前期	後期
			34	49

平成23(2011)年度

	学年	科目名	前期	後期
工学部	機械システム 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		1 情報環境演習2		2
		2 機械設計製図	6	
		2 形状モデリング演習		6
		2 Special Interest II		2
		3 Special Interest I・II	4	4
	知能デザイン 工学科	1 Basic Writing I・II	2	2
		1 機構学		2
		2 トピックゼミ I	2	
		2 Special Interest II		2
		2 CAD/CAM演習		2
		3 知能デザイン工学実験1・2	6	6
		3 ロボット設計工学		2
	情報システム 工学科	3 Special Interest I・II	4	4
		院 データ解析論	2	
院 VLIS設計			2	
1 Basic Writing I・II		2	2	
2 Special Interest II			4	
2 情報システム工学実験1			6	
3 情報システム工学実験2・3		6	6	
生物工学科	3 信号理論	2		
	3 Special Interest I・II	4	4	
	院 情報システム論	2		
	院 VLIS設計		2	
	1 Basic Writing I・II	2	2	
	2 Special Interest II		2	
環境工学科	3 Special Interest I・II	4	4	
	1 Basic Writing I・II	2	2	
	2 環境計画実習		3	
	2 測量実習2		3	
	2 Special Interest II		2	
	3 地理情報システム		2	
週あたり総使用時間数			前期	後期
			56	86

平成24(2012)年度

		学年	科目名	前期	後期
工学部	機械システム 工学科	1	英語基礎1	2	
		1	基礎英語3		2
		1	情報環境演習2		2
		1	材料学演習		2
		2	機械設計製図	6	
		2	形状モデリング演習		6
		2	Special Interest II	2	
		3	Advanced Speaking I	2	
		3	Advanced Speaking II		4
		3	Special Interest I・II	4	4
		1	英語基礎1	2	
	知能デザイン 工学科	1	基礎英語3		2
		1	機構学	2	
		2	Special Interest II	2	
		2	CAD/CAM演習		2
		3	Advanced Speaking I・II	2	2
		3	知能デザイン工学実験1・2	6	6
		3	Special Interest I	4	
		3	Special Interest II		2
		院	データ解析論	2	
		院	VLIS設計		2
		情報システム 工学科	1	プログラミング1	
	1		プログラミング演習1		2
	2		Special Interest II	4	
	2		情報システム工学実験1		6
	2		トピックゼミ II		2
	3		情報システム工学実験2・3	6	6
	3		Advanced Speaking I	4	
	3		Advanced Speaking II		2
	3		信号理論	2	
	3		Special Interest I	4	
	3		Special Interest II		2
	4		情報システムと地球環境	2	
	院		情報システム論	2	
	院		VLIS設計		2
	生物工学科	2	Special Interest I	2	
		3	Special Interest I	4	
		3	Special Interest II		2
		3	Advanced Speaking I・II	2	2
		院	システム生物学特論	2	
	環境工学科	2	Special Interest II	2	
		2	環境計画実習		3
2		測量実習2		3	
3		Advanced Speaking I・II	2	2	
3		Special Interest I	4		
3		Special Interest II		2	
3		地理情報システム		2	
3		構造設計演習		2	
週あたり総使用時間数			前期	後期	
			78	78	

別添資料 7-3-2-2 富山県立大学計算機センター稼働状況（平成 21(2009)年度～平成 24(2012)年度）

富山県立大学計算機センター稼働状況（平成 21(2009)年度～平成 24(2012)年度）

1. 利用関連

(1) クライアントパソコン一日あたり利用者数

表 1. 1 計算機センターパソコンの一日平均利用者数

	平成 21(2009)年度	平成 22(2010)年度	平成 23(2011)年度	平成 24(2012)年度
Windows	102.5 人/日	81.3 人/日	72.0 人/日	55.3 人/日
UNIX(Linux)	6.7 人/日	14.5 人/日	8.3 人/日	7.3 人/日
全体	109.2 人/日	95.7 人/日	80.2 人/日	62.6 人/日

(2) 学外メールサーバを経由するメール件数

表 1. 2 学外メールサーバを経由する 1 日の平均メール件数

単位：件

	平成 19 (2007) 年度	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度	平成 23 (2011) 年度	平成 24 (2012) 年度
学内から学外へ	509	690	712	747	962	1110
学外から学内へ	91780	181961	59038	6563	3315	3715

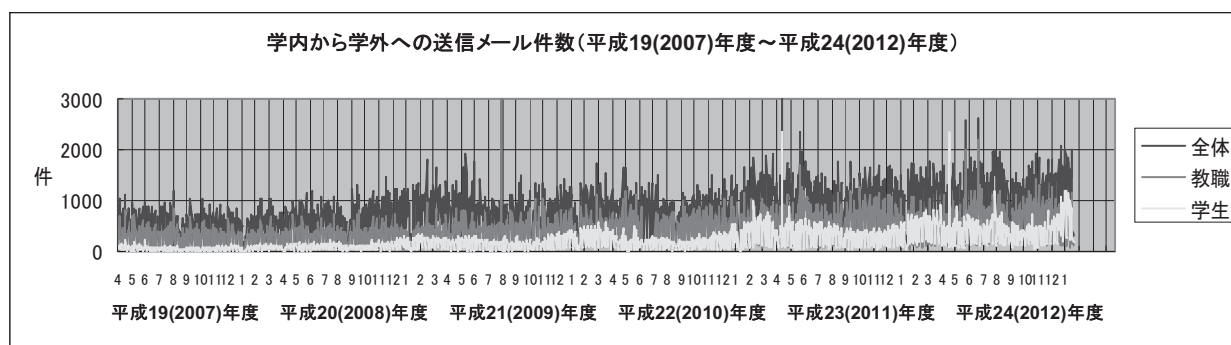


図 1. 1 学外メールサーバを経由する 1 日あたりメール件数の推移（学内から学外へ）

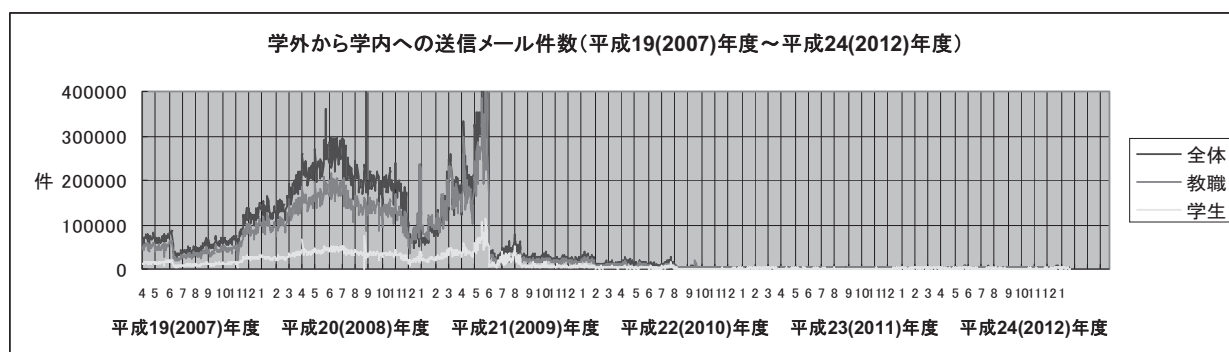


図1. 2 学外メールサーバを経由する1日あたりメール件数の推移(学外から学内へ)

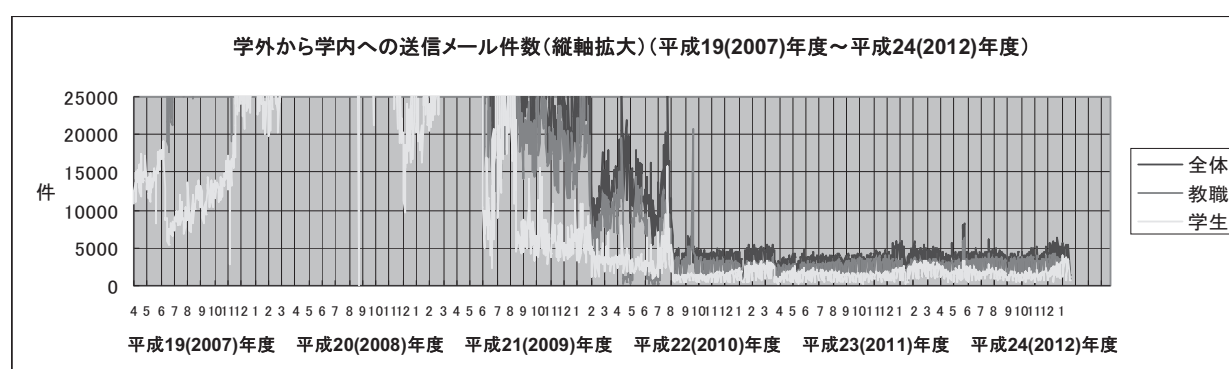


図1. 3 学外メールサーバを経由する1日あたりメール件数の推移(学外から学内へ:拡大)

(3) 実習室別のプリンタ印刷枚数

表1. 3 実習室別のプリンタ印刷枚数(1日あたり)

	平成 21 (2009)年度	平成 22 (2010)年度	平成 23 (2011)年度	平成 24 (2012)年度
計算機センター棟 コンピュータ室	261 枚 (※ 1)	173 枚	190 枚	192 枚
工学部実習棟 ワークステーション室	736 枚	525 枚	555 枚	559 枚
モノクロ小計	997 枚	698 枚	745 枚	751 枚
カラープリンター	253 枚	294 枚	250 枚	235 枚
計	1250 枚	992 枚	995 枚	986 枚

(4) 1人あたりのホーム領域サイズ

表1. 4 1人当たりの平均ホーム領域サイズ

	平成 21 (2009)年度	平成 22 (2010)年度	平成 23 (2011)年度	平成 24 (2012)年度
ホーム領域サイズ	235MB	372MB	492MB	190MB (※ 2)

(※ 2 2012年度分は退職者・卒業者の整理後にデータ取得した為にデータが減少している)

(5)センター提供のウイルス対策ソフト利用数

表1. 5 センター提供のウイルス対策ソフトの利用クライアント数

	平成 21(2009)年度	平成 22(2010)年度	平成 23(2011)年度	平成 24(2012)年度
利用クライアント数	1480	1601	1551	1482

2. トラブル関連

(1) 機器の年度別ハードウェア障害件数

表2. 1 分類毎のトラブル件数

分類\年度	平成 21(2009)年度	平成 22(2010)年度	平成 23(2011)年度	平成 24(2012)年度
ネットワーク	23	13	16	13
一般サーバ	7	14	30	17
メールサーバ	13	3	7	6
クライアント	30	78	16	17
入出力装置	53	11	15	17
その他	0	0	0	0
計	126	119	84	70

(2) メールに付着したウイルス発生件数(メールウイルスチェックサーバによる遮断件数)

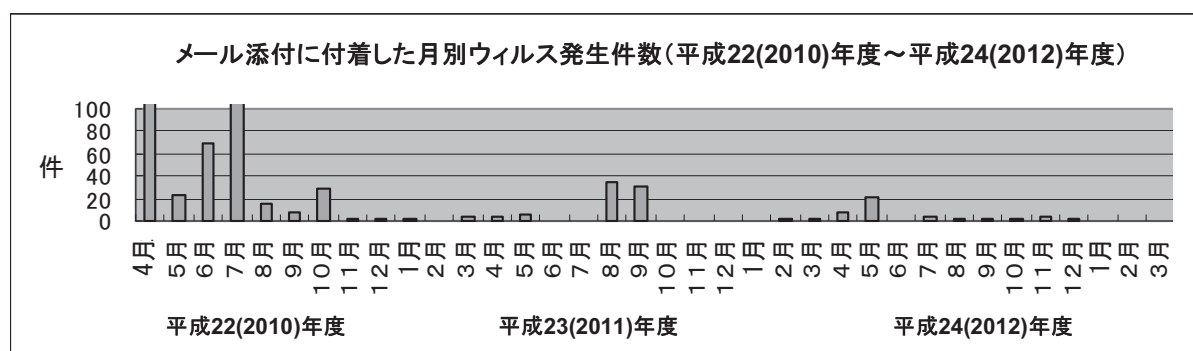


図2. 1 メール添付に付着した月別ウイルス発生件数(2010～2013年度)

別添資料 7-7-1-1 パステル工房企画、管理及び運営に関する規程

パステル工房の企画、管理及び運営に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県立大学パステル工房（以下「工房」という。）の企画、管理及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(工房の目的)

第2条 工房は、次の業務を行うことを目的とする。

- (1) ものづくり教育の支援に関すること
- (2) 研究（産官学共同研究を含む）の支援に関すること
- (3) ものづくりなどの創造拠点として必要な支援に関すること

2 前項各号の具体的な内容については、別表のとおりとする。

(パステル工房企画管理運営委員会)

第3条 学長の補佐機関として、パステル工房企画管理運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、前条の目的を達成するため、工房の企画、管理及び運営に関する業務を担当する。

(委員)

第4条 委員は、学長が本学の専任教員のうちから指名する。

2 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(特別委員)

第5条 学長が特に必要と認めるときは、委員会に特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、委員会の推薦に基づき、学長が選任する。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

2 委員長は、委員会業務を掌理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

附 則

この規程は、平成14年4月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

別表（第2条第2項関係）

第2条第1項第1号関係	機械製作実習 等
第2条第2項第2号関係	教員研究、卒業研究、修士論文研究、博士論文研究、受託研究、共同研究 等
第2条第2項第3号関係	課外活動 等

別添資料 7-7-1-2 パステル工房施設・設備一覧表

パステル工房施設・設備一覧表					
機器・備品名	メーカー名	形式	製造年	台数	備考
1. 普通旋盤					
4 尺旋盤	ワシノ	LR55A	昭和57年(1982)	6台	
4 尺旋盤	滝沢鉄工所	TSL550	平成16年(2004)	2台	マグネスケー
			平成24年(2012)	1台	ル装着
6 尺旋盤	滝沢鉄工所	TAL460	平成16年(2004)	1台	
4 尺旋盤	ワシノ	LR55A	平成24年(2012)	1台	
所有台数合計				11台	
2. NC旋盤	滝沢鉄工所	TAL360NC	平成2年(1990)	2台	
3. フライス盤	大隈	STM1V 64357	昭和61年(1986)	1台	縦型
	遠州	HF2-V No. 1555	昭和57年(1982)	1台	縦横型
	牧野フライス	KGJP-55 No. H918-25829	平成3年(1991)	1台	縦型/マグネスケール装着
	日立ビアメカニクス	2MWFVMV No. M11134006	平成16年(2004)	1台	縦型
所有台数合計				4台	
4. 平面研削盤	岡本工作機械	PSG-52DX	平成4年(1992)	1台	
5. 円筒研削盤	JTEKT	GOP32×50	平成25年(2013)	1台	
6. 放電加工機	ソディック	BF280L	平成元年(1989)	1台	水浸加工用
	ソディック	MARK20 A350	平成4年(2012)	1台	水浸加工用
所有台数合計				2台	
7. 溶接ロボット 一式	安川電機	産業用ロボット Motoman DX100 HP20D	平成25年(2013)	1式	ロボットハン
	Panasonic	溶接機 YD350GR3 YP060PF1	平成25年(2013) 平成25年(2013)		二酸化炭素ガス/ステンレス板専用
8. アーク溶接機 (直流アーク)	大阪電気	BS200L	平成2年(1990)	5台	
	松下電器	AWL180	昭和49年(1974)	1台	
	松下電器	AW200	昭和45年(1970)	1台	
	松下電器	YD-2068	昭和38年(1963)	1台	
TIG溶接機	Panasonic	YC200 WX4F	平成25年(2013)	1台	
所有台数合計				9台	
9. ラジアル ボール盤	大鳥機構	BR-720A	平成24年(2012)	1台	

10. 卓上ボール盤	東芝 日立 光畑製作所	DPN13 B13YC FK-500	平成2年(1990) 平成2年(1990) 平成7年(1995)	1台 1台 1台 4台	タッピングボ ール盤
11. シャーリング マシン	相沢鉄工所	N3-1504	昭和63年(1988)	1台	剪断能力 4.5×1280mm
12. コンターマシン	LUXO	AZ-510	平成6年(1994)	1台	
13. 高速切断機	日立 津根精機 マルトー	H-16B TB4-262GN MC-432	昭和59年(1984) 平成16年(2004) 平成24年(2012)	1台 1台 1台 3台	
14. 両頭グラインダ	三菱	TG-355T-I	昭和36年(1961)	2台	
15. 電気炉 (制御装置含)	シリコニット高 熱工業	CSH-2027形	昭和63年(1988)	1式	
16. 鋳型成型機	大阪シェル工業	SSK-300D	昭和61年(1986)	1式	
17. コンパクト ベンダ	アマダ	CB83	平成3年(1991)	1台	圧力能力8トン
18. スポット溶接機	大阪電気	SL-AJ35 CTC4M-H	昭和46年(1971)	1台	
19. 集塵機	アマノ	APC-6020	平成2年(1990)	1式	
20. バイス			不明	21台	
21. 定盤			不明	6台	
22. コンプレッサー	明治エアー コンプレッサー 日立エアー コンプレッサー	GH-3B 37P-14VA	平成24年(2012) 平成15年(2003)	1台 1台 2台	
23. 割り出し台	北川製作所	TMX250B20	平成15年(2003)	1台	
24. 作業台		木製	不明	6台	
25. 整理棚		スチール製	不明	7台	

別添資料 7-7-2-1 機器利用申込書

機器利用申込書

平成 年 月 日

パステル工房 殿

利用者氏名 _____ ほか _____ 名

学科/専攻 : _____ 第 _____ 学年

講座 : _____ 研究室 : _____

連絡先 : 内線番号 _____

指導教員氏名 : _____ ㊞

1. 利用目的	1) 卒業研究用の製作 2) 博士課程前期研究用の製作 3) 博士課程後期研究用の製作 1~3項 ; <input type="checkbox"/> 自主 <input type="checkbox"/> 共同研究 <input type="checkbox"/> 受託研究 4) 製作 (ものづくり) の練習 いずれかにチェック。 5) その他 (_____)
2. 利用機器	複数台を使用する場合は、台数を記入。 1) 旋盤 () 2) フライス盤 () 3) ボール盤 () 4) コンターマシン 5) 高速帯鋸盤 6) 高速切断機 7) シャーリング 8) 放電加工機 () 9) 溶接機 () 10) 平面研削盤 11) ケガキ・タッパ・ダイス 12) その他 (_____)
3. 利用日	平成 年 月 日 時 分 ~ 時 分
4. その他	持ち込み材料名 : 1) 鉄系 2) A8 系 3) 黄銅系 4) 高分子系 5) 超硬系 6) その他 (_____) 持ち込み工具名 : _____ 借用工具名 : _____ その他 : _____

注意 1) 機器利用前にパステル工房担当者に申込書を提出し、確認・許可を受けること。

2) 機器に異常が発生したときはパステル工房担当者に即刻連絡すること。

3) 機器の利用後は整理整頓および清掃の確認を受けること。

特記事項 (工房担当者)		確認欄	
-----------------	--	-----	--

別添資料 7-7-2-2 製作依頼書

<h2 style="margin: 0;">製 作 依 頼 書</h2>	
パステル工房 殿 次のとおり依頼します。	
依 頼 者	学科/専攻名： 職名・氏名：
依 頼 日	平成 年 月 日
① 依頼内容 (品名等) ② 略図	

注) 前期の月曜日及び水曜日の午後は、機械製作実習のため依頼に応じられないので留意して下さい。

※以下は、パステル工房で記入

製 作 担 当 者	
製 作 日 ・ 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
正 味 所 要 時 間	時間 分
提 供 材 料 等 名	

別添資料 7-7-2-3 パステル工房利用規程

パステル工房利用規程

(目的)

第1条 この規程は、富山県立大学パステル工房（以下「工房」という。）の利用について必要な事項を定めるものとする。

(利用の資格)

第2条 工房を利用できる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 本学の教職員
- (2) 本学の大学院生、学部生、短大部生、研究生、研究員及びこれに準ずる者（以下「本学学生等」という。）
- (3) その他パステル工房企画管理運営委員会委員長（以下「委員長」という。）が認める者

(利用の範囲)

第3条 工房は、次の各号に掲げる場合に利用することができる。

- (1) 本学学生等のものづくり教育、研究
- (2) 本学教職員の研究
- (3) その他委員長が適当と認めるもの

(利用の手続)

第4条 工房を利用（機器利用、製作依頼）しようとする者は、本学教職員を通じて所定の書式により申請し、その許可を得なければならない。

(利用時間)

第5条 工房の利用時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとする。ただし、委員長が必要と認めたときはこの時間を変更することができる。

(休業日)

第6条 工房の休業日は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年7月20日法律第178号）に規定する休日、年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）及びその他委員長が認める日とする。ただし、委員長が必要と認めたときはこの日を変更することができる。

(利用の心得等)

第7条 利用者は、機器の使用にあたって工房職員の指示に従わなければならない。

- 2 機器利用者は、機器の使用を終了（中止を含む。）したときは、使用の状況等について機器ごとの使用簿に記載するとともに、工房職員に報告するものとする。
- 3 委員長は、機器の使用について必要と認めるときは、講習会を開催し機器利用者に受講させることができる。
- 4 製作依頼者は、製作の完了の予定日以降速やかに、工房職員より依頼物件を受領するものとする。

(利用許可の取消し)

第8条 委員長は、利用者がこの規程に違反したとき、又は工房の運営に重大な支障を生じさせたとき（明らかに重大な支障が生じると認められるときを含む。）は、当該利用の許可を取り消すことができる。

(損害の弁償)

第9条 利用者は、自らの責に帰すべき事由により機器等を滅失し、毀損し、又は汚染したときは、その損害を弁償しなければならない。

(経費の負担)

第10条 利用者は、工房を利用したときは、委員長が特に認める場合を除き、委員長が定める経費を負担しなければならない。

(研究成果の報告等)

第11条 利用者が工房の機器を使用して研究した結果を研究論文等として公表した場合には、当該論文等の別刷2部を工房に寄贈するものとする。

2 工房の機器を使用した研究で特許等を申請する場合、委員長に報告しなければならない。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、工房の利用に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この規程は、平成14年4月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

別添資料 7-8-1-1 就業力育成支援室「キャリアカフェ」の概要

就業力育成支援室「キャリアカフェ」の概要

1 設置趣旨

キャリア形成や就職・企業等に関する情報を提供し、相談指導を行う施設を整備することにより、学生に対するキャリア形成、就職支援の一層の充実を図る。

2 整備概要

(1) 場 所

県立大学本部棟 2 F エレベーター横の北側スペース (約 33 m²)

(2) 内 容 (キャリアカフェ図面等詳細は別添のとおり。)

- ・パーティションとドアで囲い、床はカーペット敷き、空調設備を整備
- ・カウンター、閲覧テーブル、パソコン、プリンター、書棚等を設置
- ・書籍、雑誌、DVD等を備え付け

(3) 機 能

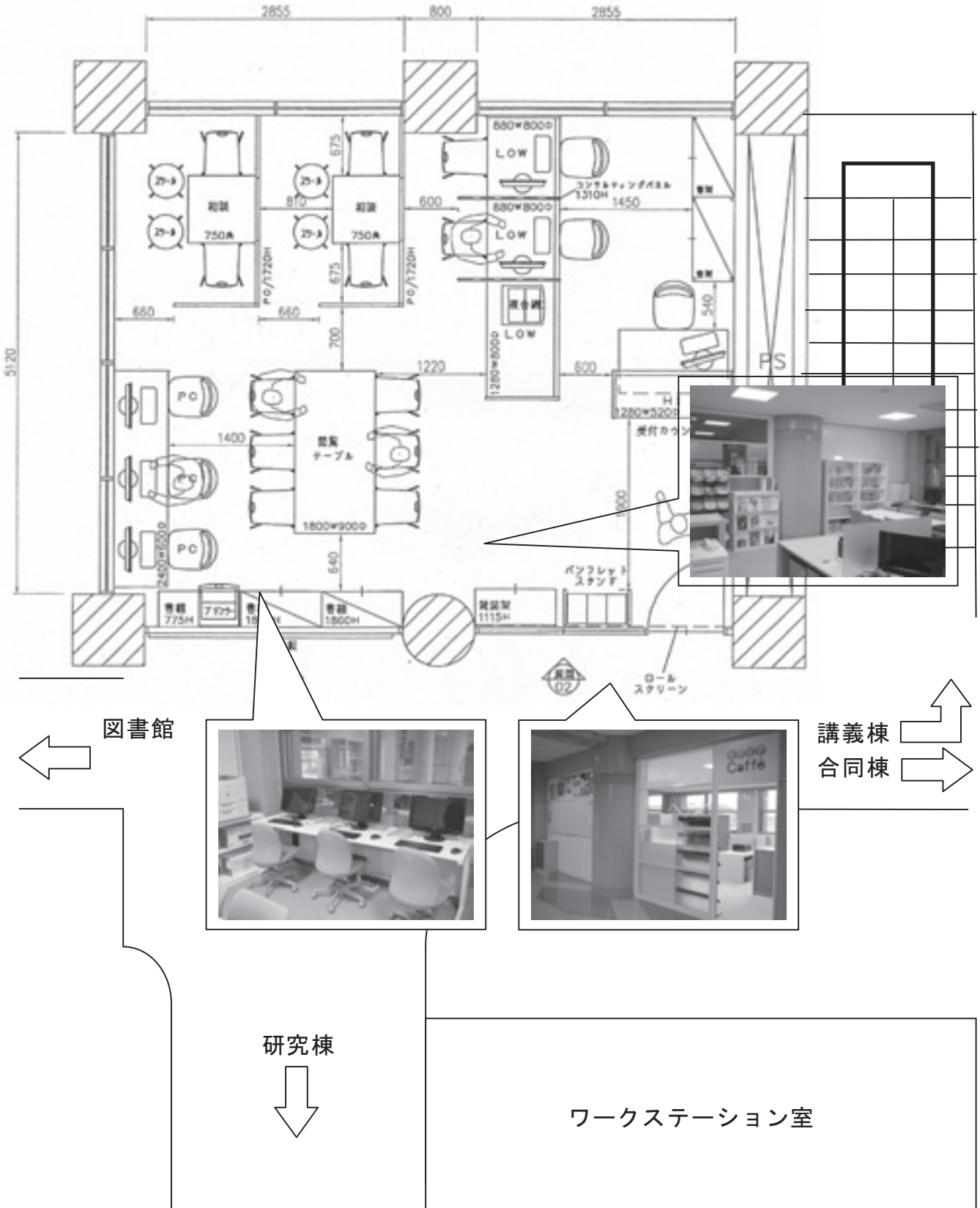
情報提供機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報閲覧コーナー キャリア形成、就職に関する書籍、雑誌、パンフレット、DVD等の閲覧 (約 500 冊) ・ 情報検索 (パソコン) コーナー キャリア形成や就職情報について WEB 上での検索、キャリアパスポートシステムの使用
相談機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談コーナー (オープン) キャリア形成 (大学生活の過ごし方、将来の希望・進路等を含む) 等について相談、各種講座等の受付 ・ 相談コーナー (半閉鎖スペース) 就職相談・指導

(4) その他

- ・多くの学生から親しみをもって利用されるよう、愛称を「キャリアカフェ」とした。

別添資料 7-8-2-1 キャリアカフェ

キャリアカフェ



別添資料 7-12-1-1 サークル一覧 (平成25年(2013)5月31日現在)

課外活動団体 (サークル) 一覧

平成25年5月31日現在

	名 称	目 的	顧問教員	部 長 (所 属)	構 成 員 (部長等含む)	備 考
1	学 生 会	学問の自由と発展並びに学生生活の調和と向上を図る	中村教授	上川 優貴 (情報3年)	機械 10名 院・機械 名 知能 15名 院・知能 名 情報 12名 院・情報 1名 生物 3名 院・生物 2名 環境 7名 院・環境 名 計 50名	県大許可 平2.7
2	T. C. C (Technical Computer Club)	コンピュータへの利用度を深める	安宅准教授	大橋 史佳 (情報3年)	機械 1名 院・機械 名 知能 3名 院・知能 名 情報 25名 院・情報 名 生物 1名 院・生物 名 環境 1名 院・環境 名 計 30名	県大許可 平2.7
3	軽 音 楽 部	軽音楽を通して親睦と友好と演奏技術の向上を図る	神谷准教授	三原 一輝 (環境3年)	機械 18名 院・機械 6名 知能 22名 院・知能 4名 情報 20名 院・情報 名 生物 6名 院・生物 1名 環境 18名 院・環境 名 計 95名	県大許可 平2.7
4	バドミントン部	バドミントンを通して体力と競技技術の向上並びに友好を深める	楠井教授	浅井 康平 (情報2年)	機械 3名 院・機械 名 知能 8名 院・知能 名 情報 8名 院・情報 2名 生物 14名 院・生物 名 環境 4名 院・環境 1名 計 40名	県大許可 平2.7
5	バレーボール部	バレーボールを通して体力と競技技術の向上並びに友好を深める	川端准教授	下田 伸彦 (知能2年)	機械 6名 院・機械 名 知能 4名 院・知能 1名 情報 1名 院・情報 1名 生物 12名 院・生物 名 環境 7名 院・環境 名 計 32名	県大許可 平2.7
6	ス キ ー 部	スキーを通して体力と競技技術の向上並びに友好を深める	奥田教授	宮垣 悠太郎 (環境2年)	機械 7名 院・機械 名 知能 3名 院・知能 1名 情報 4名 院・情報 名 生物 6名 院・生物 名 環境 2名 院・環境 名 計 23名	県大許可 平2.7
7	サッカー部	サッカーを通して体力と競技技術の向上並びに友好を深める	石坂准教授	藤野 友也 (機械3年)	機械 7名 院・機械 名 知能 9名 院・知能 名 情報 6名 院・情報 名 生物 1名 院・生物 名 環境 8名 院・環境 名 計 31名	県大許可 平2.7
8	バスケットボール部	バスケットボールを通して体力と競技技術の向上並びに友好を深める	中川教授	清水 貴昭 (機械3年)	機械 15名 院・機械 名 知能 4名 院・知能 名 情報 8名 院・情報 名 生物 8名 院・生物 名 環境 1名 院・環境 名 計 36名	県大許可 平2.7
9	硬式テニス部	テニスを通して体力と競技技術の向上及び連帯感を深める	加藤教授	鈴木 敬介 (機械3年)	機械 7名 院・機械 1名 知能 9名 院・知能 0名 情報 5名 院・情報 0名 生物 6名 院・生物 1名 環境 2名 院・環境 1名 計 32名	県大許可 平2.7

	名 称	目 的	顧問教員	部 長 (所 属)	構 成 員 (部 長 等 含 む)	備 考
10	自動車部	自動車のメカニズムの知識修得及び安全な運転技術の向上	屋代准教授	杉本 大樹 (院知能1年)	機械 2名 院・機械 4名 知能 1名 院・知能 2名 情報 1名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 名 院・環境 名 計 10名	県大許可 平2.11
11	軟式野球部	野球を通じて体力と競技技術の向上並びに友好を深める	中村教授	渡邊 弘貴 (機械3年)	機械 12名 院・機械 名 知能 8名 院・知能 名 情報 10名 院・情報 名 生物 4名 院・生物 名 環境 2名 院・環境 名 計 36名	県大許可 平3.6
12	TRPG・映画研究会	映画の撮影や鑑賞、仲間との対話を通して、その面白さを発見するとともに協調性を学ぶ	中川(佳)教授	今居 大知 (情報2年)	機械 名 院・機械 名 知能 2名 院・知能 名 情報 7名 院・情報 名 生物 2名 院・生物 名 環境 名 院・環境 名 計 11名	県大許可 平4.6
13	アイスホッケー部	アイスホッケー技能の修得及び健全な肉体、精神を育成する	石森教授	加藤 雄大 (機械3年)	機械 9名 院・機械 3名 知能 7名 院・知能 1名 情報 名 院・情報 名 生物 5名 院・生物 名 環境 4名 院・環境 名 計 29名	県大許可 平4.6
14	自動二輪部	バイクを楽しみ、親睦を図り、マナー、技術向上を目指す	小林(一)准教授	森田 雄士 (機械4年)	機械 4名 院・機械 5名 知能 1名 院・知能 1名 情報 1名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 名 院・環境 名 計 12名	県大許可 平4.6
15	ビリヤードサークル	ビリヤード・ダーツを通して学生間の親睦を深め、技術を向上させる	奥田教授	北 佳成 (環境3年)	機械 5名 院・機械 名 知能 11名 院・知能 名 情報 4名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 12名 院・環境 名 計 32名	県大許可 平7.8
16	吹奏楽部	管楽器の演奏を通して、豊かな人間を形成することを目的とする	川越教授	細川 璃香 (知能3年)	機械 1名 院・機械 名 知能 1名 院・知能 名 情報 5名 院・情報 名 生物 3名 院・生物 2名 環境 1名 院・環境 名 計 13名	県大許可 平8.5
17	スノーボード部	スノーボードを通じて学生間の親睦を深めるとともに、スノーボードのスキー場でのマナーや技能の向上を目指す	屋代准教授	下山 佳祐 (環境4年)	機械 2名 院・機械 名 知能 4名 院・知能 名 情報 2名 院・情報 名 生物 3名 院・生物 名 環境 10名 院・環境 名 計 21名	県大許可 平9.3
18	茶道部	茶道を通して人間的素養を高めると共に親睦と友好を深める	中島教授	大石 直人 (環境3年)	機械 2名 院・機械 1名 知能 10名 院・知能 名 情報 1名 院・情報 1名 生物 1名 院・生物 名 環境 2名 院・環境 名 計 18名	県大許可 平13.6

	名 称	目 的	顧問教員	部 長 (所 属)	構 成 員 (部 長 等 含 む)	備 考
19	コーラス部	合唱を通じて親睦を深める	中川(佳)教授	仕入 裕也 (環境3年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 2名 院・知能 2名 情報 1名 院・情報 1名 生物 4名 院・生物 4名 環境 5名 院・環境 5名 計 12名	県大許可 平16.5
20	発明倶楽部	発明活動を通して、自由闊達な創造力を養い、科学技術に対する夢と情熱を育み、創造力豊かな人間形成を図る	野村教授	寺井 敬祐 (知能2年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 9名 院・知能 2名 情報 1名 院・情報 1名 生物 1名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 12名	県大許可 平17.9
21	天文部	天文学に関する知識と技術の向上および学科学年を超えた交流を図る	松本(公)講師	井口 このみ (知能4年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 16名 院・知能 4名 情報 1名 院・情報 1名 生物 3名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 23名	県大許可 平18.7
22	自転車部	自転車による基礎体力の向上、自転車の研究及び製作、自転車を通じて親睦を深める	中寫准教授	問屋 昌秀 (機械3年)	機械 4名 院・機械 1名 知能 1名 院・知能 1名 情報 2名 院・情報 1名 生物 2名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 10名	県大許可 平19.12
23	ひまわりサークル	作物の育成・収穫、燃料の製造を通じ、その労力と手法を知り、技術と知識の向上と、バイオ燃料の可能性を追求し、地球温暖化対策へ貢献することを目指す	中島教授	齊藤 真冬 (生物2年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 1名 院・知能 1名 情報 1名 院・情報 1名 生物 20名 院・生物 17名 環境 17名 院・環境 17名 計 38名	県大許可 平20.3
24	アカペラサークル	アカペラという音楽活動を通して連帯感を高めるとともに、親睦を深める	井戸講師	浅田 麟太郎 (知能3年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 2名 院・知能 1名 情報 1名 院・情報 1名 生物 7名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 10名	県大許可 平21.5
25	フォーミュラプロジェクト	全日本学生フォーミュラを通じて学生生活の充実を目指す	横道准教授	渡邊 了太 (機械3年)	機械 6名 院・機械 4名 知能 1名 院・知能 1名 情報 1名 院・情報 1名 生物 1名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 12名	県大許可 平21.5
26	競技麻雀部	全国学生麻雀大会への出場を目指すとともに、麻雀を通して学生同士の親睦を深め、コミュニティを広げる場とする	福原教授	黒田 浩平 (知能2年)	機械 5名 院・機械 1名 知能 2名 院・知能 1名 情報 8名 院・情報 1名 生物 2名 院・生物 1名 環境 6名 院・環境 1名 計 23名	県大許可 平22.6
27	AR部	富山県内でAR技術に係る実験、普及を積極的に行うとともに、実験を通して地域の活性化につなげ、さらに部員の親睦を深める	岩本講師	山下 和也 (院情報2年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 1名 院・知能 1名 情報 6名 院・情報 4名 生物 1名 院・生物 1名 環境 1名 院・環境 1名 計 10名	県大許可 平22.6
28	フットサルサークル	フットサルを通じて仲間とのコミュニケーションを図る	手計講師	鈴木 祥太 (院環境1年)	機械 1名 院・機械 1名 知能 1名 院・知能 1名 情報 2名 院・情報 1名 生物 1名 院・生物 1名 環境 6名 院・環境 5名 計 13名	県大許可 平23.5

	名 称	目 的	顧問教員	部 長 (所 属)	構 成 員 (部 長 等 含 む)	備 考
29	アウトドアサークル	野外における集団行動を通じた精神的・肉体的な成長	中川(佳)教授	吉田 和正 (環境3年)	機械 3名 院・機械 名 知能 5名 院・知能 名 情報 5名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 17名 院・環境 名 計 30名	県大許可 平23.12
30	ダンスサークル	ダンスを通して大学や大学祭を盛り上げる	石坂准教授	石原 武弥 (情報3年)	機械 6名 院・機械 名 知能 3名 院・知能 名 情報 2名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 名 院・環境 名 計 11名	県大許可 平23.12
31	スケートボードサークル	技術向上に励み、その過程で良い親交関係を築くことを目的とする	立田准教授	高岡 祐輔 (知能2年)	機械 2名 院・機械 1名 知能 8名 院・知能 名 情報 2名 院・情報 2名 生物 1名 院・生物 名 環境 5名 院・環境 名 計 21名	県大許可 平25.1
32	Chat Box	英語を使うことで運用能力の向上を目指す	中寫准教授	松村 末利子 (生物2年)	機械 2名 院・機械 名 知能 2名 院・知能 名 情報 名 院・情報 名 生物 7名 院・生物 名 環境 名 院・環境 名 計 11名	県大許可 平25.1
33	中村水産	釣りを楽しむこと、そして釣りを通して学年や学科の壁をなくすことを目的とする	三宅准教授	中村 圭太 (情報4年)	機械 1名 院・機械 2名 知能 名 院・知能 1名 情報 6名 院・情報 名 生物 名 院・生物 名 環境 1名 院・環境 名 計 11名	県大許可 平25.5

別添資料 7-12-1-2 平成 25 年度 (2013) サークルリーダー研修会の開催について

平成 25 年度「サークルリーダー研修会」の開催について

サークルのリーダーを対象とした『サークルリーダー研修会』を開催し、サークルの指導・活動方法等に関する研修を行い、学生の健全かつ活発なサークル活動の推進並びに学生と教職員の交流を図る。

【事業概要】

- 1 名 称 サークルリーダー研修会
- 2 対 象 ・学生会に所属し、かつ、学長から設立の許可を得た学生団体の部長 等
・平成 25 年度中に上記団体となる予定のグループの代表 等
・学生会
- 3 実施時期 平成 25 年 6 月 29 日 (土)
- 4 場 所 富山県広域消防防災センター (四季防災館)
富山市惣在事寺 1090-1 Tel.076-429-9916
- 5 内 容 サークルの指導、統率、リーダーの育成や学生活動の活性化といった文化系・体育系サークル共通の事項及びサークル助成金や施設使用等について全体で研修し、その後、文化系サークルと体育系サークルごとに活動の問題点や解決策等の検討、今後の活動のあり方といった具体的な事項について研修する。
- 6 財 源 学生会及び後援会から助成金が交付
- 7 日 程

時 間	日 程
8:20	学校集合、富山県広域消防防災センターへ移動
9:00～ 9:10	開講式、オリエンテーション
9:10～ 9:50	合同説明 (サークル助成金、施設使用 等)
10:00～12:00	サークル別討論会 (サークル活動を活性化するための取組の企画・立案)
13:00～16:00	四季防災館にて防災体験及び救命救急体験
17:00～18:30	大学へ戻り、学内にて交流会
18:30	閉講式

※ 移動は、本学のバスにて行う予定

- 8 その他 学生団体の部長等は原則として全員参加するものとし、理由なく欠席した場合は、サークル助成金の減額等を検討する。

別添資料 7-13-1-1 学生カルテシステムの概要

学生カルテシステムの概要

学生の「面接記録用紙(※1)」と「名簿(※2)」機能を有するシステム

1 対象学生

工学部学生(※ 平成 19 年度入学生から運用)

2 システムの機能

(1) 面接記録機能 (学生カルテ)

現行の「面接記録用紙」を電子化したもの。

(2) 学生名簿

全ユーザが閲覧できる「簡易名簿」と、特定ユーザのみ閲覧できる「詳細名簿」がある。

【入力・閲覧ルール】

区分	範囲	学生カルテ		学生名簿の閲覧	
		入力	閲覧	簡易	詳細
1 全学生 担当者	学生部長 教務委員長	全学生	全学生	—	全学生
	事務局学生担当	—	全学生	—	全学生
2 指導 担当 教員	①②教養ゼミ ③プレゼン演習・専門 ゼミ ④卒業研究 (③④未配属…コンタ クトグループ)	担当学生	担当学生	全学生	担当学生
1・2以外の教員 (助教を除く)		—	—	全学生	—

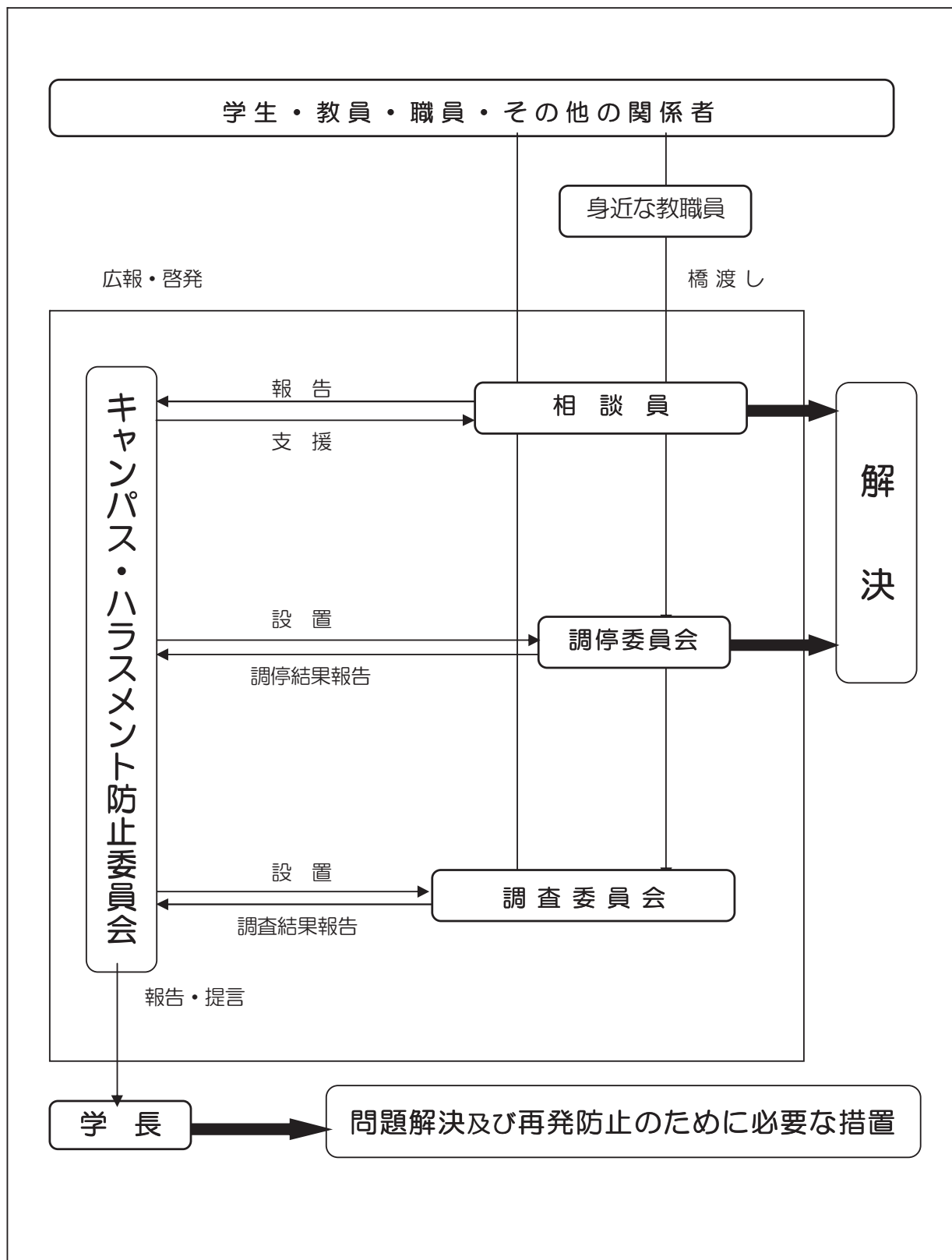
3 その他

- ・ 教員室及び事務局からのみアクセス可能。
- ・ 平成 18 年度以前入学生は、従来どおり紙による管理 (面接記録用紙・名簿とも)
- ・ 学生カルテシステムは、学生委員会にて所管。

※1 工学部学生の指導教員、住所・電話番号・帰省先等連絡先、出身校、修得単位数、指導事項等学生の状況など、入学から卒業までの情報を記録していく用紙。工学部に入学時に学生ごとに作成、各指導教員が学生の状況等を記録し、進級等にもなう指導教員の交代時に引き継ぐ。

※2 全学生の住所・電話番号・帰省先等連絡先、出身校、指導教員などの情報を一覧にまとめた名簿。

別添資料 7-13-1-2 キャンパス・ハラスメントの相談等の体制
キャンパス・ハラスメントの相談等の体制



別添資料 7-14-1-1 キャリア形成論カリキュラム

年	通算回	テーマ	内 容
1	1	大学生活の過ごし方	キャリア形成の意義及び目的等
	2	コミュニケーション力育成1	コミュニケーション力の基礎
	3	プロジェクトアドベンチャー1	フィールド体験学習
	4	自己診断テスト1	社会人基礎力テスト・ キーコンピテンシーテスト等
	5	自己鍛錬開発セミナー1	メンタルヘルス等に関する講義
	6	グループワーク1	コンセンサス授業
	7	コミュニケーション力育成2	観る力、聴く力を知る、理解する
2	8	コミュニケーション力育成3	話す力を知る、思考力を知る、理解する
	9	グループワーク2	自己分析・他者理解
	10	自己鍛錬開発セミナー2	自己診断テスト、メンタルヘルス等
	11	働くことの意義	卒業生との対話型講義
	12	プロジェクトアドベンチャー2	フィールド体験学習
	13	コミュニケーション力育成4	表現力を知る、理解する
3	14	自己診断テスト2	職業適性、自己分析等
	15	コミュニケーション力育成5	進路選択に向けて

特別研究費一覧（H25年度）

区分		目的	対象となる研究等	申請資格等	総額	事業
産学官連携	①プロジェクト研究	<p>本学における研究活動の活性化を図るとともに、地域の産業振興・発展に資するため、優れた研究能力を持つグループの特色ある研究を奨励する。</p>	<p>実用化の可能性の高い研究で、本学教員が研究グループの代表となり、本学教員、他大学教員、富山県試験研究機関の研究員のいずれかの者と企業の研究員を含めた研究グループによる共同研究</p> <p>プロジェクト研究の新たなシーズを探る萌芽的研究で、本学の教員が中心となり、富山県試験研究機関の研究員又は企業の研究員と共同で取り組む研究</p>	<p>□研究種別：共同研究、学内・学外者研究 □申請者：①本学教員、②富山県試験研究機関の研究員（本学教員と共同研究を行う場合に限る） ※③プロジェクト研究については、代表者が生物工学科教員のものは対象としない。 □申請数：1人当たり1件 □申請限度額：プロジェクト 1件 887.1万円以内 先行研究 1件 500万円以内（光熱水費を含む） □研究期間：原則1年。ただし、プロジェクト研究は2年を限度に期間延長可 □成果報告：HIPに掲載</p>	<p>8,671千円 ※光熱水費控除後</p> <p>13,005千円 ＜光熱水費控除後＞ 9,753千円</p>	地域貢献推進事業
	②先行研究					
特別研究費	③生物工学研究センター特別研究費（旧バイオセンター特別研究費）	<p>実用化の可能性の高い研究で、本学教員が研究グループの代表となり、本学教員、他大学教員、富山県試験研究機関の研究員のいずれかの者と企業の研究員を含めた研究グループによる共同研究</p>	<p>□研究種別：共同研究、学内・学外者研究 □申請者：①本学教員、②富山県試験研究機関の研究員（本学教員と共同研究を行う場合に限る） ※生物工学科所属の教員対象 □申請数：1人当たり1件 □申請限度額：833.7万円以内（光熱水費を含む） □研究期間：原則1年。ただし、2年を限度に期間延長可 □成果報告：HIPに掲載</p>	<p>8,337千円 ＜光熱水費控除後＞ 6,252千円</p>	生物工学研究センター研究費	
	④萌芽的研究					
奨励研究費	⑤地域的課題研究	<p>若手教員等の基礎的及び萌芽的研究を奨励するとともに、地域資源の活用、地域産業や地域文化の振興など、富山県を中心とした地域的課題を解決するための研究を奨励する。</p>	<p>将来の発展が期待できる優れた発想の萌芽的研究 《意外性のある新しい研究の形成支援》 富山県の地域的課題に対応する分野の研究 《地域課題解決に資する独自の・先駆的研究の支援》</p>	<p>□研究種別：単独・共同研究、学内・学外者研究 □申請者：本学教員のうち、45歳以下の准教授、講師及び助教 □申請限度額：1件 100万円以内 □申請数：1人当たり1件 □研究期間：1年 □成果報告：HIPに掲載</p>	<p>8,671千円 ＜光熱水費控除後＞ 6,503千円</p>	教員研究費
	⑥若手研究者チャレンジ研究					
<p>⑥若手研究者チャレンジ研究のみは、従来通り 35歳以下の講師、助教の申請を優先的に扱い、複数年に渡り連続して配分することもある。</p>				<p>3,034千円 ※光熱水費控除後</p>		

平成25年度学長裁量経費一覧

区分	目的	申請資格等	H25予算 (千円)	H24交付 (千円)	審査方法	備考
重点領域研究 遂行支援	教養教育、5学科の6ユニットにおいて、それぞれの教育理念に基づいて教育研究上の目的を達成するために、組織として重点的に取り組むことを決定した課題の研究の遂行を支援する。	種別＝学科等 申請者＝主任教授 配分(上限)額＝@2,500千円×6件 申請数＝1 ユニット当たり2件(上限) 研究期間＝1年(継続して3年度まで認める)	15,000	15,000	学長が工学部長と相談の上、交付決定	・募集通知(4/12) → 締切(5/10) ・個人申請ではない ・1チーム(原則4名以内)で実施
新教育プログラム 開発・試行・ 実施支援	学生の自発的な意欲に基づいて能動的な学習を行わせる他、教育改善一般の新教育プログラムの開発、試行、実施を支援する。	種別＝学科(専攻)やグループ(委員会、WG等) 申請者＝主任教授やグループの長 申請数＝2件(上限) 研究等期間＝1年(継続して2年度まで認める) ※ COCに関連するプログラムを優先採択	11,500	9,300	学長が工学部長と相談の上、交付決定	・募集通知(4/12) → 締切(5/17) ・個人申請ではない
研究費 計			26,500	24,300		
特別経費	学長が特に必要と認められた活動・研究等を支援する。	申請資格等＝全教員	1,000	1,700	学長が工学部長と相談の上、交付決定	・募集通知(4/12) → 締切(5/10) ・個人申請
特別経費 計			1,000	1,700		
計			27,500	26,000		

別添資料 8-2-4-3 富山県立大学特別研究費の各年度の申請数と採択数

年度	区分	研究費	申請数							採択数							交付額 (千円)
			計	教養	機械	知能	情報	生物	環境	計	教養	機械	知能	情報	生物	環境	
18 (2006)	産学官連携研究	プロジェクト研究	5	0	1	2	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	9,000
		先行研究	8	0	2	4	2	1	0	4	0	1	1	1	1	0	14,750
		生物学センター特別研究	4	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	3	0	9,500
	奨励研究	若手教員奨励研究	23	4	5	5	2	5	2	9	3	1	2	1	1	1	4,720
		地域的課題研究	6	1	1	1	0	2	1	3	1	0	0	0	1	1	2,400
		若手研究者チャレンジ研究	10	0	1	4	1	4	0	6	0	1	2	1	2	0	3,300
19 (2007)	産学官連携研究	プロジェクト研究	5	0	1	2	1	0	1	2	0	0	2	0	0	0	9,500
		先行研究	7	0	1	2	3	1	0	4	0	1	0	2	1	0	14,250
		生物学センター特別研究	3	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	2	0	9,500
	奨励研究	若手教員奨励研究	22	1	3	6	0	6	1	8	1	2	2	0	3	0	4,720
		地域的課題研究	10	1	2	3	0	1	3	4	0	0	2	0	1	1	2,400
		若手研究者チャレンジ研究	11	0	1	4	2	4	0	6	0	0	3	0	3	0	3,325

20 (2008)	産学官連携研究	プロジェクト研究	5	1	1	0	3	0	0	3	0	1	0	2	0	0	15,380
		先行研究	2	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	1	1	0	4,200
		生物学センター特別研究	4	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	3	0	6,908
	奨励研究	萌芽的研究	15	1	3	3	2	5	1	10	1	3	1	1	3	1	5,030
		地域的課題研究	5	0	0	1	0	3	1	3	0	0	0	0	2	1	1,800
		若手研究者チャレンジ研究	7	0	1	3	0	3	0	7	0	1	3	0	3	0	3,300
21 (2009)	産学官連携研究	プロジェクト研究	4	0	1	0	1	0	2	2	0	1	0	0	0	1	9,244
		先行研究	6	0	1	2	1	2	0	3	0	0	2	0	1	0	9,750
		生物学センター特別研究	4	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	3	0	6,704
	奨励研究	萌芽的研究	13	1	2	3	0	4	3	10	1	2	2	0	3	2	5,032
		地域的課題研究	7	0	1	1	1	1	3	3	0	0	1	0	0	2	1,500
		若手研究者チャレンジ研究	13	1	1	5	0	5	1	7	0	0	5	0	2	0	3,300
22 (2010)	産学官連	プロジェクト研究	5	0	1	0	1	0	3	2	0	1	0	1	0	0	9,100

	携研究	先行研究	4	0	1	1	0	1	1	3	0	1	1	0	1	0	9,324
		生物学センター特別研究	3	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	2	0	6,503
	奨励研究	萌芽的研究	12	2	2	3	1	3	1	12	2	2	3	1	3	1	5,230
		地域的課題研究	4	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	1	2	1,207
		若手研究者チャレンジ研究	12	0	0	4	1	6	1	9	0	0	4	0	4	0	3,100
	23 (2011)	産学官連携研究	プロジェクト研究	7	0	1	1	2	0	3	3	0	1	1	1	0	0
先行研究			4	0	2	0	1	0	1	3	0	2	0	0	0	1	9,075
生物学センター特別研究			3	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	2	0	6,503
奨励研究		萌芽的研究	16	2	3	4	1	4	2	9	2	1	3	1	1	1	4,327
		地域的課題研究	7	0	1	1	0	2	3	4	0	0	0	0	1	3	1,950
		若手研究者チャレンジ研究	12	2	0	3	1	6	0	6	0	0	2	0	3	0	3,260
24 (2012)	産学官連携研究	プロジェクト研究	5	0	1	0	1	0	3	2	0	1	0	1	0	0	9,970
		先行研究	6	0	2	0	3	1	0	3	0	1	0	1	1	0	11,700

		生物学センター特別研究	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0	8,670
	奨励研究	萌芽的研究	7	1	2	1	1	1	1	7	1	2	1	1	1	1	3,675
		地域的課題研究	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	0	1	1	3	2,828
		若手研究者チャレンジ研究	5	0	0	2	0	3	0	5	0	0	2	0	3	0	3,030
産学官連携研究		プロジェクト研究	8	0	2	1	2	0	3	3	0	1	1	1	0	0	11,776
25 (2013)	奨励研究	先行研究	7	0	1	1	3	2	0	3	0	1	0	1	1	0	7,425
		生物学センター特別研究	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0	6,253
		萌芽的研究	18	1	2	5	5	3	2	9	0	1	2	3	2	1	4,254
		地域的課題研究	10	0	2	0	1	2	5	5	0	2	0	1	0	2	2,250
		若手研究者チャレンジ研究	9	0	1	1	2	5	0	6	0	1	1	0	4	0	3,034

別添資料 8 - 3 - 4 - 1 英語資格試験対策ゼミ受講者数

英語資格試験対策ゼミ受講状況

		履修登録	単位修得者
平成19年度	前期	48	31
	後期	43	38
平成20年度	前期	38	34
	後期	56	46
平成21年度	前期	25	23
	後期	65	53
平成22年度	前期	27	21
	後期	142	115
平成23年度	前期	55	36
	後期	135	114
平成24年度	前期	43	27
	後期	111	83

別添資料 9-1-1-1 平成 25 年度 富山県立大学 教員向け初任者研修会プログラム

平成 25 年度 富山県立大学 教員向け初任者研修会プログラム

- ・対象：新規採用教員（西田教授、榊原准教授、畠准教授、宮島講師）
- ・日時：平成 25 年 4 月 9 日（火）13:30～17:30、4 月 10 日（水）10:00～12:00
- ・場所：会議室 L110

第 1 日 4 月 9 日（火）13:30～17:30

1. 大学の概要と教育研究組織（松本工学部長） 13:30～14:00（30分）

- 1) 大学の概要
 - ・現況
 - ・目的と特徴
- 2) 教育研究組織
 - ・大学組織（各種委員会等）と事案の検討・承認プロセス
- 3) 研究倫理規準
- 4) 大学運営
 - ・学長による大学貢献度評価

2. 教育（松本教務委員長） 14:00～14:45（45分）

- 1) 履修の手引きの概要
- 2) シラバス
 - ・目的、授業計画、成績評価、その他
- 3) より良い授業とは
 - ・授業アンケート、FD研修
- 4) 講義支援システム（エスプリ）
- 5) 卒論、修論の指導

3. 入学試験（森入試・学生募集部長） 15:00～15:45（45分）

- 1) 工学部
 - ・種類と日程：編入学試験、推薦入試、センター入試、一般入試（前期、後期）
 - ・入試業務：委員、専門委員、監督、等
- 2) 大学院工学研究科
 - ・種類と日程：一般選抜、外国人、社会人
 - ・入試業務：委員、専門委員、監督等

4. 学生生活とキャンパスハラスメント（中村学生部長） 15:45～16:45（60分）

- 1) 学生の実態（単位不足など）
- 2) キャンパスハラスメント
 - ・教員の姿勢とハラスメント防止のガイドライン、処分等の基準

5. 地方公務員関係、各種事務手続きについて（事務局） 16:45～17:30（45分）

- 1) 地方公務員の服務等（総務課管理係）
- 2) 授業関連（教務課教務学生係）

第 2 日 4 月 10 日（水）10:00～12:00

1. 各種事務手続き等について（事務局） 10:00～11:00（60分）

- 1) 主に研究室における防災と安全管理（総務課経理管財係）
 - ・安全管理ハンドブック等
- 2) 発注関連（総務課経理管財係）
- 3) 給与、厚生、報償費関連（総務課管理係）

2. 研究関連（事務局） 11:00～12:00（60分）

- 1) 研究費（総務課管理係、教務課情報研究係）
 - ・定常的経費：教員研究費、実験実習費
 - ・学長裁量経費：貢献度評価に基づく傾斜配分、重点領域等の学内競争的資金
 - ・特別研究費
- 2) 外部資金（教務課情報研究係）
 - ・受託研究費、共同研究費、研究奨励寄付金
 - ・科学研究費補助金等
 - ・産学連携と職務発明

別添資料 9 - 1 - 1 - 2 富山県立大学条例・施行規則・学則等

(http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/koukai/2013/03/18/590/)

富山県立大学条例・施行規則・学則等 | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | T...

http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/koukai/2013/03/18/590/

資料請求 お問い合わせ アクセス 学内マップ

在学生 教職員 サイトマップ English HOME

富山県立大学

サイト内検索 文字サイズ 小 中 大

受験生の方へ 保護者の方へ 企業・研究者・研究者の方へ 地域の方へ 卒業生の方へ

大学紹介 学部・大学院 入試情報 学生生活 就職・進学 教育研究 地域連携

Home > 大学紹介 > 情報公開 > 富山県立大学条例・施行規則・学則等



大学紹介

富山県立大学条例・施行規則・学則等

- 学長あいさつ
- 歴代学長・工学部長等
- 建学の理念と沿革
- アドミッションポリシー
- カリキュラムポリシー
- 緑地園
- 附属施設
- 教員(研究者)紹介
- データでみる県立大学
- 大学紹介ビデオ
- 大学案内パンフレット
- 交通案内
- 県大ニュース
- 20周年記念誌
- 情報公開
- 教育情報の公表
- 認証評価

富山県立大学条例

富山県立大学条例施行規則

富山県立大学学則・別員

富山県立大学大学院学則

(平成25年4月1日現在)

▶ 大学案内パンフレット

▶ 入試資料請求・お問い合わせ

▶ 共同研究申込書

▶ 教育情報の公表

▲このページのトップへ

受験生のための
携帯電話サイト

受験生の方へ | 保護者の方へ | 企業・研究者・研究者の方へ | 地域の方へ | 卒業生の方へ | 大学紹介 | 学部・大学院 | 入試情報 | 学生生活 | 就職・進学 | 教育研究 | 地域連携

資料請求・お問い合わせ | アクセス・学内マップ | 富山県立大学携帯電話サイト | このサイトについて

別添資料 9 - 1 - 1 - 3 建学の理念と目的

(<http://www.pu-toyama.ac.jp/outline/kengaku-outline/2013/03/18/1003/>)

建学の理念と沿革 | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

The screenshot shows the top portion of the university's website. At the top right, there are links for '資料請求' (Request for materials), 'お問い合わせ' (Contact), 'アクセス' (Access), and '学内マップ' (Campus map). Below these are buttons for '在学生' (Current students), '教職員' (Faculty and staff), 'サイトマップ' (Site map), 'English', and 'HOME'. The main header features the university's logo and name '富山県立大学' (Toyama Prefectural University). A search bar with 'Google' and 'カスタム検索' (Custom search) is present, along with a 'サイト内検索' (Site search) button and a '大学サイズ' (University size) selector set to '中' (Medium). A horizontal navigation bar includes categories like '受験生の方へ' (For applicants), '保護者の方へ' (For parents), '企業・技術者・研究者の方へ' (For companies, technicians, and researchers), '地域の方へ' (For the region), and '卒業生の方へ' (For graduates). Below this is a secondary menu with '大学紹介' (University introduction), '学部・大学院' (Faculties and Graduate School), '入試情報' (Admission information), '学生生活' (Student life), '就職・進学' (Employment and Advancement), '教育研究' (Education and Research), and '地域連携' (Regional cooperation).

This screenshot displays the '建学の理念と沿革' (Building Philosophy and History) page. On the left is a vertical sidebar menu with various navigation options: '大学紹介' (University introduction), '学長あいさつ' (Chancellor's message), '歴代学長・工学部長等' (Former presidents and Deans of Engineering), '建学の理念と沿革' (Building Philosophy and History), 'アドミッションポリシー' (Admission Policy), 'カリキュラムポリシー' (Curriculum Policy), '組織図' (Organizational Chart), '附属施設' (Affiliated facilities), '教員(研究者)紹介' (Faculty/Researcher Introduction), 'データでみる県立大学' (Data on Prefectural University), '大学紹介ビデオ' (University Introduction Video), '大学案内パンフレット' (University Guide Pamphlet), '交通案内' (Transportation Guide), '県大ニュース' (Prefectural University News), '20周年記念誌' (20th Anniversary Commemorative Book), '情報公開' (Information Disclosure), '教育情報の公表' (Disclosure of Educational Information), and '認証評価' (Accreditation and Evaluation). Below these are utility links for '大学案内パンフレット' (University Guide Pamphlet), '入試資料請求・お問い合わせ' (Request for admission materials/Contact), '共同研究申込書' (Joint research application form), and '教育情報の公表' (Disclosure of educational information). The main content area is titled '建学の理念と沿革' and contains the following text:

建学の理念と目的

富山県立大学は、本学のあるべき姿として、以下を理念としています。

- (1) 富山県の発展をめざした県民の大学
- (2) 未来を志向した大学
- (3) 特色ある教育をめざした大学

この理念のもとに、以下を大学の目的として掲げています。

- (1) 次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成します。
- (2) 学術の中心として広く知識、技術を授け、未来を志向し、高度な専門の学芸を深く教授研究します。
- (3) 学術と産業との有機的連携を進めるとともに、富山県民の本学に対する地域振興の原動力としての条件や生涯学習に対する多様な要請に応え、科学技術の新たな視点として、学術文化の向上と産業の振興発展に寄与します。

沿革

- 平成2年4月1日 富山県立大学開学
- 平成4年10月1日 富山県立大学生物工学研究センター開設
- 平成6年4月1日 富山県立大学大学院工学研究科(修士課程)開設
- 平成8年4月1日 富山県立大学大学院工学研究科(博士後期課程)及び生物工学専攻(修士課程)開設
- 平成10年4月1日 富山県立大学大学院工学研究科生物工学専攻(博士後期課程)開設
- 平成16年4月1日 富山県立大学地域連携センター開設
- 平成18年4月1日 富山県立大学工学部知能デザイン工学科、情報システム工学科及び生物工学科、大学院工学研究科知能デザイン工学専攻及び情報システム工学専攻開設
- 平成19年4月1日 富山県立大学キャリアセンター開設
- 平成21年4月1日 富山県立大学工学部環境工学科開設
- 平成25年4月1日 富山県立大学大学院工学研究科環境工学専攻(博士前期課程)開設

富山県立大学の母体となった
県立(大谷)技術短期大学の沿革

▲このページのトップへ

別添資料 9-1-2-1 富山県立大学説明会等参加・開催実績一覧

平成24年度富山県立大学説明会等一覧

個別事業	対象者	開催日	時間	開催地		出席予定者	参加人数
昭栄広報主催 進学相談会	高校生 教員	4月16日(月)	15:45～ 18:45	高岡市	ウィング・ウィング 高岡4Fホール	直主任	11
県高等学校進路指導主事研修会	県立学校進路指導主事	4月18日(水)	13:30～	富山市	総合教育センター	副入試・学生募集部長、特別参与	
さんぼう主催 進学相談会	高校生 教員	4月27日(金)	15:30～ 18:30	富山市	CICいきいきKAN	特別参与	3
昭栄広報主催 進学相談会	高校生 教員	5月2日(水)	15:45～ 18:30	岐阜県 高山市	高山市民文化会館	藤井主任、沼田主事	5
県高等学校校長協会研修会	県立学校校長	5月8日(火)	9:30～	富山市	教育記念館	学長、入試・学生募集部長、特別参与、学生募集係長	
日本ドリコム主催 説明会	高校生	5月9日(水)	15:30～ 18:30	富山市	CICいきいきKAN	直主任	9
日本ドリコム主催 説明会	高校生	5月10日(木)	15:30～ 18:30	金沢市	金沢もてなしドーム	直主任	9
入学者選抜懇談会 (県立大主催)	高校教員 (進路指導担当者)	5月29日(火)	15:30～ 17:00	本学		学長、入試・学生募集部長、学生部長、特別参与、 教務課長、教務課主幹、学生募集係長	55
昭栄広報主催 進学相談会	高校生 教員	6月5日(火)	15:45～ 18:30	富山市	CICビル5階 多目的ホール	特別参与	7
大学説明会(県立大主催)	高校教員 (進路指導担当者)	6月1日(金)	15:30～	金沢市	石川県地場産業振興 センター	入試・学生募集部長、教務課長、教務課主幹、学生 募集係長	13
		6月4日(月)	15:30～	福井市	AOSSA	入試・学生募集部長、教務課長、教務課主幹、学生 募集係長	15
		6月8日(金)	14:00～	高山市	高山市民文化会館	入試・学生募集部長、教務課長、教務課主幹、学生 募集係長	6
		6月18日(月)	14:00～	名古屋市	愛知県産業労働セン ター	入試・学生募集部長、教務課長、教務課主幹、学生 募集係長	44
栄美通信主催 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	6月13日(水)	15:30～ 18:30	金沢市	金沢もてなしドーム	直主任	20
ライセンスアカデミー主催 進学相談会	高校生	6月15日(金)	16:00～ 19:00	高岡市	高岡文化ホール	特別参与	14
オープンキャンパス	高校生・保護者 高校教員	6月16日(土)	9:30～ 13:00	本学		学長、入試・学生募集部長、主任教授、 教員(模擬講義、研究室見学)	269
ライセンスアカデミー主催 進学相談会	高校生	6月21日(木)	14:30～ 18:30	金沢市	もてなしドーム	直主任	9
ライセンスアカデミー主催 進学相談会	高校生	6月22日(金)	16:00～ 19:00	福井市	AOSSA	直主任	5
マイナビ	高校生・保護者 高校教員	7月7日(土)	12:00～ 18:00	名古屋市	ポートメッセ名古屋	沼田主事、直主任	26
朝日新聞主催 全国国公立・有名私大相談会	高校生・保護者 高校教員	7月8日(日)	11:00～ 16:00	名古屋市	名古屋国際会議場	沼田主事、直主任	7
さんぼう主催 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	7月10日(火)	14:00～ 17:30	高岡市	ウィング・ウィング	直主任	2
フロムページ	高校生	7月19日(木)	12:00～ 18:30	名古屋市	ポートメッセ名古屋	藤井主任、直主任	13
オープンキャンパス	高校生	8月4日(土)	9:30～ 13:00	本学		学長、入試・学生募集部長、主任教授、 教員(模擬講義、研究室見学)	257
大学説明会(県立大主催)	高校教員 (進路指導担当者)	9月7日(金)	15:00～	群馬県高崎市 茨城県つくば市		入試・学生募集部長、副入試・学生募集部長、教務 課長、学生募集係	高崎5 つくば4
北国新聞主催 栄美通信 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	9月12日(水)	15:30～ 19:00	金沢市	金沢もてなしドーム	直主任	28
福井新聞主催 栄美通信 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	9月13日(木)	15:30～ 19:00	福井市	フェニックス・プラザ	直主任	16
北日本新聞主催 栄美通信運営 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	9月14日(金)	15:30～ 19:00	富山市	ANAクラウンプラザホテル	野田係長、藤井主任	18
保護者向け大学見学会	保護者	9月16日(日)	10:00～ 12:30	本学		学長、入試・学生募集部長、学生募集係	76
日本ドリコム主催 進路ガイダンス	高校生・保護者 高校教員	9月25日(火)	15:30～ 18:00	金沢市	金沢もてなしドーム	藤井主任	14
県内高校長懇談会	高校長	9月26日(水)	15:00～ 18:00	本学		学長、工学部長、入試・学生募集部長、副入試・学 生募集部長、主任教授、事務局長、教務課長、教務 課主幹、学生募集係長	39
大学新聞社主催 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	10月2日(火)	16:00～ 19:00	金沢市	金沢もてなしドーム	直主任	2
大学新聞社主催 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	10月12日(金)	15:45～ 18:15	岐阜市	岐阜市民会館	直主任	4
昭栄広報主催 高山地区合同進路ガイダンス	高校生・保護者 高校教員	11月12日(月)	15:45～ 18:30	岐阜県 高山市	高山市民文化会館	直主任	5
大学新聞社主催 進学相談会	高校生・保護者 高校教員	3月11日(月)	13:30～ 16:00	富山市	ボルファートとやま	直主任	12
高大連携事業	県内高校生	7, 8, 12月		本学		工学部長、教員(講義、実験・実習等)	高岡80 氷見40 大門41 富山東27
高大連携事業 (高校主催)	県内高校生			本学		加藤教授	富山
高大連携(高校側の希望に応じた講師派遣)	高校生	氷見 5/8, 9/14		氷見高校		本吉助教	
高大連携(高校側の希望に応じた講師派遣)	高校生	12月12日(水)		砺波高校		バゲューチ准教授	
高大連携(高校側の希望に応じた講師派遣)	高校生	3月27日(水)		小杉高校		知能デザイン工学科 4年 稲垣さん (実験アドバイス、卒研発表等)	
サテライトキャンパス (県内高校への出前講義)	高校1～3年生	通年		県内各高校		別紙のとおり	
大学見学	高校1～3年生 PTA	通年		本学		別紙のとおり	
高校等が主催する進路ガイダンス	高校1～3年生 PTA	通年		各高校		別紙のとおり	

別添資料 9-1-2-2 工学部アドミッションポリシー

(<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/19/1191/>)

工学部アドミッションポリシー | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

The screenshot shows the website interface for Toyama Prefectural University. At the top, there are navigation links for '資料請求' (Request for materials), 'お問い合わせ' (Contact), 'アクセス' (Access), and '学内マップ' (Campus map). Below this is the university logo and name '富山県立大学'. A search bar and a language selector are also present. The main navigation menu includes '受入生の方へ' (For incoming students), '保護者の方へ' (For guardians), '企業・技術者・研究者の方へ' (For companies, technicians, and researchers), '地域の方へ' (For the region), and '卒業生の方へ' (For graduates). The page title is '学部・大学院' (Faculty/Graduate School). The main content area is titled '工学部アドミッションポリシー' (Faculty of Engineering Admission Policy). It includes a list of navigation links on the left: 'アドミッションポリシー', 'カリキュラムポリシー', '工学部', '大学院', '大学案内パンフレット', '入試資料請求・お問い合わせ', '共同研究申込書', '教職員公募', and '教育情報の公表'. The main text describes the university's mission and lists four criteria for admission: 1. Interest in natural science and basic knowledge in science and technology. 2. Ability to tackle difficult problems. 3. Ability to think independently and express ideas. 4. Desire to contribute to society through natural science and technology. Below this, specific admission policies are listed for five departments: Mechanical Systems Engineering, Intelligent Design Engineering, Information Systems Engineering, Biological Engineering, and Environmental Engineering. A QR code and a phone number are provided for incoming students. The footer contains additional navigation links and a copyright notice.

別添資料 9-1-2-3 大学院アドミッションポリシー

(<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/admission/2013/03/22/2107/>)

大学院アドミッションポリシー | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

資料請求 お問い合わせ アクセス 学内マップ
 在学生 教職員 サイトマップ English HOME

富山県立大学

Googleカスタム検索 サイト内検索 文字サイズ 小 中 大

[受験生の方へ](#) / [保護者の方へ](#) / [企業・技術者・研究者の方へ](#) / [地域の方へ](#) / [卒業生の方へ](#)

[大学紹介](#) / [学部・大学院](#) / [入試情報](#) / [学生生活](#) / [就職・進学](#) / [教育研究](#) / [地域連携](#)

Home > 富山県立大学 > アドミッションポリシー > 大学院アドミッションポリシー

学部・大学院

学部・大学院

| アドミッションポリシー

| カリキュラムポリシー

| 工学部

| 大学院

▶ 大学案内パンフレット

▶ 入試資料請求・お問い合わせ

▶ 共同研究申込書

▶ 教職員公募

▶ 教育情報の公表

大学院アドミッションポリシー

富山県立大学大学院工学研究科入学者受入れ方針【アドミッション・ポリシー】


富山県立大学は、視野が広く人間性が豊かで、創造力と実践力を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材を育成するとの目的に沿って、学部から大学院への一貫した教育体制を築いています。特に、大学院工学研究科では、時代のニーズに適合した研究・開発により成果をあげ得るような、創造力と実践力を備えた高度の専門技術者および研究者を養成することに力を注いでいます。

以上のような教育方針のもと、大学院工学研究科では、学生の皆さんの成長を確かなものにするため、次のような心構えや意欲を持った学生の入学を希望します。

1. 専門分野における基礎学力を備え、最先端の知識や技術を学ぶ意欲がある。
 2. 幅広い視野をもって、新しい技術課題や研究課題にチャレンジする意欲がある。
 3. 自然・環境を大切に、高度の専門技術者または研究者として、地域及び国際社会に貢献しようとする意欲がある。
- 機械システム工学専攻では特に次のような人を求めます**
 環境に調和する循環型社会の実現に向けて、幅広い視野と高度な機械工学分野の専門能力を身につけ、モノづくりの視点から資源・エネルギーなどの今日的課題に立ち向かう意欲のある人
- 知能デザイン工学専攻では特に次のような人を求めます**
 電子・機械・情報工学分野の先端科学技術の融合により、さらには生体医工学やマイクロ・ナノテクノロジーなどの先端科学技術との高度な融合によって革新的な技術開発を行い、国際社会の発展に貢献する意欲のある人
- 情報システム工学専攻では特に次のような人を求めます**
 高度情報化社会の発展に必要な、通信ネットワーク技術、コンピュータ技術、それらを活用する情報メディア技術に関して、高い専門的能力を身につけ、最先端の課題に意欲的に取り組む人
- 生物工学専攻では特に次のような人を求めます**
 グリーンバイオテクノロジー分野における先端的・革新的な研究開発を通して、次代を担う専門能力を身につけ、環境調和型社会の実現に取り組む意欲を持つ人
- 環境工学専攻では特に次のような人を求めます**
 環境問題に対して、幅広く、国際的な視野を持ち、環境保全のための高度な専門技術やマネジメント能力を身につけ、さまざまな環境問題の解決を通じて持続可能な循環型社会の構築に取り組む意欲を持つ人

▲このページのトップへ

受験生のための
携帯電話サイト



別添資料 9-1-2-4 工学部教育目標・カリキュラムポリシー

(<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/22/2122/>)

工学部教育目標・カリキュラムポリシー | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

[資料請求](#) [お問い合わせ](#) [アクセス](#) [学内マップ](#)
[在学生](#) [教職員](#) [サイトマップ](#) [English](#) [HOME](#)


富山県立大学

文字サイズ 小 中 大

[受験生の方へ](#)

[保護者の方へ](#)

[企業・技術者・研究者の方へ](#)

[地域の方へ](#)

[卒業生の方へ](#)

[大学紹介](#)

[学部・大学院](#)

[入試情報](#)

[学生生活](#)

[就職・進学](#)

[教育研究](#)

[地域連携](#)

[Home](#) > [富山県立大学](#) > [カリキュラムポリシー](#) > [工学部教育目標・カリキュラムポリシー](#)



学部・大学院

学部・大学院

[アドミッションポリシー](#)

[カリキュラムポリシー](#)

[工学部](#)

[大学院](#)

[▶ 大学案内パンフレット](#)

[▶ 入試資料請求・お問い合わせ](#)

[▶ 共同研究※申込書](#)

[▶ 教職員公募](#)

[▶ 教育情報の公表](#)

工学部教育目標・カリキュラムポリシー

<工学部>

工学部では、技術者として必要な素養と、社会と地域の持続的発展や人々の幸せな暮らしに役立つ「工学」に心を向ける技術者マインド(工学心)とを持った人材の育成を教育目標に掲げている。これらを達成するために、次の観点から教育課程を編成している。

1. 少人数教育により自然科学および各専門分野の領域における基礎知識を身につけさせ、主体的に課題に挑戦する意欲を育む。
2. 社会・文化・自然・環境について広く理解させ、豊かな人間性を涵養する。
3. 持続可能な社会の実現に向け、環境に対する広い視野と倫理観(環境リテラシー)を身につけさせる。
4. コミュニケーション能力、情報リテラシーおよび英語運用能力を養成するとともに、社会的責任感と技術者としての倫理観を身につけさせ、生涯にわたりキャリアを形成していく力を育む。
5. 実験・実習を重視した教育により研究開発における課題解決能力、技術者としての実践力を身につけさせる。

[▲このページのトップへ](#)

受験生のための
携帯電話サイト
 

[受験生の方へ](#) | [保護者の方へ](#) | [企業・技術者・研究者の方へ](#) | [地域の方へ](#) | [卒業生の方へ](#) | [大学紹介](#) | [学部・大学院](#) | [入試情報](#) | [学生生活](#) | [就職・進学](#) | [教育研究](#) | [地域連携](#)

[資料請求・お問い合わせ](#) [アクセス](#) [学内マップ](#) [富山県立大学携帯電話サイト](#) [このサイトについて](#)


富山県立大学

〒920-0090 富山県射水市星河5190 TEL. 0766-56-7500(代) FAX. 0766-56-6182

Copyright(C) 1999-2013 Toyama Prefectural University. All Rights Reserved.

別添資料 9-1-2-5 大学院教育目標・カリキュラムポリシー

(<http://www.pu-toyama.ac.jp/gakubu/curriculum/2013/03/19/1200/>)

大学院教育目標・カリキュラムポリシー | 富山県立大学 | TOYAMA Prefectural University | TOYAMA Prefectural University

The screenshot shows the website interface for Toyama Prefectural University. At the top, there are navigation links for '資料請求' (Request for Materials), 'お問い合わせ' (Contact Us), 'アクセス' (Access), and '学内マップ' (Campus Map). Below these are buttons for '在学生' (Current Students), '教職員' (Faculty/Staff), 'サイトマップ' (Site Map), 'English', and 'HOME'. The university logo and name '富山県立大学' are prominently displayed. A search bar and a language size selector are also present. A horizontal menu lists various university sections: '受験生の方へ' (For Applicants), '保護者の方へ' (For Parents), '企業・技術者・研究者の方へ' (For Industry/Researchers), '地域の方へ' (For Local Community), and '卒業生の方へ' (For Alumni). A secondary menu includes '大学紹介' (University Introduction), '学部・大学院' (Faculty/Graduate School), '入試情報' (Admission Information), '学生生活' (Student Life), '就職・進学' (Employment/Advanced Study), '教育研究' (Education/Research), and '地域連携' (Regional Cooperation). The main content area features a large image of students in a classroom and a heading '学部・大学院'. A sidebar on the left provides quick links to '学部・大学院', 'アドミッションポリシー', 'カリキュラムポリシー', '工学部', and '大学院', along with other services like '大学案内パンフレット' (University Guide Pamphlet), '入試資料請求・お問い合わせ' (Request for Admission Materials/Contact Us), '共同研究申込書' (Joint Research Application Form), '教職員公募' (Faculty Recruitment), and '教育情報の公表' (Disclosure of Educational Information). The main content area is titled '大学院教育目標・カリキュラムポリシー' and includes a sub-section for '<工学研究科>' (Faculty of Engineering). It describes the educational goals for engineering research, emphasizing the development of technical talent through specialized education. A list of four goals is provided: 1. Cultivate high-level specialized knowledge and practical skills. 2. Enhance logical thinking, oral/written communication, and problem-solving abilities. 3. In the first-year program, foster research interest and understanding of general methods, leading to independent research on challenging topics. 4. In the second-year program, leverage independent research experience and high-level specialized knowledge to broaden perspectives and tackle self-set research problems.

別添資料 9-1-3-1 監査結果の公表について

監査の結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、平成25年8月に実施した監査の結果を同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成25年10月2日

富山県監査委員 坂 野 裕 一
 富山県監査委員 渡 辺 守 人
 富山県監査委員 酒 井 三 郎
 富山県監査委員 桶 屋 泰 三

1 監査対象箇所		監 査 年 月 日
議会事務局	議 会 事 務 局	平成25年8月22日
経営管理部	県 立 大 学	平成25年8月22日
厚生部	厚 生 企 画 課	平成25年8月6日
同	高 齢 福 祉 課	平成25年8月2日

平成25年10月2日

富山県報

第3674号 13

監査対象箇所		監査年月日
厚生部	児童青年家庭課	平成25年8月5日
同	障害福祉課	平成25年8月6日
同	医務課	平成25年8月5日
同	健康課	平成25年8月5日
同	生活衛生課	平成25年8月2日
同	くすり政策課	平成25年8月2日
商工労働部	商工企画課	平成25年8月8日
同	経営支援課	平成25年8月8日
同	商業まちづくり課	平成25年8月8日
同	立地通商課	平成25年8月9日
同	労働雇用課	平成25年8月9日
同	職業能力開発課	平成25年8月9日
農林水産部	新川農林振興センター	平成25年8月23日
同	富山農林振興センター	平成25年8月23日
同	小矢部川ダム管理事務所	平成25年8月30日
土木部	新川土木センター	平成25年8月20日
同	高岡土木センター	平成25年8月28日
同	砺波土木センター	平成25年8月28日
同	和田川ダム管理事務所	平成25年8月28日
同	利賀川ダム管理事務所	平成25年8月28日
同	白岩川ダム管理事務所	平成25年8月19日
同	子撫川統合ダム管理事務所	平成25年8月19日
同	境川ダム管理事務所	平成25年8月19日
出納局	検査室	平成25年8月20日
同	出納課	平成25年8月20日
同	総務会計課	平成25年8月20日
同	高岡出納室	平成25年8月20日

14 平成25年10月2日 富山県報 第3674号

監査対象箇所	監査年月日
出納局 砺波出納室	平成25年8月20日

2 監査対象年度

平成24年度

3 監査結果

財務に関連する事務事業については、大方の監査対象箇所において、おおむね適正に行われていると認められたが、一部において次のとおり留意改善すべき事項があったので、今後、一層適正な執行に努められたい。

<<注意事項>>

- ア 河川占用料の歳入調定に誤りがあった。
- イ 歳入調定に遅延しているものがあった。
- ウ 時間外勤務手当の支給に誤りがあった。
- エ 旅費の支給に誤りがあった。
- オ 支出科目を誤っているものがあった。
- カ 支払事務に遅延しているものがあった。
- キ 試験問題の出題誤りによる損害賠償があった。
- ク 備品の登録もれがあった。
- ケ 物品出納計算書及び物品現在高調書の内容を誤っているものがあった。
- コ 財産に関する調書の報告内容について、一部に報告が遅れていたものがあった。
- サ 交通事故による損害が生じた。
- シ 施設管理事故による損害賠償があった。(3箇所)

平成25年10月2日印刷発行

発行 富 山 県

富山県富山市新総曲輪1番7号
電話富山 076-444-3153番

別添資料 10-1-2-1 学協会表彰受賞状況の詳細

(教養教育)

年度	受賞年月	表彰名
H21	2009.11	軽金属学会平成 21 年度軽金属論文賞
H22	2010.11	銅及び銅合金技術研究会
H25	2013.6	日本菌学会教育文化賞

(機械システム工学科)

年度	受賞年月	表彰名
H18	2006. 4	日本機械学会奨励賞 (研究)
	2006. 5	プラスチック成形加工学会論文賞
	2006. 9	日本機械学会熱工学部門貢献表彰
	2007. 2	ASME フェロー
H20	2008. 4	日本機械学会賞 (技術)
	2008. 5	日本伝熱学会北陸信越支部研究奨励賞
	2008. 9	日本機械学会材料力学部門貢献賞
H21	2009. 4	科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 (開発部門)
	2009. 7	ASME InterPACK2009 Best Paper Award
	2009. 9	日本機械学会賞 (新技術開発部門)
H22	2010. 5	平成 21 年度日本伝熱学会賞
	2010. 11	ASME 2010 Clock Award
	2011. 1	平成 22 年度コニカミノルタ画像科学進歩賞
H23	2011. 4	日本機械学会奨励賞 (研究)
	2011. 4	IEEE CPMT Young Award
	2011. 7	ASME InterPACK2011 Best Paper Award
	2011. 10	日本機械学会熱工学部門技術功績賞
	2011. 11	日本伝熱学会功労者表彰
H24	2010. 9	日本機械学会材料力学部門業績賞
H25	2013. 5	平成 24 年度日本伝熱学会賞「貢献賞」

(知能デザイン工学科)

年度	受賞年月	表彰名
H18	2006. 4	日本機械学会教育賞
	2006. 4	科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）
	2006. 4	先端加工学会研究論文賞
	2006. 4	精密工学会ベストオーガナイザー賞
H19	2007. 9	計測自動制御学会論文賞
H20	2008. 11	計測自動制御学会システム・情報部門奨励賞
H21	2009. 6	電気加工学会論文賞
H22	2010. 6	電気加工学会全国大会賞
	2010. 9	The 7th International Forum on Multimedia and Image Processing Best Paper Award

(情報システム工学科)

年度	受賞年月	表彰名
H18	2006. 6	総務省北陸総合通信局電波の日功労賞
	2006. 10	社団法人発明協会平成 18 年度関東地方発明表彰東京都知事賞
H19	2007. 9	2007 年度電子情報通信学会通信ソサイエティ優秀論文賞
H20	2008. 11	情報処理学会ユビキタスコンピューティングシステム研究会優秀論文賞
H21	2009. 8	UCS2009 Best Paper Award
	2009. 8	WMC2009 Special Prize
H22	2010. 5	電子情報通信学会シニア会員
	2010. 6	北陸総合通信局長表彰（情報通信月間功労）
H23	2011. 9	電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ表彰
H24	2012. 6	情報処理学会論文賞
H25	2013. 4	IMECS 2013 Best Paper Awards

(生物工学科)

年度	受賞年月	表彰名
H19	2008. 3	2008 年度日本農芸化学会奨励賞
	2008. 3	2008 年度日本農芸化学会賞
H20	2008. 10	平成 20 年度バイオインダストリー協会賞
	2008. 11	“減らそう CO2” とやまエコアクト・グランプリ 2008 優秀賞
	2009. 3	日本農芸化学会 2008 年度英文誌論文賞
H22	2010. 5	第 27 回とやま賞
	2010. 7	北米植物化学会アーサー・ネイシュ若手研究者賞
	2011. 1	第 21 回日本木材学会賞 (2010 年度)
H23	2011. 4	紫綬褒章
	2012. 2	日本遺伝学会 Best Papers 賞
H24	2012. 5	第 29 回とやま賞
	2012. 7	Gordon Conference 2012 Selected Paper Award

(環境工学科)

年度	受賞年月	表彰名
H21	2009. 9	河川整備基金助成事業成果評価委員会優秀成果
H22	2010. 5	2010 年度日本雪氷学会北信越支部賞
H24	2012. 6	日本水環境学会設立 40 周年記念功労賞
	2012. 12	環境省大気環境保全活動功労者表彰
H25	2013. 7	Best presentation of conference, Session 1A (EMAN Conference 2013)

別添資料 11-3-4-1 若手エンジニアステップアップセミナーの実施状況

開催年	コース	テーマ(開催日)	担当教員	参加者数
H20 (2008)	機械系コース	材料学、材料力学、材料加工学、LCA工 学、機械設計学 (8月20日(水)～10月22日(水))	川越教授 真田准教授 川上教授 木下講師 松岡教授 前田教授 外部講師	33名
	電子情報系コース	電気回路、電子回路 (8月27日(水)～10月29日(水))	藤井准教授 松田(弘)教授	24名
	生物工学系コース	微生物学、生化学、有機化学 (8月27日(水)～10月29日(水))	五十嵐教授 加藤教授 米田准教授 生城准教授 古米 保 榑教授 富宿助教 濱田講師 中島教授	17名
H21 (2009)	機械系コース	ものづくりの理論と現場(熱、流体、振動問題 について) (8月19日(水)～11月4日(水))	宮本講師 舟渡講師 石塚教授 島山助教 坂村准教授 中川准教授 屋代准教授 外部講師	19名
	電子情報系コース	技術者のための電気と磁気の基本 (8月26日(水)～11月4日(水))	中井講師 唐木准教授 三宅講師	12名
	生物工学系コース	機能的食品の作用メカニズムとその応用 (8月26日(水)～11月4日(水))	榑教授 生城准教授 榎本教授(石川 県立大学) 鎌倉講師 片山准教授(石 川県立大学)	13名
H22 (2010)	機械系コース	ものづくりの理論と現場(材料と加工) (8月25日(水)～11月17日(水))	日比野准教授 堀川准教授 木下講師 岩井講師 森教授 外部講師	25名
	電子情報系コース	技術者のための回路の理論とシミュレーシ ョン (8月25日(水)～10月27日(水))	藤井講師 松本(和)准教授 太田教授 高野講師 石坂講師 外部講師	14名

開催年	コース	テーマ(開催日)	担当教員	参加者数
H22 (2010)	生物工学系コース	バイオプロセスによる有用物質生産ーファインケミカルズと機能性バイオプロダクトー (9月1日(水)～10月6日(水))	伊藤教授 牧野講師 外部講師	11名
	環境工学系コース	企業における水管理の基礎 (8月25日(水)～10月13日(水))	奥川准教授 渡辺准教授 楠井教授 坂本講師 手計講師 外部講師	15名
H23 (2011)	機械系コース	ものづくりの理論と現場(熱、流体、振動問題について) (8月31日(水)～11月2日(水))	屋代准教授 宮本講師 舟渡講師 石塚教授 島山助教 坂村教授 中川准教授 外部講師	17名
	電子情報系コース	技術者のための回路の理論とシミュレーション (8月24日(水)～10月26日(水))	唐木准教授 松本(和)准教授 高野講師 石坂講師 太田教授	14名
	生物工学系コース	生物情報を利用したものづくり (9月7日(水)～10月19日(水))	榎本教授 山田助教 磯貝准教授	8名
	環境工学系コース	廃棄物の処理とリサイクル(有機性廃棄物) (8月25日(木)～10月20日(木))	佐伯講師 立田准教授 外部講師	12名
H24 (2012)	機械系コース	ものづくりの理論と現場(材料と加工) (8月29日(水)～11月28日(水))	真田准教授 川上教授 木下講師 堀川准教授 岩井講師 鈴木准教授 森教授 外部講師	16名
	電子情報系コース	技術者のための回路の理論とシミュレーション (9月5日(水)～11月7日(水))	中田講師 松本(和)准教授 唐木准教授 石坂准教授 高野講師 森重講師	11名
	生物工学系コース	植物二次代謝産物の最新の研究動向と新たな可能性 (9月5日(水)～10月17日(水))	加藤教授 荻田准教授 野村助教 外部講師	10名
	環境工学系コース	GISによる地理空間情報の利用 (8月22日(水)～10月10日(水))	高橋教授 大西講師 立花講師	10名

別添資料 11-3-8-1 社会人受入制度概要

社会人受入制度 大学院研究生「論文準修士コース」について

制度概要

(1) 内容・形態

「研究」と「科目履修」を合わせた1年間の教育研究コース。

研究	<ul style="list-style-type: none"> 1テーマについて、指導教員のもと学内外において研究に従事。 修了時まで研究の成果を記した論文を作成。 		
科目履修	<ul style="list-style-type: none"> MOT* (技術経営) 科目を含めた5科目について、学内で正規の大学院生とともに受講。 		
	科目の区分	技術経営論 I (MOT科目)	必修
		地域産業論 (MOT科目)	
		技術経営論 II (MOT科目)	2科目選択
		創造性開発研究 (MOT科目)	
		高度実践英語	
		科学技術論	
各専攻の専門科目	1科目選択		
<p>*MOT…MOT (Management of Technology : 技術経営) とは、技術に立脚する事業を行う企業・組織が、持続的発展のために、技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけ、経済的価値を創出していくマネジメントを意味する。本大学院には4つのMOTの講義が開講されている。</p>			

(2) 入学資格

大学を卒業した者又はこれと同等の学力のあると認められた者で、1年以上の専門的な実務経験を有する者。

(3) 修学期間

毎年4月から1年間 (特別な理由により、4月入学が困難である場合は、10月入学を認めることがある。)

(4) 修了

必要科目を修得し、論文審査に合格した者に「富山県立大学論文準修士」の称号授与。

受入実績 (平成18~24年度)

年度	入学者数・専攻別内訳(人)					修了者(人)	備考
	総数	機械	知能	情報	生物		
18	6	2	-	3	1	6	・修了者のうち、H19年度より2名が本学大学院に進学(博士後期:1名、博士前期:1名)。
19	6	3	-	3	-	6	—
20	4	1	1	2	-	2	・1名が研究期間更新。1名(情報)が研究辞退。
21	0	-	-	-	-	1	・H20年度の研究期間更新者(1名)が9月に修了。
22	0	-	-	-	-	0	—
23	1	1	-	-	-	0	—
24	0	-	-	-	-	1	・H23年度の後期入学者(1名)が9月に修了。

別添資料 12-1-2-1 海外研究者の受け入れ状況

(平成 25 年(2013) 9 月 30 日現在)

年度	国籍	所属学科・専攻	受入期間	受入身分
平成 18 年度 (2006)	英国	教養教育	平成 18 年(2006) 4 月 1 日～ 平成 18 年(2006) 9 月 5 日	特別研究員
	中国(台湾)	知能デザイン工学	平成 18 年(2006) 8 月 1 日～ 平成 18 年(2006) 8 月 31 日	特別研究員
	タイ王国	生物工学	平成 19 年(2007) 2 月 15 日～ 平成 19 年(2007) 3 月 31 日	特別研究員
平成 19 年度 (2007)	中国	生物工学	平成 19 年(2007) 8 月 1 日～ 平成 19 年(2007) 10 月 31 日	特別研究員
平成 20 年度 (2008)	タイ王国	生物工学	平成 20 年(2008) 7 月 1 日～ 平成 21 年(2009) 3 月 31 日	特別研究員
	ブラジル	教養教育	平成 20 年(2008) 8 月 11 日～ 平成 20 年(2008) 9 月 4 日	特別研究員
	中国	知能デザイン工学	平成 20 年(2008) 7 月 1 日～ 平成 20 年(2008) 9 月 30 日	特別研究員
	キューバ	生物工学	平成 20 年(2008) 10 月 1 日～ 平成 20 年(2008) 11 月 30 日	特別研究員
	中国	知能デザイン工学	平成 20 年(2008) 10 月 1 日～ 平成 20 年(2008) 11 月 28 日	特別研究員
平成 21 年度 (2009)	タイ王国	生物工学	平成 21 年(2009) 4 月 1 日～ 平成 22 年(2010) 3 月 31 日	特別研究員 (継続)
	インド	生物工学	平成 21 年(2009) 5 月 7 日～ 平成 22 年(2010) 3 月 31 日	特別研究員
	中国	知能デザイン工学	平成 21 年(2009) 4 月 1 日～ 平成 21 年(2009) 9 月 30 日	特別研究員
	韓国	生物工学	平成 21 年(2009) 5 月 1 日～ 平成 22 年(2010) 3 月 31 日	嘱託研究員
	インドネシア	知能デザイン工学	平成 21 年(2009) 11 月 1 日～ 平成 21 年(2009) 12 月 31 日	特別研究員
	韓国	環境工学	平成 22 年(2010) 1 月 6 日～ 平成 22 年(2010) 3 月 31 日	特別研究員
	ドイツ	生物工学	平成 22 年(2010) 2 月 15 日～ 平成 22 年(2010) 3 月 31 日	特別研究員
平成 22 年度 (2010)	ドイツ	生物工学	平成 22 年(2010) 4 月 1 日～ 平成 22 年(2010) 7 月 14 日	特別研究員 (継続)
	インド	生物工学	平成 22 年(2010) 4 月 1 日～ 平成 23 年(2011) 3 月 31 日	特別研究員 (継続)
	韓国	生物工学	平成 22 年(2010) 4 月 1 日～ 平成 23 年(2011) 3 月 31 日	嘱託研究員 (継続)
	ドイツ	生物工学	平成 22 年(2010) 4 月 16 日～ 平成 22 年(2010) 6 月 14 日	特別研究員
	タイ王国	生物工学	平成 22 年(2010) 4 月 1 日～ 平成 23 年(2011) 3 月 31 日	特別研究員
	イラン・イスラム 共和国	生物工学	平成 22 年(2010) 10 月 1 日～ 平成 23 年(2011) 3 月 31 日	嘱託研究員
平成 23 年度 (2011)	インド	生物工学	平成 23 年(2011) 4 月 1 日～ 平成 23 年(2011) 5 月 6 日	特別研究員 (継続)
	韓国	生物工学	平成 23 年(2011) 4 月 1 日～ 平成 24 年(2012) 3 月 31 日	嘱託研究員 (継続)
	イラン・イスラム 共和国	生物工学	平成 23 年(2011) 4 月 1 日～ 平成 24 年(2012) 3 月 31 日	嘱託研究員 (継続)
平成 24 年度 (2012)	韓国	生物工学	平成 24 年(2012) 4 月 1 日～ 平成 25 年(2013) 3 月 31 日	嘱託研究員 (継続)

	ポーランド	教養教育	平成24年(2012)7月1日～ 平成24年(2012)7月30日	特別研究員
	イラン・イスラム共和国	生物工学	平成24年(2012)4月1日～ 平成25年(2013)3月31日	嘱託研究員 (継続)
	韓国	生物工学	平成24年(2012)7月1日～ 平成25年(2013)3月31日	嘱託研究員
	中国	環境工学	平成24年(2012)9月15日～ 平成25年(2013)3月31日	特別研究員
	スリランカ	環境工学	平成24年(2012)9月3日～ 平成25年(2013)3月2日	特別研究員
	ドイツ	生物工学	平成24年(2012)11月1日～ 平成25年(2013)3月31日	特別研究員
	ドイツ	生物工学	平成25年(2013)1月5日～ 平成25年(2013)3月31日	特別研究員
	スリランカ	生物工学	平成25年(2013)1月26日～ 平成25年(2013)2月4日	特別研究員
平成25年度 (2013)	韓国	生物工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成26年(2014)3月31日	嘱託研究員 (継続)
	中国	環境工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成25年(2013)5月15日	特別研究員 (継続)
	ドイツ	生物工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成26年(2014)3月31日	特別研究員 (継続)
	ドイツ	生物工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成25年(2013)7月4日	特別研究員 (継続)
	イラン・イスラム共和国	生物工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成26年(2014)3月31日	嘱託研究員 (継続)
	バングラデシュ	生物工学	平成25年(2013)4月1日～ 平成25年(2013)9月30日	特別研究員
	中国	知能デザイン工学	平成25年(2013)5月1日～ 平成26年(2014)3月31日	特別研究員
	中国(台湾)	生物工学	平成25年(2013)9月2日～ 平成25年(2013)9月15日	特別研究員